

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月27日
【事業年度】	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
【会社名】	ビーシーイー・インク (BCE Inc.)
【代表者の役職氏名】	社長兼最高業務執行役員 (President and Chief Executive Officer) ジョージ・A・コープ (George A. Cope)
【本店の所在の場所】	カナダ H3E 3B3 ケベック州ベルダン市, カルフル・アレクサ ンダー・グラハム・ベル、ビルディングA、7階、1 (1 Carrefour Alexander-Graham-Bell, Building A, 7th Floor Verdun, Québec Canada H3E 3B3)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 北 澤 正 明
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディ ング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 岡本 裕馬 同 鷹尾 征哉 同 千葉 大成
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディ ング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	なし

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、「当社」および「BCE」とは、文脈上の必要に応じて、ビーシーイー・インクまたはビーシーイー・インク、ベル・カナダ、これらの子会社、共同支配企業および関連会社の総称である。「ベル」とは、文脈上の必要に応じて、ベル・カナダまたはベル・カナダ、その子会社、共同支配企業および関連会社の総称である。「MTS」とは、文脈上の必要に応じて、2017年3月17日まではマニトバ・テレコム・サービス・インクまたはマニトバ・テレコム・サービス・インクおよびその子会社の総称のいずれかを指し、「ベルMTS」とは、2017年3月17日以降は、マニトバ州におけるMTSおよびベル・カナダの事業の総称を指すものである。
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」はカナダドルを指す。別段の記載がある場合を除き、および別の日付が記述された書類からの参照に含まれる情報を除き、本書の情報は2019年3月7日付けのものである。
- 2 日本国内の普通銀行によって報告された円表示によるカナダドルの東京外国為替市場における年度末現在の対顧客換算率(仲値)は下記の通りである。

12月31日終了年度					
2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
98.42円	103.63円	87.18円	86.46円	89.95円	81.52円

本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の表示がない限り、1カナダドル=80.8円(2019年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客直物電信売買相場仲値)の換算率により計算されている。

- 3 本書において、「従業員」とはBCEの役員を含むが役員でない取締役は含まない。

無形資産

当社は、当社が保有する、または当社が使用を許諾されている知的財産権により保護された様々な著作物（「IP資産」）を使用する。当該IP資産は、ブランド名、名称、デザイン、ロゴ等の商標、コンテンツ、番組および音楽作品の著作権、放送信号、ソフトウェアおよびアプリケーション、ドメイン名、特許権または当社および当社従業員が保有もしくは開発した発明の特許出願、ならびに当社が所有する、またはライセンスを受けた各種著作権物、商標、特許およびその他の知的財産権を含むが、これらに限らない。当社は、様々な事業活動においてIP資産を利用して価値を生み出す。このため、当該IP資産は、当社の事業とその成功にとって重要である。当該IP資産を保護する上で、当社は、著作権法、商標法、特許法その他の知的財産法が定める法的保護、ならびにライセンス契約の条項の双方に依拠している。

特にベル・ブランドは当社製品のポジショニングにおいて重要な役割を果たす。当社のブランディングは、簡潔であり、全ての顧客により良いカスタマー・エクスペリエンス（顧客体験／満足度）を提供するという当社の戦略を直接サポートするものである。当社の商標権は、その登録が随時更新され（該当する場合）、商業目的で当社またはそのライセンシーにより使用される限り、永久的に存続する。顧客名簿等のその他の無形の専有情報もまた、当社の業務において重要な役割を果たす。

当社は、当社のIP資産を保護、更新および防御するために合理的かつ適切な措置（侵害者の告訴を含む。）を講じている。また、当社は、他社の知的財産権を侵害しないよう、細心の注意を払っている。しかし、様々な法域において知的財産を保護している法律が、当社IP資産を十分に保護する、または今後も保護し続ける保証はなく、また、当社が、当社IP資産の内容そのもの、または当社IP資産に対する権利を主張する第三者の請求を防ぐ、または当該請求に対して抗弁することに成功する保証はない。

商標

以下は、ビーシーイー・インク、同社の子会社、共同支配企業、関連会社または当社が持分を有するその他の会社が、使用許諾に基づいて保有または使用する商標で、本書において言及または使用されているものを示す。BCEは、ビーシーイー・インクの商標である。AAAセキュリティ、アリアント、オルト・テレビ、ベル、ベル・カナダ、ベル・センター、ベル・コネクテッド・カー、ベル・メディア、ベル・モビリティ、ベルMTS、ベル・スマート・ホーム、ベル・トータル・コネクト、ベルTV、ファイブ、レッツ・トーク、MTS、Q9、Q9ネットワークス、ローム・ベター、トゥデイ・ジャスト・ゴット・ベター、TV Everywhereおよびホーム・ホームWi-Fiは、ベル・カナダの商標である。アストラル、アストラル・メディア、BNN、Canal D、Canal Vie、Comedy、クレイヴ、CTV、CTV 2、CTVムービーズ、CTVニュース・チャンネル、CTVスーパー・ハブ、CTVスローバック、CTV Two、eTalk、スナッカブルTV、スペース、スーパー・エクラン、ザ・ローンチ、ザ・ムービー・ネットワーク、ザ・ソーシャル、TMNおよびTMNアンコールは、ベル・メディア・インクの商標である。ラッキー・モバイルは、ベル・モビリティ・インクの商標である。アラームフォースは、アラームフォース・インダストリーズ・インクの商標である。アクシアは、アクシア・ネットメディア・コーポレーションの商標である。ブルームバーグは、ブルームバーグ・エル・ピーの商標である。ブラボーは、ブラボー・メディア・エルエルシーの商標である。コメディ・セントラルは、コメディ・パートナーズの商標である。ディスカバリーは、ディスカバリー・コミュニケーションズ・エルエルシーの商標である。E Zロックは、ベル・メディア・ラジオ・ジーピーの商標である。エクスプレスビュは、ベル・エクスプレスビュ・リミテッド・パートナーシップの商標である。グレンテル、Tboothワイヤレス、WIRELESSWAVEおよびWIRELESS etc.は、グレンテル・インクの商標である。HBOカナダは、ホーム・ボックス・オフィス・インクの商標である。iHeartRadioは、iHMアイデンティティ・インクの商標である。メープル・リーフ・スポーツ・アンド・エンターテインメント、MLSE、トロント・メープル・リーフスおよびトロント・ラブターズは、メープル・リーフ・スポーツ・アンド・エンターテインメント・パートナーシップの商標である。モントリオール・カナディアンズは、クラブ・ド・ホッケー・カナディアン・インクの商標である。ノーザンテルは、ノーテル・ネットワークス・リミテッドの商標である。ノースウェステルおよびエヌ・ノースウェステル・デザインは、ノースウェステル・インクの商標である。RDS、RDSダイレクト、TSNおよびTSNダイレクトは、ザ・スポーツ・ネットワーク・インクの商標である。ショータ임は、ショータ임・ネットワークス・インクの商標である。スターズは、スターズ・エンターテインメント・エルエルシーの商標である。テレベックは、テレベック・リミテッド・パートナーシップの商標である。ザ・ソースは、ザ・ソース（ベル）エレクトロニクス・インクの商標である。トロント・アルゴノーツは、アルゴノーツ・ホールディングス・リミテッド・パートナーシップの商標である。トロントFCは、MLSカナダ・エルピーの商標である。ヴァージン・モバイル、ヴァージン・モバイル・カナダおよびヴァージン・ラジオは、ヴァージン・エンタープライジズ・リミテッドの商標である。

当社は、当社の商標は、当社の成功にとって重要であると考え、これらを保護、更新および防御するために適切な措置を講じている。本書において使用されるその他の商標は、当該商標の各所有者の資産である。

© BCE Inc., 2019. All rights reserved. (不許複製・禁無断転載)

第 1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

カナダにおいては、カナダ会社法（Canada Business Corporations Act、「CBCA」）に基づき連邦下で会社を設立するか、または各州の会社法に基づき会社を設立する方法がある。会社（連邦法人または州法人かを問わない。）は、競争法および破産法等の特定の連邦法、ならびに事業を行う州の特定の州法に服する。カナダにおいて連邦証券法は存在しないが、各州は、州内の取引を規制する独自の証券法を有している。

当社に適用される法制度は、カナダの連邦議会が制定した法律であるCBCAである。

以下にBCEを含む会社に適用されるCBCAの特定の条項の概要を示す。

1名以上の個人は、定款に署名し、カナダ国内の登録事業所および会社の取締役を記載する通知と共にそれをCBCAに基づき任命された会社法局長（Director）に送付することによって、会社を設立することができる。会社法局長は、定款の受領後、設立証明書を発行する。会社は、設立証明書記載の日付に設立される。定款は、（i）会社の名称、（ii）登録事業所のカナダ国内の所在場所、（iii）会社が発行可能な株式の種類および発行可能株式総数（種類株式が二つ以上ある場合、各種類株式に付される権利、特権、制限および条件）、（iv）会社の株式の発行、譲渡または所有権の制限があるときは、その旨および当該制限の性質、（v）会社の取締役の人数（一般的に、最低および最大人数を記載）、ならびに（vi）会社が継続して行う事業に対する制限を記載する必要がある。CBCAに定める特定の変更（資本構成の変更、名称の変更または取締役の最低人数もしくは最大人数の増減等）に関する定款変更は、特別決議によって行うことができる。特別決議とは、当該決議に投票した株主の投票総数の3分の2以上の多数をもって可決となる決議をいう。取締役は、変更に従って定款を書き換えた上で、CBCAに従ってそれを会社法局長に送付し、会社法局長は、修正設立証明書を発行する。修正定款は、修正設立証明書記載の日付に効力を生じ、原始定款およびその全ての変更に優先する。

会社は、会社の事業および業務全般を統制するために附属定款を採用することができる。会社またはその取締役は特定の権限を付与するために附属定款を採択する必要はない。CBCAに基づき設立された会社は、行為能力を有しており、CBCAの定めに従い自然人としての権利、権限および特権を有しており、カナダ国内全域およびカナダ国外においては当該法域が許可する範囲内で事業を営むことができる。

会社は、CBCAに基づき会社、証券および会計記録を保持することが義務付けられている。また、各年次株主総会において、取締役の承認を受けた財務諸表と共に会社の会計監査人の監査報告書（該当がある場合）を株主に提出しなければならない。年次財務諸表は、登録株主全員に送付しなければならない。また、会社が発行した有価証券の一部が、公衆に対して公募する、または公募したものであり、その残存期間がある場合で、2名以上により保有されている場合、CBCAに基づき年次財務諸表を会社法局長にも送付しなければならない。会社が発行した有価証券の一部が、公衆に対して公募する、または公募したものであり、その残存期間がある場合で、2名以上により保有されている会社は、CBCAに基づき、会社の取締役3名以上から構成される監査委員会を設置しなければならない。その過半数は会社またはその関係会社の役員または従業員であってはならない。

(a) 株主

株主総会は、前回の株主総会の後、15ヵ月以内に必ず毎年招集しなければならない。また、取締役は、その裁量により臨時株主総会を招集することができ、また、会社の発行済株式の5パーセント以上を保有し、開催予定の株主総会に係る議決権を有する株主の要請がある場合は臨時株主総会を招集しなければならない。CBCAに基づき、株主総会は、定款で開催場所を定めている場合、または当該株主総会の議決権を有する全ての株主が同意する場合、カナダ国外で開催することができる。財務諸表および監査報告書の審議、取締役の選任ならびに現任会計監査人の再任のみが、年次株主総会で取り扱われる特別事案とみなされない事案である。

定款に別段の定めがない限り、会社の株主は、株主総会において1株につき1個の議決権を有する。附属定款に別段の定めがない限り、株主総会での投票は挙手により行われるものとするが、挙手による投票の前後に、当該株主総会において投票権を有する株主または代理人が投票を請求した場合は除く。各人は、挙手による投票において、保有株数にかかわらず1個の議決権を有する。株主総会において投票権を有する株主は、委任状により代理人（株主に限定されない。）を指名して株主総会に出席させ、行為させることができる。附属定款に別段の定めがない限り、上記において言及される投票権は、規則（もしあれば）に従って、その全てを電話、電子的またはその他の通信手段により行使することができる（会社が当該通信手段を提供している場合）。附属定款は、株主総会で必要とされる定足数を定めることができる。株主総会の決議は通常、「通常決議」により行われる。通常決議とは、当該決議に係る株主の投票の過半数により採択された決議をいう。定款の変更は、上記記載の特別決議により採択される必要がある。

(b) 経営および運営

取締役は、CBCAに定める特定の制限のもとで、会社の事業および業務を経営する。会社は、発行済有価証券の一部が公衆に対して公募する、または公募したものであり、その残存期間がある場合で、2名以上により保有されている場合、3名以上の取締役を要し、そのうちの少なくとも2名は会社または関係会社の役員または従業員であってはならない。会社の取締役の25パーセント以上は、カナダ居住者でなければならない。ただし、会社の取締役の人数が4名未満の場合、少なくともそのうちの1名がカナダ居住者でなければならない。また、会社がカナダ国内で指定産業の業務を行う場合、または会社が議会法もしくは議会法に基づく規則により、個別にもしくはカナダ国内で指定産業の業務を行うために、カナダ人による所有・支配を特定の水準で実現もしくは維持することが求められ、もしくは株主1名が保有、所有もしくは支配することのできる議決権付株式数を制限し、もしくはこれに関する制限を遵守することが求められる場合、会社の取締役の過半数は、カナダ居住者でなければならない。取締役は、1つ以上の取締役委員会に対して、一部の例外を除き、取締役の権限を委譲することができる。

取締役会で採択された決議と、当該決議の投票権を有する取締役全員の署名が付された書面決議は、同じ効力をもつ。取締役の行為は、その選任もしくは任命方法に不正があり、またはその適格性に欠陥があったとしても、有効である。株主は、臨時株主総会の通常決議により、1名以上の取締役を解任することができる。定款は、取締役選任にかかる累積投票について定めることができる。取締役の任期は、選任後3回目の年次株主総会の終結時に満了する。定款に別段の定めがない限り、一般的には定足数を満たす取締役により取締役の欠員を埋めるための新任取締役を補充できる。

(c) 役員

定款または附属定款に従って、取締役は、CBCAに従い、会社の役員を指名し、ならびに会社の事業および業務を管理するための権限を委譲する役員を指名することができる。

(d) 会社の資金調達および株式

定款または附属定款に従って、取締役がCBCAに従って決定する時期、人物および対価をもって株式を発行することができる。定款は、新株予約権について定めることができる。株式に追加払込義務はなく、株式の対価は発行前に全額払い込まなければならない。株式は、記名式無額面株式とする。定款は、二つ以上の種類株式（クラスまたはシリーズ）について定めることができる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

ビーシーイー・インクは、2004年8月1日付け定款（合併用）、2006年7月10日付け定款（再編用）、2007年1月25日付け定款（修正用）、2007年1月25日付け定款（修正用）、2011年6月29日付け定款（修正用）、2014年9月22日付け定款（修正用）、および2014年11月11日付け定款（修正用）に準拠する（総称して「定款」という。）。

(a) 株式

定款は、ビーシーイー・インクの発行可能株式のクラスおよび上限が、(1) 普通株式は無制限、(2) 第一優先株式はシリーズ発行可能（無制限）、(3) 第二優先株式もシリーズ発行可能（無制限）、および(4) クラスB株式は無制限であることを定めている。本書日付現在、普通株式および第一優先株式（シリーズR、S、T、Y、Z、AA、AB、AC、AD、AE、AF、AG、AH、AI、AJ、AK、AL、AM、AN、AOおよびAQ）は、発行済みである。本書日付現在、クラスB株式、第一優先株式（シリーズK、L、P、Q、U、V、W、X、APおよびAR）および第二優先株式はいずれも発行されていない。

定款は、普通株主は保有株式1株につき1個の議決権を有すが、クラスB株主、第一優先株主、および第二優先株主は、定款に別段の定めのある場合を除いては、議決権を有さないことを定めている。ビーシーイー・インクの配当金が、ある定められた期間について未払いである場合、第一優先株主（シリーズK、L、P、Q、R、S、T、U、V、W、X、Y、Z、AA、AB、AC、AD、AE、AF、AG、AH、AI、AJ、AK、AL、AM、AN、AO、AP、AQおよびAR）は、保有株式1株につき1個の議決権を有する。

全てまたは一部の株式に係る権利、優先権、制限または条件の変更は、株主の特別決議により行うことができる。種類株主（クラス。場合によってはシリーズの株主）は、当該クラスまたはシリーズ株式に付帯する権利、優先権、制限または条件の変更提案があった場合、クラスまたはシリーズ毎に個別に投票する権利を有する。次に、第一優先株主および第二優先株主は、1株当たり5,000個の議決権を有するシリーズLの第一優先株主を除き、1株当たり1個の議決権をする。

(b) 株主総会

ビーシーイー・インクが服する法律に従って、ビーシーイー・インク株主総会は、取締役、取締役会議長または社長が決定する場所にて開催することができる。CBCAに基づき、株主総会は、定款で開催場所を定めている場合、または当該株主総会において投票権を有する全ての株主が開催場所について同意する場合、カナダ国外で開催することができる。BCEの定款は、カナダ国外の様々な場所で株主総会を開催する可能性について定めている。株主総会の時期および開催場所を記載した招集通知は、開催日の21日から60日前までに、ビーシーイー・インクの株主総会において投票権を有する各株主、各取締役および会計監査人に対して送付されるものとする。

(c) 取締役

ビーシーイー・インクの定款は、取締役の最低人数を5名、最大人数を20名と定めている。さらに、同定款は、取締役の当該最大人数を条件として、取締役会は法律が認める欠員の補充に加えて、1名以上の取締役を選任することができる旨を定めている（当該取締役の任期は、次の年次株主総会の終結時に満了する。）。ただし、これにより選任された取締役の人数の合計は、前回の年次株主総会で選任された取締役の人数の3分の1を上回らない。ビーシーイー・インクの附属定款は、取締役の人数はビーシーイー・インクの定款の規定に従って取締役の決議により随時決定する旨を定めている。

現在、取締役定員数は、14名に定められている。

(d) 委員会および役員

ビーシーイー・インクは、取締役の決議により各種取締役委員会について定めている。現在、決議で定められたビーシーイー・インクの実効取締役委員会は、コーポレート・ガバナンス委員会、経営資源および報酬委員会、監査委員会ならびに年金基金委員会（以下「年金基金委員会」または「年金委員会」という。）である。コーポレート・ガバナンス委員会（以下「コーポレート・ガバナンス委員会」または「ガバナンス委員会」という。）、経営資源および報酬委員会、監査委員会ならびに報酬委員会それぞれの目的は、以下の通りである。

(i) コーポレート・ガバナンス委員会

コーポレート・ガバナンス委員会の目的は、(i) 当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの作成および実行、(ii) 取締役会のメンバーに相応しい個人の特定、(iii) 取締役会およびその委員会の構成の決定、(iv) 取締役会および委員会業務の対価としての取締役報酬額の決定、(v) 取締役会議長、取締役会、取締役会委員会、委員会議長、および各取締役の評価プロセスの策定および監督、ならびに(vi) 当社の業務遂行、企業倫理、重要情報の開示およびその他の事項に関する当社の方針の検討および取締役会承認の申請について、取締役会を支援することにある。

(ii) 経営資源および報酬委員会

経営資源および報酬委員会の目的は、(i) 役員およびその他経営幹部の報酬、指名、評価および後任者への引継、ならびに(ii) 当社の安全衛生方針および慣行に関する監督責任について取締役会を支援することにある。

(iii) 監査委員会

監査委員会の目的は、(i) 当社の財務諸表および関連情報の完全性、(ii) 適用される法的要件および規制要件の当社の遵守、(iii) 社外監査人の独立性、適格性および任命、(iv) 当社の社外監査人および社内監査のパフォーマンス、(v) 経営陣の内部統制の効果に関する評価および報告責任、ならびにvi) 当社の企業リスク管理手続の監督について取締役会を支援することにある。

(iv) 年金基金委員会

年金基金委員会の目的は、(i) 当社の年金制度および年金基金(「本基金」)の管理、資金調達、および投資、ならびに(ii) 本基金およびマスター・トラスト・ファンドと呼ばれる参加子会社の年金基金の集団投資のために当社が拠出しているユニット型合同運用ファンドに関連する取締役会の監督責任について取締役会を支援することにある。

2 【外国為替管理制度】

本提出日現在、カナダにおいて、カナダの会社から非カナダ居住者に対する配当金もしくは売上高の支払または清算資産の分配に課される外国為替管理制限は存在しない。

カナダ投資法(Investment Canada Act、「ICA」)は、カナダ事業を営むカナダの会社の支配権の取得に適用される。企業体の議決権持分の過半数または当該議決権持分の3分の1以上に係る受益所有権の取得(事実上の支配が議決権付株式の所有権を取得したことにより行われる場合)は、支配権の取得とみなされる。BCEの支配権の取得を構成するのに十分な株式数の取得は、当該投資がカナダにとって「実質的利益」をもたらすかどうかを判断するために、同法に基づくカナダ政府の産業大臣の審査の対象となる。非カナダ人は、審査が終了し、大臣がICAに基づき適格認定を行い、または行ったとみなされるまで、審査対象となっている投資を実行してはならない。

また、現在、BCEの業務に適用される業界を限定する法律(電気通信法、放送法および無線通信法)は、外資規制を行っており、非カナダ人によるBCEの実質的支配を禁じている。

3 【課税上の取扱い】

(1) 非カナダ居住者に対するカナダの課税

(a) BCE株式の配当金に対する源泉徴収税

非カナダ居住者に対して支払われた、または送金されたBCE株式の配当金の源泉徴収税率は、協定により減額されない限り、25パーセントとする。

日加租税条約(Canada-Japan Income Tax Convention)(1986年。その後1999年の議定書により改定)に基づき、日本に居住し、カナダに「恒久的施設(permanent establishment)」を持たない個人または会社に対して支払われた、または送金されたBCEの配当金に対する源泉徴収税率は、15パーセントに軽減された。

(b) BCE株式の処分に対する所得税

非カナダ居住者によるBCE株式の処分益は、当該処分が「取引の性質を有する投機 (adventure in the nature of trade)」または当該非居住者がカナダ国内で営む事業から得た収益とみなされない限り、通常はカナダの所得税は課されない。

(2) 租税条約

「(1) 非カナダ居住者に対するカナダの課税 (a) BCE株式の配当金に対する源泉徴収税」を参照のこと。

4 【法律意見】

ビーシーイー・インクの秘書役補佐でありカナダ国ケベック州法曹協会の会員であるミゲル・バズ氏から、以下の旨の法律意見書が提出された。

- (a) ビーシーイー・インクはカナダ法に基づいて適式に組織、設立され、かつ有効に存続している。
- (b) ミゲル・バズ氏が知りかつ信ずる限り、本書第一部 第1「本国における法制等の概要」のうちカナダの法律問題に関する部分の記述は、実質的に真実かつ正確である。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 下記の財務情報は、2018年12月31日、2017年12月31日、2016年12月31日、2015年12月31日および2014年12月31日に終了した事業年度の財務情報を、国際財務報告基準（「IFRS」）に準拠して示すものである。

要求されるように、2018年1月1日に当社は以下の改訂会計基準を採用した。

i) IFRS第15号

2014年5月、国際会計基準審議会（「IASB」）は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。IFRS第15号は、契約がIAS第17号「リース」またはその他のIFRSの適用範囲内である場合を除き、財またはサービスの販売契約から生じる収益を計上するための原則を確立している。IFRS第15号では、財またはサービスの顧客への移転と引き換えに受け取ることが見込まれる対価と同額の収益を、以下の5つのステップにより認識する。

1. 顧客との契約を識別する
2. 契約上の履行義務を識別する
3. 取引価格を算定する
4. 取引価格を契約上の履行義務に配分する
5. 履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

また、当該新基準は、本人か代理人なのか、知的財産のライセンス、契約コスト、ならびに有形固定資産等の一定の非金融資産の売却から生じる利得および損失の計測および認識に関するガイダンスも定めている。新基準はこの他にも追加の開示を求めている。

当社は、2017年度の表示にIFRS第15号を遡及適用した。当社の2017年12月31日終了年度の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに2017年1月1日および2017年12月31日現在の財政状態計算書にIFRS第15号を適用することによって生じる影響は、2018年度12月31日終了年度の監査済連結財務諸表の注記34「IFRS第15号の適用」に記載されている。

IFRS第15号は、主に収益認識のタイミングならびに当社がベル・ワイヤレス・セグメントの製品およびサービスからの収益を分類する方法に影響を与える。また、IFRS第15号は、契約獲得コストの会計処理方法にも影響を与える。

- ・ 複数要素契約の下では、充足された履行義務に配分される収益は、他の履行義務の充足を条件としない金額に制限されなくなる。契約期間中に認識される収益合計の大部分は影響を受けないが、収益の認識は早められ、関連する現金の流入前に反映される可能性がある。これにより、認識されているが顧客に対して未請求となっている収益の金額に対応した契約資産が貸借対照表上に認識される。当該契約資産は顧客との契約期間にわたり認識される。
- ・ 充足された履行義務に配分された収益が条件付でない金額に制限されなくなるため、一定の顧客契約期間中に認識される収益合計のうち、引き渡された製品に帰属する金額の割合が増加する。これにより、対応する金額分のサービス収益が減少する。
- ・ 販売手数料および顧客との契約獲得の他の増分コストは、財政状態計算書上に認識され、関連する商品またはサービスの顧客への移転の期間およびパターンと整合的で規則的な基礎で償却される。ただし、以下の事項を除く。

IFRS第15号の下で、当社は以下の実務上の便法を適用した。

- ・ 同一の年次報告期間中に開始して終了した、完了した契約、および2017年1月1日より前に完了した契約は、修正再表示されていない。
- ・ 2017年1月1日より前に条件変更された契約は修正再表示されていない。これらの条件変更の合計の影響は、充足した履行義務と未充足の履行義務の識別、取引価格の算定および充足した履行義務と未充足の履行義務への取引価格の配分を行う際に反映される。
- ・ 顧客から対価を受ける当社の権利が、現在までに移転された商品およびサービスの顧客にとっての価値に直接対応している場合には、当社は請求する権利を有している金額で収益を認識する。このような契約および当初予想される期間が1年以内の契約の一部である履行義務に関して、残存履行義務に配分した取引価格の金額および当社が当該金額をいつ収益として認識すると見込んでいるかの説明は開示されていない。
- ・ 償却期間が1年以内となる予定の契約獲得コストは、直ちに費用計上する。

ii) IFRS第9号

2014年7月、IASBIはIFRS第9号「金融商品」を公表した。IFRS第9号は、金融資産、金融負債および非金融商品項目を売買するいくつかの契約の認識および測定に関する要件を定めている。新基準は、金融資産が管理されている事業モデルおよびそのキャッシュ・フローの特徴を反映した、金融資産の単一の分類および測定方法を定めている。その他にも、金融負債について、事業体の自己の信用リスクに関する指針を定め、リスク管理措置と会計処理をより密接に合わせるために、ヘッジ会計モデルを修正している。新基準はこの他にも追加の開示を求めている。

当社は、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月修正）および結果として生じる他のIFRSへの関連する修正を遡及適用した。ただし、以下で述べるヘッジ会計の変更については、将来に向かって適用した。経過措置に従い、比較期間は修正再表示していない。IFRS第9号の適用は、2018年1月1日現在の当社の金融商品の帳簿価額に重要な影響を及ぼさなかった。IFRS第9号適用の結果、当社の2018年1月1日現在の欠損金は4百万ドル増加した。

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」の分類および測定モデルを、償却原価、FVOCIおよび純損益を通じた公正価値（「FVTPL」）で金融資産を分類し測定する単一のモデルに置き換えている。この分類は、金融資産を管理する事業モデルおよびその契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいており、IAS第39号の満期保有、貸付金および債権ならびに売却可能の区分を削除している。しかし、IFRS第9号の適用は、当社の金融資産の測定基準を変更しなかった。

- ・ 現金および現金同等物ならびに売掛金およびその他の債権は、IFRS第9号の下でも引き続き償却原価で測定する。
- ・ IAS第39号の下でFVTPLで測定していたデリバティブ商品は、IFRS第9号の下でも引き続き同様に測定する。ヘッジ会計に適格なデリバティブ商品は、IFRS第9号の下でも引き続き公正価値で測定する。公正価値の変化は、その他の包括利益（損失）に認識される。
- ・ IAS第39号の下でFVOCIで測定していた、持分証券に対するポートフォリオ投資は、IFRS第9号の下でも引き続き同様に測定する。

IFRS第9号の下での金融資産の減損は、IAS第39号の発生損失モデルとは反対に、ECLに基づく。IFRS第9号は、償却原価で測定する金融資産および契約資産に適用し、ECL測定時に過去、現在および将来予測的な情報を含む要素の検討を当社に要求している。当社は、売掛金および契約資産に関して、全期間のECLに基づく損失を測定する単純化したアプローチを使用している。回収不能とみなされた金額は直接償却し、損益計算書の「営業原価」に認識する。

当社は、ヘッジ会計上の関係の当社のリスク管理の目的および戦略との整合性の確保を要求するIFRS第9号の一般ヘッジ会計モデルを採用した。当社はまた、ヘッジ有効性の評価において、遡及的な評価が要求されなくなったため、より定性的で将来予測的なアプローチを採用している。

- ・ IFRS第9号に基づき、当期間に決済された非金融資産の予定購入のキャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金額は、当該非金融資産の認識時に「その他の包括利益（損失）累計額」からその当初の原価に振り替えられる。IAS第39号の下では、当該金額は「その他の包括利益（損失）」から振り替えられた。その他の予定購入のキャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金額は、IFRS第9号の下で、引き続き「その他の包括利益（損失）」から純利益に振り替えられる。

iii) IFRS第2号

2016年6月、IASBIは、IFRS「株式報酬」を改訂した。IFRS第2号は、業績条件を含む現金決済型の株式報酬取引、源泉徴収義務に関し純額決済の要素を有する株式報酬取引、および株式報酬取引の現金決済型から持分決済型への変更に関する分類および測定を明確化している。

IFRS第2号の改訂は、当社財務諸表に重大な影響を与えていない。

当社は、必要に応じて、2017年1月1日より下記の改訂会計規準を遡及適用した。

iv) IAS7号

2016年1月、IASBIは、IAS7号「キャッシュ・フロー計算書」を改訂した。当該改訂は、資金調達におけるキャッシュ・フローに起因する変化、子会社その他の事業の支配権の得喪に起因する変動、為替変動の影響および公正価値の変動を含む、財務活動に起因する負債の変動についての開示を充実させることを要求している。要求される充実した開示は、BCEの2017年度監査済連結財務諸表の注記27「キャッシュ・フローに関する追加情報」に記載されている。

v) IAS19号

2011年6月、IASBIは、IAS19号「従業員給付」を改訂した。積立型給付制度の年次財務費用は、純利息費用または純利息収益を含む。これは、確定拠出（「DB」）年金資産または債務の純額に割引率を乗じて算出されるものであり、財務費用および年金資産の期待運用収益に取って代わるものであり、これによって年金資産の現行の期待運用収益を、割引率と同率の収益率に引き下げる。企業は、DB債務および年金資産の公正価値の変化を、3つの要素（勤務費用、DB年金債務（資産）の純利息、およびDB年金債務（資産）の再測定）に分類しなければならない。当該変化は、数理計算上の損益の認識に関する回廊アプローチを排除して、DB制度から生じるリスクに関する開示を改善している。当該改訂による当社財務諸表または連結キャッシュ・フロー計算書への影響はなかった。

vi) IFRS11号

2011年5月、IASBIは、各投資家の契約上の権利・義務に従って、共同支払の取決めに共同支配事業（joint operation）または共同支配企業（joint venture）のいずれかに分類する、IFRS11号「共同支配の取決め」を発行した。共同支配事業については、会社は、資産、負債、収益および費用の共同支配事業の持分を認識する。共同支配企業に対する投資は、持分法が適用される。IFRS11号を採用したことによって、イヌクシュク・リミテッド・パートナーシップ（「イヌクシュク」）に対する当社の50パーセントの持分は、共同支配事業となった。イヌクシュクは以前は共同支配企業に分類され、持分法が適用されていた。IFRS11号による当社損益計算書またはキャッシュ・フロー計算書に重大な影響はなかった。

	2018年度	2017年度 ⁽¹⁾	2016年度 ⁽¹⁾	2015年度 ⁽¹⁾	2014年度 ⁽¹⁾
収益(百万ドル)	23,468	22,757	21,719	21,514	21,042
継続事業からの利益(百万ドル)	2,973	3,050	3,087	2,730	2,718
純利益(百万ドル)	2,973	3,050	3,087	2,730	2,718
普通株主に帰属する純利益(百万ドル)	2,785	2,866	2,894	2,526	2,363
普通株式(払込剰余金を含む)(百万ドル)	21,206	21,253	19,530	19,250	17,858
発行済普通株式総数(株)	898,200,415	900,996,640	870,706,332	865,614,188	840,330,353
純資産合計(百万ドル)	20,689	20,625	17,854	17,329	15,239
資産合計(百万ドル)	57,100	55,802	50,108	47,993	46,297
普通株主持分比率(%) ⁽²⁾	36.23	36.96	35.63	36.11	32.92
普通株式1株当たり株式資本(ドル) ⁽³⁾	23.03	22.89	20.51	20.02	18.13
普通株式1株当たり年間配当金宣言額(ドル)	3.0200	2.8700	2.7300	2.6000	2.4700
普通株式1株当たり四半期配当(ドル)	第1四半期0.7550 第2四半期0.7550 第3四半期0.7550 第4四半期0.7550	第1四半期0.7175 第2四半期0.7175 第3四半期0.7175 第4四半期0.7175	第1四半期0.6825 第2四半期0.6825 第3四半期0.6825 第4四半期0.6825	第1四半期0.6500 第2四半期0.6500 第3四半期0.6500 第4四半期0.6500	第1四半期0.6175 第2四半期0.6175 第3四半期0.6175 第4四半期0.6175
普通株式1株当たり純利益 - 基本的(ドル)	3.10	3.20	3.33	2.98	2.98
普通株式1株当たり純利益 - 希薄化後(ドル)	3.10	3.20	3.33	2.98	2.97
従業員数(千人)	53	52	48	50	57
株価収益率(倍率) ⁽⁴⁾	17.40	18.87	17.43	17.94	17.88
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万ドル)	7,384	7,358	6,643	6,274	6,241
投資活動に用いられたキャッシュ・フロー(百万ドル)	(4,386)	(5,437)	(4,584)	(4,114)	(3,570)
財務活動による(用いられた)キャッシュ・フロー(百万ドル)	(3,198)	(2,149)	(1,819)	(2,113)	(2,440)

(1) 当社は、必要に応じて、2018年1月1日より2017年度の業績についてIFRS第15号を遡及適用している。2017年度より前の業績は、IAS第18号「収益」に基づき報告されている。

(2) 純資産合計を資産合計で除した数値。

(3) 純資産合計を発行済普通株式総数で除した数値。

(4) 12月31日付けビーシーイー・インク普通株式の終値を、12月31日を最終日とする12ヶ月の継続事業からの普通株式1株当たり純利益で除した数値。

2 【沿革】

(1) 設立、再編成および名称の変更

テレ・ダイレクト・リミテッドは、ベル・カナダの全額出資子会社として1970年に設立され、1979年事業会社法のもとで存続していた。1982年6月22日、テレ・ダイレクト・リミテッドは、名称をベル・カナダ・エンタープライゼス・インクに変更した。1983年4月28日に行われた再編成(「再編成」)により、ベル・カナダの普通株式および優先株式の株主は自動的に1株につき1株の割合でベル・カナダ・エンタープライゼス・インクの普通株式および優先株式の株主となった。この再編成の結果、ベル・カナダ・エンタープライゼス・インクがベル・カナダおよびベル・カナダ・エンタープライゼス・インク企業グループのその他の会社の新しい親会社として設立された。

1988年1月1日を効力発生日として、ベル・カナダ・エンタープライゼス・インクの名称はビーシーイー・インクに変更された。当社は、ベル・カナダ・エンタープライゼスの商標でも知られている。

(2) ベル・カナダの沿革

ベル・カナダは1880年にカナダ議会特別法により設立され、当時「ザ・ベル・テレフォン・カンパニー・オブ・カナダ/ラ・コンパニ・カナディエンヌ・ドゥ・テレフォン・ベル」と呼称されていた。ベル・カナダの当初の目的は、カナダ全域に対して電話サービスを提供することにあったが、当初からプリティッシュ・コロンビア州では別の会社が電話事業を行っていた。ベル・カナダは、1885年にプリンス・エドワード島の施設および事業を売却し、さらに1889年までにノヴァ・スコシア州およびニュー・ブランズウィック州における事業の売却を完了した。1900年代初め、カナダのプレーリー3州において電話事業の州政府による所有が強く望まれるようになり、ベル・カナダは1908年にマニトバ州およびアルバータ州、1909年にサスカチュワン州の施設および事業を売却した。

ベル・カナダはその歴史を通じて、オンタリオ州およびケベック州で営業する数多くの電話会社を取得し、これらの会社の多くはベル・カナダに併合された。ベル・カナダは現在、カナダ最大の通信サービス会社であり、カナダで最も人口の多い2州であるオンタリオ州およびケベック州、ならびにマニトバ州およびカナダの大西洋沿岸諸州を中心にサービスを提供している。

1882年にベル・カナダは電話機製造のための製造部門を編成した。1895年にはこれとは別に、ベル・カナダの製造子会社としてノーザン・エレクトリック・アンド・マニファクチュアリング・カンパニー・リミテッド(「NEMC」)が設立され、前記事業を継承した。1914年1月5日、ノーザン・エレクトリック・カンパニー・リミテッドがカナダ法に準拠して設立され、NEMCおよびインペリアル・ワイア・アンド・ケーブル・カンパニー・リミテッドの資産と事業を買収した。ノーザン・エレクトリック・カンパニー・リミテッドの名称はその後、1976年3月にノーザン テレコム リミテッド、1999年4月にノーテル・ネットワークス・コーポレーション(「ノーテル」(注)文脈上別段の解釈を要する場合を除き、ノーテルとはノーテル・ネットワーク・コーポレーションおよびその連結子会社をいう)に変更された。ノーテルはカナダ事業会社法に基づき、1982年1月4日に2つの全額出資子会社と統合された。1973年公開会社となったノーテルに対するベル・カナダの持分は、1970年代から1980年代初期に組織再編成が行われるまでの間に約54パーセント(完全希薄化ベースでは約51パーセント)にまで減少した。組織再編成の一環として、ノーテルはビーシーイー・インクの子会社となった。1998年、ノーテルに対するビーシーイー・インクの所有割合は約41パーセントに減少し、ノーテルはビーシーイー・インクの関連会社となった。1999年12月31日現在、ノーテルに対するビーシーイー・インクの所有割合は39.2パーセントであった。2000年1月26日、ビーシーイー・インクは、ノーテルに対する約37パーセントの持分を自社普通株式の株主に対して付与する計画について発表した。その後、この計画は株主および裁判所の承認を受け、2000年5月に付与が完了した。かかる付与に伴い、ノーテルに対するビーシーイー・インクの所有持分は約2パーセントに減少した。2001年3月、ビーシーイー・インクはノーテル普通株式約47.9百万株の短期先物売買予約の実施、および同数のノーテル普通株式の売却により約37億ドルの売却益を計上した。2006年7月28日、ベル・カナダ年金基金は、当社からノーテル残余持分14.9百万株を購入した。

(3) 組織再編成以後の歴史

1987年後半に、以前BCEコムコー・インク(「コムコー」)が所有していた分を含む、ビーシーイー・インクのカナダにおける移動体通信の投資持分を保有するためにBCEモバイル・コミュニケーションズ・インク(「BCEモバイル」)が設立された。1988年12月31日現在、ビーシーイー・インクはBCEモバイルの持分の80.6パーセントを所有し、残りは一般の株主が保有していた。なお、1997年12月31日現在の所有率は約65.3パーセントであった。所有率の減少は、ビーシーイー・インクによるBCEモバイル普通株式の売却の他、BCEモバイルによる普通株式の追加発行によるものであった。1987年5月にビーシーイー・インクは、メモテック・データ・インク(現社名テレグローブ・インク、以下「テレグローブ」という。)の持分を取得した。テレグローブは、当時カナダ唯一の海外通信サービス会社であった、テレグローブ・カナダ・インク(「テレグローブ・カナダ」)の親会社であった。ビーシーイー・インクは1992年3月、テレグローブ株式持分を一部手離す一方、第三者からBCEモバイル普通株式を取得する取引を実施した。ベル・カナダは1999年、16億ドルでベル・モビリティ・インク(「ベル・モビリティ」)(旧ビーシーイー・モバイル)の非公開化を行った。1992年12月31日現在のビーシーイー・インクのテレグローブ持分は、完全希薄化ベースで約22.8パーセントであった。1998年12月31日現在、ビーシーイー・インクはテレグローブに対する約20パーセントの株式持分を有していた。テレグローブに対するビーシーイー・インクの所有持分の減少は、テレグローブが普通株式の発行を通じてエクセル・コミュニケーションズ・インクを100パーセント買収したため、テレグローブに対するビーシーイー・インクの追加投資が相殺されたことによるものである。

2000年11月1日、ビーシーイー・インクは保有していなかったテレグローブの発行済普通株式の全部を取得し終えた。購入価格の総額74億ドルは、現金240百万ドルおよび1株当たり41.20ドル(2000年11月1日の市場価格の最高値および最低値の平均を反映している)のビーシーイー・インク普通株式72億ドル相当分(普通株式約174百万株が発行された)から構成されていた。

2001年8月26日、テレグローブおよび特定の子会社はエクセル・コミュニケーションズ・グループ(「エクセル」)の北米事業をヴァーテック・テレコム・インク(「ヴァーテック」)の関連会社に売却する正式契約に調印した。当該取引に含まれていない英国事業は、2001年度中に閉鎖された。取引は2002年4月5日に完了し、最終手取金約227.5百万米ドルは、無担保5年間利息付約束手形の形式で支払われた。

2002年4月24日、ビーシーイー・インクは、テレグローブに対する今後の長期資金拠出を中止することを発表した。2002年5月15日から年末にかけて、テレグローブおよびその特定子会社は、カナダと米国を含む様々な国々で破産法に基づく更生申請を行った。当社経営陣は、テレグローブの純資産に対する当社持分の正味実現可能価額の評価を完了し、それをゼロとすることを決定した。その結果、新CICAハンドブック・セクション3062の経過的規定に従い、2002年1月1日付けで計上された期首利益剰余金に対する経過的営業権減損7,516百万ドルに加え、2002年度の第2四半期には、非継続事業からの損失73百万ドルが計上された。2002年9月19日、テレグローブは、主力電気通信事業を売却する契約を締結したことを発表した。当該取引は、2003年6月に完了している。2002年12月31日、ビーシーイー・インクは、裁判所の承認を取得した後に、テレグローブの普通株式および優先株式全てを額面価額で裁判所が任命する監督員に売却した。

1997年9月、BCEは国際通信事業グループを再編成し、当時間接的な全額出資子会社であったベル・カナダ・インターナショナル・インク(「BCI」)を別個にカナダの公開会社として設立した。BCIは、無線通信分野に重点を置いてカナダ国外、特にラテン・アメリカおよびアジア太平洋地域における通信システムに対する持分を保有している。BCEの国際通信事業に対する残りの持分は、主として、ケーブル・アンド・ワイヤレス・コミュニケーションズ・ピーエルシー(「CWC」)に対する14.25パーセントの間接的な株式持分および米国のケーブル・テレビ運営業者であるジョーンズ・インターケーブル・インク(「ジョーンズ」)に対する30.3パーセントの間接的な株式持分で構成されている。1998年6月、ビーシーイー・インクはCWCに対する株式持分を売却し、約23億ドルの正味現金手取金を得た。1999年4月、ビーシーイー・インクはジョーンズに対する投資を売却し、508百万米ドルの手取金を得た。

1997年10月6日、BCIは普通株式の初めての公募を完了し、総額約438百万ドルの正味手取金を調達した。ビーシーイー・インクは当時BCIに対する73.7パーセントの間接的な持分を保有し、残りは一般株主が保有していた。

2001年12月3日、BCIは短期的な資金のコミットメントの充足を可能にすることを意図した資本増強計画を発表した。BCIに対するビーシーイー・インクの所有割合は、この計画の実施により約62パーセントに希薄化された。

BCIに対する当社の投資は、2002年1月1日付けで非継続事業に再分類された。さらに、2002年6月30日以降、BCIの財務成績は連結の対象から外されており、正味実現可能価額に対するBCI投資の評価減として、2002年度第2四半期には費用191百万ドル、第4四半期には費用125百万ドルが計上された。かかる費用は、非継続事業の損失として計上されている。

2002年2月15日、BCIは、資本増強計画の一環として株主割当増資を完了した。ビーシーイー・インクは、当該株主割当増資に基づいてBCIが取得した手取金総額約440百万ドルのうち、約390百万ドル分について権利を行使した。BCIは2002年2月15日、資本増強計画に関連するその他の取引もいくつか完了した。

2002年7月12日、BCIの株主および債券保有者は同社の債務整理計画を承認し、2002年7月17日には、同債務整理計画について裁判所の承認(テレコム・アメリカスに対するBCI持分のアメリカ・モバイルへの売却を含む)を取得した。2002年7月24日、BCIは総額366百万米ドルの対価でかかる売却を完了した。

BCIは、裁判所の任命する監督員の支援を受けながら裁判所の監督下で債務整理計画を進めている。これには残余資産の処分、BCIに対する債権の処理および株主に対する最後の分配が含まれる。

1992年、ビーシーイー・インクが1992年12月31日現在で57.5パーセントの株式持分および25パーセントの議決権を間接的に所有していたアルエット・テレコミュニケーションズ・インク(「アルエット」)は、主として北米地域内の地点間を結ぶ衛星通信サービスを提供するテレサット・カナダ(「テレサット」)の株式を、100パーセント所有することとなった。ビーシーイー・インクはそれまでベル・カナダを通じ、同社の株式持分を間接的に所有していた。1997年12月31日現在、ビーシーイー・インクはアルエットに対し間接株式持分58.7パーセント、議決権持分26.1パーセントを有していた。2001年12月31日現在、ビーシーイー・インクのアルエットに対する所有権は100パーセントであった。ビーシーイー・インクは2006年12月18日、中核的通信事業への集中戦略に沿って、PSPインベストメンツとローラル・スペース・アンド・コミュニケーションズ・インクとが設立した買収会社に、衛星サービスを提供する子会社のテレサットを34.2億ドルで売却することを発表した。本取引は、2007年10月に完了した。本取引の一環としてベルTVは、衛生容量への継続的なアクセスをベルTVに保証する一連の商業契約を、テレサットと締結した。

2001年1月9日、2000年9月15日に前もって発表されていたビーシーイー・インク、ザ・トムソン・コーポレーション(「トムソン」)およびザ・ウッドブリッジ・カンパニー・リミテッド(「ウッドブリッジ」)によるカナダのマルチメディア会社の設立の取引が実行された結果、放送、出版、およびニュー・メディアの分野を扱うカナダのマルチメディア会社であるベル・グローブメディア・インク(「ベル・グローブメディア」)が設立された。ビーシーイー・インクはベル・グローブメディア・インクの70.1パーセントを所有しており、同社の主要な資本拠出は、CTVインク(「CTV」)の100パーセント持分およびシンパティコ・ライコス・インク(「シンパティコ・ライコス」)に対する71パーセントの間接持分である。トムソンはベル・グローブメディアの20パーセントを所有しており、ザ・グローブ・アンド・メールおよびグローブ・インタラクティブの全ての資産および事業を拠出した。ウッドブリッジはベル・グローブメディアの9.9パーセントを所有しており、385百万ドルを拠出した。ベル・グローブメディアの設立資本総額は約40億ドルであった。ビーシーイー・インクは2005年12月31日現在、ベル・グローブメディアの68.5パーセントを所有していた。2006年8月30日、ビーシーイー・インクは規制当局の認可を取得した後に、オンタリオ・ティーチャーズ・ペンション・プラン・ボード(「ティーチャーズ」)、トルスター・コーポレーションおよびザ・ウッドブリッジ・カンパニー・リミテッドの各々に対する、ベル・グローブメディアの20パーセント、20パーセントおよび8.5パーセントの売却を完了した。これを受けて、ベル・グローブメディアに対するビーシーイー・インクの持分は、68.5パーセントから20パーセントに低下した。当社は、当該取引の一環として、一定の重要な権利を留保しており、既存および将来のコンテンツへのアクセスを確保するためにベル・グローブメディアとの間に商業契約を締結した。ベル・グローブメディアは、当該取引の完了後、CHUMリミテッドの株式公開買付けを終えており、その結果、ベル・グローブメディアに対するビーシーイー・インクの所有割合は、20パーセントから約15パーセントに低下した。ベル・グローブメディアは2007年1月1日付けで、CTVグローブメディア・インクへの社名変更を行った。

2002年11月29日、ベル・カナダとその関連会社数社は、コールバーグ・クラヴィス・ロバーツ・アンド・カンパニー・エルピーの完全支配下にあるイエロー・ページ・グループおよびティーチャーズのプライベート・エクイティ部門であるオンタリオ・ティーチャーズ・マーチャント・バンクに対する現金約30億ドル(買収費用差引後および買収機関に対する約10パーセントの持分取得後は、28億ドル)による印刷電話帳事業および電子電話帳事業の売却を完了した。その結果、23億ドルの資産売却益(税引前)が計上された。

2002年4月、ベル・カナダとマニトバ・テレコム・サービスズ・インク(「MTS」)は、ベル・ウェスト・インク(「ベル・ウェスト」)を設立した。ベル・ウェストは、アルバータ州およびブリティッシュ・コロンビア州に所在するベル・ネクシアの有線資産に対するベル・カナダの持分と、ベル・イントリグナ・インクに対するベル・カナダおよびMTSそれぞれの投資を統合することで設立された。ベル・ウェストは、アルバータおよびブリティッシュ・コロンビアの両州で電気通信サービスを提供し、ベル・ブランドのもとで業務を行った。当該取引の結果、ベル・カナダおよびMTSはそれぞれベル・ウェストの60パーセントおよび40パーセントを所有している。2004年8月3日、ベル・ウェストに対するMTSの所有持分40パーセントを646百万ドルで購入したベル・カナダは、ベル・ウェストの100パーセントの所有割合を獲得した。

2006年1月、CGIグループ・インク(「CGI」)は、ビーシーイー・インクが保有するCGIのクラスA株式100百万株を、ビーシーイー・インクに対する現金手取金859百万ドルで買い戻した。

2006年7月7日、ビーシーイー・インクとアリアント・インク（「アリアント」）は、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インカム・ファンド（「ベル・アリアント・ファンド」）を設立した。ベル・アリアント・ファンドは、オンタリオ州およびケベック州農山村部にあるベル・カナダの旧地方有線事業と、カナダ大西洋岸にあるアリアントの旧有線事業、情報技術および関連業務とを統合したものであり、ベル・ノルディック・グループ・インクを通じて、ベル・カナダが間接的に所有していたノーザンテル・リミテッド・パートナーシップ（「ノーザンテル」）およびテレベック・リミテッド・パートナーシップ（「テレベック」）の旧持分63.4パーセントを所有していた。当社は、当該取引の一環として、アリアントの無線資産を買収し、アリアントの子会社であるダウニー・リミテッドの株式を取得した。当社は、当該取引のクロージング時にベル・アリアント・ファンドに対する間接持分73.5パーセントを所有していたが、その後2006年7月10日に、ビーシーイー・インクの普通株式保有者に対する資本の払戻しを目的としたトラスト・ユニットの分配により、持分を約45パーセントに引き下げた。これに伴い、ビーシーイー・インクの発行済普通株式数は、75.8百万株減少した。ベル・アリアント・ファンドは2006年7月10日、トロント証券取引所（「TSX」）での取引を開始した。ベル・アリアント・ファンドの業績は引き続き、ビーシーイー・インクの連結対象とされている。2006年第4四半期、ベル・アリアント・ファンドは、ノーザンテルおよびテレベックの残余持分36.6パーセントの保有者であるベル・ノルディック・インカム・ファンド（「ベル・ノルディック」）の全ユニットを取得する提案を発表した。当該取引（ベル・ノルディックからベル・ノルディックのユニット保有者に支払われた1ユニット当たり4.00ドルの特別分配金（または131百万ドル）、およびベル・ノルディック・ユニット1ユニットと交換に発行されたベル・アリアント・ファンド・ユニット0.4113ユニット（合計13.5百万ユニット）を含む）は、2007年1月末に完了した。ベル・ノルディック・ユニットのTSXでの取引は、2007年1月29日の営業終了時に終了し、2007年1月30日の営業終了時に上場廃止となった。2011年1月1日、ベル・アリアント・ファンドは、カナダ会社法第192条に基づく再編計画（「再編計画」）を完了し、同計画に従って、その組織構造を会社組織へと変更した。再編計画に基づき、ビーシーイー・インクおよびベル・カナダは、いくつかの手順に従って、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インカム・ファンドおよびその関連会社に対する、実質的に全ての直接および間接持分を、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インカム・ファンドの承継会社であるベル・アリアント・インクの普通株式と交換した。再編計画の完了直後、BCEは、ベル・アリアント・インクの普通株式100,376,270株を直接および間接的に保有していて、これは、ベル・アリアント・インクの発行済普通株式の44.1パーセントに相当するものであり、残りの持分は市場を通じ保有されている。さらに、再編計画の下では、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・ホールディングス・インク（旧ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インク）および7538332カナダ・インク（いずれもベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インカム・ファンドの関連会社）は、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インクとして存続するために、カナダ会社法に基づき合併した。合併においては、ベル・カナダは、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・ホールディングス・インクの議決権付普通株式1株を、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インクの議決権付普通株式1株と交換した。ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インクの発行済株式の残りの株式は、ベル・アリアント・インクが所有していた。

ベル・アリアント・インク、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・リミテッド・パートナーシップ（「ベル・アリアント・エルピー」）、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インク、6583458カナダ・インク、ビーシーイー・インクおよびベル・カナダとの間の2011年1月1日付け修正証券所有者契約に基づき、ビーシーイー・インクは、ベル・アリアント・インクまたはベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インクにつき、ベル・アリアント・インクに対する最低水準の持分を維持していることを条件として、取締役の過半数を選任する権利や、特定の行為に対する拒否権等、いくつかの権利を有していた。

2014年、本書に記載の通り、ビーシーイー・インクは、未保有であったベル・アリアント・インクの発行済株式を全て買い取った。

2006年12月12日、ビーシーイー・インクは、以前発表した、企業構造の単純化計画について継続することを発表した。当社は同日、ベル・カナダの優先株式の株主は、2007年1月31日に発効した再編計画に基づき、その保有する優先株式をビーシーイー・インクの優先株式と交換することを要請される予定であることを発表した。2007年2月1日、ビーシーイー・インクは、ベル・カナダの全ての公共債を保証する契約を締結し、その結果、ベル・カナダは、ビーシーイー・インクと別に開示書類を作成し、届け出る義務がなくなった。

2007年6月30日、ビーシーイー・インクは、当時ティーチャーズ・プライベート・キャピタル（ティーチャーズの民間投資部門）、プロビデンス・エクイティ・パートナーズ・インクおよびマディソン・ディアボーン・パートナーズ・エルエルシーの関係会社（ならびに、その後メリルリンチ・グローバル・プライベート・エクイティも加わる）を主体としていたインベスター・グループが所有する法人（「買主」）による、ビーシーイー・インクの全発行済普通株式および優先株式の買収案による非公開化に関する正式契約を締結したことを発表した。本取引は、再編計画（「再編」）に基づいて完了する予定であった。

2008年7月4日、ビーシーイー・インクおよび買主は、2007年6月29日付け正式契約をさらに変更した最終変更契約（the Final Amending Agreement、「最終変更契約」）。最終変更契約と正式契約を併せて「正式契約」という。）を締結した。最終変更契約の締結の結果、1）買取価格は、普通株式1株当たり42.75ドルに据え置かれ、2）買主および貸主のグループは、ビーシーイー・インク買収案の資金調達のために、交渉および締結を終えた与信に関する書類（締結済与信契約書およびその他特定の主要な借入契約を含む）を交付し、3）正式契約で企図されている状況において買主が支払うべき違約金は、12億ドルに増加し、4）クロージングは2008年12月11日以前に行われ、5）ビーシーイー・インクは、クロージング前に、その普通株式に対する配当金は支払わないが、その優先株式に対する配当金の支払いは継続することとなった。2008年12月12日、ビーシーイー・インクは正式契約を、その条項に従い、解除した。

正式契約の条件の下、ビーシーイー・インクは、非公開化が完了するまで、過去の慣習と合致した通常の事業過程において、その業務を遂行し、その子会社の業務を遂行させることに合意し、また、合併、資産の売却および買収を含む、特定の活動を制限することに明示的に合意した。限定的な例外はあるものの、2007年下半期および2008年度中、当該取引は行われなかった。

ビーシーイー・インクによる、非公開化に関連する正式契約の終了に伴い、当該契約の条項に従ってビーシーイー・インクは、2008年12月12日、普通株式の配当金の支払いの再開と共にビーシーイー・インクの株主に価値を還元する計画、および自己株式買入消却プログラム（normal course issuer bid、「2008年度/2009年度NCIB」）を発表した。

次世代技術および将来のサービスの拡大の道筋を提供するために、当社は、2008年7月21日に終了した先進的無線通信サービス（Advanced Wireless Service、「AWS」）周波数帯域競売において、新しい無線通信免許を購入した。BCEは、オンタリオ州（トロントおよび周辺地域を含む）、カナダ大西洋岸諸州、およびカナダ北部における20MHzの周波数帯域、ならびにケベック州およびカナダ西部における10MHzの周波数帯域を、総額741百万ドルの資金を用いて取得した。

2009年7月1日、当社は、まだ当社が保有していなかったヴァージンに対する残りの持分50パーセントを、総投資額161百万ドルで取得した。本取引の一環として当社は、ヴァージン・グループと長期ブランド・ライセンス契約を締結した。

また、2009年7月1日、当社は、全国家電小売業者であるザ・ソース（The Source）のほぼ全ての資産を総投資額161百万ドルで取得した。当該資産は、当社の完全子会社であるザ・ソース（ベル）エレクトロニクス・インクが保有している。ザ・ソース（ベル）エレクトロニクス・インクの小売店舗では、一連のベル・レジデンシャル・サービスが利用可能となった。

2009年12月1日、ベル・カナダは、モルソン一族が率いる共同事業体の一部として、モントリオール・カナディアンズ・ホッケー・クラブおよびベル・センターに対する少数株主持分を取得した。ベル・カナダの投資額は約50百万ドルであった。当該投資は、カナディアンズとの関係における、ベル・カナダのマーケティング効果および宣伝効果を向上させた。

2010年12月1日、ベル・カナダは、ケベック州の一流データ・ホスティング・プロバイダである、ハイパーテック・アベイラビリティ・サービスのホスティング部門の資産を取得した。当該買収によって、ベル・カナダは、モントリオールの最先端データ・センターにおいて100,000平方フィートのホスティング・スペースを有することになり、コロケーションおよびマネージド・データ・センターを、法人および民間セクターの顧客に提供する能力を向上することができた。

2011年4月1日、ビーシーイー・インクは、CTVインク（「CTV」）（旧CTVグローバルメディア・インク。現在の名称はベル・メディア・インク）、ビーシーイー・インク、ザ・ウッドブリッジ・カンパニー・リミテッド、1565117オンタリオ・リミテッド（「ウッドブリッジ・ホールドコー」）、ウッドブリッジ・インベストメンツ・インク（「ウッドブリッジ・インベストメンツ」）、ティーチャーズおよびトルスター・コーポレーション（「トルスター」）との間で2010年9月10日に締結した取引契約（「取引契約」）に基づき、未保有であったCTVの残りの持分85パーセントを取得した。ビーシーイー・インクは、ウッドブリッジ・ホールドコー、ティーチャーズおよびトルスターの各社がCTVに対して保有する、クラスA普通株式の全てを取得した（購入価格は、総額約13億ドル）。当社の現在の持分15パーセントの価値を合わせると、当該取引の株式価値は、約15億ドルとなった。対応する借入債務約17億ドルと合わせた総取引価額は、約32億ドルであった。また、ビーシーイー・インクは、ウッドブリッジ・インベストメンツに対する特定の債務を引き受け、CTVの上位債務を全額弁済した。いずれも当該取引に対応する17億ドルの借入債務の一部を構成する。対価の支払いの一部として、ビーシーイー・インクは、普通株式21,729,239株をウッドブリッジ・ホールドコーに対して発行した。ビーシーイー・インクは、取引の完了と共に、CTVの資産およびその他ベルのコンテンツ資産を有する新たな事業部門、ベル・メディアを公表した。

2012年8月22日、BCEは、BCEグループの年金制度債務を賄うための年金ファンド投資を保有する独立ファンド、BCEマスター・トラスト・ファンド（「マスター・トラスト」）と共に、ロジャース・コミュニケーションズ・インク（「ロジャース」）と共同でメープル・リーフ・スポーツ・アンド・エンターテインメント・リミテッド（「MLSE」）の純持分75パーセントを取得した。キルマー・スポーツ・インクは、これと同時にMLSE持分を20.5パーセントから25パーセントに増やした。BCEによる現金拠出は398百万ドルとなり、MLSEの間接持分の28パーセントを占める一方、マスター・トラストの拠出額は、135百万ドルであった。BCEおよびマスター・トラストは合計してMLSEの37.5パーセントを所有するが、これはロジャースの持分と同等である。マスター・トラストとの間の取決めにより、マスター・トラストがそのプット・オプションを行使した場合、BCEは、合意した最低価格以上の価格でマスター・トラストの持分を買い戻さなければならない。MLSEは、トロント・メープル・リーフス、トロント・ラプターズ、トロント・マーリーズ、およびトロントFCを有する、スポーツおよびエンターテインメント企業である。MLSEはこの他にも、エア・カナダ・センター、ならびにメープルリーフ・スクエアの分譲マンションおよび商業コンプレックス等の不動産およびエンターテインメント資産をトロント市内に有しており、スポーツ専門テレビ・チャンネルを運営し、また、プロバスケットボール協会（National Basketball Association、「NBA」）のカナダ国内の独占パートナーである。

2012年10月16日、BCE、ティーチャーズ、プロビデンス・エクイティ・パートナーズ・エルエルシー（「プロビデンス」）およびマディソン・ディアボーン・パートナーズ・エルエルシー（「マディソン・ディアボーン」）から成るインベスター・グループは、カナダのデータ・センター・オペレータQ9を買収した。購入価格11億ドルのうち、資本金として、ティーチャーズ、プロビデンスおよびマディソン・ディアボーンは合計で430百万ドルを拠出し、BCEは185百万ドルを提供した。Q9による新たな資金の借入もまた、買収価格の一部となった。また、当社のビジネス・マーケティング部門およびQ9は、双方の事業の継続的な発展を目的とする商業契約を締結した。買収の完了および商業契約の締結と同時に、BCEとそのパートナーは、BCEの非公開化案の終了後2008年に始まった遡及的な違約金手続について和解した。当該和解の下、BCEは非現金対価（Q9の持分の増加およびQ9に対するパートナーの全ての持分を有利な価格で取得できるオプションを有する将来のQ9の完全な所有権を含む。）を受領した。

2016年8月8日、BCEは、Q9の持分のうち、未だ保有していない全ての持分を取得することについて合意に至ったことを発表した。Q9に対する持分35.4パーセントを保有していたBCEは、残りの64.6パーセントを共同投資家から取得した。取引額は、約680百万ドルにのぼる（当該額は、Q9の純債務を含むが、BCEの従前からの所有割合を除く。）。同取引は、2016年10月3日に完了した。2017年1月1日、Q9グループ傘下の様々な企業および旧ベル・アリアント・インクの一部の子会社は、ベル・カナダと合併した。

2013年7月5日、BCEは、アストラル・メディア・インク（「アストラル」）の発行済株式の100パーセントを、2,876百万ドルの現金と397百万ドルの債務返済を対価として取得した。アストラルは、専門および有料テレビ・チャンネル、ラジオ局およびデジタル・メディア資産をカナダ全土で運営し、またアウト・オブ・ホーム（自宅外）広告サービスを提供する、メディア企業であった。当社は、ケベック州の仏語放送、コンテンツ費用の抑制、およびクロス・プラットフォーム・イノベーションならびにデジタル、テレビ、ラジオおよびアウト・オブ・ホーム広告に跨がる広告パッケージにおける競争地位の向上を目的としてアストラルを取得した。取引を承認するために、競争局およびカナダ・ラジオ・テレビ・電気通信委員会（「CRTC」）は、BCEが、アストラルの11のテレビ資産ならびに10のアストラルおよびベル・メディアの英語放送のラジオ局を売却することを求めた。2014年、当社は、当該テレビ資産およびラジオ局の売却を完了し、合計720百万ドルの収益を得た。BCEは、8つのアストラルのテレビ・サービス（仏語放送のスーパー・エクラン、シネポップ、Canal Vie、Canal D、VRAK TVおよびZtélé）ならびに英語放送のサービス（HBOカナダを含むザ・ムービー・ネットワークおよびTMNアンコール）を保持した。また、BCEは、77のアストラルのラジオ局、およびアストラルの全国的なアウト・オブ・ホーム広告事業を保持した。

2014年4月2日、ベルは、カナダ産業省の無線周波数帯競売の開催後、全国的な700MHzの周波数帯域において、480百万MHz-pop（訳者注：（周波数）×（当該周波数がカバーする人口））に対する31の免許を566百万ドルで獲得した。これにより、ベルが保有する様々な周波数帯域の合計は、全国で4,200百万MHz-popを超えた。

2014年7月23日、BCEは、ベル・アリアント・インクの発行済普通株式の未保有株の全株を合計約39.5億ドルで取得することを発表した。ベル・アリアント・インクの株主は、ベル・アリアント・インクの普通株式1株当たり31.00ドルを現金で受け取るか、BCE普通株式0.6371株を受け取るか、または両者の組合せを受け取るかを選択することができる。ただし、現金または株式の選択が上限を超えた場合、比例配分方式がとられる。

同日、BCEは、ベル・アリアント・プリファード・エクイティ・インク（「プレフコ」）の全発行済優先株式とBCEが新規発行する第一優先株式を、既存のプレフコ優先株式と同じ交換条件で交換することを発表した（「優先株式交換」）。ベル・アリアントの非公開化は、2014年10月31日に完了し、優先株式交換は、2014年11月1日に完了した。ベル・アリアントの非公開化は、BCEの企業構造を簡素化し、全社的な営業効率および資本投資効率を改善させると同時に、年間フリー・キャッシュ・フローの堅調な増加によってBCEのブロードバンド投資戦略および配当成長目標をサポートすることを目標として実施された。BCEは、ベル・アリアント・インクの財務成績を既に連結化しているため、ベル・アリアント・インクの非公開化は、株式取引として計上された。

2014年11月20日、ベル・カナダおよびベル・アリアント・エルピーは、ベル・アリアント・エルピーの全ての変動金利型の中期債券（元本総額23億ドル。総称して「ベル・アリアント・エルピー債」）と、BCEが保証するベル・カナダ債を、ベル・アリアント・エルピー債と同じ交換条件（クーポン、満了期間および償還価格を含む。）のもとに交換を完了した（「ベル・アリアント社債交換」）。ベル・アリアント社債交換は、資本構造を簡略化する、および公開債を一つの発行体に集中させて経営の効率化を図るという、BCEの戦略の一部を成す。上述の取引の結果、ベル・アリアント・インク、プレフコ、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インクおよびベル・アリアント・エルピー各社の継続開示義務は、2014年12月18日付けで終了した。2014年12月31日、ベル・アリアント・インクは解散した。

一連の企業再編を経て、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インクおよびベル・アリアント・エルピーの全ての資産は、2015年7月1日付けで適宜ベル・カナダまたはベル・モビリティ・インクに移転した。

2014年11月28日、BCEは、カナダに拠点を置くデュアル・キャリアであり、複数のブランドのモバイル製品の販売業者であり、2015年12月31日現在、ベル・モビリティおよびロジャースの無線製品およびサービスを販売する営業所をカナダ国内で360店舗経営しているグレンテルの全発行済株式を取得するための正式契約を締結したことを発表した。カナダ国外では、グレンテルは2015年12月31日現在、米国、オーストラリアおよびフィリピンにおいて小売店を所有、運営およびフランチャイズ展開している。2014年12月24日、BCEは、グレンテルの取得完了後、グレンテルの持分50パーセントをロジャースに売却することを発表した。

2015年5月20日、BCEは、グレンテルの全発行済普通株式の取得を、合計592百万ドルの対価（このうち296百万ドル（手元現金を除くと正味284百万ドル）は現金、残高はBCE普通株式5,548,908株の発行により支払われた。）で完了した。取得の完了直後、BCEは、グレンテルの未払債務約112百万ドルの未払債務を返済し、グレンテルの普通株式と引き換えに53百万ドルを拠出した。これに続いて同日の2015年5月20日、BCEは、グレンテルの持分50パーセントを、合計約473百万ドルの現金対価（資産処分に関する現金および取引費用を除くと正味407百万ドル）でロジャースに売却した。

2015年4月21日、ベル・モビリティは、カナダ産業省のAWS-3周波数帯競売の一環として、主要な都市部および農山村部の市場において、AWS-3無線周波数帯を取得した。ベル・モビリティは、AWS-3無線周波数帯において、169百万MHz-popに対する13の免許を500百万ドルで獲得した。

2015年5月12日、ベル・モビリティは、2500MHz無線周波数帯において、243百万MHz-popを29百万ドルで新たに獲得した。当該獲得により、数多くの都市部および農山村部の市場におけるベル・モビリティの2500MHz周波数帯の保有量が増加した。

2016年第1四半期、BCEは、コーラス・エンターテインメント・インク（「コーラス」）との取引を完了した。同取引においてコーラスは、カナダ国内のHBOコンテンツ権を放棄し、カナダ西部および北部においてムービー・セントラルおよびアンコール・アベニューの有料テレビ・サービスを廃止した。これによりベル・メディアは、全国の全てのプラットフォームにおいてHBOカナダの唯一のオペレータとなり、また、TMNを全国的な有料テレビ・サービスへと成長させることが可能になった。TMNは、2016年3月1日に全国でサービスを開始させることができた。BCEは、総額218百万ドルの現金対価をコーラスに支払った（このうち21百万ドルは2015年に支払った。）。

2017年1月3日、ベル・メディアは、シースロク・メディア・リミテッド（「シースロク」）の全発行済普通株式を、合計161百万ドルの現金対価で取得した。シースロクは、カナダ国内の主要な都市部の大型屋外広告に特化している。同取得により、アウト・オブ・ホーム（「OOH」）広告の電子看板業界において存在感を増すことが可能となる。

2017年3月17日、BCEは、MTSの全発行済普通株式を総額2,933百万ドルの対価で購入し、また、総額972百万ドルの未払債務を負い、当初2016年5月2日に発表された、MTSの取得を完了した。BCEは、MTSの全発行済普通株式を、1株当たり40ドルで取得したが、このうち55パーセントはBCE普通株式の発行により支払われ、45パーセントは現金で支払われた。現金部分の1,339百万ドルは、借入れによって調達され、同取引額の株式部分については、BCEが約27.6百万株の普通株式を発行することにより調達した。統合後の会社によるマニトバ州内の業務は現在、ベルMTSとして知られている。2017年4月1日、BCEは、MTSが所有していた後払い式無線通信加入契約者の約4分の1および15店の小売店舗、ならびにマニトバ州内のネットワーク資産のテラスに対する売却を完了させ、総額318百万ドルの売却収入を得た。また、規制当局の承認を得るための条件として、BCEは、エクスプローネット・コミュニケーションズ・インク（「エクスプローネット」）に対して、エクスプローネットによるモバイル無線通信サービス開始時に、MTSが従前保有していた700MHzのうちの40MHz、AWS-1および2500MHzの無線周波数帯、24,700名の無線通信サービス顧客、小売店舗6店を譲渡することに合意した。エクスプローネットには、マニトバ州において自社ネットワークを構築するまでの間、ベルMTSから、マニトバ州都市部の暫定的な救済ネットワークに対する3年間のアクセス権およびその他の運営上のメリットが与えられる。

(4) 所有権の変遷

AT&Tは1880年から1945年までベル・カナダの実質的な所有者としての地位を維持してきた（所有率の最高は1890年の47パーセントであった。）。しかし、1945年に21.7パーセントであったAT&Tの普通株式の所有割合は、その後次第に減少し、1975年には2パーセントとなり、同年、AT&Tはベル・カナダの全ての保有株式を売却した。

1999年6月1日、ビーシーイー・インクおよび現在はSBCコミュニケーションズ・インク（「SBC」）の全額出資子会社であるアメリテック・コーポレーションは、1999年3月24日に発表された戦略的提携関係を締結した。提携の条件に基づき、SBCは約51億ドルでベル・カナダに対する20パーセントの間接的な少数持分を取得した。ビーシーイー・インクは引き続き、ベル・カナダに対する80パーセントの間接的持分を保有していた。2002年7月1日から2002年12月31日まで、および2004年7月1日から2004年12月31日までの両期間中随時、（ ）SBCはその保有するベル・カナダの株式の全てをビーシーイー・インクに売却するオプションを有しており、（ ）ビーシーイー・インクはSBCの保有するベル・カナダの株式の全てを購入する権利を有していた。いずれの場合もその売買価格は公正市場価格に1.25を乗じた価格とされていた。2002年6月28日、ビーシーイー・インクはSBCの保有するベル・カナダ・ホールディングス・インク（「BCH」）持分20パーセントを63億ドルで買い戻した。

ベル・カナダの普通株式はカナダにおいては1905年にTSX、1911年にモントリオール証券取引所、1970年にバンクーバー証券取引所に上場された。1955年にはベル・カナダの普通株式はアムステルダム証券取引所（オランダ）に上場され、また1975年から1976年にかけて、ブリュッセル証券取引所（ベルギー）、パリ証券取引所（フランス）、デュッセルドルフ証券取引所（ドイツ）、フランクフルト・アム・マイン証券取引所（ドイツ）、バーゼル、ジュネーブおよびチューリッヒの各証券取引所（スイス）（現在はスイス証券取引所）、ロンドン証券取引所（英国）、ニューヨーク証券取引所（「NYSE」）（米国）にそれぞれ上場された。1995年、スイス国内のジュネーブ、バーゼルおよびチューリッヒの各証券取引所が統合され、スイス証券取引所が設立された。

1983年の再編成により、ベル・カナダの普通株式は1株につき1株の割合でビーシーイー・インクの普通株式と交換され、ビーシーイー・インクはこれらの普通株式の前記各証券取引所への上場を継続した。1985年11月19日、ビーシーイー・インクの普通株式は東京証券取引所に上場され、取引が開始された。1993年1月4日、ビーシーイー・インクはブリュッセル証券取引所の上場を廃止した他、同年3月31日にはアムステルダム証券取引所、同年4月2日にはパリ証券取引所、同年6月30日にはフランクフルト・アム・マイン証券取引所、さらに同6月30日にはデュッセルドルフ証券取引所の上場を廃止した。1996年3月21日、ビーシーイー・インクは東京証券取引所に対し正式にその普通株式の上場廃止を申請したことを発表した。この上場廃止については東京証券取引所および日本の大蔵大臣から正式な承認を受け、ビーシーイー・インクの普通株式は1996年6月29日に東京証券取引所から上場廃止された。カナダの証券取引所の再編成の結果、1999年12月6日、ビーシーイー・インクの普通株式はモントリオール証券取引所およびバンクーバー証券取引所から上場廃止された。2000年11月23日、ビーシーイー・インクの普通株式はロンドン証券取引所（英国）から上場廃止された。2006年12月31日現在、ビーシーイー・インクの普通株式は、トロント証券取引所（カナダ）、ニューヨーク証券取引所（米国）およびスイス証券取引所（スイス）に上場されていた。2007年5月31日、ビーシーイー・インクの普通株式は、スイス証券取引所（スイス）から上場廃止された。ビーシーイー・インクはカナダで、最も登録株主数の多い会社のうちの1つである。

3 【事業の内容】

序論

概況

当社は、2018年1月1日から、過去の報告期間（2017年度各期）についてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の遡及適用を行った。また、当社は、当期の表示との首尾一貫性を保つために、過年度の数値の一部を修正再表示している。

BCEは、住宅、法人および卸売顧客のあらゆる通信需要に応える様々なソリューションを提供する、カナダ最大の通信会社である。BCEの株式は、トロント証券取引所およびニューヨーク証券取引所で取引されている（TSX、NYSE：BCE）。

当社の営業成績は、ベル・ワイヤレス、ベル・ワイヤラインおよびベル・メディアの3つのセグメント別に報告されている。

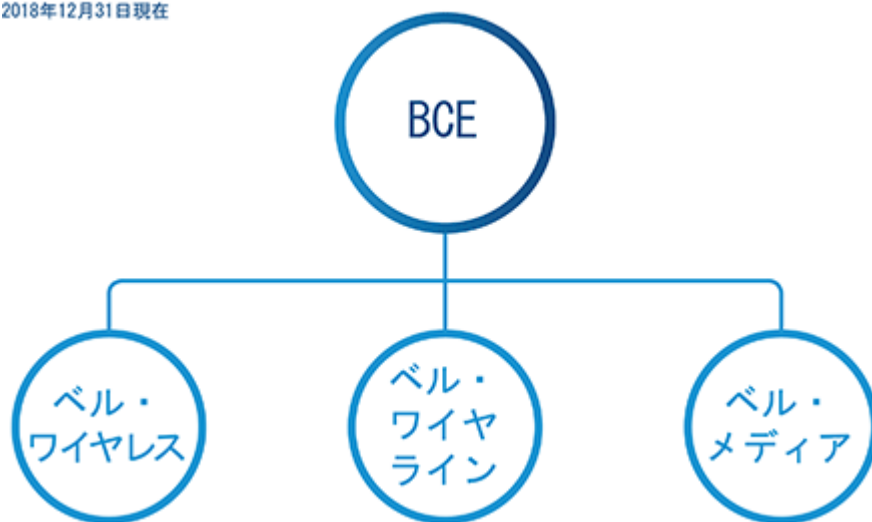
ベル・ワイヤレスは、全国の当社の住宅、中小規模法人顧客および大企業顧客に無線音声およびデータ通信用製品およびサービスを提供している。

ベル・ワイヤラインは、主にオンタリオ州、ケベック州、大西洋沿岸諸州およびマニトバ州の当社の住宅、中小規模法人顧客および大企業顧客にデータ通信（インターネット接続サービスおよびインターネット・プロトコル・テレビジョン（「IPTV」）を含む。）、市内電話、長距離通信その他通信サービスおよび製品を提供している。一方、衛星テレビ・サービスおよび法人顧客向け接続サービスは、全国で利用可能となっている。また、同セグメントは、再販売会社および当社以外のキャリアとの間で市内電話、長距離通信、データ通信およびその他のサービスを売買する当社卸売事業を含む。

ベル・メディアは、従来型テレビ、専門テレビおよび有料テレビ、ストリーミング・サービス、デジタル・メディア・サービス、ラジオ放送サービス、およびOOH広告サービスを全国的に提供している。

BCEは、カナダ最大の通信会社である。

BCEの事業セグメント
2018年12月31日現在



また、当社は、下記を含む多くの資産に投資している。

- ・ メープル・リーフ・スポーツ・アンド・エンターテインメント・リミテッド（「MLSE」）に対する28パーセントの間接的な株式持分。
- ・ グレンテル・インク（「グレンテル」）に対する50パーセントの間接的な株式持分。
- ・ モントリオール・カナディアンズ・ホッケー・クラブ、evenko、ケベック州モントリオールのベル・センターおよびケベック州ラヴァルのプレース・ベルを運営する組織に対する18.4パーセントの間接的な株式持分。

BCE連結業績			
BCE 2018年度 営業収益 23,468百万ドル 2017年度比3.1パーセント増	BCE 2018年度 純利益 2,973百万ドル 2017年度比2.5パーセント減	BCE 2018年度 調整済EBITDA ⁽¹⁾ 9,535百万ドル 2017年度比2.7パーセント増	
BCE 2018年度 普通株主に帰属する純利益 2,785百万ドル 2017年度比2.8パーセント減	BCE 2018年度 調整済純利益 ⁽¹⁾ 3,151百万ドル 2017年度比3.0パーセント増	BCE 2018年度 営業活動による キャッシュ・フロー 7,384百万ドル 2017年度比0.4パーセント増	BCE 2018年度 フリー・キャッシュ・ フロー ⁽¹⁾ 3,567百万ドル 2017年度比4.4パーセント増
BCE顧客接続件数			
無線通信合計 ⁽²⁾⁽³⁾ +4.8パーセント 2018年度末現在 加入契約者数 9.6百万名	高速インターネット ⁽²⁾⁽⁴⁾ +3.8パーセント 2018年度末現在 加入契約者数 3.9百万名	テレビ ⁽⁴⁾ +0.7パーセント 2018年度末現在 加入契約者数 2.9百万名	住宅向けネットワーク・ アクセス・サービス ⁽⁴⁾⁽⁵⁾ (「NAS」)線 (7.5)パーセント 2018年度末現在 加入契約者数 3.0百万名

当社の目標

当社の目標は、カナダを代表する通信会社として顧客に認識してもらうことにある。当社の主要な事業目標は、住宅顧客、法人顧客および卸売顧客に包括的な通信サービスを提供するカナダ随一のプロバイダとしての立場、ならびにカナダで最も優良なコンテンツ制作会社としての立場をさらに強固にすることによって、加入契約者数を増加させて利益をあげるとともに、収益、営業利益、フリー・キャッシュ・フロー、および投資資本収益率を最大化することにある。当社は、様々な事業部門に当社ネットワーク、インフラ、販売経路ならびにブランドおよびマーケティング資源を活用できる機会を活かして、顧客および株主の双方に価値を提供したいと考えている。当社の戦略は、6つの戦略的優先事項に着目して、これらを実行することに重きを置いている。BCEの事業計画の基礎となる6つの戦略的優先事項は、以下の通りである。

1. ブロードバンド・ネットワークおよびサービスへの投資
2. 無線通信サービスの促進
3. 有線通信サービスの活用
4. メディアにおけるリーダーシップの拡大
5. 顧客サービスの向上
6. 競争力のある費用構造の実現

- (1) 調整済EBITDA、調整済純利益およびフリー・キャッシュ・フローは、非GAAP指標であり、国際財務報告基準（「IFRS」）に基づく標準的な意味を持たない。したがって、他社が提示する同様の数値との比較対象となりにくい。
- (2) 2018年度第1四半期初め、当社は、後払い式無線通信加入契約者基盤から16,116名の加入契約者を除去する調整を行った。これに伴い、固定無線インターネット加入契約者を移行させた高速インターネット加入契約者数は増加した。
- (3) 2018年度第4四半期初め、当社は、当社後払い式無線通信加入契約者基盤から、BCEがMTSを取得したことに起因して当社がエクスプローネット・コミュニケーションズ・インク（「エクスプローネット」）に譲渡した20,000名の加入契約者を除去する調整を行った。
- (4) 2018年度第1四半期初め、主に2018年度第1四半期に行われた小規模な取得に起因して、当社の高速インターネット加入契約者基盤は19,835名、当社IPTVは14,599名および住宅NASは23,441名増加した。
- (5) 法人NASは、音声からインターネット・プロトコル（「IP」）への移行に伴って減収を伴わないNASの損失が発生し、KPIとの関連性が薄くなったことから、2018年1月1日から当社NAS加入契約者基盤から除去された。過去の報告期間については、遡及適用を行った。

BCEについて

当社の営業成績は、ベル・ワイヤレス、ベル・ワイヤラインおよびベル・メディアの3つのセグメント別に報告している。当社の事業について理解を深めるために、当社製品ラインについて下記に記載する。

当社製品およびサービス

ベル・ワイヤレス

セグメントの説明

- ・ 全国の住宅および法人顧客に、統合デジタル無線音声およびデータ通信製品およびサービスを提供している。
- ・ ベル・モビリティ・インク（「ベル・モビリティ」）の営業成績、および当社の完全子会社であり、全国家電小売業者であるザ・ソース（ベル）エレクトロニクス・インク（「ザ・ソース」）の無線関連製品の売上を含む。

当社のブランドは、以下を含む。

Bell



lucky
mobile

SOURCE

当社ネットワークおよび通信可能地域

当社は、無線周波数免許を所有し、これが所有する様々な周波数帯およびカナダ全国の地域は、合計で48億MHz-Popを超える。これは、平均でカナダ人1名当たり約137MHzの周波数に相当する。

当社の携帯基地局の大部分は、最新のネットワーク・インフラ技術であり、より信頼性の高い接続方法である光ファイバーで繋がっている。

全国規模の無線ブロードバンド・ネットワークである当社の第四世代（「4G」）ロング・ターム・エボリューション（「LTE」）およびLTEアドバンスト（「LTE-A」）は、世界標準に適合しており、カナダのほぼ全人口に対して、高品質かつ信頼性の高い音声および高速データ・サービスを提供している。

- ・ 2018年12月31日現在、LTEは、カナダ全土の人口の99パーセントに普及しており、LTE-Aは、カナダ人口の約91パーセントに普及している。
- ・ 容量および対象エリアを拡大させるために無線周波数帯の再割当を継続的に行うことによって、当社のLTEおよびLTE-Aサービスは拡大する。
- ・ 建物内のカバレッジを向上させて、より強いLTE信号をもたらす。
- ・ LTE-Aは、理論値で下り最大毎秒1ギガビット（「Gbps」^{（1）}）を超えるモバイル・データ・アクセス速度（予想平均速度は、毎秒25メガビット（「Mbps」）から220Mbps）を提供し、LTEは、最大150Mbps（平均通信速度は、18Mbpsから40Mbps）を提供する^{（2）}。
- ・ LTE対象エリア以外では、高速パケット・アクセス・プラス（「HSPA+」）ネットワーク（最大通信速度は、42Mbps（平均通信速度は、7Mbpsから14Mbps））に戻す。
- ・ 230カ国を超える海外渡航先で国際音声通話およびデータ・ローミングが利用可能である。これは、LTE国際ローミングが可能な178カ国の海外渡航先を含む。

当社は、企業顧客の拠点17,000箇所において、ワイヤレス・フィデリティ（「Wi-Fi」）のアクセス・ポイントを運営している。

当社の全国の小売販売店舗は、2,360店を超える。これは、約1,360店のベル・ブランドおよびザ・ソースの店舗、グレンテルが運営する店舗（WIRELESSWAVE、Tbooth wirelessおよびWIRELESS etc.）ならびにその他第三者ディーラーおよび小売店舗を含む。

当社製品およびサービス

- ・ 音声およびデータ料金プラン：これは、後払い式および前払い式のいずれかで提供される。ビデオ通話、ソーシャル・ネットワーク、メッセージ・サービスおよびモバイル・アプリケーションのための高速インターネット接続、ならびに数多くの通話機能を提供する。
 - ・ 特別プラン：タブレット端末、モバイル・インターネット、スマートウォッチおよびコネクテッド・カーのための特別プラン。
 - ・ 豊富な品揃えのデバイス：4G LTEおよびLTE-A対応の優れたスマートフォンおよびタブレット端末、モバイル・インターネット用ハブおよびスティック、モバイルWi-Fiデバイスおよびコネクテッド・シングス（スマートウォッチ、ベル・コネクテッド・カー、トラッカー、スマート・ホーム、ライフスタイル製品およびバーチャル・リアリティ）。
 - ・ モバイル・コンテンツ：スマートフォンおよびタブレット端末で利用できる、40を超えるライブ・チャンネルおよびオンデマンド・チャンネル。
 - ・ 海外渡航：230カ国以上の海外渡航先で当社以外の無線通信サービス・プロバイダと提携して提供するローミング・サービス。178カ国以上の海外渡航先でLTEローミングを提供し、また、Roam Better機能およびTravel Passesも提供する。
 - ・ モバイル・ビジネス・ソリューション：プッシュ・トゥ・トーク、フィールド・サービス・マネジメント、労働安全およびモビリティ・マネジメント。
 - ・ モノのインターネット（Internet of Things、「IoT」）ソリューション：アセット・マネジメント、スマート・ビルディング、スマート・シティ、車両管理およびその他のIoTサービス。
- （１）理論値で下り最大1 Gbpsを超える速度は現在、キングストンおよびトロントで提供されており、今後も提供エリアは拡大予定である。
- （２）ネットワークの通信速度は、場所、電波強度および顧客の使用するデバイスによって異なる。対応デバイスを必要とする。

ベル・ワイヤライン**セグメントの説明**

- ・ データ通信（インターネット接続およびIPTVを含む。）、音声（市内電話および長距離通信から成る。）ならびにその他の通信サービスおよび製品を、主にオンタリオ州、ケベック州、大西洋沿岸諸州およびマニトバ州の住宅顧客、中小規模法人顧客および大企業顧客に提供する。一方、衛星テレビ・サービスおよび法人顧客向け接続サービスは、全国で利用可能となっている。また、当社は、競争力ある地域通信事業者（「CLEC」）サービスを、アルバータ州およびブリティッシュ・コロンビア州で提供している。
- ・ 再販売業者および当社以外のキャリアとの間で市内電話、長距離通信、データ通信その他のサービスを売買する当社卸売事業の成績、およびカナダのノーザン・テリトリーに電気通信サービスを提供するノースウェステル・インク（「ノースウェステル」）の有線事業の成績を含む。
- ・ ザ・ソースにおけるワイヤライン関連製品の売上を含む。

当社のブランドは、以下を含む。

**当社ネットワークおよび通信可能地域**

- ・ オンタリオ州、ケベック州、大西洋沿岸諸州およびマニトバ州ならびにカナダのノーザン・テリトリーに広がる、広範なローカル・アクセス・ネットワーク。
- ・ オンタリオ州、ケベック州、大西洋沿岸諸州およびマニトバ州の9.5百万件の住宅および法人をカバーする、fibre-to-the-node（「FTTN」）およびfibre-to-the-premise（「FTTP」）方式のブロードバンド光ファイバー・ネットワーク。2018年末、当社のFTTPダイレクト光ファイバーによる通信網は、約4.6百万の住宅および商業立地を網羅している。これは、FTTPサービス区域としてはカナダ最大である。
- ・ 国内のプロバイダの中で最大のIPマルチ・プロトコル・ラベル・スイッチングのサービス区域を有する。これによって当社は、法人顧客に仮想プライベート・ネットワーク（virtual private network、「VPN」）サービスでIPトラフィックを提供することができ、また、リアルタイム音声およびテレビ・サービスの帯域幅を最適化することができる。
- ・ 8つの州の28箇所に設置されたデータ・センターは、カナダ最大の規模を有する。これによって当社は、データ・センター・コロケーションおよびホスティング・サービスを全国の法人顧客に提供することができる。
- ・ 全国に約1,360店のベル・ブランドおよびザ・ソースの店舗を有する。

当社製品およびサービス

住宅

- ・ テレビ：IPTVサービス（ファイブ・テレビおよびオルト・テレビ）および衛星テレビ・サービス。ベル・ファイブ・テレビは、フル・ハイ・デフィニション（「フルHD」）および4K高解像度（「4K」）のホール・ホーム・パーソナル・ビデオ・レコーダー（「PVR」）、4K Ultra HD対応番組、オンデマンド・コンテンツおよびワイヤレス・レシーバー、ファイブ・テレビ・アプリ、Restartならびにクレイヴ、NetflixおよびYouTubeへのアクセス等の革新的な機能を提供している。アプリ専用のテレビ放送ライブ・ストリーミング・サービスであるオルト・テレビは、従来のテレビ・セットトップボックス（「STB」）を要せずして、ラップトップ、スマートフォン、タブレット端末、Apple TV、Amazon Fire TVおよびその他のデバイス上で、最大500のライブおよびオンデマンド・チャンネルを提供している。
- ・ インターネット：光ファイバー・ブロードバンド技術またはデジタル加入者線（「DSL」）を用いた、豊富なオプション（ホール・ホームWi-Fi、利用無制限、セキュリティ・サービスおよびモバイル・インターネット等）を備えた高速インターネット接続。ファイブ・インターネットという名称で販売されている当社のインターネット・サービスは、FTTPで下り最大1.5GbpsまたはFTTNで下り最大100Mbpsの通信速度を提供する。また、当社は、ヴァージン・モバイルのブランドの下に下り最大通信速度100Mbpsのインターネット・サービスを提供する。
- ・ ホーム・フォン：市内電話サービス、長距離通話および先端的通話機能。
- ・ スマート・ホーム：ベル・スマート・ホームがオンタリオ州、ケベック州およびカナダ大西洋州で提供し、ベルMTS傘下のAAAセキュリティがマニトバ州で提供しているホーム・セキュリティ、監視およびオートメーション・サービス。
- ・ バンドル：月会費が割安になる、テレビ、インターネットおよびホーム・フォン・サービスの複数のサービスをまとめたバンドル製品。

法人

- ・ インターネットおよびプライベート・ネットワーク：法人向けインターネット、イーサネット、IP VPN、ウェーブレングス、グローバル・ネットワーク・ソリューション、バーチャル・ネットワーク・サービスおよびマネージドWi-Fi。
- ・ 通信サービス：IPテレフォニ、市内および長距離通信、音声会議、テレビ会議、ウェブ会議およびウェブキャストならびにコンタクト・センター・ソリューション。
- ・ クラウドおよびデータ・センター：クラウド・コンピューティング、クラウド・サービス、バックアップおよび災害復旧、コロケーション・ホスティングならびにバーチャル・データ・センター。
- ・ その他：セキュリティ、マネージド・サービスおよび専門サービス。

ベル・メディア

セグメントの説明

- ・ ビデオ、ラジオ、OOH広告およびデジタル・メディアにおいて優れた資産を有する、カナダを代表するコンテンツ制作企業。
- ・ 収益源は、主に広告料および加入契約者料金である。
 - ・ 従来型テレビ、ラジオ、OOHおよびデジタル・メディアの収益源は、広告料である。
 - ・ 専門テレビの収益源は、加入契約者料金および広告料である。
 - ・ 有料テレビの収益源は、加入契約者料金である。

当社のブランドは、以下を含む。



当社資産および対象地域

ビデオ

- ・ 17年連続でカナダ随一のテレビ・ネットワークとなったCTVを含む、30の従来型テレビ局。
- ・ カナダで最も視聴率の高い専門テレビ・チャンネルであるTSNおよびカナダ随一の伝説放送のスポーツ・ネットワークであるRDSを含む、33の専門および有料テレビ・チャンネル。
- ・ カナダでHB0を独占配信するクレイヴを含む、消費者へ直接（direct-to-consumer、「D2C」）ストリーミング配信を行う3つのサービス。

ラジオ

- ・ 全国の58箇所の市場における、109の認可済ラジオ局。

OOH広告

- ・ ブリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州、オンタリオ州、ケベック州、およびノヴァ・スコシア州における31,000を超える広告面のネットワーク。

デジタル・メディア

- ・ 200を超えるウェブサイトと30を超えるアプリ。

放映権

- ・ スポーツ：主要スポーツ資産に係る、長期メディア権ならびにスーパーボウル、グレイ・カップおよび国際アイスホッケー連盟（「IIHF」）ワールド・ジュニア・チャンピオンシップのカナダ公式放送局。また、次のスポーツ中継も行っている。トロント・メープル・リーフス、モントリオール・カナディアンズ、ウィニペグ・ジェッツおよびオタワ・セネターズ戦、カナディアン・フットボール・リーグ（「CFL」）、ナショナル・フットボール・リーグ（「NFL」）、ナショナル・バスケットボール・アソシエーション（「NBA」）、メジャー・リーグ・サッカー（「MLS」）、国際サッカー連盟（「FIFA」）のワールドカップ関連のイベント、カーリングのシーズン・オブ・チャンピオンズ、メジャーリーグベースボール（「MLB」）ゴルフのメジャー選手権、モンスターエナジーNASCARカップシリーズ、フォーミュラ・ワン、テニスのグランドスラム、アルティメット・ファイティング・チャンピオンシップ（「UFC」）および全米大学体育協会（「NCAA」）マーチ・マッドネス等のスポーツ中継も行ってきた。
- ・ HB0：当社のリニア放送、オンデマンド放送およびオーバーザトップ（「OTT」）プラットフォームにおいて、HB0の現シーズン、過去シーズンおよびライブラリ内の全番組の国内独占放送を行うための長期契約。
- ・ ショータイム：ショータイムが所有する過去、現在および将来における番組に係る長期コンテンツ・ライセンス契約および商標契約。
- ・ スターズ：米国有数の有料テレビ・サービス「スターズ」をカナダに展開するためにライオンズゲートと締結した長期契約。
- ・ iHeartRadio：デジタルおよびストリーミング音楽サービスに係る、カナダ国内における独占パートナーシップ。

その他資産

- ・ カナダ最大の制作専用スタジオであるパインウッド・トロント・スタジオの過半数の株式。
- ・ ライブ・コメディ・イベントであり、テレビ番組制作も行うジャスト・フォー・ラフスとのパートナーシップ。
- ・ 北米有数のスポーツおよびその他イベントを運営し、放送設備を提供するドーム・プロダクションズ・パートナーシップの株式持分。

当社製品およびサービス

- ・ 全国の放送配信業者に提供する、多様かつ豊富なテレビ番組。
- ・ 様々な業種の地方広告主および全国広告主に提供する、当社テレビ、ラジオ、OOHおよびデジタル・メディア資産を用いた広告。
- ・ オンデマンド・テレビ・ストリーミング・サービスに加入すれば、STB、モバイル・デバイス、Apple TV、その他のストリーミング・デバイスおよびオンライン等の一つの媒体で、HBO、ショータイムおよびスターズの番組を含む豊富かつ優良なコンテンツをストリーミングできる、クレイヴ。クレイヴは、カナダの多くのテレビ・プロバイダによって、OTTサービスとして、国内の全てのインターネット加入契約者に対して直接提供されている。
- ・ 消費者に対して、ライブおよびオンデマンドのTSNおよびRDSコンテンツをストリーミング配信によって直接提供するTSNダイレクトおよびRDSダイレクト。同サービスは、月額料金制で、パソコン、タブレット端末、モバイル・デバイス、Apple TVおよびその他のストリーミング・デバイス上で提供されるものである。。
- ・ 当社の従来型テレビ・ネットワークであるCTVおよびCTV Two、BNNブルームバーグ、TSN、RDSおよびその他ブランドのニュース、ならびにスポーツおよびエンターテインメント・コンテンツへのライブおよびオンデマンドのアクセスが可能なモバイル・テレビ・サービスは、取引条件に基づき、カナダの全ての無線通信業者に提供されている。

BCEによるその他の投資

BCEは、この他にも、以下を含む多くの資産に投資している。

- ・ トロント市内の複数のスポーツ・チーム（トロント・メープル・リーフス、トロント・ラプターズ、トロントFCおよびトロント・アルゴノーツを含む。）、不動産およびエンターテインメント資産を有するスポーツおよびエンターテインメント企業であるMLSEに対する間接的な株式持分28パーセント。
- ・ カナダを拠点とするデュアル・キャリアであり、複数のブランドのモバイル製品の販売業者であるグレンテルに対する間接的な株式持分50パーセント。
- ・ モントリオール・カナディアンズ・ホッケー・クラブ、evenko（文化およびスポーツ・イベントのプロモーター兼プロデューサー）、モントリオールのベル・センターおよびケベック州ラヴァルのプレース・ベルを運営する組織に対する間接的な株式持分18.4パーセント。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

ビーシーイー・インクに親会社はない。

(2) 重要な子会社

以下の表は2018年12月31日現在の重要な子会社について、その所有割合、事業内容、普通株式による払込資本金、設立の準拠法および主たる事務所の所在地を記載したものである。

会社名	所有割合	事業内容	払込資本金	準拠法 (州または国)	主たる事務所の所在地
ベル・カナダ ⁽¹⁾	BCEにより直接的に100%所有	通信サービス	24,991百万ドル	カナダ	ケベック州 モントリオール
ベル・モビリティ	ベル・カナダを通してBCEにより間接的に100%所有	通信サービス	4,681百万ドル	カナダ	ケベック州 モントリオール
ベル・メディア	ベル・カナダを通してBCEにより間接的に100%所有	放送サービス	7,916百万ドル	カナダ	オンタリオ州 トロント
ベル・エクスプレス ビュ・リミテッド・ パートナーシップ	ベル・カナダを通してBCEにより間接的に100%所有	通信サービス	2,442百万ドル	カナダ	オンタリオ州 トロント

(1) BCEの業績の詳細については、「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績等の概要」を参照。

5 【従業員の状況】

下表は、2018年および2017年の12月31日現在のBCEの従業員数を示している。

12月31日現在の従業員数	2018年度	2017年度
ベル・ワイヤレス	6,584	6,742
ベル・ワイヤライン	39,896	38,452
ベル・メディア	6,310	6,485
合計 ⁽¹⁾	52,790	51,679

(1) 2018年度末のBCEの総従業員数は、2017年12月31日現在の51,679名より増加し、52,790名となった。これは主に、コール・センターの従業員雇用および取得によるものであるが、自然減、定年退職および人員削減により一部相殺された。

2018年12月31日現在、BCEの従業員の約44パーセントは労働組合に加入しており、労働協約の対象となっている。

2018年度または2019年初めに批准された、250名以上の従業員を対象とする労働協約は、以下の通りである。

- ・ 約1,865名の事務系および技術系従業員を対象とする、ユニフォー・アトランティック・コミュニケーションズ・ローカルズ(「ACL」)とベル・カナダとの間の労働協約は、2017年12月13日に失効した。新しい労働協約は、2018年2月28日に批准された。
- ・ 約4,720名の事務系従業員を対象とする、ユニフォーとベル・カナダとの間の労働協約は、2017年11月30日に失効した。新しい労働協約は、2018年3月7日に批准された。
- ・ 約5,680名の技術系従業員を対象とする、ユニフォーとベル・テクニカル・ソリューションズ・インクとの間のいくつかの労働協約は、2018年5月6日に失効した。新しい労働協約は、2018年3月14日に批准された。
- ・ 約545名の技術系従業員および関連従業員を対象とする、国際電気労働者組合(「IBEW」)とベルMTSとの間の労働協約は、2018年1月31日に失効した。新しい労働協約は、2018年3月28日に批准された。
- ・ 約335名の営業系従業員を対象とする、ユニフォーとベル・カナダとの間の労働協約は、2018年12月31日に失効した。新しい労働協約は、2019年2月21日に批准された。

250名以上の従業員を対象とする以下の労働協約が、2019年に失効予定である。

- ・ 約840名の技術系従業員を対象とする、ユニフォーとエキスパーク・ネットワーク・インストレーション・インク(「エキスパーク」)との間の労働協約は、2019年11月30日に失効する。
- ・ 約760名の事務系従業員を対象とする、ユニフォーとベルMTSとの間の労働協約は、2019年12月19日に失効する。

250名以上の従業員を対象とし、既に失効した労働協約の状況を下記に示す。

- ・ 約705名の組合に加入する監督者および非監督者の管理職を対象とする、マニトバ州通信従業員協会 - 国際専門技師連盟（TEAM-IFPTE第161支部）とベルMTSとの間の労働協約は、2019年2月19日に失効した。交渉は、2018年11月16日に開始した。
- ・ 約710名の従業員を対象とする、ユニフォーとベル・メディア（CTVトロント・スペシャリティーズ）との間の労働協約は、2018年5月31日に失効した。交渉は、2018年6月14日に開始し、当事者らは、組合員投票により2019年2月13日に合意に達した。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要」、「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 生産、受注及び販売の状況」および「第3 事業の状況 2 事業等のリスク」を参照。

2 【事業等のリスク】

(1) 事業のリスク

リスクとは、当社の財務状態、財務成績、キャッシュ・フロー、事業または評判にマイナス影響を及ぼし得る事象が、将来起こる可能性を意味する。ある事象が当社に与える実際の影響は、当社が現在予測するものと大幅に異なる可能性がある。さらに、リスクに関する本書内の記載は、当社に影響を与える全てのリスクを網羅しているわけではない。現時点で当社が認識していない、または重要視していないリスクおよび不確実性が、当社の財務状態、財務成績、キャッシュ・フロー、事業または評判に重大な悪影響を与える可能性がある。

本セクションは、当社の財務状態、財務成績、キャッシュ・フロー、事業または評判に重大なマイナスの影響を与え、当社の将来の見通しに関する言明に明示的にまたは黙示的に示された当社の予測から、実際の結果が大幅に異なる要因となる主要なリスクを記載している。下表に示す通り、これらの主要な事業のリスクは、本書内の他の箇所に既出であるため、当該リスクの詳細については、当該セクションを参照されたい。下表のセクションに記述したリスクの記載は、参照することにより本セクションに組み込まれるものとする。

本書内の他セクションで言及するリスク	セクション参照情報
競争環境	「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績等の概要」 - 「主な事業のリスク」 「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績等の概要」 - 「セグメント別分析」 (各セグメントの「競争環境および業界の動向」セクション)
規制環境	「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績等の概要」 - 「主な事業のリスク」 「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)生産、受注及び販売の状況 規制環境」
安全管理	「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績等の概要」 - 「主な事業のリスク」
ベル・ワイヤレス・セグメント、ベル・ワイヤライン・セグメントおよびベル・メディア・セグメントに特に関連するリスク	「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績等の概要」 - 「セグメント別分析」 (各セグメントの「主要な事業のリスク」)

当社の財務状態、財務成績、キャッシュ・フロー、事業または評判に重大な悪影響を及ぼす可能性のあるその他の主なリスクを、以下に示す。

技術／インフラの変革

ネットワークの最適化、ITの展開および更新スケジュール、新技術の将来性の正確な評価、または正しい方向に投資および進化を行うことができないければ、当社の事業および財務成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

グローバル化、競争の熾烈化および技術の進歩は、より迅速な市場の反応、ユーザ・エクスペリエンスの向上およびコスト効率の高いデリバリーに対する顧客の期待を高めるものである。これらの期待に応えるためには、ネットワーク中立性を有した、より協力的かつ総合的な開発環境における新しいサービスおよび製品技術の展開が求められている。改善したネットワークおよびソフトウェア技術の可用性は、より質の高いかつより高速な接続の基礎となり、IoTアプリケーションを著しく成長させることとなった。変化を起こすことは困難を伴う可能性があり、業務の完遂に影響を与え得る、現時点では認識できていない障害に直面する可能性がある。また、当該移行は、当社のマルチ・プロダクト環境の複雑性と当社ネットワークおよびIT構造の複雑性とが相まって、より困難を伴う可能性がある。さらに、新技術は、すぐに時代遅れとなる、またはその使用開始が遅れる場合がある。顧客の需要および競合他社の活動に照らしてネットワークの最適化、ITの展開およびスケジュールの更新を行うことができないければ、また、ビジネス・モデルが常に変化を遂げる環境の中で、新技術の将来性の正確な評価または正しい方向に投資および進化を行うことができないければ、当社事業および財務成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

特に、当社のネットワークおよびIT革新に関する活動は、ネットワーク機能の仮想化、ソフトウェア定義ネットワークおよびクラウド技術等の新技術および進化・開発の途上にある技術を活用することを目指しており、当社のサービスの提供および業務に対する機動性を高め、当社の顧客に対しセルフ・サービスおよびインスタント・オン能力を提供し、最高品質およびカスタマー・エクスペリエンスを確保し、競争力のある費用構造および急速に高まる容量を可能にする新たなネットワーク・インフラを開発するという当社の目標を達成するために、当社のネットワークおよびシステムの変革を行うことを目指している。これらの革新に関する活動は、業務上および文化上の変革を要する。技術、製品開発および業務全体で調整を行うことは、適切なトレードオフおよび資本配分の最適化を確保するためにその重要性を増している。

移行期間中、ネットワークの可用性およびパフォーマンスを維持しながら、当社の展開計画に沿ってこれを達成することができなければ、当社は、不十分なサービス・パフォーマンスにより顧客を失う可能性があり、これは、当社の業務上および財務上の目標を達成する当社の能力に悪影響を与える可能性がある。当社ネットワークならびに製品およびサービス・ポートフォリオの全ての面に対して、IPを活用できなければ、完全な顧客志向型のアプローチを妨げ、総合的なセルフ・サービス、リアルタイム・プロビジョニング、コスト削減ならびにデリバリーおよび消費の利便性を制限または阻害して、事業および財務成績に悪い影響を及ぼす可能性がある。

次世代投資に集中することと並行して、当社にとって不利な規制上の決定は、投資決定の特定の性質、規模、場所および時期に影響を与える可能性がある。特に、CRTCが導入した、FTTPまたは無線ネットワーク上の卸売サービスの義務付けは、設備ベースのデジタル・インフラ・プロバイダが、特に小規模地域社会および農山村部の次世代型有線および無線ネットワークに投資するインセンティブを削ぐことになる。規律ある戦略的な方法で次世代機能に対する投資を継続できなければ、効果的に競争する、ならびに望ましい業績および財務成績を達成する当社の能力が制限される可能性がある。

当社が望む技術／インフラの移行の達成に影響を与えるその他のリスクを、以下に挙げる。

- ・ 市有地および私有地におけるネットワークの構築および展開はそれぞれ、ネットワーク機器の設置に関する自治体または所有者の同意を要するため、FTTPの無線展開について、コストを増加させ、遅延を生じさせる可能性がある。
- ・ WTTTPサービスの展開の完遂は、環境要因（樹木等）を含む様々な要因により影響を受け、サービス区域および費用に影響が及ぶ可能性がある。
- ・ 当社は、高品質のネットワーク機器およびサービスを第三者の供給業者から適時にかつ合理的な費用で調達できなければならない（詳細については、下記の「第三者の供給業者への依存」を参照のこと。）。
- ・ コンテンツの配信、販売、顧客エンゲージメントおよびサービス・エクスペリエンスに係るアプリへの依存度の高まりは、新たなかつ稀少な能力（自社調達または外部調達を問わない。）への需要を高めるが、当社がこのような能力を持ち合わせていない場合があり、また、これに付随する業務プロセスと現行の業務とを統合する必要性を高める可能性がある。

- ・ 新たな製品、サービスまたはアプリは、より収益性の高い当社の既存のサービスに対する需要を縮小させる、またはその価格を下落させる可能性もあり、これによって既存の技術の予測耐用年数が減少し、減価償却費および償却費を増加させる可能性がある。
- ・ コンテンツの消費習性が変化し、視聴オプションが増える中、新規市場で競うために、代替的な配信方法を開発し、顧客エンゲージメントおよび収益源を増加させる当社の能力は、これに要する多額のソフトウェア開発およびネットワーク投資によって妨げられる可能性がある。
- ・ 小売、事業および行政の分野におけるIoTの導入速度に合わせて関連する製品ソリューションの開発および展開を適時にかつ首尾良く管理することは困難を伴う可能性がある。
- ・ 当社は、当社の事業目標を達成するために、「big data」等がもたらす新規機会を活用できなければならないが、これは、変化の激しい顧客の見方ならびに法制上および規制上の進展等の多くの課題に晒されている。当該分野において、社会的価値ならびに法制上および規制上の要件に配慮した販売、サービスおよび運用プラットフォームについて、市場をリードする能力を当社が身に付けられなければ、当社は、高度な市場調査およびより積極的な顧客サービス・モデルを用いて当社の事業を成長させる重要な機会を逸失する可能性がある。

カスタマー・エクスペリエンス

当社と顧客との連携のあらゆる側面において良好なカスタマー・エクスペリエンスを促進することは、当社ブランドの毀損ならびに当社の事業および財務成績に対するその他の悪影響を回避する上で重要である。

サービスおよび価値に対する顧客の期待は常に進化することから、当社に求められる水準は常に引き上げられているため、その期待に応えられない場合、およびさらに安定および一貫したサービス・エクスペリエンスを築き上げられない場合、当社製品およびサービスの差別化および顧客の忠誠心を妨げる可能性がある。効果的な顧客サービスの土台は、高品質、一貫したかつシンプルなソリューションを迅速に、かつ相互に受諾可能な条件に従って、顧客に届ける当社の能力に依拠している。しかしながら、大規模な顧客基盤および研修、監視および交替・補充が継続的に必要な人材という背景において、複数の技術プラットフォーム、請求システム、販売経路およびマーケティング・データベース、ならびに無数の料金プラン、販売促進活動および製品販売に起因する当社業務の複雑性は、市場の変化に素早く反応する、およびコスト削減を行う当社の能力を制限する可能性があり、これは、顧客の混乱または請求、サービスその他の誤りも引き起こす可能性があり、これは、顧客満足度、ならびに顧客の獲得および維持に悪影響を及ぼす可能性がある。サービスが複雑性を増すにつれ、これらの課題は悪化する可能性がある。顧客の苦情がメディアの注目を集めた場合、当社のブランドおよび評判が損なわれ、顧客の獲得および維持に悪影響を与える可能性がある。

接続サービス、アプリおよびデバイスが多様化するにつれて、顧客は、ウェブサイト、セルフ・サービス・オプション、ウェブ・チャット、コール・センター、Facebook、ツイッターその他のソーシャル・メディア媒体を経由して、好きな時間、方法および場所で行動する習慣が身に付いている。このような新しいメディアを積極的に活用できなかった場合、当社が提供するサービスの複数の局面においてこれらを取り入れられなかった場合、および当該メディアが顧客の受けとめ方に与える可能性のある影響を理解しきれなかった場合、当社の評判およびブランド価値に悪影響が及ぶ可能性がある。

運用実績

当社ネットワーク、ITシステムおよびデータ・センター資産は、サービスに対する期待に応えるための高品質かつ一貫したサービスの基礎となるものである。

一貫した無線、有線およびメディア・サービスを、複雑かつ変化の絶えない経営環境下において顧客に提供する当社の能力は、持続的な成功にとって必要不可欠である。特に、テレビおよびその他帯域幅消費型の当社インターネットおよび無線ネットワークで動作するアプリケーションが求めるネットワーク容量は、過去に類を見ない勢いで成長している。当社ネットワーク容量が予想外に圧迫されれば、当社のネットワーク・パフォーマンスおよび当社のサービス提供能力に悪影響が及ぶ可能性がある。当社の比較的新しいネットワークおよび当社の老朽化したネットワークに関する、ネットワークの可用性、通信速度、一貫性およびトラフィック管理に関する課題は、当社の事業および財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当社は、プロビジョニング、ネットワークの構築、配信、放送管理、請求および会計に関連する、相互接続した数多くの運用/業務支援システムを利用するが、これは、当社の業務効率を抑制する可能性がある。効果的なガバナンスおよび運営枠組みにサポートされた、非常に効果的なITシステムを当社が実施または維持できなければ、一貫性のないパフォーマンスおよび顧客の不満を招き、将来チャーンレートを増加させる可能性がある。

以下に、当社の評判、事業運営および財務成績に影響を与える可能性のある、運用実績に関するリスクのその他の例を挙げる。

- ・ 当社は、当社有線および無線ネットワークの容量を増やしてネットワークの混雑を緩和させるために、当社の資本集約度の目標値において予定されている資本的支出に加えて、多くの資本的支出を強いられる可能性があるが、当該資本的支出のために必要なキャッシュ・フローを十分に生み出せない、または資金を十分に調達できない可能性があり、これは、サービスの低下を引き起こす可能性がある。
- ・ 企業の再編、システムの置換およびアップグレード、プロセスの再設計、人員削減ならびに取得事業の統合は、意図された利益をもたらすことができない可能性があり、当社の継続的な業務に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 当社の重要なITレガシー・システム・ポートフォリオを整備できない、および運用実績を積極的に改善することができなければ、当社の事業および財務成果に悪影響が及ぶ可能性がある。

- ・ レガシー・インフラストラクチャの老朽化により、当社は、サービスの中断または停止に悩まされる可能性がある。ベンダーのサポートが利用できなくなっているまたはレガシー・ベンダーの業務が停止している場合もある。
- ・ レガシー・ネットワークの動作ステイタスを維持するために必要なライフサイクル・マネジメントおよびアップグレードを行うための、有能かつコスト効率の良い資源が不足する可能性がある。

当社の業務およびその継続性は、当社のネットワーク、ITシステム、機器およびその他の設備を、防御、検査、維持および交換する当社の能力に依存している。

当社の事業、サービス業務、評判および業務の継続性は、当社ネットワークおよびITシステム、ならびにその他インフラおよび設備を、情報セキュリティ攻撃、不正アクセスや不正侵入、火災、自然災害（地震、および氷、雪や暴風、洪水、ハリケーン、竜巻等の悪天候、ならびに津波を含むが、これらに限らない。）、停電、ビル空調設備の故障、戦争またはテロ行為、サボタージュ、破壊行為、近隣居住者による行為その他の事象等から防御する、当社ならびに当社の契約商品プロバイダおよび契約サービス・プロバイダの能力に依存している。突発的な事象が起きた場合に、サービスの一貫性を維持するために対応戦略および事業継続計画を設定することは、効果的な顧客サービスの実現にとって重要である。特に、当社が、第三者の供給業者から機器およびサービスを購入する能力に依拠する、前述のいずれかの事象が起こった場合、ならびに予定された当社ネットワーク、機器およびその他の設備の十分な検査、メンテナンスまたは交換が完了しなかった場合、当社の業務が（ネットワーク障害、請求のエラー、または顧客サービスの遅延等による障害に起因して）中断する、多大な資金を必要が必要となる、多大な修復費用を要する、ひいては当社の事業および財務成績に悪影響を及ぼし、または既存の顧客を維持する、もしくは新規加入契約者を呼び込む当社の能力を損なう可能性がある。

当社の衛星テレビ・サービスを提供するために使用されている衛星は、当社の事業および財務成績に悪影響を及ぼす可能性のある、重大なオペレーション・リスクに晒されている。

ベル・エクスプレスビュとテレサット・カナダ（「テレサット」）との間で取り交わされた一連の商業協約に基づき、当社は現在、衛星についてテレサットと契約している。テレサットは、当該衛星の運営または運営指揮を行っており、当該衛星は、非常に複雑な技術を利用しており、過酷な宇宙環境で動作している。そのため、軌道上で、重大なオペレーション・リスクに晒されている。これらのリスクには、軌道上で起こる機器故障、誤作動、および当社の衛星テレビ・サービスを提供するために使用される衛星の実用性を縮小させる可能性のある、通常アノマリー（異常）と呼ばれるその他の問題がある。戦争またはテロ行為、磁気嵐、静電風、太陽風、または宇宙廃棄物もしくは流星物質も、当該衛星を損傷する可能性がある。当該衛星、当社の地上波放送インフラ、または衛星を操作するテレサットの追跡、遠隔測定および制御装置の損失、失敗、製造上の欠陥、損害または破棄はいずれも、当社の事業および財務成績に悪影響を及ぼす可能性があり、また、顧客による当社の衛星テレビ・サービスの解約に繋がる可能性がある。

第三者の供給業者への依存

当社は、事業の運営、新たなネットワークおよびその他の技術の展開ならびに新たな商品およびサービスの提供に必要な製品およびサービスを継続して提供し、各種義務を遵守する上で、第三者の供給業者、委託業者およびコンサルティング業者に依存しており、その一部は当社にとって極めて重要である。

当社は、その一部は当事業に必要不可欠であるが、当社が業務管理および財務管理を担っていない製品およびサービスの供給については、第三者の主要供給業者および委託業者に依存している。購買時点での、および取引関係にある期間中のリスクの完全な透明性を確保するためのベンダーの選別、ガバナンスと管理プロセス乖離（契約の再交渉を含む。）があった場合、供給が中断される可能性があり、これは、当社の販売能力および顧客にサービスを提供する能力、ならびに当社の事業上および財務上の目標を達成する能力に影響を与える可能性がある。また、かかる乖離があった場合、当社のベンダー基盤の管理不足、費用の増加および機会の逸失をもたらす可能性がある。当社の第三者の供給業者および委託業者の一部は、国外に拠点を置いており、これによって、異なる法律、地政学的環境および文化を有する外国の法域で営業することにより供給が中断されるリスクおよび局地的な自然災害の可能性が増す。

変化する当社の内部方針およびガイドラインならびに規制要件を満たすために、当社は、機器ならびにその他の製品およびサービスの第三者の供給業者および委託業者を選別し直さなければならない可能性がある。当社と既存の供給業者または委託業者との関係を打ち切ることを当社が決定した場合、または政府機関等によりこれを要求された場合、利用できる供給業者または委託業者の数が減り、費用、移行、サポート、サービス、品質または継続性に関する問題を増やし、新たなネットワークおよびその他の技術を展開し、新たな製品およびサービスを提供する当社の能力を遅らせ、また、当社の事業および財務成績に悪影響を与える可能性がある。

一般的に、サービスの業務委託はリスクの移転を伴うものであるため、当社は、継続的な供給およびブランド競争力を維持するために、リスク管理に関する委託業者のアプローチが、当社独自の基準に沿うものであるかを確認するための適切な手順を踏まなければならない。さらに、クラウド・ベースのサプライヤー・モデルが進化を続ける中、当社の調達およびベンダー管理実務もまた、これに伴うリスク・エクスポージャーに十分に対処するための進化を続けなければならない。

また、会社のイニシアティブの一部は、第三者が提供する専門的なコンサルティング・サービスに大きく依拠しており、当該第三者による不履行は、その業務が遂行されるまたは遅延するまで合理的に明らかとならないことがある。第三者への依存の規模、複雑性および度合いに応じて、第三者が提供する専門的なコンサルティング・サービスで、適切または適時に遂行されないものに関しては、改善戦略を実行するのは困難となることがある。改善戦略を実行する際のかかる困難は、様々な義務（適用される法律および会計に関する要件を含む。）を履行する当社の能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の第三者の供給業者への依存に伴うその他のリスクの一例を、以下に挙げる。

- ・ 限られた供給業者（このうちの何社かは世界市場を寡占している。）による製品およびサービスの需要は、供給業者が当社より規模の大きな国際的な競合他社を好んで、その結果当該競業会社がより大量の製品およびサービスを購入すれば、可用性の低下、ならびに当該製品およびサービスの提供に関するコストの増加または提供の遅延を招く可能性がある。さらに、当該供給業者またはその他の供給業者に影響を及ぼす、製造に関する問題があれば、生産量の低下または製品もしくはサービス全体の供給不足を招く可能性がある。これらの事象はいずれも、顧客の要求および需要を満たす当社の能力に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ クラウド・ベース・ソリューションは、当社の供給業者に影響のあるセキュリティ管理プロトコルがバイパスされれば、セキュリティおよび情報漏洩に晒されるリスクを高める可能性がある。
- ・ ベンダーの管理（特に初期口座の開設に関する管理）に関して、厳しい自己規律を維持できなければ、財務上または業務上起こり得るリスクを覆い隠してしまい、将来は発生し得る問題の解決を困難にする可能性がある。
- ・ 当社の業務にとって重要な製品およびサービスに製造上の欠陥があった場合、または適用される政府の規則および基準（製品の安全に関わる取扱方法を含む。）を満たさない場合、適時に製品を販売する、およびサービスを提供する当社の能力に悪影響が及ぶ可能性がある。当社は、当社の供給業者と協力して、重大な製品の欠陥（安全に関する事故を含む。）を特定し、適切な改善戦略を策定する。改善戦略は、製品のリコールを含む場合がある。供給業者が、その製品のリコールに積極的に参加しようとししない場合、および/または重要な金銭的責任を負担しようとししない場合、当該リコール・プログラムを合理的な費用および/または適時に実施する当社の能力に悪影響が及ぶ可能性がある。上記にて言及する事象はいずれも、当社の業務および財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 当社に供給された製品（ソフトウェアを含む。）およびサービスは、検査によっても明らかとならない、セキュリティ問題（潜在的なセキュリティの問題を含むが、これに限らない。）を含む可能性がある。かかるセキュリティ問題が発見された場合、当社は、社内であつ当社の供給業者と協力して、改善戦略を特定し、策定するよう努める。当社または供給業者が、セキュリティ問題を適時に是正することができない場合、当社の事業および財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 業務が一時的もしくは恒久的に停止した場合、または当社がサービスを提供するために利用している当社以外の電気通信業者および供給業者のネットワークのサービスが中断した場合、当該電気通信業者および供給業者のネットワークを利用してサービスを提供する当社の能力に影響が及ぶ可能性があり、その結果、当社の事業および財務成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

- ・ BCEは、コール・センター・サービスおよびテクニカル・サポート・サービスにつき、外部の多数の供給業者および委託業者（うち一部は、海外に拠点を置く。）に当該業務を委託している。これらのベンダーは、自らが提供するサポート・サービスに必要となる顧客情報およびBCE内部の情報にアクセスできる。適切に対処されない情報へのアクセスおよびサービスの提供に関する問題は、当社の評判、顧客に提供されるサービスの質および速さ、ならびに技術的な問題に対処する当社の能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

人材

当社従業員および委託業者は、主要な資源であり、成功を生む企業文化と優れた業績を推進するためには、効果的に管理しなければならない、広く複雑なリスクがある。

当社の事業は、その労働環境の中で、効率的かつ安全に担当業務を遂行すべき当社経営陣および非管理職社員ならびに委託業者の努力、エンゲージメントおよび専門的知識に左右される。これらの基本的な期待を達成できなければ、当社の組織文化、評判、事業および財務成績ならびに優秀な人材を集める当社の能力に悪影響が及ぶ可能性がある。優秀な人材の獲得競争は熾烈であるため、幅広い職務、役割および責任について、優秀な人材を得るために十分に対抗し、一流の採用候補者を特定して確保するための包括的な人材戦略を策定することは必要不可欠である。当社の戦略的優先事項を推進するためのイニシアティブにおいて、従業員に適切に研修を行い、士気を高め、報酬を与え、または配置しなければ、あるいは退職する従業員を効率的に置き換えなければ、才能のある従業員を勧誘・維持し、社内全体の業績を上げる当社の能力に悪影響を及ぼす可能性がある。組合が代表する当社チーム・メンバーが積極的にエンゲージメントを図るかどうかは、競争力のある労働条件および連続的なサービス（これらはいずれも当社の事業目標を達成するために必要不可欠である。）をもたらす労働協約を結べるか否かに左右される。さらに、有する能力、多様性および人員規模が、事業運営上の必要性に適合せず、成功する組織文化を築き上げることができなければ、当社は、業績を維持できなくなる可能性がある。

人員に関連するその他のリスクは、以下を含む。

- ・ 当社事業の技術および業務の複雑性は増しており、市場において戦略的分野に熟練した従業員の需要は高く、かかる熟練した従業員の採用、維持および育成を巡る環境は厳しい。
- ・ 主要な役職について、内部人材の育成、および外部候補者の特定を含む、完全かつ効果的な承継計画を策定できなければ、適任の後任者が見つかるまで当社の事業の妨げとなる可能性がある。
- ・ 2018年12月31日現在、当社従業員の約44パーセントは組合に加入しており、労働協約の対象となっている。労働協約の再交渉は、人件費の増加を招く可能性があり、再交渉のプロセスにおいて、プロジェクトの遅延ならびに業務の停止または遅延等の業務の混乱が生じ、これらは、顧客に対するサービス、ひいては、当社の顧客関係および財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ マンホール、電柱、携帯基地局、車両、海外報道局および戦闘地域等の特殊な環境で業務を行う人員の安全は、負傷、サービスの中断、罰金および評判への影響を回避するためにも重点的に取り組む必要があり、また、効果的なプロセスおよび柔軟性を要する。

- ・ 人員削減、継続的なコスト削減または再編成による従業員の士気およびエンゲージメントの低下は、当社の事業および財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

財務管理

必要な資金調達を行えない場合、または営業活動によるキャッシュ・フローを十分に生み出せない場合、当社は、新規事業に対する当社の資本的支出または投資を制限しなくてはならない、または資金を得るために、資産の処分を試みなくてはならない。

資金需要を満たし、資本的支出のための資金を調達し、計画的成長のために資金調達を行う能力は、十分な資金源へのアクセスおよび営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す当社の能力に依存しており、本書に記載するリスクを含む様々なリスクに晒されている。

当社の資金調達能力は、公開株式、債券発行市場および金融市場ならびに銀行信用市場へのアクセス能力に依存する。当該市場への当社のアクセス能力および資金調達のコストや利用可能な資金額は、資金調達時の市況、当社事業の見通しおよび信用格付けに大きく左右される。資本市場の混乱、国内外における政治、経済および金融市場不安、政府の政策、中央銀行の金融政策、銀行資本もしくはその他の規制の変更、全体的な銀行貸出の減少または銀行業務もしくは銀行業界の統合に伴う銀行数の減少等のリスク要因は、利用可能資本および資本調達の減少またはコストの増加を招く可能性がある。さらに、借入金の増加は、当社の信用格付けの低下、資金調達コストの増加、および当社が利用可能な財源（株式の募集による方法を含む。）を縮小させる可能性がある。事業の買収も、当社の見通し、および信用格付けにマイナスの影響を与えて、同様の悪影響を及ぼす可能性がある。また、公開資本市場および銀行信用市場への参加者は、単一もしくは複数の企業に、または特定の業界に投資または信用を供与する能力を制限する内部方針を有している。

当社は、様々な金融機関に、コマーシャル・ペーパー・プログラムを支援する与信枠を含む、様々な与信枠を受けている。当社は、特定の当該与信枠を随時更新する意思があるものの、それが当社にとって好ましい条件で、または同様の額で更新される保証はない。

BCEの実際の財務成績または財務成績の予想数値が、証券アナリストが公表した予測と異なる場合、ならびに当社事業または経営環境に影響を与える事象が発生した場合、BCE証券の価値は大きく変動することがあり得る。一般的に、資本市場の大幅な低迷、またはBCE証券の市場価格の調整もしくは取引量の調整は、当社の社債発行能力もしくは株式資本調達能力、上級執行役員およびその他幹部従業員を維持する能力、戦略的買収を行う能力、または共同支配企業を立ち上げる能力に悪影響を与える可能性がある。

事業計画を実施する、あるいは金融債務を弁済するのに必要な資本に、妥当な条件でアクセスできない場合またはキャッシュ・フローを生み出せない場合、当社は、継続中の資本的支出および新規事業向けの投資を制限し、または資本の売却その他の処分により資本の追加調達を行わなければならない可能性がある。前述のいずれかを実施した場合、当社の営業活動によるキャッシュ・フローおよび成長予測に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、BCEの配当性向政策を維持する、配当を増加させる、あるいは配当金を宣言する保証はできない。

BCEの取締役会は、BCEの事業への投資を継続するために十分な財務上の柔軟性を確保すると同時に、株主への還元を増加させることを目的として、BCEの配当性向政策の妥当性を随時検討している。現行の配当性向政策の下、普通株式の配当の増加は、BCEのフリー・キャッシュ・フローの成長に直接関連するようになる。BCEの配当性向政策、普通株式の配当の増加およびBCEの発行済株式に対する配当金の宣言は、BCEの取締役会の裁量に服する。従って、BCEの配当性向政策が維持される、普通株式の配当が増加される、あるいは配当金が宣言される保証はない。BCE取締役会によるBCEの配当性向政策、配当の増加および配当の宣言は、最終的にはBCEの業務および財務成績（これらは、様々な前提となる推測およびリスク（本書に言及されるものを含む。）の影響を受ける。）に依存する。

当社は、様々な信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクに晒されている。

信用リスク、流動性リスクおよび市場リスク（株価、金利および通貨変動を含む。）への当社のエクスポージャーは、「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績等の概要」-「金融リスクの管理」およびBCEの2018年度連結財務諸表の注記26に詳述されている。

金利、外国為替相場（特にカナダドル安）、BCE株価およびその他の市場環境の変動への当社のエクスポージャーを特定し、管理することができなければ、事業機会の逸失、利鞘の縮小、キャッシュ・フロー不足、資本的支出計画の未達、評判に対する損害、株価および債券の価格の下落ならびに市場競争下での資本調達の高コスト性をもたらす可能性がある。

経済環境、年金規則および効果のないガバナンスは、当社の年金債務、流動性および財務成績に悪影響を及ぼす可能性があり、当社は将来、退職後給付制度への拠出を強化しなければならない可能性がある。

多くの従業員が年金制度に加入しており、また、DB年金制度は世界経済環境の圧力、ならびに変化する規制条件および報告義務に晒されていることから、当社の年金債務は、変動の可能性に晒されている。経済エクスポージャーおよび年金制度の改正を認識せず、あるいは、年金資産および債務の運用および調達を効果的に管理しなければ、当社の流動性および財務成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

退職後給付制度資産および債務の評価に基づく当社退職後給付制度の資金需要は、退職後給付制度資産の運用収益実績、長期金利、制度の年齢構成、ならびに適用規制および保険数理基準等の様々な要因に左右される。当該要因に変更があれば、今後の拠出額が現在の予測から大幅に変化する可能性があり、当社は将来、退職後給付制度の拠出額の増加を強いられる可能性がある。これは、当社の流動性および財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の退職後給付制度資産が予定利益率を達成する保証はない。当社退職後給付制度資産の大部分は、公開株式および債券への投資に利用されている。その結果、当社退職後給付制度資産が予定利益率を達成する可能性は、資本市場の成果に著しく委ねられている。当社の年金制度支払義務の算出に用いられる割引率もまた、市場環境の影響を受けることから、当社の現金資金需要に重大な影響を及ぼす可能性もある。

当社の2019年度拠出額（推定）は、2018年6月に提出された2017年12月31日現在の最新の退職後給付制度の評価に基づいており、2018年度中の任意拠出金240百万ドルも考慮している。

法人所得税額および物品税額は、予想と大きく異なる可能性がある。

当社の複雑な業務は、様々な税法に服している。これに基づく新たな税法もしくは規則の採択、またはこれらの改正もしくは解釈の変更があれば、税率の引上げ、新税の導入または税務上の不利な取扱いをもたらす可能性がある。さらに、当社は、現在入手可能な全ての情報に基づき法人所得税および物品税を適切に計上していると考えている。しかし、法人所得税の算出方法および物品税の適用性は多くの場合、税法および税法規則の解釈に関する重要な判断を要する。当社の納税申告は、政府監査に服しており、当期税金資産または繰延税金資産および税金負債その他負債の額に大幅な変更をもたらす可能性があり、場合によっては利息または罰金が課される場合もある。

コスト削減を果たせなければ、あるいは予期せぬコストの高騰があれば、戦略的優先事項を達成する当社の能力および当社の財務見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、対象を絞った当社のコスト削減については、引き続き積極的な目標値を掲げているが、段階的なコスト削減を継続的に行うことは困難であるため、コスト削減が成功裏に終わる保証はない。当社のコスト削減の目標は、当社の供給業者との強気な交渉を必要とするが、当該交渉が成功裏に終えられるかどうかの保証はなく、また、供給された代替製品またはサービスが業務上の問題を引き起こさない保証はない。

コスト削減を実現する当社の能力に係るリスク、または考え得るコスト増の一例を、以下に挙げる。

- ・ IP基盤のネットワークに移行すると同時に、適時にコスト削減を達成するためには、ネットワークの廃止を規律正しく行えるかどうか依存しているが、当該廃止は、顧客との間の契約上の約束、規制上の検討事項およびその他の不測の事態に起因して遅延する可能性がある。
- ・ ネットワーク・サイト、サービス区域の拡大ならびに周波数免許の取得、コンテンツの獲得および機器の調達に関して増加する営業費用を抑えられなかった場合、当社の財務成績にマイナスの影響を与える可能性がある。
- ・ エネルギー価格の変動は、気候変動に対応する政府の方針による影響を一部受けており、これは、当社のエネルギー需要を増加させるデータ需要の増加との相乗効果により、当社のエネルギー費用を当社の現在の予測を上回せる可能性がある。
- ・ セキュリティに関する事象、業務上の困難、またはその他の理由に起因して当社の契約上の約束を果たせなかった場合、罰金または利益の逸失を招く可能性がある。

詐欺行為の効果的な監視および管理方法を開発しなければ、財務上の損失および当社ブランドの毀損が生じる可能性がある。

顧客に望まれる、価値ある様々な製品およびサービスを有し、多数の従業員を抱える公開会社として、BCEは、詐欺行為に関しては、従業員および／または外部関係者による汚職、資産の不正流用および財務諸表の意図的な改ざんについて検討する、ガバナンス、エクスポージャーの特定および評価、予防、発見および報告に係る規律あるプログラムを必要とする。詐欺行為は、財務上の損失および当社ブランドの毀損を生じさせる可能性がある。

当社に関連する具体的な例を以下に挙げる。

- ・ 他人名義での加入詐欺または盗難クレジットカードによる支払い。
- ・ 当社の有線または無線ネットワークを用いた架電販売活動等、ネットワークを利用した詐欺行為。
- ・ 著作権侵害およびベル・メディアのコンテンツの独占性を侵害するその他の不正利用は、無認可または違法プラットフォームにユーザを誘導して、当社の配信収益および広告収益獲得能力に影響を与える可能性がある。
- ・ ベル・カナダおよびベル・エクスプレスビューを含むテレビ事業者は、シグナル・セキュリティ・システムの侵害または迂回を行ってサービスを盗用しようとする企みに直面しており、これらは、収益の逸失を招く。

訴訟および法律上の義務

法的手続および適用法の改正ならびに当社の法律上および規制上の義務に積極的に対処できないことは、当社の事業および財務成績に悪影響が及ぼす可能性がある。

当社は、業務の一環として様々な請求および法的手続の当事者となっている。原告にとって、大規模な集団を代表して集団訴訟を提起して認証を得ることは、より容易になっている。また、証券法は、公開文書および口頭陳述における不実表示の疑いで、流通市場の投資家が公開会社に対して提起する集団訴訟の導入を促進させるものである。法規制またはその解釈の変更、新しい法規制の採択、および係属中または将来の訴訟（認定集団訴訟の増加を含む。）は、その性質上、相当額の損害賠償費用および訴訟費用を生じさせる可能性があり、当社の事業および財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社が遵守すべき法律上および規制上の義務は、以下から生じるものを含む。

- ・ 「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）生産、受注及び販売の状況 規制環境」に詳述される、CRTC、ISED、競争局およびその他の政府機関による決定、政策およびその他のイニシアティブ、ならびに規制に関する法律
- ・ 消費者保護およびプライバシーに関する法律
- ・ 税法
- ・ 会社法および証券取引法
- ・ 国際会計基準(IFRS)

- ・ 環境保護および安全衛生に関する法律
- ・ クレジットカードを用いた違法行為から守るための、ペイメント・カード業界の基準

上記のいずれかまたはその他の法律もしくは規制の義務に違反した場合、当社は、訴訟（集団訴訟を含む。）ならびに多額の制裁金および課徴金に晒される可能性があり、また、当社の評判に傷が付く可能性もある。

当社が当事者となっている主要な法的手続に関する詳細は、本書の「法的手続」と題するセクションを参照されたい。

最後に、当社の従業員、供給業者またはその他の取引先が、適用法令および倫理基準（贈賄防止関連諸法ならびに当社の方針および契約上の義務を含むが、これらに限らない。）に違反した場合、当社は、訴訟ならびに多額の制裁金および課徴金に晒される可能性があり、また、当社の評判に傷が付くまたは請負契約への入札資格を失う可能性もある。

健康問題および環境に関する懸念事項

無線通信装置および機器から放出される電磁波に関する健康問題、および伝染病その他の健康上のリスクは、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。

携帯電話、無線ネットワークおよび電波塔が健康上のリスクを及ぼすかどうかを評価するために、多く調査が過去および現在においても行われている。一部の調査は、携帯電話の使用は特定の症状に関連していることを示唆したが、その他の調査は、携帯電話の使用と健康被害との間に明確な因果関係はないと結論付けた。2011年、世界保健機関の国際がん研究機関（「IARC」）は、携帯電話から放出される無線周波電磁界を「ヒトに対して発がん性がある可能性があるかもしれない（possibly carcinogenic to humans）」に分類したが、偶然、バイアスまたは交絡因子を根拠ある確信をもって除外できないことも示唆した。IARCは、長期に及ぶ頻繁な携帯電話の利用に関する更なる調査も求めた。

ISEDは、無線周波機器の承認およびコンプライアンス評価について責任を負っており、家庭および職場における電磁波放射の曝露制限を定める、カナダ保健省の安全規則6（Safety Code 6）を、ISEDの曝露水準とすることとした。また、同規則は、無線周波電磁界を放つ携帯電話、Wi-Fi技術および基地局のアンテナ等の機器の設置および操作に関する安全要件も定めている。ISEDは、無線機の設定を申請する、または操作する全ての者が安全規則6を遵守することを強制した。

当社の事業は、無線周波数技術に大きく依存しており、当社の事業および財務成績に対して、以下を含む大きな課題をもたらす可能性がある。

- ・ 当社は、顧客の健康被害があるとして、ならびに健康被害に関する当社のマーケティングおよび情報開示に関して、現在、訴訟を提起されており、将来もその可能性がある。当該訴訟の結果は予測不能であり、時間の経過と共に変化する可能性がある。
- ・ 科学的根拠および／または一般的な認識に変化があれば、政府による新たな規制、ならびにコンプライアンスを保つためのインフラおよび携帯端末の改良費用を生じさせる可能性がある。
- ・ 社会的な懸念は、市場の進化によって求められるようになった、当社の無線ネットワークを維持および／または拡大するために必要なインフラの配備を遅らせる、あるいは配備不可能とさせる可能性がある。

また、伝染病、流行病およびその他の健康上のリスクが発生し、当社の運用ネットワークの維持能力および顧客へのサービス提供能力に悪影響を与える可能性がある。

これらの事象は、当社の事業および財務成績に悪影響を与える可能性がある。

気候変動および環境に対するその他の懸念事項は、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

地球の気候変動は、本セクションの「運用実績 - 当社の業務およびその継続性は、当社のネットワーク、ITシステム、機器その他の設備を、防御、検査、維持および交換する当社の能力に依存している。」にて言及される、天候に関連する事象が発生する頻度および程度等の当社の事業に対する脅威を一部増幅させる可能性がある。さらに、当社のいくつかの事業分野は、燃料の保管、温室効果ガス排出、有害残留物質の処分、ならびに当社が販売・リースを行う生産が中止された電子製品の回収およびリサイクル等の環境に対する対価を引き上げている。環境問題について、変化する政府および社会の要請を認識し、それに十分に対応できなければ、罰金、機会の逸失、規制当局による追加調査を招く、あるいは当社のブランドおよび評判を害する可能性がある。

(2) 法的手続

当社は、通常の業務の過程において、損害賠償およびその他の救済措置を求める様々な請求および法的手続の当事者となっている。特に、当社は、当社の消費者対面型の事業の性質上、多額の損害賠償金を請求されることがある集団訴訟に晒されている。本セクションは、2019年3月7日現在、当社が当事者となっている重要な訴訟を説明している。かかるリストは、全てを網羅したものではなく、当社は、これ以外にも多数の法的手続に関与している。訴訟手続の固有のリスクおよび不確実性により、当社は、請求および法的手続の最終的な結果または時期を確実に予測することはできない。上記に従って、かつ、現在入手可能な情報および経営陣が判断する2019年3月7日現在の係属中の請求および法的手続の実体から、当該請求および法的手続の最終的な結果が当社の財務諸表または業務に重大な悪影響を与える可能性は低いと経営陣は考えている。当社は、強力な抗弁を有していると考えており、積極的な防御を行うつもりでいる。

年金給付額のスライド調整率に関する（仮）集団訴訟

2018年1月16日、ベル・カナダ、ベル・モビリティ、ベル・メディアおよびエクスペリテックを相手取り、2017年度について、ベル・カナダの年金制度に基づくスライド調整率が適切に計算されなかったと主張する訴状が集団訴訟法（オンタリオ州）に基づきオンタリオ州上位裁判所に提出された。本訴訟は、ベル・カナダの年金制度の現旧メンバーまたは当該制度に基づく給付を別途受ける権利を有する者で、2017年1月1日時点のスライド調整率に基づく年金を受給する権利を有する者全て（居住地を問わない。）、ならびにその配偶者、財産、相続人、受益者および死亡者の代理人から成る集団訴訟の認定を求めている。本訴訟は、ベル・カナダの年金制度に基づく契約違反、ならびに1985年年金給付基準法に基づく受託者義務および信託義務違反に対し、150百万ドルまたはこれを上回る、裁判所が定める金額の損害賠償を求めている。同訴訟は未だ集団訴訟として認定されていない。

販促型価格設定に関する（仮）集団訴訟

2016年7月4日、ベル・カナダを含む複数の電気通信会社、銀行その他サービス・プロバイダを相手取って集団訴訟を開始することの認定を求める申立てが、ケベック州の全ての顧客を代理してケベック州上位裁判所に提出された。当該顧客については、2013年7月4日以降、一定期間の間、無償または割引価格にてサービスを提供されたが、当該期間後は、通常価格でサービスを使用しない意思を表明する通知書を顧客が送付しない限り、通常価格が適用された（無料もしくは割引の期間が一時的なものであったことを顧客に通知してあったか否かを問わない。）。原告は、当該実務は、ケベック州消費者保護法に違反すると主張している。同訴訟において原告は、金額を特定しない損害賠償および懲罰的損害賠償を求めている。2018年5月14日、ケベック州上位裁判所は、集団訴訟を開始することの認定を求める原告の申立てを棄却した。2018年7月4日、原告は、同決定についてケベック州控訴裁判所に上訴した。同訴訟は未だ集団訴訟として認定されていない。

4G LTE無線通信システムに関する特許権侵害訴訟

2016年2月18日、ワイ・ラン・インクは、ベル・カナダおよびビーシーイー・インクを含む複数の電気通信会社に対する訴訟を連邦裁判所に提起した。同訴訟は、被告らによるワイヤレス製品およびサービスを含む4G LTE無線通信システムの利用および販売は、ワイ・ラン・インクの保有する3件の特許を侵害している、と主張するものである。同訴訟は、宣言的救済および差止命令による救済、ならびに金額を特定しない損害賠償または不当利得の返還を求めている。2016年6月9日、当該訴状は、ベル・カナダおよびビーシーイー・インクを被告から除名し、ベル・モビリティを追加して単独の被告とするよう修正された。2018年、ワイ・ラン・インクは、被告らによる侵害を主張した3件の特許のうち2件を除外すべく訴状を修正した。さらに、訴状は、ワイ・ラン・インクによる差止命令による救済の請求を取り下げるよう修正された。ベル・モビリティは、その無線通信システムを支える知的財産を提供している第三者に対して、全ての補償金の償還請求権を行使する意向である。

サービス料の改訂に関する集団訴訟および（仮）集団訴訟

2015年11月27日、ベル・カナダ、ベル・エクスプレスビューおよびベル・モビリティに対する集団訴訟を開始することの認定を求める申立てが、ケベック州上位裁判所に提出された。同訴訟は、有線電話サービス、インターネット・サービス、ファイブ・テレビ・サービス、衛星テレビ・サービスまたは無線後払い式サービスの月額料金を2012年11月以降に一方的に改定された顧客全員を代理して提起されている。原告は、被告らが交付した料金の引上げまたはバンドル割引率の引下げに関する通知は、ケベック州消費者保護法を遵守していない、と主張している。同訴訟は、2012年11月以降に支払った月額料金の引上げ分、および／またはバンドル割引率の引下げ分の返還、ならびに集団訴訟のメンバー1人につき100ドルの懲罰的損害賠償を求めている。2017年7月10日、裁判所は、当該訴訟を集団訴訟として認定した。

2018年12月12日、地域の子会社であるテレベック・リミテッド・パートナーシップおよびケーブルビジョン・デュ・ノール・デュ・ケベック・インクに対する集団訴訟を開始することの認定を求める追加の申立てが、ケベック州上位裁判所に提出された。同訴訟は、有線電話サービス、インターネット・サービス、テレビ・サービスまたは無線後払い式サービスの月額料金を2015年12月以降に一方的に改定された顧客全員および企業全社を代理して提起されている。原告は、被告らが交付した料金の引上げまたはバンドル割引率の引下げに関する通知は、ケベック州消費者保護法を遵守していない、と主張している。同訴訟は、2015年12月以降に支払った月額料金の引上げ分、および／またはバンドル割引率の引下げ分の返還、ならびに集団訴訟のメンバー1人につき100ドルの懲罰的損害賠償を求めている。同訴訟は未だ集団訴訟として認定されていない。

広告関連イニシアティブに関する（仮）集団訴訟

2015年4月14日および16日にそれぞれ、ベル・カナダおよびベル・モビリティに対する集団訴訟を開始することの認定を求める申立てがケベック州上位裁判所に、ならびにベル・カナダおよびベル・モビリティを相手取り、集団訴訟法（オンタリオ州）に基づきオンタリオ州上位裁判所に訴状が提出された（総称して「本訴訟」という。）。本訴訟はいずれも、2013年11月16日から2015年4月13日までの間にモバイル・データ・サービスに加入したベル・モビリティ顧客から成る全国的な集団の認証を求めている。原告らは、ベル・カナダおよびベル・モビリティが「広告関連イニシアティブ」に基づき行ったとされる個人情報の不正利用および漏洩に起因する契約違反、電気通信法違反、ケベック州消費者保護法違反、プライバシー侵害および不法行為訴権の放棄に対する損害賠償を求めている。また、ケベック州の訴訟においては、金額を特定しない懲罰的損害賠償も求めている。2017年11月16日、裁判所は、ケベック州の訴訟を停止した。本訴訟は未だ集団訴訟として認定されていない。

携帯電話の使用と健康問題に関する（仮）集団訴訟

2013年7月、ビーシーイー・インク、ベル・カナダ、ベル・モビリティ、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・リミテッド・パートナーシップ（ベル・アリアント・エルピー）ならびにその他の無線キャリアおよびデバイス製造業者を含む25名を超える被告は、集団訴訟法（ブリティッシュ・コロンビア州）に基づいて過去にブリティッシュ・コロンビア州最高裁判所に提出された訴状の送達を受けた。同訴訟は、携帯電話を頭部につけた状態で合計1,600時間以上使用したことがあるカナダの全国民（その財産および配偶者を含む。）を全国的規模の集団として認定することを求めている。また、同訴訟は、脳腫瘍と診断された者（その財産および配偶者を含む。）を下位集団として認定するよう求めた。訴状では特に、携帯電話のデザインおよび検査に過失があったこと、携帯電話に伴う健康リスクについて警告を怠ったこと、過失による不実表示、詐欺、保証違反、ならびに競争法違反、消費者保護法違反および取引慣行法違反があったとして、無線キャリアたる被告の集団に対する責任を主張している。原告らは、金額不特定の損害賠償金（集団訴訟のメンバーに携帯電話を販売したことにより被告らが得た収益の返済を含む。）および懲罰的損害賠償金を求めている。2014年9月3日、ブリティッシュ・コロンビア州最高裁判所は、ビーシーイー・インクおよびベル・カナダを原告から外す命令を下した。同訴訟は未だ集団訴訟として認定されていない。

IPTVシステムに関するIP違反訴訟

2013年4月23日、メディアチューブ・コープおよびノース・ビュ・インクは、ベル・カナダおよびベル・アリアント・エルピー（現ベル・カナダ）を相手取って連邦裁判所において訴訟を提起した。当該請求は、被告らが、IPTVシステムの開発および利用を通じて、ノース・ビュ・インクが所有し、メディアチューブ・コープに使用許可を与えている特許を侵害していると主張している。確認判決および差止命令による救済に加えて、原告らは、IPTVサービスによる被告らの収益に関連する未払いのロイヤルティ（原告らは、当該ロイヤルティの金銭的価値は、350百万ドルを超えると予想している。）の形での損害賠償、または被告らの会計上の利益額の損害賠償、ならびに懲罰的損害賠償を求めている。2017年1月4日、連邦裁判所は、ベル・カナダは特許を侵害しておらず、懲罰的損害賠償には法的根拠がないとする議論に基づき、同訴訟を棄却した。原告らは、同決定を連邦控訴裁判所に上訴した。原告ノース・ビュ・インクは、上訴を取り下げたため、メディアチューブ・コープが唯一の上訴人として残っている。

2018年1月19日、ロヴィ・ガイズ・インクおよびティーボ・ソリューションズ・インクは、ビーシーイー・インク、ベル・カナダ、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インク、ベルMTSインクおよびノーザンテル・リミテッド・パートナーシップに対する訴訟を連邦裁判所に提起した。同原告らは、これとは別に、カナダ国内の他の通信事業者およびケーブル事業者に対し、同様の訴訟を提起した。同訴訟は、被告らは、そのIPTVシステムの一部機能の製造、配信、販売および使用を通じて、被告らが様々に保有する6件の特許を侵害している、と主張するものである。また、同訴訟は、被告らは、そのマーケティングおよび顧客サポート業務を通じて、利用者に特許の侵害を誘発した、とも主張するものである。確認判決および差止命令による救済に加えて、原告らは、IPTVサービスによる被告らの収益に関連する未払いのロイヤルティの形で損害賠償または被告らの会計上の利益額の損害賠償を求めている。2018年5月25日、原告らは、侵害を主張した6件の特許のうち2件について、請求を取り下げた。ベル・カナダは、そのIPTVサービスを支える知的財産を提供している第三者に対して、全ての補償金の償還請求権を行使する意向である。

遅延損害金の引上げに関する集団訴訟

2010年10月28日、ベル・カナダおよびベル・モビリティに対する集団訴訟を開始することの認定を求める申立てが、ケベック州上位裁判所に提出された。同訴訟は、2010年6月以降に遅延損害金を請求されたカナダ国内の全ての自然人および従業員が50名以内の企業を代表して提起されている。原告らは、ベル・カナダおよびベル・モビリティによる、支払日までに請求金額を支払わなかった顧客に対する遅延損害金の引上げ（1ヶ月当たり2パーセントから1ヶ月当たり3パーセント）は無効であると主張している。集団訴訟では、ベル・カナダおよびベル・モビリティが、集団訴訟のメンバーらに1ヶ月当たり2パーセントを超える遅延損害金を全額返済することが求められている。集団訴訟は、かかる金額の返済に加えて、一般的損害賠償および懲罰的損害賠償を求めている。2011年12月16日、裁判所は、訴訟を認定したが、ホーム・フォン、無線通信およびインターネット・サービスに関する集団訴訟のメンバーを、ケベック州の住民に限定した。

2012年1月10日、ベル・エクスプレスビューに対するテレビ・サービスに関する同一の集団訴訟を開始することの認定を求める申立て（後に、ベル・カナダを被告に追加するように修正された）が、ケベック州上位裁判所に提出された。2014年12月19日、裁判所は、当該訴訟を集団訴訟として認定した。

通話分数の切り上げに関する集団訴訟及び（仮）集団訴訟

2008年7月25日、2002年7月以降に請求の都合上、通話時間を1分単位で切り上げられた、カナダ国内の全ての長距離通話の個人の顧客を代表して、ビーシーイー・インクを相手取り、集団訴訟法（オンタリオ州）に基づきオンタリオ州上位裁判所に訴状が提出された（「第一切り上げ訴訟」）。2008年8月18日、2002年7月以降にワイヤレス通話時間を1分単位で切り上げられたカナダ国内の全てのベル・モビリティ顧客を代表して、ベル・モビリティを相手取り、同様の訴状（「第二切り上げ訴訟」）が同裁判所に提出された。両訴訟とも、ビーシーイー・インクおよびベル・モビリティが不実表示を行い、長距離通話の分数または無線通信時間を算出する際に1分単位で切り上げることを開示しなかったと主張している。集団訴訟は、住宅向け長距離通話および無線通信時間の1分毎の通話料金を切り上げた結果、ビーシーイー・インクおよびベル・モビリティが受領した全ての切り上げ分の返還を要請する。各訴訟は当初、一般損害賠償20万ドル、損害賠償金の分配を管理するための費用1万ドル、および懲罰的損害賠償5万ドルを請求している。2014年1月15日、第二切り上げ訴訟は、全ての契約違反を含むべく修正され、一般損害賠償額が500万ドル、懲罰的損害賠償額が20万ドル引き上げられた。2014年11月25日、第二切り上げ訴訟は、集団訴訟として認定された。第一切り上げ訴訟は、未だ集団訴訟として認定されていない。

911料金に関する（仮）集団訴訟

2008年6月26日、集団訴訟法（サスカチュワン州）に基づいて、ベル・モビリティおよびベル・アリアント・エルピー（現在は、ベル・アリアント・エルピーの無線事業を引き継ぐベル・モビリティ）を含む複数の通信サービス・プロバイダを相手方とする訴状が、ある顧客を代表して、サスカチュワン州裁判所女王座部に提出された。本訴訟では、ビーシーイー・インクおよびベル・カナダも被告として指定されている。訴訟ではとりわけ、通信サービス・プロバイダから顧客に請求された特定の「911料金」に関する、契約および報告義務の違反、詐欺、不実表示、通謀詐欺が主張されている。原告らは、損害賠償、懲罰的損害賠償（金額は提示されていない。）ならびに回収した「911料金」の金額の算出および擬制信託を求めた。当該訴訟は、通信サービス・プロバイダのカナダ全土における全ての顧客を網羅する集団訴訟として認定されることを求めている。2013年7月22日、原告らは、ビーシーイー・インクとベル・カナダを被告から除外し、不当利得ならびに州の消費者保護法およびカナダの競争法の違反があったと主張する訂正訴状を提出した。同訴訟は未だ集団訴訟として認定されていない。

無線システムのアクセス料金に関する集団訴訟

2004年8月9日、一定の顧客を代表して、集団訴訟法（サスカチュワン州）に基づいて、ベル・モビリティおよびベル・アリアント・エルピー（現在は、ベル・アリアント・エルピーの無線事業を引き継ぐベル・モビリティ）を含む複数の無線通信サービス・プロバイダを相手方とする訴状が、サスカチュワン州裁判所女王座部に提出された。訴状ではとりわけ、無線通信サービス・プロバイダから顧客に請求された特定のシステム・アクセス手数料およびシステムのライセンス使用料に関する、契約および報告義務の違反、詐欺、不実表示、不当利得、通謀詐欺が主張されている。原告らは、一般損害賠償請求および懲罰的損害賠償請求（金額は提示されていない。）を行っている。2007年9月17日、裁判所は、不当利得のみを理由として、サスカチュワン州についてはオプト・アウト型集団として、カナダのそれ以外の場所については、オプト・イン型集団として、被告である無線通信サービス・プロバイダのカナダ全土の全顧客を対象とする全国的な集団に認証を与えた。

その他

当社は、当社の現行およびこれまでの通常の業務においてその他請求および法的手続に晒されている。これには、集団訴訟、雇用関連の紛争、契約上の紛争、競合他社との紛争、および顧客との紛争が含まれる。一部の請求および法的手続における請求者は、損害賠償およびその他救済措置を要請している。救済措置が取られれば、当社は多額の支出を強いられる、または当社の事業慣行に変更が生じる可能性がある。

上述の規制環境について進展があったため、BCEの2019年度第1四半期報告書を参照されたい。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

(注) 原則として2018年12月31日現在までの情報を示す。最新の情報については、「第2 企業の概況 2 沿革」および「第2 企業の概況 3 事業の内容」を参照。

2018年および2017年の12月31日に終了した事業年度におけるBCEの営業成績は、以下に述べる通りである。

経営陣による解説および分析

経営陣による解説および分析(management's discussion and analysis、「本MD&A」)において、「当社」および「BCE」とは、文脈上の必要に応じて、ビーシーイー・インクまたはビーシーイー・インク、ベル・カナダ、これらの子会社、共同支配企業および関連会社の総称である。「ベル」とは、文脈上の必要に応じて、ベル・カナダまたはベル・カナダ、その子会社、共同支配企業および関連会社の総称である。「MTS」とは、文脈上の必要に応じて、2017年3月17日まではマニトバ・テレコム・サービスズ・インクまたはマニトバ・テレコム・サービスズ・インクおよびその子会社の総称のいずれかを指し、「ベルMTS」とは、2017年3月17日以降は、マニトバ州におけるMTSおよびベル・カナダの事業の総称を指すものである。

本MD&Aは、2018年12月31日に終了した事業年度の監査済「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 連結損益計算書」と併せて読まれたい。

当社は、2018年1月1日から、過去の報告期間(2017年度各期)について国際財務報告基準(「IFRS」)第15号「顧客との契約から生じる収益」の遡及適用を行った。また、当社は、当期の表示との首尾一貫性を保つために、過年度の数値の一部を修正再表示している。

本MD&Aの作成にあたっては、別段の記載がない限り、本MD&Aの日付である2019年3月7日までに入手可能な情報を取り入れている。

2018年12月31日に終了した事業年度のBCEの監査済連結財務書類、2018年12月31日に終了した事業年度のBCEの2019年3月7日付けアニュアル・インフォメーション・フォーム(annual information form、「BCE 2018 AIF」)および最近の財務報告等を含むBCEに関する追加情報は、BCEのウェブサイト「BCE.ca」、SEDARのウェブサイト「sedar.com」およびEDGARのウェブサイト「sec.gov」で見ることができる。

本MD&Aは、2018年および2017年の12月31日に終了した2事業年度における当社の事業運営、パフォーマンス、財務状態およびその他の事項について記載している。

将来の見通しに関する言明に関する注意事項

BCEの2018年度有価証券報告書（本MD&Aを含む。特に、本MD&A内の「戦略的優先事項」、「事業の見通しおよび前提となる推測」、「セグメント別分析」および「流動性」と題されたセクションを含むが、これに限らない。）には、将来の見通しに関する言明が含まれている。当該将来の見通しに関する言明は、2019年の財務成績予想、BCEの配当成長目標、普通株式配当性向政策および普通株式の2019年度年間配当、BCEの財務方針の目標値および当該目標を達成するための進捗予定、2019年度に予想される現金需要を満たすために使用予定の資金源、2019年度に予想される退職後給付制度への拠出額、ネットワークの配備計画および資本投資計画、BCEの事業の見通し、目標、計画および戦略的優先事項、ならびに過去の事実を参照しないその他言明を含むが、これらに限らない。現時点で当社が認識している、または予測する事実を使用した将来に関する言明を、将来の見通しに関する言明という。一般的に将来の見通しに関する言明は、仮定、到達、指針、目的、見通し、企画、戦略、目標等の語、およびその他の類似表現または未来形もしくは条件を表す動詞（例えば、「目指す」、「予想する」、「信ずる」、「だろう」、「思われる」、「意図する」、「あろう」、「計画する」、「求める」、「べきである」、「努力する」、「となる」等の語。）によって識別される。こうした将来の見通しに関する言明は全て、「セーフハーバー（safe harbour）」条項を定めた証券に関するカナダの適用法令および1995年米国民証券訴訟改革法に準拠している。

BCEの2018年度有価証券報告書（本MD&Aを含む。）における将来に関する言明は、当社による別途記載がある場合を除いて、2019年3月7日時点の予測を記載しているため、当該日以降に変更される可能性がある。証券に関する適用法令で義務付けられていない限り、当社は、最新情報、将来事項その他の結果を受けて、将来の見通しに関する言明を更新または修正する義務を負わない。

将来の見通しに関する言明は、その性質により、内在するリスクおよび不確定性に晒されており、また、様々な一般的、および特定の前提条件に基づくため、実際の結果または事象が、当該将来の見通しに関する言明に明示的にまたは黙示的に示された当社の予測と大きく異なる可能性があり、よって、当社の事業の見通し、目標、計画および戦略的優先事項が、達成されない可能性がある。これらの言明は、将来の業績または事象を保証するものではないため、かかる将来の見通しに関する言明に信頼を置くべきではないことを申し添える。

将来の見通しに関する言明は、投資家およびその他関係者に、当社の目標、戦略的優先事項、事業の見通し、および予想される事業環境を理解してもらうことを手助けするためにBCEの2018年度有価証券報告書（本MD&Aを含む。）において提供するものである。ただし、当該情報は、その他の目的に使用することは適当でない可能性があることに言及しておく。

当社は、BCEの2018年度有価証券報告書に含まれる将来の見通しに関する言明を行う際、経済、市場および経営に関する特定の推測（特に本MD&A内の上記セクションに記載される将来の見通しに関する言明を含むが、これらに限らない。）を行った。当該推測は、本MD&A内の「事業の見通しおよび前提となる推測」を含む様々なセクション（当該セクションは、本注意事項のもとに本書に記載されている。）に記載される推測を含むが、これに限らない。当社は、2019年3月7日現在、当社の推測が妥当であると考え、当社の推測が不正確であった場合、実際の業績は、当社の予測と大幅に異なる可能性がある。

上述の将来の見通しに関する言明、およびBCEの2018年度有価証券報告書、特に本MD&Aに含まれるその他の将来の見通しに関する言明において明示的または黙示的に明記されたものとは大幅に異なる結果または事象をもたらす可能性のある重要なリスク要因（競争、規制、セキュリティ、技術、業務活動、経済、財務およびその他のリスクを含むが、これに限らない。）は、「第3 事業の状況 2 事業等のリスク」（当該セクションは、本注意事項のもとに本書に記載されている。）に記載または言及されるリスクを含むが、これに限らない。

上述のセクションおよび本MD&A内のその他セクションに記載のリスクだけが当社に影響を与えるリスクではないことを述べておく。現時点で当社が認識していない、または重要視していないリスクおよび不確実性が、当社の財務状態、財務成績、キャッシュ・フロー、事業または評判に重大な悪影響を与える可能性がある。将来の見通しに関する言明は、当社による別段の記載がない限り、2019年3月7日より後に発表または発生する可能性のある特別項目、資産の処分、現金化、合併、取得その他企業結合またはその他営業取引の潜在的影響を反映していない。こうした取引および特別項目による財務上の影響は、複雑であり、かつ各取引または項目固有の事実に依拠している。そのため、当社は予想される影響を、有意にまたは当社の事業に影響を及ぼす既知のリスクと同じように説明することはできない。

戦略的優先事項

当社の成功は、BCEのチームが、カナダ最大手の通信会社として顧客に認識してもらうという当社の目標の実現に向け、6つの戦略的優先事項の実行に専念することにより達成される。

1. ブロードバンド・ネットワークおよびサービスへの投資

当社は、当社住宅向けの全製品ラインにおける加入契約者数およびデータ使用量の継続的な増加をサポートするために、ならびに法人市場顧客の需要を満たすために、有線および無線ブロードバンド・プラットフォームに投資して、最先端の無線、テレビ、インターネットおよびその他のIPベースのサービスを提供する。

2018年度実績

- 当社のLTE-A無線ネットワークを拡大し、カナダの人口の91パーセントに普及させた（通信速度は、最大260Mbps）（予想平均下り速度は、18Mbpsから74Mbps）。さらに、当社のクアッド・バンドLTE-Aは、人口の24パーセント超をサービス区域とした（通信速度は、最大750Mbps）（一部地域における予想平均下り速度は、25Mbpsから220Mbps）。

- ・ カナダで初めて技術試験においてギガビット級LTE通信速度を達成し、当該高速通信速度の展開をトロントおよびキングストンで開始した。ベルは、LTE-A速度をギガビット級に引き上げるために、キャリア・アグリゲーション、256QAM (quadrature amplitude modulation、直交振幅変調) および 4 x 4 MIMO (Multiple Input Multiple Output) 技術を組み合わせ、周波数スペクトル効率を向上させ、大容量化を図った。
- ・ 当社のFTTPダイレクト光ファイバーのサービス区域の拡大を続け、7つの州の約4.6百万の住宅および法人に普及させた。当社の長期ブロードバンド光ファイバープログラムの約50パーセントが、2018年末に完了した。現在、FTTPのブロードバンド接続速度は、最大1.5Gbpsであるが、高速化がすすむ通信速度をサポートする機器が進化するにつれて、将来的にはさらに高速化する見込みである。
- ・ オール光ファイバー・ブロードバンド・ネットワークの展開をトロント市内で開始した。同ネットワークによりインターネット速度は高速化し、1百万超の住宅および法人においてテレビおよびビジネスの接続性を進化させた。ベルは、2015年にトロント・プロジェクトを開始し、トロント市およびトロント・ハイドロと連携しながら、ネットワークを可及的速やかにかつ効率的に展開させるための革新的な設置技術および新たな重設備を採用した。
- ・ オール光ファイバーの構築を開始し、トロントを中心として構成される、人口密度が高く、成長の著しいグレーター・トロント・エリア (「GTA」) /905局番エリア内の1.3百万件の住宅および法人にオール光ファイバーを引き込んだ。ベルは、オシャワ市、クラリントン市、オリリア市およびチャタム・ケント地域を含む、多くの地域で同プロジェクトを開始させた。
- ・ 第5世代 (「5G」) 指向MIMOおよび8T8R技術を用いた3.5ギガヘルツ (「GHz」) 周波数帯の通信試験が成功したことにより、wireless-to-the-premise (「WTPP」) をオンタリオ州およびケベック州の28の農山村部で開始した。WTPPは、5Gを最大限に活用して、小規模かつ通信の恩恵を受けていない地域の住民に対して高速インターネット・サービスを提供する固定無線技術である。ベルのWTPPソリューションは、ブロードバンド回線速度を、当該地域で現在利用可能な平均通信速度の5倍から10倍に引き上げる見込みである。また、ベルは、連邦政府のAccelerated Investment Incentive (投資加速奨励) プログラムが実施されたことに伴って、農山村部における固定無線WTPPの拡大計画の対象世帯を800,000世帯から1.2百万世帯に増やした。

2019年度目標

- ・ LTE-Aネットワークのサービス区域を、カナダの人口の約94パーセントまで拡大させる。
- ・ 通信速度が最大750Mbps (理論値) のクアッド・バンドLTE-A (予想平均通信速度は、25Mbpsから220Mbps) を、カナダ人口の約60パーセントに普及させる。
- ・ LTE-Aのピーク速度 (理論値) を、一部の都市部で 4 x 4 MIMO技術を用いて950Mbpsまで高速化させて、カナダ人口の約40パーセントに普及させる。
- ・ 様々な市場において市場トライアルを行うことによって5Gに向けた準備を続け、モバイル・スモール・セルの展開を続け、かつより多くのセル・サイトを高速光ファイバーのバックホールにつなげる。

- ・ FTTPダイレクト光ファイバーおよび固定無線WTPPブロードバンドのサービス区域を、合計で5.3百万件超の住宅および商業立地に拡大する。
 - ・ FTTPのサービス地域の対象となる住宅および法人数を、モンリオールおよびGTA/905局番エリアを中心として約500,000件増やし、5.1百万件とする。
 - ・ 固定無線WTPPネットワークの構築を加速させて、138の農山村部の約200,000件の住宅に普及させる。

2. 無線通信サービスの促進

当社の目的は、後払い式加入契約者を獲得および維持し、前払い式市場での当社のシェアを拡大し、当社が取引を行う全ての地理的市場のプレミアム・スマートフォン加入契約者の利用者1名当たりの平均請求金額（「ABPU」）を最大化し、当社無線ネットワークを活用し、かつデバイスおよびモバイル・コンテンツの主導力を維持して無線データの普及率および使用量の成長を促進することによって、当社のベル・ワイヤレス事業の収益性を確保して成長させることにある。

2018年度実績

- ・ 国内無線キャリア3社のうち、当社の後払い式および前払い式正味アクティベーション総数に占める割合を43パーセントにした。
- ・ 当社LTEネットワークの後払い式加入契約者数が当社の後払い式加入契約者全体に占める割合は、2017年度末現在の88パーセントから増加し、91パーセントとなった。
- ・ 正味アクティベーション件数が32,129件となり、前払い式市場のシェアが拡大したことにより、前払い式正味アクティベーション件数は2009年以降初めて増加した。これは、当社の低価格サービス、ラッキー・モバイルに対する堅調な需要に牽引されたものである。
- ・ カナダの無線通信業界随一の総合ABPUを維持した。
- ・ スマートフォンおよびタブレット端末のラインアップに、AppleのiPhone XS、XS MaxおよびXRならびにApple Watch Series 4、サムスンGalaxy S9およびS9+、サムスンGalaxy Note 9、GoogleのPixel 3およびPixel 3 XLならびにLG G7等の38の新しいデバイスを追加して、当社の4G LTEおよびLTE-Aデバイスの品揃えを拡充した。
- ・ ベルのコネクテッド・カー - ビルト・イン・サービスを搭載したフォードおよびリンカーンの対応車種に、Wi-Fiホットスポット機能を搭載させた、カナダで初めての無線通信サービス・プロバイダとなった。モバイル・ワーカー、通勤者および家族での長距離旅行に最適なコネクテッド・カーを用いれば、走行中の車内または駐車中であれば車両から最大50フィートの範囲内で、ベルのブロードバンドLTE無線ネットワーク上で閲覧、ストリーミングおよび共有を行うことができる。
- ・ 当社の低価格前払い式無線通信サービスであるラッキー・モバイルを、マニトバ州、サスカチュワン州、ケベック州、ニュー・ブランズウィック州、ノヴァ・スコシア州、プリンス・エドワード島およびニューファンドランド・ラブラドール州で開始したことにより、10州全てで利用可能にした。

- ・ IoTアプリケーションのラインアップを拡大することにより、データの送受信を行う様々なデバイスおよびアプリケーションを相互接続できるようになった。
- ・ キングストン市およびオリア市と提携し、同市でベルのスマート・シティ・プラットフォームを採用させて一連のコネクテッドIoTアプリケーションを提供することにより、同市の業務効率を改善させた。
- ・ 法人、スマート・シティおよびIoTソリューションを採用しているその他の組織に対して、進化するサイバー脅威を検出し、対応するための総合セキュリティ・サービスを提供する、マネージドIoTセキュリティ・サービスの販売を開始した。
- ・ 漏水発見技術で業界をリードするエコロジクス社と提携し、アルバータ州のメディスン・ハット社に対して水管理ソリューションを実施した。
- ・ 法人および住宅顧客に対してベルの全国的なLTEモバイル・ネットワーク上で総合的な燃料タンク監視ソリューションを提供するために、スーペリア・プロパンと複数年契約を締結した。

2019年度目標

- ・ 既存の後払い式加入契約者アクティベーション件数の市場シェアの勢いを維持しつつ、当社の無線通信の後払い式加入契約者基盤を、利益を確保しつつ拡大させる。
- ・ 総合ABPUを改善させる。
- ・ 顧客に製造業者の技術向上およびデータ通信速度の向上の便宜を供与し、当社サービスを最大限利用してもらうために、最新の携帯端末およびデバイスを適時に販売する。
- ・ 当社の4G LTEおよびLTE-Aネットワークをスマートフォンで使用する、後払い式加入契約者数を引き続き増やす。
- ・ ラッキー・モバイルを活用して、前払い式加入契約者の市場シェアを拡大させると同時に、手頃な価格の無線通信サービス・オプションを国内で提供する。
- ・ VoLTE (voice and video over LTE) 技術の対象エリアを拡大して、VoLTE対応デバイスの展開を拡大させる。
- ・ IoTサービスおよびアプリケーションの商品化を引き続き推進することにより、新たな収益源の確立を促進する。
- ・ 2019年2月、当社は、スマート・シティ・アクセラレータ・リサーチ・プログラムを開始させるためにマーカム市と提携した。同プログラムは、相互接続IoTアプリケーションの先進的ソリューションであるベルのスマート・シティ・プラットフォームを導入して、行政の効率化および市民に対する同市サービスの改善を図る。

3. 有線通信サービスの活用

当社は、マルチ・プロダクトのバンドリングによる売上の成長、ならびに顧客満足度および顧客維持率の向上をもたらす、魅力的な住宅顧客向けサービスを開発するために、光ファイバーを基盤とする当社のテレビおよびインターネット・サービスに重きを置く。当該ブロードバンド・サービスは、従来型の有線音声サービスのシェア減に拍車をかけている。

当社法人市場において、当社は、ブロードバンド・ネットワークの拡大およびカナダ国内の法人に対する統合ソリューションの提案力の強化により力を入れると同時に、従来型のネットワーク・サービスから、統合型のデータ・ホスティング、クラウド・コンピューティングおよびマネージド・サービス・プロバイダへの当社事業の移行を続けた。

2018年度実績

- ・ 高速インターネットの加入契約者基盤は、2017年度比3.8パーセント増の3,933,931名（FTTP顧客1.2百万名を含む。）となり、カナダ有数のインターネット・サービス・プロバイダ（「ISP」）としての地位を築いた。
- ・ 加入契約者数は、2,853,081名であり、また、IPTV加入契約者数の合計は8.1パーセント増の1,675,706名となり、カナダ最大のテレビ・プロバイダとしての地位を維持した。
- ・ ファイブ・インターネットのアクセス速度を1.5Gbpsまで高速化させたことにより、家庭用の通信速度としては国内最速となった。オンタリオ州、ケベック州および大西洋沿岸諸州では、無制限のギガビット・ファイブ1.5サービスを開始させた。これにより、インターネット・サービスの下り速度は合計で最大1.5Gpsとなり、上り速度は最大940Mbpsとなった。
- ・ PCMag誌の「2018年最速のISP（カナダ）」で首位を獲得し、同誌でこれまでにカナダ国内で記録されたインターネットのスピード・インデックスの中でも最も高く、最大の競合社を30パーセント以上上回る記録を打ち出した。大西洋沿岸諸州でベル・アリアント・ブランドのもとに提供している当社の業務は、通信速度測定において第2位を記録し、マニトバ州のベルMTSは、初の10位以内に位置付けた。
- ・ WiFiアクセス・ポイントと、ベルのホーム・ハブ3000およびホーム・ハブ2000モデムのクラウド・ベースのネットワーキング・インテリジェンスとを結合させた、独占的なホール・ホームWiFiサービスを導入して、家庭におけるインターネットの使用方法を調査し、また、全てのデバイスが最も強力なシグナルを受信し、かつ可能な限り最速の通信速度を享受できるようにした。
- ・ IPTVサービスの改善を続けることによって、カナダ国内のテレビの革新を牽引した。
 - ・ Download & Go機能の販売を開始した。これにより、オンタリオ州、ケベック州およびカナダ大西洋州のファイブ・テレビ顧客は、PVRで録画した番組を、ファイブ・テレビ・アプリでダウンロードすれば、インターネット接続がなくともiOSおよびAndroidのモバイル端末で視聴することが可能となった。
 - ・ オルト・テレビについて、AmazonファイヤーTVスティックおよび様々なAndroid TVデバイス（ソニー、NVIDIA、Xiaomiおよびその他のGoogle認証端末を含む。）等、より多くの視聴方法を提供した。
 - ・ 次世代型クラウド・ベースのメディアファースト・プラットフォームを活用することによって、ファイブ・テレビおよびオルト・テレビの顧客に対してより個人の趣向に合った、コンバージド・マルチスクリーンのテレビ・エクスペリエンスを可能にするための複数年契約を、エリクソンとの間で締結した。

- ・ 業界をリードするカナダの法人向けクラウド・ソリューションの当社ラインアップに、Amazonウェブ・サービスを加えた。ベル・クラウド・コネクトは、ベルおよびマイクロソフト、IBMおよびこの度加わったAmazon等のパートナーの柔軟なクラウド・コンピューティングおよびストレージ・ソリューションを、ベルのブロードバンド・ネットワーク上で提供しており、プライベートのエンドツーエンド接続によって高い信頼性、高速通信および強固なセキュリティ対策を提供している。
- ・ 仮想ネットワーク・サービス（「VNS」）プラットフォームの販売を開始し、ベルのプライベート・クラウドに安全に備えられた、一連のオンデマンド型ネットワーク機能を企業顧客に提供した。カナダ初のVNSであるベルVNSは、ハードウェア・ベースのネットワークをソフトウェア主導の仮想化されたネットワークに変換し、集中化させることによって、顧客のオンデマンドのニーズに応えるものである。
- ・ ベルは、IT・電気通信の世界的なアドバイザリー企業であるInternational Data Corporation（「IDC」）の2018年度カナダ・セキュリティ・サービス・ベンダー評価報告書（2018 Canadian Security Services Vendor Assessment Report）において、三年連続でカナダ国内のセキュリティ・サービスにおけるリーダーとの評価を獲得した。IDCによるカナダ国内の大手セキュリティ・サービス・プロバイダの評価は、当社の優秀なチームおよび世界クラスのネットワークに裏付けられた、他社に類を見ないベルの専門サービスの豊富な品揃え（クラウド・セキュリティ、高度な脅威の検出およびプロアクティブ脅威軽減を含む。）を特に評価するものであった。

2019年度目標

- ・ 当社の住宅向けIPTVおよびインターネット加入契約者基盤をさらに拡大させ、かつFTTPおよびWTTTPの顧客浸透率を高める。
- ・ 価格変更およびマルチ・プロダクトの世帯普及率の高まりを活かして、住宅ARPUを高める。
- ・ ファイブ・テレビおよびオルト・テレビをより高度な方法で視聴できるよう、引き続き当社のテレビ・サービスを強化させる。
 - ・ ファイブ・テレビ・アプリを、Chromecast等のより多くのデバイスで視聴可能にする。
 - ・ 衛星放送の受信機のラインアップを更新して、ホール・ホームPVRならびにNetflixおよびYouTubeにアクセスできるようにする。
- ・ 新サービスの提供および製品の革新によって製品の優位性を維持し、国内最大のWi-Fiエリアを提供し、かつ家庭内でより良いカスタマー・エクスペリエンスを提供する。
 - ・ 全てのベル・インターネットおよびテレビ・サービスの加入契約者が、ベルWi-Fiアプリを利用できるようにする。
- ・ 住宅向け有線NASの純減数の合計を緩和させる。

- ・ ダイレクト光ファイバーの拡大ならびにインターネットおよびプライベート・ネットワーク、データ・センターおよびクラウドサービス、ユニファイド・コミュニケーション、セキュリティ・サービスならびにIoT等の主要なポートフォリオにおける新たなソリューションに投資を行うことによって、法人顧客のエクスペリエンスを向上させ、電気通信製品およびサービスに対する法人顧客の支出全体を増加させる。
- ・ 法人向けサービス・ソリューションおよび接続件数の増加により一層の焦点を合わせて、大企業顧客の当社シェアを増やす。
- ・ 大規模および中規模法人顧客の両者における新規顧客取引件数（純数）を増加させ、また、小規模法人顧客の流出を抑える。

4．メディアにおけるリーダーシップの拡大

当社は、視聴者を増やすことを目的として、全てのスクリーンおよびプラットフォームに優良なスポーツ、ニュース、エンターテインメントおよびビジネス・コンテンツを提供するよう努力している。また、当社は、カナダ人の姿勢、意見、価値観および芸術的な創造性を反映させた番組制作および国内外のイベントの報道によって、世界に通用する独自のコンテンツを創造し、また、新サービスを導入して新たな収益源を確保している。

2018年度実績

- ・ 17年間連続で最も視聴率の高いカナダのテレビ・ネットワークとしてのCTVの地位を維持し、全ての主要な視聴者層について、全国視聴率上位20番組のうち10番組を有し、他を引き離れた。
- ・ TSNはカナダ国内で最も視聴率の高い専門テレビ・チャンネルとなり、RDSは、仏語放送のスポーツ・ネットワークの首位の座を維持した。
- ・ TSNダイレクトおよびRDSダイレクトの販売を開始し、これにより消費者は月額料金制でTSNおよびRDSのコンテンツを直接利用可能となった。契約不要で月額料金の支払のみで利用可能なTSNダイレクトおよびRDSダイレクトは、デジタル加入契約者がパソコン、タブレット端末、モバイル・デバイス、Apple TV、サムスンSmartTVおよびXbox Oneを経由して、TSNおよびRDSの番組にアクセスすることを可能とする。
- ・ TSNおよびRDSは、世界有数の総合格闘技団体であるUFCとの放送パートナーシップを延長した。同放送パートナーシップは、TSN、RDSおよびベル・メディアのプラットフォームにおける大規模な放映権およびデジタル著作権を含む。
- ・ TMN、HBOカナダ、ショータイムおよびその他のプレミアム・コンテンツを融合させて単一のサービスにすることによって、インターネットを利用する全てのカナダ国民に対して、初めて現行のHBOの番組を直接提供できるようにした、クレイヴの全く新しいストリーミング・サービスの販売を開始した。クレイヴ・テレビの加入契約者数は、2018年度末に約2.3百万名に達した。
- ・ 米国の優れた有料テレビ・プラットフォームであるスターズをカナダ国内に紹介するために、また、ライオンズゲートが今後制作する映画について、カナダ国内で先行配信を行うために、ライオンズゲートと長期契約を締結した。

- ・ 20th Century FoxおよびFox Searchlight Films、Entertainment One、Sony Pictures Entertainment、Universal PicturesおよびFocus Features、MGM Studios Inc.ならびにWarner Bros. International Television Distributionを含む、ほぼ全ての大手映画会社との長期独占契約を締結したことにより、ハリウッドの大ヒット映画および人気映画シリーズを、リニア、オンデマンドおよびデジタル等の様々な環境で提供できるようになった。
- ・ 広告収入で運営し、数千時間ものコンテンツを擁する2つの新たなビデオ・オン・デマンド(「VOD」)サービスであるCTVムービーズおよびCTVスローバックの販売を開始した。これは、CTVスーパー・ハブにとって、カナダ国内のデジタル・プラットフォーム上で提供されるエンターテインメント・コンテンツの優良な配信元となるための第一歩となった。
- ・ コムウェブ・スタジオ・ホールディングス・インク、キャッスルポイント・スタジオ・パートナーズ2リミテッドおよびトロント市と協同してパインウッド・トロント・スタジオの過半数持分を取得し、段階的な拡張に着手した。当該拡張により、新たな制作スペースの延べ面積は、サウンド・ステージとサポート・スペースをあわせて200,000平方フィート(18,580平方メートル)となる。当該拡張により、パインウッド・トロント・スタジオは、カナダ最大の制作専用スタジオとなり、増加するスタジオ利用者(国内外の映画・テレビ番組制作会社)をより手厚くサポートすることが可能となる。
- ・ カナダ有数のマルチ・プラットフォームのビジネスニュースのブランド、BNNブルームバーグを設立・運営するために、ブルームバーグ・メディアと提携した。BNNブルームバーグは、カナダ国内のビジネス意思決定者に向けて、デジタル、テレビおよびラジオ上で、豊富な製品群を視聴者および広告主に提供する。
- ・ ベル・メディアは、VICEメディア(「VICE」)と長期契約を締結したことにより、VICEの米国におけるリニア・ネットワークであるVICELANDオリジナルの新番組および数百時間に及ぶVICEの番組ライブラリのカナダにおける独占配信元となった。
- ・ スナッカブルTV(モバイル向けの短尺動画用アプリ。スナック菓子のように手軽なコンテンツを求める視聴者をターゲットとし、優良かつ共有可能なエンターテインメントを届ける。HBO、コメディ・セントラル、E!等)の独占コンテンツを取り扱う)を開始した。
- ・ ベル・メディアのOOH広告部門であるアストラルは、モントリオールを拠点とするプログラマティックOOH広告のトップ企業であるキャンブサイト、および米国を拠点とするデジタルOOH広告のプログラマティック技術のトップ企業であるヴィスター・メディアとの間で、新たなパートナーシップ契約を締結した。同契約により、カナダ全国に所在するアストラルの240もの大型デジタル標識および屋外装置は、プログラマティックなプラットフォームによりアクセス可能となる。

2019年度目標

- ・ コンテンツ権および全てのプラットフォームにおけるベル・メディアの資産を現金化することによって、また、OOHおよびデジタル広告プラットフォームによって、収益を拡大させると同時に、テレビ番組およびプレミアム・コンテンツのコストの高騰を抑える。
- ・ 全てのテレビおよびラジオ資産において、多くの視聴者層および高視聴率を維持する。

- ・ クレイヴのオンデマンド・ストリーミング・サービスの規模を引き続き拡大させる。
- ・ 従来型テレビ放送、専門テレビ、有料テレビ放送、ストリーミングおよびスポーツ・サービスについて、業界内のリーダーシップを強化する。
 - ・ 2019年3月1日、当社は、有料テレビ・チャンネルのアンコールをスターズへと名称変更し、スターズの一連の優良番組ならびにライオンズゲートのヒット映画およびテレビ・シリーズを幅広く取り揃えることにより、世界クラスのプラットフォームへ変革するための一助となった。また、インターネットにアクセスのある全てのカナダ国民が、クレイヴのアドオンとしてスターズを直接利用できるようになった。
 - ・ 2019年1月、TSNおよびRDSは、そのTSNダイレクトおよびRDSダイレクト・ストリーミング・サービスに1日だけ加入できるDay Passを発表した。1日単位で加入できる全く新しい同オプションは、カナダ初の試みであり、TSNおよびRDSのチャンネルを契約なしで24時間視聴することを可能とする。
- ・ 放送事業者（broadcasting distribution undertakings、「BDU」）との契約の更新を完了させる。
- ・ 全てのスクリーンおよびプラットフォームに配信し、これらにおいて利用するために、自主制作およびコンテンツ制作を行う。
- ・ TV Everywhereサービスを用いて、ライブおよびオンデマンド・コンテンツを拡充する。
- ・ カナダ国内における当社のOOH事業での主導的立場を構築する。
- ・ クロス・プラットフォームならびに総合的販売およびスポンサーシップを活用する。
- ・ 独自のパートナーシップおよび戦略的なコンテンツ投資により増収を目指す。

5. 顧客サービスの向上

当社の目的は、コール・センター業務の効率化、設置および迅速な修理義務の達成、ネットワーク品質の向上、ならびに顧客取引や現場の従業員とのやり取りを簡素化するためのプロセスの改良やセルフ・サーブ・ツールの提供により、カスタマー・エクスペリエンス全体を向上させることにある。これらは全て、競合他社との差別化、および長期的な顧客ロイヤルティの獲得を促進するものである。当社は、現場スタッフのサービス力、ネットワーク、製品および配信チャンネルを向上させるために必要な投資を行って顧客を獲得および維持することによって、これを実現する予定である。

2018年度実績

- ・ ヴァージン・モバイル・カナダ（「ヴァージン・モバイル」）は、J.D.パワーによる2018年度カナダ無線顧客ケア調査（J.D. Power 2018 Canada Wireless Customer Care Study）において、電話対応、店舗およびオンライン・サポートの堅調な実績ならびに企業サイト、ユーザ・フォーラムおよびソーシャル・メディアの明瞭性が評価され、二年連続で総合顧客ケア満足度1位を獲得した。
- ・ 無線後払い式の解約率（チャーンレート）は、ネットワーク品質および顧客維持に対する投資に牽引されて、0.03ポイント改善した。

- ・ 2018年モバイル・ウェブ・アワードにおいて、MyBellアプリが2018年最優秀電気通信モバイル・アプリケーション賞を受賞した。
- ・ MyBellアプリをアップデートし、顧客がインターネット・パッケージを変更できる機能および顧客のほぼ全てのテレビ・サービスを管理することのできる機能（チャンネル・セクションまたは番組パッケージの変更、ペイ・パー・ビューおよびオンデマンド・コンテンツの申込、ならびに受信機のアップグレードを含む。）を追加した。
- ・ MyBell.caをモバイル対応のデザインに変更して、顧客が必要な情報に辿りつきやすいように、またオンラインで取引しやすいようにした。モバイル取引は、22パーセント増加した。
- ・ Bell.ca上で遠隔操作により顧客のモデムを再起動できる機能を導入した。これにより、顧客のインターネット接続に関するトラブルの40パーセント超を解決することができた。
- ・ Manage Your Appointmentウェブ・サービスを改良し、顧客が自らオンラインで予約を変更できるような新たなセルフ・サービス機能を追加し、建物内に入館する際の暗証番号や駐車場の指示等、技術者にとって便利な情報を掲載した。
- ・ FTTPの設置する際にかかる時間を、9パーセント短縮した。
- ・ FTTPの住宅向けファイブ・テレビの修理作業のトラック・ロール（出張サービス）を顧客1名当たり6パーセント減らした。
- ・ 住宅向け設置作業の予約日を、これまでより33パーセント早めることができた。

2019年度目標

- ・ セルフ・サービス・ツールの導入をさらに進める。
- ・ 全ての顧客に対して請求書等の複雑性を軽減させるために、顧客サービス・イニシアティブへの投資を継続する。
- ・ 当社のコール・センターにかかる顧客の問い合わせ総数およびトラック・ロールの件数をさらに抑える。
- ・ 顧客満足度をさらに改善する。
- ・ カスタマー・エクスペリエンスの一貫性を達成する。
- ・ 顧客別の特性把握を引き続き進める。
- ・ FTTPの設定工事の所要時間を短縮させて、サービス品質を向上させる。
- ・ 新しい診断技術を活用することによって、顧客のためのトラブルシューティングの質を向上させ、かつ積極的なサービス監視を行う。
- ・ 技術担当者が使用するツールの簡素化および刷新により、技術担当者の現場での作業を簡略化する。
- ・ トラブルシューティングおよび診断手続を改善して、複雑性の増す顧客およびデバイスに対応する。

6. 競争力のある費用構造の実現

費用抑制は、当社の財務成績の根幹を成すものである。コスト削減は、従来型有線音声サービスおよびデータ・サービスにおいて引き続き予想される減益、ならびに当社製品構成の成長サービスへのさらなる移行を行っても安定した利益を維持するという当社の目標の鍵となる要素である。当社は、最大の業務効率および生産性を得るために、可能な限り最もコスト効率の高い事業運営を行って上記目標を実現する。

2018年度実績

- ・ 当社管理職層の純減（４パーセントにあたる約700の役職）を完了した。これにより、年間約75百万ドルのコスト削減が期待できる。この変化は、新たにベルMTS、ベル・アリアントおよびその他の買収先を統合したことを反映するものである。
- ・ ブロードバンドの新技术によって実現した、ベルのオール光ファイバー・ネットワークのサービス区域の拡大およびサービスの革新により、生産性および費用効果の向上を実現した。
- ・ ベル・ワイヤラインおよびBCE調整済連結EBITDAマージン⁽¹⁾は、比較的安定的に推移した。
- ・ ベル・カナダにおける公募債の税引後の平均費用は、3.1パーセントに減少した。

2019年度目標

- ・ 以下によってコスト削減を実現させる。
 - ・ 2018年に完了した人員削減。
 - ・ 供給業者との契約料金の低下。
 - ・ 当社以外の有線ネットワークのトラフィックの削減。
 - ・ FTTPの展開の拡大。
 - ・ 革新的な製品を生み出し、顧客サービスを改善することにより見込まれる消費者行動の変化。
 - ・ ベルMTSにおいて実現されるさらなる営業シナジー。
- ・ 営業費用構造を最適化させ、収益の傾向と一致させる。

(1) 調整済EBITDAは、非GAAP指標であり、IFRSに基づく標準的な意味を持たない。したがって、他社が提示する同様の数値との比較対象となりにくい。

業績目標、見通し、前提（推測）およびリスク

本セクションは、当社の2018年度業績対目標値、2019年度の連結事業見通しおよび前提条件、ならびに主な事業のリスクに関する情報を記載する。

2018年度業績対見通し

財務見通し	2018年度目標値	2018年度業績	達成
増収率	2%-4%	3.1%	27/13
調整済EBITDA成長率	2%-4%	2.7%	27/13
資本集約度	約17%	16.9%	27/13
調整済1株当たり純利益（「調整済EPS」） ⁽¹⁾	\$3.45-\$3.55	\$3.51	27/13
フリー・キャッシュ・フロー成長率	3%-7%	4.4%	27/13
普通株式1株当たりの年間配当金	\$3.02	\$3.02	27/13
配当性向	フリー・キャッシュ・フローの65%-75%	75%	27/13

（1）調整済EPSは、非GAAP指標であり、IFRSに基づく標準的な意味を持たない。したがって、他社が提示する同様の数値との比較対象となりにくい。

事業の見通しおよび前提となる推測

見通し

当社の2019年度の見通しは、(i)無線通信の加入契約者の純増および営業利益率の向上、(ii)有線事業の財務成績のオーガニック成長、(iii)ダイレクト光ファイバーのサービス区域を拡大したことに伴い、より競争力の高いインターネット通信速度を提供できるようになったこと、およびオルト・テレビ等のプロダクト・イノベーションを行ったことに起因する、ブロードバンド・インターネットおよびテレビ市場のシェアの拡大、ならびに(iv)人員削減およびその他の生産性の向上による営業費用の削減の成果を出した、2018年度の堅調な財務成績に基づくものである。

当社の2019年度の財務成績予測は、当社の6つの戦略的優先事項が、熾烈かつダイナミックな市場環境の中で、継続的に実施されることに裏打ちされている。無線通信、インターネットおよびテレビ・サービスの加入契約者基盤の成長は、規律をもった価格設定および明確なコスト管理と共に、収益および調整済EBITDAの成長を牽引することが見込まれる。これによりフリー・キャッシュ・フローの増加がもたらされ、2019年度にBCE普通株式の増配を行うための安定した財源を得ることでき、また、将来の成長の一助となるためのブロードバンド光ファイバーおよび無線ネットワーク・インフラに対する多額の資本投資を継続できることが期待される。

BCEの2019年度の主な業務上の優先事項は、下記の通りである。

- ・ 無線通信の既存の後払い式加純増数の市場シェアを維持する。
- ・ 無線通信の前払い式市場のシェアを拡大する。
- ・ 当社LTE-Aモバイル・ネットワークをさらに拡大させて、その対象エリアをカナダの人口の約94パーセントに拡大させると同時に、様々な市場において市場トライアルを行うことによって5Gに向けた準備を続け、モバイル・スモール・セルの展開を続け、かつより多くのセル・サイトを高速光ファイバーのバックホールにつなげる。
- ・ 当社のFTTPのサービス区域を、5.1百万箇所約500,000の住宅および法人に拡大させる。
- ・ 固定無線WTTNネットワークの構築を加速させ、農山村部の約200,000世帯に新たに設置する。
- ・ 住宅向けIPTVおよびインターネット加入契約者基盤をさらに拡大させ、また、FTTPおよびWTTNの顧客浸透率を高める。
- ・ 価格改定およびマルチ・プロダクトの世帯普及率の上昇が、住宅向け有線通信サービスのARPUの増加を牽引する。
- ・ 新サービスの販売およびイノベーションによって、最良のWi-Fiエリアを提供し、かつ家庭内でより良いカスタマー・エクスペリエンスを提供することにより、インターネットおよびテレビ製品の優位性を向上させる。
- ・ ダイレクト光ファイバーの拡大ならびにインターネットおよびプライベート・ネットワーク、データ・センターおよびクラウドサービス、ユニファイド・コミュニケーション、セキュリティ・サービスならびにIoT等の主要なポートフォリオにおける新たなソリューションに投資を行うことによって、法人顧客のエクスペリエンスを向上させ、電気通信製品およびサービスに対する法人顧客の支出全体を増加させる。

- ・ 2018年に完了した人員の削減、当社の供給業者との契約料金の低下、当社の有線ネットワーク以外のネットワーク上のトラフィックの削減、FTTPの展開の拡大、プロダクト・イノベーションによる消費者行動の変化、顧客サービスの改善ならびにベルMTSにおいてさらなる営業シナジーを実現させることによって、営業費用の削減を実現させる。
- ・ コンテンツ権および全てのプラットフォームにおけるベル・メディアの資産を現金化することによって、また、OOHおよびデジタル広告プラットフォームによって、収益を拡大させると同時に、テレビ番組およびプレミアム・コンテンツのコストの高騰を抑える。
- ・ ベル・メディアのクレイヴ・テレビのオンデマンド・ストリーミング・サービスの規模の拡大を継続する。

2019年度の財務成績予測に基づき、当社は、2019年のBCE普通株式の年間配当金を15セント（5.0パーセント）の増配となる、1株当たり3.17ドルとした。

前提となる推測

カナダ経済に関する推測

- ・ カナダ銀行の最新の成長率予測によれば、カナダの2019年度のGDP成長率は、2018年度の2.0パーセントを下回り1.7パーセントと予測されることから、経済はやや減速することが予想される。
- ・ 企業投資全体の水準は増加するものの、変動することが予測されるため、2019年度の雇用率の伸びは続くことが予想される。
- ・ 金利は2019年度にやや上がることが予想される。
- ・ カナダドルは、現在の水準に留まることが予想される。米ドルの強さ、金利および商品価格の変動によってさらに変動する可能性もある。

市場予測

- ・ 消費者、法人および卸売市場において、有線事業および無線事業では引き続き激しい競争が行われることが予想される。
- ・ 無線通信業界の市場浸透率およびスマートフォンの普及率は、勢いは落ちるものの、拡大することが予想される。
- ・ 法人顧客がより安価な従来型電気通信ソリューションまたは他のOTTの競合サービス業者に移行することにより、データおよび音声の接続市場は縮小することが予想される。
- ・ 広告市場は、視聴者の減少および需要の変動による影響を受けることが予想される。
- ・ テレビ番組を確保するためのメディア・コンテンツ費用は高騰を続けることが予想される。
- ・ コード・カッター（訳者注：有料テレビを解約した人）およびコード・ネバー（訳者注：有料テレビを利用した経験がない人）層の増加により、リニア・テレビの加入契約者数の減少傾向が続く。

主な事業のリスク

以下に、当社の全セグメントに重大な悪影響を及ぼす可能性のある、当社の主要な事業リスクの一部を概説する。ここに述べた以外の事業セグメント固有のリスクについては、「セグメント別分析」を参照されたい。当社の規制環境に関する主なリスクの詳細および当社の財政状態、財務成績、キャッシュ・フロー、事業または評判に重大な悪影響が及ぶ可能性のあるその他の主な事業のリスクの説明については、それぞれ、「第3事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 生産、受注及び販売の状況 規制環境」および「第3 事業の状況 2 事業等のリスク」を参照のこと。

競争環境

当社の事業範囲が拡大し、技術が発展して新たなサービス、流通モデルおよび戦略的なパートナーシップを生み出すにつれて、当社が置かれる競争状況は激しさを増しながら広がりを見せ、その一部には、当社のかつての取引先もしくは供給元である新規参入の競合企業、または当社と競合関係にあるグローバル企業（特にOTTテレビ・サービス・プロバイダ、IoTハードウェアおよびソフトウェア・プロバイダ、ボイス・オーバーIP（「VoIP」）プロバイダならびに通信業界に進出を果たしている、費用の償却を行うのに十分な資源および大規模な顧客基盤を有するその他のインターネット企業およびOTT企業）が新規参入する可能性がある。当該競合企業の一部は、単なる業界の破壊者（disruptor）または新規参入者ではなく、より重要なポジションを確立することで、競争環境を変えている。モバイル・テレビ、国際データ・ローミング、モバイル・コマース、モバイル・バンキングおよびその他のIoTアプリケーション等のデータ・サービス（小売分野におけるホーム・オートメーション等、ビジネス分野における遠隔モニタリング等、輸送分野におけるコネクテッド・カーおよびアセット・トラッキング等、ならびに都市の最適化におけるスマート・シティ等の）を採用する顧客が増えれば、成長の機会および当該分野における競争を加速させることが見込まれる。当社が、競合企業に先立って、または競合企業と同時期に小売向け、法人向けおよび政府向けのIoT製品ソリューションを開発および展開できなければ、当社の業績および財務成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

市場参加者の価格設定および投資決定は、戦略、市場ポジション、技術革新、顧客の信用および経済情勢等の多くの要素に基づき行われる。これらの要素が組み合わさり、当社の市場シェア、サービスの提供量および価格戦略、ひいては財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

特に技術移行、IPネットワークおよび最近の規制上の決定は今後も、当社の業界に参入する障壁を取り払うであろう。さらに、無線通信の新規参入企業に対して有利な価格で周波数帯域を取り置くとする政府の方針による影響は、市場のダイナミクスを変化させはじめている。また当該要因は、業界のエコノミクスを変化させるものであり、競合他社は、今までより遙かに少ない財務資源、マーケティング資源、人的資源、技術資源およびネットワーク資源への投資で、新製品およびサービスを販売し、市場シェアを獲得することができるようになった。特に、競合他社数社は、当社に課される規制上の義務を利用して、当社ネットワーク上でサービスを提供しているため、独自のネットワークの構築を必要としない。このように必要投資額が減少したことによって、競合他社の一部は、破壊的な価格設定を行うようになった。さらに、Netflix等の海外のOTT企業は現在、カナダ国内のデジタル配給企業に課せられるものと同じの納税義務およびカナダのコンテンツ投資義務を課されていないため、当社に対し競争優位性を得ている。当社は、今後もこの傾向が続くものと予測しているが、これにより競争が激化すれば、当社の事業に下記のような（ただし、これらに限らない。）悪影響が及ぶ可能性がある。

- ・ 競合他社による市場での積極的な販売、および顧客の価格意識の高まりとが相まれば、価格引下圧力をもたらし、マージンの低下を招き、顧客の獲得および維持にかかる費用は増加し、かつ当社が競合他社の価格を考慮せず、または顧客の獲得および維持費用を増やした場合、当社の市場シェアおよび販売量は減少する可能性がある。
- ・ カナダ国内で無線通信がさらに普及すれば、新規顧客を獲得する機会が減少する可能性がある。
- ・ 製品の置換は、当社の現在の予想以上にNAS線の衰退を加速させる可能性がある。
- ・ OTT企業の台頭が続き、（旧来のソフトウェア企業等のグローバルな競合他社が興味を示している）より安価なVoIPおよびソフトウェア定義型広域ネットワーク（「SD WAN」）ソリューションが市場で勢力の拡大を続けていることから、当社は、サービスの販売方法および価格設定への取り組み方を変えている。これは、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 法人顧客が支出の合理化を行えば、技術の移行、経済的要因および顧客の経営効率に牽引されて、従来型の接続付加価値サービスの販売件数の減少および利益率の低下が大きくなる可能性がある。
- ・ より単純、安価かつ敏捷なサービス・モデルからの圧力は、インソーシングの傾向を高め、当社のマネージド・サービス事業に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ コンテンツと接続サービスが根本的に分断されたことにより、低コストのOTTテレビ・プロバイダおよびその他の代替サービス・プロバイダ（これらのうちの一部は、自らの中核事業の一助とするために、ロス・リーダーとしてコンテンツを提供する可能性がある。）が拡大を続け、市場に浸透している。これにより、当社のテレビおよびメディアの環境が変化しているため、当社の収益源が減り、当社の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。
- ・ 従来のカナダ国内のテレビ事業の競合他社に加えて、番組コンテンツに関するNetflixやAmazon等のグローバル企業との競争は、これらの競合他社以外にもGoogle等の世界規模のその他の企業体も、革新的かつ柔軟なグローバル市場の戦略をもって国内市場で大きな存在感を発揮させることから、コンテンツ獲得費用が高騰する可能性がある。

- ・ 海賊版が蔓延すれば、加入契約者の成長ならびに製品およびサービスを現金化する当社の能力に悪影響を及ぼすと同時に、周波数帯域が圧迫される（これは、規制の対象となっている卸売顧客向け高速インターネット接続料金に関わる増収を伴わない。）。
- ・ 当社の無線ネットワークおよび光ファイバー・ネットワークへの卸売顧客のアクセスに関する規制上の決定が下されれば、OTT企業等の新たな競合企業が出現し、あるいは現在の競合企業の市場における地位を高め、これにより当社の小売加入契約者基盤に悪影響が及び、よりマージンの低い卸売加入契約者にとって有利に働く可能性がある。
- ・ 困難な経済状況（景気の低迷、不況、厳しい金融市場、または小売および商業活動の低迷等）は、当社の有線、無線およびメディア製品およびサービスの需要および価格に悪影響を及ぼし、また、一部の顧客の信用度を下げて不良債権を増加させる可能性がある。

競争環境および競争リスクならびに当社の主な競合企業に関するセグメント別情報については、「セグメント別分析」の「競争環境および業界の動向」および「主要な事業のリスク」を参照のこと。

規制環境

当社の小売サービスの大半は、価格規制の対象となっていないが、カナダ・ラジオ・テレビ・電気通信委員会（「CRTC」）、イノベーション・科学・経済開発省（「ISED」）、カナダ民族遺産省および競争局等の政府機関および省庁は、ネットワークへの強制アクセス、周波数帯競売、消費者行動規範、取得の承認、放送免許および外国資本に関する要件等の規制上の事項について今後も重大な役割を担う。規制の対象となっている他のあらゆる組織と同様に、立案された戦略は、規制上の決定に左右される。規制当局が当社に不利な決定を下せば、あるいは規制が強化されれば、当社の事業に財務上、業務上、評判上または競争上の悪影響を与える可能性がある。当社の規制環境およびこれに関連する主なリスクについては、「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）生産、受注及び販売の状況 規制環境」ならびに「セグメント別分析」の「競争環境および業界の動向」および「主要な事業のリスク」を参照のこと。

セキュリティ管理

当社の業務、サービス業績、評判および事業の継続性は、ネットワーク、情報技術（「IT」）システム、事業所、直営店および機密情報等の当社の有形資産および無形資産を、情報セキュリティ攻撃、不正アクセスや不正侵入、火災、自然災害（氷、雪および暴風、洪水、ハリケーン、竜巻および津波等の地震および悪天候に関する事象を含むが、これらに限らない。）、停電、ビル空調設備の故障、戦争またはテロ行為、労働争議、破壊行為、近隣居住者による行為その他の事象等からどれだけ保護できるかに依拠している。独占事業の電子データおよび物理データ、ならびに顧客および従業員の機密情報等の個人情報 は全て、市場とプライバシー保護の観点から機密であることから、当社システム、アプリケーションおよび情報リポジトリの保護およびこれらの効果的な組織化は、当社ネットワークおよび事業を安全かつ継続的に運営するのに重要である。

情報セキュリティ違反は、ハッカー、組織的犯罪者、国家の支援を受けた組織またはその他の者による意図的ではない、または意図的な事象または行為に起因して生じる可能性がある。近年、情報セキュリティ攻撃の複雑性、規模および頻度は高まっており、被害の可能性も高まっている。情報セキュリティ攻撃は、複雑に入り組んだ数々の手法（漏洩アカウント、コンピュータ・ウイルスおよび悪意のあるソフトウェア、フィッシングならびにネットワークおよび情報システム上のその他の攻撃を含むが、これらに限らない。）で実行されることがある。情報セキュリティ攻撃は、秘密、専有もしくは機密の情報に対する不正アクセスおよび盗取、恐喝ならびに事業の中断等の悪意ある目標を達成することを目的としている。情報セキュリティに関する方針および手続は、リスクを緩和するよう適応および発展し続けなければならないため、その効率性を確保するために常に監視を必要とする。

また、当社は、当社の顧客、供給業者、委託業者、ビジネス・パートナー、従業員または独立した第三者が取り得る行為（悪意の有無を問わない。）が行ない得る行為に起因する情報セキュリティ脅威（ソーシャル・メディア、クラウド・ベース・ソリューションおよびITコンシューマライゼーションの利用の結果等によるものを含む。）に晒されている。当社が第三者の供給業者および委託業者を利用し、また、情報セキュリティ脅威に晒されている可能性のあるビジネス・パートナーに依存すれば、当社は当該の者のITドメインを即座に監視することができないため、リスクに晒される。さらに、モバイル・テレビ、モバイル・コマース、モバイル・バンキングおよびIoTアプリケーション等のデータ・サービス、ならびに人工知能およびロボット工学等の新たな技術が急増したことにより、当社のネットワークおよびシステムへのアクセス・ポイントの数は急増し、複雑性を増したため、セキュリティ脅威を最小限に抑えるために、より慎重な監視および管理を要するようになった。（ソーシャル・メディアおよびクラウド・ベース・ソリューション等のあらゆる通信方法およびロボット工学、人工知能およびマシン・ツー・マシン通信等の新たな技術を用いた）ビジネス・パートナー、供給業者、顧客、従業員およびその他の第三者との関係およびやり取りを効率的に検討する情報セキュリティ・プログラムを実行できなければ、情報セキュリティ攻撃を成功裏に防ぐ当社の能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

情報セキュリティ脅威が発生して攻撃が成功し、情報セキュリティ違反が発生した場合、以下をもたらす可能性があるため、当社のブランド、評判および競争力が傷つき、顧客および投資家の信頼を失い、かつ当社の業績、財務成績、株価および長期的な株主価値に悪影響が及ぶ可能性がある。

- ・ ネットワーク障害および事業の中断。これらは、製品およびサービスを顧客に販売する当社の能力に悪影響を与え、また、通常の事業運営および重要なサービスの提供を維持する当該顧客の能力ならびに／または重要なサービスを当社に提供する第三者供給業者の能力に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 当社事業に関する専有または機密の情報に対する不正アクセス。これらは、競争優位性の減少および将来の事業の機会の逸失を招く可能性がある。
- ・ 財務上の損失、顧客および従業員等による損害賠償請求ならびに訴訟の抗弁を行う際の資料のアクセス困難を招く可能性のある、顧客や従業員の個人情報等のデータおよび秘密情報の盗用、紛失、無断開示、破壊または破損。
- ・ サービス継続性に影響を与える、ネットワーク資産の物理的損害。

- ・ 個人情報および情報セキュリティに関する法律を遵守できなかったことによる訴訟、制裁金および責任。
- ・ クレジットカード利用者の個人情報保護のためのペイメント・カード業界の情報セキュリティ基準に準拠しない場合に、クレジットカード会社から科される罰金または制裁。
- ・ 規制当局による調査が行われ、ならびに監査および規制当局による精査が増えれば、プロジェクト遂行に向けられる人材が少なくなる可能性がある。
- ・ 犯罪者が当社、当社従業員または当社の顧客から盗み取った情報を使用すれば、詐欺事件が増加する。
- ・ 専有情報の不正利用または事故発生後に顧客を維持もしくは引き込めなかったことによる収益の逸失。
- ・ 情報漏洩に対する賠償責任、機器の修理費、ならびに顧客又はビジネス・パートナーとの関係を事故後も維持するためのインセンティブ等の復旧費用。
- ・ 追加職員の配置および保護に関する技術、従業員の研修および第三者のセキュリティ専門家との契約等の情報セキュリティ保護費用の増加。
- ・ 保険料の値上がり。

当社は、情報セキュリティ脅威の常に変化および洗練化する性質を考慮し、当社の情報および資産を防御するために策定された当社セキュリティ方針および手続の評価・見直しを行っている。しかし、特に当社事業、ネットワーク・インフラ、技術およびITサポート・システムは複雑かつ規模が大きいため、当社が実施するセキュリティ方針および手続が、あらゆる情報セキュリティ違反の発生を食い止められる保証はない。さらに、当社が加入している保険によって、情報セキュリティ違反の発生に起因して当社が被る可能性のある費用、損害賠償、責任または損失の全てまたは一部が補償される保証もない。

連結財務分析

本セクションは、BCEの2018年度の業績を対前年比で詳細に説明および分析しており、BCEの連結営業成績と当社ベル・ワイヤレス、ベル・ワイヤラインおよびベル・メディアの事業セグメントの財務情報を中心に提供している。当社の事業セグメントに関する説明および分析の詳細は、後述の「セグメント別分析」を参照のこと。

序論

BCE連結損益計算書

	2018年度	2017年度	変動額	変動率
営業収益				
サービス	20,441	20,095	346	1.7 %
製品	3,027	2,662	365	13.7 %
営業収益合計	23,468	22,757	711	3.1 %
営業費用	(13,933)	(13,475)	(458)	(3.4) %
調整済EBITDA	9,535	9,282	253	2.7 %
調整済EBITDAマージン	40.6 %	40.8 %	-	(0.2)
退職、取得およびその他の費用	(136)	(190)	54	28.4 %
減価償却費	(3,145)	(3,034)	(111)	(3.7) %
償却費	(869)	(810)	(59)	(7.3) %
財務費用				
支払利息	(1,000)	(955)	(45)	(4.7) %
退職後給付債務に係る利息	(69)	(72)	3	4.2 %
その他の費用	(348)	(102)	(246)	N.M.
法人所得税	(995)	(1,069)	74	6.9 %
純利益	2,973	3,050	(77)	(2.5) %
純利益の帰属先：				
普通株主	2,785	2,866	(81)	(2.8) %
優先株主	144	128	16	12.5 %
非支配持分	44	56	(12)	(21.4) %
純利益	2,973	3,050	(77)	(2.5) %
調整済純利益	3,151	3,058	93	3.0 %
普通株式 1 株当たり純利益（「EPS」）	3.10	3.20	(0.10)	(3.1) %
調整済EPS	3.51	3.42	0.09	2.6 %

* N.M.：重要でない

BCEキャッシュ・フロー計算書 - 抜粋情報

	2018年度	2017年度	変動額	変動率
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,384	7,358	26	0.4 %
資本的支出	(3,971)	(4,034)	63	1.6 %
フリー・キャッシュ・フロー	3,567	3,418	149	4.4 %

2018年度のBCEの収益は、3つのセグメント全てが成長を遂げたことを反映して、サービス収益および製品売上高がそれぞれ1.7パーセント増および13.7パーセント増となったことにより、前年比3.1パーセント増となった。サービス収益が前年比増となったのは、当社の無線、インターネットおよびIPTV加入契約者の堅調な成長、世帯ARPUの増加、メディア広告および加入契約者収益の増加、IP接続およびビジネス・ソリューション・サービスの増収に起因する法人市場での業績の改善、ならびにMTSの取得による好影響に引き続き牽引されたものである。これは、当社の音声、衛星テレビおよび従来型データ収益の減退が続いたことを十二分に補うものである。

製品売上高が前年比増となったのは、大規模法人顧客に対する高級無線機器および製品売上の増加に牽引されたものである。

2018年度の純利益は主に、当社ベル・メディア・セグメントに主に関連する減損費用200百万ドルを含むその他の費用の増加、減価償却費および償却費の増加、ならびに財務費用の増加に起因して、2017年度比2.5パーセント減となった。これは、収益の成長が営業費用の増加を上回ったこと、法人所得税が減少したこと、ならびに退職、取得およびその他の費用が減少したことにより調整済EBITDAが増加したことにより一部相殺された。

2018年度の調整済EBITDAは、当社ベル・ワイヤレスおよびベル・ワイヤライン・セグメントにおいて調整済EBITDAが増加したことによって前年度より2.7パーセント増加したが、ベル・メディア・セグメントにおいて減少したことにより相殺された。調整済EBITDAが前年比増となったのは、当社収益の成長、現在も行っている規律をもった費用抑制およびMTSの取得による貢献の成果を示すものであるが、企業顧客に対する無線携帯端末の売上の増加および製品売上の増加に伴う売上原価の増加、ならびにベル・メディアにおいてコンテンツ費用および番組費用が高騰したことにより一部相殺された。

2018年度、BCEの営業活動によるキャッシュ・フローは、2017年度より26百万ドル増となった。これは主に、調整済EBITDAの増加によるものであるが、DB年金制度への任意拠出金が2018年度は多くなったことにより一部相殺された。

2018年度のフリー・キャッシュ・フローは、2017年度より149百万ドル増となった。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（DB年金制度への任意拠出金を除く。）、取得およびその他の費用の支払額の減少、ならびに資本的支出の減少に起因する。

顧客接続件数

BCE接続総数

	2018年度	2017年度	変動率
無線通信加入契約者 ⁽¹⁾⁽²⁾	9,610,482	9,166,787	4.8 %
後払い式 ⁽¹⁾⁽²⁾	8,830,216	8,418,650	4.9 %
前払い式	780,266	748,137	4.3 %
高速インターネット加入契約者 ⁽¹⁾⁽³⁾	3,933,931	3,790,141	3.8 %
テレビ(衛星およびIPTV加入契約者) ⁽³⁾	2,853,081	2,832,300	0.7 %
IPTV ⁽³⁾	1,675,706	1,550,317	8.1 %
成長サービス合計	16,397,494	15,789,228	3.9 %
有線住宅向けNAS線 ⁽³⁾	2,990,188	3,231,308	(7.5) %
加入契約者合計 ⁽⁴⁾	19,387,682	19,020,536	1.9 %

(1) 2018年度第1四半期初め、当社は、後払い式無線通信加入契約者基盤から16,116名の加入契約者を除去する調整を行った。これに伴い、固定無線インターネット加入契約者を移行させた高速インターネット加入契約者数は増加した。

(2) 2018年度第4四半期初め、当社は、当社後払い式無線通信加入契約者基盤から、BCEがMTSを取得したことに起因して当社がエクスプローネットに譲渡した20,000名の加入契約者を除去する調整を行った。

(3) 2018年度第1四半期初め、主に2018年度第1四半期に行われた小規模な取得に起因して、当社の高速インターネット加入契約者基盤は19,835名、当社IPTVは14,599名および住宅NASは23,441名増加した。

(4) 法人NASは、音声からIPへの移行に伴って減収を伴わないNASの損失が発生し、KPIとの関連性が薄くなったことから、2018年1月1日から当社NAS加入契約者基盤から除去された。過去の報告期間については、遡及適用を行った。

BCE正味アクティベーション件数

	2018年度	2017年度	変動率
無線通信加入契約者	479,811	333,084	44.1 %
後払い式	447,682	416,779	7.4 %
前払い式	32,129	(83,695)	138.4 %
高速インターネット加入契約者	107,839	87,860	22.7 %
テレビ(衛星およびIPTV加入契約者)	6,182	(20,716)	129.8 %
IPTV	110,790	107,712	2.9 %
成長サービス合計	593,832	400,228	48.4 %
有線住宅向けNAS線	(264,561)	(242,094)	(9.3) %
加入契約者合計	329,271	158,134	108.2 %

2018年度、BCEの成長サービスにおける新規顧客接続件数（正味）は、2017年度より48.4パーセント増加して、593,832名となった。これは、以下から構成される。

- ・ 後払い式無線顧客447,682名および前払い式無線顧客32,129名
- ・ 高速インターネット顧客107,839名
- ・ IPTV顧客110,790名（衛星テレビ顧客の純減数は104,608名）

2018年度の住宅向けNAS件数の純減数は、2017年度より9.3パーセント増加し、264,561件となった。

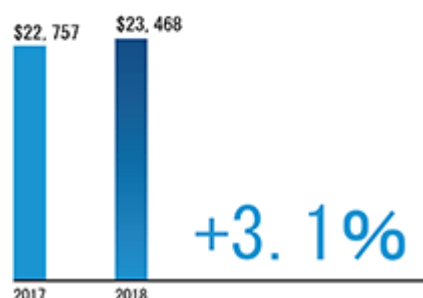
2018年度の全サービスにおけるBCEの顧客接続件数の合計は、成長サービスの顧客基盤の拡大に牽引されて、前年度より1.9パーセント増加したが、従来型の住宅向けNAS線の衰退が続いたことにより一部相殺された。

2018年度末現在、BCEの顧客接続件数の合計は、19,387,682名であった。これは、以下から構成される。

- ・ 無線通信加入契約者9,610,482名（2017年度比4.8パーセント増）（8,830,216名の後払い式加入契約者を含む。前年比4.9パーセント増。また、780,266名の前払い式加入契約者を含む。前年比4.3パーセント増。）
- ・ 高速インターネット加入契約者3,933,931名（前年比3.8パーセント増）
- ・ テレビ加入契約者、合計2,853,081名（2017年度比0.7パーセント増）（IPTV顧客1,675,706名を含む。前年比8.1パーセント増。また、衛星放送の加入契約者1,177,375名を含む。前年比8.2パーセント減。）
- ・ 有線住宅向けNAS線2,990,188回線（2017年度比7.5パーセント減）

営業収益

BCE
収益
(百万ドル)

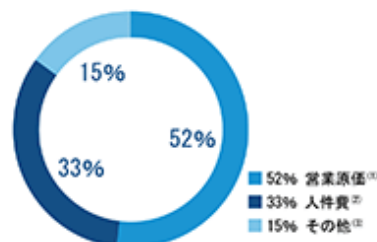
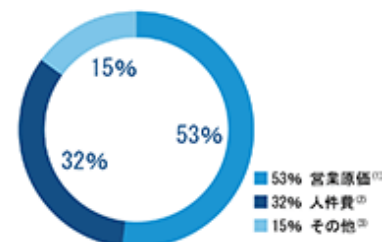


	2018年度	2017年度	変動額	変動率
ベル・ワイヤレス	8,422	7,926	496	6.3 %
ベル・ワイヤライン	12,662	12,400	262	2.1 %
ベル・メディア	3,121	3,104	17	0.5 %
セグメント間取引消却項目	(737)	(673)	(64)	(9.5) %
BCE営業収益合計	23,468	22,757	711	3.1 %

BCE

BCEの2018年度の営業収益合計は、当社3つのセグメント全てにおいて成長を遂げたこと（MTSの取得による好影響を含む。）に起因して、2017年度比3.1パーセント増となった。営業収益合計は、2018年度のサービス収益20,441百万ドルおよび製品売上高3,027百万ドル（それぞれ前年比1.7パーセント増および13.7パーセント増）から成る。ワイヤレスの2018年度の営業収益は、サービス収益が3.5パーセントおよび製品売上高が15.3パーセント増加したことに牽引されて、6.3パーセント増となった。ワイヤラインの営業収益は、データおよびその他のサービス収益の増加によりサービス収益が1.5パーセント成長したことに起因して2.1パーセント増となったものの、音声収益の衰退により一部相殺されたが、製品売上高が10.2パーセント成長したことも反映している。2018年度のベル・メディアの営業収益は、加入契約者および広告収益の双方が増加したことに起因して、0.5パーセント増となった。

営業費用

BCE
営業費用
(百万ドル)BCE
営業費用の内訳
(2017年度)BCE
営業費用の内訳
(2018年度)

	2018年度	2017年度	変動額	変動率
ベル・ワイヤレス	(4,856)	(4,550)	(306)	(6.7)%
ベル・ワイヤライン	(7,386)	(7,210)	(176)	(2.4)%
ベル・メディア	(2,428)	(2,388)	(40)	(1.7)%
セグメント間取引消却項目	737	673	64	9.5 %
BCE営業費用合計	(13,933)	(13,475)	(458)	(3.4)%

(1) 営業原価には、無線機器およびその他の機器の売上原価、ネットワークおよびコンテンツの費用、ならびに他のキャリアへの支払額が含まれている。

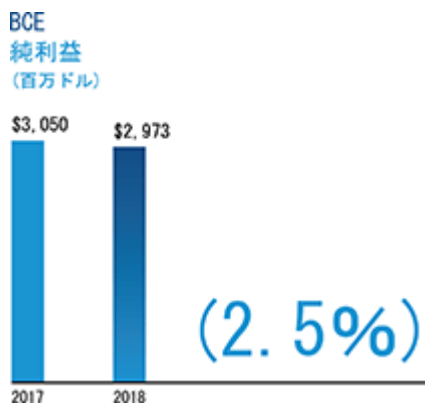
(2) 人件費（資産化された金額を控除後）には、賃金、給与、ならびに関連する税金および給付、退職後給付制度勤務費用、その他の人件費（請負会社および外注の費用を含む。）が含まれている。

(3) その他の営業費用には、販売・広告宣伝費および販売手数料、貸倒損失、法人所得税以外の税金、IT費用、専門家サービス報酬、ならびに賃借料が含まれている。

BCE

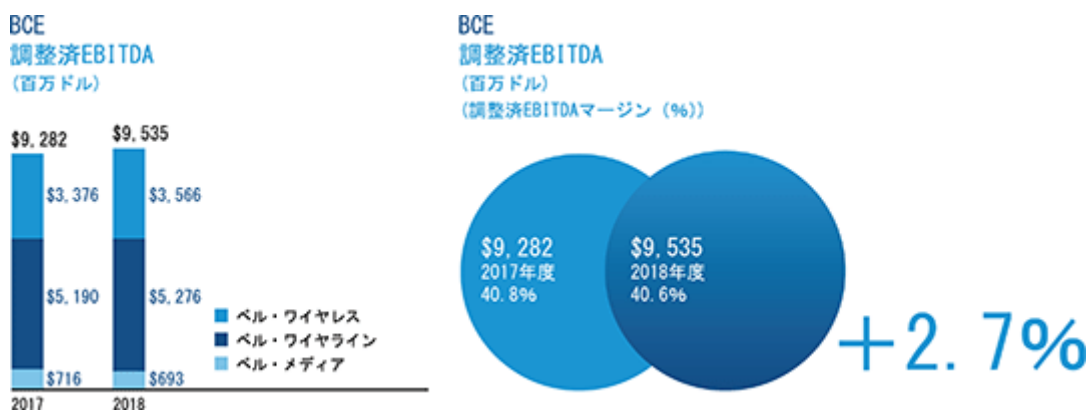
2018年度におけるBCEの営業費用全体は、ワイヤレスにおいて6.7パーセント、ワイヤラインにおいて2.4パーセントおよびベル・メディアにおいて1.7パーセント増加したことに起因して、2017年度より3.4パーセント増加した。

純利益



2018年度における純利益は、2017年度より2.5パーセント減少した。これは主に、その他の費用の増加（主に当社ベル・メディア・セグメントに関連する減損費用200百万ドルを含む。）、減価償却費および償却費の増加、ならびに財務費用の増加に起因する。これは、収益の成長が営業費用の増加を十二分に補ったことによる調整済EBITDAの増加、法人所得税の減少ならびに退職、取得およびその他の費用の減少により一部相殺された。

調整済EBITDA



	2018年度	2017年度	変動額	変動率
ベル・ワイヤレス	3,566	3,376	190	5.6 %
ベル・ワイヤライン	5,276	5,190	86	1.7 %
ベル・メディア	693	716	(23)	(3.2) %
BCE調整済EBITDA合計	9,535	9,282	253	2.7 %

BCE

2018年度におけるBCEの調整済EBITDAは、2017年度比2.7パーセント増となった。これは、当社ベル・ワイヤレス・セグメントおよびベル・ワイヤライン・セグメントにおいて、それぞれ5.6パーセントおよび1.7パーセント成長を遂げたことに起因するが、当社ベル・メディア・セグメントが3.2パーセント減退したことにより一部相殺された。調整済EBITDAの増加は、増収に起因するものであるが、営業費用の増加により一部相殺され、また、MTSの取得による利益を含むものでもある。これにより、調整済EBITDAマージンは、利益率の低い製品の販売件数が当社収益基盤に占める割合の増加に起因して、前年度が40.8パーセントであったのに対し、40.6パーセントとなった。

退職、取得およびその他の費用

本カテゴリーには、当事業年度中に得られた営業収益と直接の関連性を持たない様々な収益および費用が含まれている。

BCE

退職、取得およびその他の費用
(百万ドル)

2018年度

退職、取得およびその他の費用は、下記を含む。

- ・ 人員削減イニシアティブに関連する退職費用92百万ドル。これは、BCE全体の管理職層の削減（4パーセント）を含む。
- ・ 取得およびその他の費用44百万ドル。これは、既に完了した、または今後起こり得る取得に関する弁護士報酬および財務アドバイザー報酬等の取引費用を含む。

2017年度

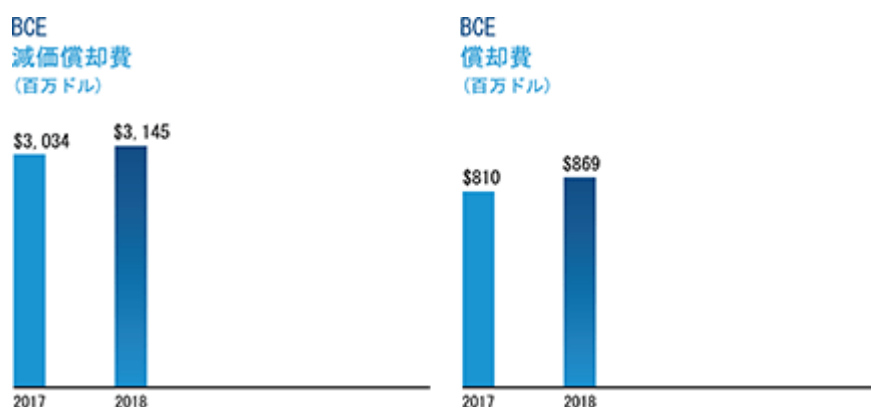
退職、取得およびその他の費用は、下記を含む。

- ・ 人員削減イニシアティブに関連する退職費用79百万ドル。
- ・ 取得およびその他の費用111百万ドル。これは、既に完了した、または今後起こり得る取得に関する弁護士報酬および財務アドバイザー報酬等の取引費用、退職費用および統合費用、ならびにMTSの取得に関連してエクスプローネットに譲渡した周波数免許の売却損を含む。

減価償却費および償却費

一事業年度における減価償却費および償却費は、以下の影響を受けている。

- ・ 過去に行われた新規有形固定資産および無形資産のための投資金額
- ・ 当事業年度に除却した資産の量
- ・ 資産の推定耐用年数



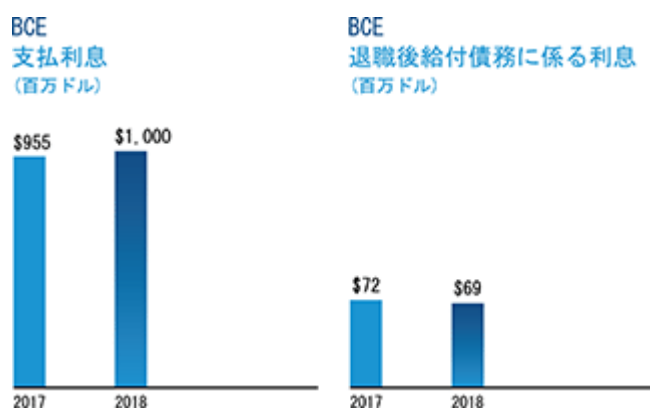
減価償却費

2018年度の減価償却費は、2017年度より111百万ドル増となった。これは主に、当社ブロードバンド無線ネットワークおよびIPTVサービスに投資を続けたことに起因して資産ベースが増加したこと、およびMTSの取得に起因する。

償却費

2018年度の償却費は、2017年度より59百万ドル増となった。これは主に、資産ベースの増加およびMTSの取得に起因する。

財務費用



支払利息

2018年度の支払利息は、平均債務水準の増加（MTSの取得を含む。）ならびにコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づく手形借入金および証券化した売掛金担保ローンの平均金利の引上げを主因として、2017年度より45百万ドル増となった。

退職後給付債務に係る利息

退職後給付債務に係る利息は、年初の市場の状況に基づき決定される。2018年1月1日現在の割引率は、2017年1月1日現在が4.0パーセントであったのに対して、3.6パーセントであった。

2018年度の支払利息は、割引率が低下したことに起因して、前年比3百万ドル減となったが、当年度初めに退職後給付債務が増加したことにより一部相殺された。

期中に市場の状況に変化があれば、その他の包括利益（損失）（「OCI」）に計上される。

その他の費用

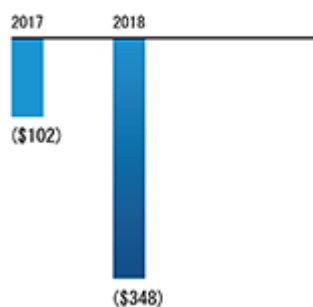
その他の費用には、以下の収益および費用項目が含まれる。

- ・ 資産の減損
- ・ 持分決済型の株式報酬制度の経済的ヘッジとして用いたデリバティブに関わる正味の時価評価損益
- ・ 関連会社および共同支配企業に対する投資から得る持分利益または損失
- ・ 投資持分の処分、評価減または持分削減時に生じる利益または損失を含めた投資からの純利益または損失
- ・ 債務の早期償還費用
- ・ ソフトウェアおよび有形固定資産の処分損益および除却損益

BCE

その他の費用

(百万ドル)



2018年度

その他の費用348百万ドルは、主に当社の仏語放送のテレビ・チャンネルおよび当社ベル・メディア・セグメント内のブランドに係る減損費用200百万ドル、並びに持分決済型の株式報酬制度の経済的ヘッジとして用いたデリバティブに関わる正味の時価評価損80百万ドルを含む。また、その他の費用は、エクイティ投資損失35百万ドルおよび投資損失34百万ドルを含む。これらは、BCEの共同支配企業のうちの1社の少数株主持分および当社の子会社のうちの1社の少数株主持分を公正価値で買い戻すBCEの義務を含む。

2017年度

その他の費用102百万ドルは、当社の音楽テレビ・チャンネルおよび当社ベル・メディア・セグメント内の2つの小規模ラジオ局の資金生成単位(cash-generating unit、「CGU」)に関連する減損費用82百万ドル、有形固定資産および無形資産の除去および処分損47百万ドル、エクイティ投資損失31百万ドル(BCEの共同支配企業のうちの1社の少数株主持分を公正価値で買い戻す義務に係るBCEの持分を含む。)、債務の早期償還費用20百万ドルを含む。これらは、持分決済型の株式報酬制度の経済的ヘッジとして用いたデリバティブに関わる正味の時価評価益76百万ドルによって一部相殺された。

法人所得税

BCE
法人所得税
(百万ドル)



下表は、損益計算書に計上されている法人所得税額と、2018年および2017年の法定税率、それぞれ27.0パーセントおよび27.1パーセントに基づき計算される法人所得税額との調整を行っている。

12月31日終了年度	2018年度	2017年度
純利益	2,973	3,050
法人所得税の戻入	995	1,069
税引前利益	3,968	4,119
適用法定税率	27.0 %	27.1 %
適用法定税率で算出された法人所得税	(1,071)	(1,116)
投資損失のうち非課税部分	(9)	(1)
不確定なタックス・ポジション	68	16
州の法人税率の変更の影響	-	(3)
過去の期に関する見積りの変更	20	51
持分法投資損失の非課税分	(10)	(10)
その他	7	(6)
法人所得税合計	(995)	(1,069)
平均実負担税率	25.1 %	25.9 %

2018年度の法人所得税は、主に課税所得の減少および有利な条件で解決された不確定なタックス・マターが（2017年度と比較して）2018年度は多かったことに起因して、2017年度比74百万ドル減となった。

普通株主に帰属する純利益およびEPS

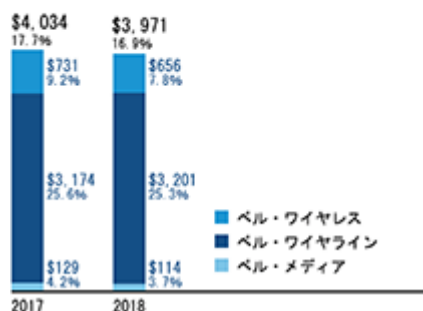


2018年度の普通株主に帰属する純利益は、2017年度比81百万ドル減（普通株式1株当たり0.10ドル減）となった。これは、その他の費用の増加（主に当社ベル・メディア・セグメントに関連する減損費用200百万ドルを含む。）、減価償却費および償却費の増加、ならびに財務費用の増加に起因する。これは、収益の増加が営業費用の増加を十二分に補ったことに伴う調整済EBITDAの増加、法人所得税の減少、ならびに退職、取得およびその他の費用の減少により一部相殺された。

退職、取得およびその他の費用、持分決済型の株式報酬制度の経済ヘッジとして用いたデリバティブに関わる正味の時価評価（損）益、投資による純損失、債務の早期償還費用、ならびに減損費用の影響を除いた場合、2018年度における調整済純利益は、2017年度が3,058百万ドル（普通株式1株当たり3.42ドル）であったのに対して、3,151百万ドル（普通株式1株当たり3.51ドル）となった。

資本的支出

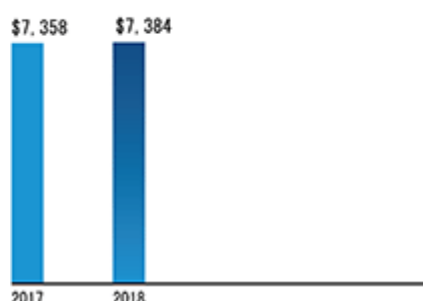
BCE
資本的支出
(百万ドル)
資本集約度
(%)



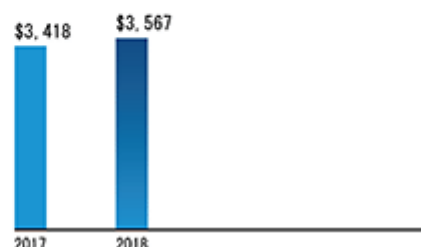
2018年度におけるBCEの資本的支出は、ベル・ワイヤレスおよびベル・メディアにおいて支出が減少したことに起因して、前年比63百万ドル（1.6パーセント）減の3,971百万ドルとなったが、ベル・ワイヤラインにおける支出が増加したことにより一部相殺された。資本的支出額が収益に占める割合は、2017度が17.7パーセントであったのに対して、2018年度は16.9パーセントに減少した。当社は、FTTPサービス区域をより多くの住宅および法人に拡大すること、LTE-Aモバイル・ネットワークの展開を継続すること、周波数キャリア・アグリゲーション、無線スモール・セルの展開による携帯電話の電波が届く範囲、シグナル品質およびデータ・バックホールの最適化、ならびに加入契約者の増加およびデータ消費量の増加に対応するためのネットワーク容量の拡大ならびにオンタリオ州およびケベック州の農山村部における固定無線ブロードバンドの初めての展開を中心に、戦略的投資を続けた。また、当社の資本的支出は、MTSの取得および統合も反映するものである。

キャッシュ・フロー

BCE
営業活動によるキャッシュ・フロー
(百万ドル)



BCE
フリー・キャッシュ・フロー
(百万ドル)



2018年度におけるBCEの営業活動によるキャッシュ・フローは、2017年度より26百万ドル増となった。これは主に、調整済EBITDAの増加に起因するが、2018年度におけるDB年金制度への任意拠出金の増加により一部相殺された。

2018年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加（DB年金制度への任意拠出金ならびに取得およびその他費用の支払額を除く。）および資本的支出の減少に起因して、2017年度より149百万ドル増加した。

[次へ](#)

セグメント別分析

ベル・ワイヤレス

一貫して営業利益率およびキャッシュ・フローに引き続き重点を置いたことは、規律ある後払い式加入契約者の成長および顧客維持費用と相まって、2018年度の堅調な財務成績をもたらした。

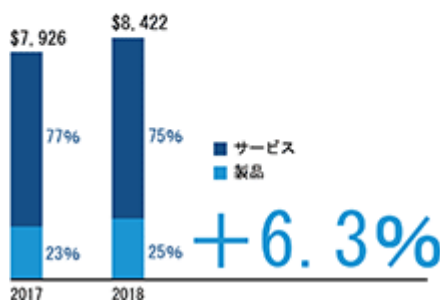
財務成績分析

2018年度業績ハイライト

ベル・ワイヤレス

収益

(百万ドル)



ベル・ワイヤレス

調整済EBITDA

(百万ドル)

(調整済EBITDAマージン (%))



2018年度 加入契約者成長率合 計 (1) (2)	2018年度 後払い式正味アク ティベーション件 数	2018年度 前払い式正味アク ティベーション件 数	2018年度 後払い式チャーン レート	総合ABPU (1月当 たり (3))
+4.8パーセント	447,682件	32,129件	1.16パーセント	2018: \$67.76 2017: \$67.77
	2017年度比7.4パー セント改善	2017年度比138.4パー セント改善	2017年度比0.03ポ イント改善	

(1) 2018年度第1四半期初め、当社は、後払い式無線通信加入契約者基盤から16,116名の加入契約者を除去する調整を行った。これに伴い、固定無線インターネット加入契約者を移行させた高速インターネット加入契約者数は増加した。

(2) 2018年度第4四半期初め、当社は、当社後払い式無線通信加入契約者基盤から、BCEがMTSを取得したことに起因して当社がエクスポーネットに譲渡した20,000名の加入契約者を除去する調整を行った。

(3) 2018年度第1四半期における当社の総合ARPUおよび総合ABPUは、卸売無線国内ローミング料金に関する最近のCRTCの決定が遡及して適用されたことに伴って発生した14百万ドルの費用による好ましくない影響を除外するために調整を行った。

ベル・ワイヤレスにおける業績
収益

	2018年度	2017年度	変動額	変動率
セグメント外サービス収益	6,258	6,048	210	3.5 %
セグメント間サービス収益	48	42	6	14.3 %
営業サービス収益合計	6,306	6,090	216	3.5 %
セグメント外製品売上高	2,114	1,833	281	15.3 %
セグメント間製品売上高	2	3	(1)	(33.3) %
全営業製品売上高	2,116	1,836	280	15.3 %
ベル・ワイヤレス収益合計	8,422	7,926	496	6.3 %

2018年度のベル・ワイヤレスにおける営業収益は、サービス収益および製品売上高の双方が増加したことに起因して、2017年度比6.3パーセント増となった。

- ・ 2018年度のサービス収益は、以下に起因して前年比3.5パーセント増となった。
 - ・ 後払い式加入契約者基盤の成長が続いたこと。
 - ・ MTSの取得による貢献。

これらの要因は、以下により一部相殺された。

- ・ 総合ARPUの減少。
- ・ 卸売無線国内ローミング料金に関するCRTCの決定が遡及して適用されたことに伴って発生した14百万ドルの費用による好ましくない影響。
- ・ 2018年度の製品売上高が、小売価格の高い高級な携帯端末の売上の増加ならびにグロス・アクティベーション件数およびアップグレード件数の増加により、前年比15.3パーセント増となったこと。

営業費用および調整済EBITDA

	2018年度	2017年度	変動額	変動率
営業費用	(4,856)	(4,550)	(306)	(6.7) %
調整済EBITDA	3,566	3,376	190	5.6 %
調整済EBITDAマージン合計	42.3 %	42.6 %	-	(0.3)

ベル・ワイヤレスの2018年度における営業費用は、以下に起因して2017年度比6.7パーセント増となった。

- ・ 売上高の増加および携帯端末費用の増加に牽引された売上原価の増加。
- ・ 加入契約者の増加およびデータ消費量の増加をサポートするためにネットワーク容量を拡大したことに伴うネットワーク運営費用の増加。
- ・ 主要イニシアティブおよび事業の成長をサポートするための人件費の増加。
- ・ MTSの取得に関する費用の増加。

2018年度におけるベル・ワイヤレスの調整済EBITDAは、増収の成果により前年比5.6パーセント増となったが、営業費用の増加により一部相殺された。無線営業収益に基づく2018年度の調整済EBITDAマージンは、利益率の低い製品の販売件数が当社収益基盤に占める割合の増加に起因して、2017年度の42.6パーセントから0.3ポイント減少し、42.3パーセントとなった。

ベル・ワイヤレス営業指標

	2018年度	2017年度	変動額	変動率
総合ARPU (ドル/月) ⁽¹⁾	55.22	55.88	(0.66)	(1.2) %
総合ABPU (ドル/月) ⁽¹⁾	67.76	67.77	(0.01)	-
グロス・アクティベーション件数	1,954,792	1,780,478	174,314	9.8 %
後払い式	1,615,764	1,532,425	83,339	5.4 %
前払い式	339,028	248,053	90,975	36.7 %
正味アクティベーション件数	479,811	333,084	146,727	44.1 %
後払い式	447,682	416,779	30,903	7.4 %
前払い式	32,129	(83,695)	115,824	138.4 %
総合チャーンレート (%) (1月当たり平均)	1.32 %	1.36 %	-	0.04
後払い式	1.16 %	1.19 %	-	0.03
前払い式	3.17 %	3.17 %	-	-
加入契約者数 ⁽²⁾⁽³⁾	9,610,482	9,166,787	443,695	4.8 %
後払い式 ⁽²⁾⁽³⁾	8,830,216	8,418,650	411,566	4.9 %
前払い式	780,266	748,137	32,129	4.3 %

- (1) 2018年度第1四半期における当社の総合ARPUおよび総合ABPUは、卸売無線国内ローミング料金に関する最近のCRTCの決定が遡及して適用されたことに伴って発生した14百万ドルの費用による好ましくない影響を除外するために調整を行った。
- (2) 2018年度第1四半期初め、当社は、後払い式無線通信加入契約者基盤から16,116名の加入契約者を除去する調整を行った。これに伴い、固定無線インターネット加入契約者を移行させた高速インターネット加入契約者数は増加した。
- (3) 2018年度第4四半期初め、当社は、当社後払い式無線通信加入契約者基盤から、BCEがMTSを取得したことに起因して当社がエクスプローネットに譲渡した20,000名の加入契約者を除去する調整を行った。

2018年度の総合ARPU55.22ドルは、以下に牽引されて、前年比1.2パーセント減となった。

- ・ 使用量がより高く設定された料金プランの利用率の増加に伴う音声およびデータの超過料金の減少。
- ・ シェアード・サービス・カナダ(「SSC」)との契約によるARPUの減少。
- ・ 2017年12月に販売を開始した、当社の低価格の前払い式モバイル・サービスであるラッキー・モバイルの前払い式顧客の増加が続いたことによる希薄化。
- ・ 当社の売上品構成に占める高価なスマートフォンの割合の増加および小売携帯端末価格の引上げにより、より多くの収益が製品売上高に配分された。

これらの要因は、以下により一部相殺された。

- ・ より多くのデータ容量が配分された、より高価な月額料金プランを選択する顧客の割合の増加。
- ・ 2017年度および2018年度の価格改定による成果。

総合ABPUとは、顧客に対する月額平均請求金額の概算であり、IFRS第15号適用前の総合ARPUと同じである。2018年度の総合ABPU67.76ドルは、前年度から安定的に推移し、ARPUに影響を与える項目による同様の影響を受けた。しかしながら、ABPUは、平均請求額に基づくものであるため、製品売上高の配分率の増加による影響を受けない。

2018年度における無線通信サービスのグロス・アクティベーション総数は、後払い式および前払い式グロス・アクティベーション件数の双方が増加したことに起因して、2017年度比9.8パーセント増となった。

- ・ 2018年度における後払い式グロス・アクティベーション件数は、SSCから契約を勝ち取ったことによる顧客の加入が継続したことに牽引され、また、モバイル・ネットワーク通信速度および技術において当社がリーダーシップを発揮したこと、ならびに当社の小売販路において販促を成功裏に行ったことを反映して、前年度比5.4パーセント増となった。
- ・ 2018年度における前払い式グロス・アクティベーション件数は、ラッキー・モバイルの貢献により、前年比36.7パーセント増となった。

2018年度における無線通信サービスの総合チャーンレートは、主に後払い式チャーンレートが改善したことを反映して、2017年度より0.04ポイント改善し、1.32パーセントとなった。

- ・ 2018年度における後払い式チャーンレートは、ネットワークの通信速度、顧客維持およびカスタマー・エクスペリエンスの向上に対する投資を継続したことの好影響によって、2017年度より0.03ポイント改善し、1.16パーセントとなった。
- ・ 前払い式チャーンレートは、前年度から安定的に推移し、3.17パーセントとなった。

2018年度における後払い式正味アクティベーション件数は、グロス・アクティベーション件数の増加に牽引されて、前年比7.4パーセント増となったが、顧客解約件数が増加したことにより一部相殺された。

2018年度における前払い式正味アクティベーション件数は、グロス・アクティベーション件数の増加および顧客解約件数の減少に牽引されて、2017年度比115,824件（138.4パーセント）増となった。

2018年12月31日現在の無線通信加入契約者数は、2017年度末現在の9,166,787名より4.8パーセント増加し、9,610,482名となった。2018年度第1四半期初め、当社は、後払い式無線通信加入契約者基盤から16,116名の加入契約者を除去する調整を行った。これに伴い、固定無線インターネット加入契約者を移行させた高速インターネット加入契約者数は増加した。また、2018年度第4四半期初め、当社は、当社後払い式無線通信加入契約者基盤から、BCEがMTSを取得したことに起因して当社がエクスプローネットに譲渡した20,000名の加入契約者を除去する調整を行った。当社の後払い式サービスに加入するベル・ワイヤレス顧客の割合は、前年度から安定的に推移し、92パーセントとなった。

競争環境および業界の動向

競争環境

無線市場は、カナダの電気通信業界において最大のセクターであり、全体収益の50パーセント超を占め、現在、毎年一桁台半ばの成長率を遂げている。

近年、カナダの無線業界では、(i) 移民および人口の増加、(ii) マルチデバイス（タブレット端末を含む。）利用増加の傾向、(iii) データおよび関連アプリケーションの高性能化、ならびに(iv) 若年者と高齢者の双方によるモバイル利用に起因して、契約者数は堅調な成長を遂げている。カナダ国内の無線の普及率は、2018年末現在で約89パーセントに達しており、2019年もこの増加傾向が続くことが見込まれる。これに対し、米国における無線普及率は100パーセントをはるかに超えており、欧州およびアジアにおいてはこれをさらに上回っている。

2018年の無線市場は、顧客の維持および獲得活動の高まり、ならびにこれに伴う二年契約に係るデバイス補助金費用の増加、競争の熾烈化、ならびに高価値かつデータ・セントリックなスマートフォンの普及率の高まりが特徴的であった。携帯端末費用の増加、補助金の増加および顧客によるデバイスのアップグレードの頻度の高まりが、業界の利益に圧力をかけたものの、最新のスマートフォンの利用率の高まりは全般的に、ABPUおよびチャーンレートに好影響を与えた。

市場では、競合する3つの国内大手企業と多くの地域企業との間で、熾烈な競争が続いている。グローバル・システム・フォー・モバイル・コミュニケーションズ（「GSM」）ネットワークを従前から有するロジャース・コミュニケーションズ・インク（「ロジャース」）は、最大のシェアを占める。しかしながら、ベルは、HSPA+、4G LTEおよびLTE-Aネットワークの展開、業界トップのモバイル・ネットワーク通信速度、小売販売網の拡大、ヴァージン・モバイルの買収、強力なブランドならびに顧客サービスの改善に支えられて、過去10年の間、加入契約者の獲得において大きな成功を収めた。

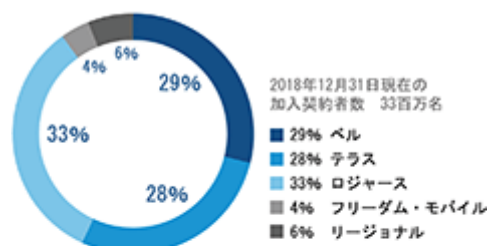
ショー・コミュニケーションズ・インク（「ショー」）のフリーダム・モバイルは、アルバータ州、ブリティッシュ・コロンビア州およびオンタリオ州の主要都市における都市型LTEネットワークの構築に重点を置いた。ショーによる先進的無線通信サービス-1（「AWS-1」）周波数帯域の再割当および2,500MHz周波数帯域の展開は、2018年に完了し、これにより古いバージョンのスマートフォン（iPhoneおよびGalaxy）は、フリーダムのLTEネットワークとの互換性が備わった。ケベコール・メディアのビデオトロン・イテ（「ビデオトロン」）は、設備ベースの無線通信サービスの地域プロバイダとして、ケベック州およびカナダ大西洋州のイーストリンクにおいて事業を続けている。ケーブル・テレビ事業を中核とする、これらの無線通信業者は、サスカチュワン州内で事業を行う地方キャリアと共に、それぞれの市場において4番手のキャリアとなった。

競合相手

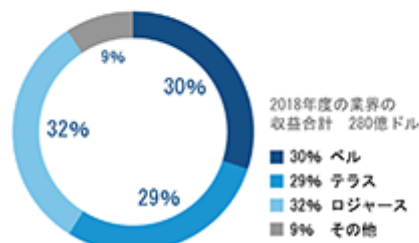
- ・大規模な設備ベースの全国的な無線通信サービス・プロバイダであるロジャースおよびテラス・コーポレーションのグループ会社（「テラス」）。
- ・より小規模な設備ベースの無線通信サービスのプロバイダであり、現在、トロント、カルガリー、バンクーバー、エドモントンおよびオタワならびにオンタリオ州南西部の数カ所の地域にてサービスを提供する、フリーダム・モバイル。
- ・設備ベースの無線通信サービスの地域プロバイダであり、モントリオールおよびケベック州のその他の地域にサービスを提供する、ピデオトロン。サスカチュワン州においてサービスを提供する、サスカチュワン・テレコミュニケーションズ・ホールディング・コーポレーション（「サスクテル」）。ノヴァ・スコシア州およびプリンス・エドワード島にてサービスの提供を開始しているイーストリンク。2018年11月にマニトバ州でサービスの提供を開始したエクスプローネット。
- ・PCモバイル等の競合他社の無線ネットワークを再販売する仮想移動体通信事業者（「MVNO」）。

カナダの無線市場シェア

加入契約者



収益



業界の動向

加速するデータ消費量

無線データの成長は依然として、増加を続けるより高価なスマートフォンおよびタブレット端末ならびにそれに付随するデータ・プランの利用者に牽引されている。無線データ・サービスの需要は、より充実したユーザ・エクスペリエンスおよび遅延の少ないネットワークを提供できるLTE、LTE-Aおよび5G等のより通信速度の速いネットワーク技術に対する投資の継続、モバイル接続、ソーシャル・ネットワークおよびその他のアプリケーションの利用希望者の増加、ならびに家族内で複数のデバイスを利用する家庭によるシェアード・プランの利用の増加に起因して、引き続き増加することが予想される。小売および交通の分野において、より多くの顧客が、モバイル・テレビ、渡航先でのデータ・ローミング、モバイル・コマース、モバイル・バンキングおよびその他のIoTアプリケーション等のデータ・サービス（交通分野においてはコネクテッドカー、アセット・トラッキングおよびリモート・モニタリング）を利用すれば、これも成長に繋がる。消費者市場では、ホーム・オートメーションからカメラにいたるまで、日常的に使用するデバイスがユビキタス化されて無線ネットワーク接続されるようになることから、IoTが業界の今後の成長分野となっている。

無線ネットワークに対する多額の投資

モバイル・データ・トラフィックの急成長による、自らのネットワークならびに当該トラフィックを管理および運営する無線キャリアの能力への負担は重くなっている。2014年および2015年に終了したカナダ産業省の700MHz、先進的無線通信サービス-3（「AWS-3」）および2500MHz周波数競売は、より高速化した次世代無線ネットワークの展開および容量の拡大のために、無線キャリアに対して使い勝手の良い周波数帯（prime spectrum）を提供した。キャリア・アグリゲーションは、カナダの無線キャリアが現在採用している技術であるが、これは、複数の周波数チャンネルを束ねることによってネットワーク容量を大幅に拡大し、データ転送速度を大幅に高速化することを可能とするものである。セル・サイトへのファイバー・バックホールに対する投資およびスモール・セル技術の展開を行うことにより、キャリアが所有する周波数の有効活用を促進させる。

個人所有デバイスを持ち込む顧客

3年間だった無線通信契約の契約期間を2年間に制限したCRTCの無線通信業者行動規範により、契約期間が満了を迎える顧客の数が増加した。より多くの加入契約者が、個人所有デバイスを持ち込み、または既存のデバイスをより長期間使用するようになるため、無線通信サービスについて新規契約を締結しない可能性がある。これは、キャリアの加入契約者チャーンレートにマイナス影響を及ぼす可能性があるが、それと同時に、当社以外のキャリアのチャーンレートが高まることによって、純増加の機会も生み出す。さらに、この傾向は、加入契約者に課される月額サービス料金にマイナス影響を与える可能性がある。しかしながら、当該顧客が生み出すサービス収益は、デバイスへの補助金としての支出の減少により、マージンを改善させるものである。

事業の見通しおよび前提となる推測

2019年度見通し

主に後払い式および前払い式加入契約者基盤の拡大に牽引されて、収益は増加するだろう。当社は、ABPUが引き続き、月額料金プランにより多くのデータ容量および通話時間が割り当てられることによる、データおよび音声の超過料金収益の減少、SSCと連邦政府との契約に起因して当社に移行してきた顧客に関するオンボーディング、ならびにラッキー・モバイルの前払い式顧客の増加による悪影響を受け続けるものと予想している。当社は、価格改定、当社4G LTEおよびLTE-Aネットワークの顧客使用率の増加がもたらすデータ使用量の増加、ソーシャル・メディア、音楽およびコンテンツ・ストリーミング等のサービスに対する需要の増加、ならびにモバイル・コマースおよびその他のIoTアプリケーション等の新興サービスに対する需要の増加の成果によって増収に努める。当社は、革新性と利益性の均衡が取れた方法で、新サービスを市場に投入する予定である。

また、当社は、規律をもって、かつ低コストな方法によって、既存の後払い式純増数の市場シェアの維持に注力すると同時に、新規の企業向けの前払い式純増数のシェアを拡大させる。

当社は、増収によって2019年度における調整済EBITDAの成長を実現させる予定であるが、これは、携帯端末費用の増加に伴う営業費用の増加、ならびに加入契約者基盤の増加およびネットワーク運営費用の増加に伴う顧客サポート費用の増加によって一部相殺されることが予測される。

前提（推測）

- ・ 無線通信の既存の後払い式の純増について、当社の市場シェアは維持される。
- ・ 前払い式顧客は純増する。
- ・ スマートフォン・デバイス、タブレット端末およびデータ・アプリケーションの利用台数は増加を続け、4G LTEおよびLTE-A対応機器ならびに新たなデータ・サービスが引き続き導入される。
- ・ 携帯端末に係る費用が増加し、顧客のデバイスのアップグレード件数が増加することから、加入契約者獲得費用および維持費用は増加する。
- ・ 後払い式スマートフォンのシェアの増加、4G LTEおよびLTE-Aネットワークにおけるデータ消費量の増加、ならびに接続料金の値上げによって、総合ABPUは改善するが、当社加入契約者基盤全体における前払い式の割合の増加およびベル・モビリティのSSC契約から移行する顧客の増加により一部相殺される。
- ・ LTE-Aネットワークの対象エリアを拡大させてカナダ国内の普及率を約94パーセントへと増加させ、ネットワーク技術の試験を行って5Gに向けた準備を続け、スモール・セルの展開を続け、かつ新しく設置された全てのサイトを光ファイバーと接続する。
- ・ データ使用量の増加および新たなデータ・サービスに対する申込件数の増加により利益を生み出すことができる。
- ・ 当社の無線通信事業に影響を及ぼすような、規制の改正による財務上、業務上または競争上の重大な影響はない。

主な成長の原動力

- ・ カナダ国内の無線通信業界の浸透率の高まり。
- ・ 当社4G LTEおよびLTE-Aネットワーク上の顧客数の増加。
- ・ 顧客によるスマートフォン、タブレット端末ならびにその他の4G LTEおよびLTE-A対応機器の利用の増加がもたらすモバイル・データの使用量の増加。
- ・ 新たなデータ・アプリケーションおよびサービスを利用する顧客。

主要な事業のリスク

本セクションは、特にベル・ワイヤレス・セグメントに関連する、特定の主要な事業のリスクを記載している。当社の事業に重大な悪影響を与える可能性のある主なリスクについては、「第3 事業の状況 2 事業等のリスク」を参照のこと。

競争の激化 リスク - 既存の無線通信業者、無線通信業界の新規参入企業、新規企業および再販売業者との熾烈な競争 潜在的影響 - 競合他社が、新規顧客獲得のために、携帯端末および料金プランの割引率を積極的に引き上げ続けたり、洗練された価格設定要件に基づいてシェアード・プランを販売したり、新たなデータ・プランもしくは無制限のデータ・プラン、スマートフォン向けの分割払いプランまたはマルチ・プロダクト・バンドル等のその他のインセンティブを提供したりすることがあれば、当社の調整済EBITDA、ABPU、チャーンレート、獲得費用および維持費用が圧迫される可能性がある。	規制環境 リスク - 無線通信サービス、価格設定およびインフラに対する規制の強化（法律により無線ネットワークへのアクセスが新たに強制される、および将来行われる周波数帯入札に対する制限が課される等） 潜在的影響 - 規制が強化されれば、当社の柔軟性が制限される、市場の構造に影響が及ぶ、競合他社の事業上の地位が向上する、および当社の無線通信事業の財務成績にマイナス影響が及ぶ可能性がある。	市場の成熟化およびデバイス費用の増加 リスク - カナダ国内でスマートフォン普及率がさらに高まれば、加入契約者数の成長率が減速し、デバイス費用が増加する可能性がある。 潜在的影響 - 成熟した無線市場およびデバイス費用の増加は、加入契約者数の成長ならびに獲得費用および維持費用に歯止めをかけ、当社無線通信事業の財務成績を圧迫する可能性がある。
---	---	---

ベル・ワイヤライン

2018年度、ベル・ワイヤラインの収益および調整済EBITDAは、オーガニックグロースによる堅調な成長を達成した。これは、インターネットおよびIPTVサービスの加入契約者基盤の大幅な拡大、世帯ARPUの増加、法人市場での業績の改善、ならびに営業費用の削減に支えられて、北米で業界トップの利益率41.7パーセントを維持したことを反映している。

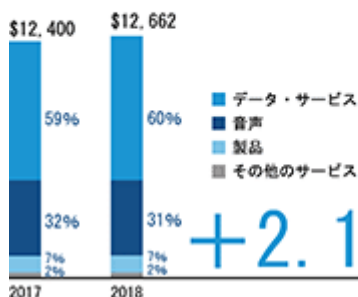
財務成績分析

2018年度業績ハイライト

ベル・ワイヤライン

収益

(百万ドル)



ベル・ワイヤライン

調整済EBITDA

(百万ドル)

(調整済EBITDAマージン (%))



2018年度 テレビ ⁽¹⁾ 加入契約者成長率 +0.7パーセント	2018年度 IPTV ⁽¹⁾ 加入契約者の正味アクティベーション件数合計 110,790件 2017年度比2.9パーセント改善	2018年度末 光ファイバーサービス区域 対象住宅および法人数 9.5百万件
2018年度 高速インターネット ⁽¹⁾⁽²⁾ 加入契約者成長率 +3.8パーセント	2018年度 高速インターネット加入契約者の正味アクティベーション件数合計 107,839件 2017年度比22.7パーセント改善	2018年度 住宅向けNAS線 ⁽¹⁾ 加入契約者減少率 -7.5パーセント

(1) 2018年度第1四半期初め、主に2018年度第1四半期に行われた小規模な取得に起因して、当社の高速インターネット加入契約者基盤は19,835名、当社IPTVは14,599名および住宅NASは23,441名増加した。

(2) 2018年度第1四半期初め、当社は、高速インターネット加入契約者基盤に16,116名の加入契約者を追加する調整を行った。これに伴い、固定無線インターネット加入契約者を移行させた後払い式無線通信加入契約者数は減少した。

ベル・ワイヤラインにおける業績

収益

	2018年度	2017年度	変動額	変動率
データ通信	7,466	7,192	274	3.8 %
音声	3,793	3,968	(175)	(4.4) %
その他サービス	247	211	36	17.1 %
セグメント外サービス収益合計	11,506	11,371	135	1.2 %
セグメント間サービス収益合計	241	199	42	21.1 %
営業サービス収益合計	11,747	11,570	177	1.5 %
データ通信	466	410	56	13.7 %
機器販売およびその他	447	419	28	6.7 %
セグメント外製品売上高合計	913	829	84	10.1 %
セグメント間製品売上高合計	2	1	1	100.0 %
全営業製品売上高	915	830	85	10.2 %
ベル・ワイヤライン収益合計	12,662	12,400	262	2.1 %

2018年度のベル・ワイヤラインの営業収益は、前年比2.1パーセント増となった。これは、データ・サービス、その他のサービスおよび製品売上高の増加に牽引されたものであるが、音声収益の衰退が続いたことにより一部相殺された。

2018年度のベル・ワイヤラインの営業サービス収益は、2017年度比1.5パーセント増となった。

- ・ 2018年度のデータ収益は、以下に起因して2017年度比3.8パーセント増となった。
 - ・ 2017年および2018年の価格改定の好影響。
 - ・ インターネットおよびIPTV加入契約者の増加。
 - ・ MTSの取得による貢献。
 - ・ 企業顧客に対するIP接続およびビジネス・ソリューション・サービスの売上の増加（2018年8月終わりに取得したアクシアによる貢献を含む。）。

これらの要因は、以下により一部相殺された。

- ・ 当社と競合するケーブル事業者による積極的な販売オファーに起因する、住宅向けサービスに係る獲得費用および維持費用の増加ならびにバンドル割引率の引上げ。
- ・ 当社衛星テレビの加入契約者基盤の継続的な縮小。
- ・ IPベースのデータ・サービスへの移行に一部起因する従来型データ・サービスの継続的な衰退。
- ・ 当社法人市場における価格競争の圧力。
- ・ 音声収益は、以下に牽引されて、2017年度比4.4パーセント減となった。
 - ・ 無線通信およびインターネットを基盤とするサービスへの技術移行に起因してNAS線の衰退が続いたこと。
 - ・ 大規模法人顧客がIPベースのデータ・サービスに移行したこと。
 - ・ 価格競争の圧力

- ・ プレミアム料金プランを利用する顧客による当社の住宅市場における長距離通信の料金引下げ圧力。
 - ・ 住宅顧客および法人顧客による従来型の長距離サービスの利用の減少。

これらの要因は、以下により一部相殺された。

- ・ MTSの取得による貢献。
 - ・ 2017年および2018年の価格改定の好影響。
 - ・ 当社卸売市場における国際長距離通信（分数）の売上高の増加。
- ・ 2018年度のその他のサービス収益は、主にアラームフォースの取得による貢献に起因して、17.1パーセント増加した。

2018年度におけるベル・ワイヤラインの営業製品売上高は、前年比10.2パーセント増となった。これは、機器に対する大規模法人顧客の需要の増加、ザ・ソースにおける消費者家電の売上の増加、およびMTSの取得による貢献に起因するものである。

営業費用および調整済EBITDA

	2018年度	2017年度	変動額	変動率
営業費用	(7,386)	(7,210)	(176)	(2.4) %
調整済EBITDA	5,276	5,190	86	1.7 %
調整済EBITDAマージン	41.7 %	41.9 %	-	(0.2)

2018年度のベル・ワイヤラインの営業費用は、以下に起因して2017年度比2.4パーセント増となった。

- ・ MTS等の取得。
- ・ 製品売上の増加に伴う売上原価の増加。
- ・ 収益の増加に伴うビジネス・ソリューション・サービス費用の増加。
- ・ ベル・アリアントの一部のDB年金制度とベル・カナダの年金制度との調整を行ったことにより2017年度第1四半期の退職後給付費用が減少したため、当上半期の年金費用が増加したこと。
- ・ 料金の引上げに一部起因する、車両費用および不動産費用の増加。

これらの要因は、以下により一部相殺された。

- ・ 人員削減、当社顧客サービス・センターへの問い合わせ件数の減少、および販売業者との契約の縮小による人件費の削減。

2018年度のベル・ワイヤラインの調整済EBITDAは、2017年度比1.7パーセント増となった。これは、増収の影響によるものであるが、営業費用の増加により一部相殺された。調整済EBITDAマージンは、前年度に達成した41.9パーセントから41.7パーセントに減少した。これは主に、利益率の低い製品の販売件数が当社収益基盤に占める割合の増加に起因する。

ベル・ワイヤライン営業指標

データ通信

高速インターネット

	2018年度	2017年度	変動額	変動率
高速インターネット 正味アクティベーション件数	107,839	87,860	19,979	22.7 %
高速インターネット加入契約者数 ⁽¹⁾⁽²⁾	3,933,931	3,790,141	143,790	3.8 %

(1) 2018年度第1四半期初め、主に2018年度第1四半期に行われた小規模な取得に起因して、当社の高速インターネット加入契約者基盤は19,835名増加した。

(2) 2018年度第1四半期初め、当社は、高速インターネット加入契約者基盤に16,116名の加入契約者を追加する調整を行った。これに伴い、固定無線インターネット加入契約者を移行させた後払い式無線通信加入契約者数は減少した。

2018年度の高速インターネット加入契約者の正味アクティベーション件数は、拡大した当社のFTTHサービス区域内において小売アクティベーション件数が増加したこと、消費者向けオファーがより充実したこと、IPTVによる好影響が増えたこと、および当社法人市場におけるアクティベーション件数の増加に牽引されて、2017年度比22.7パーセント増となった。これは、当社と競合するケーブル事業者が積極的に販売を行ったことに起因して、当社の小売および卸売市場の双方において解約件数が増加したことが、販売プロモーション・オファーを打ち切った住宅顧客が増加したと相まったことにより、一部相殺された。

2018年12月31日現在の高速インターネットの加入契約者数は、前年度末現在から3.8パーセント増加し、3,933,931名となった。2018年度第1四半期初め、主に小規模な取得に起因して、当社の高速インターネット加入契約者基盤は19,835名増加した。さらに、2018年度第1四半期初め、当社は、加入契約者基盤に16,116名の加入契約者を追加する調整を行った。これに伴い、固定無線インターネット加入契約者を移行させた後払い式無線通信加入契約者数は減少した。

テレビ

	2018年度	2017年度	変動額	変動率
加入契約者正味アクティベーション件数(減数)	6,182	(20,716)	26,898	129.8 %
IPTV	110,790	107,712	3,078	2.9 %
加入契約者合計 ⁽¹⁾	2,853,081	2,832,300	20,781	0.7 %
IPTV ⁽¹⁾	1,675,706	1,550,317	125,389	8.1 %

(1) 2018年度第1四半期初め、主に2018年度第1四半期に行われた小規模な取得に起因して、当社のIPTV加入契約者基盤は14,599名増加した。

2018年度のIPTVの加入契約者正味アクティベーション件数は、テレビを視聴できるアプリ専用のライブ配信サービスであるオルト・テレビのアクティベーション件数の増加が続いたことと、拡大した当社のFTTPサービス区域におけるアクティベーション件数の増加とが相まったことに牽引されて、前年度から2.9パーセント増加した。これは、当社と競合するケーブル事業者が、住宅顧客に対してサービス・バンドルの販売を積極に行ったことに起因して解約件数が増加したこと、プロモーション・オファーが終了した小売顧客が増加したこと、従来型テレビ・サービスからOTTサービスへの置換が加速したこと、ファイブ・テレビ市場の成熟化による影響を受けたこと、および衛星テレビから移行する顧客の数が減少したことにより抑制された。

2018年度の衛星テレビ顧客の純減数は、小売顧客の解約件数およびIPTVへの移行件数の減少（これは、地理的に衛星テレビ・サービスに適した加入契約者基盤の成熟化に起因する。）と、プロモーション・オファーが終了した小売顧客の減少および当社と競合するケーブル事業者が農山村市場にて行うプロモーション・オファーが減少したことが相まって、2017年度より18.5パーセント改善した。

2018年度のテレビ・サービスの加入契約者正味アクティベーション件数の合計（IPTVおよび衛星テレビの合計）は、衛星テレビにおける純減数の減少およびIPTVの正味アクティベーション件数の増加に起因して2017年度より26,898件増加した。

2018年12月31日現在のIPTVの加入契約者数は、2017前年度末の加入契約者数1,550,317名から8.1パーセント増加して1,675,706名であった。2018年度第1四半期初め、小規模な取得に起因して、当社のIPTV加入契約者基盤は14,599名増加した。

2018年12月31日現在の衛星テレビの加入契約者数は、前年度末現在の加入契約者数1,281,982名から8.2パーセント減少し、1,177,375名であった。

2018年12月31日現在のテレビ・サービスの加入契約者（IPTVおよび衛星テレビの合計）の合計は、2017年度末現在から0.7パーセント増加し、2,853,081名であった。2018年度第1四半期初め、小規模な取得に起因して、当社のテレビ加入契約者基盤は14,599名増加した。

音声

	2018年度	2017年度	変動額	変動率
住宅NAS線 ⁽¹⁾	2,990,188	3,231,308	(241,120)	(7.5)%
住宅NAS純減数	(264,561)	(242,094)	(22,467)	(9.3)%

(1) 2018年度第1四半期初め、2018年度第1四半期に行われた小規模な取得に起因して、当社の住宅NAS加入契約者基盤は23,441名増加した。

2018年度の住宅NASの純減数は、無線およびインターネットを基盤とする技術への移行が継続したことに起因してアクティベーション件数が減少したこと、スリー・プロダクトを利用する世帯を多く獲得できなかったこと、当社IPTVサービスのバンドル販売の減少、ならびに当社と競合するケーブル・テレビ・プロバイダが積極的に販売を行ったことに起因して、前年度より9.3パーセント増加した。

2018年12月31日現在の住宅NAS加入解約者数は、2017年末現在の3,231,308名から7.5パーセント減少し、2,990,188名となった。これは、MTSから加入契約者を取得したことにより加入契約者基盤の減少率が0.6パーセントであった2017年度と比較すると、著しい減少といえる。2018年度第1四半期初め、小規模な取得に起因して、当社の住宅NAS加入契約者基盤は23,441名増加した。

競争環境および業界の動向

競争環境

カナダの有線電気通信市場全般の財務成績は引き続き、無線通信サービスおよびOTTサービスへの技術移行があったこと、ならびに大規模法人顧客のIPベースのデータ・サービスおよびネットワークへの移行が続いたことに伴って従来型音声サービス収益の減少が続いていることによる影響を受けた。ケーブル事業者による競争が続いていることも、住宅向け市内通話における従来型の電話会社の市場シェアを奪い続けている。2018年度末現在、カナダの四大ケーブル事業者の通話サービスの加入契約者数は約3.8百万名（国内の住宅市場シェアは約45パーセント）であった。その他の非設備ベースの競合企業もまた、市内通信および長距離通信VoIPサービスを提供し、高速インターネット・サービスの再販売を行っている。

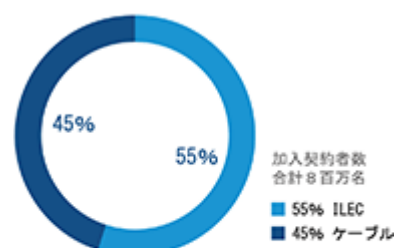
住宅向けインターネットは、カナダ全体の86パーセント超に普及しており市場は成熟しているが、加入契約者の増加は今後数年間続くものと予想される。2018年度末には、四大ケーブル事業者のインターネット加入契約者数は、7百万名超となり、公的に報告されたデータ⁽¹⁾によれば、インターネット市場全体の54パーセントを占めた。一方で、旧来の地域電話会社（「ILEC」）は、残りの46パーセント（6百万名）を占めた。ベルは、光ファイバー・ネットワークを拡大させ、また、当社のIPベースのファイブ・テレビ・サービスおよびオルト・テレビ・サービスの加入契約者による好影響によって、市場シェアを引き続き拡大している。

カナダ国民は、従来型テレビを現在も視聴しているが、放送業界においてデジタル・プラットフォームが担う役割は重要性を増している。カナダ国内で人気の高いオンライン動画サービスの動画コンテンツにおいては、いつ、どこで、どのようにアクセスするかについて、多くの選択肢が用意されている。2018年、IPTVサービスを提供するILECの加入契約者基盤は、ネットワークの対象エリアの拡大、販売サービスの改良ならびにIPTVに重点を置いたマーケティングおよび販売促進活動により、8パーセント成長し、顧客数は2.9百万名となった。この成長は、ケーブル・テレビおよび衛星テレビの加入契約者の減少の犠牲の上に実現した。2018年度末現在、カナダの四大ケーブル事業者は、2017年度末現在が55パーセントであったのに対して、約5.5百万名のテレビ加入契約者（市場シェアは53パーセント）を有している。

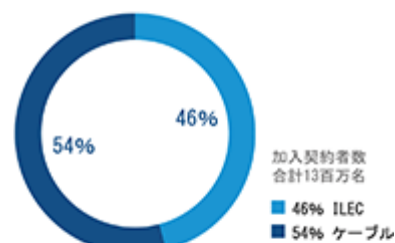
2018年、オンタリオ州における当社最大の競合相手であるケーブル・テレビ事業者のロジャースは、コムキャストのXFINITY X1ビデオ・プラットフォーム上でイグナイト・テレビを開始した。ケベック州における当社最大の競合相手であるケーブル・テレビ事業者のビデオトロンは、2019年にコムキャストのX1プラットフォームを採用する意向を発表した。

競合相手

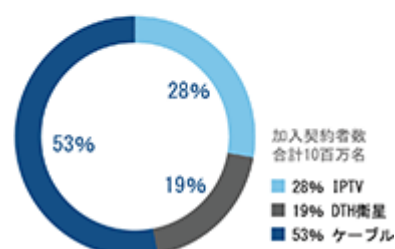
- ・ ケーブル・テレビ、インターネットおよびケーブル通信サービスを提供する、以下を含むケーブル・テレビ事業者
 - ・ ロジャース（オンタリオ州、ニュー・ブランズウィック州、ニューファンドランド・ラブラドール州）
 - ・ ビデオトロン（ケベック州）
 - ・ コゲコ・ケーブル・インク（コゲコ・インクの子会社）（「コゲコ」）（オンタリオ州およびケベック州）
 - ・ ショー（ブリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州、サスカチュワン州、マニトバ州およびオンタリオ州）
 - ・ 全国的に衛星テレビ・サービスを提供するショー・ダイレクト
 - ・ 各州でサービスを提供するイーストリンク（ただし、同社がケーブル・テレビおよびインターネット・サービスを提供していないサスカチュワン州を除く。）
- ・ テラスは、ブリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州およびケベック州東部で住宅向け音声、インターネットおよびIPTVサービスを提供する。
- ・ テラスおよびオールストリーム・インクは、カナダ全土に卸売製品および法人向けサービスを提供する。
- ・ 再販売またはVoIPベースの市内通信、長距離通信およびインターネット・サービスを販売する、その他様々な会社（TekSavvy Solutions、Distributel、VMediaおよびVonage Canada（Vonage Holdings Corp.（「Vonage」）の一部門）等）。
- ・ Skype、Netflix、Amazonプライム・ビデオおよびYouTube等のOTT音声および動画配信サービス。
- ・ Apple TV、RokuおよびGoogle Chromecast等のデジタル・メディア・ストリーミング機器。
- ・ カナダ国内のその他のILECおよびケーブル・テレビ事業者
- ・ 無線通信サービス（ベルが提供するものも含む。）への移行
- ・ カスタマイズされたマネージド型アウトソーシング・ソリューションの競合他社（システム・インテグレータのCGI、EDS（HPエンタープライズ・サービスズの一部門）およびIBM等）

カナダ国内の市場シェア
住宅向け通信

インターネット



テレビ



- ・ 卸売業の競合他社は、ケーブル事業者、国内のCLEC、特定のサービスについては米国またはその他の国の国際キャリア、および電力会社系電気通信プロバイダを含む。
- ・ ホーム・セキュリティにおいては、ADT、チャプ・セキュリティ、スタンレー・セキュリティ、フルーエントおよびMONIスマート・セキュリティ等、地元企業から全国規模の企業に至るまで、幅広い競合企業がある。

(1) 再販売業者が提供するインターネット・サービスは、ケーブル事業者およびILEC向け卸売インターネット加入契約者に含まれる。

業界の動向

ブロードバンド光ファイバーの展開に対する投資

カナダのILECは、強化されたIPベースのサービスおよび高速化されたブロードバンド通信速度をサポートする能力を維持・強化するために、FTTPへのダイレクト・アクセスに注力しながら、そのサービス区域内でのブロードバンド光ファイバーの展開に対して、引き続き多額の投資を行っている。ケーブル・テレビ会社は、徐々に導入が始まっているDOCSIS 3.1プラットフォームに合わせて、そのケーブル・ネットワークの改良を行っている。同プラットフォームは、短期的には通信速度を高速化させることができ、費用効率も高いが、長期的に見れば、FTTPと同様の先進的な機能を提供するものではない。現在、FTTPのブロードバンド通信速度は、最大1.5Gbpsであるが、高速化がすすむ通信速度をサポートする機器が進化するにつれて、将来的にはさらに高速化する見込みである。ILECは、将来的には、現行のFTTNネットワークをFTTPにアップグレードすることに主力を置いて、そのブロードバンド光ファイバー・ネットワークの拡大を続けるために、高レベルの資本的支出を維持することが予想される。

代替的なテレビおよびOTTサービス

複数のスクリーンでコンテンツを視聴できるサービスを顧客が利用するにつれて、場所を問わずに（特に携帯デバイス上で）テレビやオンデマンドのコンテンツを楽しむ人口は増加を続けることが予想される。NetflixやAmazonプライム・ビデオ等のストリーミング・メディアのプロバイダは、視聴習慣および消費者の需要の変化に上手く対応して、視聴者数のシェアを勝ち取るために、OTTストリーミング・サービスの改良を続けている。テレビ会社は、OTTの進化を注視しながら、従来とは異なるこれらの製品に対抗すべく、そのコンテンツ戦略および市場戦略を進化させている。当社は、OTTが当社のリニアおよびオンデマンド資産にさらなる機能を追加し、顧客がコンテンツを選択する際に柔軟な選択肢を与え、かつベルの高速インターネットおよび無線ネットワークの利用の増加を促進する機会を与えるものだと考えている。当社は、さらなるコンテンツおよび機能（録画した番組を出先から視聴できる機能ならびにSTBでNetflixやYouTubeにアクセスできる機能を含む。）を加えることによって、ファイブ・テレビ・サービスを継続的に改良している。また、当社は、2017年にカナダで初めて全国的に利用できるアプリ専用のライブ・テレビ・サービス、「オルト・テレビ」の販売を開始した。同サービスは、従来のテレビのSTBを用いずともラップトップ、スマートフォン、タブレット端末およびApple TVでライブおよびオンデマンド・コンテンツを視聴可能な機能をユーザに提供することにより、拡大を続けるコード・カッティング（有料テレビを解約すること。）およびコード・シェーピング（安価で小型のパッケージに切り替えること。）市場に対応している。

技術移行

高速インターネットが幅広く展開されていることによって可能となった技術移行、音声サービスに代わるものとして幅広く利用されている電子メール、メッセージングおよびソーシャル・メディア、ならびに無線およびVoIPサービスの成長は、引き続き電気通信会社の従来型音声収益の減収を招いている。無線通信のみを使用する世帯は、2018年度末現在、オンタリオ州、ケベック州およびカナダ大西洋州内の世帯の約46パーセントを占めると見られている（2017年度末は約43パーセント）一方で、従来型テレビの解約件数および支出の減少（コード・カッティングおよびコード・シェーピング）は引き続き増加を続けている。ベルは、このような代替サービスの主要なプロバイダではあるが、同従来型事業は、当初の予想通り、引き続き漸減傾向にある。

IPベースのサービスの採用

IPのコネクタビリティによって促進されるITと電気通信の融合は引き続き、法人顧客に対する競合企業の投資の方向性を定めている。電気通信会社は、専門サービスおよびマネージド・サービスを提供しているが、その他にもITサービスおよびサポートを提供している。一方、ITサービス・プロバイダは、ネットワークの接続性をソフトウェアとバンドルしたサービスを販売している。さらに、製造業者は、all-IPおよび統合（IPプラス従来型）機器を引き続き市場に投入して、IPベースのソリューションへの移行を実現させている。IP音声、データおよび動画ソリューションを総合的に提供するIPベースのプラットフォームの開発は、従来型サービスからIPベースのサービスへの移行に起因するマージンの減少を埋め合わせる、コスト削減を実現できる可能性がある。IT革新は、当社の法人市場サービスに、従来型の電気通信サービスよりも事業に大きな影響を与える可能性のある、クラウド・サービスやデータ・ホスティング等の重要な機会を生み出した。

事業の見通しおよび前提となる推測

2019年度見通し

2019年度の当社の収益および調整済EBITDAは、プラス成長することが期待される。この期待は、（i）ダイレクトFTTPサービスのサービス区域が拡大されたことによってブロードバンド・インターネットおよびテレビ加入契約者が引き続き堅調に推移したこと、（ii）農山村部に固定無線ブロードバンド技術を届けて、総合的なブロードバンド・インターネット・サービスを展開したこと、（iii）オルト・テレビおよび新たな革新的なテレビ機能の拡大が、メディアファーストの新しいIPTVプラットフォームによって可能となったこと、（iv）住宅顧客向け年間サービスの値上げ、（v）法人市場の業績の改善（前年比）、（vi）価格改定競争の圧力に対応するためのコスト削減、ならびに（vii）音声収益の減収が続いていることに基づくものである。

当社の有線サービス区域内のテレビ・サービスの加入契約者数は、IPTVを利用できる既存の地区におけるファイブ・テレビの浸透率の高まりおよびメディアファースト・プラットフォームによって実現した機能追加に牽引されて、増加することが期待される。また、当社は、集合住宅用設備（multiple-dwelling unit、「MDU」）市場への進出を拡大し、また、当社のオルト・テレビ・サービスを用いて、競争力の高いOTTビデオ・ストリーミング・サービスおよび拡大するコード・カッティング市場に対抗する意向である。当社と競合するケーブル事業者が住宅向けのプロモーション・オファーを積極的に行っていることから、衛星テレビ顧客の純減は2019年も続くことが予想されるが、加入契約者基盤が成熟し、衛星テレビ・サービスにとってより地理的に即したものとなったことにより、住宅顧客の解約件数が減少し、かつIPTVに移行する顧客が減少するため、当該純減は緩和することが見込まれている。

2019年度のインターネット・サービスの加入契約者基盤の成長は、(i)ダイレクト光ファイバー・サービス区域の拡大およびFTTPの世帯普及率の増加、(ii)WTTpの展開によって可能となった農山村市場における高速固定無線ブロードバンド・インターネット・サービスの展開、(iii)IPTV顧客のアクティベーション件数による好影響(ベルのアプリ専用のライブ・テレビ・ストリーミング・サービスであるオルト・テレビを含む。)、ならびに(iv)ホール・ホームWi-Fiおよびホーム・セキュリティ等のサービスを用いた、スマート・ホーム自動化におけるリーダーとしてのベルの立場の強化に牽引されることが予想される。

当社法人向け有線通信においては、経済は成長基調にあるものの、顧客は引き続きコスト削減の機会を探っている。その結果、大企業顧客による電気通信費は変動費用となり、緩慢な改善を見せることが見込まれる。これと、IPベースのシステムへの顧客の継続的な移行およびより通信速度が早くて安価な代替帯域幅に対する需要とが相まって、2019年も引き続き法人市場全体の業績にマイナス影響を与えるであろう。当社は、当社の市場ポジションを活かして独自サービスの開発および価値の強化を行うことによって、顧客の要望に応じてそのニーズに応えるための、より柔軟性の高い、より多くの機能を提供し、これによりさらにカスタマー・エクスペリエンスを向上させることによって、従来型サービス全体の収益の減少を最小限に抑える意向である。当社は、NASの減少を抑えるためにマーケティング・イニシアティブをとると同時に、ダイレクト光ファイバーの拡大ならびにインターネットおよびプライベート・ネットワーク、データ・センターおよびクラウド・サービス、ユニファイド・コミュニケーション、セキュリティ・サービスおよびIoT等の主要なポートフォリオに関する新しいソリューションに対する投資を行う予定である。当社は、大規模および中規模法人顧客に対して、接続サービスの価値を高める、ネットワークを主体とするマネージド・サービスおよび専門サービスの提供を続ける。

また、当社の大規模および中規模法人市場においては、ケーブル事業者および当社と競合するその他の電気通信企業が当該顧客セグメントにより注力することから、激しい競争は維持されることが予想される。また、当社は、ベルのネットワーク資産、ブロードバンド光ファイバーの拡大およびサービスの機能を活用して大規模および中規模顧客に革新的なソリューションおよび価値をもたらすサービスを提供して、当該顧客との関係を強化する考えである。当社は、顧客1名当たりの収益および顧客維持率を高めることによって、またさらなる業務効率の改善および生産性の向上を実現させるためにプロセスの改善を行うことによって、当社全体の利益性に引き続き重点を置く。

IPTV、インターネット、IPブロードバンドおよびホステッドIP音声通信の加入契約者の増加および維持に関する費用、現在も続く利益率の高い有線音声サービスおよびその他従来型サービスの収益の減少、ならびに当社住宅、法人および卸売市場における競争上の価格見直し圧力の相殺の一助となる営業費用の削減は、引き続き当社ベル・ワイヤライン・セグメントの重要な焦点となる。これと、FTTPサービス区域の拡大に伴う動作効率の向上、製品および顧客サービスの革新による消費者行動の変化、ならびにベルMTSの統合の次段階から得る新たなシナジー効果とが相まって、前年比で比較的安定した調整済連結EBITDAマージンを維持するという当社の目標をサポートすることが期待される。

前提（推測）

- ・ 調整済EBITDAは、年間を通じてプラス成長する。
- ・ 住宅向けIPTVおよびインターネットの加入契約者数は、引き続き成長を続ける。
- ・ 無線通信およびインターネットを基盤とする技術への移行は増加する。
- ・ マルチ・プロダクトを利用する世帯が増加し、また、値上げが実施されることによって、住宅向けサービスの世帯ARPUは成長する。
- ・ 当社市内有線サービス区域において、当社と競合するケーブル・テレビ事業者は、積極的に住宅向けサービス・バンドルの販売を続ける。
- ・ IPベースのシステムに移行する大規模法人顧客は増加を続ける。
- ・ 当社法人市場および卸売市場における価格改定の競争圧力は続く。
- ・ 当社の中小規模法人市場においては、ケーブル事業者および当社と競合するその他の電気通信企業が引き続き法人顧客を重視することから、引き続き激しい競争が予想される。
- ・ 利益率の高い従来からの製品カテゴリーは、オンデマンド・サービスをカナダ全土に拡大させている法人向け音声およびデータ・ソリューションを提供する、大規模なグローバル・クラウド・プロバイダおよびOTTによる挑戦を受ける。
- ・ OTTサービスを採用する顧客が急増して、テレビ・パッケージの縮小をもたらす。
- ・ 当社の有線ネットワークのサービスエリア内において、より多くの住宅および法人にダイレクト光ファイバーが展開され、かつ農山村部における当社のWTTNの構築は加速する。
- ・ OTTテレビ・サービスおよびオンデマンドのストリーミング動画の消費量の増加、ならびにタブレット端末等の機器の急増（これらは、いずれも大量の帯域幅を消費する。）は、継続的かつ相当額の投資を要する。
- ・ 漸減および退職等による管理職の縮小、当社の供給業者との契約料金の低下、ダイレクト光ファイバー・サービス区域の拡大による業務効率向上の実現、消費者行動の変化およびプロダクトイノベーション、ならびにMTSとの統合の次段階によって実現する新たなシナジー効果によって、コスト削減を実現する。
- ・ 当社の有線事業に影響を与えて、財務上、業務上および競争上の重大な影響をもたらすような、規制の改正はない。

主な成長の原動力

- ・ FTTPのサービス地域の拡大。
- ・ 農山村市場における固定無線WTTNネットワークの構築。
- ・ FTTPおよびWTTNの世帯普及率の増加。
- ・ 業界内における、テレビおよびインターネット・サービスの加入契約者数の市場シェアの増加。
- ・ 接続サービスならびにマネージドおよび専門サービス・ソリューションに対する法人顧客の支出の増加。
- ・ 法人顧客との取引関係の拡大による、顧客1名当たりの収益の増加。
- ・ 現在も続くサービス革新および製品価値の向上。

主要な事業のリスク

本セクションは、特にベル・ワイヤライン・セグメントに関連する、特定の主要な事業のリスクを記載している。当社の事業に重大な悪影響を与える可能性のある主なリスクについては、「第3 事業の状況 2 事業等のリスク」を参照のこと。

競争の激化 リスク	規制環境 リスク	消費者行動の変化 リスク
既存のオペレータ、非従来型企業および卸売業者による熾烈な競争および新製品の販売（IoT、スマート・ホーム・システムおよびデバイス、革新的なテレビ・プラットフォーム等）。	CRTCが、FTTP設備で利用可能な、細分類された新たな卸売高速接続サービスについて、当社が提案した料金とは大幅に異なり、当該設備に必要な投資額を十分に正当化できない料金設定を義務付ける可能性がある。	- 従来型のテレビの視聴方法（すなわち、バンドル化されたチャンネルへの加入申込）は、従来型および非従来型企業ならびに国際企業が市場で提供する多くの合法・非合法的な視聴オプション、ならびに強まるコード・カッティングおよびコード・シェーピング傾向からの挑戦を受ける。 - 顧客の生活習慣の変化も、NAS線の減退に拍車をかける。
潜在的影響	潜在的影響	潜在的影響
競争の熾烈化に伴うチャーンレートの上昇、ならびに顧客を獲得および維持するための顧客獲得・維持費用の増加および競争力の高い販売促進活動の増加。これらはいずれも、ベル・ワイヤラインの調整済EBITDAを圧迫する可能性がある。	FTTP施設で利用可能な、細分類された新たな卸売高速アクセス・サービスについて、当社が提案した価格と大幅に異なる料金が義務付けられれば、競合他社の事業上の地位が向上し、OTT企業の参入および中抜き現象が加速し、また、特により小さな地域社会および農山村部における次世代有線ネットワークへの投資に関する当社の投資戦略に変更を生じさせる可能性がある。	BDUの販売、国内のOTTプロバイダおよび規制が適用されない国際的なOTTプロバイダの増加、ならびに海賊版の横行に起因して、当社の市場浸透率およびテレビ・サービスの加入契約者数が減少する可能性がある。IPベースの製品（消費者に対するOTTコンテンツの直接販売を含む。）が増えれば、テレビ・サービスの解約件数の増加、またはテレビに対する支出の減少を加速させる可能性がある。

- ・ 無線およびインターネット・ベースのサービスへの技術移行ならびに大規模法人顧客のIPベースのデータ・サービスへの移行に起因して続くNAS線の減退は、当社の従来型音声収益の縮小をもたらすものであり、当社はその他のサービスの販売について検討せざるを得なくなる。

ベル・メディア

2018年度、ベル・メディアの収益は、テレビ広告の堅調な業績、D2C動画ストリーミング・サービスの成長、およびOOH広告収益の増加に牽引されて、プラス成長を遂げたが、営業費用は、スポーツ放映権に関する費用、ならびにテレビ番組およびオンデマンド番組のためのコンテンツ投資に関する費用の増加に起因して増加した。

財務成績分析

2018年度業績ハイライト

ベル・メディア
収益
(百万ドル)



ベル・メディア
調整済EBITDA
(百万ドル)



CTVは、カナダで最も視聴率の高いテレビ・ネットワークである。

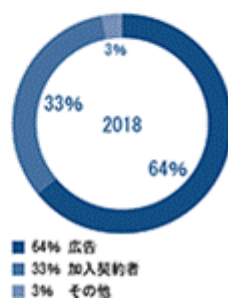
**上位20番組のうち
10番組を占める。**

全国の全視聴者調査
2017年-2018年の放送年

ベル・メディア
収益構成
(製品)



ベル・メディア
収益構成
(事業種目)



ベル・メディア
収益構成
(事業種目)



ベル・メディアにおける業績

収益

	2018年度	2017年度	変動額	変動率
セグメント外収益	2,677	2,676	1	-
セグメント間収益	444	428	16	3.7 %
ベル・メディア収益合計	3,121	3,104	17	0.5 %

2018年度のベル・メディアの営業収益は、加入契約者収益および広告収益の双方の増加に起因して、2017年度比0.5パーセント増となった。

- ・ 2018年度の加入契約者収益は主に、以下に起因して増加した。
 - ・ 当社のTV Everywhere製品の成長が続いたこと。
 - ・ 一部のBDUに対する料金の引上げ。
 - ・ TSNおよびRDSダイレクト（2018年6月に開始した、D2Cのスポーツのストリーミング配信を行うサービス）による貢献。

これらの要因は、加入契約者の減少により一部相殺された。

- ・ 2018年度の広告収益は、主に以下の要因により、2017年より増加した。
 - ・ 2018FIFAワールドカップの放映に牽引された専門テレビの広告収益の増加、および視聴率の上昇および料金の引上げ。
 - ・ デジタル・サイネージに対する需要の増加に伴うOOH広告収益の増加。
 - ・ 当社のデジタル・テレビ資産の成長が続いたこと。

これらの要因は、以下により一部相殺された。

- ・ 視聴率全般が低下し、また、顧客支出のOTTおよびデジタル・プラットフォームへの移行が続いたことによって、従来型テレビおよびラジオにマイナスの影響が及んだこと。
- ・ 2018年第1四半期に、2018年平昌冬季五輪の主要な放送事業者に対してドル建ての広告収益が流れたこと。

営業費用および調整済EBITDA

	2018年度	2017年度	変動額	変動率
営業費用	(2,428)	(2,388)	(40)	(1.7) %
調整済EBITDA	693	716	(23)	(3.2) %
調整済EBITDAマージン	22.2 %	23.1 %	-	(0.9)

2018年度のベル・メディアの営業費用は、主にスポーツ放映権に係る番組費用およびコンテンツ費用（2018FIFAワールドカップの放映権およびクレイヴ製品のコンテンツの拡大を含む。）の高騰が続いたこと、ならびに専門テレビ番組の契約更新に起因して、前年度より1.7パーセント増加した。

2018年度のベル・メディアの調整済EBITDAは、営業費用の増加が営業収益の成長を上回ったため、2017年度比3.2パーセント減となった。

ベル・メディア・セグメント営業指標

- ・ CTVは、17年間連続で最も視聴率の高いカナダのネットワークとしての地位を維持し、全ての主要な視聴者層について、全国視聴率上位20番組のうちの10番組を有し、引き続き他を引き離した。
- ・ ベル・メディアは、専門および有料テレビ市場において首位の座を維持した。週間平均視聴者は、英語放送の専門および有料テレビ資産については、カナダ国内の英語放送の専門および有料テレビ視聴者全体の84パーセント、仏語放送の専門および有料テレビ資産については、フランス語放送のテレビ視聴者の71パーセントとなった。また、ベル・メディアのTSNは、カナダで最も視聴率の高い専門テレビ・チャンネルとなり、RDSIは、最も視聴率の高い仏語放送のスポーツ・ネットワークとなった。
- ・ ベル・メディアは、当社と競合するカナダの放送業者および動画ネットワーク業者の中で、デジタル・メディアについてトップの座を維持し、国内のオンライン資産については6位に位置した。月間ユニーク・ビジター数は20.6百万件であり、デジタル視聴者の67パーセントに視聴されている。
- ・ ベル・メディアの週間聴取者数は16.6百万名にのぼり、当該聴取者は、毎週71.7百万時間（2018年）聴取していることから、引き続きカナダ随一のラジオ放送局となった。
- ・ 毎週14百万名の消費者に認知されている国内最大のOOH広告会社のひとつであるアストラルは、5つの革新的な製品ラインを提供し、2018年末現在、全国の主要な都市部の31,000を超える箇所に戦略的に設置された広告面を有する。

競争環境および業界の動向

競争環境

カナダのメディア業界内の競争は近年変化を遂げており、大規模かつ豊富な資金源を有する少数の競合企業が、より多くの従来型のメディア資産を管理するようになっている。新規参入企業が、技術を活かして自らメディア・プレーヤーになることが可能となっている。数社の企業については、プレミアム・コンテンツの獲得および現金化をより容易くするために、従来のプラットフォームおよび新たなプラットフォームを跨いだ垂直統合が進んでいる。グローバルなアグリテーターも出現し、コンテンツおよび視聴者の両者を競い合っている。

ベル・メディアは、動画、ラジオ、およびOOH広告およびデジタル・メディア市場で競合する。

- ・ 動画：テレビ市場は細分化が進んでいる。新たなサービスおよび技術によって、多様な情報および娯楽の場を消費者に提供できるようになることから、この傾向が今後も続くことが予想される。
- ・ ラジオ：ラジオ放送業界内の競争は主に、個々のラジオ局毎の現地市場において発生する。
- ・ OOH：カナダのOOH広告業界は、数社の大企業ならびに各地方市場で営業する無数の中小企業および地元企業から成り、細分化されている。
- ・ デジタル・メディア：消費者は、そのメディアの利用方法を、デジタルおよびオンライン・メディア、モバイル・デバイスならびにオンデマンド・コンテンツにシフトを続けている。業界関係者は、競争を勝ち抜くためには、デジタル・コンテンツおよび機能をより強化していかなければならない。また、この傾向は、広告主の投資先を従来型のメディアからデジタルおよびオンライン・メディアにシフトさせている。さらに、デジタルおよびオンライン・メディア企業（世界的な大企業を含む。）が市場に参入したことから、当社と競合する企業は、その数を増している。

競合相手

テレビ

- ・ 従来型のカナダのテレビ局（ローカル信号および長距離信号）ならびにコーラス、ロジャース、ケベコール、カナダ放送協会（訳者注：英語名は「CBC」、仏語名は「SRC」）およびグループV等が所有する、専門および有料チャンネル
- ・ 米国の従来型テレビ局および専門チャンネル
- ・ Netflix、Amazonプライム・ビデオおよびDAZN等のOTTストリーミング・プロバイダ
- ・ YouTube等の動画共有サイト

ラジオ

- ・ ロジャース、コーラス、コゲコおよびスティングレイ・グループ・インク（「スティングレイ」）等の大規模なラジオ局運用者。これらの会社は様々な現地市場において複数のラジオ局の所有・運営も行っている。
- ・ 特定の現地市場におけるラジオ局
- ・ 衛星ラジオのプロバイダであるSiriusXM
- ・ Spotify、Apple MusicおよびGoogle Play Music等の音楽ストリーミング・サービス
- ・ AppleのiTunes Store等の音楽ダウンロード・サービス
- ・ 新聞、ローカル週刊新聞、テレビ、雑誌、屋外広告およびインターネット等のその他のメディア

OOH広告

- ・ ジム・パティソン・ブロードキャスト・グループ、アウトフロント・メディア、ケベコール、ダイナミックおよびクリア・チャンネル・アウトドア等の大規模な屋外広告業者
- ・ いくつかの現地市場において、限定数の広告板を運営する、無数の中小企業および地元企業
- ・ テレビ、ラジオ、活字メディアおよびインターネット等のその他のメディア

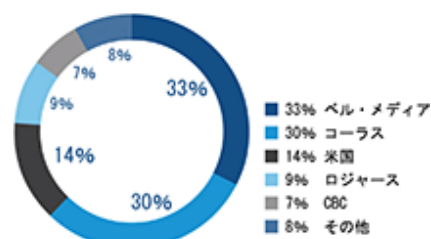
（１）放送年度終了日（2018年８月31日）現在。年齢層は2+層。ラジオについては2018年秋シーズン。

（２）四捨五入しているため、その合計値は必ずしも100にはならない。

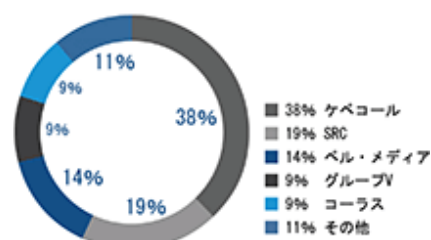
（３）五大放送事業者の放送事業者別聴取時間を示す。

カナダ国内の市場シェア

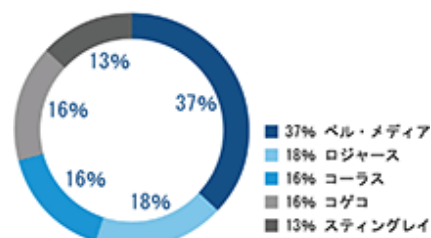
テレビ視聴者⁽¹⁾
英語テレビ放送⁽²⁾



テレビ視聴者⁽¹⁾
仏語テレビ放送



ラジオ⁽¹⁾
放送事業者別聴取時間⁽³⁾



[次へ](#)

業界の動向

技術および消費者習慣は、テレビの配信方法を変化させる

メディア業界で使用される技術は、急速な発展を続け、コンテンツの配信、保管および消費について、代替的な方法を提供している。これらの技術発展は、消費者が、いつ、どこで、どのようにしてコンテンツを消費するかについてより思い通りにしたいと思うにつれて、消費者行動の変化を加速させた。消費者は現在、様々なメディア・サービスの中から好みのスクリーン（テレビ、パソコンおよびモバイル機器等）を選んでコンテンツを視聴することができる。接続がより簡単に、かつより手頃になったことから、テレビをインターネットに接続するカナダ人の数は増えている。技術および消費者行動の変化に起因して、コンテンツ・アグリゲータおよび配信業者は、いくつもの難題に直面した。ユビキタス環境下でコネクテッド・デバイスを用いてコンテンツにアクセスすれば、コンテンツ所有者がコンテンツを配信業者および消費者に直接提供できるようになり、従来型コンテンツ・アグリゲータをスキップすることになるため、従来型の配信プラットフォームにリスクを負わせることになる。

従来型リニア・テレビに取って代わる手段の成長

消費者は今後も、以前は存在もしていなかったオンライン上の数々のエンターテインメントおよび情報にアクセスすることが可能である。歴史的に、従来型のリニア・テレビが娯楽番組にアクセスするための唯一の方法であったが、娯楽番組の視聴方法の選択肢が増えたことにより、消費習性は細分化された。従来型のリニア・テレビは、動画の視聴方法としては依然として最も一般的な方法であるが、視聴者は、豊富なサービスおよび様々なフォーマットから自らの嗜好に合った、より多くのコンテンツを選び視聴している。具体的には、今日の視聴者は、PVRを使用することによって、オンタイムで通常番組を視聴することは少なくなり、元々の放送時間と違う時間で視聴したり、モバイル・デバイスを使用して動画を視聴することが増えたり、オンデマンドで過去に放送された番組の豊富なライブラリを視聴したりして、より多くのコンテンツをオンラインで消費している。大多数の世帯は、リニア・テレビを補完する形でNetflixおよびAmazonプライム・ビデオ等の純粋なOTTサービスを利用しているが、従来型のリニア・テレビのパッケージの代替品として同サービスを使用する世帯数は増加している。

コンテンツ費用の高騰

プレミアム・動画コンテンツは、メディア企業が視聴者および広告主を引き寄せ、維持するための手段としてその重要性を増している。これらのコンテンツ（生中継のスポーツ番組および特別イベントを含む。）は、今後も視聴者および広告主を引き寄せることが予想される。当該権利を巡る、Netflix、AmazonおよびDAZN等の世界的な競合他社との競争の熾烈化により、番組権利に関する費用は増加している。この傾向は将来的にも続くことが予想される。

競争力を維持するために革新するメディア企業

メディア企業は、消費者行動の変化に鑑みて、D2Cサービス（ベル・メディアのクレイヴ、TSNおよびRDS製品、ならびにCTV、ディスカバリーおよびBravo等の一連のアプリを擁したTV Everywhere認証サービスを含む。）を用いて非従来型の製品に対抗するために、そのコンテンツを進化させ、独自のソリューションの販売を開始している。スポーツ中継やその他のプレミアム・コンテンツへのアクセスは、視聴者を獲得および維持し、ひいては広告主および加入契約者収益を惹きつけるものとして重要性を増している。したがって、メディア企業にとって、コンテンツの所有権やコンテンツ所有者との間の長期契約もまた、重要性を増している。短編動画コンテンツは将来、新たな市場区分とのつながりを求めるメディア企業が重視する分野となることが見込まれる。

事業の見通しおよび前提となる推測

2019年度見通し

加入契約者収益実績は、BDUの受託放送契約の更新時に予測される料金の引上げ、クレイヴのさらなる成長、およびD2C製品の継続的な拡大を反映することが予想される。しかしながら、メディアの消費性向が当社と競合するOTTおよびデジタル・プラットフォームに移行を続け、テレビのコード・シェーピングおよびコード・カッティングがすすみ、ならびに動画に係るコンテンツ費用の増加が財政状態に影響を及ぼすことで、調整済EBITDAは2019年度も引き続き圧迫されるであろう。広告市場は、2019年も引き続き視聴率低下の影響を受けることが予想されるが、当社の価格設定および戦略イニシアティブは、当該圧力の一部を相殺することが期待される。

また、当社は、資産を活用してコスト管理を続けることによって、当社の全てのメディア資産について生産性の向上および業務効率の追求を行うと同時に、全てのスクリーンおよびプラットフォームにおいて、プレミアム・コンテンツに対する投資を続けることを予定している。

当社の動画資産については、当社の市場ポジションの強みを活用することに加えて、オーディエンス・ターゲティングの強化により、広告主に対して、全国的および局地的に、広告主のターゲット視聴者層に到達するための最良の機会を与える意向である。当該分野で成功を収めるには、高視聴率番組および差別化されたコンテンツを成功裏に獲得すること、全てのスクリーンおよびプラットフォームのコンテンツの供給に関する戦略的な取決めを定め、これらを維持すること、高品質なカナダのコンテンツ（市場をリードするニュース等）の制作および外部委託を行うこと、ならびに当社が2018年に導入した、より多くのデータを積み上げたプランニング、アクティベーションおよび計測ツールの開発を進めることを含む、数々の項目に着目する必要がある。

当社が販売するスポーツ専門動画は引き続き、プレミアム・コンテンツおよび最高の視聴エクスペリエンスを、当社のテレビおよびD2C視聴者に提供することを目指す。当社のNFLおよびNHLの放送枠に加えて、当社のデジタル・プラットフォームの統合は、より多くの視聴者およびエンゲージメントを獲得するという当社の戦略にとって必要不可欠である。また、当社は引き続き、スポーツ・ニュースおよび編集記事の分野において、革新的かつ高品質な作品を制作することに注力する意向である。

スポーツ以外の専門テレビにおいては、視聴者数および広告収益は、高品質な番組および作品に対する投資に牽引される見込みである。増収を目指す当社の目標の一環として、当社は、主要な専門サービスにおける当社の競争力を活かして、チャンネルの強みおよびチャンネルの選択肢を改善する。

当社がこのほど新たに立ち上げたクレイヴを通じて、当社は、引き続きプレミアム・コンテンツ（HB0、ショータイトムおよびスターズを含む。）への投資を活かして、有料テレビおよびD2C加入契約者を引き込む。

当社は、当社の伝言有料および専門サービスにおいては、視聴者を引きつけるために引き続き番組の質を最大化させる。

ラジオにおいて当社は、当社の市場での地位を活かして、全国的な広告主、および地方の広告主がターゲットとする視聴者に到達するための最良のビジネス・チャンスを提供し続ける意向である。さらに、当社の地方テレビ資産と共に、当社は、当社の販促力を活かす機会を引き続き追求し、コンテンツの共有のための拡大プラットフォームを提供し、かつその他の相乗的効率性を提供する。

OOH業務においては、当社製品の強みを利用して、主要なカナダ国内の市場において広告主に最良のビジネス・チャンスを提供することを予定している。また、当社は、デジタル市場においても、当社の一等地にある屋外構造物の一部をデジタルに改造する等などとして、新たなビジネス・チャンスを探求する。

前提（推測）

- ・ 業績は、クレイヴの加入契約者のさらなる増加、BDU料金の引上げの効果および広告売上の戦略的な価格設定を反映することが見込まれる。
- ・ 主にクレイヴのコンテンツに対する継続的な投資により、番組費用の増加に牽引されて営業費用は増加する。
- ・ クレイヴおよびスポーツD2C製品規模を引き続き拡大させる。
- ・ 高視聴率番組および差別化を図ったコンテンツを確保および制作する能力。
- ・ 全てのスクリーンおよびプラットフォームについて、戦略的なコンテンツ供給取決めを策定および維持する。
- ・ 全てのプラットフォームにおけるコンテンツ権およびベル・メディアの資産を現金化する。
- ・ テレビのアンバンドリングおよびOTTの視聴の増加によって、ベル・メディアの多くの動画資産について、加入契約者数は減少する。
- ・ 当社のメディア事業に影響を及ぼすような、規制の改正による財務上、業務上または競争上の重大な影響はない。

主な成長の原動力

- ・ データをメディア・プランニング、アクティベーションおよび計測に活用する。
- ・ デジタル戦略（D2C製品の拡大を含む。）を強化させる。
- ・ BDU契約を成功裏に更新する。
- ・ 独自のパートナーシップを結び、また、コンテンツに対する戦略的投資を行う。
- ・ 一等地にあるOOH広告をデジタルに改造する。

主要な事業のリスク

本セクションは、特にベル・メディア・セグメントに関連する、特定の主要な事業のリスクを記載している。当社の事業に重大な悪影響を与える可能性のある主なリスクについては、「第3 事業の状況 2 事業等のリスク」を参照のこと。

競争の激化および規制上の制約
リスク

- ・ 従来型のテレビ・サービス、ならびに新技術および代替的な配信プラットフォーム（規制対象外のOTTコンテンツの販売、VOD、パーソナル・ビデオ・プラットフォーム、ならびにモバイル・デバイスおよびインターネット上の海賊版および動画サービス等）から生じる熾烈な競争に加えて、テレビ・サービスをアラカルトで利用可能にするよう全てのBDUに求める規則。
- ・ 非従来型の国際企業による、動画制作および配信に関するより積極的な製品戦略および販売戦略の策定が加速度的に増加する。

潜在的影響

- ・ ベル・メディアのテレビ・サービスおよびベル・メディアの収益に係る、加入契約件数および／または視聴率にマイナスの影響を与える可能性がある。

広告および加入契約者収益の不確
定性

リスク

- ・ 宣伝広告は、経済状況および視聴率、ならびに広告市場の変化および細分化という背景においてデジタルおよびOOHプラットフォーム等の代替的な広告メディアを育てる当社の能力に大きく依存する。従来型のメディアが主な非従来型／グローバル・デジタル・サービスから受ける、広告費用に係る圧力は高まる。
- ・ ベル・メディアは、様々なBDUと契約を締結しており、これに基づき専門および有料テレビ・サービスの月額加入契約料金を得ている。当該契約は、特定の日に満了する。

潜在的影響

- ・ 経済の不安定性は、広告主の支出を減少させる可能性がある。視聴率を上げられずもしくは維持できなければ、または変化および細分化を続ける広告市場の中で当社のシェアを獲得できなければ、広告収益の逸失を招く可能性がある。
- ・ BDUとの間で、当社にとって有利な契約を取得できなければ、加入契約者収益の逸失を招く可能性がある。

コンテンツ費用の増加および主要
コンテンツを確保する能力

リスク

- ・ 同じコンテンツの獲得争いを
行う国内外の競合他社の増加
に起因するコンテンツ費用の
高騰ならびに収益および加入
契約者の成長を実現するた
めに主要コンテンツを確保する
能力。

潜在的影響

- ・ 番組費用が増加すれば、計画
外の費用が発生し、調整済
EBITDAにマイナスの圧力を与
える可能性がある。
- ・ 人気番組コンテンツを取得で
きなければ、ベル・メディア
の視聴率および加入申込件
数、ひいては広告収益および
加入契約者収益に悪影響が及
ぶ可能性がある。

財務管理および資本管理

本セクションは、戦略の遂行および財務成績の達成のために、当社が実行しているキャッシュ資源および資本資源の管理方法を説明しており、連結ベースの財務状況、キャッシュ・フローおよび流動性の分析を記載している。

純債務

	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	変動額	変動率
1年以内返済予定債務	4,645	5,178	(533)	(10.3) %
長期債務	19,760	18,215	1,545	8.5 %
優先株式 ⁽¹⁾	2,002	2,002	-	-
現金および現金同等物	(425)	(625)	200	32.0 %
純債務	25,982	24,770	1,212	4.9 %

(1) 一部の格付け機関に合わせて、2018年度および2017年度の発行済優先株式、4,004百万ドルの負債比率50パーセントを仮定する。

1年以内返済予定債務および長期債務から成る債務合計の増加額1,012百万ドルは、以下に起因する。

- ・ ベル・カナダが発行したシリーズM-47 MTN社債およびM-48 MTN社債（元本はそれぞれ合計500百万ドルおよび10億ドル）。
- ・ シリーズUS-1 社債の発行（元本は合計1,150百万米ドル（1,493百万カナダドル））。
- ・ その他債務およびファイナンス・リース債務の純減額242百万ドル。

これらは、以下により一部相殺された。

- ・ シリーズM-25 MTN社債の期限前償還（元本は10億ドル）。
- ・ シリーズM-28 MTN社債の期限前償還（元本は400百万ドル）。
- ・ シリーズM-33 MTN社債の期限前償還（元本は300百万ドル）。
- ・ シリーズ9 社債の期限前償還（元本は200百万ドル）。
- ・ シリーズ8 社債の期限前償還（元本は200百万ドル）。
- ・ 手形借入金（新規発行額を差し引いた純額。）の減少分123百万ドル。

現金および現金同等物の減少分200百万ドルは、主に以下に起因する。

- ・ BCE普通株式に対して支払われた配当金2,679百万ドル。
- ・ 主にアラームフォースおよびアクシアの取得に関連する事業取得に対して支払われた395百万ドル。
- ・ DB年金制度への任意拠出金240百万ドル。
- ・ 株式に基づく支払の決済のために公開市場で株式を買い入れるための支払額222百万ドル。
- ・ NCIBを通じて普通株式を買い入れるための支払額175百万ドル。
- ・ 取得およびその他の費用の支払額79百万ドル。
- ・ 周波数免許の取得のための56百万ドル。
- ・ 非支配持分（「NCI」）に対する資本の払戻し51百万ドル。

これらは、以下により一部相殺された。

- ・ フリー・キャッシュ・フロー3,567万ドル。
- ・ 債券発行額160百万ドル（債務の弁済を除く。）。
- ・ アラームフォースの顧客アカウント約39,000件をテラスに売却したことによる、無形資産およびその他の資産の処分量68百万ドル

発行済株式のデータ

発行済普通株式	株式数
期首現在残高	900,996,640
アラームフォース取得のために発行された株式	22,531
従業員ストック・オプション制度に基づき発行された株式	266,941
普通株式の買入れ	(3,085,697)
期末現在残高	898,200,415

未行使ストック・オプション	ストック・オプション数	加重平均行使価格（ドル）
期首現在残高	10,490,249	55
付与数	3,888,693	56
行使数 ⁽¹⁾	(266,941)	42
喪失数	(39,669)	58
期末現在残高	14,072,332	56
期末未行使残高	4,399,588	52

(1) 2018年に行使されたオプションの加重平均株価は55ドルであった。

当社の2019年3月7日現在の発行済普通株式数は898,497,707株、発行済ストック・オプション数は17,135,086個であった。

キャッシュ・フロー

	2018年度	2017年度	変動額	変動率
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,384	7,358	26	0.4 %
資本的支出	(3,971)	(4,034)	63	1.6 %
優先株式に対する現金配当	(149)	(127)	(22)	(17.3)%
子会社による非支配持分に対する現金配当	(16)	(34)	18	52.9 %
取得およびその他の費用支払額	79	155	(76)	(49.0)%
DB年金制度に対する任意の拠出金	240	100	140	N.M.
フリー・キャッシュ・フロー	3,567	3,418	149	4.4 %
事業の取得	(395)	(1,649)	1,254	76.0 %
取得およびその他の費用支払額	(79)	(155)	76	49.0 %
DB年金制度に対する任意の拠出金	(240)	(100)	(140)	N.M.
周波数帯免許の取得	(56)	-	(56)	N.M.
無形資産およびその他の資産の処分	68	323	(255)	(78.9)%
その他投資活動	(32)	(77)	45	58.4 %
債務証券の純発行額	160	691	(531)	(76.8)%
普通株式の発行	11	117	(106)	(90.6)%
普通株式の買入れ	(175)	-	(175)	N.M.
株式に基づく支払の決済のための株式の購入	(222)	(224)	2	0.9 %
普通株式に対する現金配当	(2,679)	(2,512)	(167)	(6.6)%
非支配持分に対する資本の払戻し	(51)	-	(51)	N.M.
その他の財務活動	(77)	(60)	(17)	(28.3)%
現金および現金同等物純減額	(200)	(228)	28	12.3 %

* N.M.：意味を持たない。

営業活動によるキャッシュ・フローおよびフリー・キャッシュ・フロー

2018年度におけるBCEの営業活動によるキャッシュ・フローは、2017年度より26百万ドル増加した。これは主に、調整済EBITDAの増加に起因するが、2018年度に行われたDB年金制度に対する任意の拠出金の増加により一部相殺された。

2018年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、主に営業活動によるキャッシュ・フロー（DB年金制度に対する任意の拠出金を除く。）ならびに取得およびその他の費用支払額の増加、ならびに資本的支出の減少により2017年度より149百万ドル増加した。

資本的支出

	2018年度	2017年度	変動額	変動率
ベル・ワイヤレス	656	731	75	10.3 %
資本集約度	7.8 %	9.2 %	-	1.4
ベル・ワイヤライン	3,201	3,174	(27)	(0.9) %
資本集約度	25.3 %	25.6 %	-	0.3
ベル・メディア	114	129	15	11.6 %
資本集約度	3.7 %	4.2 %	-	0.5
BCE	3,971	4,034	63	1.6 %
資本集約度	16.9 %	17.7 %	-	0.8

2018年度におけるBCEの資本的支出は、前年比1.6パーセント（63百万ドル）減の3,971百万ドルとなった。資本的支出額が収益に占める割合（資本集約度）もまた、2017年度の17.7パーセントから減少して、2018年度は16.9パーセントとなった。資本的支出の減少は、ベル・ワイヤレスおよびベル・メディアにおける支出の減少に起因するが、当社ベル・ワイヤライン・セグメントの支出増加により一部相殺された。資本的支出が前年比減となったのは、以下を反映している。

- ・ 前年度と比較して支出のペースが緩やかとなったことに起因する、当社ワイヤレス・セグメントにおける2018年度の資本的支出の減少分75百万ドル。ワイヤレス・セグメントの資本投資は引き続き、2018年12月31日現在カナダの人口の91パーセントに普及している、当社LTE-Aネットワークの拡大、周波数キャリア・アグリゲーション、無線スモール・セルによる携帯電話の通信サービス区域の最適化、シグナル品質およびデータ・バックホール、ならびに加入契約者数およびデータ消費量の増加をサポートするためのネットワーク容量の拡大に対して集中的に行われた。
- ・ 獲得した00H契約の実行、ならびにベル・メディアの放送スタジオおよびテレビ製作機器のアップグレードに対する昨年度の投資額が多かったことに起因する、2018年度におけるベル・メディアの資本的支出の減少分15百万ドル。
- ・ ブロードバンド光ファイバーをより多くの住宅および法人に直接引き込んだこと、オンタリオ州およびケベック州の農山村部における固定無線ブロードバンドの初めての展開、ならびにMTSの取得および統合に起因する、2018年度における当社ワイヤライン・セグメントの資本投資額の増加分27百万ドル。

事業の取得

2018年8月31日、BCEは、アクシアの全発行済普通株式の取得を、合計155百万ドルの現金対価で完了した。

2018年1月5日、BCEは、アラームフォースの全発行済普通株式を合計182百万ドルの対価で取得した。このうち181百万ドルは現金で支払われ、残りの1百万ドルはBCEの普通株式22,531株の発行により支払われた。

2017年3月17日、BCEは、MTSの全発行済普通株式を合計2,933百万ドルの対価で取得した。このうち1,339百万ドルは現金で支払われ、残りの1,594百万ドルはBCEの普通株式約27.6百万株の発行により支払われた。

2017年1月3日、BCEは、シースロク・メディア・リミテッドの全発行済普通株式を、合計161百万ドルの現金対価で取得した。

DB年金制度に対する任意の拠出金

当社は、当社退職後給付債務の資金として2017年度に100百万ドルの任意の拠出を行ったが、2018年度は、240百万ドルの任意の拠出を行った。任意の拠出金は、2018年度末および2017年度末に手元現金から拠出されたものであり、BCEの将来の年金基金債務を引き下げ、資金不足を補うための信用状の利用比率を下げるものである。

無形資産およびその他の資産の処分

2018年度第1四半期、BCEは、ブリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州およびサスカチュワン州におけるアラムフォースの顧客アカウント約39,000件をテラスに売却し、約68百万ドルの売却収入を得た。

2017年第2四半期中、BCEは、MTSがかつて所有していた後払い式無線通信加入契約者の約4分の1および15店の小売店舗、ならびにマニトバ州の特定のネットワーク資産をテラスに売却し、総額323百万ドルの売却収入を得た。

債務証券

当社は事業の資金調達に、短期債務および長期債務を組み合わせて利用している。短期債務は、主にコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づいて支払われる手形借入金、証券化した売掛金担保ローンおよび銀行ファシリティから構成されている。通常、長期債務には固定金利が支払われており、短期債務には変動金利が支払われている。2018年12月31日現在、当社の債務は全てカナダドル建てであるが、当社コマーシャル・ペーパーおよびシリーズUS-1社債は双方ともに米ドル建てであり、それぞれ為替予約およびクロス・カレンシー・ベシス・スワップを利用して為替の変動をヘッジしている。

2018年度

当社は、160百万ドルの債務を負担した（弁済後の純額）。これは、ベル・カナダが発行したシリーズM-47 MTN社債およびM-48 MTN社債（元本はそれぞれ合計500百万ドルおよび10億ドル）、ならびにシリーズUS-1社債（元本は合計1,150百万米ドル（1,493百万カナダドル））を含む。これらの発行額は、シリーズM-25 MTN社債およびM-28 MTN社債、シリーズM-33社債、シリーズ9社債およびシリーズ8社債（元本はそれぞれ10億ドル、400百万ドル、300百万ドル、200百万ドルおよび200百万ドル）の期限前償還、ファイナンス・リースおよびその他の債務の返済額610百万ドル、ならびに手形借入金の返済（純額）123百万ドルにより一部相殺された。

2017年度

当社は、691百万ドルの債務を負担した（弁済後の純額）。これは、ベル・カナダが発行したシリーズM-40 MTN社債、M-44 MTN社債、M-45 MTN社債およびM-46 MTN社債（元本はそれぞれ700百万ドル、10億ドル、500百万ドルおよび800百万ドル）、ならびに手形借入金の発行純額333百万ドルを含む。これらの発行額は、シリーズM-22 MTN社債、M-35社債およびM-36社債（元本はそれぞれ10億ドル、350百万ドルおよび300百万ドル）の期限前償還、ファイナンス・リースおよびその他の債務の返済額512百万ドル、ならびに無担保信用枠（確定期間）の返済金480百万ドルにより一部相殺された。

普通株式の買入れ

2018年度第1四半期、BCEは、3,085,697株の普通株式の買入消却を総額175百万ドルで行った。買入消却の総額のうち、69百万ドルは表示資本金に相当し、3百万ドルは当該普通株式に係る拠出剰余金の減少額に相当した。残余の103百万ドルは、損失に計上された。

普通株式に対する現金配当

2018年度に普通株式に対して支払われた現金配当は、2017年度は普通株式1株当たり2.835ドルであったのに対して、2018年度は普通株式1株当たり2.9825ドルに増配したこと、およびMTS取得のために株式を発行したことを主因として平均発行済普通株式数が増加したことに起因して、2017年度より167百万ドル増加して2,679百万ドルとなった。

退職後給付制度

2018年12月31日に終了する年度のOCI（92百万ドル）において、当社は、退職後給付債務の減少および利益（税引前）を計上した。これは、2018年12月31日現在の実際の割引率3.8パーセントが、2017年12月31日現在の3.6パーセントより高かったことに起因する。この利益は、予想を下回る制度資産収益により一部相殺された。

2017年12月31日に終了する年度のOCI（338百万ドル）において、当社は、退職後給付債務の増加および損失（税引前）を計上した。これは、2017年12月31日現在の割引率3.6パーセントが、2016年12月31日現在の4.0パーセントより低かったことに起因する。この損失は、予想を上回る制度資産収益により一部相殺された。

金融リスクの管理

経営陣の目的は、信用リスク、流動性リスク、外国為替リスク、金利リスク、株価リスクおよび長寿リスク等の様々な金融リスクによる重要な経済的エクスポージャーおよび経営成績の変動性からBCEおよびその子会社を連結ベースで保護することにある。当該リスクについては、BCE 2018年度連結財務諸表の注記2「重要な会計方針」、注記8「その他の費用」、注記24「退職後給付制度」および注記26「財務管理および自己資本管理」に詳述されている。

下表は、当社の財務リスクの概要と当該リスクの管理方法、および財務諸表上の表示を示す。

財務リスク	リスクの詳細	リスク管理方法および財務諸表上の表示
信用リスク	当社は、営業活動および特定の財務活動による信用リスクに晒されている。信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書上に計上された帳簿価額である。当社は、売掛金およびデリバティブ商品の取引相手方が債務を履行できなくなった場合、信用リスクに晒される。	・多数かつ多岐に亘る顧客基盤。 ・投資適格の信用格付けを有する金融機関との取引を行う。 ・信用リスクおよび信用エクスポージャーを定期的に監視する。 ・当社の売掛金および貸倒引当金の残高は、2018年12月31日現在、それぞれ3,026百万ドルおよび51百万ドルであった。 ・当社の契約資産および貸倒引当金の残高は、2018年12月31日現在、それぞれ1,584百万ドルおよび91百万ドルであった。
流動性リスク	当社は、金融負債について流動性リスクに晒されている。	・営業資金を手当てし、かつ期日の到来した債務を返済するのに十分な現金を営業活動や資本市場調達から得ており、また、約定銀行信用枠を設定している。 ・認識された当社の金融負債の満期分析については、「流動性 - 約定債務」を参照のこと。
外国為替リスク	当社は、予定取引および特定の外貨建債務に係る外国為替リスクに晒されている。 2018年12月31日現在、カナダドルの価値が対米ドルで10パーセント下落（上昇）した場合、他の全ての変数が不変であると仮定して、純利益に2百万ドル（ゼロ）の損失（利益）、OCIに140百万ドル（132百万ドル）の利益（損失）を認識する結果になっていたと想定される。 当社のデリバティブ金融商品の詳細については、下記の「公正価値」を参照のこと。	・予定取引および外貨建債務に係る外国為替リスクを管理する目的で、2019年から2021年に満期を迎える当社の予定取引およびコマーシャル・ペーパー（2018年12月31日現在35億米ドル、46億カナダドル）の為替予約を使用する。 ・キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動は、「その他の費用」の利益に直接認識される非有効部分を除いて、OCIに認識される。「OCI累計額」の実現利益・損失は、対応するヘッジ取引が認識されたのと同じ期間に、損益計算書または非金融資産の当初の原価に振り替えられる。 ・経済的ヘッジの公正価値の変動は、「その他の費用」に認識される。 ・2018年、当社は、クロス・カレンシー・ベシス・スワップ（想定元本は1,150百万米ドル、1,493百万カナダドル。）を締結した。当該クロス・カレンシー・ベシス・スワップは、2048年償還期限のシリーズUS-1社債の米ドルの為替エクスポージャーをヘッジする目的で用いられるものである。 ・クロス・カレンシー・ベシス・スワップについて、当該デリバティブおよび関連する債務の公正価値の変動は、ヘッジ関係の非有効部分を除き、損益計算書の「その他の費用」に認識されるため、相殺される。
金利リスク	当社は、当社債務、退職後給付制度および当社優先株式の配当率の見直しの金利リスクに晒されている。 金利が1パーセント上昇（下落）した場合、2018年12月31日現在の純利益は31百万ドル減少（増加）する。 当社のデリバティブ金融商品の詳細については、下記の「公正価値」を参照のこと。	・当社は、当社の債務における固定・変動金利の混在を管理する目的で、金利スワップを利用している。また、将来の債券発行に係る金利をヘッジする目的で、および優先株式に係る配当率の変更を経済的にヘッジする目的で金利ロックも利用した。 ・2018年12月31日現在、未決済の金利スワップおよびロックは存在しない。 ・当社の退職後給付制度について、金利リスクの管理には負債マッチング・アプローチが用いられており、投資の増加と債務の増加とのミスマッチに対するDB年金制度のエクスポージャーを削減している。

株価リスク	当社は、持分決済型の株式報酬制度の決済に関するキャッシュ・フローのリスクおよび現金決済型の株式報酬制度に関連する株式持分の価格リスクに晒されている。 2018年12月31日現在のBCE普通株式の市場価格が5パーセント上昇（下落）した場合、他の全ての変数が不変であると仮定して、2018年度の純利益は34百万ドル増加（減少）する。 当社のデリバティブ金融商品の詳細については、下記の「公正価値」を参照のこと。	・持分決済型の株式報酬制度の決済に関連するBCE普通株式のキャッシュ・フロー・エクスポージャーおよび現金決済型の株式報酬制度に関連する株式持分の株価リスクを経済的にヘッジする目的で、株式先渡契約（2018年12月31日現在の公正価値は73百万ドル）を利用している。 ・公正価値の変動は、現金決済型の株式報酬制度をヘッジするために用いられるデリバティブについては、損益計算書の「営業費用」に計上され、株式決済型の株式報酬制度をヘッジするために用いられるデリバティブについては「その他の費用」に計上される。
長寿リスク	当社は、当社退職後給付制度の長寿リスクに晒されている。	・ベル・カナダの年金制度は、長寿リスク・エクスポージャーの一部をヘッジするために、退職後給付債務のうちの約50億ドルを対象とする投資の取決めを行っている。

公正価値

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

公正価値の見積りには、将来キャッシュ・フローの金額および時期、ならびに割引率(これらは全て、様々な程度のリスクを反映する。)に関して当社が行う仮定によって影響を受けるものもある。金融商品の処分時に発生する可能性のある法人所得税およびその他の費用は、公正価値には反映されない。そのため、公正価値は、こうした金融商品を決済した場合に実現される正味金額ではない。

当社における現金および現金同等物、売掛金およびその他の債権、未払配当金、買掛金および未払金、未払報酬、未払退職費用およびその他の未払費用、未払利息、手形借入金、ならびに売掛金担保ローンの帳簿価額は、その短期性のため、公正価値に近似している。

次表は、財政状態計算書において償却原価で測定される金融商品の公正価値の詳細である。

分類	公正価値測定方法	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
CRTCの具体的な資金提供債務	買掛金およびその他の負債、その他の非流動負債	61	61	111	110
CRTC繰延勘定債務	買掛金およびその他の負債、その他の非流動負債	108	112	124	128
債券、ファインانس・リース、およびその他の債務	1年以内返済予定債務および長期債務	20,285	21,482	19,321	21,298

次表は、財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品の公正価値の詳細である。

分類	公正価値				
	資産（負債）の 帳簿価格	同一の資産の活 発な市場におけ る相場価格 （レベル１）	観察可能な市場 データ （レベル２） （１）	観察可能でない 市場インプット （レベル３） （２）	
2018年12月31日					
公開会社および非公開会社 に対する投資（３）	その他の非流動資産	110	1	-	109
デリバティブ金融商品	その他の流動資産、買掛 金およびその他の負債、 その他の非流動資産およ び負債	181	-	181	-
MLSEに係る金融負債（４）	買掛金およびその他の負 債	(135)	-	-	(135)
その他	その他の非流動資産およ び負債	43	-	114	(71)
2017年12月31日					
公開会社および非公開会社 に対する投資（３）	その他の非流動資産	103	1	-	102
デリバティブ金融商品	その他の流動資産、買掛 金およびその他の負債、 その他の非流動資産およ び負債	(48)	-	(48)	-
MLSEに係る金融負債（４）	買掛金およびその他の負 債	(135)	-	-	(135)
その他	その他の非流動資産およ び負債	60	-	106	(46)

（１）株価、金利、スワップ・レート・カーブおよび外国為替相場等の観察可能な市場データ。

（２）割引キャッシュ・フローおよび株価収益率等の観察可能でない市場インプット。当社の前提に合理的な変更があったとしても、当社のレベル３金融商品に大幅な増加（減少）が起きることはない。

（３）未実現利益・損失は、OCIに計上され、減損費用は、損益計算書の「その他の費用」に計上される。

（４）BCEマスター・トラスト・ファンド（「マスター・トラスト」）がブット・オプションを行使した場合に、マスター・トラストのMLSEに対する９％の持分を合意された最低価格を下回らない価格で買い戻すBCEの義務を示している。買戻債務は報告期間毎に評価替えられ、利益または損失は損益計算書の「その他の費用」に計上される。オプションは、2017年以降に行使可能となった。

信用格付け

一般的に信用格付けとは、企業の元本返済能力、および発行済優先株式について債務利払い、または配当金を支払う能力を指す。

当社の資金調達力は、公開株式市場および負債資本市場ならびに銀行貸出市場への当社の参入能力に依存する。当該市場への当社の参入能力および資金利用可能額は、資本調達時の当社の信用格付けに一部依存する。一般的に、投資適格格付けとは、投資適格信用格付けに満たない企業と比較して、低金利での借入が可能であることを意味する。格付けが下がれば、当社の資金調達力または資本市場への当社の参入能力に悪影響をもたらす可能性がある。

以下は、DBRS、ムーディーズおよびS&Pによる2019年3月7日付けのBCEおよびベル・カナダの投資適格級と判断された信用格付けを示す。

主な信用格付け 2019年3月7日現在	ベル・カナダ ⁽¹⁾		
	DBRS	MOODY'S	S&P
コマーシャル・ペーパー	R-2(高)	P-2	A-1(低)(カナダ・スケール) A-2(グローバル・スケール)
長期債務	BBB(高)	Baa1	BBB+
長期劣後債務	BBB(低)	Baa2	BBB

	BCE ⁽¹⁾		
	DBRS	MOODY'S	S&P
優先株式	Pfd-3	-	P-2(低)(カナダ・スケール) BBB-(グローバル・スケール)

(1) 当該信用格付けは、上記に参照される証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、当該信用格付けを付与した格付機関がいつでも修正または撤回することができる。各信用格付けは、他のあらゆる信用格付けから独立して評価されるべきである。

2019年3月7日現在、DBRS、MOODY'SおよびS&PによるBCEおよびベル・カナダの格付けの見通しは、安定的である。

流動性

資金源

当社の2018年度末における現金および現金同等物の残高は、425百万ドルであった。当該残高、2019年度の営業活動による見積キャッシュ・フロー、およびコマーシャル・ペーパー等の資本市場での資金調達により、2019年度における資金需要(資本的支出、退職後給付制度に要する資金の調達、配当金の支払い、約定債務の返済、満期到来債務、継続中の事業およびその他資金需要)を満たすことができるであろう。

2019年度の現金需要が、現金および現金同等物残高、営業活動から生じたキャッシュ、ならびに資本市場から受けられる可能性のある融資額を上回った場合、当社は、可能な範囲内で、約定信用枠に基づく現存の融資制度、または新規制度で不足分を補えると考えている。

2019年、営業活動、現金および現金同等物の残高、資本市場による融資、証券化した売掛金プログラムならびに信用枠から生じる当社のキャッシュ・フローは、事業買収、周波数競売または偶発事象等の事業の成長計画を実施するにあたっての柔軟性を当社に与えてくれる。

下表は、2018年12月31日現在の当社の銀行信用枠の合計を概説する。

2018年12月31日現在	利用可能額 合計	引出額	信用状	コマーシャル ペーパー 残高	正味利用 可能額
約定信用枠					
無担保リボルビング信用枠および拡大された信用枠 ⁽¹⁾⁽²⁾	4,000	-	-	3,156	844
その他	134	-	107	-	27
約定信用枠合計	4,134	-	107	3,156	871
非約定信用枠合計	3,014	-	1,964	-	1,050
約定および非約定信用枠合計	7,148	-	2,071	3,156	1,921

(1) ベル・カナダのリボルビング信用枠25億ドルおよび追加リボルビング信用枠500百万ドルは、それぞれ2023年11月および2019年11月に期限切れとなり、拡大された約定信用枠10億ドルは、2021年11月に期限切れとなる。ベル・カナダは、特定の条件の下、追加リボルビング信用枠500百万ドルの借入残高を、最長1年間のターム・ローンに変換することを選択できる。

(2) 2018年12月31日現在、ベル・カナダのコマーシャル・ペーパー残高は、2,314百万米ドル(3,156百万カナダドル)で構成されていた。ベル・カナダのコマーシャル・ペーパー残高は全て、1年以内返済予定債務に含まれている。

ベル・カナダは、カナダおよび米国のコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づいて、元本総額30億ドルを上限としてカナダドルまたは米ドル建ての社債を発行することができる。ただし、いかなる場合においても、当該社債の総額は、40億カナダドル(2018年12月31日現在、ベル・カナダが利用できる約定リボルビングおよび拡大された信用枠の総額と同額)を超えないものとする。コマーシャル・ペーパー・プログラムおよび約定信用枠の限度額はいずれも、それぞれ2018年12月6日および2018年10月17日付けで、2017年12月31日現在よりも500百万ドル引き上げられている。当該約定リボルビングおよび拡大された利用可能信用枠の純額は常時、全額引き出し可能である。

当社の一部の信用契約は、BCEまたはベル・カナダの支配権の移動があった場合に、一定の財務比率を満たすこと、ならびに弁済および与信契約の終了を申し入れることを定めている。さらに、当社の一部の借入契約は、当該借入契約に定める支配権の変更が発生した場合、特定のシリーズの債券の買戻しを申し入れることを当社に義務付けている。当社は、当該契約の条件および制限を全て満たしている。

資金需要

資本的支出

当社の2019年度の資本的支出計画は、当社ネットワークおよびサービスに対する適切な水準の投資を反映して、戦略的優先事項に重点を置く。

退職後給付制度への拠出

当社の退職後給付制度は、DB年金制度および確定拠出（「DC」）年金制度、ならびにその他の退職後給付（「OPEB」）制度を含む。当社の年金制度資産および債務の評価の結果算出される、退職後給付制度の資金需要は、退職後給付制度資産の運用収益実績、長期金利、年金資産制度の年齢構成、ならびに適用される規制および保険数理等、多くの要因によって決定される。2019年度における拠出額（推定）の詳細は、下記の表に記載されており、これは2019年度半ばに完了予定である保険数理評価に基づくものである。直近の保険数理評価は、2017年12月31日に当社の重要な退職後給付制度資産について行われた。

2019年度拠出額（推定）	合計
DB年金制度 - 勤務費用	178
DB年金制度 - 欠損金	2
DB年金制度	180
OPEB	80
DC年金制度	115
純退職後給付制度総額	375

配当金の支払い

2019年度にBCEの普通株式に支払われる予定の現金配当は、2018年度より増加することが予想される。これは、BCEの普通株式に対する年間配当が、普通株式1株当たり3.02ドルであったのに対して、2019年4月15日に支払予定の配当金から、普通株式1株当たり3.17ドル（5.0パーセント増）となったことに起因する。この増加は、BCEの普通株式配当支払方針において、フリー・キャッシュ・フローの65パーセントから75パーセントの間に設定された目標配当性向と合致している。BCEの配当政策および配当金の宣言は、BCEの取締役会の裁量に委ねられる。

約定債務

次表は、翌5年間の各年度およびそれ以降に支払期限が到来する、2018年12月31日現在の当社の約定債務の要約である。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	それ 以降	合計
認識された金融負債							
長期債務	59	1,453	2,275	1,739	1,622	11,079	18,227
手形借入金	3,201	-	-	-	-	-	3,201
ファイナンス・リースによる 将来の最低リース料総額	586	513	344	276	238	667	2,624
売掛金担保ローン	919	-	-	-	-	-	919
長期債務、手形借入金および売掛金担保ローンに 係る未払利息	866	751	709	648	581	6,671	10,226
クロス・カレンシー・ベシス・スワップの受取 純利息	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(134)	(164)
MLSEに係る金融負債	135	-	-	-	-	-	135
約定債務（オフ・バランス）							
オペレーティング・リース	317	286	244	187	142	436	1,612
有形固定資産および無形資産に係る約定債務	1,029	784	623	484	385	698	4,003
購入義務	618	525	484	434	271	519	2,851
合計	7,724	4,306	4,673	3,762	3,233	19,936	43,634

BCEIは、衛星および事務所建物に係る重要なファイナンス・リース取引を行っている。事務所のリース取引の平均期間は、22年である。ベルTV顧客に番組を提供する際に使用する衛星のリース取引の期間は、15年となっている。当該衛星リースは、解約不能である。ファイナンス・リースによる将来の最低リース料は、将来の財務費用527百万ドルを含む。

BCEIは、事務所建物、携帯電話の電波塔、小売店舗およびOOH広告スペースに係る重要なオペレーティング・リース取引を行っており、そのリース期間は1年から40年までとなっている。当該リースは解約不能である。オペレーティング・リースに係る賃借料は、2018年度は352百万ドル、2017年度は399百万ドルであった。

有形固定資産および無形資産に係わる約定債務は、番組および長編映画放映権、ならびに顧客の需要を満たすための当社のネットワークの拡大およびアップデートに対する投資が含まれている。

購入義務は、営業費用に係る、サービス・製品契約に基づく契約上の義務およびその他の購入義務から構成されている。

補償および保証（オフバランスシート）

当社は、通常の事業の一環として、事業売却、資産売却、サービスの売却、資産の購入および開発、証券化契約ならびにオペレーティング・リース等を含む取引について、相手方への補償および保証を供与する契約を締結している。一部の契約は、最大ポテンシャル・エクスポージャーを明記しているが、多くは最大金額または終了日について明記していない。

当社は、取引相手方に対して支払う可能性のある最高額について、ほとんど全ての補償および保証の性質により、合理的に予測することはできない。その結果、当社は、これらが当社の将来の流動性、資本資源または信用リスクのプロファイルに与え得る影響を予測することができない。これまで、当社は補償または保証に基づき重要な支払いを行ったことはない。

訴訟

当社は、通常の事業の過程において、損害賠償金およびその他の救済を求める、様々な請求および法的手続の当事者となっている。特に、当社が顧客向けビジネスであることにより、当社は、多額の損害賠償金を請求する集団訴訟の可能性に晒されている。訴訟手続に内在するリスクおよび不確実性により、当社は、請求および法的手続の最終的な結果および時期を予測することはできない。上記、および現在入手可能な情報ならびに経営陣による2019年3月7日現在係属中の請求および法的手続の価値の評価に基づいて、経営陣は、こうした請求および法的手続の最終的な解決が当社の財務諸表または事業に重大な悪影響を与えることはないと考えている。当社は有力な答弁を有していると考えており、積極的に答弁を行う意向である。

四半期および年次財務成績抜粋**年次財務成績**

下記の表は、国際会計基準審議会(「IASB」)が公表しているIFRSに基づいて作成された年次連結財務諸表に基づくBCEの2018年度および2017年度の連結財務成績の抜粋である。本MD&Aでは、過去2年間において、当社の営業成績に影響を及ぼした要因について説明している。

当社は、2018年1月1日から、過去の報告期間(2017年度各期)についてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の遡及適用を行った。また、当社は、当期の表示との首尾一貫性を保つために、過年度の数値の一部を修正再表示している。

連結損益計算書	2018年度	2017年度
営業収益		
サービス	20,441	20,095
製品	3,027	2,662
営業収益合計	23,468	22,757
営業費用	(13,933)	(13,475)
調整済EBITDA	9,535	9,282
退職、取得およびその他の費用	(136)	(190)
減価償却費	(3,145)	(3,034)
償却費	(869)	(810)
財務費用		
支払利息	(1,000)	(955)
退職後給付債務に係る利息	(69)	(72)
その他の費用	(348)	(102)
法人所得税	(995)	(1,069)
純利益	2,973	3,050
純利益の帰属先：		
普通株主	2,785	2,866
優先株主	144	128
非支配持分	44	56
純利益	2,973	3,050
普通株式1株当たり純利益		
基本的小よび希薄化後	3.10	3.20
比率		
調整済EBITDAマージン(%)	40.6	40.8
自己資本利益率(%) ⁽¹⁾	17.1	18.6

(1) 普通株主に帰属する純利益を、BCE株主に帰属する自己資本の平均値(優先株式を除く。)で除した数値。

連結財務状態計算書	2018年度	2017年度
資産合計	57,100	55,802
現金および現金同等物	425	625
1年以内返済予定債務 (手形借入金および売掛金担保ローンを含む)	4,645	5,178
長期債務	19,760	18,215
非流動負債合計	25,982	24,445
BCE株主に帰属する持分	20,363	20,302
持分合計	20,689	20,625
連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,384	7,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,386)	(5,437)
資本的支出	(3,971)	(4,034)
事業の取得	(395)	(1,649)
無形資産およびその他の資産の処分	68	323
財務活動に用いられたキャッシュ・フロー	(3,198)	(2,149)
普通株式の発行	11	117
債務証券の純発行額	160	691
普通株式現金配当支払額	(2,679)	(2,512)
優先株式現金配当支払額	(149)	(127)
子会社による非支配持分に対する現金配当金支払額	(16)	(34)
フリー・キャッシュ・フロー	3,567	3,418

株式の概要	2018年度	2017年度
平均普通株式数（百万株）	898.6	894.3
年度末発行済普通株式数（百万株）	898.2	901.0
時価総額（１）	48,440	54,402
普通株式１株当たり配当金宣言額（ドル）	3.02	2.87
普通株式に係る配当宣言額	(2,712)	(2,564)
優先株式に係る配当宣言額	(144)	(128)
普通株式１株当たりの期末日の株価（ドル）	53.93	60.38
株主総利回り（％）	(5.6)	8.9
比率		
資本集約度（％）	16.9	17.7
株価収益率（倍率）（２）	17.40	18.87
その他データ		
従業員数（千人）	53	52

（１）期末のBCE普通株式の株価に、期末の普通株式の発行済株式数を乗じた数値。

（２）期末のBCE普通株式の株価を、EPSで除した数値。

下記の表は、過去に報告されたBCEの2016年度の連結財務成績の抜粋である。同情報は、IFRS第15号の適用前にIASBが公表しているIFRSに基づいて作成されたものであるため、2018年度および2017年度の財務情報との比較対象とならない。

連結損益計算書	2017年度
営業収益	
サービス	20,090
製品	1,629
営業収益合計	21,719
純利益	3,087
普通株主に帰属する純利益	2,894
普通株式１株当たり純利益	
基本的小および希薄化後	3.33
連結財務状態計算書	
資産合計	50,108
長期債務	16,572
非流動負債合計	22,146
株式の概要	
普通株式１株当たり配当金宣言額（ドル）	2.73

四半期財務成績

下記の表は、2018年度および2017年度の四半期毎のBCE連結財務成績の抜粋である。この四半期財務成績は、未監査であるが、年次連結財務諸表と同様の基準を用いて作成している。本MD&Aでは、過去の8四半期において、当社の営業成績に変化を生じさせた要因について説明している。

	2018年度				2017年度			
	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期
営業収益								
サービス	5,231	5,117	5,129	4,964	5,152	5,054	5,078	4,811
製品	984	760	657	626	884	643	610	525
営業収益合計	6,215	5,877	5,786	5,590	6,036	5,697	5,688	5,336
調整済EBITDA	2,394	2,457	2,430	2,254	2,329	2,405	2,382	2,166
退職、取得およびその他の費用	(58)	(54)	(24)	-	(47)	(23)	(36)	(84)
減価償却費	(799)	(779)	(787)	(780)	(783)	(760)	(767)	(724)
償却費	(216)	(220)	(221)	(212)	(208)	(207)	(210)	(185)
財務費用								
支払利息	(259)	(255)	(246)	(240)	(241)	(242)	(238)	(234)
退職後給付債務に係る利息	(18)	(17)	(17)	(17)	(18)	(18)	(18)	(18)
その他の（費用）利益	(158)	(41)	(88)	(61)	(62)	(56)	(1)	17
法人所得税	(244)	(224)	(292)	(235)	(272)	(249)	(298)	(250)
純利益	642	867	755	709	698	850	814	688
普通株主に帰属する純利益	606	814	704	661	656	803	765	642
普通株式1株当たり純利益								
基本的および希薄化後	0.68	0.90	0.79	0.73	0.72	0.90	0.85	0.73
平均発行済普通株式数 - 基本的(百万株)	898.1	898.0	898.0	900.2	900.6	900.4	900.1	875.7
その他の情報								
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,788	2,043	2,057	1,496	1,658	2,233	2,154	1,313
フリー・キャッシュ・フロー	1,022	1,014	994	537	652	1,183	1,094	489
資本的支出	(974)	(1,010)	(1,056)	(931)	(1,100)	(1,040)	(1,042)	(852)

第4四半期のハイライト

営業収益	2018年度 第4四半期	2017年度 第4四半期	変動額	変動率
ベル・ワイヤレス	2,248	2,149	99	4.6 %
ベル・ワイヤライン	3,296	3,218	78	2.4 %
ベル・メディア	850	834	16	1.9 %
セグメント間取引消却項目	(179)	(165)	(14)	(8.5) %
BCE営業収益合計	6,215	6,036	179	3.0 %

調整済EBITDA	2018年度 第4四半期	2017年度 第4四半期	変動額	変動率
ベル・ワイヤレス	889	846	43	5.1 %
ベル・ワイヤライン	1,329	1,312	17	1.3 %
ベル・メディア	176	171	5	2.9 %
BCE調整済EBITDA合計	2,394	2,329	65	2.8 %

BCEの2018年度第4四半期における営業収益は、当社の3つのセグメント全てで増収したことにより、前年比3.0パーセント増となった。この増加は、サービス収益および製品売上高の双方が、それぞれ1.5パーセントおよび11.3パーセント増加したことを反映している。

BCEの2018年度第4四半期における純利益は、主にその他の費用（当社のベル・メディア・セグメントに関連する減損費用190百万ドルを含む。）の増加、減価償却費および償却費の増加、ならびに財務費用の増加に起因して、2017年度第4四半期より8.0パーセント減少したが、調整済EBITDAの増加および法人所得税の減少により一部相殺された。

2018年第4四半期におけるBCEの調整済EBITDAは、当社の3つのセグメント全てにおいて前年比増となったことを反映して、2017年度第4四半期比2.8パーセント増となった。BCEの調整済EBITDAマージンは、利益率の低い製品の販売件数が当社収益基盤に占める割合の増加に起因して、前年度のマージン38.6パーセントからわずかに減少し、38.5パーセントとなった。

2018年度第4四半期におけるベル・ワイヤレスの営業収益は、サービス収益および製品売上高の双方がそれぞれ増加したことに牽引されて、2017年度比4.6パーセント増となった。ワイヤレスのサービス収益は、当社の後払い式加入契約者基盤が拡大を続けたことに起因して前年比2.2パーセント増となったが、総合ARPUが減少したことにより抑制された。総合ARPUの減少は、使用量がより高く設定された料金プランの利用率の増加に伴う音声およびデータの超過料金の減少、当社の売上品構成に占める高価なスマートフォンの割合の増加および小売携帯端末価格の引上げにより、より多くの収益が製品売上高に配分されたこと、SSCとの契約によるARPUの減少、ならびにラッキー・モバイルの前払い式加入顧客の増加が続いたことによる総合ARPUの希薄化に牽引されたものである。これは、より多くのデータ容量が配分された、より高価な月額料金プランに移行する顧客の増加、ならびに2017年度および2018年度の価格改定による成果により緩和された。ワイヤレスの製品売上高は、高価なデバイスの売上の増加および小売携帯端末価格の引上げに牽引されて、前年比11.0パーセント増となったが、グロス・アクティベーション件数の減少およびアップグレード件数の増加により一部相殺された。

2018年度第4四半期におけるベル・ワイヤレスの調整済EBITDAは、収益の増加による好影響に牽引されて、前年同期比5.1パーセント増となったが、営業費用が4.3パーセント増加したことにより抑制された。営業費用の増加は主に、より高価なデバイスの売上げの増加および携帯端末費用の増加に牽引された売上原価の増加、ならびにネットワーク容量を拡大したことに伴うネットワーク運営費用に起因するものであるが、2017年度第4四半期の広告費用が多かったこと（これはラッキー・モバイルの販売開始に一部起因する。）に起因するマーケティング費用の減少により一部相殺された。2018年度第4四半期における営業収益合計に基づく調整済EBITDAマージンは、2017年度第4四半期に達成した39.4パーセントから安定的に推移し、39.5パーセントとなった。

2018年度第4四半期におけるベル・ワイヤラインの営業収益は、サービス収益が1.5パーセント、および製品売上高が12.0パーセントと、いずれも成長したことにより、前年比2.4パーセント増となった。サービス収益の成長は、当社インターネットおよびIPTVの加入契約者数が増加を続けたこと、2017年および2018年に住宅向け価格の改定を行ったこと、アクシアの取得による貢献を反映したIP接続の増収、ビジネス・ソリューション・サービスの増収、ならびに卸売市場における国際長距離通信（分数）の売上高の増加に起因するものである。これは、当社と競合するケーブル事業者による積極的なオファーに起因して住宅顧客の取得・維持費用およびバンドル割引料金が増加したことと、当社の音声、衛星テレビおよび従来型データ収益の減退が続いたこととが相まったことにより一部相殺された。製品売上高が前年比増となったのは、機器に対する大規模法人顧客の需要の増加、およびザ・ソースにおける消費者家電の売上の増加を反映したものである。

2018年度第4四半期におけるベル・ワイヤラインの調整済EBITDAは、増収の影響により、前年同期比1.3パーセント増となったが、主に製品、ビジネス・ソリューション・サービスおよび国際長距離通信（分数）の売上高の増加に関連する営業原価の増加に牽引されて営業費用が3.2パーセント増加したことにより一部相殺された（これは、人員削減等の費用抑制を効果的に続けたことにより緩和された）。2018年度第4四半期における調整済EBITDAマージンは、利益率の低い製品の販売件数が当社収益基盤に占める割合が増加したことにより、2017年度第4四半期の40.8パーセントから減少して40.3パーセントとなった。

2018年度第4四半期におけるベル・メディアの営業収益は、従来型テレビおよび専門テレビの双方の広告料を引き上げたことに起因する広告収益の増加、専門テレビの視聴率の上昇、ならびに従来型テレビの秋の強力な番組スケジュールによる好影響に牽引されて、前年同期比1.9パーセント増となった。デジタル広告および乗換通路等に掲出される広告から得るOOH広告収益の成長もまた広告収益の増加に貢献したが、ラジオ市場の軟調傾向が続いたことにより一部相殺された。2018年度第4四半期における加入契約者収益は、リニア放送の加入契約者の減少が、TSNおよびRDSダイレクトに牽引されたスポーツ・サービス収益の増加、クレイヴのD2C製品の継続的な成長、ならびに一部のBDUの料金の引上げにより大きく相殺されたことにより、前年度から安定的に推移した。

2018年度第4四半期におけるベル・メディアの調整済EBITDAは、営業収益の増加が、(i)刷新されたクリエイヴを11月に開始するためのマーケティング費用の増加、(ii)当社のオンデマンド動画ストリーミング・サービス（現在同サービスは、ザ・ムービー・ネットワークを含む。）、(iii)主にスポーツ放映権に係る番組費用およびコンテンツ費用の増加、(iv)増収に伴うOOH費用の増加、ならびに(v)当社クリエイヴ製品のコンテンツの継続的な拡大に関連する営業費用の増加（1.7パーセント）を上回ったことにより、前年同期比2.9パーセント増となったが、これは、番組スケジュールの変更に伴うテレビ番組費用の削減により緩和された。

2018年度第4四半期におけるBCEの資本的支出は974百万ドル、これに関連する資本集約度は15.7パーセントとなり、それぞれ前年度第4四半期より126百万ドル減および2.5ポイント減となった。資本投資が前年比減となったのは、当社の3つのセグメント全てにおいて支出が減少したことに牽引された。ベル・ワイヤレスの支出は、前年度より支出が落ち着いたことにより、86百万ドル減となった。2018年度第4四半期のベル・ワイヤラインの資本的支出の減少（35百万ドル）は主に、資本支出が上半期に集中したことに牽引された。2018年度第4四半期におけるベル・メディアの資本的支出は、主に獲得したOOH契約の実行、ならびにベル・メディアの放送スタジオおよびテレビ製作機器のアップグレードに対する投資額が2017年度は多かったことに起因して、5百万ドル減少した。

2018年度第4四半期におけるBCEの退職、取得およびその他の費用は、その他の費用の増加を主因として、2017年度第4四半期より11百万ドル増加し、58百万ドルとなった。

2018年度第4四半期におけるBCEの減価償却費は、前年比16百万ドル増の799百万ドルとなった。これは主に、当社ブロードバンドおよび無線ネットワークならびに当社IPTVサービスに対する投資を継続したことによって資産ベースが増加したことに起因する。

2018年度第4四半期におけるBCEの償却費は、主に資産ベースが増加したことに起因して、2017年度第4四半期の208百万ドルから216百万ドルに増加した。

2018年度第4四半期におけるBCEの支払利息は、主に平均債務水準の増加、ならびにコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づく手形借入金および証券化した売掛金担保ローンの平均金利の引上げに起因して、2017年度第4四半期の241百万ドルから増加して259百万ドルとなった。

2018年度第4四半期におけるBCEのその他の費用は、主に当社ベル・メディア・セグメント内の減損費用の増加に起因して、前年比96百万ドル増の158百万ドルとなった。

2018年度第4四半期におけるBCEの法人所得税は、主に課税所得の減少に起因して、2017年度第4四半期の272百万ドルから減少して244百万ドルとなった。

2018年度第4四半期における普通株主に帰属するBCEの純利益は、2017年度第4四半期の656百万ドル（1株当たり0.72ドル）から減少し、606百万ドル（1株当たり0.68ドル）となった。この減少は主に、その他の費用（当社ベル・メディア・セグメントに係る減損費用190百万ドルを含む。）の増加、減価償却費および償却費の増加、ならびに財務費用の増加に起因するが、調整済EBITDAの増加および法人所得税の減少により一部相殺された。調整済純利益は、2017年第4四半期の736百万ドルから増加して794百万ドルとなり、調整済EPSは、2017年度第4四半期の0.82ドルから増加して0.89ドルとなった。

2018年度第4四半期におけるBCEの営業活動によるキャッシュ・フローは、2017年度第4四半期が1,658百万ドルであったのに対して、1,788百万ドルとなった。この増加は主に、運転資本の改善、法人所得税の支払額の減少および調整済EBITDAの増加に起因するが、2018年度におけるDB年金制度への任意拠出金の増加により一部相殺された。

2018年度第4四半期におけるBCEのフリー・キャッシュ・フローは、2017年度第4四半期比370百万ドル増の1,022百万ドルとなった。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（DB年金制度へ任意拠出金を除く。）、取得およびその他の費用の支払額の増加、ならびに資本的支出の減少に起因する。

季節要因の検討

当社の一部のセグメント別収益および費用は、季節に応じて若干変動するため、四半期毎の営業成績に影響を及ぼす可能性がある。

ベル・ワイヤレス・セグメントの営業成績は、新しいモバイル・デバイスの販売時期、新学期、ブラック・フライデーおよびクリスマス休暇期間等の季節販促の時期、ならびに全般的な競争の激しさの影響を受ける。これらの季節要因の影響により、加入契約者の増加および契約の更新に係るデバイスのアップグレードに関連する維持費用は、一般的に第3四半期および第4四半期に高くなる。これにより、調整済EBITDAは、季節的なロード量の増加に付随する費用に起因して、第3四半期および第4四半期に低くなる傾向がある。ABPUについては、歴史的に見ても、春および夏に使用量およびローミングが膨らむことから、第2四半期から第3四半期にかけて順次増加し、その後第4四半期から第1四半期にかけて順次減少に転じるという季節要因がある。しかしながら、より高額な月額料金が適用される、通話料定額のオプションおよび大容量のデータ・プランが一般的になったことから、課金対象となるデータ使用量の変動幅が小さくなっているため、季節要因がABPUに与える影響は縮小している。

ベル・ワイヤライン・セグメントの収益は、第4四半期中に高くなる傾向にある。これは、歴史的に見て、同期中の法人顧客に対するデータおよび機器製品の売上は増加し、ならびにクリスマス休暇期間中の消費者家電の売上が増加することに起因する。しかし、これは、経済の力強さおよび顧客の支出に影響を与える可能性のある絞った販売イニシアティブによって毎年変化する可能性がある。ホーム・フォン、テレビおよびインターネット加入契約者の行動は、季節要因による変動は少ないが、主に夏季の引っ越しシーズンおよび第3四半期に始まる新学期の影響を受ける。特別な行事または幅広く行われるマーケティング・キャンペーンにあわせて当年度中に何度か行われたターゲット・マーケティング努力もまた、有線事業の営業成績全体に影響を及ぼす可能性がある。

ベル・メディア・セグメントのテレビおよびラジオ放送による収益および関連費用の大半は、広告宣伝による売上（当該需要は景気、ならびに周期的および季節的な変化に影響される。）から得ている。季節的な変化は、特に秋の番組シーズン、メジャー・スポーツ・リーグの開幕時期、およびその他オリンピック、NHLプレイオフおよびサッカーワールドカップ等の特別なスポーツ行事における当社のテレビ視聴率の強み、ならびに当年度中の消費者向け小売活動の変動に牽引される。

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 生産、受注及び販売の状況

マーケティングおよび販売経路

ベル・ワイヤレス・セグメントおよびベル・ワイヤライン・セグメント

当社のマーケティング戦略を牽引する指針は、究極の信頼性、簡潔性、およびアクセス性を備えた電気通信サービスを提供することにある。これにあたって、当社の目的とは、多様なサービスを提供することで、顧客獲得・維持および顧客忠誠心を向上させることにある。

当社の最終目標は、有線の市内音声通信および長距離通信サービス、高速インターネットおよびテレビ、ならびに無線通信サービスを合体させたサービスのバンドリングを通じて、顧客により一層の自由度、柔軟性および選択肢を提供する高品質かつ総合的なサービスのセットを提供するマルチ・プロダクト製品を用いて競争的差別化を図ることにある。また、当社は、新規顧客の獲得および既存の顧客の維持を促進するため、または当社市場における競争の圧力に対応するために、割安プラン、特別価格の無線携帯端末およびテレビ・レシーバー、ならびにその他のインセンティブを柱とした、期間限定の販売促進策を用いる。

当社のマーケティング努力は、テレビ、印刷物、ラジオ、インターネット、屋外看板、ダイレクト・メールおよび店舗における組織的な宣伝活動に注力している。当社は、当社ブランドを維持し、かつ直接および間接的な販売経路を支えるために、大衆を対象とする宣伝活動に従事している。当社のサービス分野全般において組織的なマーケティング努力を行うことで、当社市場全体に対して、当社のマーケティング・メッセージを常に提起することができる。ベル・ブランドの販売促進は、当社のその他ブランドのマーケティング努力によって補完され、当社全商品の大規模な顧客基盤を活用し、当社の全サービスへの認識を高めている。

ベル・ブランドは、製品の位置付けを決める主要素である。当社のブランド設定は、明快で、かつ顧客の全ての層のカスタマー・エクスペリエンスの向上をもたらす当社戦略を直接支援するものである。

特にベル・ワイヤレスにおいては、顧客の利用およびデータ通信サービスの利用を高めるために、当社ネットワークならびに最先端機器およびサービスを通じて、後払い式および前払い式の加入契約者を獲得し維持することを、主要なマーケティング目標としている。当社は、加入契約者と契約締結の見返りに無線携帯端末の割引を行っている。これは、カナダ国内のその他の無線通信事業者も採用している手法である。顧客獲得を推進させる重要な要素は、携帯端末の品揃え、およびデザインであることが調査で判明した。当社の現行の無線通信機器ポートフォリオは、一部がベルによって独占的にカナダの市場で販売されている、数多くの最先端機器を含む。カナダの無線通信市場がさらに成熟し、イノベーション・科学・経済開発省（「ISED」）が2008年以降開催している周波数競売等によって競争が熾烈化するに従って、顧客維持はさらに重要度を増す。従って、当社は、当社顧客満足度および顧客忠誠心を高めるために、顧客維持イニシアティブを採用している。

当社は、以下を通じて当社製品およびサービスを住宅顧客に提供している。

- ・ 法人所有およびディーラー所有のベル、ベル・モビリティおよびヴァージン・モバイルならびに法人所有のラッキー・モバイルの小売店舗のネットワーク
- ・ ザ・ソースの約520の小売店舗

- ・ ベスト・バイ、ウォルマート、およびロブロー等の全国小売業者、グレンテルのWIRELESSWAVE、Tbooth wirelessおよびWIRELESS etc.等、ならびに全地域における地方小売業者および独立小売業者
- ・ コール・センターの販売員
- ・ Bell.ca、virginmobile.caおよびLuckymobile.ca等の当社のウェブサイト
- ・ 訪問販売員

また、当社は、ホーム・フォン、インターネット、テレビおよび無線通信サービスについて、一括請求サービスであるワン・ビルを以って、顧客に利便性を提供している。

小規模法人顧客に対しては、当社の住宅および小規模法人チームは、ビジネス・ファイブ・インターネット、ベル・トータル・コネクト、ビジネス・フォン、テレビおよびその他多くのコミュニケーション・ソリューションを含む、幅広いサービスを提供している。これらは全て、従業員が20名未満の企業向けに設計されるのが通例である。小規模法人向けソリューションは、専門のコール・センター担当員および当社ウェブサイト（bell.ca）ならびに当社の小売ネットワークおよび訪問販売員を通じて販売している。

中規模および大規模法人顧客向けの無線通信以外の通信ソリューションは、当社の法人市場チームが提供している。当社製品およびサービスは、専門の販売員、コール・センター、認定再販売業者および競争入札を通じて販売されている。製品とサービス（専門的サービスを含む。）を組み合わせ、完璧に管理された、端末相互間の、情報・技術ソリューションを作成することによって、当社は、中規模および大規模企業顧客の双方に複雑な通信要求を満たすサービスを提供することが可能になった。当社は、市場において差別化を図ってそれを継続するために、当社の顧客サービス・レベルを向上させ、かつ優れたサービス、パフォーマンス、利用可能性およびセキュリティのために設計されたソリューションを販売している。当社は、インターネット、プライベート・ネットワークおよび放送、音声およびユニファイド・コミュニケーション、データ・センター、カスタマー・コンタクトおよびセキュリティ・ソリューション等の主要なソリューション分野において、専門知識を発揮している。

当社の無線通信製品およびサービスは、上記の住宅顧客に対するサービスの場合と同様の販売経路を用いて、小規模法人顧客を含む法人顧客に提供されている。また、ベルの法人顧客は、法人顧客に対する無線通信製品およびサービスの販売、ならびに売買契約の締結を担当する、当社の全国的な販売チームが担当している。

当社の卸売顧客向け通信製品およびサービスは、当社の卸売チームが提供している。当該製品およびサービスは、専門の販売員、ウェブ・ポータルおよびコール・センターを通じて販売されている。

ベル・メディア

ベル・メディアのビデオおよびOOH顧客基盤は主に、顧客に代わってベル・メディアにおいて宣伝を行う、大手広告代理店から成る。また、ベル・メディアは、様々な放送事業者（broadcasting distribution undertakings、「BDU」）と契約を締結しており、当該契約に基づいて専門テレビ・サービス、有料テレビ・サービスおよびストリーミング・サービスの加入契約料を毎月得ている。ベル・メディアのラジオ放送顧客基盤は、広告代理店および地方市場の法人から成る。

ベル・メディアの従来型テレビ・ネットワークは、無線同報伝送（over-the-air broadcast transmission）、およびBDUによる配信を通じてカナダ全土に配信されている。ベル・メディアの専門テレビ・チャンネル、有料テレビ・チャンネルおよびストリーミング・チャンネルは、BDUとの配信契約に基づき配信されており、ラジオ番組は無線伝送によって配信されている。ベル・メディアは、これらの主要な配信経路に加えて、モバイルおよびインターネット・ストリーミング等、従来とは異なる様々な手法でビデオおよびラジオ番組を配信している。クレイヴは、インターネットを利用（Apple TVのアプリ内課金を通じた利用を含む。）している全カナダ国民およびカナダ国内の無数のBDUの顧客が直接利用することができる。クレイヴは、IPTV対応のセットトップボックス、モバイル・アプリ、ウェブ、Chromecast、一部のサムスン・スマート・テレビ等でストリーム配信される。最後に、ベル・メディアのOOH事業は、プリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州、オンタリオ州、ケベック州およびノヴァ・スコシア州の主要マーケットにおいてOOFフェースおよびストリート・ファニチャーの在庫を用いてサービスを提供している。

当社ネットワーク、システムおよびプロセスの変更

2015年、当社は、（a）サービス提供方法および業務の敏捷性を向上（顧客向けのセルフ・サービス機能および起動速度の改善を含む。）させ、（b）最高品質および最高のカスタマー・エクスペリエンスを提供し、ならびに（c）ネットワーク容量の需要が急速に高まる中、競争力の高いコスト構造を可能にする新たなネットワーク・インフラを開発することを主要な3つの目標に掲げ、当社ネットワーク、システムおよびプロセスを変更するプロジェクトを立ち上げた。当社は、ネットワーク機能の仮想化、SDN（Software Defined Network）およびクラウド技術等の新たな技術を強化している。これらの技術は、未だかつてないほどの柔軟性、自動化およびエラスティック・キャパシティを提供するものである。5G、IoT、拡張型インターネット、コミュニケーションおよび動画サービス、ならびに次世代型企業クラウド・アプリケーションはいずれも、前述の機能に依拠するものである。当社は、パートナーと協働し、その繋がりを活用することによって、当該革新（オープン・ソース・ソフトウェアやハード・イニシアティブ等）を加速させている業界団体に貢献している。また、当社は、当社組織ならびに主要な開発案件および業務プロセスの一部を変革して目標を達成することに注力している。

ネットワーク

電気通信業界は、個々のサービス毎の多重ネットワークから、音声、データ、およびビデオ・トラフィックを伝送することができるインターネット・プロトコル（「IP」）ベースの統合通信ネットワークへ移行を続けており、急速に発展している。当社は、主要なベンダー・パートナーと連携を続け、当社の全国的なマルチ・サービスIP対応ネットワークを拡大する。

当社の通信ネットワークは、無線および有線サービス、音声、データ、ならびにビデオ・サービスを、カナダ全土の顧客に提供している。当社のインフラは、以下を含む。

- ・ インターネット・トラフィックを含む、音声、データおよびビデオ・トラフィックの国内伝送ネットワーク
- ・ 顧客にサービスを提供する、都市部および農山村部におけるアクセス・ネットワークおよびインフラ
- ・ 音声、データおよびビデオ・サービスを提供するカナダ国内の無線ネットワーク

無線通信

当社は、無線接続サービスを提供するために、高品質かつ信頼性の高い音声および高速データ通信サービスを提供する、全国的な世界標準規格の無線ブロードバンド・ネットワークを数多く展開・運用している。当社は、当社の高速データ・ネットワークを用いることによって、豊富な品揃えのワイヤレス・スマートフォン（Apple、サムスン、HTC、ファーウェイ、ZTE、モトローラ、Google、ブラックベリー、ノヴァテル、ソニー、Sonim、LGおよびアルカテル製の機器を含む。）、タッチ・スクリーン仕様のタブレット端末、ならびにビデオ・ストリーミングおよび音声ストリーミング、IoTコミュニケーション、電子メール、メッセージング、インターネット接続およびソーシャル・ネットワーキング等のデータ・サービスのために設計されたその他の機器を、カナダ国内の顧客に提供することができる。

HSPA+ネットワーク

当社の無線HSPA+ネットワークは、2018年12月31日現在、高速モバイル・アクセスを、カナダの全人口の99パーセントに提供しており、数千に及ぶ市町村（都市部と農山村部の両者）を網羅する。当該HSPA+ネットワークは、グローバル・ローミングをサポートしており、また、スマートフォン、データ・カード、ユニバーサル・シリアル・バス（「USB」）スティック、タブレット端末およびその他最先端のモバイル・デバイスも豊富にサポートしている。また、当社HSPA+ネットワークは、230ヶ国において国際ローミングをサポートしている（そのうち178ヶ国については、4G LTEもサポートしている）。HSPA+ネットワークのサイト接続の大部分は、信頼性を向上させるために、高速光ファイバーおよびオールIPアーキテクチャで構築されている。

4G LTEネットワーク

ベルの4G LTE無線ネットワークのサービス区域にある顧客は、ブロードバンド接続のそれと同様のデータ・アクセス速度（これは、当社のHSPA+ネットワークより遙かに速い。）を有することになり、ユーザは容易に、かつ事実上遅延およびバッファリングなく、アプリケーションのダウンロード、高解像度のビデオおよび音楽のストリーミング、オンライン・ゲーム、テレビ会議およびチャットを行うことができる。

当社のLTE無線ネットワークは、2018年12月31日現在、カナダ全土の人口の99パーセントに及び、そのダウンロード速度は、最速150Mbpsに達し、予想平均ダウンロード速度は18Mbpsから40Mbpsとなっている。現在、LTEは、当社無線データ・トラフィック全体の92パーセントを占めている。

ベルのLTEデバイスが両方のネットワークをサポートするため、HSPA+およびLTEネットワークは連携している。当初、LTEデバイスとLTEネットワークの接続時に開始する音声通話は、HSPA+ネットワークに転送されて処理されていた。2016年4月、LTEネットワークに電話を接続したまま音声通話およびデータ通信の双方を行うことができるよう、当社は、ボイス・オーバーLTE（「VoLTE」）を導入した。VoLTEの実施により、当社は、音声通話の呼出時間を短縮し、ネットワークを効率的に運用することができる。

LTE-Aネットワーク・サービス

デュアル・バンドLTE-A技術があれば、ベルは、最大260Mbpsの通信速度（予想平均ダウンロード速度は18Mbpsから74Mbps）を実現することができる。トライ・バンドLTE-A技術があれば、ユーザ1名毎に3つの無線チャンネルまたはキャリアを割り当てることによって、最大335Mbpsのモバイル・データ通信速度（予想平均ダウンロード速度は25Mbpsから100Mbps）を実現することができる。

2017年以降、ベルのLTEネットワークは、クアッド・バンドLTE-Aサービスを提供できている。クアッド・バンド技術は、複数の無線周波数帯を活用して、LTE-A通信速度をギガビット・レベルまで高速化させるものである。ベルは、キャリア・アグリゲーションとの組合せを利用することに加えて、直角位相振幅変調方式256（QAM）および4×4MIMO技術も利用して、周波数利用効率の向上および容量の拡大を図る。クアッド・バンドLTE-Aは現在、キングストン等一部市場において、最大1.5Gbpsのモバイル・データ通信速度（理論値）（予想平均ダウンロード速度は40Mbpsから245Mbps）を提供する。

また、ベルは新たなLTE-Mネットワークを開発し、地下およびその他の電波の届きにくい場所での低消費電力性能および受信環境を改善することによりIoTデバイスの効率性を高めた。

2018年12月31日現在、ベルのLTE-Aネットワーク・サービスは、カナダ人口の約91パーセントに提供されている。また、当社のトライ・バンドLTE-Aのサービス区域は、カナダ人口の35パーセント超を網羅している。ベルのクアド・バンド・サービスは、2018年12月31日現在、カナダ人口の24パーセント超まで拡大し、その通信速度は最大750Mbps（予想平均ダウンロード速度は、一部地域において、25Mbpsから220Mbps）となっている。携帯端末のエコシステムが成熟すれば、ベルの先進的無線通信サービス（「AWS」）- 3 および2500メガヘルツ（「MHz」）の周波数免許によって、4 つまたは5 つのキャリアの同時接続をサポートするようにキャリア・アグリゲーションをアップデートすることが可能となる。

3G / CDMAネットワーク

当社LTEおよびHSPA+ネットワークに加えて、当社は、オンタリオ州、ケベック州、カナダ大西洋州およびマニトバ州において、地域の当社3G符号分割多重接続（code division multiple access、「CDMA」）ネットワークを運営する。ブリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州およびサスカチュワン州を網羅するウェスタンCDMAネットワークは、2017年度に廃止となった。2018年度、当社は、ケベック・シティにおいて同ネットワークを廃止した。

当社が注力する開発およびネットワークの向上の大半は、HSPA+ / LTEネットワークネットワークに関するものであったため、トラフィックは、当社CDMAネットワークから独立して機能するHSPA+ / LTEネットワークに移行しつつあった。2014年、当社は、既存の顧客に影響がないように、当社のネットワーク・パートナーの対象エリアと重複していた区域において、CDMAネットワークの廃止を始めた。CDMAネットワークが廃止された時点で、関連する周波数帯は、LTE容量を増やすために再配置される。当社は現在、既存のCDMA顧客との間で、そのサービスをHSPA+またはLTEに移行するよう調整している。残るCDMAネットワークの廃止は、2019年度第2四半期に開始する予定である。

Wi-Fiスポット

ベルは、企業顧客の拠点で17,000箇所のWi-Fiアクセス・ポイントを運営している。

有線通信

音声およびデータ・ネットワーク

当社のカナダ国内の音声およびデータ・ネットワークは、リダンダンシー・プロテクションおよびフォルト・プロテクションを行う最新技術が備わった光ファイバー・ネットワークから構成される。当該ネットワークは、カナダ国内の主要な都市部、ならびに米国のニューヨーク、シカゴ、ボストン、バッファロー、デトロイト、ミネアポリス、アシュバーンおよびシアトルもカバーしている。

カナダの主な都市部における当社のネットワークは、IP技術を基盤とする最先端の高速アクセスをギガビット速度で提供している。当社は、国外への国際ゲートウェイを有する、カナダ国内のIPマルチ・プロトコル・ラベル・スイッチングを運営する。当該ネットワークは、当社顧客の事業所と、国内外のデータ・センターを繋ぐ、次世代型ビジネス・グレードIP仮想プライベート・ネットワーク（「IP VPN」）サービスを実現する。IP VPNサービスは、法人向けサービス・ソリューションを配信するために必要な基礎的なプラットフォームであり、顧客の事業の価値および効率性を高めるものである。当該テクノロジー・ソリューションは、ボイス・オーバーIP / IPテレフォニ、IPテレビ会議、IPコール・センター・アプリケーションおよびその他将来のIPベースのアプリケーションを含む。また、当社は、オンタリオ州、ケベック州、大西洋沿岸諸州およびマニトバ州の全ての法人顧客および住宅顧客に対して、従来型の市内通信ならびに中継音声およびデータ通信を提供する、銅線を主体とした大規模な音声切替ネットワークを有している。

当社は、ネットワーク信頼性を高めるため、ならびに当社ネットワークが伝送する無線およびインターネット使用量の急増をサポートするためのネットワーク能力を拡張するために、数年前から光ファイバーを用いた全国的なバックボーン・ネットワークの全面的なアップグレードを行い、100ギガビット技術を展開している。増加するトラフィックに対処するために、2018年度、ベルは、将来的には最大1テラビットに対応可能となる200ギガビットの高密度波長分割多重（dense wavelength division multiplexing、「DWDM」）技術を展開して、全国的なバックボーン・ネットワークの次の段階に着手した。主要なトラフィック経路は、25,000キロメートルを超えて、カナダから米国内まで広がる。

高速光ファイバーの展開

ブロードバンド・ネットワークおよびサービスに投資する当社の戦略的優先事項は、FTTPおよびFTTNイニシアティブを用いて高速の光ファイバー接続を展開することに焦点を当てる。過去数年間に亘り、当社は、FTTNとペア・ボンディング技術を用いて、顧客から近い距離に光ファイバーを設置し、およびレガシー・コッパーとFTTNをFTTPで上書きして、当社のアクセス・インフラのアップグレードを進めてきた。また、ベルは、集合住宅用設備およびビジネス拠点に対してベルが現在展開しているFTTPに加え、オンタリオ州、ケベック州、大西洋沿岸諸州およびマニトバ州の全ての新規都市住宅および郊外住宅地において、FTTPの展開を続けている。当社の見解では、全ての各口ケーションを繋ぐために光ファイバー・ケーブルを用いるFTTPは、今後広い帯域幅を要するIPサービスおよびアプリケーションをサポートするための理想的なネットワーク・アーキテクチャである。ファイブ・インターネットおよびヴァージン・モバイル・ホーム・インターネットという名称で販売されている当社の住宅向け光ファイバー・インターネット・サービスは、当社のFTTPおよびFTTNネットワークを用いて提供するものである。

2017年3月、ベルは、モンリオール市内全域の1.1百万の住宅および法人にFTTPを提供するために、854百万ドルの投資を行うことを発表したが、これは、ケベック州史上最大の通信インフラ・プロジェクトとなる。同市内におけるベルのネットワークの90パーセント以上は、既に設置されている高架構造物に設置されているため、FTTP接続を展開することができる。ベルのブロードバンドFTTPネットワークは、2015年8月に開始され、2018年12月31日現在、モンリオール市内の24パーセントで既に利用可能となっていた、当社のギガビット・ファイブ・インターネット・サービスの提供を可能にするものである。ケベック・シティをはじめとするケベック州全域の拠点に加え、現在増加の一途をたどるベルの光ファイバーの配線を完備した拠点をモンリオールに設ける予定である。

2018年4月、ベルは、当初は2015年に発表されていた、トロント市内における同社のオール光ファイバー・ブロードバンド・ネットワークを開始した。同ネットワークは、ギガビット・インターネット通信速度、ならびに同市内の大多数の住宅および法人に対する、高度なテレビおよび法人向け接続サービスの提供を可能にした。2018年2月、ベルは、トロントを中心として構成される、人口が多くかつ急成長を遂げているグレーター・トロント・エリア/905局番エリアの全域でFTTPダイレクト光ファイバー接続を拡大することを発表した。ベルの光ファイバー計画は、同地域の約1.3百万の住宅および法人に対して、ギガビット・インターネット通信その他ブロードバンド・ファイブ・サービスの革新を提供することになる。2018年度、ベルは、多くの地域社会（オシャワ市、オリリア市、クラリントン市およびチャタム・ケント地域を含む。）において実施される複数のプロジェクトを発表した。

2018年12月31日現在、オンタリオ州、ケベック州、カナダ大西洋州およびマニトバ州の約4.6百万の住宅および法人が1.5ギガビットを上限とするギガビット・ファイブ・サービスを受けることができている。

2018年8月、ベルは、ファイブ・インターネットのアクセス速度を最大1.5Gbpsまで引き上げることを発表した。無制限のギガビット・ファイブ1.5サービスは現在、オンタリオ州、ケベック州および大西洋沿岸諸州で提供されている。ベルのFTTPネットワーク上で提供され、ベルのFTTP顧客の大半が既に使用している強力なホーム・ハブ3000モデム/ルーターを活用する、改良されたインターネット・サービスは、合計して最大1.5Gbpsのダウンロード速度および最大940Mbpsのアップロード速度を提供している。

当社のファイブ・インターネット・サービスに加えて、2016年、当社は、ヴァージン・モバイルのブランドのもとで、オンタリオ州およびケベック州の顧客を対象に、ホーム・インターネットの提供を開始した。この高速インターネット・サービスは、既存のヴァージン・モバイル顧客に対して、最大100Mbpsのダウンロード速度と最大10Mbpsのアップロード速度を提供するとともに、月間の帯域幅上限が高めに設定される。

また、当社は、ファイブ・インターネットが利用できない地域においては、DSLによるインターネット・サービス（最大ダウンロード速度は5Mbps）を提供している。

さらに、当社は、ケーブル事業者が優勢であったオンタリオ州、ケベック州、大西洋沿岸諸州およびマニトバ州内の地域において次世代IPTVサービスの展開を続けている。2018年12月31日現在、当社のIPTVサービスは、オンタリオ州、ケベック州、大西洋沿岸諸州およびマニトバ州の主要都市の約8.1百万世帯および自治体に、サービスを提供する能力を有している。

WTTTP

当年度初め、8T8RおよびMIMOラジオ技術を用いた3.5GHz帯域におけるWTTTPの実証実験に成功したことを受け、ベルは、2018年度第2四半期に農山村部でのWTTTPの構築を開始した。2018年12月31日現在、ベルのWTTTPのサービス区域は、28の地域社会において約22,400世帯を網羅し、ベルのFTTPネットワークを補完している。WTTTP技術は、5Gを最大限に活用して、小規模かつ十分なサービスが行き届いていない地域社会の住民に対して高速インターネット・サービスを提供する、固定無線技術である。ベルのWTTTPソリューションは、最大25Mbpsのプロードバンド通信速度、すなわち同地域で現在利用可能な平均速度の5から10倍の速度を提供する。WTTTPの革新は、都市内市場におけるベルの広域なプロードバンド光ファイバー構築を補完し、また、農山村部における当社のWTTTPの展開は、ベルに割り当てられた無線周波数帯資源を最大限に活用することへの当社の注力を明確に示すものとなっている。

衛星テレビ・サービス

当社は、テレサット・カナダ（「テレサット」）が運営する衛星を用いて、ベルTVのブランドのもとに、全国的に衛星テレビ・サービスを提供している。ベル・エクスプレスビュ・リミテッド・パートナーシップ（「ベル・エクスプレスビュ」）とテレサットとの間の一連の事業の取決めにに基づき、ベル・エクスプレスビュは現在、打ち上げが成功し、2機の衛星をテレサットと契約している。テレサットは、ベル・エクスプレスビュが衛星テレビ・サービスを提供するために利用する当該衛星を運用、または運用について指示している。

規制環境

序文

本セクションは、当社の事業を規制する特定の法令について説明しており、当社に影響を及ぼす、当社の事業に影響を及ぼす、および当社が市場で競うための能力に影響を与え続ける可能性のある最近の規制イニシアティブおよび審議、政府協議および政府見解のハイライトを記載している。ベル・カナダならびにベル・モビリティ、ベル・エクスプレスビュ・リミテッド・パートナーシップ（「ベル・エクスプレスビュ」）、ベル・メディア、ノーザンテル・リミテッド・パートナーシップ（「ノーザンテル」）、テレベック・リミテッド・パートナーシップ（「テレベック」）およびノースウェステル・インク（「ノースウェステル」）を含めたベル・カナダとそのいくつかの直接的および間接的な子会社は、電気通信法、放送法、無線通信法、および/またはベル・カナダ法に準拠している。当社の事業は、CRTC（カナダ政府の準司法機関であり、カナダの電気通信および放送産業を担当する。）を含む様々な規制当局およびその他の連邦政府部局（特にISEDおよび競争局）の規則、方針および決定の影響を受けている。

特に、CRTCは、消費者の利益を保護するための競争が不足していると判断した際に、当社が小売電気通信サービスに対して課金できる金額を制限する。CRTCは、小売有線電気通信サービスおよび無線電気通信サービスの大部分について、電気通信法に基づく小売価格に対する規制の免除に値する競争が存在すると判断した。CRTCは、競合他社から当社の有線・無線ネットワークへの接続サービスの提供および当社が競合他社に請求する料金を義務付けることもできる。特に、CRTCは現在、有線ブロードバンド向けの卸売高速接続サービスおよび国内無線ローミング・サービスを義務付けている。新たに義務付けられたサービスおよび値引きを強制された卸売料金によって、当社の柔軟性が制限され、市場の構造に影響が及び、当社がネットワークの改善および拡大に投資するインセンティブを削ぎ、競合他社の事業上の地位を向上させ、および当社の事業の財務成績に悪影響が及ぶ可能性がある。当社のテレビ配信事業ならびにテレビおよびラジオの配信事業は、放送法に服するが、その大部分は、小売価格の規制を受けない。

当社の小売サービスの大半は、価格規制を受けないが、CRTC、ISED、カナダ民族遺産省および競争局等の政府機関および省庁は、ネットワークへの強制アクセス、周波数競売、消費者関連の行動規範の賦課、買収の承認、放送免許の供与および外国資本要件等の規制事項については、引き続き重要な役割を担っている。政府または規制当局による当社に不利な決定または規制の強化は、当社事業の財務、事業、評判または競争力に悪影響を及ぼす可能性がある。

主要な法律の見直し

2018年6月5日、ISED大臣およびカナダ民族遺産大臣は、放送法、無線通信法および電気通信法（以下総称して「本件法」という。）の見直しを開始したことを発表した。本件法の見直しは、放送業界および電気通信業界の新たな実態に応じた、近代化を意図したものである。見直しは、産業関係者およびカナダ国内の消費者との協議を担当する外部専門家委員会を中心に行われている。同委員会は、2020年1月31日までに立法改革に関する提言をまとめた報告書を提出する予定である。本件法のような重大な法律が改正されれば、当社の放送、電気通信および無線事業に重大な影響が及ぶ可能性があるが、同委員会がどのような提言を行うか、同提言が採択された場合にどのような影響が及ぶか、および改革が採択された場合の実行時期については、不明である。

電気通信法

電気通信法は、カナダにおける電気通信のあり方を監督するものであり、カナダ電気通信事業の政策目的の概要を規定し、その政策目的に関する一般的な指図をCRTCに発する権限をカナダ政府に与えている。電気通信法は、ベル・カナダ、ベル・モビリティ、ノーザンテル、テレベックおよびノースウェステルを含む、複数のBCEグループ会社およびパートナーシップに適用されている。

「電気通信公衆事業者」("telecommunications common carrier"、 「TCC」) と称される、カナダにおける設備ベースの全ての電気通信事業者は、規制免除または規制対象外とされない限り、電気通信法に基づいて、あらゆる電気通信サービスについて規制当局の認可を得なければならない。ただし、CRTCは、カナダ電気通信事業の政策目的と合致していると判断する場合には、キャリア全てに対する規制を電気通信法に基づいて免除することもできる。また、BCEグループを含む、大手TCC数社は、カナダの特定の所有要件を満たさなければならない。BCEは、カナダ人以外のBCE普通株式の保有率について、モニタリングおよび定期報告を行っている。

大手電気通信キャリアの小売販売慣行に関するCRTC報告書

2018年6月14日、カナダ総督は、カナダの大手電気通信キャリアの小売販売慣行に関する報告書を作成するようCRTCに命じ、執行院勅令を発行した。同報告書を作成する際、CRTCは、大手サービス・プロバイダが誤解を招くような、または強引な販売方法を取っていないかを調査すると共に、同キャリアが誤解を招くような、または強引な販売方法を行わないために採っている統制手段、消費者の公平な取扱いを促進するための現行の消費者保護の方法、および消費者保護を広めるための最も効果的な方法について調査した。CRTCは、2018年10月にこの件について聴聞会を開き、2019年2月20日に報告書を発表した。CRTCは、同調査の結果、電気通信サービス・プロバイダ市場、およびテレビ・サービス・プロバイダ市場において、誤解を招くような、または強引な小売販売慣行がある程度は見られると結論付けた。CRTCは、サービス・プロバイダ向けにまとめた最善の方法を提案し、適切な場合には措置を講じ、必要に応じて追加の公的プロセスを実施することを指摘した。CRTCが、介入がある場合、どのような介入を行うかが不明であるため、CRTCの報告書が当社の事業および財務成績にどのような影響を与えるか評価することは不可能である。

基本電気通信サービスの検討

2016年12月21日、CRTCは、テレコム規制方針CRTC 2016-496を発行し、当該決定において、CRTCは、ブロードバンド・インターネットを基本サービスであると判断し、ブロードバンド・インターネットへのアクセスをカナダ全土に拡大するための政府投資を補完するよう設計された新たな基金(「ブロードバンド基金」)を設立した。ブロードバンド基金は、カナダの世帯の90パーセントに50Mbpsの通信速度を有するブロードバンド・インターネットを提供するという野心的な目標をサポートするために、5年間に亘り、750百万ドルを収集および分配する。ブロードバンド基金への拠出金は、ブロードバンド展開イニシアティブをサポートするために、電気通信サービス・プロバイダ(BCEグループ会社等)から収集され、競争入札手続を通じて分配される。当該基金は、初年度は100百万ドルに始まり、5年目に200百万ドルの上限に達するまで毎年25百万ドルずつ増加する。当社は、当社の音声、データおよびインターネット・サービスに関する業界別収益割合に基づき、ブロードバンド基金に拠出することを要請されることになるが、この新しい基金が当社の事業に与える影響の程度は未だ不明である。というのも、当社がCRTCのプログラムの一環としてブロードバンド・サービスを展開するための資金を要求し、その支給を受けた場合、拠出された資金は、受領した資金によって相殺され得るからである。CRTCは、競争入札手続の詳細を決定するための手続を開始し、ブロードバンド基金は2020年に運用可能となることが期待される。

2018年9月27日、CRTCは、テレコム規制方針CRTC 2018-377を発行し、ブロードバンド基金に関する事項を明示した。具体的には、CRTCは、ブロードバンド基金が、(i)ネットワーク伝送、(ii)固定ブロードバンド・インターネット接続、(iii)モバイル無線、および(iv)衛星サービスの提供対象地域におけるブロードバンドの4つの分野に充てられることを決定した。CRTCは、個人向けの接続プロジェクトよりも数箇所の地域に利益をもたらす可能性のあるネットワーク伝送プロジェクトを優先し、また、モバイル無線プロジェクトよりも固定接続プロジェクトを優先することを示した。ブロードバンド基金の最大10%は、以前に決定されたとおり、衛星サービスの提供対象地域のために積み立てられる。ブロードバンド基金は、CRTCが、(現在、音声サービスを助成し、ブロードバンド基金に移行している)全国拠出基金の中央基金管理者(Central Fund Administrator of the National Contribution Fund)の協力を得て管理する予定である。CRTCは、連邦政府のConnect to Innovate基金のような一定の基準に基づいた比較手法を用いる予定ではあるものの、基準毎に加重値は設けられていない。2019年2月14日、CRTCは、ブロードバンド基金に関する予備的な申請要項について、コメントを募集した。CRTCは、資金を充てる対象として相応しい地理的地域を判断するために、マッピングも実施する予定である。CRTCは、ブロードバンド基金の資金回収の開始時期または入札募集の開始可能時期については、指針を示さなかった。

2018年6月26日、CRTCは、テレコム規制方針CRTC 2018-213において、市内サービスの補助金を半年毎に削減していき、2019年1月1日から2021年12月31日までの3年間にわたり、段階的に廃止することを決定した。業界から回収したかかる補助金は、高コスト地域の住宅向け市内通話サービスを助成するために、ベル・カナダ等の従来型の電話会社に支給されている。BCEグループ会社は、かかる補助金の基金に拠出することも資金を引き出すこともあり、現在、わずかな純便益を受け取る地位にある。市内サービスの補助金が廃止されることから、従来型の電話会社について、柔軟性を高めた価格設定または何らかの形の手当の必要性があるを含め、市内サービス体制の特定の要素を検討するため、CRTCは同日に、テレコム協議通知CRTC 2018-214を開始した。かかる手順によって、住宅向けおよび法人向けの市内サービスのための既存の猶予体制も見直しがなされる。CRTCの決定の結果、音声サービスの顧客に対応する当社の責務を果たすための柔軟性が高まり、音声サービスの規制緩和が進み、モバイル無線の競合他社が現在サービスを提供している特定の地域でサービスを提供する責務を解かれる可能性がある。反対に、同決定は、補助金を廃止し、特定の小売料金の上限を定めながらも、サービスを提供する責務を維持し、その結果、高コスト地域において損失を出して音声サービスを提供することを余儀なくされる可能性がある。実際の影響は、CRTCが決定を下すまで不透明である。

卸売国内無線通信サービスに関する手続

2017年6月1日、カナダ連邦内閣は、テレコム決定CRTC 2017-56（「決定2017-56」）の特定の決定事項を再考するようにCRTCに命じる命令を発行した。決定2017-56においてCRTCは、ベル・モビリティ、ロジャースおよびTelusは、義務付けられているローミング・サービスの一環として、同社らのネットワークへのアクセスを提供する際、「恒久的」ではなく「付带的」アクセスの提供を義務付ける決定を行った。また、CRTCは、一般に利用可能な公共WiFiは、付帯的なローミング・アクセスを確立させるための非全国的ワイヤレス・サービス・プロバイダ（「NNWP」）のホーム・ネットワークの一部とは認められない、と判断した。その結果、NNWPは、付帯的なローミング・サービスの購入を受けるために、公衆WiFi設備の利用に依拠することができない。カナダ連邦内閣は、その命令において、エンド・ユーザが公衆WiFiに接続することを、NNWPのホーム・ネットワークへの接続としてみなすことにすれば、カナダ国内の無線通信サービスの利便性が増すか、また、そのように規則を変更することによって得られる利便性と、全国的なキャリアが自らのネットワークに投資を継続する意欲を削ぐことでもたらされる不利益のどちらが大きいかを検討するようCRTCに求めた。2018年3月22日、テレコム決定CRTC 2018-97において、CRTCは、当該アクセスを許可すれば、無線キャリアの無線ネットワークに対する投資に悪影響を与え、また、設備ベースの投資の競争を促す長年の方針に反するものとなる可能性があるとするこれまでの決定を維持した。

Wi-Fiベースの無線通信サービス・プロバイダへのアクセスを義務付ける代わりに、CRTCは、テレコム協議通知CRTC 2018-98を発行し、ベル・モビリティ、ロジャースおよびTelusに、市場に販売できる、手頃な価格のデータ専用プラン案を提出するよう指示した。2018年12月17日、CRTCは、テレコム決定CRTC 2018-475を発行し、国内キャリアの提案を受け入れ、正式な規制は課さなかった。その代わりに、CRTCは、国内キャリアが公約した計画を実行することへの期待を示し、CRTCが今後遵守状況を監視することを指摘した。当社は、現時点では、テレコム決定CRTC 2018-475が当社の事業および財務成績に与える可能性のある影響を評価することはできない。

FTTPネットワークへの強制的な卸売接続サービス

2015年7月22日、CRTCは、テレコム規制方針CRTC 2015-326において、分散化された新たな卸売高速接続サービス（FTTP設備を用いたサービスを含む。従来、当該設備は、規制対象となる卸売高速総合接続サービスから除外されてきた。）の導入を命じた。当該新サービスは、全ての大手従来型電話会社およびケーブル事業者に強制されるものであるが、施行の第一段階は、当社の二大市場であるオンタリオ州およびケベック州においてのみ実施予定である。当社にとって不利な規制上の決定は、当社が将来的に行うFTTP投資決定の特定の性質、規模、場所および時期に影響を与える可能性がある。特に、CRTCがFTTP上の卸売サービスを強制すれば、設備ベースのデジタル・インフラ・プロバイダが、次世代型有線ネットワークに、特に小規模地域社会および農山村部で投資するインセンティブを削ぐことになる。

2016年9月20日、CRTCは、当社が将来的に行う分散化された卸売高速接続サービスの技術的設計に関するテレコム決定CRTC 2016-379を発行した。2017年8月29日、CRTCは、テレコム令CRTC 2017-312において、当該サービスの料金を暫定的に設定した。最終的な料金は、決定待ちである。最終的に、当社が提案したものとは著しく異なる料金が義務付けられれば、競合他社の事業上の地位が向上し、当社の投資戦略にさらなる影響を与える可能性がある。

卸売顧客向け総合接続体制のFTTPネットワークへの拡大案

2018年11月7日、（卸売ISPを代表する）カナディアン・ネットワーク・オペレーターズ・コンソーシアム・インク（「CNOC」）は、総合サービスを通じたFTTP設備への強制アクセスの取得をCRTCに申請した。また、CNOCは、第三の卸売顧客向け高速接続サービスの導入を求めているが、既に確立した強制的な卸売顧客向け総合高速接続サービスと上記の「FTTPネットワークへの強制的な卸売顧客向け接続サービス」にて言及される分散化された新たな卸売顧客向け高速接続サービスがある程度統合されることがその特色となる。FTTP設備を統合体制に加え、強制的な卸売顧客向け高速サービスをまた新たに導入すれば、設備ベースのデジタル・インフラ・プロバイダが、次世代型有線ネットワークに投資するインセンティブをさらに削ぎ、競合他社の事業上の地位を向上させる可能性がある。

卸売FTTN高速接続サービス料金の検討

卸売インターネット料金について現在進行中の検討の一環として、2016年10月6日、CRTCは、ベル・カナダおよびその他の大手プロバイダがISPによるFTTNまたはケーブル・ネットワークの利用に対して課金できる卸売料金の一部について、暫定的に大幅な値引きを行った。当該卸売料金が長期間かかる大幅な値引状態を維持し、かつ、暫定的な料金が遡って適用されることになった場合、一部の競合他社の事業上の地位が向上し、当社の財務成績に悪影響を与え、当社の投資戦略は、特に小規模地域社会および農山村部の次世代型有線ネットワークへの投資に関連して変更される可能性がある。

全国的な無線通信サービスの消費者法

2013年6月3日、CRTCは、無線通信業者行動規範を定める、テレコム規制方針CRTC 2013-271を発行した。無線通信業者行動規範は、全ての州および準州における個人および小規模法人顧客（すなわち、電気通信費の月平均が2,500ドルを下回る法人。）に提供される、あらゆる無線通信サービスに適用される。

無線通信業者行動規範は、無線通信サービスの提供の一部の局面について規定する。特に、無線通信業者行動規範は、無線通信サービス・プロバイダが、契約期間が24ヶ月を超えた顧客に違約金を課すことを禁止し、また、プロバイダに携帯端末の補助金を2年以内に返還するよう義務付けている。同要件により、契約期間が2年を超える契約は市場から事実上排除された。

2017年6月15日、CRTCは、2017年12月1日付けで、無線通信業者行動規範の部分的な改正を行い、既存の規則を明確化するためのテレコム規制方針CRTC 2017-200を発表した。無線通信業者行動規範の部分的改正によって、サービス・プロバイダによるロックされたデバイスの販売が禁止され、購入したデバイスにつき購入者に与えられる15日間の試用期間中にサービスを実際に利用してみる際の音声、テキストおよびデータ使用量が拡大され、また、特にデータおよびデータ・ローミングの使用過多に関する管理が強化された。

CRTCの政策目標に関する命令案

2019年2月26日、カナダ総督は、競争、利便性、消費者利益および革新に関する目標を実施するようCRTCに命じる命令（「命令案」）を発することを提案すると発表した。利害関係者は、命令案のカナダ官報への公告後30日以内であれば、命令案に関して意見陳述を行うことができる。命令案およびこれに関連する将来の手續が当社の事業および財務成績に与える影響（もしあれば）は、不明である。

モバイル無線サービスの検討

2019年2月28日、CRTCは、モバイル無線サービスの規制枠組みの検討計画を開始した。同手續の目的は、2015年に策定された無線に関する規制枠組みの変更を検討することにある。CRTCが検討する主な課題は、（i）小売市場の競争、（ii）卸売MVNO接続に重点を置いた、卸売モバイル無線サービスの現行の規制枠組み、および（iii）インフラを展開する障壁を取り払うことに重点を置いた、カナダにおけるモバイル無線サービスの将来である。MVNOについて、CRTCは、国内無線キャリアが卸売MVNO接続を提供することが適切であるとの予備的な見解を示した。CRTCは、2020年1月に公聴会を開き、決定は、2020年末までに下される予定である。同協議の結果が当社の事業および財務成績に与える影響（もしあれば）は、不明である。

カナダ国内の電気通信産業に対する外国資本の保有規則の改正

電気通信法に基づき、年間売上で査定される市場シェアが、カナダの電気通信市場全体の10パーセントに満たないTCCに適用される既存の外資規制は存在しない。しかしながら、政府はこれまで通り、カナダ投資法（Investment Canada Act）に基づき、電気通信会社に対する外国資本を拒否できる。当該小規模の、および新規参入したTCCに対する外国資本規制がなければ、さらに多くの外国企業が、周波数免許またはカナダのTCCを取得する等したりして、カナダの市場に参入する可能性がある。

放送法

放送法は、カナダの放送方針の幅広い目標を概説し、放送システムの規制および監督をCRTCに委任している。放送法の重要な政策目標は、カナダの文化、政治、社会および経済構造の保全および強化、ならびにカナダの文化発信力を促進することにある。

ほとんどの放送活動を行うためには、CRTCから交付される番組放映権または放送事業者免許が必要である。またCRTCは、要件を満たさないことがカナダ放送政策の実施に重大な影響を及ぼさないと判断する場合には、放送事業者に適用される特定の免許要件および規制要件を免除することもできる。放送免許または放送配信免許を取得するためには、カナダの特定の所有要件および支配要件を満たす必要があり、また、放送免許保有者の実質的な支配権を譲渡するには、CRTCの事前の承認が必要である。

当社のテレビ配信事業ならびにテレビおよびラジオの配信事業は、放送法、CRTCの方針や決定およびそれらに基づき発行された放送免許の要件に服する。放送法の改正、規則の改正もしくは新しい規則の採用、または免許の変更は、当社の競争上の地位またはサービス提供に伴う費用に悪影響を与える可能性がある。

同時置換放送への移行

CRTCは、放送規制方針CRTC 2015-25において、スーパーボウルの同時置換放送を2017年から取りやめる意向を発表した。当該決定は、放送規制方針CRTC 2016-334（「本方針」）および放送令CRTC 2016-335（「本命令」）で実施された。

ベル・カナダおよびベル・メディアは、NFLと同様に、本命令の適用に対し上訴した。ベル・カナダおよびベル・メディアは、CRTCはスーパーボウルの同時置換放送を禁止することにつき放送法に基づく権限を有さず、かかる命令を下すことは権限に基づかない濫及的規制およびベル・メディアに与えられた経済的権利に対する介入に該当すると主張した。当該上訴は、2017年12月18日に棄却された。2018年5月10日、カナダ最高裁判所は、連邦控訴裁判所の決定について、ベル・カナダ、ベル・メディアおよびNFLに上訴許可を与えた。当該上訴は、2018年12月に審理され、決定は依然として決定待ちの状態である。

スーパーボウルの同時置換放送を取りやめるとするCRTC決定は、視聴率の低下および広告収益の減少の結果、ベル・メディアの従来型テレビ事業および財務成績にマイナスの影響を及ぼしている。CRTCの本命令が撤回されない限り、当該影響は当社とNFLとの間の契約期間に亘って続くことが予想される。

直近で交渉された米国・メキシコ・カナダ協定（「USMCA」）に基づき、カナダ政府は、本方針および本命令を撤回しなければならない。これによって、ベル・メディアは、スーパーボウルの同時置換放送を行うことが可能となる。本方針および本命令の撤回の時期は定かでないため、ベル・メディアは、2019年のスーパーボウルについて、米国のコマーシャルのカナダのコマーシャルへの同時置換を可能とすべく、本命令の実施の一時中断をCRTCに申請した。USMCAが正式に批准されていないことに加えて、カナダ最高裁判所への上訴を理由に、2018年11月8日、CRTCは、かかる請求を却下した。本命令の撤回の時期は未だ定かでない。

卸売事業者行動規範

CRTCは、放送規制方針CRTC 2015-438において、BDU、番組サービスおよびデジタル・メディア・サービスと
の間の商業上の取り決め（放送令CRTC 2015-439に基づき、卸売テレビ・チャンネルを販売する際に課される
新たな制限、およびBDUによるテレビ・チャンネルの保有に関する取り決めを含む。）を定める、新たな卸売
事業者行動規範を施行することを発表した。ベル・カナダおよびベル・メディアは、CRTCによる卸売事業者行
動規範の施行は、著作権法に違反するものであり、また、放送法に基づくCRTCの権限の範囲を超えるものであ
るとして、放送令CRTC 2015-439に対する上訴を、連邦控訴裁判所に申し立てた。2018年10月1日、連邦控訴
裁判所は、当該上訴を認め、放送令CRTC 2015-439を無効にした。連邦控訴裁判所の判決が当社の事業に及ぼ
す影響は、現時点では不明である。

テレビ・サービス・プロバイダ法

2016年1月7日、CRTCは、テレビ・サービス・プロバイダ行動規範（「テレビ・プロバイダ行動規範」）を
定める、放送規制方針CRTC 2016-1を発行した。テレビ・プロバイダ行動規範は、2017年9月1日に発効し、
規制対象となっているあらゆるテレビ・サービス・プロバイダおよびその関連会社で、規制対象外とされるテ
レビ・サービス・プロバイダに、テレビ・サービスに関する同プロバイダの消費者契約について、一部規則を
遵守することを義務付けている。テレビ・プロバイダ行動規範は、規制対象となっているサービス・プロバイ
ダとは無関係のOTTプロバイダ等、その他の規制対象外とされるプロバイダには適用されない。

テレビ・プロバイダ行動規範は特に、サービスの透明性、契約の内容、障害者向けの試用期間、消費者によ
る番組オプションの変更方法、およびサービスの解約が可能となる時期に関する要件を課している。

放送規制方針CRTC 2016-1の一環として、CRTCは、テレビ・プロバイダ行動規範の執行を含み、また、CCTS
がテレビ・サービスに関する消費者の苦情を受理できるよう、電気通信サービス苦情委員会（Commissioner
for Complaints for Telecommunications Services）（現電気通信 - テレビ・サービス苦情委員会
（Commission for Complaints for Telecom-Television Services）、「CCTS」）の権能も拡大した。

無線通信法

ISEDは、カナダにおける無線通信の発展およびその効率的な運用を確実にするため、無線通信法に基づい
て、無線周波数帯域の利用を規制している。カナダで無線通信システムを運営するためには、周波数免許が必
要である。無線通信規制のもとでは、ベル・カナダおよびベル・モビリティのように無線免許を与えられた会
社は、電気通信法に基づいて企業に適用される所有要件と同じ条件を満たさなければならない。

AWS- 1 ならびにPCS GブロックおよびIブロック周波数免許の更新

2019年1月8日、ISEDは、当社のAWS- 1 およびPCS Gブロック周波数帯域の20年間の期限付きの免許の更新を承認し、最初の8年間に適用されるライセンス対象人口の目標および20年間の期限付きの免許が満了するまでに適用されるライセンス対象人口の第二の目標を設けた。Iブロックの免許については、現在のエコシステムは、かかる周波数帯域の実行可能な展開には対応不能である。これは、既存の全てのIブロックの免許保有者が直面している問題である。このため、Iブロックの展開目標は、達成不可能であり、当社のIブロックの免許3件は、更新されなかった。これらの免許は一度も展開されていないため、その影響は軽微である。

3500MHz周波数帯に関する協議

2018年6月6日、ISEDは、「柔軟な使用を可能にするための3500MHz周波数帯の調整に関する協議および3800MHz周波数帯への変更に関する初期協議」を発行した。ISEDは、3450-3650MHz周波数帯を柔軟に使用できる免許、既存の免許所持者が、既存の免許を柔軟な使用のための免許に切り替えることを決定した場合に返還すべき周波数の数、既存の免許所持者の移行計画、3700-4200MHz周波数帯が共存するサービスを提供できる範囲（例えば、モバイルおよび/または固定無線アクセスを用いた固定衛星通信サービス）に関するコメントを募集している。ISEDは、同協議の議題に関する決定を公表後、3500MHz周波数帯における柔軟な使用のための免許の技術、方針および免許供与の枠組みに関する協議を開始する。同協議の結果および関連する今後のプロセスが当社の事業および財務成績に及ぼす影響は不明である。

600MHz周波数帯域競売

2018年3月28日、ISEDは、「600MHz周波数帯に関する技術、方針および免許供与の枠組み」（Technical, Policy and Licensing Framework for Spectrum in the 600 MHz Band）を公表した。同枠組みにおいて、ISEDは、600MHz周波数帯における70MHz周波数帯（このうち30MHzは、対象企業のために置きかれる。）の競売を行うことを認めている。当該対象企業は、（i）設備ベースのプロバイダとしてCRTCに登録され、（ii）既存の全国的なサービス・プロバイダではなく、かつ（iii）競売の参加申込日現在、該当する関連サービス・エリアにおいて、一般大衆向けに商用電気通信サービスを積極的に提供していなければならない。置きかれた周波数帯は、最初の5年間のみ、対象企業に譲渡することができる。競売にかけられた全ての免許は、その期間を20年間とし、ライセンシーは、免許発行から5年後、10年後および20年後の時点で免許の各対象エリア内の人口の一定の割合をネットワークでカバーしなければならないとする、一定の配備要件が課されている。取置き条件が採用されることによって、ベル・モビリティが入札できる周波数帯は制限されるものの、ベル・モビリティが競売手続に参加することを制限するようなその他の制限は採用されていない。入札は、2019年3月12日に開始予定である。

5Gをサポートするためのミリ波周波数帯域のリリースに関する協議

2017年6月5日、ISEDは、「5Gをサポートするためのミリ波周波数帯域のリリースに関する協議」と題する協議（「ミリ波周波数協議」）を開始した。同協議は、5Gの展開を可能にするために、主要な3帯域（主に28GHz、37-40GHzおよび64-71GHz）を対象としている。ISEDは、前述の周波数帯域の使用に関して、いくつかの技術方針およびライセンス方針についてコメントを募集した。

2018年6月6日、ISEDは、「5Gをサポートするためのミリ波周波数帯の解放に関する追加協議」と題する協議を開始した。同追加協議を通じて、ISEDは、ミリ波周波数協議において現在協議中の周波数帯に加えて、5Gネットワークおよびシステムをサポートするために、26GHz周波数帯に柔軟に利用可能な周波数を追加することについて、利害関係者からのフィードバックを募集している。5Gはモバイル電気通信基準において次の大きな前進になると予想されていることから、ミリ波周波数帯へのアクセス権は、5G技術の開発および採用を促進するために重要である。同協議の結果が当社の事業に与える影響（もしあれば）は、不明である。

ベル・カナダ法

ベル・カナダ法は、特に、ベル・カナダ議決権付株式およびベル・カナダ設備の売却または譲渡の制限を設けている。具体的には、BCEの所有するベル・カナダ議決権付株式の売却・その他処分について、かかる株式の売却または処分によっても、ベル・カナダの発行済議決権付株式に対するBCEの保有率が80パーセント以上を維持する場合を除き、ベル・カナダ法に基づいて、CRTCの承認が必要である。通常の業務の過程以外における、ベル・カナダの電気通信事業に不可欠な設備の売却またはその他処分についても、CRTC承認を得なければならない。

その他の主な法律

個人情報保護および電子文書法

2018年11月1日、個人情報保護および電子文書法が改正された。当該改正は、組織に、個人情報に関する安全保護措置の違反で、個人に重大な損害を与える現実のリスクをもたらすものをカナダプライバシー委員会に報告し、その違反の影響を受けた個人を通知し、かつ、全ての違反（重大な損害を与える現実のリスクの有無を問わない。）を記録することを義務付けている。当該通知要件に違反した場合、または安全保護措置の違反について記録を取らなかった場合、1件の不作為について100,000ドル以下の罰金が科される可能性がある。

また、カナダプライバシー委員会（Office of the Privacy Commissioner of Canada、「OPC」）は、「不適切なデータ実務に関するガイダンス：サブセクション5(3)の解釈および適用（Guidance on Inappropriate Data Practices: Interpretation and Application of Subsection 5(3)）」および「有意義な同意の取得に関するガイドライン（Guidelines for Obtaining Meaningful Consent）」の2つのガイドラインを発行した。当該ガイドラインは、個人情報の分析およびマーケティング目的の収集、使用および開示の方法に重大な影響を与える可能性がある。2018年7月1日以降、不適切なデータ実務に関するガイダンスは、差別的であるとみなされ得るプロファイリングに対する制限および従業員の機器の監視に対する制限を加え、個人情報の収集、使用および開示が事実上禁止される6つの分野を定めている。新たな有意義な同意の取得に関するガイドラインは、2019年1月1日付けで発効したが、同意の有意義な取得に関するガイドラインを定め、サービスの提供には不要なデータの収集については有意義な同意が取得されなければならないことを明記し、かつ、情報の開示に関する損害のリスクの特定を義務付けている。

著作権法の検討

2017年12月13日、連邦政府は、著作権法の検討を正式に開始するための動議を議会で可決した。当該検討は、著作権法自体で定められており、5年毎の検討を要する。産業、科学および技術に関する常任委員会は、カナダ民族遺産に関する常任委員会と協働して、2018年2月に開始された手続を先導している。当社の事業および財務成績に対する潜在的な変更の影響の範囲は、現時点では不明である。

カナダ反スパム法

カナダ・スパム規制法（「CASL」）と呼ばれる連邦法は、2014年7月1日に発効した。CASLに基づき、商業用の電子メール送信においては受信者の事前の同意を得ること、および当該電子メールが特定の形式（その後の配信を容易に停止できる機能等）を満たすことを義務付けている。また、2015年1月15日、CASLは、エンド・ユーザのパソコンにソフトウェアをダウンロードする企業に、事前にエンド・ユーザからインフォームド・コンセントを得ることを義務付けている。当該規則の違反があった場合、10百万ドル以下の課徴金の罰則が設けられている。

CASLは、不履行の場合に関して法定損害賠償に関する民事訴訟を提起する権利をカナダ国民に与えることも意図しているが、2017年6月2日、当該規定の効力発生は、連邦内閣により無期延期された。

上述の規制イニシアティブおよび規制手続は、更新されている。更新状況については、BCEの2019年度第1四半期報告書を参照のこと。

「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績等の概要」の「連結財務分析」および「セグメント別分析」を参照。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 業績等の概要」 - 「経営陣による解説および分析」を参照。

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約】

該当なし(2018年12月31日現在)

5 【研究開発活動】

BCEは現在、研究開発費の総額を報告していない。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

以下「第4 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」を参照。

2 【主要な設備の状況】

(1) ベル・カナダ

ベル・カナダおよびその子会社の主要資産は主に電気通信事業の運営に用いられているが、これをその性質あるいは正確な主たる所在地別に記述することは不適當である。電気通信サービス事業の性質上、ベル・カナダの電気通信資産はそのサービス区域全域に亘って散在している。

有形固定資産

2018年12月31日終了年度	注記	ネットワーク・インフラおよび機器	土地および建物	建設中資産	合計（1）
取得原価					
2018年1月1日現在		61,484	5,961	1,774	69,219
増加		2,699	72	1,437	4,208
企業結合による取得		144	49	-	193
振替		898	43	(1,447)	(506)
除却および処分		(969)	(54)	-	(1,023)
純損益に認識された減損損失	8	(8)	-	-	(8)
2018年12月31日現在		64,248	6,071	1,764	72,083
減価償却累計額					
2018年1月1日現在		41,949	3,241	-	45,190
減価償却額		2,923	222	-	3,145
除却および処分		(931)	(52)	-	(983)
その他		(107)	(6)	-	(113)
2018年12月31日現在		43,834	3,405	-	47,239
正味帳簿価額					
2018年1月1日現在		19,535	2,720	1,774	24,029
2018年12月31日現在		20,414	2,666	1,764	24,844

2017年12月31日終了年度	ネットワーク・インフラおよび機器	土地および建物	建設中資産	合計（１）
取得原価				
2017年１月１日現在	58,670	5,572	1,374	65,616
増加	2,491	70	1,587	4,148
企業結合による取得	653	264	76	993
振替	775	77	(1,263)	(411)
除却および処分	(1,105)	(22)	-	(1,127)
2017年12月31日現在	61,484	5,961	1,774	69,219
減価償却累計額				
2017年１月１日現在	40,228	3,047	-	43,275
減価償却額	2,813	221	-	3,034
除却および処分	(1,054)	(19)	-	(1,073)
その他	(38)	(8)	-	(46)
2017年12月31日現在	41,949	3,241	-	45,190
正味帳簿価額				
2017年１月１日現在	18,442	2,525	1,374	22,341
2017年12月31日現在	19,535	2,720	1,774	24,029

（１）ファイナンス・リースによる資産を含む。

ファイナンス・リース

BCEは、衛星および事務所建物に係る重要なファイナンス・リース取引を行っている。事務所のリース取引の平均期間は、22年である。ベルTV顧客にプログラミングを提供する衛星のリース取引の期間は、15年となっている。当該衛星リースは、解約不能である。

下表は、ファイナンス・リース資産の増加および正味帳簿価額を示す。

12月31日終了年度	増加		正味帳簿価額	
	2018年	2017年	2018年	2017年
ネットワーク・インフラおよび機器	405	334	1,487	1,435
土地および建物	1	2	460	467
合計	406	336	1,947	1,902

次表は、当社のファイナンス・リース債務に関する、将来の最低リース料総額とそれらの現在価値との調整である。

2018年12月31日現在	注記	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	それ以降	合計
将来の最低リース料総額	26	586	513	344	276	238	667	2,624
控除：								
将来の金融費用		(120)	(101)	(83)	(66)	(49)	(108)	(527)
将来のリース債務の現在価値		466	412	261	210	189	559	2,097

(2) 固定資産の売却、撤去または滅失

本書に開示されているものを除き、2018年1月1日から2018年12月31日までの期間中に、BCE全体の重要な固定資産は、売却、滅失しておらず、またBCEまたはその子会社が所有または貸借している不動産から撤去されていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

以下の表は、過去3年間のBCEの連結ベースによる資本的支出について記載したものである。

資本的支出（百万ドル）	BCE連結
2018年度	3,971
2017年度	4,034
2016年度	3,771

資本的支出

	2018年度	2017年度	変動額	変動率
ベル・ワイヤレス	656	731	75	10.3 %
資本集約度	7.8 %	9.2 %	-	1.4
ベル・ワイヤライン	3,201	3,174	(27)	(0.9) %
資本集約度	25.3 %	25.6 %	-	0.3
ベル・メディア	114	129	15	11.6 %
資本集約度	3.7 %	4.2 %	-	0.5
BCE	3,971	4,034	63	1.6 %
資本集約度	16.9 %	17.7 %	-	0.8

2018年度におけるBCEの資本的支出は、前年比1.6パーセント（63百万ドル）減の3,971百万ドルとなった。資本的支出額が収益に占める割合（資本集約度）もまた、2017年度の17.7パーセントから減少して、2018年度は16.9パーセントとなった。資本的支出の減少は、ベル・ワイヤレスおよびベル・メディアにおける支出の減少に起因するが、当社ベル・ワイヤライン・セグメントの支出増加により一部相殺された。資本的支出が前年比減となったのは、以下を反映している。

- ・ 前年度と比較して支出のペースが緩やかとなったことに起因する、当社ワイヤレス・セグメントにおける2018年度の資本的支出の減少分75百万ドル。ワイヤレス・セグメントの資本投資は引き続き、2018年12月31日現在カナダの人口の91パーセントに普及している、当社LTE-Aネットワークの拡大、周波数キャリア・アグリゲーション、無線スモール・セルによる携帯電話の通信サービス区域の最適化、シグナル品質およびデータ・バックホール、ならびに加入契約者数およびデータ消費量の増加をサポートするためのネットワーク容量の拡大に対して集中的に行われた。
- ・ 獲得した00H契約の実行、ならびにベル・メディアの放送スタジオおよびテレビ製作機器のアップグレードに対する昨年度の投資額が多かったことに起因する、2018年度におけるベル・メディアの資本的支出の減少分15百万ドル。
- ・ ブロードバンド光ファイバーをより多くの住宅および法人に直接引き込んだこと、オンタリオ州およびケベック州の農山村部における固定無線ブロードバンドの初めての展開、ならびにMTSの取得および統合に起因する、2018年度における当社ワイヤライン・セグメントの資本投資額の増加分27百万ドル。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】(2018年12月31日現在)

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	授権株式数	発行済株式数
普通株式	制限なし	898,200,415
クラスB株式	制限なし	なし
優先株式		
第一優先株式	制限なし	160,300,000
シリーズQ	8,000,000	なし
シリーズR	8,000,000	8,000,000
シリーズS	8,000,000	3,513,448
シリーズT	8,000,000	4,486,552
シリーズY	10,000,000	8,081,491
シリーズZ	10,000,000	1,918,509
シリーズAA	20,000,000	11,398,396
シリーズAB	20,000,000	8,601,604
シリーズAC	20,000,000	10,029,691
シリーズAD	20,000,000	9,970,309
シリーズAE	24,000,000	9,292,133
シリーズAF	24,000,000	6,707,867
シリーズAG	22,000,000	4,985,351
シリーズAH	22,000,000	9,014,649
シリーズAI	22,000,000	5,949,884
シリーズAJ	22,000,000	8,050,116
シリーズAK	25,000,000	22,745,921
シリーズAL	25,000,000	2,254,079
シリーズAM	30,000,000	9,546,615
シリーズAN	30,000,000	1,953,385
シリーズAO	30,000,000	4,600,000
シリーズAP	30,000,000	なし
シリーズAQ	30,000,000	9,200,000
シリーズAR	30,000,000	なし
第二優先株式	制限なし	なし

2018年12月31日現在、普通株式58,154,432株が以下の発行のため留保されている

DRPに基づく発行	10,596,671株
従業員貯蓄制度に基づく発行	5,591,566株
長期奨励報酬(ストック・オプション)制度(1999年)に基づく発行	24,809,991株
CGIの株式を将来購入するための発行	10,571,651株
テレグローブ奨励報酬(ストック・オプション)制度に基づく発行 (全てのオプションは行使されており、それ以外のオプションが付与されること はない。)	5,301,828株
ベル・アリアントの後配株制度に基づく発行	1,282,725株

当社の株式資本ならびに株式およびオプション制度に関する詳細は、連結財務諸表の注記27「株式資本」および注記28「株式に基づく報酬」を参照。特定のBCE普通株式に関する最新情報は、2019年度第1四半期報告書に掲載されている。

【発行済株式】

種類	記名・無記名の別および 額面・無額面の別	発行済株式数	上場証券取引所名
普通株式	記名・無額面	898,200,415	(カナダ国内) トロント証券取引所
第一優先株式 ⁽¹⁾	記名・無額面	160,300,000	(カナダ国外) ニューヨーク証券取引所(米国) (カナダ国内のみ) トロント証券取引所

(1) シリーズKおよびLは、まだ発行されていない。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式(単位：百万ドル、10億円)

	株式数	金額
2013年12月31日現在の残高	775,892,556	13,629 (/1,101.22)
2014年度に発行された株式：		
ベル・アリアント・インクの非公開化のために発行された株式	60,879,365	2,928
従業員ストック・オプション制度	1,372,006	53
ESPに基づき発行された株式	2,186,426	107
2014年12月31日現在の残高	840,330,353	16,717 (/1,350.73)
2015年度に発行された株式：		
ボート・ディール売出しの下で発行された株式	15,111,000	863
グレンテルの取得のために発行された株式	5,548,908	296
従業員ストック・オプション制度	2,289,677	96
ESPに基づき発行された株式	2,334,250	128
2015年12月31日現在の残高	865,614,188	18,100 (/1,462.48)
2016年度に発行された株式：		
ESPに基づき発行された株式	2,166,414	128
従業員ストック・オプション制度	2,236,891	104
配当再投資制度に基づき発行された株式	688,839	38
2016年12月31日現在の残高	870,706,332	18,370 (/1,484.30)
2017年度に発行された株式：		
MTSの取得のために発行された株式	27,642,714	1,594
ESPに基づき発行された株式	91,731	5
従業員ストック・オプション制度	2,555,863	122
配当再投資制度に基づき発行された株式	-	-
2017年12月31日現在の残高	900,996,640	20,091 (/1,623.35)
2018年度に発行された株式：		
アラームフォース・インダストリーズ・インクの取得のために発行された株式	22,531	1
従業員ストック・オプション制度	266,941	13
普通株式の買入れ	(3,085,697)	(69)
2018年12月31日現在の残高	898,200,415	20,036 (/1,618.91)

2018年12月31日現在の未行使ストック・オプション

2018年12月31日現在、ピーシーイー・インクのストック・オプション・プログラムに基づく未行使ストック・オプション残高(加重平均行使価格56ドル)は14,072,332個であった。

優先株式

第一優先株式(単位：百万ドル、10億円)

	株式数	金額
2013年12月31日の残高	135,000,000	3,395 (/274.32)
2014年度の増減：		
優先株式の発行（ベル・アリアント・プリファード・エクイティ・インクの発行済優先株式との交換）		
シリーズAM	11,500,000	263
シリーズAO	4,600,000	118
シリーズAQ	9,200,000	228
2014年12月31日の残高	160,300,000	4,004 (/323.52)
2015年度の増減：		
2015年度の優先株式の発行（転換）		
シリーズAE（シリーズAFの転換（正味））	7,869,233	196
シリーズAF	(7,869,233)	(196)
2015年12月31日の残高	160,300,000	4,004 (/323.52)
2016年度の増減：		
2016年度の優先株式の発行（転換）		
シリーズT（シリーズSの転換（正味））	92,777	2
シリーズS	(92,777)	(2)
シリーズAH（シリーズAGの転換（正味））	5,855,705	146
シリーズAG	(5,855,705)	(146)
シリーズAJ（シリーズAIの転換（正味））	4,805,106	120
シリーズAI	(4,805,106)	(120)
シリーズAL（シリーズAKの転換（正味））	2,254,079	56
シリーズAK	(2,254,079)	(56)
シリーズAN（シリーズAMの転換（正味））	1,953,385	45
シリーズAM	(1,953,385)	(45)
2016年12月31日の残高	160,300,000	4,004 (/323.52)
2017年度の増減：		
2017年度の優先株式の発行（転換）		
シリーズZ（シリーズYの転換（正味））	690,977	17
シリーズY	(690,977)	(17)
シリーズAA（シリーズABの転換（正味））	1,254,094	32
シリーズAB	(1,254,094)	(32)
2017年12月31日の残高	160,300,000	4,004 (/323.52)
2018年度の増減：		
2018年度の優先株式の発行（転換）		
シリーズAC（シリーズADの転換（正味））	4,959,756	127
シリーズAD	(4,959,756)	(127)
2018年12月31日の残高	160,300,000	4,004 (/323.52)

第一優先株式の重要な特徴の詳細および概要については、「第6 経理の状況 1 財務書類 (5)連結財務書類注記」の注記27を参照のこと。

(4) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在の発行済普通株式総数は898,200,415株であった。

区分	株主数	所有株式数	発行済普通株式 総数に対する割合
受託機関以外の登録株式保有者	156,755 人	39,871,354 株	4 %
受託機関	2 人	858,329,061 株	96 %
合計	156,757 人	898,200,415 株	100.0 %

(5) 【大株主の状況】

以下は、2018年12月31日現在、ビーシーイー・インクの普通株式の1パーセント超を所有していた登録株主の一覧表である。

名称	住所	所有株式数	%
カナディアン・デポジタリー・フォー・セキュリティーズ ⁽¹⁾	カナダ オンタリオ州 トロント	830,735,669	93
デポジタリー・トラスト・カンパニー ⁽¹⁾	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	27,593,392	3

(1) これらの会社は決済会社であり、自己の保有する証券の大半について議決権を行使することはない。

2 【配当政策】

普通配当は、通常年4回宣言され支払われる。通常、普通配当は1月、4月、7月、10月の各15日に支払われる。

BCEの取締役会は、BCE普通株式配当政策の妥当性について随時検討している。現在、BCE普通株式配当政策の目標配当性向⁽¹⁾は、フリー・キャッシュ・フロー⁽¹⁾の65パーセントから75パーセントに設定されている。当社の目標は、配当の伸びを達成しながら、目標配当性向を目標値内に維持すること、および当社事業の戦略的優先事項の均衡を図ることにある（これは、有線および無線ネットワーク・インフラに対する戦略的な投資を継続すること、および格付を投資適格級に維持することを含む。）。

BCEの配当政策、普通株式の配当の増加および配当金の宣言は、BCEの取締役会の裁量に服する。したがって、BCEの配当政策が維持される、普通株式配当が増加される、あるいは配当金が宣言される保証はない。BCE取締役会による配当の増加および配当の宣言は、最終的にはBCEの業務および財務成績（これらは、様々な前提となる推測およびリスク（「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績等の概要 - 将来の見通しに関する言明に関する注意事項」に言及されるものを含む。）の影響を受ける。）に依存する。

下記の表は、2016年4月15日に支払われた四半期配当以降のBCE普通株式に対する年間配当金の増加を示す。

配当宣言日	増加額	効力発生日
2016年2月4日	5.0パーセント (1株当たり2.60ドルから1株当たり2.73ドル)	2016年4月15日に支払われる四半期配当
2017年2月2日	5.1パーセント (1株当たり2.73ドルから1株当たり2.87ドル)	2017年4月15日に支払われる四半期配当
2018年2月8日	5.2パーセント (1株当たり2.87ドルから1株当たり3.02ドル)	2018年4月15日に支払われる四半期配当
2019年2月7日	5.0パーセント (1株当たり3.02ドルから1株当たり3.17ドル)	2019年4月15日に支払われる四半期配当

BCEの第一優先株式の配当金は、宣言された場合、四半期毎に支払われるが、シリーズS、シリーズY、シリーズAB、シリーズAD、シリーズAE、シリーズAHおよびシリーズAJ第一優先株式の配当金については、宣言された場合、例外的に月毎に宣言され支払われる。

以下の表は、2018年度、2017年度および2016年度にBCEが宣言したビーシーイー・インクの普通株式、ならびにシリーズR、シリーズS、シリーズT、シリーズY、シリーズZ、シリーズAA、シリーズAB、シリーズAC、シリーズAD、シリーズAE、シリーズAF、シリーズAG、シリーズAH、シリーズAI、シリーズAJ、シリーズAK、シリーズAL、シリーズAM、シリーズAN、シリーズAOおよびシリーズAQ第一優先株式の各クラスの1株当たりの現金配当額を示したものである。

	2018年度	2017年度	2016年度
普通	\$3.02	\$2.87	\$2.73
第一優先株式			
シリーズR	\$1.0325	\$1.0325	\$1.0325
シリーズS	\$0.91392	\$0.73681	\$0.675
シリーズT	\$0.75475	\$0.75475	\$0.824875
シリーズY	\$0.91392	\$0.73681	\$0.675
シリーズZ	\$0.976	\$0.835	\$0.788
シリーズAA	\$0.90252	\$0.88251	\$0.8625
シリーズAB	\$0.91392	\$0.73681	\$0.675
シリーズAC	\$1.095	\$0.88752	\$0.88752
シリーズAD	\$0.91392	\$0.73681	\$0.675
シリーズAE	\$0.91392	\$0.73681	\$0.675
シリーズAF	\$0.7775	\$0.7775	\$0.7775
シリーズAG	\$0.70	\$0.70	\$0.80625
シリーズAH	\$0.91392	\$0.73681	\$0.675
シリーズAI	\$0.6875	\$0.6875	\$0.8625
シリーズAJ	\$0.91392	\$0.73681	\$0.675
シリーズAK	\$0.7385	\$0.7385	\$1.03752
シリーズAL	\$0.77374	\$0.61139	-
シリーズAM	\$0.691	\$0.691	\$0.821375
シリーズAN	\$0.82625	\$0.68625	\$0.48868
シリーズAO	\$1.065	\$1.083125	\$1.1375
シリーズAQ	\$1.097625	\$1.0625	\$1.061

(1) フリー・キャッシュ・フローおよび配当性向は、国際財務報告基準(「IFRS」)に基づく標準的な意味を持たない。したがって、他社が提示する同様の数値との比較対象となりにくい。当社は、「フリー・キャッシュ・フロー」を、営業活動から得るキャッシュ・フロー(取得およびその他費用の支払額(これは相当額の訴訟費用を含む。))および任意の年金拠出金を除く。)から、資本支出、優先株式に対する配当金および子会社による非支配持分に対する配当金を控除したものであると定義する。買収およびその他費用の支払額および任意の年金拠出金は、当社の財務成績の比較可能性に影響を及ぼし、業績傾向の分析を歪曲する可能性があるため、当社はこれらを除外する。かかる項目を除外することは、それが経常外項目であることを意味するものではない。フリー・キャッシュ・フローは、普通株式に対する配当金の支払い、債務の返済および当事業への再投資に充当可能な現金額を示すため、当社は、フリー・キャッシュ・フローが、当社の事業の財務の健全性およびパフォーマンスの重要な指標であると考えている。当社は、一部の投資家およびアナリストが、事業およびその原資産の評価ならびに当社の事業の財務の健全性およびパフォーマンスの評価にフリー・キャッシュ・フローを使用すると考えている。比較対象に最も適したIFRS財務指標は、営業活動によるキャッシュ・フローである。当社は、「配当性向」を、普通株式の支払配当金をフリー・キャッシュ・フローで除したものであると定義する。配当性向は、当社の配当金の支払いの持続可能性(サステナビリティ)を示すため、当社は、配当性向が、当社の事業の財務の健全性およびパフォーマンスの重要な指標であると考えている。

3 【株価の推移】

トロント証券取引所⁽¹⁾

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

年度	2014	2015	2016	2017	2018
最高	\$54.24	\$60.20	\$63.405	\$63.00	\$60,490
最低	\$45.09	\$51.555	\$52.38	\$57.20	\$50,720
売買高	314,285,278株	392,905,099株	330,602,162株	337,079,693株	411,436,670株

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月	2018年7月	2018年8月	2018年9月
最高	\$56,310	\$55,310	\$53,310
最低	\$53,200	\$53,000	\$51,700
売買高	23,482,175株	29,387,038株	27,856,513株

月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高	\$53,890	\$57,450	\$57,700
最低	\$50,720	\$51,110	\$53,100
売買高	38,926,715株	46,087,869株	42,383,079株

(1) 株価の高値/底値は、日中の高値/底値を表しており、売買高は、年毎または月毎の総取引高を表している。

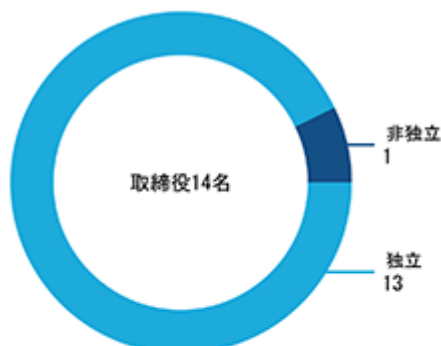
4 【役員の状況】

男性役員（取締役および執行役員）：21名

女性役員（取締役および執行役員）：5名

（役員（取締役および執行役員）のうち女性の比率：19パーセント）

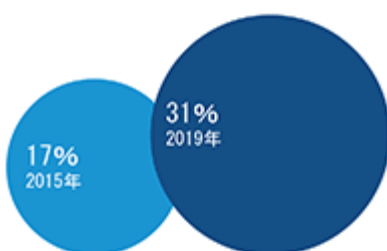
取締役の規模および独立性



ジェンダーの多様性

女性登用率

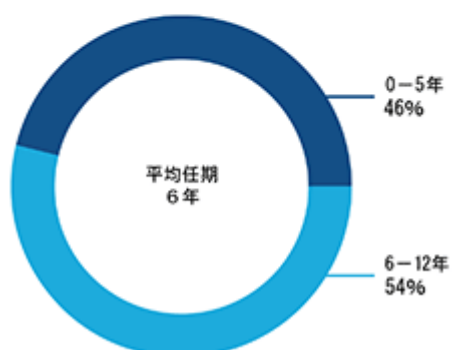
非業務執行取締役



任期

非業務執行取締役の任期

任期満了：12年



(1) 取締役および役員の略歴および所有株式の状況

(a) 取締役(年齢、所有株式数および他会社における役職名)

現在の当社取締役14名は、下記に示す通りである。取締役のうち、女性は4名である。

以下は、指名された取締役の略歴を、これまでの職歴、資格、4つの専門分野、取締役会とその委員会への出席状況、所有株式、株式総額およびBCEの持株割合要件の充足性、過去の投票結果、ならびに他の公開会社の取締役の兼務の有無と共に記載する。取締役の能力をまとめた表については、「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況 (1) コーポレート・ガバナンスの状況」の「能力要件およびその他の情報」を参照されたい。

下表は、指名された取締役の2018年2月28日および2019年2月28日現在の所有BCE普通株式数合計および所有後配株ユニット(「DSU」)数の合計を示す。普通株式/DSUの総額は、各名義人が保有するBCEの普通株式数およびDSU数に、2018年2月28日および2019年2月28日現在におけるトロント証券取引所のBCE普通株式の終値(それぞれ56.00ドルおよび58.52ドル)を乗じて算出される。

指名された取締役の所有株式総数

2018年2月28日		2019年2月28日	
BCE普通株式	306,129	BCE普通株式	316,188
BCE後配株ユニット	1,432,714	BCE後配株ユニット	1,564,571
価額(ドル)	97,375,208	価額(ドル)	110,062,017

取締役は、BCEの株式を多く所有しており、その利益は、株主の利益と一致している。

バリー・K・アレン（Barry K. Allen） 米国、フロリダ州ボカグラnde在住				
プロビデンス・エクイティ・パートナーズ・エルエルシー 運営パートナー（2007年9月就任）		（70歳）独立 2009年5月 取締役就任	4つの専門分野： CEO / 経営幹部 ガバナンス 技術 電気通信	2018年度株主総会 賛成票：98.20%
経歴 アレン氏は、プロビデンス・エクイティ・パートナーズ・エルエルシー（メディア、エンターテインメント、通信および情報に投資する非公開投資会社）の運営パートナーを務めている。2007年度にプロビデンス・エクイティ・パートナーズに勤務する以前は、クエスト・コミュニケーションズ・インターナショナル（電気通信会社）の専務取締役を務めていた。アレン氏は、同社のネットワークおよび情報技術業務の責任者であった。また、2000年以降、アレン氏は、同氏が設立したプライベート・エクイティ投資運用会社であるアレン・エンタープライゼス・エルエルシーの社長を務めている。アレン氏は、ケンタッキー大学の文学士号、およびボストン大学の経営学修士を有している。				
2018年度の取締役会出席状況			取締役会および委員会の出席状況	
	定期	特別	合計	100%
取締役会	6/6	3/3	9/9	
報酬委員会	5/5	-	5/5	
ガバナンス委員会（議長）	4/4	-	4/4	
取締役として在職した他の株式公開会社				
現在			過去（5年間）	
CDWコーポレーション 2008年—現在 フィデューシャリー・マネジメント・インク 1996年—現在			ハーレーダビッドソン・インク 1992年—2015年	
所有株式および株式総額				
2018年2月28日			2019年2月28日	
BCE普通株式			22,500	22,500
BCE DSU			22,145	25,544
価額（ドル）			2,500,120	2,811,535
株式保有要件—目標達成期日				
5か年目標		達成（4.7×）	10か年目標	
			達成（2.0×）	

ソフィー・ブロシュ（Sophie Brochu）　カナダ、ケベック州プロモン在住					
エネルギー・インク　社長兼CEO （2007年2月就任）		（55歳）独立 2010年5月　取締役就任		4つの専門分野： CEO / 経営幹部 ガバナンス 政府 / 規制関係業務 小売 / カスタマー	2018年度株主総会 賛成票：98.87%
経歴					
ブロシュ氏は、30年近くに亘ってエネルギー業界に従事してきた。ラバル大学経済学部を卒業した同氏は、1987年にSOQUIP(Société québécoise d'initiatives pétrolières)においてキャリアをスタートさせた。ブロシュ氏は、1997年、エネルギー・インク（総合エネルギー企業）に事業開発部長として入社した。同社において様々な役職を歴任した後、同氏は、社長兼CEOに就任し、2007年以降同職を務めている。セントレイド・オブ・グレート・モントリオールに取り組む同氏は、学生の地域社会への参加を促進するフォンドシオン・フォース・アブニールの会長である。また、Centre-Sud地区およびモントリオールのオシュラガの住宅地における中途退学者の低減に取り組むプロジェクト、「ルエル・ド・ラブニール」の共同創設者である。ブロシュ氏は、2016年、カナダ勲章を受章した。					
2018年度の取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況	
	定期	特別	合計	100%	
取締役会	6/6	3/3	9/9		
報酬委員会	5/5	-	5/5		
ガバナンス委員会	4/4	-	4/4		
取締役として在職した他の株式公開会社					
現在				過去（5年間）	
バンク・オブ・モントリオール 2011年—現在				N/A	
所有株式および株式総額					
2018年2月28日			2019年2月28日		
BCE普通株式			1,250		1,250
BCE DSU			37,463		43,493
価額（ドル）			2,167,928		2,618,360
株式保有要件—目標達成期日					
5か年目標		達成（4.4×）		10か年目標 達成（1.9×）	

ロバート・E・ブラウン (Robert E. Brown)				カナダ、ケベック州モントリオール在住			
会社取締役 (2009年10月就任)		(74歳) 独立 2009年5月 取締役就任		4つの専門分野： CEO / 経営幹部 ガバナンス 人事 / 報酬 リスク管理		2018年度株主総会 賛成票：98.78%	
経歴							
ブラウン氏は、アイミア・インク (旧グループ・アエロプラン・インク。ロイヤルティ・プログラム・マネジメント・カンパニー) の会社取締役兼会長であり、2004年から2009年9月まで、CAEインク (民間航空会社および防衛事業会社にシミュレーションおよびモデリング技術、ならびに総合的な研修サービスを提供する会社) の社長兼CEOであった。また、CAEインクに勤務する以前、ブラウン氏は、エア・カナダ (航空会社) の組織再編が行われた2003年5月から2004年10月の間、同会社の会長を務めた。ブラウン氏は、1987年にボンバルディア・インク (航空機、輸送車両、リクリエーション車両) に入社し、1990年から1999年までボンバルディア・エアロスペース部門の責任者であった。同氏は、1999年から2002年まで、ボンバルディア・インクの社長兼CEOを務めた。ブラウン氏は、地域産業拡大省次官補等、連邦政府省庁において、経済職における数多くの上級職を務めてきた。ブラウン氏は、カナダ王立軍事大学理学士号を有しており、ハーバード大学ビジネス・スクールの上級マネジメント・プログラムに参加した。							
2018年度の取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況			
		定期	特別	合計	100%		
取締役会		6/6	3/3	9/9			
報酬委員会 (議長)		5/5	-	5/5			
ガバナンス委員会		4/4	-	4/4			
取締役として在職した他の株式公開会社							
現在				過去 (5年間)			
アイミア・インク (会長)				リオ・ティント・リミテッド			
2005年—現在				2010年—2017年			
				リオ・ティント・ピーエルシー			
				2010年—2017年			
所有株式および株式総額							
2018年2月28日				2019年2月28日			
BCE普通株式		34,889		34,889			
BCE DSU		22,892		26,572			
価額 (ドル)		3,235,736		3,596,698			
株式保有要件—目標達成期日							
5か年目標		達成 (6.0×)		10か年目標		達成 (2.6×)	

ジョージ・A・コープ (George A. Cope) カナダ、オンタリオ州トロント在住			
BCEおよびベル・カナダ 社長兼CEO (2008年7月就任)	(57歳) 非独立 2008年7月 取締役就任	4つの専門分野： CEO / 経営幹部 メディア / コンテンツ 技術 電気通信	2018年度株主総会 賛成票：99.55%
経歴			
コープ氏は、ブロードバンド・ネットワークならびに無線通信、テレビ、インターネットおよびメディアの成長サービスに対する、圧倒的な投資および革新による戦略をもって、カナダ最大の通信会社を先導している。カナダのブロードバンドの成長を先導し、持続可能な株主価値を提供することに重点を置くベルの目標は、カナダを代表する通信会社として顧客に認識してもらうことにある。2018年にカナダのビジネス殿堂 (Canadian Business Hall of Fame) 入りを果たし、2015年にカナダで最も優れたCEOとなったコープ氏は、過去30年間の間に歴任した公開会社社長職において、カナダの通信業界の戦略的なリーダーおよび優れた業績を上げるチームを築き上げる人物として高い評価を得た。2008年7月にBCEおよびベル・カナダの社長兼CEOに任命されたコープ氏は、カナダ国民の心の健康に対する、企業の貢献活動としては過去最大であり、現在は国内最大の地域社会投資キャンペーンである、ベルのレッツ・トーク・イニシアティブの立ち上げも指揮した。ウェスタン大学のアイビー・スクール・オブ・ビジネス (優等経営管理 (HBA) 84年) を卒業したコープ氏は、2013年にアイビー・スクール・オブ・ビジネスのリーダーに任命され、同スクールの諮問理事会理事を務めている。同氏は、母校ならびにトレント大学およびウィンザー大学から名誉博士号を授与され、2013年にはユナイテッド・ウェイ・トロントが行った記録的なキャンペーンの委員長を務め、ベル・レッツ・トークの功績に対して女王から勲章 (Queen's Diamond Jubilee Medal) を授与された。2014年、コープ氏は、カナダ勲章を受章し、ブレイン・カナダの取締役を務めている。			
2018年度の取締役会出席状況			取締役会および委員会の出席状況
	定期	特別	合計
取締役会	6/6	3/3	9/9
			100%
取締役として在職した他の株式公開会社			
現在			過去 (5年間)
バンク・オブ・モントリオール			ベル・アリアント・インク (会長)
2006年—現在			2011年—2014年
所有株式および株式総額			
2018年2月28日		2019年2月28日	
BCE普通株式	69,302		73,438
BCE DSU	1,165,560		1,231,927
価額 (ドル)	69,152,272		76,389,960

デイビッド・F・デニソン (David F. Denison FCPA, FCA) ⁽¹⁾ カナダ、オンタリオ州トロント在住				
会社取締役 (2012年 6 月就任)		(66歳) 独立 2012年10月 取締役就任	4 つの専門分野： 会計 / 財務 CEO / 経営管理 投資銀行業務 / 合併買収 リスク管理	2018年度株主総会 賛成票：99.33%
経歴				
デニソン氏は、金融サービス業界にて豊富な経験を有する会社取締役である。同氏は、2005年から2012年まで、カナダ年金制度投資運営委員会 (投資管理会社) の社長兼CEOを務めた。これより以前、同氏は、フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・リミテッド (金融サービス会社) の社長であった。同氏は、カナダ、米国および欧州の投資銀行、資産管理およびコンサルティング事業において多くの上級職を務めてきた。デニソン氏は、シンガポール政府投資公社の投資委員会および国際諮問委員会、ならびに中国投資有限責任会社の国際諮問委員会に名を連ね、トロント大学投資委員会の共同議長も務めている。デニソン氏は、トロント大学にて数学および教育に関する学士を取得し、また、勅許公認会計士およびオンタリオ州CPAのフェローでもある。同氏は、2014年にカナダ勲章のオフィサーを受章し、また、2016年にはヨーク大学から名誉法学博士号を授与された。				
2018年度の取締役会出席状況			取締役会および委員会の出席状況	
	定期	特別	合計	100%
取締役会	6/6	3/3	9/9	
監査委員会	5/5	-	5/5	
年金委員会 (議長)	4/4	-	4/4	
取締役として在職した他の株式公開会社				
現在			過去 (5 年間)	
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ 2012年—現在			ハイドロ・ワン・リミテッド 2015年—2018年	
エレメント・フリート・マネジメント・コープ (会長) 2019年—現在			アリソン・トランスミッション・ホールディングス・インク 2013年—2017年	
所有株式および株式総額				
2018年 2 月28日			2019年 2 月28日	
BCE普通株式			1,071	1,130
BCE DSU			23,731	29,359
価額 (ドル)			1,388,912	1,784,216
株式保有要件—目標達成期日				
5 か年目標		達成 (3.0×)	10か年目標	達成 (1.3×)

(1) 監査委員会財務専門家。

ロバート・P・デクスター（Robert P. Dexter） カナダ、ノヴァ・スコシア州ハリファックス在住				
マリタイム・トラベル・インク 会長兼CEO（1979年7月就任）		（67歳）独立 2014年11月 取締役就任		4つの専門分野： ガバナンス 人事／報酬 小売／カスタマー リスク管理
2018年度株主総会 賛成票：94.86%				
経歴 デクスター氏は、マリタイム・トラベル・インク（総合旅行会社）の会長兼CEOである。同氏は、ダルハウジー大学商学士および法学士の両者を取得しており、1995年に勅選弁護士に任命された。デクスター氏は、アリアントに勤務する以前の1997年から1999年まではマリタイム・テル・アンド・テル・リミテッドの取締役を、その後2014年10月まではベル・アリアントの取締役を務めており、通信業界において20年の経験を有する。デクスター氏はスチュアート・マッケルビー法律事務所の弁護士も務めており、また、2004年から2016年まではソビーズ・インクおよびエンパイア・カンパニー・リミテッドの会長でもあった。				
2018年度の取締役会出席状況			取締役会および委員会の出席状況	
	定期	特別	合計	100%
取締役会	6/6	3/3	9/9	
監査委員会	5/5	-	5/5	
年金委員会	4/4	-	4/4	
取締役として在職した他の株式公開会社				
現在			過去（5年間）	
ハイ・ライナー・フーズ・インク 1992年—現在 ワジャックス・コーポレーション（会長） 1988年—現在			ベル・アリアント・インク 1999年—2014年 エンパイア・カンパニー・リミテッド（および完全持株会社ソビーズ・インク） 1987年—2016年	
所有株式および株式総額				
2018年2月28日			2019年2月28日	
BCE普通株式			7,526	7,526
BCE DSU			31,657	37,356
価額（ドル）			2,194,248	2,626,495
株式保有要件—目標達成期日				
5か年目標		達成（4.4×）	10か年目標 達成（1.9×）	

イアン・グリーンバーグ（Ian Greenberg）				カナダ、ケベック州モントリオール在住			
会社取締役（2013年7月就任）		（76歳）独立 2013年7月 取締役就任		4つの専門分野： CEO / 経営幹部 政府 / 規制関係業務 人事 / 報酬 メディア / コンテンツ		2018年度株主総会 賛成票：95.19%	
経歴							
グリーンバーグ氏は、会社取締役であり、また、アストラル・メディア・インク（メディア会社）の4名の創立者のうちの一人である。アストラル・メディア・インクは、その50年の歴史の中で、写真会社からカナダの有料・専門テレビ、ラジオ、アウト・オブ・ホーム広告およびデジタル・メディアの主導的会社となった。同氏は、1995年から2013年7月まで、アストラル・メディア・インクの社長兼CEOを務めた。同社はこの間、16年連続で黒字経営を遂げた。モントリオール出身である同氏は放送殿堂（Broadcasting Hall of Fame）のメンバーであり、またカナダの放送システムに対する独自の貢献を評価され、名誉あるテッド・ロジャース賞およびヴェルマ・ロジャース・グラハム賞を受賞した。同氏は、数々の業界団体および慈善団体を積極的に支援したことを評価され、同僚と共にエレノア・ルーズベルト人権賞を受賞した。グリーンバーグ氏は、カナダ経営者評議会の委員であり、モントリオールユダヤ人総合病院の院長も務めた。							
2018年度の取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況			
定期 特別 合計				100%			
取締役会							
監査委員会							
報酬委員会							
取締役として在職した他の株式公開会社							
現在				過去（5年間）			
シネプレックス・インク（会長）				N/A			
2010年—現在							
所有株式および株式総額							
2018年2月28日 2019年2月28日							
BCE普通株式				10,000		10,000	
BCE DSU				17,517		22,411	
価額（ドル）				1,540,952		1,896,692	
株式保有要件—目標達成期日							
5か年目標				達成（3.2×）		10か年目標	
						達成（1.4×）	

キャサリン・リー（Katherine Lee） ^{（1）} カナダ、オンタリオ州トロント在住					
会社取締役（2018年3月就任）		（55歳）独立 2015年8月 取締役就任		4つの専門分野： 会計／財務 CEO／経営幹部 投資銀行業務／合併買収 リスク管理	2018年度株主総会 賛成票：99.41％
経歴					
リー氏は、会社取締役であり、2010年から2015年2月まではGEキャピタル・カナダ（幅広い経済セクターにおいて、会計管理およびフリー管理ソリューションを中間市場の企業に提供する世界的企業）の社長兼CEOを務めた。同役職に就任する以前、リー氏は、カナダのGEキャピタル・リアル・エステートのCEOを2002年から2010年まで務め、同社を負債・株式を完全に運用する企業へと成長させた。リー氏は1994年にGEに入社し、サンフランシスコに拠点を置くGEキャピタルの年金基金アドバイザー・サービスの取締役（合併買収）ならびにソウルおよび東京に拠点を置くGEキャピタル・リアル・エステート・コリアの業務執行取締役を含む、多くの役職を歴任した。リー氏は、2016年から2018年までは3エンジェルス・ホールディングス・リミテッド（不動産保有会社）のCEOであった。リー氏は、トロント大学の商学士を取得している。同氏は、勅許公認会計士兼公認会計士である。また、同氏は、地域社会、女性ネットワークの支持およびアジア太平洋フォーラムにも積極的に参加している。					
2018年度の取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況	
	定期	特別	合計	100％	
取締役会	6/6	3/3	9/9		
監査委員会	5/5	-	5/5		
年金委員会	4/4	-	4/4		
取締役として在職した他の株式公開会社					
現在				過去（5年間）	
コリアーズ・インターナショナル・グループ・インク 2015年—現在				N/A	
所有株式および株式総額					
			2018年2月28日	2019年2月28日	
BCE普通株式			6,000	6,000	
BCE DSU			8,890	13,293	
価額（ドル）			833,840	1,129,026	
株式保有要件—目標達成期日					
5か年目標		達成（1.9×）		10か年目標 2025年8月6日（0.8×）	

(1) 監査委員会財務専門家。

モニック・F・ルルー（Monique F. Leroux, C.M., O.Q., FCPA, FCA） ^{（1）} カナダ、ケベック州モントリオール在住					
会社取締役（2016年4月就任）		（64歳）独立 2016年4月 取締役就任		4つの専門分野： 会計／財務 CEO／経営幹部 ガバナンス 小売／カスタマー	2018年度株主総会 賛成票：99.00%
経歴					
カナダのビジネス殿堂（Canadian Business Hall of Fame）および投資業界殿堂（Investment Industry Hall of Fame）の最下級勲爵士（Companion）であるルルー氏は、会社取締役である。同氏は、ケベック州投資公社（Investissement Québec）取締役会の会長およびフィエラ・ホールディングズ・インクの副会長である。同氏は、ミシュラン（ML-France）、S&Pグローバル・インク（SPGI）、アリマントーション・クシュタール・インク（ATD）およびラレマンド・インク（非公開会社）等の世界的な企業の独立取締役を務めている。このように、同氏は、特に、アーンスト・アンド・ヤング（EY）のパートナーおよび2008年から2016年4月まで務めたデ・ジャルダン・グループ（協同組合としてはカナダ最大の金融グループ）のCEOとしての多様な経験をこれらの取締役会にもたらしめている。ルルー氏は、カナダ勲章のメンバー、ケベック国家勲章のオフィサー、フランスのレジオン・ドヌール勲章シュバリエおよび米国のウッドロー・ウィルソン賞の受賞者である。同氏は、ケベック公認会計士協会および企業役員協会のフェローシップ賞を受賞しており、また、ビジネス・セクターおよび地域社会に対する貢献が認められ、カナダの大学8校から名誉博士号を受章している。					
2018年度の取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況	
	定期	特別	合計	100%	
取締役会	6/6	3/3	9/9		
監査委員会	5/5	-	5/5		
ガバナンス委員会	4/4	-	4/4		
取締役として在職した他の株式公開会社					
現在			過去（5年間）		
アリマントーション・クシュタール・インク			クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル		
2015年—現在			2013年—2017年		
ミシュラン・グループ			2015年—現在		
S&Pグローバル・インク			2016年—現在		
所有株式および株式総額					
2018年2月28日			2019年2月28日		
BCE普通株式			2,000		2,000
BCE DSU			5,996		10,234
価額（ドル）			447,776		715,934
株式保有要件—目標達成期日					
5か年目標		達成（1.2×）		10か年目標	
				2026年4月28日（0.5×）	

(1) 監査委員会財務専門家。

ゴードン・M・ニクソン (Gordon M. Nixon)					カナダ、オンタリオ州トロント在住																			
会社取締役 (2014年 9 月就任)				(62歳) 独立 2014年11月 取締役就任		4 つの専門分野： CEO / 経営幹部 ガバナンス 人事 / 報酬 投資銀行業務 / 合併買収		2018年度株主総会 賛成票：98.00%																
経歴																								
ニクソン氏は、2016年 4 月からBCEおよびベル・カナダの取締役会議長を務めている。同氏は、2001年 8 月から2014年 8 月までの間、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ (特許銀行) の社長兼CEOを務めた。ニクソン氏は、1979年にRBCドミニオン・セキュリティーズ・インク (投資銀行) に入社、1999年12月から2001年 4 月までCEOを務める等、数多くの経営管理職を歴任した。ニクソン氏は、起業家による革新的な企業の立ち上げおよび成長を手助けする、トロントを拠点とするパートナーのネットワークであるMaRSの会長を務めている。同氏は、アートギャラリー・オブ・オンタリオの理事を務めている。2012年、同氏は、オンタリオ州首相の雇用および経済的繁栄審議会の議長を務めた。ニクソン氏は、クイーンズ大学の商学士 (優等学位)、ならびにクイーンズ大学およびダルハウジー大学の名誉法学博士号を取得している。同氏は、カナダ勲章メンバーおよびオンタリオ勲章メンバーを受章している。																								
2018年度の取締役会出席状況					取締役会および委員会の出席状況																			
定期					特別					合計														
取締役会 (議長)					6/6					3/3					9/9					100%				
取締役として在職した他の株式公開会社																								
現在					過去 (5 年間)																			
ブラックロック・インク					2015年—現在					ロイヤル・バンク・オブ・カナダ					2001年—2014年									
ジョージ・ウェストン・リミテッド					2014年—現在																			
所有株式および株式総額																								
2018年 2 月28日					2019年 2 月28日																			
BCE普通株式					20,000					20,000														
BCE DSU					18,602					27,740														
価額 (ドル)					2,161,712					2,793,745														
株式保有要件—目標達成期日																								
5 か年目標					達成 (2.2 ×)					10か年目標					2026年 4 月28日 (0.9 ×)									

カリン・ロビネスク（Calin Rovinescu）				カナダ、ケベック州モントリオール在住				
エア・カナダ 社長兼CEO （2009年4月就任）		（63歳）独立 2016年4月 取締役就任		4つの専門分野： CEO / 経営幹部 人事 / 報酬 投資銀行業務 / 合併買収 小売 / カスタマー		2018年度株主総会 賛成票：99.00%		
経歴								
ロビネスク氏は、2009年4月からエア・カナダ（航空会社）の社長兼CEOを務めている。ロビネスク氏は、2000年から2004年までエア・カナダの経営企画・戦略部門の執行副社長を務め、同社の組織再編時には、事業再編の責任者を務めた。ロビネスク氏は、2004年から2009年まで、独立系投資銀行であるジェヌイティ・キャピタル・マーケットの共同創立者兼代表を務めた。ロビネスク氏は、1979年から2000年まで弁護士業務を行い、カナダの法律事務所であるスタイクマン・エリオットにてパートナー弁護士を務め、1996年から2000年までは同事務所のモントリオール事務所の代表パートナーを務めた。ロビネスク氏は、2012年から2016年までスター・アライアンスの社長会の会長を務め、2014年から2015年までIATAの理事会の理事長としての役割も果たした。ロビネスク氏は、モントリオール大学およびオタワ大学にて法学士を取得し、カナダ、欧州および米国の大学から6つの名誉博士号を授与された。ロビネスク氏は、2015年11月、オタワ大学第14代総長に任命された。2016年、ロビネスク氏は、カナダで最も優れたCEOに選出された。								
2018年度の取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況				
	定期	特別	合計	94%				
取締役会	6/6	2/3	8/9					
報酬委員会	5/5	-	5/5					
年金委員会	4/4	-	4/4					
取締役として在職した他の株式公開会社								
現在				過去（5年間）				
エア・カナダ 2009年—現在				アカスタ・エンタープライジズ・インク 2015年—2016年				
所有株式および株式総額								
2018年2月28日2019年2月28日								
BCE普通株式				20,516		21,580		
BCE DSU				5,996		10,234		
価額（ドル）				1,484,672		1,861,755		
株式保有要件—目標達成期日								
5か年目標			達成（3.1×）		10か年目標		達成（1.3×）	

カレン・シェリフ (Karen Sheriff) カナダ、オンタリオ州トロント在住				
会社取締役 (2016年10月就任)		(61歳) 独立 2017年4月 取締役就任	4つの専門分野： CEO / 経営幹部 小売 / カスタマー 技術 電気通信	2018年度株主総会 賛成票：99.48%
経歴 シェリフ氏は、2015年1月から2016年10月まで、Q9 ネットワークス・インク（データセンター・サービス会社）の社長兼CEOであった。Q9での役職に就任する以前、同氏は、2008年から2014年まで、ベル・アリアント（電気通信会社）の社長兼CEOであった等、9年以上に亘って、BCEにおいて指導力を問われる上級職を務めた。シェリフ氏は、カナダ年金制度投資運営委員会（投資運用組織）の取締役でもある。シェリフ氏は、駆け出しの頃、ユナイテッド・エアラインズのマーケティングおよび戦略の分野に10年以上在籍した。シェリフ氏は、シカゴ大学経営学修士（マーケティングおよび財務専攻）を取得している。同氏は、2013年および2014年ともに、ウィメン・オブ・インフルエンス・インク主催のカナダで最も影響力のある女性25名に選ばれた。2012年、同氏は、カナディアン・ウィメン・イン・コミュニケーションズの今年の女性賞を受賞し、また、アトランティック・ビジネス誌のカナダ大西洋州で最も優れたCEO50名およびカナダで最もパワフルな女性100名に複数回選出されている。				
2018年度の取締役会出席状況			取締役会および委員会の出席状況	
	定期	特別	合計	85%
取締役会	5/6	3/3	8/9	
年金委員会	3/4	-	3/4	
取締役として在職した他の株式公開会社				
現在			過去（5年間）	
ウェストジェット・エアラインズ・リミテッド 2016年—現在			ベル・アリアント・インク 2004年—2014年	
所有株式および株式総額				
2018年2月28日			2019年2月28日	
BCE普通株式			6,075	6,075
BCEDSU			2,213	6,094
価額（ドル）			464,128	712,130
株式保有要件—目標達成期日				
5か年目標		(1.2×)	10か年目標	2027年4月26日(0.5×)

ロバート・C・シモンズ（Robert C. Simmonds） カナダ、オンタリオ州トロント在住					
レンブルーク・コーポレーション会長 （2002年4月就任）		（65歳）独立 2011年5月 取締役就任		4つの専門分野： ガバナンス 政府 / 規制関係業 務技術電気通信	2018年度株主総会 賛成票：98.92%
経歴					
シモンズ氏は、2002年にレンブルーク・コーポレーション（電子部品および無線製品の全国的な販売業者）の会長に就任した。同氏は、レンブルーク・コーポレーションの創始者であり、1977年から取締役を務めている。同氏は、カナダの電気通信業界における経験豊富な幹部であり、1994年から2006年まで公開会社に勤務した。同氏は、1985年から2000年まで、カナダ国内の無線通信における、当社の競合者である、クリアネット・コミュニケーションズ・インクの会長を務めた。同社は、2つの全く新しいデジタル・モバイル・ネットワークを導入した。無線通信の世界的トップエンジニアおよび周波数帯域の世界的権威である同氏は、30年以上に亘ってカナダのモバイル周波数帯域政策の発展において重要な役割を担ってきた。同氏は、イノベーション・科学・経済開発省に公平かつ技術的に高度な助言を提供する、カナダ無線通信諮問委員会（Radio Advisory Board of Canada）のモバイル・アンド・パーソナル・コミュニケーション委員会議長であり、カナダ無線通信協会（Canadian Wireless Telecommunications Association、「CWTA」）の前会長である。カナダの電気通信関係者の殿堂「ホール・オブ・フェイム」に名を連ね、かつそのメンバーでもあり、オンタリオ州プロフェッショナル・エンジニア協会から起業家に対するエンジニアリング・メダルを授与されたシモンズ氏は、トロント大学で電気工学学士を取得した。2013年10月、シモンズ氏は、業界に対する貢献が認められ、ワイヤレス・ワールド・リサーチ・フォーラム（無線通信業界に関する長期的な調査を専門とする組織）のフェローとなった。					
2018年度の取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況	
	定期	特別	合計	100%	
取締役会	6/6	3/3	9/9		
監査委員会	5/5	-	5/5		
ガバナンス委員会	4/4	-	4/4		
取締役として在職した他の株式公開会社					
現在				過去（5年間）	
N/A				N/A	
所有株式および株式総額					
2018年2月28日			2019年2月28日		
BCE普通株式			104,000		108,800
BCE DSU			30,137		35,750
価額（ドル）			7,511,672		8,459,066
株式保有要件―目標達成期日					
5か年目標		達成（14.1×）		10か年目標 達成（6.0×）	

ポール・Ｒ・ワイズ (Paul R. Weiss、FCPA、FCA) ⁽¹⁾ カナダ、オンタリオ州ナイアガラ・オン・ザ・レイク在住				
会社取締役 (2008年 4 月就任)		(71歳) 独立 2009年 5 月 取締役就任	4 つの専門分野： 会計 / 財務 ガバナンス 投資銀行業務 / 合併買収 リスク管理	2018年度株主総会 賛成票：97.82%
経歴				
ワイズ氏は、2008年以降、会社取締役を務めている。同氏は、2014年 5 月までザ・エンパイア・ライフ・インシュアランス・カンパニーの取締役および監査委員会委員を務めており、また2012年11月まではINGバンク・オブ・カナダの取締役および監査委員会委員を務めた。同氏は、ソウルペッパー・シアター・カンパニーおよびトロント・リハブ・ファンデーションの前会長である。ワイズ氏は、2008年に退職するまで40年以上の間、KPMG LLP (会計事務所) で勤務した。同氏は、KPMGカナダ管理委員会のメンバーである、カナダ監査実務委員会 (Canadian Audit Practice) の代表パートナーを務め、インターナショナル・グローバル・オーディット・ステアリング・グループのメンバーであった。ワイズ氏は、カールトン大学商学士を取得している。同氏は、勅許公認会計士およびCPAオンタリオのフェローである。				
2018年度の取締役会出席状況			取締役会および委員会の出席状況	
	定期	特別	合計	100%
取締役会	6/6	3/3	9/9	
監査委員会 (議長)	5/5	-	5/5	
年金委員会	4/4	-	4/4	
取締役として在職した他の株式公開会社				
現在			過去 (5 年間)	
チョイス・プロパティーズREIT			N/A	
2013年—現在				
トルスター・コーポレーション				
2009年—現在				
所有株式および株式総額				
2018年 2 月28日			2019年 2 月28日	
BCE普通株式			1,000	1,000
BCE DSU			39,915	44,564
価額 (ドル)			2,291,240	2,666,405
株式保有要件—目標達成期日				
5 か年目標		達成 (4.4 ×)	10か年目標	達成 (1.9 ×)

(1) 監査委員会財務専門家。

報酬一覧表

下記の表は、2018年12月31日終了年度に、当社非常勤取締役に対して支払われた報酬の詳細を示す。

氏名	所属委員会	受取報酬 (ドル)	その他報酬 (ドル)	報酬総額 (ドル)	報酬総額の内訳	
					現金 (ドル)	DSU (ドル)
B・K・アレン	報酬、ガバナンス(議長)	225,000	-	225,000	112,500	112,500
S・プロシュ	報酬、ガバナンス	205,000	-	205,000	-	205,000
R・E・ブラウン	報酬(議長)、ガバナンス	250,000	-	250,000	125,000	125,000
D・F・デニソン	監査、年金(議長)	225,000	-	225,000	-	225,000
R・P・デクスター	監査、年金	205,000	-	205,000	-	205,000
I・グリーンバーグ	監査、報酬	205,000	-	205,000	-	205,000
K・リー	監査、年金	205,000	-	205,000	-	205,000
M・F・ルルー	監査、ガバナンス	205,000	-	205,000	-	205,000
G・M・ニクソン	取締役会議長	425,000	-	425,000	-	425,000
C・ロビネスク	報酬、年金	205,000	-	205,000	-	205,000
K・シェリフ	年金	197,500	-	197,500	-	197,500
R・C・シモンズ	監査、ガバナンス	205,000	-	205,000	-	205,000
P・R・ワイズ	監査(議長)、年金	250,000	-	250,000	125,000	125,000

(b) 役員

執行役員

2018年10月4日、ミルコ・ビビック氏は、BCEおよびベル・カナダの最高執行役員に任命された。ビビック氏は、BCEグループ会社の法務・規制戦略を引き続き先導している。

同日、ウェイド・オースターマン氏は、BCEおよびベル・カナダの副議長に任命され、同氏は、グループ部門長としてのベル・メディアの既存のリーダーシップおよびベルの最高ブランド担当役員としての役割に加え、ベルの執行役員チームの上級顧問および監視の役割を引き受けた。

下記の表は、BCEおよびベル・カナダ執行役員とその居住地、ならびにBCEおよび／またはベル・カナダにおける役職を示している（2019年3月7日現在）。執行役員のうち、女性は1名である。

氏名	居住地（国、州）	BCE / ベル・カナダにおける役職名
ミルコ・ビビック (Mirko Bibic)	カナダ、オンタリオ州	最高執行役員 (BCEおよびベル・カナダ)
マイケル・コール (Michael Cole)	カナダ、オンタリオ州	執行副社長兼最高情報担当役員 (ベル・カナダ)
ジョージ・A・コープ (George A. Cope)	カナダ、オンタリオ州	社長兼最高業務執行役員 (BCEおよびベル・カナダ)
スティーブン・ハウ (Stephen Howe)	カナダ、オンタリオ州	執行副社長兼最高技術担当役員 (ベル・カナダ)
リズワン・ジャマル (Rizwan Jamal)	カナダ、オンタリオ州	ベル住宅・小規模法人向けサービス部門長 (ベル・カナダ)
ブレイク・カービー (Blaik Kirby)	カナダ、オンタリオ州	ベル・モビリティ部門長 (ベル・カナダ)
グレン・ルブラン (Glen LeBlanc)	カナダ、ノヴァ・スコシア州	執行副社長兼最高財務担当役員 (BCEおよびベル・カナダ)
ベルナルド・ル・デュク (Bernard le Duc)	カナダ、オンタリオ州	執行副社長 - コーポレート・サービス担当 (BCEおよびベル・カナダ)
ランディー・ルノックス (Randy Lennox)	カナダ、オンタリオ州	ベル・メディア部門長 (ベル・カナダ)
トーマス・リトル (Thomas Little)	カナダ、オンタリオ州	ベル・ビジネス・マーケティング部門長 (ベル・カナダ)
ウェイド・オースターマン (Wade Oosterman)	カナダ、オンタリオ州	副議長およびグループ部門長 (BCEおよびベル・カナダ)
マーティン・ターコット (Martine Turcotte)	カナダ、ケベック州	ケベック担当副議長 (BCEおよびベル・カナダ)
ジョン・ワトソン (John Watson)	カナダ、オンタリオ州	執行副社長 - カスタマー・エクスペリエンス担当 (ベル・カナダ)

前職

当社の全執行役員は、以下の者を除き、過去5年間またはそれ以上の期間においてBCEまたはベル・カナダで現行の役職またはその他役員の地位を有している。

氏名	前職
グレン・ルブラン (Glen LeBlanc)	2010年から2014年12月まで、ベル・アリアント・インクの執行副社長兼最高財務担当役員
ランディー・ルノックス (Randy Lennox)	1998年から2015年8月まで、ユニバーサル・ミュージック・カナダの社長兼CEO

取締役および執行役員の株式所有割合

2018年12月31日現在、BCEの取締役および執行役員は、グループとして、BCEの普通株式672,172株（0.1パーセント未満）を実質的に保有、または、直接的あるいは間接的に、支配もしくは指揮権を行使した。

(2) 報酬開示対象業務執行役員の報酬

報酬一覧表

下表は、当社の報酬開示対象業務執行役員の報酬の概要を示すものである。報酬開示対象業務執行役員とは、社長兼最高業務執行役員、最高財務担当役員、および下表における報酬総額上位3名の執行役員を指す。

報酬に関する当社の理念および方針、ならびに当社の報酬プログラムの構成要素については、下表の注釈に記述されている。

氏名および主な役職	年度	給与 ⁽¹⁾ (ドル)	株式に 基づく報酬 (2)(3) (ドル)	オプショ ンに基づ く報酬 ⁽⁴⁾ (ドル)	株式に基 づかない 奨励給制 度による 報酬 (年間報 奨制度) (5) (ドル)	年金価値 (6) (ドル)	その他全 ての報酬 (7) (ドル)	報酬総額 (ドル)
ジョージ・A・コープ 社長兼CEO (BCEおよびベル・カナダ)	2018	1,400,000	5,156,250	1,718,750	2,814,000	756,840	168,602	12,014,442
	2017	1,400,000	4,406,250	1,468,750	3,360,000	634,010	171,560	11,440,570
	2016	1,400,000	4,406,250	1,468,750	2,583,000	732,778	170,751	10,761,529
グレン・ルブラン 執行副社長兼最高財務担当役員 (BCEおよびベル・カナダ)	2018	650,000	1,125,000	375,000	822,250	3,697,375	23,055	6,692,680
	2017	600,000	937,500	312,500	780,000	146,987	21,730	2,798,717
	2016	575,000	937,500	312,500	707,250	69,677	21,792	2,623,719
ウェイド・オースターマン 副議長兼グループ部門長 (ベル・カナダおよびBCE)	2018	900,000	3,375,000	1,125,000	1,138,500	298,080	28,145	6,864,725
	2017	900,000	1,875,000	625,000	1,170,000	279,703	29,788	4,879,491
	2016	900,000	1,500,000	500,000	1,039,500	306,029	27,830	4,273,359
ミルコ・ビビック 最高執行役員 (BCEおよびベル・カナダ)	2018	598,767	1,875,000	625,000	851,016	183,436	21,550	4,154,769
	2017	525,000	937,500	312,500	800,625	149,564	18,583	2,743,772
	2016	525,000	937,500	312,500	606,375	75,254	19,277	2,475,906
トーマス・リトル ベル・ビジネス・マーケット部門長 (ベル・カナダ)	2018	675,000	1,125,000	375,000	1,056,375	204,930	20,821	3,457,126
	2017	675,000	1,012,500	337,500	877,500	188,347	21,062	3,111,909
	2016	650,000	937,500	312,500	750,750	192,106	21,132	2,863,988

- (1) 2018年度におけるルブラン氏の基本給は、同氏の在任期間に応じて、また同氏の報酬を当社の比較対象グループの会社の同等者の報酬と足並みを揃えるために、600,000ドルから650,000ドルに引き上げられた。2018年度におけるビビック氏の基本給は、COOとしての同氏の任命に際して、同氏の責任の範囲の拡大に応じて、また同氏の報酬を当社の比較対象グループの会社の同等者の報酬と足並みを揃えるために、550,000ドルから750,000ドルに引き上げられた。
- (2) 下表は、報酬開示対象業務執行役員の株式に基づく報酬に関して、権利確定条件の目標値を達成できたことを前提として、当該報酬にかかる費用を求める際に用いられる付与日時点の公正価値と、当社財務諸表に計上された価値とを比較したものである。

	2018年		2017年		2016年	
	2018年 2月28日から2020年12月31日		2017年 2月28日から2019年12月31日		2016年 2月29日から2018年12月31日	
	付与日時点の 公正価値 ^(a)	公正価値会計 ^(b)	付与日時点の 公正価値 ^(a)	公正価値会計 ^(b)	付与日時点の 公正価値 ^(a)	公正価値会計 ^(b)
株価	56.15ドル	56.96ドル	58.62ドル	57.94ドル	58.39ドル	58.44ドル
累計差	200,256ドル		110,957ドル		8,105ドル	
1株当たりの差額	0.81ドル		0.68ドル		0.05ドル	

(a) 付与時点における株価は、付与の効力発生日の前日に終了する、連続する5取引日において、トロント証券取引所で取引されたBCE普通株式の取引単位の、BCE普通株式の1株当たりの取引価額の出来高加重平均価格と同額である。

(b) 報酬の権利確定期間に亘って支出された。

(3) 本項は、当社報酬制度方針に基づき分配された：長期奨励報酬制度の50パーセントを制限付株式単位（「RSU」）で、および長期奨励報酬制度の25パーセントを業績株式単位（「PSU」）で支払う。下表は、両制度に基づく報酬額を示す。

	2018年		2017年		2016年	
報酬開示対象業務執行役員	RSU (ドル)	PSU (ドル)	RSU (ドル)	PSU (ドル)	RSU (ドル)	PSU (ドル)
G・A・コープ	3,437,500	1,718,750	2,937,500	1,468,750	2,937,500	1,468,750
G・ルブラン	750,000	375,000	625,000	312,500	625,000	312,500
W・オースターマン	2,250,000	1,125,000	1,250,000	625,000	1,000,000	500,000
M・ビビック	1,250,000	625,000	625,000	312,500	625,000	312,500
T・リトル	750,000	375,000	675,000	337,500	625,000	312,500

(4) BCEは、2007年度報酬から二項評価モデルを用いている。二項モデルは、配当、権利確定期間、および行使期間満了前の行使等のパラメータに関する前提に係るオプションの理論価格の決定に、柔軟性を与えるものである。二項モデルは、利回りの高い企業のストック・オプションの価額決定に多用されている。

財務諸表に記載する公正価値もまた、二項モデルを用いて算出しており、これは、国際財務報告基準に準拠しているものの、国際財務報告基準とは若干異なる仮定を用いている。このうち最も重要な相違点は、固定配当率ではなく、当社の配当金成長戦略に見合った増配率を想定して、配当金を算出していることにある。報酬の公正価値および財務諸表で認識される価値を決定する際に用いられた主要な前提条件を下表に示す。

	2018年		2017年		2016年	
主要な前提条件	公正価値	財務諸表	公正価値	財務諸表	公正価値	財務諸表
権利確定期間	3年	3年	3年	3年	3年	3年
配当利回り	5.14%	5.00%	4.66%	4.95%	4.68%	4.70%
予想変動率	12.3%	12.3%	13.2%	13.2%	14.6%	14.6%
非危険利子率	2.28%	1.99%	1.48%	1.01%	1.00%	0.62%
行使期間（通算）	7年	7年	7年	7年	7年	7年
平均寿命	7年	4年	7年	4年	7年	4.5年
二項モデルによる価値算出	3.42ドル	2.13ドル	3.83ドル	1.97ドル	3.91ドル	2.57ドル

2018年度中に報酬開示対象業務執行役員に付与された1,233,557個のストック・オプションについて、報酬にかかる費用を求める際に用いられる付与日時点の公正価値と2018年12月31日終了年度中に付与されたオプションの会計上の公正価値の差額は、オプション1個当たり約1.29ドル減、総額で1,591,274ドルである。2017年度において、2017年度中に報酬開示対象業務執行役員に付与された797,979個のストック・オプションについて、報酬にかかる費用を求める際に用いられる付与日時点の公正価値と2017年12月31日終了年度中に付与されたオプションの会計上の公正価値の差額は、オプション1個当たり約1.86ドル減、総額で1,484,241ドルである。2016年度において、2016年度中に報酬開示対象業務執行役員に付与された743,290個のストック・オプションの付与時点での公正価額と、2016年12月31日現在のストック・オプション報酬の公正価額の差額は、オプション1個当たり約1.34ドル減、総額で996,009ドルであった。公正価値会計は、報酬の権利確定期間に亘って支出される。

- (5) 当該項目は、報酬開示対象業務執行役員に支払われた、年間短期奨励報酬のみを含む。
- (6) 全ての報酬開示対象業務執行役員について、当該項目は、様々な確定拠出制度に対する、直近終了の全3事業年度における雇用主拠出額、および、業務執行役員の補充型幹部退職年金制度（SERP）の評価額に対する関連効果（該当する場合）を示している。また、2018年度のルブラン氏において当該項目は、ベル・アリアントの確定給付制度に基づき55歳で年金の減額の対象とならない基準を達成していることおよびベル・アリアントの確定給付制度に基づく年金受給対象所得の平均的な増加による影響も反映している。
- (7) その他全ての報酬は、以下から構成される。

氏名	年度	手当 および 個人利得 (ドル) ^(a)	従業員貯蓄制 度に基づく当 社の拠出金 (ドル) ^(b)	その他 ^(c) (ドル)	その他 報酬総額 (ドル)
G・A・コープ	2018年度	124,058	28,000	16,544	168,602
	2017年度	125,292	28,000	18,268	171,560
	2016年度	124,058	28,000	18,693	170,751
G・ルブラン	2018年度	-	13,000	10,055	23,055
	2017年度	-	12,000	9,730	21,730
	2016年度	-	11,500	10,292	21,792
W・オースターマン	2018年度	-	18,000	10,145	28,145
	2017年度	-	18,000	11,788	29,788
	2016年度	-	18,000	9,830	27,830
M・ビビック	2018年度	-	11,975	9,575	21,550
	2017年度	-	10,500	8,083	18,583
	2016年度	-	10,500	8,777	19,277
T・リトル	2018年度	-	13,500	7,321	20,821
	2017年度	-	13,500	7,562	21,062
	2016年度	-	13,000	8,132	21,132

- (a) コープ氏については、報酬は主に、2018年度、2017年度および2016年度における手当、120,000ドルを含む。
- (b) 従業員貯蓄制度に基づき、報酬開示対象業務執行役員を含む従業員が、その給与所得の6パーセントを、BCE普通株式の購入に充当することを選択した場合、当社は、従業員が3ドル拠出する毎に1ドル拠出する。株式をより長期間保有することを奨励するために、雇用主が補助金を拠出できるようにするため、参加者は、同制度の下で参加者からの拠出金により購入した普通株式を2年間処分してはならないものとする。当該項目は、権利確定および権利未確定の双方の雇用主拠出である。
- (c) 全ての報酬開示対象業務執行役員について、当該項目は、主に当社が支払った生命保険料およびグロスアップ計算による支払いを含む。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当セクションは、当社取締役会、取締役会の各委員会、企業責任の慣行、株主エンゲージメント、ならびに倫理的価値および方針に関する情報を記載する。

BCEの取締役会および経営陣は、健全なコーポレート

・ガバナンスの慣行は、株主価値の創造・維持において優れた結果を生み出すと考えている。当社は、こうした理由から、最も優れた慣行を採用し、当社のステークホルダーに対して完全な透明性および信頼性を提供することによって、コーポレート・ガバナンスおよび企業倫理行動規範に遂行において当社の主導力を高め続けている。

BCE普通株式は、トロント証券取引所およびニューヨーク証券取引所（「NYSE」）に上場している。当セクションに記載する当社の慣行は、カナダ証券管理局（Canadian Securities Administrators、「CSA」）のコーポレート・ガバナンス・ガイドライン、ならびに監査委員会および財務情報の認証に関するCSA規則に準拠する。当社は、米国で証券を登録しているため、サーベンス・オクスリー法および関連規則、ならびに関連する米国証券取引委員会（「SEC」）規則の条項に服する。さらに、当社の普通株式はNYSEに上場しているため、当社は、BCEのような外国民間発行体に適用される、NYSEのコーポレート・ガバナンスに関する上場規則を遵守しなければならない。当社は、NYSEのコーポレート・ガバナンスに関する上場規則のような強行法規を遵守し、その他全てのNYSEガバナンス規定を重要な点において自発的に遵守している（ただし、当社ウェブサイト「BCE.ca」内、「BCE慣行とNYSEの相違点」内、ガバナンス・セクションの「コーポレート・ガバナンス慣行」において要約される規則を除く。）。

取締役会

取締役会は、BCEの事業および業務を監督および経営する総合責任を負っている。取締役会は、当該責任を果たすにあたって、下記を含む多くの規則および基準を遵守しなければならない。

- ・ カナダ事業会社法
- ・ ベル・カナダ法
- ・ 電気通信会社および放送事業者に適用されるその他の法令
- ・ 一般的に適用される法令全般
- ・ BCEの定款および付属定款
- ・ BCEの経営決議ならびに取締役会および各委員会の規程
- ・ BCEの業務規範（Code of Business Conduct）ならびに会計および監査事項のための苦情処理その他の社内方針

各取締役会は、経営陣の同席なしに、独立取締役のみで行われた。

取締役会は2018年度に、定例取締役会を6回、臨時取締役会を3回開催した。独立取締役の各セッションは、取締役会議長が議長を務めた。

取締役会の役割

取締役会は、当社の事業および業務の管理・監督責任を負う。取締役会は、その目的を達成するために、ガバナンス委員会が毎年検証を行い、取締役会が承認する規程に定める任務および責任を果たす。取締役会の規程は、当社ウェブサイト「BCE.ca」およびSEDARのウェブサイト「sedar.com」で見ることができる。さらに、株主は、会社秘書役室に問い合わせれば、速やかに取締役会の規程を無料で入手することができる。

取締役会は、その任務および責任を直接、または4つの独立した委員会を通じて果たす。以下に、取締役会の重要な役割とされる、特に戦略的計画、後継者育成計画およびリスク監視に関する重要な項目を示す。

戦略的計画

毎年5月、当社の業務執行役チームは、事業部門毎の当該時点での中期戦略の展望を検討し、主要なビジネス・チャンスおよびリスクについて全社的な見通しを形成し、また、長期資本計画の基礎を提供する。また、当社の主要な中長期的バリュー・ドライバーの検討も行っている。当該中長期の戦略的計画および当社の戦略的優先事項の再確認については、毎年8月に取締役会が検討を行う。毎年12月、取締役会は、セッションを終日行い、特に次年度の事業部門のビジネス・チャンスおよびリスクについて言及した当社戦略的計画の検討および承認を行う。取締役会は、当該セッションにおいて、重要な資本配分および経営資源配分等の各事業部門の経営財務目標および業務計画を検討および承認する。また、取締役会は、戦略の方向性について頻繁に協議し、戦略的優先事項の実行状況について頻繁に検討および評価する。

企業イニシアティブの主要事項の検討および中長期の戦略的計画の策定は、取締役会の重要な役目の一つである。

後継者育成

当社の最も上級の執行役員について、総合的な後継者育成計画を実行させることは、取締役会および報酬委員会の重要な役目である。これを達成するために、報酬委員会は、社長兼CEOと毎年協議し、社長兼CEOを含む全執行役員の後継者育成計画を検討およびアップデートしている。

同計画は、

- ・ 各業務執行役員の後任候補を特定し、後任候補がその職を引き受けるにあたって必要な各人の能力開発を指摘する。

- ・ 必要であれば、予期せぬ事態により予定より早く重要な指導者の地位が空席となった場合に、かかる地位を短期的に務める候補者を特定する。

取締役会は、効果的な後継者育成計画に長らく焦点を置いてきた。

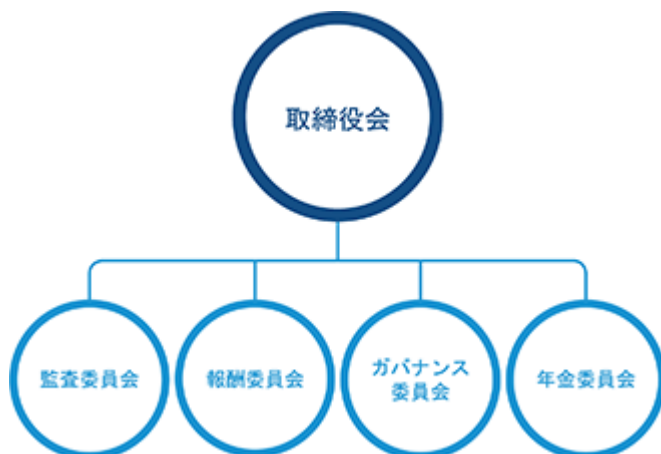
業務執行役員の後継者育成計画は、当社全体の後継者育成計画プロセスと完全に一体化されている。後者は、主要な管理職を全て網羅しており、当社組織の全てのレベルにおいて有能な人材の開発が強力に推進されるようにしている。そのため、報酬委員会に提出される計画は、各事業部門および業務内で網羅的に作成され、全社レベルで統合された最終成果物である。当該計画は、主要な人材、将来当該人材が引き受けられる任務、および当該任務を引き受けるための同人材の育成計画等を記載している。これは、開発のための他の社内外の役職への異動、社内外でのコース参加、および徹底したオンザジョブ・メンタリングを含む。社内に有力な後継者がいない場合は、社外調査を行う場合がある。社内の人材について総合的かつバランスの取れた見解を持ち、かつ育成計画が軌道に乗っていることを確認するために、全上級経営陣は、年に2度、社長兼CEOおよびその直属の部下による審査を受ける。

報酬委員会は毎年、後継者育成計画のプロセス、および経営幹部における成果を確認する。

年に一度の定期的な見直しに加えて、主要な業務執行役員および後継者育成計画については、（例えば、業務執行役員の報酬を決定する際に用いる業績評価の一環として）報酬委員会および取締役会レベルが一年を通して協議している。

リスク監視

BCEの取締役は、当社の事業が晒されている主要なリスクを特定および監視する責任を担っており、当該リスクを効果的に特定、監視および管理するためのプロセスの実行について責任を負っている。当該プロセスは、リスクの排除というよりは、リスクの緩和を目的としている。リスクとは、当社の財務状態、財務成績、キャッシュ・フロー、事業または評判に悪影響を及ぼす可能性のある事象が将来発生する可能性を意味する。取締役会は、リスクについて総合的に責任を負っているが、リスク監視プログラムの特定の要素の責任については、通常の業務過程でも適切な専門知識、注意および努力が払われ、それを取締役会に報告させるために、取締役会委員会に委任されている。



リスク情報は、取締役会および／または関連委員会が年間を通して検討しており、幹部が事業戦略、リスクおよびリスク緩和策の実行状況について定期的に最新情報を提供している。

- ・ 監査委員会は、財務報告および情報開示の監視について責任を負い、また、適切なリスク管理プロセスの全社的な実行責任を負う。リスク管理業務の一環として、監査委員会は、当社組織のリスク報告書を審査し、主要な各リスクに対する責任を、必要に応じて正式に特定の委員会または取締役会全体に委任する。また、監査委員会は、財務報告、法的手続、重要なインフラの運用実績、情報セキュリティおよびフィジカル・セキュリティ、ジャーナリズムの独立、個人情報保護、記録情報管理、事業継続、ならびに環境に関するリスクを定期的に検討している。
- ・ 報酬委員会は、報酬、後継者育成および安全衛生慣行に関するリスクを監視する。
- ・ ガバナンス委員会は、BCEのコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの作成および実行、ならびに取締役会およびその委員会の構成の決定について、取締役会を支援する。また、ガバナンス委員会は、当社組織の業務遂行、倫理、重要情報の開示等に関する当社の方針等に関する事項を監視する。
- ・ 年金委員会は、年金基金に関連するリスクの監視責任を負う。

BCEには、取締役会および社長兼CEOが、当社組織の全てのレベルにおいて積極的に推進する強固なリスク管理文化がある。これは、当社の日常の業務のやり方の一部を成しており、当社の組織および業務遂行上の原則に織り込まれることによって、戦略的優先事項の実行の指針となっている。

当社は、当社事業が晒されている重要なリスクを取締役会が特定および監視するための強固なプロセスを実行している。

BCEとその子会社に関わる重要なリスクの詳細は、「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 生産、受注および販売の状況 規制環境」および「第3 事業の状況 2 事業等のリスク」を参照されたい。

取締役会委員会

取締役会には4つの常任委員会、すなわち監査委員会、報酬委員会、ガバナンス委員会および年金委員会が設置されている。

BCEの方針として、監査委員会、報酬委員会およびガバナンス委員会の各委員会は、独立取締役のみで構成するものとする。

取締役会は、CSAのコーポレート・ガバナンス規則およびガイドラインの独立取締役の要件に準拠した当社の取締役独立性基準に基づいて、2018年度中に監査委員会、報酬委員会およびガバナンス委員会のメンバーとして在籍した全ての取締役が独立しているものと判断した。また、監査委員会のメンバーにいたっては、より厳格なカナダ国家規則（National Instrument）52-110 - 監査委員会およびNYSEのガバナンス規則に基づく監査委員会独立性要件を満たしていると判断した。2018年度中、監査委員会のメンバーはいずれも、通常の実務の報酬以外に、コンサルティング報酬、アドバイザリー報酬またはその他の報酬を、BCEから直接的にも、間接的にも受け取っていない。

各取締役会委員会の規程は、ガバナンス委員会が毎年審査しており、当社ウェブサイト「BCE.ca」のガバナンス・セクションで見ることができる他、監査委員会規程は、BCEの2018年度アニュアル・インフォメーション・フォーム（同アニュアル・インフォメーション・フォームは、当社ウェブサイト「BCE.ca」、SEDARのウェブサイト「sedar.com」およびEDGARのウェブサイト「sec.gov」で見ることができる。）に別紙2として添付されている。委員会議長の職位明細書もそれぞれの委員会規程に記載されている。

取締役会委員会は、各定期取締役会において、委員会議長を通じて取締役会に活動報告を行っている。

委員会	2018年度に開催された 委員会の回数	メンバー (2018年12月31日現在)	メンバーは 「独立」しているか
監査委員会	5	P・R・ワイズ（議長）	☐
		D・F・デニソン	☐
		R・P・デクスター	☐
		I・グリーンバーグ	☐
		K・リー	☐
		M・F・ルルー	☐
		R・C・シモンズ	☐
報酬委員会	5	R・E・ブラウン（議長）	☐
		B・K・アレン	☐
		S・プロシュ	☐
		I・グリーンバーグ	☐
		C・ロビネスク	☐
ガバナンス委員会	4	B・K・アレン（議長）	☐
		S・プロシュ	☐
		R・E・ブラウン	☐
		M・F・ルルー	☐
		R・C・シモンズ	☐
年金委員会	4	D・F・デニソン（議長）	☐
		R・P・デクスター	☐
		K・リー	☐
		C・ロビネスク	☐
		K・シェリフ	☐
		P・R・ワイズ	☐

監査委員会

監査委員会の役割は、取締役会による下記事項の監督を支援することにある。

- ・ ビーシーイー・インク財務諸表および関連情報の完全性
- ・ ビーシーイー・インクによる適用法令および規制基準の遵守
- ・ 社外監査人の独立性、適格性、および任命
- ・ 社外および社内監査人のパフォーマンス
- ・ 経営陣の内部統制の効果に関する評価および報告責任
- ・ 当社企業リスク管理手続

報酬委員会

報酬委員会の役割は、次の事項に関する取締役会の監督責任について支援を行うことである。

- ・ 報酬、指名、評価および役員その他経営幹部の後任者への引継
- ・ BCEの職場方針および慣行（安全衛生方針、ハラスメントのない、互いに尊重し合う職場を確保するための方針および多様性に富みかつインクルーシブな職場を確保するための方針を含む。）

ガバナンス委員会

ガバナンス委員会の役割は、次の事項について取締役会を支援することである。

- ・ BCEのコーポレート・ガバナンスに関する方針およびガイドラインの作成および実行
- ・ 取締役に相応しい個人の特定
- ・ 取締役会およびその委員会の構成の決定
- ・ 取締役会委員および委員会業務の対価として支払われる、取締役報酬の決定
- ・ 取締役会、取締役会委員会、取締役会議長、委員会議長、および各取締役を評価するプロセスの策定および監督
- ・ 業務遂行、倫理、重要情報の開示およびその他の事項に関するBCEの方針の検討、および取締役会承認の申請

年金委員会

年金委員会の役割は、次の事項に関連する取締役会の監督責任について支援を行うことである。

- ・ BCEの年金制度および年金基金の管理、資金調達、および投資
- ・ 年金基金および参加子会社の年金基金の集団投資のためにBCEが拠出しているユニット型プール金

取締役会の議長

BCEの付属定款は、BCEの役員または単独で行為する執行権を持たない者が議長を務めるべきか否かについて、取締役が決定できる旨を定めている。執行権を有する役員が議長を務めるべきであると取締役らが決定した場合、取締役会はメンバーの1人を、取締役会が経営陣とかかわりを持つことなく機能できることを保証することに付き責任を負う「首席取締役」に任命しなければならない。

2016年4月以降、ゴードン・M・ニクソン氏が、独立した取締役会議長を務めている。ニクソン氏は、BCEの執行役員ではなく、また、同氏は、CSAのコーポレート・ガバナンス規則およびガイドラインならびにNYSEガバナンス規則と整合する当社取締役独立性基準に基づいて、独立している。

BCEの取締役会議長は、独立している。

取締役会議長のマンデートの詳細は、取締役会規程に含有されており、当社ウェブサイト「BCE.ca」、SEDARのウェブサイト「sedar.com」およびEDGARのウェブサイト「sec.gov」のガバナンス・セクションで見ることができる。

社長兼CEO

社長兼CEOは、取締役会の承認を条件に、BCEの戦略および事業の方向性を策定している。その際、社長兼CEOは、全般的な効率経営、収益性の向上およびBCEの成長、ならびに株主価値の向上および取締役会で採用された方針の確実な遵守のために、リーダーシップを発揮し、ビジョンを示す。

BCEの社長兼CEOは、BCEの事業および業務の経営について第一義的な責任を負っている。

社長兼CEOは、BCEの全ての活動について、取締役会に対して直接責任を負っている。取締役会は、社長兼CEOの職位明細書を承認した。職位明細書は、当社ウェブサイト「BCE.ca」のガバナンス・セクションで見ることができる。

取締役会の構成および多様性

BCE取締役会の構成および多様性に関する目標は、取締役会が、取締役会の機能の有効発揮を保証する、十分な技術、専門知識および経験を幅広く揃えることである。取締役は、取締役会が定期的に取り扱う様々な事項に貢献できる能力を目的に、最も優れた候補者の中から選任される。

また、ガバナンス委員会および取締役会は、取締役会への女性登用率を検討し、検討した取締役候補者の中から、多様な経歴（性別、人種、年齢および経験を含む。）を有する個人を登用することを目指す。

2015年2月、ガバナンス委員会の推薦により、取締役会は、取締役会の構成に関する方針（現在の取締役会の構成および多様性に関する方針）を更新し、取締役会の多様性に関する特定の見解を盛り込んで、2017年度末までに非業務執行取締役の女性登用率を25パーセント以上とする目標を採用した。この目標は達成された。2016年11月、取締役会は、多様性に関する方針および目標の採用後の進捗状況を検討した。当該検討後、取締役会は、ガバナンス委員会の推薦により、2021年度末までに非業務執行取締役の女性登用率を30パーセント以上とする追加目標を採用した。この追加目標も、現在達成されている。さらに、2017年には、多様性への継続的な取り組みの一環として、BCEは、30パーセントクラブのメンバーとなり、カタリスト・アコード2022に署名したが、これらは、カナダ企業の平均女性登用率を2022年までに30パーセント以上まで引き上げることを目標としている。取締役候補者のうち、女性は4名（非業務執行取締役候補者の31パーセント、および取締役候補者の29パーセント）である。

非業務執行取締役候補者の女性登用率は、31パーセントである。

当該方針は、当該方針が効果的に施行されているか否かを確認するための措置、当該方針の目標達成の年次進捗状況、および当該方針全体の有効性について、ガバナンス委員会が取締役会に毎年報告することを定めている。当該方針の有効性を測定する際、ガバナンス委員会は、前年度における取締役候補者の選定および検討について検討し、当該方針が、当該選定および検討にどのように影響したかについて検討する。

また、毎年、取締役会は、各取締役の貢献度を検討し、取締役会の人数が有効性および効率を阻害していないか判断する。取締役会は、14名のメンバーから成る取締役会が有効性および効率を促進していると確信している。

取締役の任命および任期

ガバナンス委員会は取締役候補者について、取締役会の各メンバー、社長兼最高業務執行役員、株主およびヘッドハンターから助言を受けている。ガバナンス委員会は定期的に、取締役の平均年齢および在任期間、様々な専門性および経験、地理的分布ならびに取締役会の構成および多様性に関する方針を全般的に遵守しているか否かをはじめとする、取締役会のプロフィールをチェックしている。また、ガバナンス委員会は、取締役候補者のリストを維持し、これを定期的に検討している。

任期については、取締役会は、取締役会メンバーの幅広い企業経験の必要性和、新しい人材登用および新しい視点の必要性の均衡を保つことに取り組んでいる。取締役会の取締役任期に関する方針は、強制定年退職を課さないが、取締役が毎年再選され、適用される法的要件を満たすことを前提として、任期を最大12年に定めるガイドラインを定める。ただし、取締役会は、ガバナンス委員会による勧告に基づき、状況に応じて取締役の当初任期である12年を延長することができる。

能力要件およびその他の情報

当社は、当社のような企業の取締役が、取締役会に求められる分野の自身の専門知識レベルを示す、「能力」マトリクスを保持している。各取締役は、自らが有する当該能力のレベルを示さなければならない。下表は、取締役候補者の上位4つの専門分野ならびにその年齢区分、在任期間、使用言語および居住地を示す。

	年齢			BCEにおける任期		使用言語		地域		上位4つの専門分野 ⁽¹⁾												
氏名	60歳未満	60-69歳	70歳以上	0-5年	6-12年	英語	仏語	オンタリオ州	ケベック州	大西洋沿岸諸州	米国	会計／財務	CEO／経営幹部	ガバナンス	政府／規制関係業務	人事／報酬	投資銀行業務／M&A	メディア／コンテンツ	小売／カスタマー	リスク管理	技術	電気通信
B・K・アレン			●		●	●					●	●	●								●	●
S・プロシュ	●				●	●	●		●			●	●	●	●				●			
R・E・ブラウン			●		●	●	●		●			●	●			●				●		
G・A・コーブ	●				●	●		●				●						●		●		●
D・F・デニソン		●			●	●		●				●	●				●			●		
R・P・デクスター		●		●		●				●				●		●			●	●		
I・グリーンバーグ			●		●	●	●		●			●			●	●		●				
K・リー	●			●		●		●				●	●				●			●		
M・F・ルルー		●		●		●	●		●			●	●	●					●			
G・M・ニクソン		●		●		●		●				●	●			●	●					
C・ロビネスク		●		●		●	●		●			●				●	●			●		
K・シェリフ		●		●		●		●				●							●		●	●
R・C・シモンズ		●			●	●		●						●	●					●		●
P・R・ワイズ			●		●	●		●				●		●			●			●		

(1) 得意とする専門分野の定義

会計／財務：財務会計および報告、ならびにコーポレート・ファイナンスにおける経験またはこれらの知識。財務に関する内部統制およびカナダGAAP／IFRSに精通

CEO／経営幹部：大規模公開会社またはその他の大規模組織においてCEOまたは上級執行役員を務めた経験

ガバナンス：大規模組織においてコーポレート・ガバナンス原則および慣行に関する経験

政府／規制関係業務：カナダ政府、関連政府機関および／または国政の内部における経験またはその理解

人事／報酬：報酬制度、リーダーの育成、人材管理、後継者育成計画および人事の原則および慣行全般に関する経験またはその理解

投資銀行業務／M&A：投資銀行業務および／または公開会社を当事者とする主要な取引における経験

メディア／コンテンツ：メディアまたはコンテンツ業界における上級執行役員としての経験

小売／カスタマー：大衆消費者産業における上級執行役員としての経験

リスク管理：内部リスク統制、リスク評価、リスク管理および／または報告における経験またはその理解

技術：技術業界における上級執行役員としての経験

電気通信：電気通信業界における上級執行役員としての経験

監査委員会メンバーのファイナンシャル・リテラシー、専門知識および兼職の状況

適用規則に基づいて、当社は、その監査委員会メンバーのうち少なくとも1名が、「監査委員会財務専門家」であることを開示しなければならない。さらに、当社が遵守する、監査委員会および財務情報の認証に関するカナダおよびNYSEのガバナンス規則は、監査委員会の全てのメンバーが、財務理解能力を有する（financially literate）ことを義務付けている。

取締役会は、2018年度中の監査委員会のメンバー、および監査委員会の現メンバーは全員、財務理解能力があると判断した。監査委員会の現メンバー、および2018年度中のメンバーについては、取締役会は、監査委員会議長P・R・ワイズ氏ならびにD・F・デニソン氏、K・リー氏およびM・F・ルルー氏が、「監査委員会財務専門家」として認められると判断した。

当社が服するNYSE規則は、監査委員会のメンバーが、4社以上の公開会社において監査委員会のメンバーを兼任する場合、取締役会は、そうした兼任が、監査委員会において有効に業務を執り行なう当該メンバーの能力を妨げるものではないことを判断および開示することを義務付けている。モニック・F・ルルー氏は現在、当社監査委員会のメンバーを務める他、3社の公開会社（アリマントーション・クシュタール・インク、ミシュラン・グループおよびS&Pグローバル・インク）の監査委員会のメンバーも務めている。取締役会は、ルルー氏の監査委員会の業務を検討し、かかるその他の活動は、監査委員会において有効に業務を執り行う同氏の能力を妨げるものではないと結論付けた。当該結論は、とりわけ次の見解に基づいている。

- ・ 同氏は、様々な企業および非営利組織の取締役およびストラテジック・アドバイザーを務める以外に、専門的な活動を常勤で行っていないこと。
- ・ 同氏は、会計および財務に関する豊富な知識および経験を有し、これは、当社の最善の利益となり、監査委員会がその職務を遂行することを支援していること。
- ・ 同氏は、当社監査委員会に貴重な貢献を行っていること。
- ・ 2018年度、同氏の取締役会および委員会（監査委員会を含む。）への出席率が100パーセントであったこと。

取締役会の評価

ガバナンス委員会は、ガバナンス委員会規程に基づいて、取締役会および取締役会議長、取締役会委員会およびその各議長、ならびに取締役会のメンバーとしての自身の有効性およびパフォーマンスを、各取締役が評価できるプロセスを作成および監督する。2018年度、かかる評価プロセスは、以下の通り行われた。



各取締役は、取締役会のメンバーとしての自身のパフォーマンス、取締役会全体と取締役会議長としてのパフォーマンス、所属する取締役会委員会とその議長のパフォーマンスを評価するための質問表に答えた。

次に、各取締役は、取締役会議長と個別に面会して質問表に対する回答の検討、取締役会とその議長、取締役会委員会とその議長、および同僚の取締役の実績評価を行った。

当該プロセスの後は、ガバナンス委員会および取締役会の非公開セッションが行われた。ここでは、質問表および対一のミーティングからのフィードバックならびに変更点または改善点の適切性が検討および協議された。

評価プロセスの結果生じた変更点または改善点は、必要に応じて社長兼CEOと協議され、計画は直ちに実行に移される。

取締役会の独立性

取締役会は、取締役会の方針に基づいて、その少なくとも過半数が独立していなければならない。取締役会は、ガバナンス委員会の助言に基づき、各取締役の独立性の判断を任されている。取締役が独立しているとみなすために、取締役会は、各取締役とBCEの関係全てを調査して、当該取締役が当社と直接的または間接的に重要な利害関係を持たないことを確認しなければならない。取締役会は、調査の指針となる、取締役の独立性基準を採用している。当該基準は、CSA規則およびNYSE規則に適合しており、また、ガバナンス委員会が毎年検討を行っている。また、これらは当社のウェブサイト「BCE.ca」のガバナンス・セクションで見ることができる。

各取締役とBCEとの間の関係は、詳細な質問表に対する取締役の回答、取締役の人物情報、社内文書の情報源、外部検証および取締役との必要な協議から収集される。さらに、取締役は毎年、当社の行動規範（実際のまたは潜在的な利益相反の開示義務を含む。）を遵守していることを証言する。

取締役会は、独立性に関する決定の過程で、上記の当社独立性基準に照らして各取締役とBCEの関係を評価し、当社取締役と関連する可能性のある企業または組織との関連取引、関係および取決めを全て検討した。

取締役会は、当該評価に照らして、取締役会の各現メンバーおよび各取締役候補者は、（当社社長兼CEOであるG・A・コープ氏を除き）独立しており、BCEと重要な利害関係を持たない取締役と判断している。BCEの役員であるコープ氏は、当該規則では独立取締役とみなされない。

監査委員会、報酬委員会およびガバナンス委員会の各委員会の全てのメンバーは、BCE取締役独立基準に従って、独立していなければならない。これに加えて、監査委員会および報酬委員会の全メンバーは、BCEの取締役独立基準が定める、より厳格な独立性要件を満たさなければならない。

取締役会は、本書日付現在、監査委員会、報酬委員会およびガバナンス委員会の全てのメンバーは独立しており、監査委員会および報酬委員会のメンバーは上述のより厳格な独立性要件を満たしていると判断した。

氏名	取締役候補者の状況		非独立である理由
	独立	非独立	
B・K・アレン	●		
S・プロシュ	●		
R・E・ブラウン	●		
G・A・コープ		●	社長兼CEO
D・F・デニソン	●		
R・P・デクスター	●		
I・グリーンバーグ	●		
K・リー	●		
M・F・ルルー	●		
G・M・ニクソン	●		
C・ロビネスク	●		
K・シェリフ	●		
R・C・シモンズ	●		
P・R・ワイズ	●		

取締役の兼務

取締役の兼務について、取締役会は、当該取締役会のメンバーのうち2名以上が同一の公開会社の取締役会に属してはならないという方針を取っている。

取締役候補者の公開会社における兼務状況は、下表の通りである。取締役会は、当該兼務は、取締役会のメンバーとして独立した判断を行う、当該取締役の能力を妨げるものではないと判断した。

会社名	取締役	所属委員会
バンク・オブ・モントリオール	S・プロシュ	監査
	G・A・コープ	ガバナンス、人事

取締役に期待される事項および個人的なコミットメント（責務）

取締役会は全てのメンバーに、BCEのコーポレート・ガバナンスの原則およびガイドラインの遵守を期待している。メンバーはさらに、取締役に適用されるBCEの政策および取締役会の様々な手続および慣行に従うことも期待されている。こうした手続には、利害関係ならびに中心的職務の変更の報告（詳細については下記参照。）、利害相反のガイドライン（詳細については下記参照。）、株式所有のガイドライン、および行動規範（詳細については「倫理的な業務遂行」を参照。）などがある。

また、取締役会は全てのメンバーに、申し分のない人物および専門家であることを期待している。こうした人物の特徴には、高い倫理基準ならびに誠実さ、リーダーシップ、財務に対する深い知識、および自らの専門分野に対する最新の深い知識などが含まれる。

2018年度、現取締役の全取締役会およびその委員会への出席率は99パーセントであった。

さらに、取締役会は全てのメンバーに、BCEの取締役の任期中に意味のあるコミットメントを果たしてもらいたいと考えている。取締役はいずれも、取締役研修プログラムならびに継続的な教育および開発プログラムへの参加を期待されている。取締役らは、当社の主要な事業部門の性質および運営について、幅広い最新の知識を身に付け、それを深めることを期待されている。同じように、全てのメンバーは、取締役会および所属する取締役会委員会の有効かつ貢献力あるメンバーとなるために、必要な時間を投じることを期待されている。よって取締役会の方針として、BCEの取締役会を含め、() 公開会社の現CEOではない取締役は、5つ以上の公開会社の取締役会に在籍してはならず、また() 公開会社のCEOを務める取締役は、2つ以上の公開会社の取締役会に在籍してはならないものとする。

ガバナンス委員会は、BCEの取締役会および各委員会に対する取締役の出席方針を管理する責任を負っている。会社秘書役は同方針に従い、年内に開催された取締役会および委員会を合わせて少なくとも75パーセントに出席しなかった者の名前をガバナンス委員会に報告しなければならない。

下表は、2018年度における当社の現取締役の取締役会および委員会の出席率を示す。

	定期 取締役会	臨時 取締役会 ⁽¹⁾	合計	監査 委員会	報酬 委員会	ガバナンス 委員会	年金 委員会	合計
B・K・アレン	6/6	3/3	9/9	-	5/5	(議長)4/4	-	100 %
S・プロシュ	6/6	3/3	9/9	-	5/5	4/4	-	100 %
R・E・ブラウン	6/6	3/3	9/9	-	(議長) 5/5	4/4	-	100 %
G・A・コーブ	6/6	3/3	9/9	-	-	-	-	100 %
D・F・デニソン	6/6	3/3	9/9	5/5	-	-	(議長)4/4	100 %
R・P・デクスター	6/6	3/3	9/9	5/5	-	-	4/4	100 %
I・グリーンバーグ	6/6	3/3	9/9	5/5	5/5	-	-	100 %
K・リー	6/6	3/3	9/9	5/5	-	-	4/4	100 %
M・F・ルルー	6/6	3/3	9/9	5/5	-	4/4	-	100 %
G・M・ニクソン ⁽²⁾	6/6	3/3	9/9	-	-	-	-	100 %
C・ロビネスク	6/6	2/3	8/9	-	5/5	-	4/4	94 %
K・シェリフ	5/6	3/3	8/9	-	-	-	3/4	85 %
R・C・シモンズ	6/6	3/3	9/9	5/5	-	4/4	-	100 %
P・R・ワイズ	6/6	3/3	9/9	(議長)5/5	-	-	4/4	100 %
合計	99 %	98 %	98 %	100 %	100 %	100 %	96 %	99 %

- (1) 特別な事情により、臨時取締役会は、招集期間を短縮して招集される場合があるが、その場合、一部出席できない取締役がいても、出席取締役数が最大となる日時に開催しなければならない。
- (2) ニクソン氏は、取締役会議長として、いずれの取締役会委員会にも属していないが、職権上の資格で全委員会に出席している。

取締役は、利害関係および中心的職務の変更の表明に関する当社の手続に従わなければならない。同手続の目的は、取締役の社外における職位および中心的職務に変更がある場合には、ガバナンス委員会が適時に連絡を受け、当該変更によって取締役会のメンバーとしての資格に影響があるかどうかを調査および検討することである。また、同手続は、取締役の中心的職務に変更がある場合には、辞表の提出が期待されている旨を定めている（辞表は、ガバナンス委員会の助言に基づいて、取締役会によって受理された場合にのみ効力が発生する。）。

取締役を対象としたBCEの利益相反に関するガイドラインは、取締役会での相反事項の扱い方を定めている。提案されているBCEとの契約または取引の相手方に対して利害関係を有し、そのため利益相反があると取締役がみなされた場合、議事録に「利益相反の報告」が具体的に記載される。さらに、当該取締役は、投票を棄権しなければならない。状況によっては、取締役会が協議する間、当該取締役が席を外すこともある。

研修および継続的教育

新たに就任した取締役は、当社事業に対する理解を深めるために、経営陣のメンバーと個別に会う機会を与えられている。ガバナンス委員会は、BCEとそのガバナンス・プロセスに対する理解が深まるよう、新たに就任した取締役を支援しており、取締役会のメンバー全てに継続的教育の機会を奨励している。

当社は、会社および取締役会の全ての主要方針が含まれる総合レファレンス・マニュアルを、新取締役および現取締役に配布する。これには、倫理規定、取締役会とその委員会の構造および責任、取締役の法律上の義務および責任、ならびにBCEの定款および付属定款について記載されている。

取締役は全員、取締役会におけるプレゼンテーションその他の関心事項について経営陣と定期的に協議できる。

取締役会は、取締役による社外で行われる継続的教育プログラムへの出席に関するガイドラインを採択した。また、当社は、取締役にカンファレンス、セミナーまたはコース（BCE固有の業界に関連したものであるか、または取締役としての責務を果たすためのものであるかを問わない。）への参加を奨励している。BCEは、同ガイドラインに基づき出席費用の払戻しを行っている。

さらに、急速に変化する当社事業の技術および競争環境を考慮して、当社事業および業界にとって特に重要なテーマに関する教育セッションは、取締役を対象に開催されている。また、取締役会および委員会は経営陣に対して、定期開催される会議において、当社が事業運営する各ビジネス・セグメント、業界全般および各委員会に関連する事項の徹底検討のために時間を割くことを要請する。下記に、当社取締役が2018年度中に参加した教育セッション、社内セッションおよび報告会を示す。

四半期	テーマ	参加者
2018年度第1 四半期	・ベルのメンタルヘルス・イニシアティブ ・情報セキュリティ ・規制に関するアップデート ・セキュリティに関するアップデート ・環境コンプライアンスに関するアップデート ・業務執行役員の報酬の開示 ・コーポレート・ガバナンスに関するアップデート ・年金規則	- 取締役会 - 取締役会 - 取締役会 - 監査委員会 - 監査委員会 - 報酬委員会 - ガバナンス委員会 - 年金委員会
2018年度第2 四半期	・無線周波数帯（教育セッション） ・会計基準 ・リスク ・セキュリティに関するアップデート ・環境コンプライアンスに関するアップデート ・年金の評価	- 取締役会 - 監査委員会 - 監査委員会 - 監査委員会 - 監査委員会 - 年金委員会
2018年度第3 四半期	・主要な会計方針 ・セキュリティに関するアップデート ・環境コンプライアンスに関するアップデート ・多様性およびインクルージョン ・コーポレート・ガバナンスに関するアップデート ・年金規則	- 監査委員会 - 監査委員会 - 監査委員会 - 報酬委員会 - ガバナンス委員会 - 年金委員会
2018年度第4 四半期	・オーバーザトップ・ビデオ・サービス（教育セッション） ・セキュリティ ・カスタマー・エクスペリエンス ・情報技術 ・メディア事業 ・ネットワーク ・リスク管理 ・無線事業 ・有線事業 ・セキュリティに関するアップデート ・環境コンプライアンスに関するアップデート ・税金 ・業務執行役員報酬の傾向および最善慣行 ・安全衛生 ・コーポレート・ガバナンスに関するアップデート ・多様性 ・年金投資	- 取締役会 - 取締役会 - 取締役会 - 取締役会 - 取締役会 - 取締役会 - 取締役会 - 取締役会 - 取締役会 - 監査委員会 - 監査委員会 - 監査委員会 - 報酬委員会 - 報酬委員会 - ガバナンス委員会 - ガバナンス委員会 - 年金委員会

企業責任の慣行

1880年の設立以来、ベルは、カナダの通信業界を牽引しており、カナダ国民がお互いにかつ周りの世界とつながることができるようにしてきた。当社は、何百万という顧客の個人および法人としてのコミュニケーションのニーズに応えてきた当社の実績を維持し、株主価値を生み出し、何万もの人々に重要なキャリアを提供し、かつ、カナダの地域社会および経済に幅広く大きく貢献できるような方法で会社を経営する責任について、真摯に受け止めている。当社が、会社としての継続的な成功を追求し、カナダ経済に引き続き貢献する能力を確保することを目指す中、企業責任への当社のアプローチは、経済成長、社会的責任と環境パフォーマンスのバランスを取るという当社の目標から始まっている。

取締役会は、当社の企業責任プログラムに関する権限および監督について、明確な線引きを行っており、主な説明責任は委員会レベルにある。監査委員会は、環境リスク、セキュリティおよび事業継続を含む事項を監督する。報酬委員会は、互いに尊重し合う職場の慣行および安全衛生を含む人事に関する事項を監督する。ガバナンス委員会は、ガバナンス慣行およびガバナンス方針、業務遂行ならびに倫理について責任を有する。当社は、「BCE.ca」にて閲覧可能な当社の企業責任報告書において、当社の企業責任の慣行について毎年報告を行っている。

地域社会

ベル・レッツ・トークの画期的なメンタルヘルスに関する取り組みは、ベルの国内の地域社会への最も重要な投資である。2010年に開始されたベル・レッツ・トークは、カナダにおける企業による唯一かつ最大のメンタルヘルスへの取り組みである。2019年ベル・レッツ・トーク・デーは、エンゲージメントおよび変化のための建設的な原動力として、記録を再更新し、145,442,699件の支援のメッセージが寄せられ、2011年に開催された当社初の年次イベント以降のベル・レッツ・トーク・デーのやり取りの総数は、1,013,915,275件にまで増加した。やり取り1件毎にベルが実施したカナダのメンタルヘルスプログラムへの5セントの寄付で、支援金はさらに7,272,134.95ドル増えた。ベル・レッツ・トークの支援金の総額は、取り組みを立ち上げるためのベルによる50百万ドルの当初寄付金を含め、現在、100,695,763.75ドルに達している。

ベル・レッツ・トークは、カナダにおける企業による唯一かつ最大のメンタルヘルスへの取り組みである。
2011年以降、ベル・レッツ・トークの支援金の総額は、100,695,763.75に達している。

積極的な労働力

メンタルヘルスの分野でのリーダーシップは、安全で衛生的な職場を支持し、多様性を重んじ、変化する事業環境において当社が成功できるようにする継続的な学びの機会を提供する包括的かつ高パフォーマンスの従業員文化を維持するためのベルの取り組みにとって不可欠である。当社は、チーム・メンバー全員が、自らの価値を実感し、尊重・支援されていると感じ、最大の可能性を実現できると思うことのできる、創造性および革新を可能にする職場を提供することにより、国内で最も優秀な人材を勧誘、育成および維持することに注力している。当社は、カナダ全域およびベルが1880年に設立された拠点都市であるモントリオール市において、トップ事業者（Top Employer）にランク付けされていることを誇りに思っている。包括的、公平かつアクセスしやすい職場を確保することへの当社の取り組みを反映して、ベルは、2019年にカナダの多様性あるトップ事業者の1つに選ばれ、また、2018年Employment Equity Achievement Awardsで表彰された。当社は、広範な大卒者の採用およびキャリア開発プログラムの結果、若者の採用に関するトップ事業者にもランク付けされた。ベルは、技術、通信およびメディアの最前線で様々な分野でのキャリアを築くための比類無き機会をカナダの若者に提供している。

環境分野におけるリーダーシップ

ベルでは、20年以上にわたって、当社の事業が環境に与える影響を減らすためのプログラムを実施および維持している。2009年以降、当社の環境管理システム（EMS）は、ISO 14001を遵守している旨の認証を取得しており、カナダで初めてかかる指定を受けた通信会社となった。同認証を維持するための当社の勤勉な取り組み、および当社の環境保護パフォーマンス全般は、Corporate KnightsおよびVigeo Eiris等、多数の外部組織に評価されている。当社は、その取り組みを浸透させるため、責任ある企業同盟（Responsible Business Alliance）等の組織に参加し、また、国連のグローバル・コンパクトの原則を支持している。

株主エンゲージメント

取締役は、引き続き当社株主と積極的に対話している。当社業務執行役員と機関投資家は、定期的にミーティングを行っている。当社は四半期に一度、当四半期の財務成績および業績を検討するために、投資家と電話会議を開催している。当社業務執行役員その他経営幹部は、ブローカーが主催する産業投資家会議に定期的に招待される。当社ウェブサイト「BCE.ca」上でかかるイベントに関する文書にアクセスすることができる。

株主は、電子メールや電話等の様々な方法により当社と対話できる。

当社Investor Relations部は、株主の懸念に対応し、当社の公開情報を提供するために、投資家と会談を行っている。取締役会議長、報酬委員会議長、またはガバナンス委員会議長のいずれか1名以上、および経営陣は、ガバナンスに関する事項について、株主擁護団体と定期的に会議を行う。

当社は、利害関係者からフィードバックを得る様々な方法を有する。当社は、質問全般の問い合わせ窓口（1-888-932-6666）ならびに投資家用および株主用問い合わせ窓口（1-800-339-6353）をフリーダイヤルで設けている。株主およびその他の利害関係者は、「corporate.secretariat@bell.ca」または514-786-8424の会社秘書室宛に連絡することにより、取締役会および取締役会議長に意見を伝えることができる。BCEの会計、社内会計規則または監査について苦情や懸念がある場合、利害関係者は、当社のウェブサイト「BCE.ca」上の会計および監査に関する苦情処理手続を確認すべきである。

当社株主は、今年度も、役員報酬に対する当社の取り組みに関する勧告的決議（advisory resolution）の検討・承認を要請される。取締役会、報酬委員会および経営陣は、株主との話し合いおよび株主エンゲージメントに関する上述の既存の慣行を引き続き実施する。取締役会および報酬委員会は、役員報酬に関する株主の意見の見直しおよび検討を続ける。株主からの質問およびコメントを促進すべく、以下の手段が用意されている。

- ・ 報酬委員会宛の

「corporate.secretariat@bell.ca」宛電子メールによる問い合わせ、または

郵便による問い合わせ：H3E 3B3 ケベック州ベルダン市、カルフル・アレクサンダー・グラハム・ベル、ビルディングA、7階、1、ビーシーイー・インク方、役員人事および報酬委員会議長行（BCE Inc. c/o Chair of the management resources and compensation committee, 1 Carrefour Alexander Graham Bell, Building A, 7th floor, Verdun, QC, H3E 3B3）

- ・ ウェブツールによる問い合わせ：当社ウェブサイト「BCE.ca」内のバナー「2019 Annual Meeting of Shareholders（2019年度株主総会）」からアクセスできるウェブツールを使用して、その後画面上の説明に従って行う

- ・ 電話による問い合わせ：1-800-339-6353（サービスは英語および仏語の両方で提供）

当社は、全ての問い合わせを検討し、受領したコメント（もしあれば）の概要およびそれに対する当社の対応を、ウェブサイト（BCE.ca内のバナー「2019 Annual Meeting of Shareholders（2019年度株主総会）」）上に定期的に掲載する。

また、報酬委員会、ガバナンス委員会および取締役会は、株主総会の決議（役員報酬に対する当社の取り組みに関する勧告的決議を含む。）の結果を検討・分析し、特に役員報酬の指針、方針およびプログラムならびに当社のガバナンスに関する方針およびガイドラインを検討する際に当該結果を考慮する。

取締役会は、当社の現在の慣行が、ガバナンスに関する株主エンゲージメントについてCCGGが定める取締役会の方針モデル、および取締役会の「Say on Pay」方針とほぼ同一の結果を達成していることを確認する。

倫理的な業務遂行

監査委員会およびガバナンス委員会に対しては、当社の倫理プログラムおよびBCEにおける会社方針に関する定期報告が行われる。

BCEの上席副社長 - 法律顧問兼会社秘書役は、とりわけ下記全体について、責任を負っている。

- ・ 行動規範および倫理トレーニングをはじめとするBCE倫理プログラムの監督。
- ・ 倫理問題について従業員を支援し、疑わしい会計、内部統制、監査事項または会社の不正行為に関連する問題を報告できる、匿名ベースの24/7従業員ヘルプ・ライン（24/7 Employee Help Line）。
- ・ BCEの中核的方针ならびに事業部門固有の慣行、プロセスおよび手続に対する従業員の意識の向上とアクセスの改善を意図した、BCEの政策運営体制の監督

当社の方針

事業遂行に関する最も重要な全社の方針は、行動規範、会計および監査に関する通報手続（内部通報手続）、開示方針、ならびに監査人の独立性に関する方針である。これらの方針は、当社ウェブサイト「BCE.ca」のガバナンス・セクションで見ることができる。

行動規範

当社の行動規範は、BCEの価値観、適用法令および当社の方針に基づいた倫理的行動のための様々な規則およびガイドラインを定めている。行動規範は全ての従業員、役員および取締役に応用される。当社の取締役および経営幹部自らが、BCEの倫理プログラムに対するコミットメントおよびサポートを示す重要性（具体的な価値観および規則は行動規範に記載されている）に鑑みて、取締役会は、全ての取締役および業務執行役員に対して毎年度、行動規範の遵守を保証することを義務付けた。

かかる保証は、不正行為を抑制し、組織全体で誠実かつ倫理的な行動を推奨する基準作りへの支持表明を確認するものである。

取締役会は、全取締役、業務執行役員および従業員に、当社行動規範の遵守を毎年保証することを義務付けている。

当社の株主、顧客およびサプライヤーは、当社事業の全ての側面において、誠実かつ倫理的な行動を期待している。そのため当社は、全従業員に対して、毎年行動規範の検討および理解を保証するよう義務付けている。さらに、新入社員は全員、新人研修プロセスの一環として、行動規範に関するオンライン研修コースを終了しなければならない。全ての従業員は、研修コースを2年毎に受講しなければならない。

また従業員は、実際のまたは潜在的な利益相反をマネージャーに報告し、必要な場合は、かかる利益相反を書面で会社秘書役（Corporate Secretary）に開示しなければならない。会社秘書役は、従業員の利益相反について、その管理および解決に対する責任を負う。

BCEは、倫理的ジレンマに関する質問または問題を提起できるよう、従業員が最も効果的な手段を持つことは、極めて重要だと考えている。当社の従業員ヘルプ・ラインへのアクセスは、オンラインで行うことができる。このシステムでは、従業員は完全な匿名および秘密の状態で毎日24時間週7日間いつでも、行動規範に関連する質問または問題を提起し、懸念事項を報告することができる。当該システムの管理は、独立した専門企業が請け負っている。また、当該システムでは、従業員が問い合わせの対応状況をオンライン確認し、（必要に応じて）追加情報の要請に対応できるようになっており、BCEは提起された問題を監督し記録に残すことができる。

会計および監査事項に関する通報手続

監査委員会は、当社またはその子会社が下記に関して受ける可能性のある苦情に関して、その受領、提出および対応手続を策定した。

- ・ 会計、内部会計統制、または監査事項
- ・ 企業の不正、連邦法もしくは州法違反、または当社もしくはその子会社に属する資産の横領に値する可能性のある行為があったとの証拠

監査委員会は、疑わしい会計または監査事案に関する懸念を、従業員が秘密かつ匿名で通報できる内部通報手続を策定した。

当社の従業員には、年中無休で完全匿名かつ内密に、電話またはオンラインでアクセスできる従業員ヘルプ・ライン（Employee Help Line）や電子メール等、いくつかの通報手段が用意されている。

開示方針

取締役会は、株主、従業員、証券アナリスト、政府および規制当局、メディアならびにカナダ国内外の団体をはじめとする様々な利害関係者とのコミュニケーションを図る方針を定期的に承認している。開示方針は、証券業界、メディアおよび一般公衆と当社のコミュニケーションを管理するために採用された。当該方針は、当社のコミュニケーションが、適用法に従って適時に、正確に広く伝わるようにすることを目的として策定された。当該方針は、一般公開される情報の正確さおよび完全性の確認に関するガイドラインと、重要な情報、プレス・リリース、電話会議およびウェブ放送、電子通信ならびに風評を含む、様々な事項の取り扱いに関するその他のガイドラインを定めている。

監査人の独立性に関する方針

当社の監査人の独立性に関する方針は、外部監査人との関係をあらゆる点について定める総合的な方針であり、以下を含む。

- ・ 外部監査人が提供する様々な監査およびその他サービスが、その独立性に影響を与えるか否かを判断するプロセスの確立。

- ・ 外部監査人が、ビーシーイー・インクおよびその子会社に提供できる、または提供できないサービスの識別。
- ・ ビーシーイー・インクおよびその子会社の外部監査人が提供する、全てのサービスの事前承認。
- ・ 財務監督のために現職の、またはかつての外部監査人を雇用する場合、監査人の独立性を維持するための手続の概要を示すプロセスの確立。

当該方針は、特に以下を定める。

- ・ 外部監査人は、簿記、財務情報システムの設計および運用、またはリーガル・サービス等、禁止されたサービス・カテゴリーに該当するサービスを供する目的で使用されてはならない。
- ・ 目論見書の作成、デュー・デリジェンス、および非法定監査等、許可されたサービス・カテゴリーに該当する監査および非監査サービスについては、外部監査人を使用する前に、監査委員会の承認を申請しなければならない。
- ・ ただし、監査委員会は毎年、および四半期毎に、許可されたサービスの一部について事前承認を行っており、当該サービスについて外部監査人を雇用する前には、執行副社長兼最高財務担当役員の承認のみで足りる。
- ・ 定例監査委員会において毎回、外部監査人が請求した全ての報酬について、サービスのカテゴリー別の報酬額サマリーが提示される。当該サマリーは、事前に承認された報酬額内の内訳を記載する。

監査人の独立性に関する方針は、ビーシーイー・インクのウェブサイト（BCE.ca）のガバナンス・セクションを参照されたい。

監督および報告

取締役会は、組織全体に亘って倫理的な事業遂行が認識、重要視および実施される企業文化を、BCEの経営陣が構築および支援していることを保証しなければならない。また取締役会は、社長兼最高業務執行役員、その他の役員および経営幹部の完全性についても、責任を負っている。ガバナンス委員会と監査委員会は、BCEの倫理プログラムの監督について、取締役会を支援している。ガバナンス委員会は倫理に係る方針の内容について責任を負っており、監査委員会は、こうした方針の遵守について監督責任を負っている。

監査委員会は四半期毎に、会計および監査事項に関する苦情（もしあれば）の詳細について、監査／リスク助言サービス部門長から報告を受けている。かかる報告には、調査の状況および必要なフォローアップ活動の詳細が記載されている。

会計、内部統制、監査事項または会社の不正行為に関連する苦情がある場合、監査委員会の議長は、上席副社長 - 法律顧問兼会社秘書役または監査／リスク助言サービス部門長のいずれかからその旨の通知を受ける。調査またはフォローアップ活動の結果は、監査委員会に報告される。

ガバナンスに関する開示

本書において参照している下記の書面は、当社ウェブサイト「BCE.ca」にて閲覧可能である。

- ・ 取締役会および各委員会の規程（それぞれの議長の職位記述書を含む）
- ・ 当社社長兼最高業務執行委員の職位記述書
- ・ 当社の取締役独立性基準
- ・ 当社の倫理規定を含む、主要な企業方針
- ・ NYSE規則とBCEのコポーレート・ガバナンス慣行との相違点の概要
- ・ コポーレート・ガバナンス慣行に関する本報告書

上記書面の印刷版は、カナダ H3E 3B3 ケベック州ベルダン市、カルフル・アレクサンダー・グラハム・ベル、ビルディングA、7 階、1、会社秘書室宛(the Corporate Secretary's Office at 1 Carrefour Alexander-Graham-Bell, Building A, 7th floor, Verdun, Québec, Canada, H3E 3B3)、または電話(1-800-339-6353)による請求で入手可能である。

企業責任

総論

当社が、会社としての継続的な成功を追求し、カナダ経済に引き続き貢献する能力を確保することを目指す中、企業責任への当社のアプローチは、経済成長、社会的責任と環境パフォーマンスのバランスを取るという当社の目標から始まっている。当社は、社会および当社の双方に利益を生み出す機会を、利害関係者と協力して確認し、これと同時に、当社の活動が与える可能性のある悪影響を、可能な限り最小限に留めることに従事している。このため、当社は2006年度に、人権、労働、環境、および腐敗防止に関する一連の普遍的な原則である、国連のグローバル・コンパクトを支持する決議を採択した。これらの原則は、当社の企業責任に対するアプローチの基盤となっている。

BCE取締役会が命じて設置した、役員層で構成される委員会は、環境問題に関する事項を監督する。時間の経過と共に同委員会の役割は増大しており、現在、BCEの企業責任戦略（安全衛生、危機管理、環境およびコンプライアンスのリスクおよび機会を含む。）は、安全衛生・危機管理・環境・コンプライアンス監督委員会（Health & Safety, Security, Environment and Compliance Oversight Committee、「HSSEC」）が監督している。組織横断的な同委員会は、最高執行責任者およびコポーレート・サービス担当執行副社長が共同議長を務めている。同委員会は、同委員会に関連するリスクを的確に特定し、緩和措置が全社的に統合および連携して実行され、十分な会社資源による支援がなされるようにしている。

当社の目的は、何百万という顧客の個人および法人としてのコミュニケーションのニーズに応えてきた当社の実績を維持し、株主価値を生み出し、何万もの人々に重要なキャリアを提供し、かつ、カナダの地域社会および経済に幅広く大きく貢献できるような方法で会社を経営することにある。BCEは、各種プログラムおよびイニシアティブに裏付けされた様々な社会方針および環境方針を実行してきた。当該方針は、当社株主にとって重要である、利益相反の防止、会社資産の保護、プライバシーおよび秘密の保護、顧客、取引先、チーム・メンバーおよび競合他社への誠意ある対応、多様性に富みかつ安全な職場作り、ならびに環境保護等の問題に取り組んでいる。

BCEの方針は特に、以下を含む。

- ・ 業務行動規範
- ・ 個人情報保護方針
- ・ 環境指針
- ・ 供給者行動規範
- ・ 購買方針
- ・ 政治献金方針
- ・ インターネット上の児童ポルノの報告義務
- ・ 安全衛生方針
- ・ メンタルヘルス方針声明

BCEは、持続可能性に関する様々な指標に組み入れられ、持続性に関する多数の賞を受賞していることにも現れているように、その企業責任プログラムの有効性について、世界中で評価されている。2018年度、BCEは、Corporate Knights社の「カナダの良き企業市民ベスト50社」に選ばれ、引き続きFTSE4Good Index、Jantzi Social Index、国連グローバル・コンパクト100（「GC 100」）およびEuronext Vigeo World 120 index等、社会的責任投資株価指数に選ばれている。後者の指標は、欧州、北米およびアジア太平洋地域の最も先進的な企業120社が組み入れられるものであり、環境・社会・ガバナンスについて最も高い実績を上げた企業を取り上げるものである。この他にも、BCEは、イーコム・リサーチ（oekom research）社により、最も責任ある社会的投資および環境投資（Prime Responsible Social and Environmental investment）を行った企業に選ばれ、Ethibel EXCELLENCE Investmnet Register社の組入れ銘柄に選定され、また、STOXX Global ESG Leadersインデックス（環境、社会およびガバナンス（「ESG」）に関する革新的な株式指数シリーズ）の構成要素でもある。2018年、ベルは、Canada's Top 100 Employersプログラムにおいて、2年連続で「カナダで最も環境に優しい事業者」に選ばれた。同賞では、当社が環境に与える影響を最小限に抑えることへのBCEの重点的な取り組み、ISO 14001認証を取得した環境管理システムの実施における当社のリーダーシップおよび廃棄物の削減およびエネルギーの節約への当社の継続的な取り組みの成功を評価されている。

当社は、リスクおよび事業機会は、気候変動と連動していることを認識している。当社は、2017年には、電子機器、小売、自動車および玩具の企業から成る非営利組織で、国際的な電子機器サプライチェーンの影響を受ける世界各地の労働者および地域社会の権利および幸福を支援することに努める、責任ある企業同盟（Responsible Business Alliance、「RBA」）(<http://www.responsiblebusiness.org>)のメンバーとなった。RBAのメンバーは、共通の行動規範に従い、これに対して責任を負い、また、各々のサプライチェーンの社会的責任、環境責任および倫理的責任の継続的改善を支援するために、様々なRBA研修および評価ツールを利用している。RBAは、合計5兆ドルを上回る年間売上を有し、6百万を超える従業員を直接雇用する140を超える企業から成る。当社は、例えば、代替交通手段、仮想化、脱物質化(dematerialization)およびクラウド・コンピューティングを可能にすることによって気候変動を緩和させ、これに順応するための手段となる、情報通信技術を促進して、RBAに取り組んでいる。エネルギー消費量および温室効果ガス排出量の監視および削減もまた、環境、社会および経済に好影響を与えることから、BCEの主な優先事項となっている。また、当社は、責任あるサービス・プロバイダとは、事業継続のために最善の方法を取り、気候変動によって悪化する可能性のある異常気象発生時に対応する準備ができている組織であると認識している。当社は、CDP（旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）を通じて、当社の二酸化炭素排出量および二酸化炭素削減イニシアティブについて報告を行っている。CDPIは、合計87兆米ドルの資産総額を運用する650超のファイナンシャル・プランナー、アドバイザー、資産管理会社および機関投資家から成る。CDPIは、当該投資家の投資ポートフォリオのリスクを特定し、経済的報酬を最大限にする手助けとなる気候関連のリスクおよび機会に関する情報を世界中の組織から収集している。BCEIは、気候変動に立ち向かう企業のリーダーとしてCDPに認められ、CDPの最高位となる気候変動Aリストの地位を得た。

さらに、当社は、武力紛争の引き金となり、人権の侵害をもたらす鉱物の掘採および取引は、容認すべきでないと考えている。当社は、業界で最善の方法を継続的に監視し、それを当社の資材調達プログラムに組み込んでいる。

環境

当社は、20年以上に亘って、当社の事業が環境に与える影響を減らすためのプログラムを実施および維持してきた。環境保護は、当社の企業責任に対するアプローチの中核であり、当社の戦略的優先事項と合致している。1993年に初めて発表された当社の環境方針は、当社チーム・メンバーの価値観、ならびに環境保護は事業を遂行する上で欠くことのできない概念であり、継続的に改善できるプロセスに基づいて組織的に取り組む必要があるものとの当社の認識への顧客、投資家および社会の期待を反映したものである。

当該方針は毎年見直されるものであり、適用のある法律に定められた環境基準の遵守またはそれを上回ることを目的としたデュー・デリジェンスの実施から、汚染の防止ならびに資源の使用および廃棄物を最小限に抑える費用効率の高いイニシアティブの推進に至るまで、当社の目標を支える行動指針を示している。例えば、ベル・カナダ社内の管理責任プログラム（stewardship program）は、当社顧客に電子電気機器廃棄物を正しい方法で廃棄させるためのものである。当社は、全国で行われている業界主導の州別管理責任プログラムをサポートすることにより、同プログラムを補完している。

当社は、当該方針の対象となっている子会社にこうした行動指針を貫くよう指示しており、当該方針の実施を監視する管理職レベルの委員会を設置した。

ベル・カナダは、環境保護の要件および基準を満たすよう努め、その営業をモニターしており、必要に応じて予防および是正するための措置をとっている。ベル・カナダは、

- ・ 潜在的な環境問題を早期に警告しようと努め、
- ・ 説明責任を特定し、
- ・ 体系的な環境リスクおよび機会の管理（コスト削減を含む。）を可能にし、
- ・ それに対応する行動計画を立て、
- ・ 定期的なモニタリングおよび報告を通して継続的な改善を確実にしていく、環境管理審査システムを導入している。

2009年、ベル・カナダは、その環境管理システム（登録番号：0068926-01）が、ISO 14001を遵守している旨の認証を取得した。当該認証は、ベル・カナダの事業（有線、無線、テレビおよびインターネット・サービス、ブロードバンド・サービスおよび接続サービス、データ・ホスティング、クラウド・コンピューティング、ラジオ放送サービスおよびデジタル・メディア・サービスならびに関連する管理機能。）を網羅している。2009年以降、ベル・カナダは、当該認証を維持し、2018年4月には再認証審査を受けて3年間更新した。さらに、当社は、2018年11月に、大西洋での事業を認証の範囲に追加した。

当社は、当社の事業の悪影響を最小限に抑えるための努力の一環として、当社の建物について持続可能な認証の取得を目指している。ベル・カナダが借り受けた、または所有する全国の45棟の建物は、BOMA BEST認証を取得している。さらに、当社のモントリオール・キャンパスについてLEED NC認証を、ミシサーガ・キャンパスの拡大についてLEED NC シルバー認証を、ガティノー・エリアのデータ・センターについてLEED NC ゴールド認証を、トロントのキング・ストリート・ウェスト720に所在する当社店舗については、LEED EBゴールド認証を取得した。BCEがEthibelおよびFTSE4Good等のサステナブル指数において躍進を遂げたのは、ISO 14001認証を取得した当社の環境管理システム、省エネ対策およびベル・ブルー・ボックス・モバイル・リサイクル・プログラム等の廃棄物削減イニシアティブが功を奏したことによる。

ベル・カナダの最も主要なツールの一つに、コーポレート・エンバイロメント・プラン(会社環境プラン)がある。これは、ベル・カナダの様々な事業部門が取り組む環境活動の概要を定めている。同プランは、資金需要、責任および成果を確認し、当社の目標達成過程をモニタリングするものである。

ベル・カナダは2018年12月31日に終了した事業年度において、23.1百万ドル(費用：59パーセント、資本的支出：41パーセント)を環境活動に拠出した。2019年度には、当社環境方針の適切な適用および環境リスクの最小化を確実に行うよう努めるために、23.2百万ドル(費用：64パーセント、資本的支出：36パーセント)が予算に計上された。

地域社会

当社は、ベル・レッツ・トークを通じて、カナダ人のメンタルヘルスの本質の追求に従事している。精神疾患は、全てのカナダ人に影響をもたらすが、これに対する予算は著しく不足しており、誤解やスティグマ（病気を恥だと考えること）の対象になっている。カナダ人の5人に1人が一生に一度は精神疾患を患うものと見られており、国民全員が、精神疾患を患ったことのある家族、友人または同僚を持つ状態である。アブセンティーズムおよびプレゼンティーズムに起因する生産性の低下がカナダ経済に与える影響は大きく、年間60億ドルと推定される。毎週、カナダで就業する500,000名以上の者がメンタルヘルス問題によって就労不能となっている。

2010年、ベルは、カナダ国民の生活のあらゆる面においてメンタルヘルスを取り戻す、広範なプログラムをサポートするために50百万ドルを投じる5か年計画である、ベル・レッツ・トークを発表した。ベル・レッツ・トークは、アンチ・スティグマ、精神ケアおよびアクセスの向上、新たな研究、ならびに職場でのリーダーシップといった、4つの柱となる活動を行う。これは、カナダ国内でメンタルヘルスを促進する、かつてない規模の企業努力である。2015年に、ベルは、ベル・レッツ・トークをさらに5年間延長すること、およびカナダのメンタルヘルスのためにさらなる資金を投じて、2020年までに総額で100百万ドル以上を拠出することを発表した。

スティグマへの挑戦は、メンタルヘルスの問題を抱える人の3分の2（推定）が必要な処置を受けられずにいる最大の理由であるため、ベルは引き続き、カナダ国民に対してこの問題について話し合うよう求めた。2019年ベル・レッツ・トーク・デーの啓発キャンペーンは、あらゆる年齢・職業・地位の精神疾患を抱えるカナダ国民またはその支援者自らの体験談を特集した。2019年1月30日のベル・レッツ・トーク・デーには、カナダ国民および世界中の人々が、メンタルヘルスに関する議論に加わると同時に、カナダ国民のメンタルヘルスプログラムのために新たに基金も生み出した。当社の顧客から当日145,442,699件の携帯メール、携帯電話からの通話および長距離電話、ならびにTwitter、Facebook、InstagramおよびSnapchat上のベル・レッツ・トークのやり取りが寄せられたため、携帯メール、通話およびやり取り1件毎にベルが実施した5セントの寄付で、全国のメンタルヘルスプログラムへの支援金7,272,134.95ドルが追加された。

当該金額とベル・レッツ・トークが当初2010年に公約した金額50百万ドル、および開始後8度開催したベル・レッツ・トーク・デーを通じて得た金額を合わせると、ベルは、カナダのメンタルヘルスの改善に対して、これまで、2015年に設定された目標を上回る100,695,763.75ドルを投じている。

サービス開始以降、ベル・レッツ・トークは、大手医療機関および大学から各地域の住民組織に至るまで、全国の900を超えるメンタルヘルスに関する提携先に対して資金を提供した。

ベルのレッツ・トーク・イニシアティブは、全国民および軍兵士の家族のためのメンタルヘルスに関する草の根イニシアティブをサポートするために毎年行う募金の導入およびカナダのノーザン・テリトリーおよびマニトバ州の先住民のメンタルヘルスのための資金供与、世界で初めてアンチ・スティグマを専門とするクイーンズ大学の教授、職場におけるメンタルヘルスに関する推奨基準に対する世界で初めての資金供与および当該水準の実施、カナダで初めてとなるl'Institut universitaire en sante mentale de Montrealの生物学的データ、ソーシャル・データおよび心理学データのバイオバンク、企業名をつけた初のメンタルヘルス問題に関する施設である中毒・精神保健センター（Centre for Addiction and Mental Health、「CAMH」）のベル・ゲイトウェイ・ビルディング、ならびに初めて大学の認証を受けた、職場におけるメンタルヘルス研修プログラムを含む。ベルの全国の11,000名を超える管理職が、メンタルヘルスのサポートに関する研修を受講し、2010年以降、精神疾患のスティグマの撲滅およびレジリエンスの強化のための社内イベントが当社で1,100回を超えて開催された。

2018年および2019年初めには、ベル・レッツ・トークは、いくつかの新しいメンタルヘルス・プロジェクトに対して、資金を投じた。これには、中等教育を修了した学生のメンタルヘルスの国家基準を策定するためのThe Rossy Foundationとの共同の投資1百万ドル、マニトバ州全域の子供、若者およびその家族に対するメンタルヘルス・サービスを拡大するためのStrongest Families Instituteに対する、マニトバ州政府との共同寄付金1百万ドル、メールおよびチャットを用いた自殺介入の成功事例の判断を支援するためのケベック大学モントレオール校（UQAM）基金に対する寄付金500,000ドル、機関のリサーチ・センターで行われる革新的プロジェクトを支援するためのl'Institut universitaire en santé mentale de Montréal基金に対する寄付金500,000ドル、高等学校からセジェップ（CÉGEP）への進学段階にある学生の不安を軽減するためのFédération des CÉGEPSおよびUQAMに対する、The Rossy Foundationとの共同の寄付金500,000ドル、Youth Services Bureauのオタワ所在のYouth Hubを支援するためのオタワ・セネターズ基金、Danbe基金およびベル・レッツ・トークからの寄付金500,000ドル、新しい経頭蓋磁気刺激法（rTMS）機器およびニューロナビゲータを取得するためのモントリオール総合病院基金に対する寄付金400,000ドル、Choice and Partnership Approach（CAPA）プログラムを支援するためのChildren's Hospital of Eastern Ontario（CHEO）に対する寄付金300,000ドル、地域社会の弱い立場にある人々を支援する地域密着型の組織であるBear Clan Patrolに対する、ウィニペグ市との共同の寄付金200,000ドル、およびウィニペグ市の先住民の若者に対するメンタルヘルス・サービスを拡大するためのOgijiita Pimatiswin Kinamatwinに対する寄付金150,000ドルが含まれる。

ベルのレッツ・トークにはこの他にも、ブレーン・カナダ、カナダ赤十字、CISSS de Lanaudière、the Douglas Mental Health University Institute、Embrace Life Council、l'Institut universitaire en santé mentale de Québec、キッズ・ヘルプ・フォン、Ma Mawi Wi Chi Itata Centre、マギル大学モントリオール神経学研究所附属病院、クイーンズ大学、Rise Asset Development、セント・ジョン救急隊、True Patriot Love Foundation、プリティッシュコロンビア大学、VGH & UBC Hospital基金等、数多くのパートナーが含まれる。

2018年、1年間で資金が2百万ドルに倍増したベル・レッツ・トーク・コミュニティ・ファンドは、今年度の給付対象として、120のカナダ国内のメンタルヘルスの第一線で活躍する地域団体を選定した。2011年の立上げ以来、コミュニティ・ファンドは、全ての州および地域の草の根団体に対し、530を超える寄付を行い、モントリオールのホームレスに対するメンタルヘルスに関する支援活動から遠隔地の先住民に対する自殺防止プログラム、および近年流入した難民のためのトラウマ治療に至るプログラムを展開してきた。

2018年3月、ベル・レッツ・トークは、カナダ・スクリーン・アワードにおいて、カナダ映画テレビアカデミーからHumanitarian Awardを受賞した。ベル・レッツ・トークは、ソーシャル・メディアの活用、ハッシュタグ（#BellLetsTalk）および思いやりのあるやり取りの手段としてのインスタント・コミュニケーションの利用等、メンタルヘルスに関する画期的なキャンペーンを評価された。ベル・レッツ・トークは、ベル・真の愛国者ファンド（Bell True Patriot Love Fund）を通じたカナダの軍隊のコミュニティへの貢献およびベル・レッツ・トーク・デー当日および年間を通じたカナダ国軍とのパートナーシップを認められ、真の愛国者ファンドから年1度のPatriot Awardを受賞した。

詳細については、Bell.ca/LetsTalkを参照されたい。

メンタルヘルスおよびその他のイニシアティブのため、ベルは2018年度、16百万ドルを超える社会投資を行った。当社の従業員および年金受給者もまた、2.6百万ドル超の慈善寄付を行い、210,000時間以上をボランティア活動に費やした。

監査委員会に関する情報

BCEの監査委員会の役割は、取締役会による下記事項の監督を支援することにある。

- ・ BCE財務諸表および関連情報の完全性
- ・ BCEによる適用法令および規制基準の遵守
- ・ 社外監査人の独立性、適格性、および任命
- ・ 社外および社内監査人のパフォーマンス
- ・ 経営陣の内部統制の効果に関する評価および報告責任
- ・ BCEの企業リスク管理手続

監査委員会メンバーのファイナンシャル・リテラシー、専門知識および兼職の状況

2002年サーベンス・オクスリー法および関連するSEC規則に基づいて、BCEは、監査委員会メンバーのうち少なくとも1名が、当該規則が定める「監査委員会財務専門家」であることを開示しなければならない。さらに、BCEが遵守する、カナダ国家規則52-110 - 監査委員会およびNYSEガバナンス規則は、監査委員会の全てのメンバーが、財務理解能力があり（financially literate）、かつ独立（independent）していなければならない、と定めている。

BCE取締役会は、2018年度中の監査委員会のメンバー、および監査委員会の現メンバーは全員、財務理解能力があり、かつ独立しており、また、監査委員会の現議長P・R・ワイズ氏ならびにD・F・デニソン氏、K・リー氏およびM・F・ルルー氏が、「監査委員会財務専門家」として認められると判断した。下表は、2018年度中の監査委員会メンバー、および監査委員会の現メンバー全員の関連する学歴および職歴を概説する。

学歴および職歴

取締役	職歴
P・R・ワイズ、FCPA、FCA（議長）	ワイズ氏は、2009年5月にBCEの取締役に就任し、2009年5月7日に監査委員会議長に就任した。ワイズ氏は、トルスター・コーポレーションの取締役および監査委員会議長、ならびにチョイス・プロパティーズREITの受託者委員会の委員および監査委員会議長を務めている。同氏は、2014年5月までザ・エンパイア・ライフ・インシュアランス・カンパニーの取締役および監査委員会の委員、また、2012年11月まではINGバンク・オブ・カナダの取締役および監査委員会の委員を務めた。同氏は、ソウルペッパー・シアター・カンパニーおよびトロント・リハブ・ファンデーションの前会長である。同氏は、2008年に退職するまで40年以上の間、KPMG LLP（会計事務所）で勤務した。同氏は、KPMGカナダ管理委員会のメンバーである、カナダ監査実務委員会（Canadian Audit Practice）の代表パートナーを務め、インターナショナル・グローバル・オーディット・ステアリング・グループのメンバーであった。ワイズ氏は、カールトン大学商学士を取得している。同氏は、勅許公認会計士であり、CPAオンタリオのフェローである。
D・F・デニソン、FCPA、FCA	デニソン氏は、2012年10月にBCEの取締役に就任した。デニソン氏は、金融サービス業界にて豊富な経験を有する会社取締役である。同氏は、2005年から2012年まで、カナダ年金制度投資運営委員会（投資管理会社）の社長兼CEOを務めた。これより以前、同氏は、フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・リミテッド（金融サービス会社）の社長であった。同氏は、カナダ、米国および欧州の投資銀行、資産管理およびコンサルティング事業において多くの上級職を務めてきた。デニソン氏は、シンガポール政府投資公社の投資委員会および国際諮問委員会、ならびに中国投資有限責任会社の国際諮問委員会に名を連ね、トロント大学投資委員会の共同議長も務めている。同氏は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダの取締役および監査委員会の議長ならびにエレメント・フリート・マネジメント・コープの会長を務めている。デニソン氏は、トロント大学にて数学および教育に関する学士を取得し、また、勅許公認会計士およびオンタリオ州CPAのフェローでもある。同氏は、2014年にカナダ勲章のオフィサーを受章し、また、2016年にはヨーク大学から名誉法学博士号を授与された。

R・P・デクスター	デクスター氏は、2014年11月、BCEの取締役役に就任した。同氏は、1979年以降、マリタイム・トラベル・インクの会長兼CEOであった。同氏は、ダルハウジー大学商学士および法学士の両者を取得しており、1995年に勅選弁護士に任命された。デクスター氏は、アリアントに勤務する以前の1997年から1999年まではマリタイム・テル・アンド・テル・リミテッドの取締役を、その後2014年10月まではベル・アリアントの取締役を務めており、通信業界において20年を超える経験を有する。同氏は、スチュアート・マッケルビー法律事務所の弁護士であり、また、2004年から2016年まではソーベイズ・インクおよびエンパイア・カンパニー・リミテッドの会長を務めた。デクスター氏は、また、ハイ・ライナー・フーズ・インコーポレイティッドの取締役およびワジャックス・コーポレーションの会長を務めている。同氏は、過去に当該各会社の監査委員も務めると同時に、ベル・アリアントの監査委員も務めていた。
I・グリーンバーグ	グリーンバーグ氏は、2013年7月からBCEの取締役を務めている。同氏は、会社取締役であり、また、アストラル・メディア・インク（メディア会社）の4名の創立者のうちの一人である。グリーンバーグ氏は、1995年から2013年7月までアストラル・メディア・インクの社長兼最高業務執行役員を務めた。同氏は、シネプレックス・インクの会長および放送殿堂（Broadcasting Hall of Fame）に名を連ねており、また、カナダの放送システムに対する独自の貢献を評価され、名誉あるテッド・ロジャース賞およびヴェルマ・ロジャース・グラハム賞を受賞した。同氏は、数々の業界団体および慈善団体を積極的に支援したことを評価され、同僚と共にエリノア・ルーズベルト人権賞を受賞した。グリーンバーグ氏は、過去にカナダ経営者評議会のメンバーおよびモントリオール・ユダヤ総合病院の所長を務めた。
K・リー	リー氏は、2015年8月にBCE取締役役に就任し、2018年3月から会社取締役を務めている。金融サービスに精通しているリー氏は、2010年から2015年2月までGEキャピタル・カナダの社長兼CEOを務めた。同役職に就任する以前、リー氏は、カナダのGEキャピタル・リアル・エステートのCEOを2002年から2010年まで務め、同社を負債・株式を完全に運用する企業へと成長させた。リー氏は1994年にGEに入社し、サンフランシスコに拠点を置くGEキャピタルの年金基金アドバイザリー・サービスの取締役（合併買収）ならびにソウルおよび東京に拠点を置くGEキャピタル・リアル・エステート・コリアの業務執行取締役を含む、多くの役職を歴任した。リー氏は、2016年4月から2018年3月までは3エンジェルス・ホールディングス・リミテッド（不動産保有会社）のCEOであった。リー氏は、トロント大学の商学士を取得している。同氏は、勅許公認会計士兼公認会計士である。また、同氏は、地域社会、女性ネットワークの支持およびアジア太平洋フォーラムにも積極的に参加している。また、リー氏は、PSPインベストメントおよびコリアーズ・インターナショナル・グループ・インクの取締役および監査委員会の委員も務めている。

M・F・ルルー、C.M.、O.Q.、FCPA、FCA	ルルー氏は、2016年4月からBCEの取締役を務めている。カナダのビジネス殿堂（Canadian Business Hall of Fame）および投資業界殿堂（Investment Industry Hall of Fame）の最下級勲爵士であるルルー氏は、会社取締役である。同氏は、ケベック州投資公社（Investissement Québec）取締役会の会長およびフィエラ・ホールディングズ・インクの副会長である。同氏は、ミシュラン（ML-France）、S&Pグローバル・インク（SPGI）、アリマントーション・クシュタール・インク（ATD）およびラレマンド・インク（非公開会社）等の世界的な企業の独立取締役を務めている。このように、同氏は、特に、2008年から2016年4月まで務めたアーンスト・アンド・ヤング（EY）のパートナーおよびデ・ジャルダン・グループのCEOとしての多様な経験をこれらの取締役に持ち込んでいる。ルルー氏は、カナダ勲章のメンバー、ケベック国家勲章のオフィサー、フランスのレジオン・ドヌール勲章シュバリエおよび米国のウッドロー・ウィルソン賞の受賞者である。同氏は、ケベック公認会計士協会および企業役員協会のフェローシップ賞を受賞しており、また、ビジネス・セクターおよび地域社会に対する貢献が認められ、カナダの大学8校から名誉博士号を受章している。
R・C・シモンズ	シモンズ氏は、2011年5月からBCEの取締役を務めている。同氏は、カナダの電気通信業界における経験豊富な幹部であり、1994年から2006年まで公開会社に勤務した。同氏は、1985年から2000年まで、カナダ国内の無線通信における、当社の競合者である、クリアネット・コミュニケーションズ・インクの会長を務めた。同氏は、2つの全く新しいデジタル・モバイル・ネットワークを導入した。シモンズ氏は、2002年にレンブルーク・コーポレーションの会長に就任した。同氏は、レンブルーク・コーポレーションの創始者であり、1977年から取締役を務めている。無線通信の世界的トップエンジニアおよび周波数帯域の世界的権威である同氏は、30年以上に亘ってカナダのモバイル周波数帯域政策の発展において重要な役割を担ってきた。同氏は、イノベーション・科学・経済開発省に公平かつ技術的に高度な助言を提供する、カナダ無線通信諮問委員会（Radio Advisory Board of Canada）のモバイル・アンド・パーソナル・コミュニケーション委員会議長であり、CMTAの前会長である。カナダの電気通信関係者の殿堂「ホール・オブ・フェイム」に名を連ね、かつそのメンバーでもあり、オンタリオ州プロフェッショナル・エンジニア協会から起業家に対するエンジニアリング・メダルを授与されたシモンズ氏は、トロント大学で電気工学学士を取得した。2013年10月、シモンズ氏は、業界に対する貢献が認められ、ワイヤレス・ワールド・リサーチ・フォーラム（無線通信業界に関する長期的な調査を専門とする組織）のフェローとなった。

BCEが服するNYSE規則は、監査委員会のメンバーが、4社以上の公開会社において監査人を兼任する場合、取締役会は、そうした兼任が、監査委員会において有効に業務を執り行なう当該監査人の能力を妨げるものではないことを判断および開示しなければならないことを要求している。モニック・F・ルルー氏は現在、BCEの監査委員会のメンバーを務めている他、3社の公開会社（アリマントーション・クシュタール・インク、ミシュラン・グループおよびS&Pグローバル・インク）の監査委員会のメンバーも務めている。取締役会は、ルルー氏の監査委員会の業務を検討し、かかるその他の活動は、監査委員会において有効に業務を執り行う同氏の能力を妨げるものではないと結論付けた。当該結論は、とりわけ次の見解に基づいている。

- ・ 同氏は、様々な企業および非営利組織の取締役およびストラテジック・アドバイザーを務める以外に、専門的な活動を常勤で行っていないこと。
- ・ 同氏は、会計および財務に関する豊富な知識および経験を有し、これは、BCEの最善の利益となり、監査委員会がその職務を遂行することを支援していること。
- ・ 同氏は、BCE監査委員会に貴重な貢献を行っていること。
- ・ 2018年度、同氏の取締役会および委員会（監査委員会を含む。）への出席率が100パーセントであったこと。

監査機能

監査委員会は、外部監査人の選任と報酬について取締役会に推薦する責任を負う。監査委員会は、以下の事項に関して直接責任を負う。

- ・ 外部監査人がその責任を果たしているどうかを毎年確認するための評価（総合評価については5年に一度以上）。監査委員会は、監査基準に照らし合わせて、外部監査人の業績、適格性、独立性、内部品質管理、監査計画および監査報酬を検討する。
- ・ 監査人の独立性に関する方針の妥当性の評価、変更勧告の承認、および遵守状況の監視。これは、外部監査人が提供する全ての監査およびその他サービスの事前承認プロセスを含む。

監査委員会は、以下を含む内部監査機能も監督する。

- ・ 内部監査計画、内部監査人の配置および予算の監視。
- ・ 内部監査人の責任と業績の評価。
- ・ 定期内部監査報告書および是正措置の検討。

監査／リスク助言サービス副部門長が、監査委員会議長に直接報告する。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

外部監査人の報酬

以下の表は、BCEおよびその子会社が2017年度および2018年度に、様々なサービスに対してBCEの外部監査人（デロイト・エルエルピー）に支払った報酬を示すものである。

	2018年度(百万ドル)	2017年度(百万ドル)
監査報酬 ⁽¹⁾	12.1	10.8
監査関連報酬 ⁽²⁾	1.5	2.1
税務相談報酬 ⁽³⁾	0.4	0.5
その他全報酬 ⁽⁴⁾	0.0	0.0
合計 ⁽⁵⁾	14.0	13.4

(1) 監査報酬とは、年次財務諸表の法定監査、財務報告に関する内部統制の有効性の監査、中間財務報告の検討、財務会計および財務報告の検討、有価証券の売出しに係る文書の検討、その監督当局による監査、ならびに届出および翻訳サービスを含む、外部監査人による専門的サービスを含む。

(2) 監査関連報酬とは、非法定監査、およびデュー・デリジェンス・プロセスを含む。

(3) 税務相談報酬とは、タックス・コンプライアンス、ならびに税務監査に関する税務アドバイスおよび支援といった専門的サービスを含む。

(4) その他報酬とは、上記のカテゴリーに含まれない、全ての認可済サービスの報酬を含む。

(5) 2018年度の14.0百万ドルおよび2017年度の13.4百万ドルは、当該年度に請求された報酬を反映するものであり、当該サービスが提供された年度を考慮したものではない。各事業年度に提供されたサービスに対する報酬の総額は、2018年度が11.7百万ドルおよび2017年度が10.4百万ドルであった。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照。

【監査報酬の決定方針】

各定期監査委員会について、外部監査人に支払われた全ての報酬の（連結）の概要が、サービス種別に提示される。かかる概要は、事前承認された金額の範囲内で発生した報酬の内訳を含む。

第6 【経理の状況】

(1) 本書記載のビーシーイー・インク(以下「当社」という。)および連結子会社(併せて、以下「BCE」という。)の邦文の連結財務書類(以下「邦文の連結財務書類」という。)は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成された原文(英文)の連結財務書類(以下「原文の連結財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。BCEの連結財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の連結財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の連結財務書類中のカナダドル表示(以下の邦文の連結財務書類では単に「ドル」と表示)の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2019年5月31日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1カナダドル=80.80円の為替レートが使用されている。円換算額は、1株当たり情報を除き、億円単位(四捨五入)で表示されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本基準とIFRSとの会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 日本基準とIFRSの会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 日本基準とIFRSの会計原則および会計慣行の相違」までの事項は原文の連結財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の連結財務書類への参照事項を除き、下記(2)の監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

(2) 原文の連結財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるデロイトLLP(カナダにおける独立登録会計事務所)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文および訳文は、本書に掲載されている。

1 【財務書類】

(1) 連結損益計算書

単位：百万カナダドル(1株当たり金額を除く)

12月31日終了年度	注記	2018年	2017年
営業収益	4	23,468 (18,962億円)	22,757 (18,388億円)
営業原価	4,5	(13,933)	(13,475)
退職、取得およびその他の費用	6	(136)	(190)
減価償却費	15	(3,145)	(3,034)
償却費	16	(869)	(810)
財務費用			
支払利息	7	(1,000)	(955)
退職後給付債務に係る利息	24	(69)	(72)
その他の費用	8	(348)	(102)
法人所得税	9	(995)	(1,069)
純利益		2,973 (2,402億円)	3,050 (2,464億円)
以下に帰属する純利益：			
普通株主		2,785	2,866
優先株主		144	128
非支配持分	33	44	56
純利益		2,973	3,050
普通株式1株当たり純利益(カナダドル)	10		
基本的および希薄化後		3.10 (250円)	3.20 (259円)
平均社外流通普通株式数 - 基本的(百万株)		898.6	894.3

(2) 連結包括利益計算書

単位：百万カナダドル

12月31日終了年度	注記	2018年	2017年
純利益		2,973 (2,402億円)	3,050 (2,464億円)
その他の包括利益(損失)(法人所得税控除後)			
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目			
公開会社および非公開会社に対する投資に係る価値の変動純額 (2018年度および2017年度に関して法人所得税ゼロドルを控除後)		6	—
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブに係る価値の変動純額 (2018年度および2017年度に関してそれぞれ(15)百万ドルおよび21百万ドルの法人所得税を控除後) ⁽¹⁾		43	(65)
純損益に振り替えられることのない項目			
退職後給付制度に係る数理計算上の差益(損) (2018年度および2017年度に関してそれぞれ(25)百万ドルおよび92百万ドルの法人所得税を控除後)	24	67	(246)
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブに係る価値の変動純額 (2018年度および2017年度に関してそれぞれ(23)百万ドルおよびゼロドルの法人所得税を控除後) ⁽¹⁾		61	—
その他の包括利益(損失)		177 (143億円)	(311) (251億円)
包括利益合計		3,150 (2,545億円)	2,739 (2,213億円)
以下に帰属する包括利益合計：			
普通株主		2,957	2,557
優先株主		144	128
非支配持分	33	49	54
包括利益合計		3,150 (2,545億円)	2,739 (2,213億円)

(1) 2017年12月31日終了年度のデリバティブに係る価値の変動純額に係る金額については、経過措置に基づき、2018年1月1日のIFRS第9号「金融商品」適用時に修正再表示を行っていない。詳細については注記2「重要な会計方針」を参照のこと。

(3) 連結財政状態計算書

単位：百万カナダドル

	注記	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2017年1月1日 現在
資産				
流動資産				
現金		425	442	603
現金同等物		—	183	250
売掛金およびその他の債権	11	3,006	3,129	2,988
棚卸資産	12	432	380	403
契約資産	13	987	832	738
契約コスト	14	370	350	343
前払費用		244	217	231
その他の流動資産		329	122	198
流動資産合計		5,793 (4,681億円)	5,655 (4,569億円)	5,754 (4,649億円)
非流動資産				
契約資産	13	506	431	383
契約コスト	14	337	286	275
有形固定資産	15	24,844	24,029	22,341
無形資産	16	13,205	13,258	11,998
繰延税金資産	9	112	144	89
関連会社および共同支配企業に対する投資	17	798	814	852
その他の非流動資産	18	847	757	897
のれん	19	10,658	10,428	8,958
非流動資産合計		51,307 (41,456億円)	50,147 (40,519億円)	45,793 (37,001億円)
資産合計		57,100 (46,137億円)	55,802 (45,088億円)	51,547 (41,650億円)

単位：百万カナダドル

	注記	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2017年1月1日 現在
負債				
流動負債				
買掛金およびその他の負債	20	3,941	3,875	3,671
契約負債	13	703	693	645
未払利息		196	168	156
未払配当金		691	678	617
当期税金負債		253	140	122
1年以内返済予定債務	21	4,645	5,178	4,887
流動負債合計		10,429 (8,427億円)	10,732 (8,671億円)	10,098 (8,159億円)
非流動負債				
契約負債	13	196	201	203
長期債務	22	19,760	18,215	16,572
繰延税金負債	9	3,163	2,870	2,585
退職後給付債務	24	1,866	2,108	2,105
その他の非流動負債	25	997	1,051	1,068
非流動負債合計		25,982 (20,993億円)	24,445 (19,752億円)	22,533 (18,207億円)
負債合計		36,411 (29,420億円)	35,177 (28,423億円)	32,631 (26,366億円)
約定債務および偶発債務	31			
資本				
BCE株主に帰属する持分				
優先株式	27	4,004	4,004	4,004
普通株式	27	20,036	20,091	18,370
資本剰余金	27	1,170	1,162	1,160
その他の包括利益(損失)累計額		90	(17)	46
欠損金		(4,937)	(4,938)	(4,978)
BCE株主に帰属する持分合計		20,363 (16,453億円)	20,302 (16,404億円)	18,602 (15,030億円)
非支配持分	33	326	323	314
資本合計		20,689 (16,717億円)	20,625 (16,665億円)	18,916 (15,284億円)
負債および資本合計		57,100 (46,137億円)	55,802 (45,088億円)	51,547 (41,650億円)

(4) 連結持分変動計算書

単位：百万カナダドル

	注記	BCE株主に帰属						非支配 持分	資本 合計
		優先 株式	普通 株式	資本 剰余金	その他の 包括(損 失)利益 累計額	欠損金	合計		
2018年12月31日終了年度									
2017年12月31日現在残高		4,004 (3,235億円)	20,091 (16,234億円)	1,162 (939億円)	(17) (14億円)	(4,938) (3,990億円)	20,302 (16,404億円)	323 (261億円)	20,625 (16,665億円)
IFRS第9号の適用	2	—	—	—	—	(4)	(4)	—	(4)
2018年1月1日現在残高		4,004	20,091	1,162	(17)	(4,942)	20,298	323	20,621
純利益		—	—	—	—	2,929	2,929	44	2,973
その他の包括利益		—	—	—	106	66	172	5	177
包括利益合計		— (一)	— (一)	— (一)	106 (86億円)	2,995 (2,420億円)	3,101 (2,506億円)	49 (40億円)	3,150 (2,545億円)
従業員ストック・オプション制度による普通株式の発行	27	—	13	(1)	—	—	12	—	12
その他の株式に基づく報酬		—	—	12	—	(24)	(12)	—	(12)
普通株式買戻し	27	—	(69)	(3)	—	(103)	(175)	—	(175)
アラームフォース・インダストリーズ・インク（以下「アラームフォース」という。）の取得目的で発行した普通株式の発行	3,27	—	1	—	—	—	1	—	1
BCEの普通株式および優先株式に係る配当決議額		—	—	—	—	(2,856)	(2,856)	—	(2,856)
子会社による非支配持分に対する配当決議額		—	—	—	—	—	—	(5)	(5)
決済に伴いヘッジ対象の原価に振り替えられたキャッシュ・フロー・ヘッジに係る金額		—	—	—	1	—	1	—	1
非支配持分への資本の返還		—	—	—	—	(7)	(7)	(44)	(51)
その他		—	—	—	—	—	—	3	3
2018年12月31日現在残高		4,004 (3,235億円)	20,036 (16,189億円)	1,170 (945億円)	90 (73億円)	(4,937) (3,989億円)	20,363 (16,453億円)	326 (263億円)	20,689 (16,717億円)

単位：百万カナダドル

	注記	BCE株主に帰属					非支配 持分	資本 合計
		優先 株式	普通 株式	資本 剰余金	その他の 包括(損 失)利益 累計額	欠損金	合計	
2017年12月31日終了年度								
2017年 1 月 1 日現在残高		4,004 (3,235億円)	18,370 (14,843億円)	1,160 (937億円)	46 (37億円)	(4,978) (4,022億円)	18,602 (15,030億円)	314 (254億円)
純利益		—	—	—	—	2,994	2,994	56
その他の包括損失		—	—	—	(63)	(246)	(309)	(2)
包括(損失)利益合計		— (—)	— (—)	— (—)	(63) (51億円)	2,748 (2,220億円)	2,685 (2,169億円)	54 (44億円)
従業員ストック・オプション制度によ る普通株式の発行	27	—	122	(6)	—	—	116	—
従業員貯蓄制度による 普通株式の発行	27	—	5	—	—	—	5	—
その他の株式に基づく報酬		—	—	8	—	(16)	(8)	—
マニトバ・テレコム・サービス・イ ンク(以下「MTS」という。)の取得 目的で発行した普通株式	3,27	—	1,594	—	—	—	1,594	—
BCEの普通株式および優先株式に係る 配当決議額		—	—	—	—	(2,692)	(2,692)	—
子会社による非支配持分に対する 配当決議額		—	—	—	—	—	—	(45)
2017年12月31日現在残高		4,004 (3,235億円)	20,091 (16,234億円)	1,162 (939億円)	(17) (14億円)	(4,938) (3,990億円)	20,302 (16,404億円)	323 (261億円)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万カナダドル

12月31日終了年度	注記	2018年	2017年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純利益		2,973	3,050
純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
退職、取得およびその他の費用	6	136	190
減価償却費および償却費	15,16	4,014	3,844
退職後給付制度費用	24	335	314
支払利息純額		987	942
投資損失	8	34	5
法人所得税	9	995	1,069
退職後給付制度への拠出額	24	(539)	(413)
その他の退職後給付制度に基づく支払額	24	(75)	(77)
退職およびその他の費用支払額		(138)	(147)
利息支払額		(990)	(965)
法人所得税支払額(還付額控除後)		(650)	(675)
取得およびその他の費用支払額		(79)	(155)
営業資産・負債の変動純額		381	376
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,384	7,358
		(5,966億円)	(5,945億円)
投資活動に使用されたキャッシュ・フロー			
資本的支出	4	(3,971)	(4,034)
事業の取得	3	(395)	(1,649)
無形資産およびその他の資産の処分	3	68	323
周波数帯域免許の取得		(56)	—
その他の投資活動		(32)	(77)
投資活動に使用されたキャッシュ・フロー		(4,386)	(5,437)
		(3,544億円)	(4,393億円)

単位：百万カナダドル

12月31日終了年度	注記	2018年	2017年
財務活動に使用されたキャッシュ・フロー			
手形借入金の(減少)増加		(123)	333
長期債務の発行	22	2,996	3,011
長期債務の返済	22	(2,713)	(2,653)
普通株式の発行	27	11	117
株式に基づく報酬の決済のための株式買入れ	28	(222)	(224)
普通株式の買戻し	27	(175)	—
普通株式現金配当支払額		(2,679)	(2,512)
優先株式現金配当支払額		(149)	(127)
子会社による非支配持分に対する現金配当支払額		(16)	(34)
非支配持分に返還した資本		(51)	—
その他の財務活動		(77)	(60)
財務活動に使用されたキャッシュ・フロー		(3,198)	(2,149)
		(2,584億円)	(1,736億円)
現金の減少純額		(17)	(161)
現金期首残高		442	603
現金期末残高		425	442
		(343億円)	(357億円)
現金同等物の減少純額		(183)	(67)
現金同等物期首残高		183	250
現金同等物期末残高		—	183
		(—)	(148億円)

[次へ](#)

(6) 連結財務書類に対する注記

「BCE」および「当社」は、文脈に応じて、ビーシーイー・インク、またはビーシーイー・インク、ベル・カナダ、その子会社、共同支配の取決めおよび関連会社の総称のいずれかを指す。「MTS」は、文脈に応じて、2017年3月17日まではマニトバ・テレコム・サービシズ・インクまたはマニトバ・テレコム・サービシズ・インクおよびその子会社の総称のいずれかを指す。「ベルMTS」は、2017年3月17日からのマニトバ州におけるMTSおよびベル・カナダの結合した事業を指す。

注記 1 企業情報

BCEは、カナダで設立され同国に本拠を置いている。BCEの本社は、カナダ ケベック州ベルダン市、カルフル・アレクサンダー - グラハム - ベル、1 に所在する。BCEは、電気通信およびメディア会社であり、カナダ全土の家庭顧客、企業顧客および卸売業者に対し、無線、有線、インターネットおよびテレビ(TV)放送のサービスを提供する。当社のベル・メディア・セグメントは、カナダ全土の顧客に対し、従来型テレビ放送、専門テレビ放送、有料テレビ放送、ストリーミング配信、デジタルメディア放送、ラジオ放送および屋外(以下「OOH」という。)広告のサービスを提供する。本連結財務書類(以下「財務書類」という。)は、2019年3月7日にBCEの取締役会によって承認された。

注記 2 重要な会計方針

A)表示の基礎

本財務書類は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表している国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成された。当社の会計方針に記載されている通り、公正価値で測定する一部の金融商品を除いて、取得原価主義に基づき作成されている。

2018年1月1日付で、当社は、表示される過去の各年度にIFRS第15号を遡及適用した。当社の2017年12月31日終了年度の連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに2017年1月1日現在および2017年12月31日現在の財政状態計算書に対するIFRS第15号適用の影響は、本注記のセクションT)「新規または修正後の会計基準の適用」および注記34「IFRS第15号の適用」に記載している。

すべての金額は、特に記載のない限り、百万カナダドル単位で表示されている。

機能通貨

本財務書類は、当社の機能通貨であるカナダドルで表示されている。

B)連結の基礎

当社は、当社の全子会社の財務書類を連結している。子会社とは当社が支配する企業である。支配が実現するのは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該投資先のリターンに重要な影響を及ぼす当該投資先の活動を指図する現在の能力を有する場合である。

当年度中に取得した子会社の経営成績は、取得日より連結される。当年度中に売却した子会社の経営成績は、処分日より連結から除外される。取得した子会社の会計方針を当社の会計方針に合致させるために、必要に応じて、子会社の財務書類に修正を行う。連結会社相互間の取引高、残高、収益および費用は全額、連結時に相殺消去される。

子会社に対するBCEの所有持分の変動で支配の変更にならないものは、資本取引として会計処理され、純損益またはその他の包括利益(損失)に影響を及ぼさない。

C)顧客との契約から生じる収益

収益は、顧客との契約の予想対価の価値に基づき測定され、売上税および当社が第三者のために回収するその他の金額は除外される。当社は、製品またはサービスの支配が顧客に移転するときに収益を認識する。顧客から対価を受ける当社の権利が、現在までに移転した製品およびサービスの顧客にとっての価値に直接対応している場合には、当社は請求する権利を有している金額で収益を認識する。

束ねられた契約(bundled arrangement)において、個々の製品およびサービスが区分して識別可能であり、かつ、顧客がその製品またはサービスからの便益を、それ単独でまたは容易に利用可能な他の資源との組み合わせで得ることができる場合、当社は個々の製品およびサービスを会計処理する。契約対価の合計額は、独立販売価格に基づき、顧客との契約に含まれる各製品またはサービスに配分される。当社は、通常、当社がサービス契約を伴わず個別に製品を販売する観察可能な価格、および同じ範囲のサービスを含む、束ねられていないサービスについて提示する価格(市況および他の要素で適宜調整後)に基づき、独立販売価格を決定する。類似の製品およびサービスを別個に販売しない場合、当社は予想コストにマージンを加算するアプローチを使用して独立販売価格を決定する。顧客が購入した製品およびサービスのうち、束ねられた契約に含まれる製品およびサービスを超過する部分は、区分して会計処理する。

当社は、外注先および当社の顧客にサービスを提供するその他の者と契約を締結することがある。当該契約において当社が本人として行動する場合、当社は当社の顧客への請求額に基づき収益を認識する。それ以外の場合、当社は当社が保持する純額を収益として認識する。

顧客への製品またはサービスの移転から受ける対価に対する当社の権利が、他の製品またはサービスを移転する当社の義務を条件とする場合に、契約資産を連結財政状態計算書(以下「財政状態計算書」という。)に認識する。対価に対する当社の権利が時間の経過のみを条件とすることになった時点で、契約資産を売掛金に振り替える。顧客に製品またはサービスを移転する前に当社が対価を受け取る場合、契約負債を財政状態計算書に認識する。同一の契約に関連する契約資産および契約負債は、純額で表示する。

顧客との契約の獲得の増分コスト（主に販売手数料および前払契約履行コストから成る。）は、財政状態計算書において契約コストに計上する。ただし、償却期間が1年以内である場合、契約の獲得コストは直ちに費用計上する。資産化したコストは、関連する製品またはサービスが顧客に移転する期間およびパターンと整合した規則的な基準で償却する。

ワイヤレス・セグメントの収益

当社のワイヤレス・セグメントは、主として家庭顧客および企業顧客に対する統合デジタル無線音声通話、およびデータ通信の製品・サービスの提供により収益を生み出している。

当社は、顧客が無線の携帯電話および装置を占有した時点で、当該製品の販売による製品収益を認識する。当社は、サービスを提供するにつれて、一定の期間にわたり無線サービスの収益を認識する。束ねられた契約について、独立販売価格は、市況および他の要素で適宜調整した観察可能な価格を使用して決定する。

別個に販売する無線の製品およびサービスに対して、顧客は通常、製品については販売時に全額を、サービスについては月次で支払う。束ねられた契約で販売した無線の製品およびサービスに対し、家庭顧客は最長24ヶ月、企業顧客は最長36ヶ月の契約期間にわたり月次で支払う。

ワイヤライン・セグメントの収益

当社のワイヤライン・セグメントは、主に、家庭顧客および企業顧客に対して、インターネット・アクセスおよびインターネット・プロトコル・テレビ(以下「IPTV」という。)を含むデータの提供、市内電話、長距離電話、衛星テレビ・サービスおよび接続ならびにその他の通信サービスおよび製品による収益を生み出している。また、当社のワイヤライン・セグメントには、市内電話、長距離電話、データおよびその他のサービスを再販業者およびその他の通信事業者から購入する（または業者に販売する）卸売事業による収益も含まれる。

当社は、顧客が有線機器を占有した時点で、当該製品の販売による製品収益を認識する。当社は、サービスを提供するにつれて、一定の期間にわたりサービス収益を認識する。特定の長期契約に係る収益は、引き渡した製品、現在までに完了した履行、経過期間または達成した目標に基づき、アウトプット法を使用して認識する。束ねられた契約について、独立販売価格は、市況および他の要素で適宜調整した観察可能な価格、またはカスタマイズした企業との契約に対しては予想コストにマージンを加算するアプローチを使用して決定する。

有線の顧客については通常、製品に対して販売時に全額が支払われる。サービスに対しては、月次で支払われるが、通常最長で7年延長可能な長期契約に基づき、特定の企業顧客との間で請求スケジュールが設定されている場合を除く。

メディア・セグメントの収益

当社のメディア・セグメントは主に、従来型テレビ放送、専門テレビ放送、デジタルメディア放送、ラジオ放送およびOOH広告、ならびに専門テレビ放送、有料テレビ放送、ストリーミング配信のサービスの加入者料金により収益を生み出している。

広告が、ラジオまたはテレビで放送された、当社のウェブサイトに掲載された、または当社の広告パネルおよびストリート・ファニチャーに掲示された時点で、当社は広告収益を認識する。加入者料金に関連する収益は、サービスを提供するにつれて月次で計上する。顧客による支払は、サービスを提供するにつれて月次で行われる。

D)株式に基づく報酬

当社の株式に基づく報酬の取決めには、ストック・オプション、制限付株式単位および業績株式単位(以下「RSU/PSU」という。)、後配株ユニット(以下「DSU」という。)、従業員貯蓄制度(以下「ESP」という。)ならびに後配株制度(以下「DSP」という。)などがある。

ストック・オプション

当社は、公正価値法を用いて、権利確定が見込まれるストック・オプション数に基づき、当社の従業員ストック・オプションの費用を測定する。当社は、報酬費用を連結損益計算書(以下「損益計算書」という。)の「営業原価」に認識する。報酬費用は、権利確定が見込まれるストック・オプション数についての経営者による見積りの事後の変更によって修正される。

当社は、権利確定期間にわたって認識されるストック・オプション費用を資本剰余金に貸方計上する。ストック・オプションが行使された場合、受取額および従前に資本剰余金に貸方計上した金額を株式資本に貸方計上する。

RSU / PSU

当社は、付与された各RSU / PSUに対して、権利確定が見込まれるRSU / PSU数に基づき、付与日現在のBCE普通株式の市場価値と同額の報酬費用を損益計算書の「営業原価」に認識する。当該費用は権利確定期間にわたって認識され、対応額が資本剰余金に貸方計上される。RSU / PSUは、普通株式の配当決議額を反映するために追加発行される。

報酬費用は、権利確定が見込まれるRSU / PSU数に関する経営者による見積りの事後の変更によって修正される。これらの変更の影響額については、変更が発生した期間に認識される。RSU / PSUの決済時に、公開市場で購入した株式の取得原価と資本剰余金に貸方計上された金額との差額が、欠損金に反映される。権利が確定したRSU / PSUは、BCE普通株式、DSU、またはこれらの組み合わせによって決済される。

DSU

DSUによる報酬の受取りが選択された場合、当社は、受領したサービスの公正価値と同額のDSUを発行する。DSUは、普通株式の配当決議額を反映するために追加発行され、雇用の終了後または取締役の取締役会退任時に、公開市場で購入したBCE普通株式で決済される。当社は、発行日現在のDSUの公正価値を資本剰余金に貸方計上する。DSUの決済時に、公開市場で購入した株式の取得原価と資本剰余金に貸方計上した金額との差額が、欠損金に反映される。

ESP

当社は、当社のESPへの拠出金を報酬費用として損益計算書の「営業原価」に認識する。当社は、権利確定が見込まれる拠出金未払額についての経営者による見積りに基づき、2年の権利確定期間にわたって認識されるESP費用を資本剰余金に貸方計上する。ESPに基づく株式の決済時に、公開市場で購入した株式の取得原価と資本剰余金に貸方計上した金額との差額を、欠損金に反映する。

DSP

当社は、DSPに基づき付与された各後配株に対して、BCE普通株式の市場価値と同額の報酬費用を損益計算書の「営業原価」に認識する。後配株は、普通株式の配当決議額を反映するために発行されるものを除き、新たに付与されることはない。

報酬費用は、BCE普通株式の市場価値のその後の変動によって修正される。価値の変動の累積的影響額については、変動が発生した期間に認識される。加入者は、付与の条件に基づき支払の要件を満たしたときに、権利が確定した後配株のそれぞれについて、BCE普通株式または同等額の現金のいずれかを受け取る選択権を有している。

E)法人所得税およびその他の税金

当期税金費用および繰延税金費用は、その他の包括利益(損失)にまたは直接資本に認識される項目に関係する場合を除いて、損益計算書に認識される。

流動または非流動税金資産(負債)は、当期または過去の期間の課税所得(欠損金)について還付される(納付すべき)税金の見積りである。

当社は、下記により生じる繰延税金資産・負債を、負債法を用いて会計処理する。

- ・財政状態計算書に認識された資産および負債の帳簿価額と対応する税務基準額との一時差異
- ・将来利用できる範囲内での、未使用の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除

繰越税金資産・負債は、資産または負債が回収または決済されるときに適用されると予想される税率で算出される。当社の当期税金資産・負債および繰延税金資産・負債は、報告日現在で制定されているかまたは実質的に制定されている税率を使用して算出される。

繰延税金は、子会社、共同支配の取決めおよび関連会社に対する投資から生じる一時差異について計上されるが、一時差異を解消する時期を当社がコントロールし、かつ、予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除く。

税金負債は、許容されている場合には、同一の課税管轄地域内で同一の納税主体内の税金資産と相殺される。

投資税額控除(以下「ITC」という。)、その他の税額控除および政府補助金

当社は、ITC、その他の税額控除、および適格な支出に対して付与される政府補助金を、それらが実現する合理的な保証が得られる場合に認識する。それらは翌年度に利用が見込まれる場合に財政状態計算書の「売掛金およびその他の債権」の一部として表示される。ITCおよび政府補助金の会計処理には原価減額方式が用いられ、当該方式に基づき、税額控除はITCまたは政府補助金に関連する費用または資産に適用される。

F)現金同等物

現金同等物は、当初の満期が購入日から3ヶ月以内の流動性が高い投資で構成される。

G)売掛金の証券化

当社が支配ならびに所有に係るリスクおよび経済価値をほぼすべて別の企業に移転していないため、売掛金の証券化に関する収入は、担保付借入金として認識される。

H)棚卸資産

当社は、棚卸資産を原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定する。棚卸資産には、棚卸資産を購入、加工し、現在の場所および状態に至らせる、すべての原価が含まれる。当社は、原価の算定において、再販目的で保有する主要な機器に関しては個別法、それ以外のすべての棚卸資産に関しては加重平均原価法を用いる。滞留または陳腐化する可能性がある棚卸資産に関しては、棚卸資産の年齢分析を用いて算出された棚卸資産評価引当金を維持する。

I)有形固定資産

当社は、有形固定資産を取得原価で計上する。取得原価には、その資産の取得または建設に直接起因する支出(購入原価および労務費等)が算入される。

建設または開発期間が1年を超える場合には、当社の長期債務残高の加重平均利子率に基づく利率で、適格資産の借入コストを資産化する。有形固定資産の売却または除却による利得または損失は、損益計算書の「その他の費用」に計上される。

リース

有形固定資産のリースは、当社が原資産の所有に伴うリスクおよび経済価値をほぼすべて得る場合には、ファイナンス・リースとして認識される。リース開始時に、当社は、リース資産の公正価値または最低リース料総額の現在価値とのいずれか低い金額で、資産および対応する長期リース負債を計上する。リースにおいて当該資産の所有権がリース期間の終了時まで当社に移転することに合理的な確実性がある場合には、当該資産はその耐用年数で償却される。それ以外の場合には、当該資産は、その耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間で償却され、当該長期リース負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

その他のリースはすべて、オペレーティング・リースに分類される。当社は、オペレーティング・リース費用を、リース期間にわたり定額法で損益計算書の「営業原価」に計上する。

資産除去債務(以下「ARO」という。)

当社は、当初、現在価値法を用いて経営者の最善の見積りによりAROを測定および計上し、事後に、キャッシュ・フローの発生時期または金額の変更、および割引率の変更により、修正を行う。資産除去コストについては、関連する資産の一部として資産化し、時の経過と共に償却して純損益に計上する。また、時の経過を反映するために、AROを増額し、対応する金額を利息費用に計上する。

J)無形資産

耐用年数を確定できる無形資産

耐用年数を確定できる無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額(該当がある場合)を控除した額で計上される。

ソフトウェア

当社は、自社利用のソフトウェアを取得原価で計上する。取得原価には、ソフトウェアの取得または開発に直接起因する支出(購入原価および労務費等)が算入される。

ソフトウェアの開発コストは、次の条件がすべて満たされた場合に、資産化される。

- ・技術上の実行可能性を立証できる。
- ・経営者が、使用または売却の目的でその資産を完成させる意図および能力を有している。
- ・経済的便益が創出される可能性が高い。
- ・その資産に起因する原価を信頼性をもって測定できる。

顧客関係

顧客関係に係る資産は、企業結合を通じて取得されたものであり、取得日現在の公正価値で計上される。

番組および長編映画放映権

当社は、番組および長編映画放映権を放送する目的で取得した場合、これらの資産を無形資産として会計処理する。番組および長編映画放映権は、制作者への前払金および番組または映画の受領に先立って支払われるライセンス料を含み、取得原価から償却累計額および減損損失累計額(該当がある場合)を控除した額で計上される。ライセンス契約に基づく番組および長編映画は、次の場合に、取得した権利に関する資産および発生した債務に関する負債として計上される。

- ・当社が放送番組の原版を受領しており、新番組および長編映画ライセンスの原価が把握されているかまたは合理的に算定できる。または、
- ・ライセンス期間の延長により、またはシンジケート番組に係るため、ライセンス契約期間が開始する。

放送番組および長編映画の関連する負債は、支払条件に基づき流動または非流動に分類される。番組および長編映画放映権の償却費は、損益計算書の「営業原価」に計上される。

耐用年数を確定できない無形資産

ブランド資産(主としてベル、ベル・メディアおよびベルMTSのブランドから構成される。)および放送免許は、企業結合を通じて取得され、取得日現在の公正価値から減損損失累計額(該当がある場合)を控除した額で計上される。無線周波数帯域免許は、取得原価で計上され、関連するネットワークの構築または開発期間が1年を超える場合には借入コストが取得原価に算入される。借入コストは当社の長期債務残高に係る加重平均金利に基づく利率で計算される。

当社のブランドおよび周波数帯域免許の耐用年数を限定する、法律上の、規制上の、競争上の、およびその他の要素は、現時点では存在しない。

K)減価償却費および償却費

当社は、見積耐用年数にわたり定額法を用いて、有形固定資産の減価償却および耐用年数を確定できる無形資産の償却を行う。耐用年数の見積りを毎年再検討し、必要な場合には、将来に向かって減価償却費および償却費の修正を行う。土地、および建設中または開発中の資産については、減価償却を行わない。

	見積耐用年数
有形固定資産	
ネットワーク・インフラおよび機器	2～40年
建物	5～50年
耐用年数を確定できる無形資産	
ソフトウェア	2～12年
顧客関係	3～26年
番組および長編映画放映権	最長5年

L)関連会社および共同支配の取決めに対する投資

関連会社および共同支配企業の経営成績に対する当社の持分は、当該投資が売却目的保有に分類される場合を除いて、持分法会計により当社の財務書類に組み込まれる。投資による持分利益は、損益計算書の「その他の費用」に計上されている。

関連会社および共同支配企業に対する投資は、当初、取得原価で認識され、事後に、純損益および包括損益に対する当社の持分を税引後ベースで含める修正が行われる。

投資は、各報告期間において減損の検討が行われ、当社は、減損の兆候がある場合に回収可能価額と帳簿価額を比較する。

当社は、共同支配事業の資産、負債、収益および費用に対する持分を、関連する契約上の取決めに従って認識する。

M)企業結合およびのれん

企業結合は、取得法を用いて会計処理される。企業結合で移転された対価は、取得日現在の公正価値で測定される。取得関連取引コストは、発生時に損益計算書の「退職、取得およびその他の費用」に費用計上される。

取得した企業の識別可能な資産(無形資産を含む。)および負債は、取得日現在の公正価値で計上される。当社が企業の支配を獲得したときに、以前に保有していた資本持分は公正価値に再測定され、再測定に係る利得または損失は損益計算書の「その他の費用」に認識される。取得対価および以前に保有していた資本持分が取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する部分の金額が、財政状態計算書に「のれん」として計上される。取得した識別可能な純資産の公正価値が取得対価および以前に保有していた資本持分を超過する場合には、当該差額は、割安購入益として損益計算書の「その他の費用」に直ちに認識される。

子会社に対する当社の所有持分の変動で支配の喪失にならないものは、資本取引として会計処理される。非支配持分(NCI)の帳簿価額の変動額と支払対価または受取対価との差額は、所有者持分に帰属させる。

N)非金融資産の減損

のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産は、毎年または資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には、減損テストを行う。有形固定資産および耐用年数を確定できる無形資産は、報告期間ごとに評価を実施し、事象または状況の変化が帳簿価額が回収不能となる可能性を示唆している場合には、減損テストを行う。減損テストにおいては、のれん以外の資産は、個別に識別可能なキャッシュ・インフローを有する最小のレベルでグルーピングされる。

減損損失は、資産の回収可能価額に対する帳簿価額の超過額として認識および測定される。資産の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。過年度に認識した減損損失は、のれんに起因するものを除き、各報告日現在において、戻入れが可能であるか再検討し、資産の回収可能価額が増加している場合には、当該減損の全額または一部を戻し入れる。

のれんの減損テスト

当社は、のれんの毎年の減損テストを、第4四半期に、およびのれんが減損している可能性を示す兆候がある都度、のれんが配分されている各々の資金生成単位(以下「CGU」という。)またはCGUグループに対して行う。

CGUとは、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとは独立したキャッシュ・インフローを生成する識別可能な最小の資産グループである。

当社は、CGUまたはCGUグループの帳簿価額と回収可能価額との比較により潜在的な減損を識別する。CGUまたはCGUグループの回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。処分コスト控除後の公正価値と使用価値の両者は、割引将来キャッシュ・フローの見積りまたはその他の評価技法に基づく。キャッシュ・フローは、過去の経験、実際の営業成績、および事業計画に基づいて予測される。CGUまたはCGUグループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、回収可能価額は、識別可能な資産および負債について算定される。資産および負債に配分された金額の合計額に対するCGUまたはCGUグループの回収可能価額の超過額が、のれんの回収可能価額となる。

減損損失は、のれんの回収可能価額に対する帳簿価額の超過額として、損益計算書の「その他の費用」に認識される。のれんの減損テストにおいては、当社のCGUまたはCGUグループは、注記4「セグメント情報」に開示されている当社の報告セグメントと一致している。

0)金融商品および契約資産

当社は、売掛金およびその他の債権を、実効金利法を用いて償却原価(貸倒引当金控除後)で測定する。

当社の持分証券投資ポートフォリオは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの(以下「FVOCI」という。)に分類され、当社の財政状態計算書に「その他の非流動資産」として表示される。これらの証券は、取得日の公正価値(関連する取引コストを含む。)で計上され、各報告日現在の公正価値に修正される。対応する未実現利得・損失は、連結包括利益計算書(以下「包括利益計算書」という。)の「その他の包括利益(損失)」に計上され、実現したときに、財政状態計算書の「その他の包括(損失)利益累計額」から「欠損金」に振り替えられる。

その他の金融負債は、買掛金および未払金、未払報酬、カナダ・ラジオ・テレビ通信委員会(以下「CRTC」という。)によって課された債務、未払利息および長期債務等であり、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

当社は、現在の経済状況、過去情報および将来予測的な情報を考慮に入れ、予想信用損失(以下「ECL」という。)モデルに基づき、貸倒引当金および契約資産の減損を測定する。売掛金およびその他の債権ならびに契約資産に対する全期間のECLに基づく損失を測定するために、当社は単純化したアプローチを用いる。回収不能とみなされた金額は償却され、損益計算書の「営業原価」に認識される。

債券発行コストは、長期債務の一部に含まれており、実効金利法を用いて償却原価で会計処理される。株式発行コストは、連結持分変動計算書に欠損金への借方計上額として反映される。

P)デリバティブ金融商品

当社は、デリバティブ金融商品を、株式に基づく報酬制度、資本的支出、長期の負債性商品ならびに営業収益および費用に関連する金利リスク、外国為替リスクおよびキャッシュ・フローに対するエクスポージャーを管理する目的で利用しており、投機目的または売買目的では利用していない。

1年以内に満期が到来するデリバティブについては財政状態計算書の「その他の流動資産」または「買掛金およびその他の負債」に、満期までの期間が1年超のデリバティブについては「その他の非流動資産」または「その他の非流動負債」に含まれる。

ヘッジ会計

ヘッジ会計に適切となるよう、当社は、デリバティブと識別された関連リスクに対するエクスポージャーとの間の関係、ならびに当社のリスク管理目的および戦略を文書化している。これは、各デリバティブと特定の資産もしくは負債、約定、または予定取引との関連づけを含む。

当初、ヘッジ会計が適用されたときに、識別されたリスクに対するエクスポージャーの管理におけるデリバティブの有効性を評価し、その後も継続的に評価を行う。ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合、当社は将来に向かってヘッジ会計を中止する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社は、将来の債券発行に関連する金利リスクに加えて、一定の負債性商品ならびに予定購入および販売の外国為替リスクを軽減するために、キャッシュ・フロー・ヘッジを締結している。

当社は、外貨建の予定購入および販売に係る為替エクスポージャーを管理する目的で、為替予約を利用する。為替予約の公正価値の変動は、損益計算書の「その他の費用」に直ちに認識される非有効部分を除き、包括利益計算書に認識される。「その他の包括(損失)利益累計額」の実現利得・損失は、対応するヘッジ対象取引が認識されたのと同じ期間に、損益計算書または非金融資産の当初の原価へ振り替えられる。

当社は、米国コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づく米ドル建債務および米ドル建長期債務を管理するために、クロス・カレンシー・ベースス・スワップおよび為替予約を利用している。これらのデリバティブおよび関連する債務の公正価値の変動は、ヘッジ関係の非有効部分を除き、損益計算書の「その他の費用」に認識され、相殺される。

経済的ヘッジとして利用されるデリバティブ

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬制度および予定購入に関連するキャッシュ・フローに対するエクスポージャー、ならびに現金決済型の株式に基づく報酬制度に関連する株価リスクを管理する目的でデリバティブを利用している。これらのデリバティブは、ヘッジ会計に適切でないため、これらの公正価値の変動は、現金決済型の株式に基づく報酬をヘッジするために利用するデリバティブに関しては損益計算書の「営業原価」に、その他のデリバティブに関しては「その他の費用」に計上される。

Q)退職後給付制度

確定給付(以下「DB」という。)制度およびその他の退職後給付(以下「OPEB」という。)制度

当社は、一部の従業員に対して年金給付を提供するDB年金制度を有している。給付額は、従業員の勤務期間および勤務期間のうち最も給与が高い連続5年間の平均給与レートに基づく。従業員の大半は、当該制度への拠出を要求されない。一部の制度では、退職した従業員の所得をインフレから守るために物価調整手当を支給している。

当社は、DB年金制度に対して適切な資金拠出を行なう責任を負う。年金規制当局に認められた各種の数値計算費用方式に基づき、これらの年金制度に拠出している。拠出額には、将来の投資収益率、給与予測、将来の勤務および平均余命についての数値計算上の仮定値が反映される。

当社が一部の従業員に提供しているOPEBとしては次のものが挙げられる。

- ・退職中の医療給付および生命保険給付。これらは、新たな退職者に関して、2016年12月31日以降段階的に廃止された。当社は、これらのOPEB制度のほとんどに対して積立を行っていない。
- ・その他の給付。これは、雇用終了時から退職期間開始までの期間にわたり、一定の条件下での、元従業員または休職中の従業員、その受取人および扶養家族を対象とした労働災害補償および医療給付等である。

当社は、退職後給付制度における債務および関連する費用から給付制度資産の公正価値を控除した金額を引当計上している。年金費用およびOPEB費用は、下記により算定される。

- ・勤務年数に基づき比例配分する予測単位積増方式。これは、将来の給与水準を織り込んでいる。
- ・制度に基づき支払が予想される給付の時期と償還期限が一致する優良会社固定利付投資の市場金利に基づく割引率
- ・昇給、従業員の退職年齢、予想医療費および平均余命に関する経営者の最善の見積り

当社は、退職後給付制度資産について期末の市場価値を用いて公正価値で評価する。

退職後給付制度に係る当期勤務費用は、損益計算書の「営業原価」に算入される。退職後給付資産および債務に係る利息は、損益計算書の「財務費用」に認識され、当社の退職後給付制度に基づく資産および債務に係る利息の増加を表すものである。この利息に係る金利は、期首時点での市況に基づく。すべての退職後給付制度に関する数理計算上の差異は、発生した期間に包括利益計算書の「その他の包括利益(損失)」に計上され、欠損金に直ちに認識される。

当社の重要な退職後給付制度の測定日は12月31日である。当社の年金数理人は、未払のDB年金制度債務およびOPEB債務の数理計算上の現在価値を算定するため、少なくとも3年ごとに、経営者による仮定値に基づく評価を実施する。当社の重要な年金制度に関する直近の数理計算上の評価は、2017年12月31日に実施された。

確定拠出(以下「DC」という。)年金制度

当社は、一部の従業員に対して給付を提供するDC年金制度を有しており、これらの制度の下で、従業員の給与の一定割合に基づき、従業員の退職貯蓄に対して所定の金額を拠出する責任を負う。

従業員が当社に勤務を提供した時点で、原則として当社の現金拠出額と一致する、DC年金制度に係る退職後給付制度勤務費用を認識する。

通常、新規採用の従業員はDC年金制度のみに加入することができる。

R)引当金

引当金は、次の条件がすべて満たされた場合に認識される。

- ・当社が、過去の事象に基づく現在の法的債務または推定的債務を有している。
- ・当該債務を決済するために経済的資源の流出が必要となる可能性が高い。
- ・金額を合理的に見積ることができる。

貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、引当金は、債務の決済に見込まれる支出の概算額の現在価値で測定される。現在価値は、割引率および当該債務に固有のリスクに関する現在の市場の評価を用いて算定される。当該債務は時の経過により増加し、それに伴い支払利息が生じ、損益計算書の「財務費用」に認識される。

S)見積りおよび重要な判断

財務書類を作成する際に、経営者は下記に関して見積りおよび判断を行う。

- ・収益および費用の計上金額
- ・資産および負債の計上金額
- ・偶発資産および偶発負債の開示

当社の見積りは、過去の経験、現在の事象および将来において当社が実施する可能性のある活動等さまざまな要素、ならびにその状況において合理的と当社が考えるその他の仮定に基づいている。その性質上、これらの見積りおよび判断は測定の不確実性の影響を受け、実際の結果とは異なる可能性がある。当社における重要性がより高い見積りおよび判断は、次の通りである。

見積り

有形固定資産および耐用年数を確定できる無形資産の耐用年数

有形固定資産は、当社の総資産の中で重要な割合を占めている。技術またはこれらの資産の使用意図の変化、ならびに事業の見通しの変化または経済的および業界上の要因により、これらの資産の見積耐用年数に変化が生じることがある。

退職後給付制度

DB年金制度およびOPEBに関する、本財務書類における報告金額は、いくつかの仮定値に基づく数理計算結果を用いて算定される。

数理計算上の評価において、経営者による仮定値、特に、割引率、平均余命、昇給率、医療費の趨勢および従業員の予想平均残存勤務年数が用いられる。

退職後給付制度費用純額の算出に用いられる最も重要な仮定値は、割引率および平均余命である。

割引率は、償還期限が退職後給付制度による見積キャッシュ・フローに対応する長期優良会社固定利付投資の利回りに基づく。平均余命は、公表されているカナダの生命表に基づいており、当社特有の経験により調整される。

顧客との契約から生じる収益

当社は、製品およびサービスの独立販売価格の見積りを含む、顧客との契約から生じる収益の金額に影響を及ぼす見積りを行うことを要求される。

非金融資産の減損

当社は、減損テストを実施するために割引将来キャッシュ・フローまたはその他の評価技法を用いて回収可能価額を算出する際に、さまざまな見積りを行う。これらの見積りには、将来キャッシュ・フローの成長率の仮定、キャッシュ・フロー・モデルに使用される年数、および割引率等がある。

繰延税金

繰延税金資産および負債の金額は、将来の課税所得の時期、発生源および金額を検討して見積られる。

金融商品の公正価値

一部の金融商品(持分証券に対する投資、デリバティブ金融商品、および借入金の一要素等)は、財政状態計算書に公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書および包括利益計算書に反映される。公正価値は、公表された価格相場を参照するか、または他の評価技法(割引キャッシュ・フローおよび株価収益率等、観察可能な市場データに基づかないインプットを含むことがある。)を用いることによって見積られる。

偶発債務

当社は、通常の事業の過程において、損害賠償およびその他の救済を求めるさまざまな訴訟および法的手続に関与している。係争中の訴訟および法的手続は、当社の事業にとって潜在的な費用となる。当社は、その時点で入手可能な情報に基づき、起こりうる結果を分析し、訴訟および和解のさまざまな方策を想定することによって、損失金額を見積る。

不利な契約

契約による当社の義務を履行するための不可避免的な費用が当該契約に基づく便益の受取見込額を超過する場合、不利な契約に対する引当金が認識される。当該引当金は、契約を終了させるための費用見込額と契約を履行するための正味費用見込額とのいずれか低い方の現在価値で測定される。

判断

退職後給付制度

当社の退職後給付債務の見積りに用いる割引率の算定には、判断が必要となる。割引率は、各事業年度の期首時点の優良会社固定利付投資の市場利回りを参照して決定される。イールド・カーブを導出する母集団に含めるべき固定利付投資の要件を決定する際、重要な判断を行わなければならない。固定利付投資の選択に関して考慮される最も重要な要件には、発行規模および信用度、ならびに除外される異常値の識別がある。

法人所得税

法人所得税の算出において、税務上の規則および規定を解釈する際に判断が必要となる。最終的な税額の決定を不確実なものとする取引および計算が存在する。また、当社の税務申告は税務調査の対象であり、その結果により当期税金資産・負債および繰延税金資産・負債の金額が変わることもあり得る。

経営者の判断は、繰延税金資産・負債について認識すべき金額の算定に用いられる。具体的には、将来の法人所得税率が適用される一時差異の戻入れの時期を評価する場合に、判断が必要となる。

顧客との契約から生じる収益

契約の履行義務および長期契約に基づく履行義務の充足の時期の識別には、判断が必要となる。また、増分コストの識別を含む、契約獲得コストの算定にも判断が必要となる。

CGU

減損テストを実施する上で、CGUまたはCGUグループを決定するために判断が必要となる。

偶発事象

訴訟および法的手続により損失が発生する可能性が高いかどうか、資源が流出する可能性があるかどうかを決定するために判断が必要となる。

T)新規または修正後の会計基準の適用

要求に従い、2018年1月1日より当社は以下の新規または修正後の会計基準を適用した。

基準	説明	影響
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」	財またはサービスの販売契約(IAS第17号「リース」またはその他のIFRSの適用範囲内である契約は除く。)による収益を計上するための原則を規定している。IFRS第15号に基づき、収益は、下記の5つのステップを適用し、顧客に対する財またはサービスの移転と引き換えに受領が見込まれる対価を反映した金額で認識する。 - 顧客との契約を識別する。 - 契約における履行義務を識別する。 - 取引価格を決定する。 - 取引価格を契約における履行義務に配分する。 - 企業が履行義務を充足したときに(または充足するにつれて)収益を認識する。 この新たな基準は、本人なのか代理人なのかの検討、知的財産のライセンス、契約コストに関連した指針ならびに一部の非金融資産(有形固定資産等)の売却損益の測定および認識に関する指針も規定している。この新たな基準に基づき、追加的な開示も求められる。	当社は、表示される過去の各期間にIFRS第15号を遡及適用した。2017年12月31日終了年度の当社の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに2017年1月1日および2017年12月31日現在の財政状態計算書に対するIFRS第15号適用の影響については、注記34「IFRS第15号の適用」に記載している。 IFRS第15号は、主に収益認識の時期ならびに当社がベル・ワイヤレス・セグメントにおいて、収益を製品とサービスに分類する方法に影響を与える。また、IFRS第15号は、契約獲得コストの会計処理方法にも影響を与える。 - 複数要素契約の下では、充足された履行義務に配分される収益は、追加の履行義務の充足を条件としない金額に制限されなくなる。契約期間中に認識される収益合計の大部分は影響を受けないが、収益の認識は早められ、関連する現金の流入前に反映される可能性がある。これにより、認識されているが顧客に対して未請求となっている収益の金額に対応した契約資産が貸借対照表上に認識されることになる。当該契約資産は顧客との契約期間にわたり実現される。 - 充足された履行義務に配分された収益が条件付でない金額に制限されなくなるため、一定の顧客との契約期間中に認識される収益合計のうち、引き渡された製品に帰属する金額の割合が増加する可能性がある。これにより、対応する金額分のサービス収益が減少する。 - 販売手数料および顧客との契約獲得の他の増分コストは、財政状態計算書上に認識され、関連する製品またはサービスの顧客への移転の期間およびパターンと整合的で規則的な基礎で償却される。ただし、以下の事項を除く。 IFRS第15号の下で、当社は以下の実務上の便法を適用した。 - 同一事業年度中に開始して終了した、完了した契約、および2017年1月1日よりも前に完了した契約は、修正再表示されない。 2017年1月1日よりも前に条件変更された契約は、修正再表示されない。これらの条件変更の合計の影響は、充足された履行業務と未充足の履行業務の識別、取引価格の算定および充足された履行業務と未充足の履行業務への取引価格の配分を行う際に反映される。 - 顧客から対価を受ける当社の権利が、現在までに移転された製品およびサービスの顧客にとっての価値に直接対応している場合には、当社は請求する権利を有している金額で収益を認識する。当該契約および当初の予想期間が1年以内の契約の一部である履行義務に関して、残存履行義務に配分した取引価格の金額および当該金額をいつ収益として認識すると見込んでいるかの説明は、開示していない。 - 償却期間が1年以内となる予定の契約の獲得コストは、直ちに費用計上する。

基準	説明	影響
IFRS第9号「金融商品」	金融資産、金融負債、および非金融商品の一部の売買契約に係る認識および測定に関する要求事項を提示している。この新たな基準では、金融資産について、当該金融資産を管理する事業モデルおよび当該金融資産のキャッシュ・フローの特性を反映した、分類および測定の単一アプローチを定めている。また、金融負債に関する企業自身の信用リスクに関する指針についても規定するとともに、ヘッジ会計モデルを変更し、ヘッジの会計処理とリスク管理の経済的実態との関連性を高めている。この新たな基準に基づき、追加的な開示も求められる。	当社は、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月修正)および結果として生じる他のIFRSへの関連する修正を遡及適用した。ただし、以下で述べるヘッジ会計の変更については、将来に向かって適用した。経過措置に従い、比較期間は修正再表示していない。IFRS第9号の適用は、2018年1月1日現在の当社の金融商品の帳簿価額に重要な影響を及ぼさなかった。IFRS第9号適用の結果、当社の2018年1月1日現在の欠損金は4百万ドル増加した。IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」の分類および測定のモデルを、償却原価、FVOCIおよび純損益を通じた公正価値(以下「FVTPL」という。)で金融資産を分類し測定する単一のモデルに置き換えている。この分類は、金融資産を管理する事業モデルおよびその契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいており、IAS第39号の満期保有、貸付金および債権ならびに売却可能の区分を削除している。しかし、IFRS第9号の適用は、当社の金融資産の測定基準を変更しなかった。 ・ 現金および現金同等物ならびに売掛金およびその他の債権は、IFRS第9号の下でも引き続き償却原価で測定する。 ・ IAS第39号に基づきFVTPLで測定するデリバティブは、IFRS第9号の下でも引き続き同様に測定する。ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブは、IFRS第9号の下でも引き続き公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益(損失)に認識する。 ・ IAS第39号の下でFVOCIで測定していた、持分証券に対するポートフォリオ投資は、IFRS第9号の下でも引き続き同様に測定する。 IFRS第9号の下での金融資産の減損は、IAS第39号の発生損失モデルとは反対に、ECLモデルに基づく。IFRS第9号は、償却原価で測定する金融資産および契約資産に適用し、ECL測定時に過去、現在および将来予測的な情報を含む要素の検討を当社に要求している。当社は、売掛金および契約資産に関して、全期間のECLに基づく損失を測定する単純化したアプローチを使用している。回収不能とみなされた金額は直接償却し、損益計算書の「営業原価」に認識する。 当社は、ヘッジ会計上の関係の当社のリスク管理の目的および戦略との整合性の確保を要求するIFRS第9号の一般ヘッジ会計モデルを採用した。当社はまた、ヘッジ有効性の評価において、遡及的な評価が要求されなくなったため、より定性的で将来予測的なアプローチを採用している。 ・ IFRS第9号に基づき、当期に決済された非金融資産の予定購入のキャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金額は、当該非金融資産の認識時に「その他の包括(損失)利益累計額」からその当初の原価に振り替えられる。IAS第39号の下では、当該金額は「その他の包括利益(損失)」から振り替えられた。その他の予定購入のキャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金額は、IFRS第9号の下で、引き続き「その他の包括利益(損失)」から純利益に振り替えられる。
IFRS第2号「株式に基づく報酬」の修正	業績条件を含む現金決済型の株式に基づく報酬取引、源泉税徴収義務に関して純額決済の要素を有する株式に基づく報酬取引、および株式に基づく報酬取引の現金決済型から持分決済型への条件変更の分類および測定を明確化している。	IFRS第2号の修正は、当社の財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

U)会計基準の将来の変更

IASBが公表した下記の新規または修正後の基準および解釈指針の発効日は2018年12月31日より後であり、BCEはこれらを適用していない。

基準	説明	影響	発効日
IFRS第16号「リース」	借手のオペレーティング・リースとファイナンス・リース間の区別を削除する。その代わりに、支払リース料の現在価値を認識し、リース資産(使用権資産)として、または有形固定資産と共に表示することによりリース資産を資産化することを要求している。一定期間にわたり、リース料の支払いが行われる場合、企業は将来のリース料の支払義務を表す金融負債を認識する。営業原価においてリース資産の減価償却費が認識され、財務費用においてリース負債に係る利息費用が認識される。IFRS第16号は、貸手に関するリースの会計処理に重要な変更を行っていない。	当社は引き続き、当社の詳細な導入計画に従ってIFRS第16号の適用に向けて取り組んでいる。当社の既存の情報技術(IT)システム、事業プロセスおよび内部統制システムの変更および強化が完了している。 当社は、2019年1月1日付で、表示される過去の各年度の財務書類を修正再表示しない修正遡及アプローチを用いて、IFRS第16号を適用する予定である。IFRS第16号の適用開始の累積的影響額は、2019年1月1日現在の欠損金に対する修正として反映される予定である。 当社は、過去にオペレーティング・リースとして分類したリースに対して、2019年1月1日現在でリース負債を認識する。当該リースの現在価値は、同日の割引率を使用して測定する。対応する使用権資産も、2019年1月1日現在で認識する。 IFRS第16号で認められている通り、当社は、短期リースに対して、リース負債および使用権資産を認識しないことを選択し、IFRS第16号の適用開始および適用継続の円滑化のために、特に以下の実務上の便法を適用する。 ・ 当社は、特定の種類の原資産に関して、非リース構成部分をリース構成部分と区分しない。各リース構成部分および関連する非リース構成部分は、単一のリース構成部分として会計処理する。 当社のテストおよびデータ検証プロセスは進行中であるが、当社は、IFRS第16号の適用により、使用権資産およびこれに対応するリース負債の増加(21億ドルから23億ドルの範囲)ならびに純債務レバレッジ比率の上昇が生じると見込んでいる。当社の純債務レバレッジ比率の定義については、注記26「財務管理および自己資本管理」を参照のこと。	2019年1月1日以後開始する年度。修正遡及アプローチを用いる。
国際財務報告解釈指針委員会(以下「IFRIC」という。)第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」	法人所得税の税務処理に不確実性がある場合のIAS第12号「法人所得税」における認識および測定に関する要求事項の適用を明確化している。これは特に、企業が不確実な税務上の処理を別個に検討するかグループとして検討するか、税務当局による税務処理の調査に関して企業が行う仮定、課税所得(税務上の欠損金)、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除および税率を企業が決定する方法、ならびに企業が事実および状況の変化を検討する方法に対処している。	IFRIC第23号は、当社の財務書類に重要な影響を及ぼさない。	2019年1月1日以後開始する年度。完全遡及アプローチを用いる。
IFRS第3号「企業結合」の修正	IFRS第3号の適用ガイダンスの当該修正は、取引を企業結合と資産の取得のどちらとして会計処理すべきかの企業による判断に役立つよう、事業の定義を明確にしている。	IFRS第3号「企業結合」の当該修正は、将来の取得を事業の結合と資産の取得のいずれとして会計処理をするか、および結果として生じる取得した識別可能な純資産とのれんの間での購入価格の配分に影響を及ぼす可能性がある。	2020年1月1日以後発生する取得に将来に向かって適用され、早期適用も認められる。

[次へ](#)

注記3 事業の取得および処分

2018年度

アクシア・ネットメディア・コーポレーション(以下「アクシア」という。)の取得

2018年8月31日、BCEは、アクシアの発行済および社外流通普通株式全株の、合計155百万ドルの現金対価での取得を完了した。

アクシアは、アルバータ州全域で商業アカウントおよび政府アカウントに対して、ブロードバンド・ネットワーク・サービスを提供している。アクシアの取得により、アルバータ州におけるBCEのブロードバンド事業は拡大し、当社のサービス区域に約10,000キロメートルのファイバー容量が追加される。

アクシアは、当社の連結財務書類のベル・ワイヤライン・セグメントに含まれている。

購入価格の配分には、特に有形固定資産および耐用年数を確定できる無形資産に関して、暫定的な見積りが含まれている。次表は、支払対価の公正価値ならびに主な資産および負債に割当てられた公正価値の要約である。

	合計
現金対価	155
配分される取得原価合計	155
売掛金およびその他の債権	6
その他の現金以外の運転資本	(9)
有形固定資産	64
耐用年数を確定できる無形資産	19
その他の非流動負債	(8)
	72
現金および現金同等物	3
取得した純資産の公正価値	75
のれん ⁽¹⁾	80

(1) のれんは主に予想されるシナジーから生じるものであり、税務上減算可能ではない。当該取引から生じたのれんは、ベル・ワイヤラインのCGUグループに配分された。

当該取引は、2018年12月31日終了年度の当社の連結営業収益および純利益に重要な影響を及ぼさなかった。

アラームフォースの取得

2018年1月5日、BCEは、アラームフォースの発行済および社外流通普通株式全株を、合計182百万ドルの対価で取得した。このうち181百万ドルを現金で支払い、残りの1百万ドルを22,531株のBCE普通株式の発行を通じて支払った。

2018年1月5日付のアラームフォースの取得後、BCEは、手取金合計約68百万ドルで、アラームフォースのブリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州およびサスカチュワン州における顧客アカウント約39,000件をTELUSコミュニケーションズ・インク(以下「Telus」という。)に売却した。

アラームフォースは、家庭加入者および商業加入者に対して、セキュリティ警報モニタリング、個人向け緊急対応モニタリング、映像監視および関連サービスを提供している。アラームフォースの取得は、スマート・ホーム市場における当社の戦略的拡大を後押しする。

アラームフォースは、当社の連結財務書類のベル・ワイヤライン・セグメントに含まれている。

次表は、支払対価の公正価値ならびに主な資産および負債に割当てられた公正価値の要約である。

	合計
現金対価	181
BCE普通株式22,531株の発行 ⁽¹⁾	1
配分される取得原価合計	182
売却目的保有資産 ⁽²⁾	68
その他の現金以外の運転資本	(5)
有形固定資産	8
耐用年数を確定できる無形資産 ⁽³⁾	34
耐用年数を確定できない無形資産	1
その他の非流動資産	1
繰延税金負債	(7)
	100
現金および現金同等物	4
取得した純資産の公正価値	104
のれん ⁽⁴⁾	78

(1) 取得日現在のBCE普通株式の市場価格に基づき公正価値で計上された。

(2) 主に売却コスト控除後の公正価値で計上された顧客関係で構成されている。

(3) 主に顧客関係で構成されている。

(4) のれんは主に予想されるシナジーおよび将来成長から生じ、税務上減算可能ではない。当該取引から生じたのれんは、ベル・ワイヤラインのCGUグループに配分された。

アラームフォースからの43百ドルの営業収益は、取得日から連結損益計算書に計上されている。当該取引は、2018年12月31日終了年度の当社の連結純利益に重要な影響を及ぼさなかった。これらの金額は、購入価格の配分の一定の要素の償却および関連する税務上の調整を反映している。

シリーズ・プラスおよびヒストリア専門チャンネルの取得契約の解約

2017年10月17日、BCEは、コーラス・エンターテインメント・インク（以下「コーラス」という。）との間で、フランス語の専門チャンネルであるシリーズ・プラスおよびヒストリアを取得する契約を締結した。2018年5月28日、競争局は当該チャンネルのBCEへの売却を認めない旨を発表した。この結果、BCEおよびコーラスは契約を解約した。

2017年度

MTSの取得

2017年3月17日、BCEは、MTSの発行済および社外流通普通株式全株を、合計2,933百万ドルの対価で取得した。このうち1,339百万ドルは現金で、残りの1,594百万ドルはBCEの普通株式約27.6百万株の発行を通じて支払った。BCEは、当該取引の現金部分については、債務の発行により資金調達した。

ベルMTSは、マニトバ州の家庭顧客および企業顧客に、無線、インターネット、テレビ、電話サービス、セキュリティ・システムおよび情報ソリューション(統合クラウドおよび管理サービスを含む。)を提供する情報通信技術の業者である。

MTSの取得により、当社の無線および有線のブロードバンド・ネットワークの拡張を通じて、当社はより多くのカナダ国民にサービス提供できるようになると同時に、カナダの通信会社のリーダーとして顧客に認識されるという当社の目標を後押しすることになる。

取得したMTS事業の業績は、取得日から当社のベル・ワイヤラインおよびベル・ワイヤレスのセグメントに含まれている。

次表は、支払対価の公正価値ならびに主な資産および負債に配分された公正価値の要約である。

	合計
現金対価	1,339
BCE普通株式27.6百万株の発行 ⁽¹⁾	1,594
配分される取得原価合計	2,933
売掛金およびその他の債権	91
その他の現金以外の運転資本 ⁽⁶⁾	(121)
売却目的保有資産 ⁽²⁾	302
有形固定資産	978
耐用年数を確定できる無形資産 ⁽³⁾⁽⁶⁾	929
耐用年数を確定できない無形資産 ⁽⁴⁾	280
繰延税金資産	32
その他の非流動資産 ⁽⁶⁾	137
1年以内返済予定債務	(251)
長期債務	(721)
その他の非流動負債 ⁽⁶⁾	(50)
	1,606
現金および現金同等物	(16)
取得した純資産の公正価値	1,590
のれん ⁽⁵⁾	1,343

(1) 取得日現在のBCE普通株式の市場価格に基づき公正価値で計上された。

(2) 売却コスト控除後の公正価値で計上された、耐用年数を確定できる無形資産および耐用年数を確定できない無形資産で構成されている。

(3) 主に顧客関係で構成されている。

(4) 耐用年数を確定できない無形資産228百万ドルおよび52百万ドルは、それぞれベル・ワイヤレスおよびベル・ワイヤラインのCGUグループに配分された。

(5) のれんは主に人員の統合、予想されるシナジーおよび将来成長から生じるものである。のれんは、税務上減算可能ではない。取引から生じたのれん677百万ドルおよび666百万ドルは、それぞれベル・ワイヤレスおよびベル・ワイヤラインのCGUグループに配分された。

(6) 2018年1月1日にIFRS第15号を遡及適用した影響を反映している。詳細については注記34「IFRS第15号の適用」を参照のこと。

MTSの取得の結果、当社はキャピタル・ロス以外の繰越欠損金約15億ドルを取得し、繰延税金資産約300百万ドルを認識した(当該資産は2017年度に実現された。)。

2017年度において、取得したMTS事業からの営業収益730百万ドルおよび純利益100百万ドルが取得日から連結損益計算書に含まれている。MTSの取得が2017年1月1日に行われたと仮定した場合、2017年12月31日終了年度のBCEの連結営業収益および純利益はそれぞれ22,950百万ドルおよび3,061百万ドルであった。これらのプロフォーマの金額は、連結会社間取引の消去、資金調達コストおよび購入価格の配分に関する一定の構成要素の償却ならびに関連する税務上の調整を反映している。

2017年度第2四半期に、BCEは、以前に公表していた、MTS保有の後払い式無線契約加入者の約4分の1および15の販売店ならびに一定のマニトバ・ネットワークの資産のTELUSに対する売却を手取金合計323百万ドルで完了した。

2017年3月17日付のMTSの取得後、BCEは、MTSが以前に保有していた700メガヘルツ(以下「MHz」という。)のうちの合計40MHz、高度無線サービス-1および2500MHz無線周波数帯域を、Xplornetコミュニケーションズ・インク(以下「Xplornet」という。)に対して譲渡した。過去の合意に基づき、BCEは、Xplornetがモバイル無線サービスを開始した2018年度第4四半期に無線顧客をXplornetに対して譲渡した。

シースロク・メディア・リミテッド(以下「シースロク・メディア」という。)の取得

2017年1月3日、BCEは、シースロク・メディアの発行済および社外流通普通株式全株を、合計161百万ドルの現金対価で取得した。

シースロク・メディアは、カナダ全土の主要な都市部において大型の屋外広告を専門に扱っている。この取得は、OOH広告における当社のデジタルに関する存在感の増大および強化に寄与している。シースロク・メディアは、当社の連結財務書類のベル・メディア・セグメントに含まれる。

次表は、支払対価の公正価値ならびに主な資産および負債に割当てられた公正価値の要約である。

	合計
現金対価	161
配分される取得原価合計	161
売掛金およびその他の債権	11
その他の現金以外の運転資本	(4)
有形固定資産	13
耐用年数を確定できる無形資産	6
耐用年数を確定できない無形資産	76
繰延税金負債	(20)
その他の非流動負債	(1)
	81
現金および現金同等物	1
取得した純資産の公正価値	82
のれん ⁽¹⁾	79

(1) のれんは主に人員の統合、予想されるシナジーおよび将来成長から生じるものである。のれんは、税務上減算可能ではない。当該取引から生じたのれんは、ベル・メディアのCGUグループに配分された。

この取引は、2017年12月31日終了年度の当社の連結営業収益および純利益に重要な影響を及ぼさなかった。

注記4 セグメント情報

当社のセグメント報告においては、注記2「重要な会計方針」の記載と同様の会計方針を使用する。当社の損益は3つのセグメント(ベル・ワイヤレス、ベル・ワイヤラインおよびベル・メディア)で報告される。当社のセグメントには、業績を計画・測定するために当社が事業を管理する方法および業務を分類する方法が反映されている。したがって、当社は、各セグメントを、製品およびサービスにより体系化された戦略的ビジネス・ユニットとして運営・管理している。各セグメントは無関係の当事者同士であるかのように互いに販売交渉を行う。

当社は、各セグメントの業績を、セグメント利益に基づいて測定する。セグメント利益は、セグメントの営業収益から営業原価を控除した金額に等しい。当社の退職、取得およびその他の費用、減価償却費および償却費、財務費用ならびにその他の費用の大半は全社ベースで管理されるため、セグメントの成績には反映されない。

当社の事業および資産の大半は、カナダに所在する。

2017年3月17日、BCEは、MTSの発行済および社外流通普通株式全株を取得した。取得したMTS事業の業績は、取得日から当社のベル・ワイヤレスおよびベル・ワイヤラインのセグメントに含まれている。

当社のベル・ワイヤレス・セグメントは、カナダ全土の当社の家庭、中小企業および大企業の顧客に対して無線音声通話およびデータ通信の製品・サービスを提供している。

当社のベル・ワイヤライン・セグメントは、主にオンタリオ州、ケベック州、大西洋沿岸諸州、およびマニトバ州における当社の家庭、中小企業および大企業の顧客に対して、データ(インターネット・アクセスおよびIPTV等)、市内電話、長距離電話およびその他の通信サービス・製品を提供している。一方で、衛星テレビ・サービスおよび企業顧客の接続はカナダ全土で利用可能である。また、当セグメントには、市内電話、長距離電話、データおよびその他のサービスを再販業者およびその他の通信事業者から購入する(または業者に販売する)卸売事業が含まれる。

当社のベル・メディア・セグメントは、カナダ全土の顧客に対する従来型テレビ放送、専門テレビ放送、有料テレビ放送、ストリーミング配信、デジタルメディア放送、ラジオ放送およびOOH広告のサービスを提供している。

セグメント情報

2018年12月31日終了年度	注記	ベル・ ワイヤ レス	ベル・ ワイヤ ライン	ベル・ メディア	セグメント間の 相殺消去	BCE
営業収益						
外部顧客		8,372	12,419	2,677	—	23,468
セグメント間		50	243	444	(737)	—
営業収益合計		8,422	12,662	3,121	(737)	23,468
営業原価	5	(4,856)	(7,386)	(2,428)	737	(13,933)
セグメント利益 ⁽¹⁾		3,566	5,276	693	—	9,535
退職、取得および その他の費用	6					(136)
減価償却費および 償却費	15,16					(4,014)
財務費用						
支払利息	7					(1,000)
退職後給付債務 に係る利息	24					(69)
その他の費用	8					(348)
法人所得税	9					(995)
純利益						2,973
のれん	19	3,048	4,679	2,931	—	10,658
耐用年数を確定できない無形資産	16	3,948	1,692	2,467	—	8,107
資本的支出		656	3,201	114	—	3,971

(1) 最高経営意思決定者は、主に営業収益から営業原価を控除した1種類の利益の測定値を使用して、意思決定および業績評価を行っている。

2017年12月31日 終了年度	注記	ベル・ ワイヤ レス	ベル・ ワイヤ ライン	ベル・ メディア	セグメント間の 相殺消去	BCE
営業収益						
外部顧客		7,881	12,200	2,676	—	22,757
セグメント間		45	200	428	(673)	—
営業収益合計		7,926	12,400	3,104	(673)	22,757
営業原価	5	(4,550)	(7,210)	(2,388)	673	(13,475)
セグメント利益 ⁽¹⁾		3,376	5,190	716	—	9,282
退職、取得および その他の費用	6					(190)
減価償却費および 償却費	15,16					(3,844)
財務費用						
支払利息	7					(955)
退職後給付債務 に係る利息	24					(72)
その他の費用	8					(102)
法人所得税	9					(1,069)
純利益						3,050
のれん	19	3,032	4,497	2,899	—	10,428
耐用年数を確定できない無形資産	16	3,891	1,692	2,645	—	8,228
資本的支出		731	3,174	129	—	4,034

(1) 最高経営意思決定者は、主に営業収益から営業原価を控除した1種類の利益の測定値を使用して、意思決定および業績評価を行っている。

サービスおよび製品別収益

次表は、当社の収益のサービスおよび製品の種類別の内訳である。

12月31日終了年度	2018年	2017年
サービス ⁽¹⁾		
無線	6,258	6,048
データ	7,466	7,192
音声	3,793	3,968
メディア	2,677	2,676
その他のサービス	247	211
サービス合計	20,441	20,095
製品 ⁽²⁾		
無線	2,114	1,833
データ	466	410
機器およびその他	447	419
製品合計	3,027	2,662
営業収益合計	23,468	22,757

(1) サービス収益は通常、時間の経過とともに認識される。

(2) 製品収益は通常、一時点で認識される。

注記 5 営業原価

12月31日終了年度	注記	2018年	2017年
人件費			
賃金、給与、ならびに関連する税金および給付		(4,274)	(4,156)
退職後給付制度勤務費用(資産化された金額を控除後)	24	(266)	(242)
その他の人件費 ⁽¹⁾		(1,043)	(1,056)
控除:			
資産化された人件費		1,093	1,043
人件費合計		(4,490)	(4,411)
収益原価 ⁽²⁾		(7,360)	(7,014)
その他の営業原価 ⁽³⁾		(2,083)	(2,050)
営業原価合計		(13,933)	(13,475)

(1) その他の人件費には、下請契約者および外注の費用が含まれている。

(2) 収益原価には、無線装置およびその他の機器の売上原価、ネットワークおよびコンテンツの費用、ならびに他の通信業者への支払額が含まれている。

(3) その他の営業原価には、販売・広告宣伝費および販売手数料、貸倒損失、法人所得税以外の税金、IT費用、専門家サービス報酬、および賃借料が含まれている。

2018年度および2017年度の営業原価には、研究開発費がそれぞれ106百万ドルおよび119百万ドル含まれている。

注記 6 退職、取得およびその他の費用

12月31日終了年度	2018年	2017年
退職	(92)	(79)
取得およびその他	(44)	(111)
退職、取得およびその他の費用合計	(136)	(190)

退職費用

退職費用は、人員削減計画に関連する費用で構成され、2018年度において、BCE全体で管理職層の4%の削減が含まれている。

取得およびその他のコスト

取得およびその他のコストは、完了した取得または潜在的な取得に関連した弁護士およびファイナンシャル・アドバイザー報酬、企業の取得に関連した従業員退職費用、ならびに被取得会社を当社の事業に統合するための費用および訴訟費用等の取引コスト(重要性がある場合)で構成されている。また、取得コストには、2017年度におけるMTSの取得に関連する帯域免許の譲渡に係る損失が含まれている。

注記 7 支払利息

12月31日終了年度	2018年	2017年
長期債務に係る支払利息	(918)	(898)
その他の債務に係る支払利息	(133)	(101)
資産化利息	51	44
支払利息合計	(1,000)	(955)

2018年度および2017年度の長期債務に係る支払利息には、ファイナンス・リースの利息がそれぞれ142百万ドルおよび145百万ドル含まれている。

2018年度および2017年度の資産化利息はそれぞれ3.88%および3.81%の平均利率を用いて算出され、当該利率は当社の長期債務残高の加重平均利率である。

注記 8 その他の費用

12月31日終了年度	注記	2018年	2017年
資産の減損	15, 16	(200)	(82)
持分決済型の株式に基づく報酬制度を経済的にヘッジするために利用するデリバティブに係る値洗い(損失)利得純額 ⁽¹⁾		(80)	76
関連会社および共同支配企業に対する投資による持分損失	17		
投資損失		(20)	(22)
事業		(15)	(9)
投資損失		(34)	(5)
債務の期限前償還費用	22	(20)	(20)
有形固定資産および無形資産の除却および処分益(損)		11	(47)
その他 ⁽¹⁾		10	7
その他の費用合計		(348)	(102)

(1) 当期の表示と整合させるため、当社は前期の金額を振り替えた。

資産の減損

2018年度

2018年度における減損損失は、耐用年数を確定できない無形資産に配分された145百万ドル、および耐用年数を確定できる無形資産に配分された14百万ドルを含んでいた。これらの減損損失は、当社のベル・メディア・セグメントにおけるフランス語テレビ・チャンネルに主に関連している。これらの減損は、視聴率の低迷および加入者の減少によって収益および収益性が低下したことによるものであった。当該損失は、CGUの帳簿価額を処分コスト控除後の公正価値と比較することにより算定された。当社は、CGUの公正価値を、割引キャッシュ・フローおよび市場に基づく評価モデルの両方を使用して見積った。当該見積りに当たり、割引率を8.0%から8.5%、および永久成長率をゼロとして、上級経営者が検討した事業計画から導出した2019年1月1日から2023年12月31日までの5年間のキャッシュ・フロー予測、ならびに公開企業および市場取引による株価収益率のデータを使用している。2018年12月31日現在、これらのCGUの帳簿価額は515百万ドルであった。前年度の減損分析において、当社のフランス語有料テレビ・チャンネルおよびフランス語専門テレビ・チャンネルに対し、回収可能性のテストを別個に実施した。2018年度において、これらのCGUは、当社のコンテンツ戦略によるキャッシュ・フローの発生およびCRTCによる言語に基づくグループ免許アプローチに従ったカナダの放送規制の開始を反映した、単一のフランス語CGUを形成するためにグループ化された。

さらに、2018年度に、ブランドを廃止するという戦略上の決定の結果、当社はベル・メディア・セグメントにおいて耐用年数を確定できない無形資産の減損損失31百万ドルを計上した。

2017年度

当社は2017年度において、82百万ドルの減損損失を計上した。このうち、70百万ドルは耐用年数を確定できない無形資産に配分され、12百万ドルは耐用年数を確定できる無形資産に配分された。当該減損損失は、当社のベル・メディア・セグメントにおける音楽テレビ・チャンネルおよび2つの小規模市場ラジオ局のCGUに関連している。これらの減損は、視聴率の低迷によって収益および収益性が低下したことによるものであった。当該損失は、CGUの帳簿価額を処分コスト控除後の公正価値と比較することにより算定された。当社は、CGUの公正価値を、割引キャッシュ・フローおよび市場に基づく評価モデルの両方を使用して見積った。当該見積りに当たり、割引率を8.5%および永久成長率をゼロとして、上級経営者が検討した事業計画から導出した2018年1月1日から2022年12月31日までの5年間のキャッシュ・フロー予測、ならびに公開企業および市場取引による株価収益率のデータを使用している。2017年12月31日現在、これらのCGUの帳簿価額は67百万ドルであった。

関連会社および共同支配企業に対する投資に係る持分損失

当社は2018年度および2017年度において、投資損失をそれぞれ20百万ドル計上した。これは、BCEの共同支配企業の一社に対する少数株主持分を公正価値で買い戻す義務に関する当社の持分に係る持分損失に関連している。当該義務は報告期間ごとに値洗いがなされ、投資利得または損失は、関連会社および共同支配企業に対する投資による持分利得または損失として計上される。

投資損失

当社は2018年度において、投資損失34百万ドルを計上した。これには、当社の子会社の一社に対する少数株主持分を公正価値で買い戻す義務に係る損失が含まれていた。

注記 9 法人所得税

次表は、純利益から控除された法人所得税の重要な内訳項目である。

12月31日終了年度	2018年	2017年
当期税金		
当期税金	(775)	(758)
不確実なタックス・ポジション	8	(9)
過去の期に関する見積りの変更	12	40
繰延税金		
一時差異の発生および解消に係る繰延税金	(352)	(71)
過去の期に関する見積りの変更	8	11
繰越欠損金の認識および使用	44	(304)
州の法人税率の変更の影響	—	(3)
不確実なタックス・ポジションの解消	60	25
法人所得税合計	(995)	(1,069)

次表は、2018年度および2017年度の法定法人所得税率それぞれ27.0%および27.1%で算出された法人所得税と、損益計算書に計上された法人所得税の金額との調整である。

12月31日終了年度	2018年	2017年
純利益	2,973	3,050
法人所得税の戻入	995	1,069
税引前利益	3,968	4,119
適用法定税率	27.0%	27.1%
適用法定税率で算出された法人所得税	(1,071)	(1,116)
投資損失のうち非課税部分	(9)	(1)
不確実なタックス・ポジション	68	16
州の法人税率の変更の影響	—	(3)
過去の期に関する見積りの変更	20	51
持分損失の損金不算入部分	(10)	(10)
その他	7	(6)
法人所得税合計	(995)	(1,069)
平均実際負担税率	25.1%	25.9%

次表は、損益計算書外で認識されている項目に関連する当期税金および繰延税金の合計額である。

12月31日終了年度	2018年		2017年	
	その他の 包括利益	欠損金	その他の 包括損失	欠損金
当期税金	41	5	10	9
繰延税金	(104)	(11)	103	2
法人所得税(費用)還付額合計	(63)	(6)	113	11

次表は、財政状態計算書に認識されている資産および負債の帳簿価額と対応するそれらの税務基準額との間の一時差異および税務上の繰越欠損金に起因する繰延税金である。

繰延税金 負債純額	注記	キャピタル ・ロス以外 の繰越 欠損金	退職後 給付 制度	耐用年数を 確定 できない 無形資産	有形固定資 産および耐 用年数を確 定できる 無形資産	投資 税額控除	CRTCの 具体的な 資金提供 債務	その他	合計
2017年1月 1日現在		21	454	(1,680)	(1,198)	(9)	44	(128)	(2,496)
損益計算書		(304)	(31)	(8)	10	7	(14)	(2)	(342)
事業の取得	3	300	(11)	(73)	(209)	(5)	—	10	12
その他の 包括利益		—	82	—	—	—	—	21	103
欠損金		—	—	—	—	—	—	2	2
その他		—	—	—	(3)	—	—	(2)	(5)
2017年12月 31日現在		17	494	(1,761)	(1,400)	(7)	30	(99)	(2,726)
損益計算書		109	(14)	(2)	(248)	3	(14)	(74)	(240)
事業の取得		3	—	—	(16)	—	—	1	(12)
その他の 包括利益		—	(65)	—	—	—	—	(39)	(104)
欠損金		—	—	—	—	—	—	(11)	(11)
その他		—	—	—	15	—	—	27	42
2018年12月 31日現在		129	415	(1,763)	(1,649)	(4)	16	(195)	(3,051)

2018年12月31日現在、BCEはキャピタル・ロス以外の繰越欠損金645百万ドルを有していた。当社は、

- ・キャピタル・ロス以外の繰越欠損金478百万ドルに対して、繰延税金資産129百万ドルを認識した。これらのキャピタル・ロス以外の繰越欠損金は、2024年から2038年の間にさまざまな年額で期限を迎える。
- ・キャピタル・ロス以外の繰越欠損金167百万ドルに対しては、繰延税金資産を認識しなかった。当該残高は、2023年から2038年の間にさまざまな年額で期限を迎える。

2018年12月31日現在、BCEはキャピタル・ロスに係る未認識繰越欠損金806百万ドルを有しており、無期限に繰り越すことができる。

2017年12月31日現在、BCEはキャピタル・ロス以外の繰越欠損金208百万ドルを有していた。当社は、

- ・キャピタル・ロス以外の繰越欠損金64百万ドルに対して、繰延税金資産17百万ドルを認識した。これらのキャピタル・ロス以外の繰越欠損金は、2029年から2037年の間にさまざまな年額で期限を迎える。
- ・キャピタル・ロス以外の繰越欠損金144百万ドルに対しては、繰延税金資産を認識しなかった。当該残高は、2023年から2037年の間にさまざまな年額で期限を迎える。

2017年12月31日現在、BCEはキャピタル・ロスに係る未認識繰越欠損金827百万ドルを有しており、無期限に繰り越すことができる。

注記10 1株当たり利益

次表は、普通株主に帰属する利益に関する、普通株式1株当たり利益(基本および希薄化後)の計算に用いられる要素である。

12月31日終了年度	2018年	2017年
普通株主に帰属する純利益 - 基本的	2,785	2,866
普通株式1株当たり配当決議額(ドル)	3.02	2.87
加重平均社外流通普通株式数(百万株)		
加重平均社外流通普通株式数 - 基本的	898.6	894.3
想定されるストック・オプションの行使 ⁽¹⁾	0.3	0.6
加重平均社外流通普通株式数 - 希薄化後(百万株)	898.9	894.9

(1) 希薄化効果を有するオプションに係る平均未認識将来報酬費用の影響額は、想定されるストック・オプションの行使の計算に算入されている。行使価格がBCE普通株式の平均市場価値より高いオプションは除外されている。除外されたオプション数は、2018年度が12,252,594個、2017年度が3,031,125個であった。

注記11 売掛金およびその他の債権

注記	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2017年1月1日 現在
売掛金 ⁽¹⁾	3,026	3,135	2,973
貸倒引当金 26	(51)	(54)	(60)
収益調整引当金	(106)	(84)	(83)
当期末収税金	14	31	35
その他の未収入金	123	101	123
売掛金およびその他の債権合計	3,006	3,129	2,988

(1) 証券化した売掛金の詳細については、注記21「1年以内返済予定債務」に記載されている。

注記12 棚卸資産

	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2017年 1 月 1 日 現在
無線装置および付属品	202	179	179
商品およびその他	230	201	224
棚卸資産合計	432	380	403

収益原価に費用として事後に認識された棚卸資産の合計額は、2018年度および2017年度において、それぞれ2,980百万ドルおよび2,689百万ドルであった。

注記13 契約資産および契約負債

次表は、契約資産および契約負債の残高の重要性のある変動の調整である。

12月31日終了年度	契約資産 ⁽¹⁾		契約負債	
	2018年	2017年	2018年	2017年
1 月 1 日現在期首残高	1,263	1,121	894	848
認識した収益のうち期首に契約負債に含まれていたもの	—	—	(625)	(634)
期首に契約資産に含まれる契約負債から認識した収益	154	139	—	—
当期の契約負債の増加	—	—	628	658
当期の契約資産に含まれる契約負債の増加	(168)	(144)	—	—
当期に認識した収益による契約資産の増加	1,770	1,483	—	—
売掛金に振り替えた契約資産	(1,321)	(1,172)	—	—
取得	—	50	13	29
売掛金に振り替えた契約の解約	(219)	(207)	(4)	(2)
その他	14	(7)	(7)	(5)
12月31日現在期末残高	1,493	1,263	899	894

(1) 2018年12月31日、2017年12月31日および2017年 1 月 1 日現在、それぞれ91百万ドル、96百万ドルおよび92百万ドルの貸倒引当金を控除後の金額。詳細については注記26「財務管理および自己資本管理」を参照のこと。

注記14 契約コスト

次表は、契約コストの残高の調整である。

12月31日終了年度	2018年	2017年
1月1日現在期首残高	636	618
契約の獲得の増分コストおよび契約履行コスト	567	526
営業原価に算入されている償却額	(477)	(508)
営業原価に算入されている減損損失	(19)	—
12月31日現在期末残高	707	636

契約コストは、12ヶ月から84ヶ月の期間にわたり償却される。

注記15 有形固定資産

2018年12月31日終了年度	注記	ネットワーク・ インフラおよび 機器	土地および建物	建設中資産	合計 ⁽¹⁾
取得原価					
2018年1月1日現在		61,484	5,961	1,774	69,219
増加		2,699	72	1,437	4,208
企業結合による取得		144	49	—	193
振替		898	43	(1,447)	(506)
除却および処分		(969)	(54)	—	(1,023)
純損益に認識された減損損失	8	(8)	—	—	(8)
2018年12月31日現在		64,248	6,071	1,764	72,083
減価償却累計額					
2018年1月1日現在		41,949	3,241	—	45,190
減価償却額		2,923	222	—	3,145
除却および処分		(931)	(52)	—	(983)
その他		(107)	(6)	—	(113)
2018年12月31日現在		43,834	3,405	—	47,239
正味帳簿価額					
2018年1月1日現在		19,535	2,720	1,774	24,029
2018年12月31日現在		20,414	2,666	1,764	24,844

(1) ファイナンス・リースによる資産を含む。

2017年12月31日終了年度	ネットワーク・ インフラおよび 機器	土地および建物	建設中資産	合計 ⁽¹⁾
取得原価				
2017年 1 月 1 日現在	58,670	5,572	1,374	65,616
増加	2,491	70	1,587	4,148
企業結合による取得	653	264	76	993
振替	775	77	(1,263)	(411)
除却および処分	(1,105)	(22)	—	(1,127)
2017年12月31日現在	61,484	5,961	1,774	69,219
減価償却累計額				
2017年 1 月 1 日現在	40,228	3,047	—	43,275
減価償却額	2,813	221	—	3,034
除却および処分	(1,054)	(19)	—	(1,073)
その他	(38)	(8)	—	(46)
2017年12月31日現在	41,949	3,241	—	45,190
正味帳簿価額				
2017年 1 月 1 日現在	18,442	2,525	1,374	22,341
2017年12月31日現在	19,535	2,720	1,774	24,029

(1) ファイナンス・リースによる資産を含む。

ファイナンス・リース

BCEの重要性があるファイナンス・リースは、衛星およびオフィスの土地・建物に関するものである。オフィスのリースの平均リース期間は、22年である。衛星のリースは当社のベル・テレビの顧客に番組を提供するために利用され、リース期間は15年である。これらの衛星のリースは解約不能である。

次表は、ファイナンス・リースによる資産の増加および正味帳簿価額である。

12月31日終了年度	増加		正味帳簿価額	
	2018年	2017年	2018年	2017年
ネットワーク・インフラおよび機器	405	334	1,487	1,435
土地および建物	1	2	460	467
合計	406	336	1,947	1,902

次表は、当社のファイナンス・リース債務に関する、将来の最低リース料総額とその現在価値との調整である。

2018年12月31日現在 注記	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	それ以降	合計
将来の最低リース料総額 26	586	513	344	276	238	667	2,624
控除：							
将来の財務費用	(120)	(101)	(83)	(66)	(49)	(108)	(527)
将来のリース債務の現在価値	466	412	261	210	189	559	2,097

注記16 無形資産

2018年12月31日終了年度 注記	耐用年数を確定できるもの					耐用年数を確定できないもの				無形資産合計
	ソフトウェア	顧客関係	番組および長編映画放映権	その他	合計	ブランド	周波数帯域免許およびその他の免許	放送免許	合計	
取得原価										
2018年1月1日現在	8,689	1,950	741	393	11,773	2,443	3,534	2,251	8,228	20,001
増加	362	13	967	106	1,448	—	56	—	56	1,504
企業結合による取得	9	51	—	1	61	1	—	5	6	67
振替	506	—	—	4	510	(4)	—	—	(4)	506
除却および処分	(41)	—	—	(4)	(45)	—	(1)	—	(1)	(46)
純損益に認識された減損損失 8	—	—	(14)	—	(14)	(31)	(2)	(145)	(178)	(192)
営業原価に算入されている償却額	—	—	(990)	—	(990)	—	—	—	—	(990)
2018年12月31日現在	9,525	2,014	704	500	12,743	2,409	3,587	2,111	8,107	20,850
償却累計額										
2018年1月1日現在	5,976	612	—	155	6,743	—	—	—	—	6,743
償却額	707	115	—	47	869	—	—	—	—	869
除却および処分	(39)	—	—	(4)	(43)	—	—	—	—	(43)
その他	76	—	—	—	76	—	—	—	—	76
2018年12月31日現在	6,720	727	—	198	7,645	—	—	—	—	7,645
正味帳簿価額										
2018年1月1日現在	2,713	1,338	741	238	5,030	2,443	3,534	2,251	8,228	13,258
2018年12月31日現在	2,805	1,287	704	302	5,098	2,409	3,587	2,111	8,107	13,205

2017年12月31日 終了年度	注記	耐用年数を確定できるもの				耐用年数を確定できないもの				無形資産 合計
		ソフト ウェア	顧客関係	番組 および 長編映画 放映権	その他	合計	ブランド	周波数帯域 免許 およびその 他の免許	放送免許	合計
取得原価										
2017年 1 月 1 日現在		7,861	1,159	682	350	10,052	2,333	3,288	2,322	17,995
増加		344	31	1,009	7	1,391	—	—	—	1,391
企業結合による取得		98	780	—	103	981	110	246	—	1,337
振替		407	—	—	—	407	—	—	(1)	406
除却および処分		(21)	(20)	—	(55)	(96)	—	—	—	(96)
純損益に認識された 減損損失	8	—	—	—	(12)	(12)	—	—	(70)	(82)
営業原価に算入 されている償却額		—	—	(950)	—	(950)	—	—	—	(950)
2017年12月31日現在		8,689	1,950	741	393	11,773	2,443	3,534	2,251	20,001
償却累計額										
2017年 1 月 1 日現在		5,316	513	—	168	5,997	—	—	—	5,997
償却額		672	99	—	39	810	—	—	—	810
除却および処分		(21)	—	—	(52)	(73)	—	—	—	(73)
その他		9	—	—	—	9	—	—	—	9
2017年12月31日現在		5,976	612	—	155	6,743	—	—	—	6,743
正味帳簿価額										
2017年 1 月 1 日現在		2,545	646	682	182	4,055	2,333	3,288	2,322	11,998
2017年12月31日現在		2,713	1,338	741	238	5,030	2,443	3,534	2,251	13,258

注記17 関連会社および共同支配企業に対する投資

次表は、BCEの関連会社および共同支配企業に関する要約財務情報である。関連会社および共同支配企業の詳細については、注記32「関連当事者との取引」を参照のこと。

財政状態計算書

	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2017年 1 月 1 日 現在
資産	3,819	3,796	3,856
負債	(2,253)	(2,155)	(2,119)
純資産合計	1,566	1,641	1,737
純資産に対するBCEの持分	798	814	852

損益計算書

12月31日終了年度	注記	2018年	2017年
収益		2,128	1,863
費用		(2,191)	(1,924)
純損失合計		(63)	(61)
純損失に対するBCEの持分	8	(35)	(31)

注記18 その他の非流動資産

	注記	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2017年1月1日 現在
退職後給付制度資産純額	24	331	262	403
投資 ⁽¹⁾		114	106	88
公開会社および非公開会社に対する投資	26	110	103	103
長期受取手形およびその他の債権		89	101	64
デリバティブ資産	26	68	51	126
その他		135	134	113
その他の非流動資産合計		847	757	897

(1) これらの金額は一定の従業員給付債務に関連した担保として差し入れられているため、一般的な用途では使用できない。

注記19 のれん

次表は、2018年および2017年12月31日終了年度におけるのれんの帳簿価額の変動に関する詳細である。BCEのCGUグループは、当社の報告セグメントと一致している。

	ベル・ ワイヤレス	ベル・ ワイヤライン	ベル・ メディア	BCE
2017年1月1日現在残高	2,304	3,831	2,823	8,958
取得およびその他	728	666	76	1,470
2017年12月31日現在残高	3,032	4,497	2,899	10,428
取得およびその他	16	182	32	230
2018年12月31日現在残高	3,048	4,679	2,931	10,658

減損テスト

注記2「重要な会計方針」で述べているように、のれんについて、毎年、CGUまたはCGUグループの帳簿価額を回収可能価額と比較することにより減損テストを実施する。この場合の回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。

使用価値

CGUまたはCGUグループの使用価値は、上級経営者が検討した事業計画から導出された5年間のキャッシュ・フロー予測を割り引いて算定する。この予測には、過去の経験および将来の業績予想に基づいた、収益、セグメント利益、資本的支出、運転資本および営業キャッシュ・フローに関する経営者の予想が反映される。

5年を超えるキャッシュ・フローについては、永久成長率を用いて推測する。当該永久成長率は、当社が営業活動を行う市場の過去の長期成長率を下回っている。

割引率は、キャッシュ・フロー予測に適用し、各CGUまたはCGUグループの加重平均資本コストから導出する。

次表は、CGUグループの回収可能価額の見積りに用いた主要な仮定である。

CGUグループ	使用した仮定	
	永久成長率	割引率
ベル・ワイヤレス	0.8%	9.1%
ベル・ワイヤライン	1.0%	6.0%
ベル・メディア	1.0%	8.5%

CGUグループであるベル・ワイヤレスおよびベル・ワイヤラインに関して、前期に算定した回収可能価額は、対応する現在の帳簿価額を大幅に超過しているため、当該価額を繰り越して、当期の減損テストに使用している。当社は、CGUグループであるベル・ワイヤレスまたはベル・ワイヤラインの回収可能価額を見積るための基礎とした主要な仮定について合理的に考え得る変更が生じても、当該グループの帳簿価額が回収可能価額を上回ることはないと考えている。

CGUグループであるベル・メディアについては、永久成長率が0.6%低下した場合、または割引率が0.4%上昇した場合には、回収可能価額はその帳簿価額と等しくなっていたと想定される。

注記20 買掛金およびその他の負債

	注記	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2017年1月1日 現在
買掛金および未払金		2,535	2,448	2,319
未払報酬		589	560	531
未払税金		129	150	137
メープル・リーフ・スポーツ・アンド・エンターテインメント・リミテッド(以下「MLSE」という。)の金融負債 ⁽¹⁾	26	135	135	135
デリバティブ負債	26	27	96	18
CRTCの具体的な資金提供債務	26	38	38	51
引当金	23	66	55	39
未払退職費用およびその他の未払費用		63	29	30
CRTC繰延勘定債務	26	16	28	32
その他の流動負債		343	336	379
買掛金およびその他の負債合計		3,941	3,875	3,671

- (1) BCEマスター・トラスト・ファンド(以下「マスター・トラスト・ファンド」という。)がプット・オプションを行使した場合に、マスター・トラスト・ファンドのMLSEに対する9パーセントの持分を合意された最低価格を下回らない価格で買い戻すBCEの義務を示している。買戻債務は報告期間毎に評価替えられ、利得または損失は損益計算書の「その他の費用」に計上される。

注記21 1年以内返済予定債務

	注記	2018年12月31日現在の加重平均金利	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在	2017年1月1日現在
手形借入金 ⁽¹⁾	26	2.82%	3,201	3,151	2,649
売掛金担保ローン	26	2.83%	919	921	931
1年以内返済予定長期債務 ⁽²⁾		5.16%	525	1,106	835
無担保約定タームローン枠 ⁽³⁾			—	—	479
未償却ディスカウント純額			—	—	(1)
未償却債券発行コスト			—	—	(6)
1年以内返済予定長期債務合計	22		525	1,106	1,307
1年以内返済予定債務合計			4,645	5,178	4,887

(1) 2018年12月31日、2017年12月31日および2017年1月1日現在、当社の米国コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づき発行されたそれぞれ2,314百万米ドル(3,156百万カナダドル)、2,484百万米ドル(3,116百万カナダドル)および1,945百万米ドル(2,612百万カナダドル)のコマーシャル・ペーパーが含まれており、外国為替の変動は為替予約を通じてヘッジされている。詳細については注記26「財務管理および自己資本管理」を参照のこと。

(2) 1年以内返済予定長期債務に含まれている、ファイナンス・リースの流動部分は、2018年12月31日現在466百万ドル、2017年12月31日現在445百万ドル、および2017年1月1日現在435百万ドルである。

(3) 2017年度において、ベル・カナダは、無担保約定タームローン枠に基づくすべての借入残高に相当する357百万米ドル(約480百万カナダドル)を返済した。その結果、当該信用枠は終了し、当該信用枠に基づく米国通貨のエクスポージャーをヘッジするために使用されていたクロス・カレンシー・ベシス・スワップが決済された。詳細については注記26「財務管理および自己資本管理」を参照。

証券化した売掛金

当社の証券化した売掛金のプログラムは、一部の売掛金によって担保される変動金利リボルビング・ローンとして計上されており、2019年12月31日および2020年11月1日に満了する。

次表は、当社の証券化した売掛金のプログラムの詳細である。

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在	2017年1月1日現在
年間平均利率	2.41%	1.74%	1.51%
証券化した売掛金	1,998	1,867	1,904

当社は、引き続きこれらの売掛金の回収サービス業務を行っている。当該売掛金の回収分に対する買主の持分は、当社の持分よりも優先される。これにより、当社が、証券化された金額について一定の貸倒リスクにさらされることになる。

当社は、その留保持分に対する超過担保および劣後化の形式でさまざまな信用補完を行っている。

買主は、当社の売掛金に対する持分を売掛金証券化契約の満了時または終了時まで追加購入することで、回収額を再投資していく予定である。顧客が支払うべき金額を支払わなかったとしても、買主およびその投資家は、当社の他の資産に対してさらなる請求権を有していない。

信用枠

ベル・カナダは、カナダまたは米国のコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づき、カナダドルまたは米ドルで30億ドルの元本総額を上限にノートを発行することができる。ただし、この総額は、いかなる時も40億カナダドル(2018年12月31日現在のベル・カナダの裏付けとなる約定リボルビング信用枠および拡大信用枠に基づいて利用可能な総額に相当する。)を超えないものとする。2017年12月31日現在と比較すると、コマーシャル・ペーパー・プログラムおよび約定信用枠の上限金額は共に、2018年12月6日および2018年10月17日のそれぞれ500百万ドルの増加を反映している。この利用可能な約定リボルビング信用枠および拡大信用枠の純額の合計額は、常時、引き出しが可能である。

次表は、2018年12月31日現在の当社の銀行信用枠合計の要約である。

	利用可能額 合計	引出額	信用状	コマーシャル・ペーパー 残高	正味利用 可能額
約定信用枠					
無担保リボルビング信用枠および 拡大信用枠 ⁽¹⁾⁽²⁾	4,000	—	—	3,156	844
その他	134	—	107	—	27
約定信用枠合計	4,134	—	107	3,156	871
非約定信用枠合計	3,014	—	1,964	—	1,050
約定および非約定信用枠合計	7,148	—	2,071	3,156	1,921

- (1) ベル・カナダのリボルビング信用枠25億ドルおよび追加の500百万ドルは、それぞれ2023年11月および2019年11月に期限切れとなり、約定拡大信用枠10億ドルは、2021年11月に期限切れとなる。ベル・カナダは、一定の条件に従い、追加の500百万ドルのリボルビング信用枠に基づく借入残高を最長1年のタームローンに変更するオプションを有している。
- (2) 2018年12月31日現在、ベル・カナダのコマーシャル・ペーパー残高は、2,314百万米ドル(3,156百万カナダドル)を含んでいた。ベル・カナダのコマーシャル・ペーパー残高はすべて、1年以内返済予定債務に含まれている。

制限

一部の当社の信用枠契約に関して、

- ・当社は、特定の財務比率を満たす必要がある。
- ・当社は、BCEまたはベル・カナダの支配に変更が生じた場合には、信用枠契約の返済および解約を申し出る必要がある。

当社は、当該信用枠契約に基づくすべての条件および制限に従っている。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記22 長期債務

注記	2018年12月31日 現在の加重平均 金利	満期	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在	2017年 1月1日現在
社債					
1997年信託証書	3.85%	2020-2047年	14,750	14,950	13,600
1976年信託証書	9.54%	2021-2054年	1,100	1,100	1,100
2011年信託証書 ⁽¹⁾	4.00%	2024年	225	425	—
2001年信託証書 ⁽¹⁾			—	200	—
2016年米国信託証書 ⁽²⁾	4.46%	2048年	1,569	—	—
1996年信託証書(劣後)	8.21%	2026-2031年	275	275	275
ファイナンス・リース 15	6.67%	2019-2047年	2,097	2,172	2,260
無担保約定タームローン枠 ⁽³⁾			—	—	479
その他			308	195	188
債務合計			20,324	19,317	17,902
未償却プレミアム純額			21	50	18
未償却債券発行コスト			(60)	(46)	(41)
控除：					
1年以内返済予定額 21			(525)	(1,106)	(1,307)
長期債務合計			19,760	18,215	16,572

(1) 2017年3月17日、MTSの取得の一環として、ベル・カナダは2001年および2011年信託証書に基づき発行されたMTSの債務の全額を引き受けた。2001年信託証書は、当該信託証書に基づく債務残高の2018年10月の償還に従い終了した。

(2) 2018年度において、ベル・カナダは合計1,150百万米ドル(1,493百万カナダドル)の2016年米国信託証書に基づく債務を発行した。当該債務には、クロス・カレンシー・ベースス・スワップにより為替の変動に対するヘッジが行われている。詳細については注記26「財務管理および自己資本管理」を参照のこと。

(3) 2017年度において、ベル・カナダは、無担保約定タームローン枠に基づくすべての借入残高に相当する357百万米ドル(480百万カナダドル)を返済した。その結果、当該信用枠は終了し、当該信用枠に基づく米国通貨のエクスポージャーをヘッジするために使用されていたクロス・カレンシー・ベースス・スワップが決済された。詳細については注記26「財務管理および自己資本管理」を参照のこと。

ベル・カナダの負債性証券は、2016年米国信託証書に基づき米ドル建で発行された負債性証券を除き、カナダドル建で発行されている。すべての負債性証券は固定利付きであった。

制限

一部の当社の債務契約に関して、

- ・ 契約条項および新規発行テストを課されている。
- ・ 当社は、関連する債務契約に定められている通り、支配事象の変化が生じた場合には、負債性証券の一部のシリーズの買戻しを申し出る必要がある。

当社は、当該債務契約に基づくすべての条件および制限に従っている。

すべての負債性証券の残高は、信託証書に基づき発行されており、無担保である。負債性証券はすべてシリーズで発行され、一部のシリーズは、ベル・カナダの選択により、シリーズごとに定められた価格、時期および条件で、償還期限より前に償還することができる。

2018年

2018年10月15日、ベル・カナダは、5.625%のシリーズ8社債を期限前償還した。当該社債の元本金額残高は200百万ドルであり、2019年12月16日に償還予定であった。

2018年9月21日、ベル・カナダは、3.35%のシリーズM-25、ミディアム・ターム・ノート(以下「MTN」という。)社債を期限前償還した。当該社債の元本金額残高は1十億ドルであり、2019年6月18日に償還予定であった。

2018年9月14日および2018年3月29日、ベル・カナダは、2016年米国信託証書に基づき、元本金額それぞれ400百万米ドル(526百万カナダドル)および750百万米ドル(967百万カナダドル)、2048年4月1日償還期限、4.464%のシリーズUS-1社債を発行した。

2018年8月21日、ベル・カナダは、1997年信託証書に基づき、元本金額1十億ドル、2028年8月21日償還期限、3.80%のシリーズM-48、MTN社債を発行した。

2018年5月4日、ベル・カナダは、元本金額残高400百万ドル、2018年9月10日償還期限、3.50%のシリーズM-28、MTN社債を期限前償還した。

2018年4月16日、ベル・カナダは、元本金額残高200百万ドル、2018年10月1日償還期限、4.59%のシリーズ9社債を期限前償還した。さらに、同日に、ベル・カナダは、元本金額残高300百万ドル、2019年2月26日償還期限、5.52%のシリーズM-33社債を期限前償還した。

2018年3月12日、ベル・カナダは、1997年信託証書に基づき、元本金額500百万ドル、2025年3月12日償還期限、3.35%のシリーズM-47、MTN社債を発行した。

2018年12月31日終了年度に、当社では期限前償還費用20百万ドルが発生し、損益計算書の「その他の費用」に計上した。

2017年

2017年10月30日、ベル・カナダは、4.40%のシリーズM-22、MTN社債を期限前償還した。当該社債の元本金額残高は1十億ドルであり、2018年3月16日に償還予定であった。

2017年10月9日、ベル・カナダは、4.88%のシリーズM-36社債を期限前償還した。当該社債の元本金額残高は300百万ドルであり、2018年4月26日に償還予定であった。

2017年9月29日、ベル・カナダは、1997年信託証書に基づき、元本金額700百万ドル、2022年10月3日償還期限、3.00%のシリーズM-40、MTN社債を発行した。シリーズM-40社債は、既存のMTN社債のシリーズの一部として発行された。さらに、同日にベル・カナダは、1997年信託証書に基づき、元本金額800百万ドル、2027年9月29日償還期限、3.60%のシリーズM-46、MTN社債を発行した。

2017年5月12日、ベル・カナダは、4.37%のシリーズM-35社債を期限前償還した。当該社債の元本金額残高は350百万ドルであり、2017年9月13日に償還予定であった。

2017年2月27日、ベル・カナダは、1997年信託証書に基づき、元本金額1十億ドル、2024年2月27日償還期限、2.70%のシリーズM-44、MTN社債を発行した。さらに、同日にベル・カナダは、1997年信託証書に基づき、元本金額500百万ドル、2047年2月27日償還期限、4.45%のシリーズM-45、MTN社債を発行した。

2017年12月31日終了年度に、当社では期限前償還費用20百万ドルが発生し、損益計算書の「その他の費用」に計上した。

注記23 引当金

12月31日終了年度	注記	ARO	その他 ⁽¹⁾	合計
2018年1月1日		170	158	328
増加		38	47	85
使用		(4)	(29)	(33)
戻入		(5)	(8)	(13)
企業結合による取得		—	4	4
2018年12月31日		199	172	371
流動	20	16	50	66
非流動	25	183	122	305
2018年12月31日		199	172	371

(1) その他には、環境、訴訟、規制、未使用のスペースに関する引当金が含まれている。

AROは、現在の賃借不動産を賃借開始前の当初の状況に原状回復するための見積将来コストに関する経営者の最善の見積りを反映している。当社のARO負債に関連するキャッシュ・アウトフローは通常、関連する資産の原状回復日時点で発生すると見込まれ、長期の性質である。これらの資産に関して最終的に要求される原状回復作業の時期および範囲は不確定である。

注記24 退職後給付制度

退職後給付制度費用

当社は、ほとんどの従業員を対象とした年金およびその他の給付を提供している。これらには、DB年金制度、DC年金制度およびOPEBが含まれる。

当社は、適用されるカナダ連邦および州の年金法に基づき、DB年金制度およびDC年金制度を運営している。これらの法律により、DB年金制度の最低積立額および積立上限額の要件が規定されている。制度資産はトラストが保有する。制度のガバナンスの監督責任は、投資の決定、DB制度への拠出および制度加入者に提示するDC制度の投資対象の選択肢の選定も含めて、当社の取締役会内の委員会である年金基金委員会にある。

金利リスクの管理には負債マッチング・アプローチを用いており、投資の増加と債務の増加とのミスマッチに対するDB制度のエクスポージャーを削減している。

長寿リスクの管理には長寿スワップを用いており、平均余命の伸長に対するDB制度のエクスポージャーを削減している。

退職後給付制度勤務費用の内訳

12月31日終了年度	2018年	2017年
DB年金	(213)	(208)
DC年金	(106)	(102)
OPEB	(3)	(6)
OPEBおよびDB年金に係る制度の変更による利得	—	16
控除：		
資産化された給付制度費用	56	58
営業原価に算入されている退職後給付制度勤務費用合計	(266)	(242)
「退職、取得およびその他の費用」に認識されているその他の費用	(4)	(10)
退職後給付制度勤務費用合計	(270)	(252)

退職後給付制度財務費用の内訳

12月31日終了年度	2018年	2017年
DB年金	(23)	(18)
OPEB	(46)	(54)
退職後給付債務に係る利息合計	(69)	(72)

包括利益計算書には、次の金額(税引前)が含まれている。

	2018年	2017年
1月1日現在、資本に直接認識されている差損累計額	(2,984)	(2,646)
その他の包括利益における数理計算上の差益(差損) ⁽¹⁾	79	(313)
資産上限額の影響の減少(増加) ⁽²⁾	13	(25)
12月31日現在、資本に直接認識されている差損累計額	(2,892)	(2,984)

(1) 2018年度において包括利益計算書に認識された数理計算上の差損累計額は3,138百万ドルである。

(2) 2018年度において包括利益計算書に認識された資産上限額の影響の減少の累計額は246百万ドルである。

退職後給付(債務)資産の内訳

次表は、退職後給付債務および制度資産の公正価値の変動である。

	DB年金制度		OPEB制度		合計	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
1月1日現在退職後給付債務	(24,404)	(20,853)	(1,653)	(1,684)	(26,057)	(22,537)
当期勤務費用	(213)	(208)	(3)	(6)	(216)	(214)
債務に係る利息	(864)	(896)	(56)	(65)	(920)	(961)
数理計算上の差益(差損) (1)	750	(1,193)	163	(28)	913	(1,221)
縮小に係る(損失)利得純額	(4)	(4)	—	16	(4)	12
制度の移管に係る損失	—	(6)	—	—	—	(6)
給付支給額	1,342	1,320	80	81	1,422	1,401
従業員拠出	(11)	(10)	—	—	(11)	(10)
MTSの取得	—	(2,677)	—	(5)	—	(2,682)
制度の移管	—	122	—	—	—	122
その他	—	1	—	38	—	39
12月31日現在退職後給付債務	(23,404)	(24,404)	(1,469)	(1,653)	(24,873)	(26,057)
1月1日現在 制度資産の公正価値	23,945	20,563	299	280	24,244	20,843
制度資産期待収益 ⁽²⁾	841	878	10	11	851	889
数理計算上の(差損)差益 ⁽¹⁾	(817)	896	(17)	12	(834)	908
給付支給額	(1,342)	(1,320)	(80)	(81)	(1,422)	(1,401)
事業主拠出	433	305	75	77	508	382
従業員拠出	11	10	—	—	11	10
MTSの取得	—	2,735	—	—	—	2,735
制度の移管	—	(122)	—	—	—	(122)
12月31日現在 制度資産の公正価値	23,071	23,945	287	299	23,358	24,244
制度の積立不足	(333)	(459)	(1,182)	(1,354)	(1,515)	(1,813)
資産上限額の影響	(20)	(33)	—	—	(20)	(33)
12月31日現在退職後給付負債	(353)	(492)	(1,182)	(1,354)	(1,535)	(1,846)
その他の非流動資産に 含まれる退職後給付資産	331	262	—	—	331	262
退職後給付債務	(684)	(754)	(1,182)	(1,354)	(1,866)	(2,108)

(1) 数理計算上の差益(差損)は、2018年度が実績による差損693百万ドル、2017年度が実績による差益911百万ドルを含んでいる。

(2) 制度資産の実際収益は、2018年度が17百万ドル(0.2%)、2017年度が1,797百万ドル(8.2%)であった。

2016年1月15日、MTSは完全所有子会社のオールストリーム・インク、オールストリーム・ファイバーU.S.およびデルフィ・ソリューションズ・コープ（以下総称して「オールストリーム」という。）のザヨ・グループ・ホールディングス・インクに対する売却を完了した。当該売却契約の一環として、MTSはオールストリームの2つの既存のDB年金制度（退職者およびその他の旧従業員のための給付債務を含む。）を維持した。2017年10月31日、当社は、オールストリームの現従業員向けの契約締結前の勤務債務に関連する資産および負債の、既存のオールストリームのDB年金制度から2つの新たなザヨ・カナダ・インクの年金制度への移転を完了した。

退職後給付制度費用の積立状況

次表は、当社の退職後給付債務の積立状況である。

	積立型			一部積立型 ⁽¹⁾			非積立型 ⁽²⁾			合計		
	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在	2017年 1月1日 現在	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在	2017年 1月1日 現在	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在	2017年 1月1日 現在	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在	2017年 1月1日 現在
退職後給付 債務の現在 価値	(22,765)	(23,746)	(20,249)	(1,816)	(1,976)	(1,995)	(292)	(335)	(293)	(24,873)	(26,057)	(22,537)
制度資産の 公正価値	23,018	23,894	20,520	340	350	323	—	—	—	23,358	24,244	20,843
制度の積立 超過(不足)	253	148	271	(1,476)	(1,626)	(1,672)	(292)	(335)	(293)	(1,515)	(1,813)	(1,694)

- (1) 一部積立型制度は、適格従業員のための執行役員補完退職年金制度(以下「SERP」という。)、およびOPEBから構成されている。当社は、信用状およびカナダ歳入庁に開設した退職補償準備口座を通じて、SERPに一部積立てを行っている。一部の払込済生命保険給付金は、生命保険契約を通じて積み立てられている。
- (2) 当社の非積立型制度は、都度払いのOPEBから構成されている。

重要な仮定値

当社がDB年金制度およびOPEB制度の退職後給付債務および給付制度費用純額を測定するために使用した主要な仮定値は、次の通りである。これらの仮定値は長期的なものであり、退職後給付制度の特性に適合している。

	DB年金制度およびOPEB制度		
	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2017年1月1日 現在
退職後給付債務			
割引率	3.8%	3.6%	4.0%
昇給率	2.25%	2.25%	2.25%
物価スライド率 ⁽¹⁾	1.6%	1.6%	1.6%
65歳の平均余命(年)	23.1	23.2	23.1

- (1) 物価スライド率は、DB年金制度にのみ適用される。

12月31日終了年度	DB年金制度およびOPEB制度	
	2018年	2017年
退職後給付制度費用純額		
割引率	3.7%	4.2%
昇給率	2.25%	2.25%
物価スライド率 ⁽¹⁾	1.6%	1.6%
65歳の平均余命(年)	23.2	23.1

(1) 物価スライド率は、DB年金制度にのみ適用される。

退職後給付債務の加重平均期間は、14年である。

当社は、医療費に係る趨勢率を次の通り仮定した。

- ・2018年度における薬剤費の年間増加率を7%、その後の20年にわたり4.5%に減少するとした。
- ・2018年度における、対象となる歯科給付の年間増加率を4%とした。
- ・2018年度における、対象となる入院給付の年間増加率を3.3%とした。
- ・2018年度における、その他の対象となる医療給付の年間増加率を3%とした。

医療費に係る仮定趨勢率は、医療給付制度に関する報告金額に重要な影響を与える。

次表は、医療費の仮定趨勢率が1%変化した場合の影響額である。

退職後給付への影響額 - 増加(減少)	1%の上昇	1%の低下
勤務費用および利息費用合計	5	(3)
退職後給付債務	111	(90)

感応度分析

次表は、当社のDB年金制度およびOPEB制度に係る退職後給付債務純額および退職後給付制度費用純額の測定に使用した主要な仮定値についての感応度分析である。

	仮定値の変化	2018年度の退職後 給付制度費用純額への 影響額 - 増加(減少)		2018年12月31日現在の 退職後給付債務への 影響額 - 増加(減少)	
		仮定値の上昇	仮定値の低下	仮定値の上昇	仮定値の低下
割引率	0.5%	(77)	65	(1,605)	1,716
65歳の平均余命	1年	35	(34)	796	(771)

退職後給付制度資産

退職後給付制度資産の投資戦略は、基金の安全性を維持するよう慎重に投資された分散型資産ポートフォリオを保持することである。

次表は、2018年度の配分目標、ならびに2018年および2017年12月31日現在、ならびに2017年1月1日現在における当社の退職後給付制度資産の配分である。

資産の種類	加重平均 配分目標	制度資産合計の 公正価値に占める割合		
	2018年	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在	2017年1月1日現在
持分証券	20% - 40%	20%	22%	22%
負債性証券	60% - 100%	64%	65%	68%
オルタナティブ投資商品	0% - 40%	16%	13%	10%
合計		100%	100%	100%

次表は、DB年金制度資産の各種類別の公正価値である。

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在	2017年1月1日現在
観察可能な市場データ			
持分証券			
カナダ	844	1,045	901
外国	3,770	4,349	3,682
負債性証券			
カナダ	12,457	13,126	12,469
外国	2,004	1,890	1,068
短期金融市場商品	327	491	387
観察可能でない市場インプット			
オルタナティブ投資商品			
未公開株式	1,804	1,484	1,164
ヘッジ・ファンド	1,014	965	726
不動産	758	484	55
その他	93	111	111
合計	23,071	23,945	20,563

持分証券には、BCEの普通株式が、2018年12月31日現在約8百万ドル(制度資産合計の0.03%)、2017年12月31日現在約13百万ドル(制度資産合計の0.05%)、2017年1月1日現在約17百万ドル(制度資産合計の0.08%)含まれていた。

負債性証券には、ベル・カナダの社債が、2018年12月31日現在約68百万ドル(制度資産合計の0.30%)、2017年12月31日現在約11百万ドル(制度資産合計の0.05%)、2017年1月1日現在約15百万ドル(制度資産合計の0.07%)含まれていた。

オルタナティブ投資商品には、MLSEに対する年金制度の投資が、2018年12月31日現在135百万ドル(制度資産合計の0.59%)、2017年12月31日現在135百万ドル(制度資産合計の0.56%)、2017年1月1日現在135百万ドル(制度資産合計の0.66%)含まれていた。

ベル・カナダ年金制度では、寿命伸長の可能性に係るエクスポージャーの一部をヘッジするために、約5十億ドルの退職後給付債務を対象とした投資の取決めがある。この取決めの公正価値はオルタナティブ投資商品のその他に含まれている。年金制度のヘッジに関する取決めであるため、この取引において、BCEによる現金拠出は要求されていない。

キャッシュ・フロー

当社は、DB年金制度に十分な積立を行う責任を負っており、年金規制当局により認められた各種の年金数理費用方式に基づき、年金制度に拠出している。拠出額には、将来の投資収益、給与予測および将来の勤務に係る給付額についての数理計算上の仮定値が反映されている。これらの要素が変化すると、将来における実際の拠出額が当社の現時点の見積りと相違し、当社が将来、退職後給付制度への拠出額を増加しなければならなくなり、当社の流動性および財務業績に悪影響が及ぶおそれがある。

当社は、従業員による勤務の提供に伴いDC年金制度へ拠出している。

次表は、当社がDB年金制度およびDC年金制度に拠出した金額、ならびにOPEB制度に基づく受給者への支払額である。

	DB年金制度 ⁽¹⁾		DC制度		OPEB制度	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
12月31日終了年度						
拠出額	(433)	(305)	(106)	(108)	(75)	(77)

(1) 2018年度には240百万ドル、2017年度には100百万ドルの任意拠出額が含まれている。

当社は、完了後の数理計算評価に従い、2019年度に当社のDB年金制度に約180百万ドルを拠出し、OPEB制度に基づき受給者に約80百万ドルを支払い、2019年度にDC年金制度に約115百万ドルを拠出すると予想している。

注記25 その他の非流動負債

	注記	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2017年1月1日 現在
長期就業不能給付債務		288	322	302
引当金	23	305	273	273
CRTC繰延勘定債務	26	92	96	104
CRTCの具体的な資金提供債務	26	23	73	115
その他 ⁽¹⁾		289	287	274
その他の非流動負債合計		997	1,051	1,068

(1) 当社は、当期の表示と一致させるために、前期の金額を振り替えた。

注記26 財務管理および自己資本管理

財務管理

経営者の目的は、信用リスク、流動性リスク、外国為替リスク、金利リスクおよび株価リスク等さまざまな金融リスクによる重要な経済的エクスポージャーおよび経営成績の変動性からBCEおよびその子会社を連結ベースで保護することにある。

デリバティブ

当社は、デリバティブ商品を利用して、外国為替リスク、金利リスク、および当社の株式に基づく報酬制度におけるBCE普通株式の価格変動に対するエクスポージャーを管理している。

次のデリバティブ商品は、2018年度および/または2017年度において未決済であった。

- ・ 特定の予定購入および販売の外国為替リスクを管理する為替予約および通貨オプション
- ・ 1年以内返済予定の当社の債務および長期債務の一部に係る外国為替リスクをヘッジするクロス・カレンシー・ベースス・スワップ
- ・ 株式に基づく報酬制度に関連するキャッシュ・フロー・エクスポージャーを軽減するBCE普通株式に係る先渡契約

公正価値

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

公正価値の見積りには、将来キャッシュ・フローの金額および時期、ならびに割引率(これらはすべて、さまざまな程度リスクを反映する。)に関して当社が行う仮定によって影響を受けるものもある。金融商品の処分時に発生する可能性のある法人所得税およびその他の費用は、公正価値には反映されない。そのため、公正価値は、こうした金融商品を決済した場合に実現される正味金額ではない。

当社における現金および現金同等物、売掛金およびその他の債権、未払配当金、買掛金および未払金、未払報酬、未払退職費用およびその他の未払費用、未払利息、手形借入金ならびに売掛金担保ローンの帳簿価額は、その短期性のため、公正価値に近似している。

次表は、財政状態計算書において償却原価で測定される金融商品の公正価値の詳細である。

	分類	公正価値測定方法	注記	2018年12月31日 現在		2017年12月31日 現在		2017年1月1日 現在	
				帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
CRTCの具体的な資金提供債務	買掛金およびその他の負債、その他の非流動負債	観察可能な市場金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値	20,25	61	61	111	110	166	169
CRTC繰延勘定債務	買掛金およびその他の負債、その他の非流動負債	観察可能な市場金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値	20,25	108	112	124	128	136	145
負債性証券、ファインランス・リース、およびその他の債務	1年以内返済予定債務および長期債務	債務の市場相場価格、または観察可能な市場金利で割り引いた将来キャッシュ・フローの現在価値	21,22	20,285	21,482	19,321	21,298	17,879	20,093

次表は、財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品の公正価値の詳細である。

2018年12月31日現在	分類	注記	資産(負債)の 帳簿価額	公正価値		
				同一の資産の 活発な市場に おける 相場価格 (レベル1)	観察可能な市 場データ (レベル2) (1)	観察可能でな い市場 インプット (レベル3) (2)
公開会社および非公開 会社に対する投資	その他の非流動資産	18	110	1	—	109
デリバティブ金融商品	その他の流動資産、買 掛金およびその他の負 債、その他の非流動資 産および負債		181	—	181	—
MLSE金融負債 ⁽³⁾	買掛金およびその他の 負債	20	(135)	—	—	(135)
その他	その他の非流動資産お よび負債		43	—	114	(71)
2017年12月31日現在						
公開会社および非公開 会社に対する投資	その他の非流動資産	18	103	1	—	102
デリバティブ金融商品	その他の流動資産、買 掛金およびその他の負 債、その他の非流動資 産および負債		(48)	—	(48)	—
MLSE金融負債 ⁽³⁾	買掛金およびその他の 負債	20	(135)	—	—	(135)
その他	その他の非流動資産お よび負債		60	—	106	(46)
2017年1月1日現在						
公開会社および非公開 会社に対する投資	その他の非流動資産	18	103	1	—	102
デリバティブ金融商品	その他の流動資産、買 掛金およびその他の負 債、その他の非流動資 産および負債		166	—	166	—
MLSE金融負債 ⁽³⁾	買掛金およびその他の 負債	20	(135)	—	—	(135)
その他	その他の非流動資産お よび負債		35	—	88	(53)

(1) 観察可能な市場データとは、株価、金利、スワップ・レート・カーブおよび為替レート等である。

(2) 観察可能でない市場インプットとは、割引キャッシュ・フローおよび株価収益率等である。当社の仮定に合理的な変更があった場合でも、当社のレベル3の金融商品には重要な増加(減少)はないと見込まれる。

(3) マスター・トラスト・ファンドがプット・オプションを行使した場合に、マスター・トラスト・ファンドのMLSEに対する9%の持分を合意された最低価格を下回らない価格で買い戻すBCEの義務を示している。買戻債務は報告期間ごとに評価替えられ、利得または損失は損益計算書の「その他の費用」に計上される。オプションは2017年以降に行使可能である。

信用リスク

当社は、営業活動および特定の財務活動による信用リスクにさらされている。信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書上に計上された帳簿価額である。

当社は、売掛金およびデリバティブ商品の取引相手方が債務を履行できなくなった場合、信用リスクにさらされる。当社の顧客基盤は多数かつ多岐にわたっているため、当社の顧客による信用リスクの集中度は最小限に抑えられている。2018年および2017年12月31日現在、デリバティブ商品に関連した信用リスクは僅少であった。当社は、投資適格の信用格付けを有する金融機関と取引を行っており、そのため取引相手方が債務を履行できると予想している。信用リスクおよび信用エクスポージャーについては、定期的に監視している。

次表は、売掛金に関する貸倒引当金の変動である。

	注記	2018年度	2017年度
1月1日現在残高		(54)	(60)
IFRS第9号の適用 ⁽¹⁾		(4)	—
増加		(84)	(99)
使用		91	105
12月31日現在残高	11	(51)	(54)

(1) 当社は、2018年1月1日付でIFRS第9号「金融商品」を適用した。詳細については注記2「重要な会計方針」を参照のこと。

売掛金は、所定期間を経過しても回収されないときには、直接償却され貸倒損失が計上されることが多い。

次表は、減損していない売掛金の詳細である。

	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2017年1月1日 現在
期日が経過していない売掛金	2,091	2,255	2,192
期日が経過しているが減損していない売掛金			
60日未満	508	491	286
60日から120日	304	279	360
120日超	72	56	75
売掛金(貸倒引当金控除後)	2,975	3,081	2,913

次表は、契約資産に関する貸倒引当金の変動である。

	注記	2018年度	2017年度
1月1日現在残高		(96)	(92)
増加		(50)	(39)
使用		55	35
12月31日現在残高		(91)	(96)
流動		(44)	(47)
非流動		(47)	(49)
12月31日現在残高	13	(91)	(96)

流動性リスク

当社の現金および現金同等物、営業活動によるキャッシュ・フローならびに利用可能な資本市場からの資金調達は、営業資金を手当てし、かつ期日の到来した債務を返済するのに十分であると見込まれている。当社の現金需要が上記の資金源を上回る場合があったとしても、当社は既存の約定銀行信用枠および新たな約定銀行信用枠から利用可能な範囲で不足額を調達することで資金不足をカバーできると見込んでいる。

次表は、2018年12月31日現在、認識された金融負債に係る翌5年間の各年度およびその後の支払期限分析である。

2018年12月31日現在	注記	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	それ以降	合計
長期債務	22	59	1,453	2,275	1,739	1,622	11,079	18,227
手形借入金	21	3,201	—	—	—	—	—	3,201
ファイナンス・リース による将来の 最低リース料総額	15	586	513	344	276	238	667	2,624
売掛金担保ローン	21	919	—	—	—	—	—	919
長期債務、手形借入金お よび売掛金担保ローンに 係る未払利息		866	751	709	648	581	6,671	10,226
クロス・カレンシー・ ベースス・スワップに係 る利息受取額純額		(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(134)	(164)
MLSEに係る金融負債	20	135	—	—	—	—	—	135
合計		5,760	2,711	3,322	2,657	2,435	18,283	35,168

当社は、財政状態計算書に示されている１年以内返済予定の金融負債に関する流動性リスクにもさらされている。

市場リスク

為替エクスポージャー

当社は、予定購入および販売ならびに特定の外貨建債務に係る外国為替リスクを管理する目的で、先渡契約、オプションおよびクロス・カレンシー・ベシス・スワップを利用している。

2018年度において、当社は、想定元本1,150百万米ドル(1,493百万カナダドル)のクロス・カレンシー・ベシス・スワップを締結した。これらのクロス・カレンシー・ベシス・スワップは、2048年に償還期限が到来する当社のシリーズUS-1社債の米国通貨エクスポージャーをヘッジするために使用された。詳細については注記22「長期債務」を参照のこと。

2017年度において、当社は、2017年度に返済された信用枠に基づく借入金をヘッジするために使用していた想定元本357百万米ドル(480百万カナダドル)のクロス・カレンシー・ベシス・スワップを決済した。詳細については注記22「長期債務」を参照のこと。

2018年12月31日現在、米ドルに対するカナダドルの価値が10%下落(上昇)した場合、他のすべての変数が不変であると仮定して、純利益に2百万ドル(ゼロ)の損失(利得)、「その他の包括利益(損失)」に140百万ドル(132百万ドル)の利得(損失)を認識する結果になっていたと想定される。

次表は、2018年12月31日現在の未決済の為替予約の詳細である。

ヘッジの種類	買通貨	受取額	売通貨	支払額	満期	ヘッジ対象
キャッシュ・フロー	米ドル	2,329	カナダドル	3,077	2019年	コマーシャル・ペーパー
キャッシュ・フロー	米ドル	779	カナダドル	973	2019年	予定取引
キャッシュ・フロー	カナダドル	15	米ドル	12	2019年	予定取引
キャッシュ・フロー	米ドル	256	カナダドル	324	2020-2021年	予定取引
経済的	米ドル	120	カナダドル	153	2019年	予定取引
経済的 - コール・オプション	米ドル	48	カナダドル	60	2020年	予定取引
経済的 - プット・オプション	米ドル	60	カナダドル	74	2019-2020年	予定取引

金利エクスポージャー

2018年12月31日現在、金利が1%上昇(下落)した場合、純利益に31百万ドルの減少(増加)を認識する結果になっていたと想定される。

株価エクスポージャー

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬制度の決済に関連するキャッシュ・フロー・エクスポージャー、および現金決済型の株式に基づく報酬制度に関連する株価リスクを経済的にヘッジする目的で、BCE普通株式の株式先渡契約を利用している。当社の株式に基づく報酬の取決めの詳細については、注記28「株式に基づく報酬」を参照のこと。2018年12月31日現在、当社の株式先渡契約の公正価値は、73百万ドル(2017年12月31日現在 - 45百万ドル、2017年1月1日現在 - 111百万ドル)の負債であった。

2018年12月31日現在、BCE普通株式の市場価格が5%上昇(下落)した場合、他のすべての変数が不変であると仮定して、2018年度の純利益に34百万ドルの利得(損失)を認識する結果になっていたと想定される。

自己資本管理

当社には、当社の自己資本管理目的を達成するために実施している、自己資本に係るさまざまな方針、手続およびプロセスがある。自己資本管理目的としては、自己資本コストを最適化すること、当社の利害関係者の利益の均衡を保ちながら株主利益を最大化することが挙げられる。

当社の自己資本の定義には、BCE株主に帰属する資本、債務、ならびに現金および現金同等物が含まれる。

当社の資本構成を監視および管理するために使用する主要な比率は、純債務レバレッジ比率⁽¹⁾および支払利息純額に対する調整後EBITDA比率⁽²⁾である。2018年度および2017年度において、当社の純債務レバレッジ比率の目標範囲は1.75倍から2.25倍、支払利息純額に対する調整後EBITDA比率の目標は7.5倍超であった。当社は、自己資本構成を監視し、必要な場合には、当社の配当方針も含めて調整を行う。2018年12月31日現在、当社の純債務レバレッジ比率は内部的な目標比率の範囲の上限を0.47上回っていた。

これらの比率にはIFRSに基づく標準的な意味はない。したがって、他の発行体が示す類似指標と比較できない場合がある。当社の純債務レバレッジ比率および支払利息純額に対する調整後EBITDA比率は、当社の財務レバレッジおよび健全性の測定尺度として、当社ならびに一定の投資家およびアナリストが使用すると考えている。

次表は、当社の主要な比率の要約である。

12月31日現在	2018年	2017年
純債務レバレッジ比率	2.72	2.67
支払利息純額に対する調整後EBITDA比率	9.00	9.23

2018年度第1四半期に、BCEは自己株式買入消却(normal course issuer bid、以下「NCIB」という。)プログラムを完了した。詳細については注記27「株式資本」を参照のこと。

2019年2月6日、BCEの取締役会は、BCE普通株式の年間配当に関する5.0%の(普通株式1株当たり3.02ドルから3.17ドルへの)増配を承認した。また、BCEの取締役会は、普通株式1株当たり0.7925ドルの四半期配当を決議した。当該配当は、2019年3月15日現在登録されている株主に対し、2019年4月15日に支払われる。

2018年2月7日、BCEの取締役会は、BCE普通株式の年間配当に関する5.2%の(普通株式1株当たり2.87ドルから3.02ドルへの)増配を承認した。

- (1) 当社の純債務レバレッジ比率は、純債務を調整後EBITDAで除したものを示している。当社は、純債務を、当社の財政状態計算書に表示されている1年以内返済予定債務に長期債務、および優先株式の50%を加え、現金および現金同等物を差し引いたものと定義している。調整後EBITDAは、損益計算書に表示されている営業収益から営業原価を差し引いたものとして定義されている。
- (2) 当社の支払利息純額に対する調整後EBITDA比率は、調整後EBITDAを支払利息純額で除したものを示している。調整後EBITDAは、当社の損益計算書に表示されている営業収益から営業原価を差し引いたものとして定義されている。支払利息純額は、当社のキャッシュ・フロー計算書に表示されている支払利息純額および損益計算書に表示されている決議された優先株式配当の50%である。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記27 株式資本

優先株式

BCEの改定された定款(合併用)では、第一優先株式および第二優先株式の株式数に関する制限を設けておらず、これらの株式はすべて無額面である。BCEの取締役は、定款に定められた条項により、優先株式を1つ以上のシリーズで発行し、各シリーズの株式数および条件を決定する権限を与えられている。

次表は、2018年12月31日現在のBCEの第一優先株式に関する主要な条件の要約である。2018年12月31日現在、発行済・社外流通第二優先株式はなかった。これらの株式に関する条件の詳細は、BCEの改定された定款(合併用)に記載されている。

シリーズ	年間配当率	転換可能株式	転換日	償還日	償還価格	株式数		表示資本		
						授権株式	発行済・社外流通株式	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在	2017年1月1日現在
Q	変動	シリーズR	2025年12月1日		25.50ドル	8,000,000	—	—	—	—
R ⁽¹⁾	4.13%	シリーズQ	2020年12月1日	2020年12月1日	25.00ドル	8,000,000	8,000,000	200	200	200
S	変動	シリーズT	2021年11月1日	随時	25.50ドル	8,000,000	3,513,448	88	88	88
T ⁽¹⁾	3.019%	シリーズS	2021年11月1日	2021年11月1日	25.00ドル	8,000,000	4,486,552	112	112	112
Y	変動	シリーズZ	2022年12月1日	随時	25.50ドル	10,000,000	8,081,491	202	202	219
Z ⁽¹⁾	3.904%	シリーズY	2022年12月1日	2022年12月1日	25.00ドル	10,000,000	1,918,509	48	48	31
AA ⁽¹⁾	3.61%	シリーズAB	2022年9月1日	2022年9月1日	25.00ドル	20,000,000	11,398,396	291	291	259
AB	変動	シリーズAA	2022年9月1日	随時	25.50ドル	20,000,000	8,601,604	219	219	251
AC ⁽¹⁾	4.38%	シリーズAD	2023年3月1日	2023年3月1日	25.00ドル	20,000,000	10,029,691	256	129	129
AD	変動	シリーズAC	2023年3月1日	随時	25.50ドル	20,000,000	9,970,309	254	381	381
AE	変動	シリーズAF	2020年2月1日	随時	25.50ドル	24,000,000	9,292,133	232	232	232
AF ⁽¹⁾	3.11%	シリーズAE	2020年2月1日	2020年2月1日	25.00ドル	24,000,000	6,707,867	168	168	168
AG ⁽¹⁾	2.80%	シリーズAH	2021年5月1日	2021年5月1日	25.00ドル	22,000,000	4,985,351	125	125	125
AH	変動	シリーズAG	2021年5月1日	随時	25.50ドル	22,000,000	9,014,649	225	225	225
AI ⁽¹⁾	2.75%	シリーズAJ	2021年8月1日	2021年8月1日	25.00ドル	22,000,000	5,949,884	149	149	149
AJ	変動	シリーズAI	2021年8月1日	随時	25.50ドル	22,000,000	8,050,116	201	201	201
AK ⁽¹⁾	2.954%	シリーズAL	2021年12月31日	2021年12月31日	25.00ドル	25,000,000	22,745,921	569	569	569
AL ⁽²⁾	変動	シリーズAK	2021年12月31日	随時		25,000,000	2,254,079	56	56	56
AM ⁽¹⁾	2.764%	シリーズAN	2021年3月31日	2021年3月31日	25.00ドル	30,000,000	9,546,615	218	218	218
AN ⁽²⁾	変動	シリーズAM	2021年3月31日	随時		30,000,000	1,953,385	45	45	45
AO ⁽¹⁾	4.26%	シリーズAP	2022年3月31日	2022年3月31日	25.00ドル	30,000,000	4,600,000	118	118	118
AP ⁽³⁾	変動	シリーズAO	2027年3月31日			30,000,000	—	—	—	—
AQ ⁽¹⁾	4.812%	シリーズAR	2023年9月30日	2023年9月30日	25.00ドル	30,000,000	9,200,000	228	228	228
AR ⁽³⁾	変動	シリーズAQ	2028年9月30日			30,000,000	—	—	—	—
								4,004	4,004	4,004

- (1) BCEは、これらの各シリーズの第一優先株式を、該当する償還日および同日から5年ごとに償還することができる。
- (2) BCEは、シリーズALおよびAN第一優先株式を、それぞれ2021年12月31日および2021年3月31日、ならびにその後5年ごと(それぞれ、「シリーズ転換日」という。)に1株当たり25.00ドルで償還することができる。または、BCEは、シリーズALまたはAN第一優先株式を、シリーズ転換日ではない日に、当該第一優先株式シリーズに関して、1株当たり25.50ドルで償還することができる。
- (3) シリーズAPまたはAR第一優先株式が、それぞれ2022年3月31日および2023年9月30日に発行された場合、BCEは、当該株式を、それぞれ2027年3月31日および2028年9月30日、ならびにその後5年ごと(それぞれ、「シリーズ転換日」という。)に1株当たり25.00ドルで償還することができる。または、BCEは、シリーズAPまたはAR第一優先株式を、シリーズ転換日ではない日に、当該第一優先株式シリーズに関して、1株当たり25.50ドルで償還することができる。

議決権

2018年12月31日現在、発行済・社外流通第一優先株式はすべて議決権がないが、例外として、特別な状況においては株主は1株につき議決権を1個付与される。

配当優先権および受領権

全シリーズの第一優先株式は、配当の支払およびBCEの清算、解散または整理の場合の資産分配において、互いに同等の扱いを受け、BCEのその他すべての株式に優先した扱いを受ける。

シリーズR、T、Z、AA、AC、AF、AG、AI、AK、AM、AOおよびAQ第一優先株式の株主は、四半期ごとに累積固定配当を受け取る権利を有する。これらの株式の配当率は、BCEの改定された定款(合併用)に従い、5年ごとに再設定される。

シリーズS、Y、AB、AD、AE、AHおよびAJ第一優先株式の株主は、毎月、累積変動調整配当を受け取る権利を有する。これらの株式の変動配当率は、BCEの改定された定款(合併用)に従い、毎月算出される。

シリーズALおよびAN第一優先株式の株主は、四半期ごとに累積変動配当を受け取る権利を有する。これらの株式の変動配当率は、BCEの改定された定款(合併用)に従い、四半期ごとに算出される。

全シリーズの第一優先株式の配当金は、BCEの取締役会が決議した場合に、支払われる。

転換の特徴

2018年12月31日現在、発行済・社外流通第一優先株式はすべて、BCEの改定された定款(合併用)に規定された条件に従い、株主の選択により、1対1の比率で他の関連する第一優先株式のシリーズに転換することができる。

第一優先株式の転換および配当率の再設定

BCEの償還可能累積型第一優先株式シリーズAQに係る年間の固定配当率は、2018年9月30日から翌5年間について再設定され、4.25%から4.812%になった。

2018年3月1日、BCEの固定配当率の償還可能累積型第一優先株式シリーズAC(以下「シリーズAC優先株式」という。)5,069,935株のうち397,181株が、1対1の比率で、変動配当率の償還可能累積型第一優先株式シリーズAD(以下「シリーズAD優先株式」という。)へ転換された。さらに、2018年3月1日、BCEのシリーズAD優先株式14,930,065株のうち5,356,937株が、1対1の比率で、シリーズAC優先株式へ転換された。

BCEのシリーズAC優先株式の年間固定配当率は、2018年3月1日から翌5年間について再設定され、3.55%から4.38%になった。シリーズAD優先株式は、継続的に変動現金配当を毎月支払う。

普通株式およびクラスB株式

BCEの定款(合併用)では、議決権付普通株式および議決権のないクラスB株式の株式数に関する制限を設けておらず、これらの株式はすべて無額面である。普通株式およびクラスB株式は、配当の支払およびBCEの清算、解散または整理の場合の資産分配において、優先株主に対する支払の後、同等の扱いを受ける。2018年および2017年12月31日ならびに2017年1月1日現在、クラスB株式で社外流通しているものはなかった。

次表は、BCEの社外流通普通株式の詳細である。

注記	2018年度		2017年度	
	株式数	表示資本	株式数	表示資本
1月1日現在残高	900,996,640	20,091	870,706,332	18,370
アラームフォースの取得のために発行された株式 3	22,531	1	—	—
MTSの取得のために発行された株式 3	—	—	27,642,714	1,594
従業員ストック・オプション制度に基づく株式の発行 28	266,941	13	2,555,863	122
普通株式の買戻	(3,085,697)	(69)	—	—
ESPによる株式の発行	—	—	91,731	5
12月31日現在残高	898,200,415	20,036	900,996,640	20,091

2018年度第1四半期に、BCEは、NCIBを通じて合計175百万ドルの費用で3,085,697株の普通株式の買い戻し、消却した。合計費用のうち、69百万ドルは、表示資本を表し、3百万ドルはこれらの普通株式に帰属する資本剰余金の減少を表す。残りの103百万ドルは欠損金に借方計上された。

資本剰余金

2018年度および2017年度の資本剰余金には、BCE普通株式を発行したときのプレミアム(額面超過額)および株式に基づく報酬費用(決済控除後)が含まれている。

注記28 株式に基づく報酬

下記の株式に基づく報酬額は、損益計算書の「営業原価」に算入されている。

12月31日終了年度	2018年	2017年
ESP	(29)	(28)
RSU / PSU	(50)	(44)
その他 ⁽¹⁾	(10)	(9)
株式に基づく報酬合計	(89)	(81)

(1) DSP、DSUおよびストック・オプション等

制度の説明

ESP

ESPは、BCEおよびその参加子会社の従業員にBCE株式の所有を奨励することを目的としたものである。毎年、従業員は、BCE普通株式を購入する目的で、その適格年間給与所得の一定割合を定期的な給与控除を通じて差し引かれることを選択することができる。場合によっては、事業主もまた、この制度に従業員の適格年間給与所得の規定された最大割合まで拠出することもある。配当金は、各配当金支払日に加入者の勘定に貸方計上され、BCE普通株式の支払配当金と価値が等しい。

ESPの場合、従業員はその年間給与所得の12%まで、事業主は最大2%まで拠出することができる。

ESPへの事業主の拠出および関連する配当金は、従業員が2年の権利確定期間にわたって株式を保有することが条件となっている。

ESPの受託者は、加入者のために、公開市場で、もしくは非公開買付により、または自己株式からBCE普通株式を購入する。BCEは、受託者が株式の購入に使用する方法を決定する。

2018年12月31日現在、ESPに基づく自己株式からの発行のために授権された普通株式は5,591,566株であった。

次表は、2018年および2017年12月31日現在、権利が未確定である事業主拠出の状況の要約である。

ESP数	2018年度	2017年度
1月1日現在、権利が未確定である拠出	1,039,030	1,073,212
拠出 ⁽¹⁾	671,911	610,657
貸方計上された配当金	56,926	49,299
権利確定	(501,089)	(553,837)
失効	(146,352)	(140,301)
12月31日現在、権利が未確定である拠出	1,120,426	1,039,030

(1) 2018年度および2017年度に拠出された株式の加重平均公正価値はそれぞれ55ドルおよび60ドルであった。

RSU / PSU

RSU / PSUは、経営幹部およびその他の適格従業員に付与される。付与日現在のRSU / PSU 1 個の価値は、BCE普通株式 1 株の価値と等しい。RSU / PSUの追加の形での配当金は、各配当金支払日に加入者の勘定に貸方計上され、BCE普通株式の支払配当金と価値が等しい。経営幹部およびその他の適格従業員は、その職位および貢献の程度に基づき、所定の業績期間に対して特定の数 of RSU / PSUを付与される。RSU / PSUは、付与日から 3 年間の継続就業後に権利が完全に確定する。また、取締役会で決定された業績目標が達成されたときに権利が確定する場合もある。

次表は、2018年および2017年12月31日現在のRSU / PSU残高の要約である。

RSU / PSU数	2018年	2017年
1月1日現在残高	2,740,392	2,928,698
付与 ⁽¹⁾	1,006,586	879,626
貸方計上された配当金	149,258	132,402
決済	(1,027,321)	(1,096,403)
失効	(56,218)	(103,931)
12月31日現在残高	2,812,697	2,740,392
12月31日現在権利確定済 ⁽²⁾	880,903	985,382

(1) 2018年度および2017年度に付与されたRSU / PSUの加重平均公正価値はそれぞれ57ドルおよび58ドルであった。

(2) 2018年12月31日に権利が確定したRSU / PSUはすべて、2019年 2 月にBCE普通株式および / またはDSUで決済された。

DSP

後配株 1 株の価値はBCE普通株式 1 株の価値と等しい。後配株の追加の形での配当金は、各配当金支払日に加入者の勘定に貸方計上され、BCE普通株式の支払配当金と価値が等しい。DSPに関連する負債は、財政状態計算書の「買掛金およびその他の負債」に計上され、2018年および2017年12月31日現在、それぞれ26百万ドルおよび30百万ドル、2017年 1 月 1 日現在37百万ドルであった。

DSU

経営幹部またはその他の適格従業員が当該制度を選択する場合、または当該制度への加入が要求される場合、適格賞与およびRSU / PSUがDSUの形で支払われることがある。発行日現在のDSU 1 個の価値は、BCE普通株式 1 株の価値と等しい。経営に携わらない取締役については、最低株式所有要件が満たされるまで、DSUで報酬が支払われる。その後は、彼らの報酬の少なくとも50%がDSUにより支払われる。DSUに関する権利確定要件はない。DSUの追加の形での配当金は、各配当金支払日に加入者の勘定に貸方計上され、BCE普通株式の支払配当金と価値が等しい。DSUは、保有者が退職する時点で決済される。

次表は、2018年および2017年12月31日現在のDSU残高の状況の要約である。

DSU数	2018年	2017年
1 月 1 日現在残高	4,309,528	4,131,229
発行 ⁽¹⁾	94,580	69,742
RSU / PSUの決済	112,675	101,066
貸方計上された配当金	240,879	203,442
決済	(365,665)	(195,951)
12月31日現在残高	4,391,997	4,309,528

(1) 2018年度および2017度に発行されたDSUの加重平均公正価値はそれぞれ55ドルおよび59ドルであった。

ストック・オプション

BCEは、BCEの長期インセンティブ制度に基づき、経営幹部にBCE普通株式を購入するオプションを付与することができる。付与分の購入価格は、次のいずれか高い方に基づく。

- ・付与の効力発生日直前の取引日における取引価格の出来高加重平均
- ・付与の効力発生日直前の取引日に終了する直近の 5 連続取引日における取引価格の出来高加重平均

2018年12月31日現在、この制度に基づく発行のために授権された普通株式は10,737,659株であった。オプションは、付与日から 3 年間の継続就業後に権利が完全に確定する。オプションはすべて、権利が確定したときに行使可能になり、付与日から 7 年間行使することができる。

次表は、2018年および2017年12月31日現在のBCEの未行使ストック・オプションの要約である。

	注記	2018年度		2017年度	
		オプション数	加重平均行使価格 (ドル)	オプション数	加重平均行使価格 (ドル)
1月1日現在残高		10,490,249	55	10,242,162	52
付与		3,888,693	56	3,043,448	59
行使 ⁽¹⁾	27	(266,941)	42	(2,555,863)	45
失効		(39,669)	58	(239,498)	58
12月31日現在残高		14,072,332	56	10,490,249	55
12月31日現在行使可能		4,399,588	52	2,013,983	45

(1) 2018年度および2017年度に行使されたオプションに関する加重平均株価はそれぞれ55ドルおよび60ドルであった。

次表は、2018年12月31日現在のBCEのストック・オプション制度に関する追加情報である。

行使価格帯	未行使ストック・オプション		
	数	加重平均 残存期間	加重平均 行使価格 (ドル)
40ドル - 49ドル	1,747,042	2年	46
50ドル - 59ドル	12,232,011	5年	57
60ドル以上	93,279	5年	61
	14,072,332	4年	56

ストック・オプション価格決定モデルで使用された仮定値

付与されたオプションの公正価値は、権利確定期間等、株式報奨制度に特有の要素を考慮に入れた、オプション価格算定の二項モデルのバリエーションを使用して算定された。次表は、評価に使用した主要な仮定値である。

	2018年
付与されたオプション 1 個当たりの加重平均公正価値	2.13ドル
加重平均株価	57ドル
加重平均行使価格	56ドル
配当利回り	5 %
予想ボラティリティ	12%
リスク・フリー金利	2 %
予想残存期間(年数)	4

予想ボラティリティは、BCE株価の過去のボラティリティに基づいている。使用したリスク・フリー金利は、オプションの予想残存期間に等しい残存期間を有する、付与日現在で利用可能なカナダ国債の利回りと等しい。

注記29 キャッシュ・フローに関する追加情報

次表は、財務活動から生じた負債の変動の調整である。

注記	1年以内返済 予定債務およ び長期債務	債務に係る為 替をヘッジす るデリバティ ブ ⁽¹⁾	未払配当金	その他の負債	合計
2018年1月1日現在	23,393	54	678	—	24,125
財務活動からの(に使用された) キャッシュ・フロー					
手形借入金の減少	(241)	118	—	—	(123)
長期債務の発行	2,996	—	—	—	2,996
長期債務の返済	(2,713)	—	—	—	(2,713)
普通株式および優先株式の現 金配当支払額	—	—	(2,828)	—	(2,828)
子会社による非支配持分に対 する現金配当支払額	—	—	(16)	—	(16)
その他の財務活動	(42)	—	—	(35)	(77)
財務活動からの(に使用された) キャッシュ・フロー合計(資本を 除く)	—	118	(2,844)	(35)	(2,761)
非資金変動					
ファイナンス・リースの増加	414	—	—	—	414
普通株式および優先株式に係 る配当決議額	—	—	2,856	—	2,856
子会社による非支配持分に対 する配当決議額	—	—	5	—	5
外国為替レートの変動の影響	341	(341)	—	—	—
事業の取得	96	—	—	—	96
その他	161	—	(4)	35	192
非資金変動合計	1,012	(341)	2,857	35	3,563
2018年12月31日現在	24,405	(169)	691	—	24,927

(1) 財政状態計算書の「その他の流動資産」および「その他の非流動資産」に含まれている。

注記	1年以内返済 予定債務およ び長期債務	債務に係る為 替をヘッジす るデリバティ ブ ⁽¹⁾	未払配当金	その他の負債	合計
2017年1月1日現在	21,459	(31)	617	—	22,045
財務活動からの(に使用された) キャッシュ・フロー					
手形借入金の増加	452	(119)	—	—	333
長期債務の発行	3,011	—	—	—	3,011
長期債務の返済	(2,653)	—	—	—	(2,653)
普通株式および優先株式の現 金配当支払額	—	—	(2,639)	—	(2,639)
子会社による非支配持分に対 する現金配当支払額	—	—	(34)	—	(34)
その他の財務活動	(44)	6	—	(22)	(60)
財務活動からの(に使用された) キャッシュ・フロー合計(資本を 除く)	766	(113)	(2,673)	(22)	(2,042)
非資金変動					
ファイナンス・リースの増加	339	—	—	—	339
普通株式および優先株式に係 る配当決議額	—	—	2,692	—	2,692
子会社による非支配持分に対 する配当決議額	—	—	45	—	45
外国為替レートの変動の影響	(198)	198	—	—	—
事業の取得	972	—	—	—	972
その他	55	—	(3)	22	74
非資金変動合計	1,168	198	2,734	22	4,122
2017年12月31日現在	23,393	54	678	—	24,125

(1) 財政状態計算書の「その他の流動資産」および「買掛金およびその他の負債」に含まれている。

注記30 残存履行義務

次表は、2018年12月31日現在で未充足（または部分的に未充足）の履行義務に関連する、将来に認識すると見込んでいる収益である。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	それ以降	合計
有線	1,261	821	512	261	81	80	3,016
無線	1,737	781	93	44	33	57	2,745
合計	2,998	1,602	605	305	114	137	5,761

未充足（または部分的に未充足）の残存履行義務に配分した最小取引価格を見積る際に、BCEは実務上の便法を適用し、当初の予想期間が1年以内の残存履行義務に関する情報、および当社が顧客に移転した価値と同額を請求する契約に関する情報を開示していない。

注記31 約定債務および偶発債務

約定債務

次表は、翌5年間の各年度およびそれ以降に支払期限が到来する、2018年12月31日現在の当社の契約債務の要約である。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	それ以降	合計
オペレーティング・リース	317	286	244	187	142	436	1,612
有形固定資産および無形資産に係る約定債務	1,029	784	623	484	385	698	4,003
購入義務	618	525	484	434	271	519	2,851
合計	1,964	1,595	1,351	1,105	798	1,653	8,466

BCEの重要性のあるオペレーティング・リースは、オフィスの土地・建物、携帯電話基地局用地、直営販売店および00H広告スペースに関するものであり、リース期間は1年から40年までである。これらのリースは、解約不能である。オペレーティング・リースに関連する賃借料は、2018年度が352百万ドル、2017年度が399百万ドルであった。

有形固定資産および無形資産に係る約定債務には、番組および長編映画放映権、ならびに顧客の需要を満たすための当社のネットワークの拡大および更新に係る投資等がある。

購入義務は、営業支出に係る、サービスおよび製品の契約に基づく契約債務およびその他の購入義務から構成されている。

偶発債務

当社は、通常の事業の過程において、損害賠償およびその他の救済を求めるさまざまな請求および法的手続に関与している。特に、消費者に対応する当社の事業の性質から、多額の損害賠償を請求される集団訴訟の対象となっている。法的手続の特有のリスクおよび不確実性から、当社は請求および法的手続の最終的な結果または時期を予測することはできない。上記を条件として、現在入手可能な情報ならびに経営者による2019年3月7日現在係争中である請求および法的手続の実体的事項の評価に基づき、経営者は、これらの請求および法的手続の最終的な解決が当社の財務書類に重大な悪影響を及ぼす可能性は低いと考えている。当社は、強力な抗弁理由を有していると考えており、積極的に当社の立場を弁護する意向である。

注記32 関連当事者との取引

子会社

次表は、2018年12月31日現在のBCEの重要性のある子会社である。BCEには、連結収益合計に対して個別で10%未満および合計で20%未満であるため表に含まれていないその他の子会社が存在する。

これらの重要性のある子会社はすべて、カナダで設立され、通常の事業の過程で互いにサービスを提供している。これらの取引価額は、連結時に相殺消去される。

子会社	所有割合	
	2018年度	2017年度
ベル・カナダ	100%	100%
ベル・モビリティ	100%	100%
ベル・メディア	100%	100%

共同支配の取決めおよび関連会社との取引

2018年度および2017年度に、BCEは、その共同支配の取決めおよび関連会社との間で、通常の事業の過程でかつ独立第三者間ベースで、通信サービスの提供ならびに番組コンテンツおよびその他のサービスの受領を行った。当社の共同支配の取決めおよび関連会社は、MLSE、グレンテル・インクおよびドーム・プロダクションズ・パートナーシップを含んでいる。BCEはその投資において資本拠出を求められる場合がある。

2018年度に、BCEが共同支配の取決めおよび関連会社に対して認識した収益および負担した費用はそれぞれ17百万ドル(2017年度 - 11百万ドル)および187百万ドル(2017年度 - 177百万ドル)であった。

BCEマスター・トラスト・ファンド

ビムコー・インク(以下「ビムコー」という。)は、ベル・カナダの完全所有子会社であり、マスター・トラスト・ファンドの管理会社である。ビムコーは、マスター・トラスト・ファンドからの管理報酬を2018年度に11百万ドルおよび2017年度に10百万ドル認識した。BCEの退職後給付制度の詳細については、注記24「退職後給付制度」に記載されている。

経営幹部および取締役会の報酬

次表は、当社の損益計算書に計上されている、2018年および2017年12月31日終了年度の経営幹部および取締役会の報酬等である。経営幹部には、当社の最高経営責任者(CEO)、最高執行責任者(COO)、グループの社長および彼らに直接報告を行う幹部が含まれる。

12月31日終了年度	2018年	2017年
賃金、給料、報酬ならびに関連する税金および給付	(27)	(23)
退職後給付制度およびOPEBに関する費用	(4)	(3)
株式に基づく報酬	(23)	(23)
経営幹部および取締役会の報酬費用	(54)	(49)

注記33 重要性のある部分所有子会社

次表は、重要性のある非支配持分（以下「NCI」という。）を有する当社の子会社の要約財務情報である。

要約財政状態計算書

	CTVスペシャルティ ⁽¹⁾⁽²⁾		
	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2017年1月1日 現在
流動資産	337	328	293
非流動資産	993	1,013	1,013
資産合計	1,330	1,341	1,306
流動負債	142	153	130
非流動負債	201	184	195
負債合計	343	337	325
BCE株主に帰属する持分合計	685	700	687
NCI	302	304	294

(1) 2018年および2017年12月31日、ならびに2017年1月1日現在、NCIが保有しているCTVスペシャルティ・テレビジョン・インク(以下「CTVスペシャルティ」という。)に対する所有持分は29.9%であった。当該日現在において、CTVスペシャルティは、カナダで設立され営業活動を行っている。

(2) 2018年および2017年12月31日、ならびに2017年1月1日現在のCTVスペシャルティの純資産には、NCIに直接帰属する金額がそれぞれ10百万ドル、6百万ドルおよび2百万ドル含まれている。

損益およびキャッシュ・フローに関する要約情報

12月31日終了年度	CTVスペシャルティ ⁽¹⁾	
	2018年	2017年
営業収益	857	832
純利益	131	179
NCIに帰属する純利益	42	56
包括利益合計	149	172
NCIに帰属する包括利益合計	47	54
NCIへの現金配当支払額	16	34

(1) 2018年度および2017年度のCTVスペシャルティの純利益および包括利益合計には、NCIに直接帰属する金額が4百万ドルおよび3百万ドル含まれている。

注記34 IFRS第15号の適用

IFRS第15号を適用した結果、当社は、2017年12月31日終了年度の比較数値および2017年1月1日現在の開始財政状態計算書を変更した。IFRS第15号の適用が2017年度の当社の過去に報告した業績に及ぼした影響は以下の通りである。

連結損益計算書

次表は、IFRS第15号の適用が、過去に報告した当社の2017年度の連結損益計算書に及ぼした影響を示している。

単位：百万カナダドル(1株当たり金額を除く)

2017年12月31日

終了年度

	2017年度 (過去の報告額)	IFRS第15号の影響	2017年度 (IFRS第15号適用時)
営業収益	22,719	38	22,757
営業原価	(13,541)	66	(13,475)
退職、取得およびその他の費用	(190)	—	(190)
減価償却費	(3,037)	3	(3,034)
償却費	(813)	3	(810)
財務費用			
支払利息	(955)	—	(955)
退職後給付債務に係る利息	(72)	—	(72)
その他の費用	(102)	—	(102)
法人所得税	(1,039)	(30)	(1,069)
純利益	2,970	80	3,050
以下に帰属する純利益：			
普通株主	2,786	80	2,866
優先株主	128	—	128
非支配持分	56	—	56
純利益	2,970	80	3,050
普通株式1株当たり純利益(カナダドル) - 基本的	3.12	0.08	3.20
普通株式1株当たり純利益(カナダドル) - 希薄化後	3.11	0.09	3.20
平均社外流通普通株式数 - 基本的(百万株)	894.3	—	894.3

連結財政状態計算書

次表は、IFRS第15号の適用が、過去に報告した当社の2017年度の連結財政状態計算書に及ぼした影響を示している。

12月31日終了年度	2017年 (過去の報告額)	IFRS第15号の影響	振替 ⁽¹⁾	2017年 (IFRS第15号適用時)
現金	442	—	—	442
現金同等物	183	—	—	183
売掛金およびその他の債権	3,135	9	(15)	3,129
棚卸資産	380	—	—	380
契約資産	—	923	(91)	832
契約コスト	—	206	144	350
前払費用	375	—	(158)	217
その他の流動資産	124	—	(2)	122
流動資産合計	4,639	1,138	(122)	5,655
契約資産	—	400	31	431
契約コスト	—	162	124	286
有形固定資産	24,033	(4)	—	24,029
無形資産	13,305	—	(47)	13,258
繰延税金資産	144	—	—	144
関連会社および共同支配企業 に対する投資	814	—	—	814
その他の非流動資産	900	—	(143)	757
のれん	10,428	—	—	10,428
非流動資産合計	49,624	558	(35)	50,147
資産合計	54,263	1,696	(157)	55,802

12月31日終了年度	2017年 (過去の報告額)	IFRS第15号の影響	振替 ⁽¹⁾	2017年 (IFRS第15号適用時)
買掛金およびその他の負債	4,623	—	(748)	3,875
契約負債	—	97	596	693
未払利息	168	—	—	168
未払配当金	678	—	—	678
当期税金負債	140	—	—	140
1年以内返済予定債務	5,178	—	—	5,178
流動負債合計	10,787	97	(152)	10,732
契約負債	—	34	167	201
長期債務	18,215	—	—	18,215
繰延税金負債	2,447	423	—	2,870
退職後給付債務	2,108	—	—	2,108
その他の非流動負債	1,223	—	(172)	1,051
非流動負債合計	23,993	457	(5)	24,445
負債合計	34,780	554	(157)	35,177
優先株式	4,004	—	—	4,004
普通株式	20,091	—	—	20,091
資本剰余金	1,162	—	—	1,162
その他の包括損失累計額	(17)	—	—	(17)
欠損金	(6,080)	1,142	—	(4,938)
BCE株主に帰属する持分合計	19,160	1,142	—	20,302
非支配持分	323	—	—	323
資本合計	19,483	1,142	—	20,625
負債および資本合計	54,263	1,696	(157)	55,802

(1) 当社は、IFRS第15号の表示に関する要求事項に従い、過年度の金額の一部を振り替えた。

次表は、IFRS第15号の適用が、2017年1月1日現在の連結財政状態計算書に及ぼした影響を示している。

	2017年1月1日 現在	IFRS第15号の影響	振替 ⁽¹⁾	2017年1月1日現在 (IFRS第15号適用時)
現金	603	—	—	603
現金同等物	250	—	—	250
売掛金およびその他の債権	2,979	11	(2)	2,988
棚卸資産	403	—	—	403
契約資産	—	851	(113)	738
契約コスト	—	195	148	343
前払費用	420	—	(189)	231
その他の流動資産	200	—	(2)	198
流動資産合計	4,855	1,057	(158)	5,754
契約資産	—	357	26	383
契約コスト	—	151	124	275
有形固定資産	22,346	(5)	—	22,341
無形資産	11,998	—	—	11,998
繰延税金資産	89	—	—	89
関連会社および共同支配企業 に対する投資	852	—	—	852
その他の非流動資産	1,010	—	(113)	897
のれん	8,958	—	—	8,958
非流動資産合計	45,253	503	37	45,793
資産合計	50,108	1,560	(121)	51,547

	2017年1月1日 現在	IFRS第15号の影響	振替 ⁽¹⁾	2017年1月1日現在 (IFRS第15号適用時)
買掛金およびその他の負債	4,326	—	(655)	3,671
契約負債	—	71	574	645
未払利息	156	—	—	156
未払配当金	617	—	—	617
当期税金負債	122	—	—	122
1年以内返済予定債務	4,887	—	—	4,887
流動負債合計	10,108	71	(81)	10,098
契約負債	—	34	169	203
長期債務	16,572	—	—	16,572
繰延税金負債	2,192	393	—	2,585
退職後給付債務	2,105	—	—	2,105
その他の非流動負債	1,277	—	(209)	1,068
非流動負債合計	22,146	427	(40)	22,533
負債合計	32,254	498	(121)	32,631
優先株式	4,004	—	—	4,004
普通株式	18,370	—	—	18,370
資本剰余金	1,160	—	—	1,160
その他の包括利益累計額	46	—	—	46
欠損金	(6,040)	1,062	—	(4,978)
BCE株主に帰属する持分合計	17,540	1,062	—	18,602
非支配持分	314	—	—	314
資本合計	17,854	1,062	—	18,916
負債および資本合計	50,108	1,560	(121)	51,547

(1) 当社は、IFRS第15号の表示に関する要求事項に従い、過年度の金額の一部を振り替えた。

次表は、2017年1月1日および2017年12月31日現在の当社の欠損金の、2017年度の過去の報告額からIFRS第15号に基づく報告金額への調整である。すべての金額は税引後の金額である。

	2017年12月31日現在	2017年1月1日現在
欠損金合計(過去の報告額)	(6,080)	(6,040)
収益認識の時期	873	809
契約獲得コスト	269	253
欠損金合計(IFRS第15号適用時)	(4,938)	(4,978)

連結キャッシュ・フロー計算書

次表は、IFRS第15号の適用が、過去に報告した当社の2017年度のキャッシュ・フロー計算書の特定の科目に及ぼした影響を示している。

2017年12月31日 終了年度			
	2017年度 (過去の報告額)	IFRS第15号の影響	2017年度 (IFRS第15号適用時)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純利益	2,970	80	3,050
減価償却費および償却費	3,850	(6)	3,844
法人所得税	1,039	30	1,069
営業資産・負債の変動純額	480	(104)	376
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,358	—	7,358

サービスおよび製品別の収益

次表は、IFRS第15号の適用が種類別の収益に及ぼした影響を示している。

12月31日終了年度	2017年 (過去の報告額)	IFRS第15号の影響	その他 ⁽³⁾	2017年 (IFRS第15号適用時)
サービス ⁽¹⁾				
無線	7,308	(1,260)	—	6,048
データ	7,146	(5)	51	7,192
音声	3,800	3	165	3,968
メディア	2,676	—	—	2,676
その他のサービス	213	(2)	—	211
サービス合計	21,143	(1,264)	216	20,095
製品 ⁽²⁾				
無線	530	1,303	—	1,833
データ	519	1	(110)	410
機器およびその他	527	(2)	(106)	419
製品合計	1,576	1,302	(216)	2,662
営業収益合計	22,719	38	—	22,757

(1) サービス収益は通常、時間の経過とともに認識される。

(2) 製品収益は通常、一時点で認識される。

(3) 当社は、当期の表示と整合させるため、過年度の金額の一部を振り替えた。

[前へ](#)

[次へ](#)

BCE Inc. 2018 Annual Report

CONSOLIDATED INCOME STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31 (IN MILLIONS OF CANADIAN DOLLARS, EXCEPT SHARE AMOUNTS)	NOTE	2018	2017
Operating revenues	4	23,468	22,757
Operating costs	4.5	(13,933)	(13,475)
Severance, acquisition and other costs	6	(136)	(190)
Depreciation	15	(3,145)	(3,034)
Amortization	16	(869)	(810)
Finance costs			
Interest expense	7	(1,000)	(955)
Interest on post-employment benefit obligations	24	(69)	(72)
Other expense	8	(348)	(102)
Income taxes	9	(995)	(1,069)
Net earnings		2,973	3,050
Net earnings attributable to:			
Common shareholders		2,785	2,866
Preferred shareholders		144	128
Non-controlling interest	33	44	56
Net earnings		2,973	3,050
Net earnings per common share	10		
Basic and diluted		3.10	3.20
Average number of common shares outstanding – basic (millions)		898.6	894.3

CONSOLIDATED STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31 (IN MILLIONS OF CANADIAN DOLLARS)	NOTE	2018	2017
Net earnings		2,973	3,050
Other comprehensive income (loss), net of income taxes			
Items that will be subsequently reclassified to net earnings			
Net change in value of publicly-traded and privately-held investments, net of income taxes of nil for 2018 and 2017		6	–
Net change in value of derivatives designated as cash flow hedges, net of income taxes of (\$15) million and \$21 million for 2018 and 2017, respectively ⁽¹⁾		43	(65)
Items that will not be reclassified to net earnings			
Actuarial gains (losses) on post-employment benefit plans, net of income taxes of (\$25) million and \$92 million for 2018 and 2017, respectively	24	67	(246)
Net change in value of derivatives designated as cash flow hedges, net of income taxes of (\$23) million and nil for 2018 and 2017, respectively ⁽¹⁾		61	–
Other comprehensive income (loss)		177	(311)
Total comprehensive income		3,150	2,739
Total comprehensive income attributable to:			
Common shareholders		2,957	2,557
Preferred shareholders		144	128
Non-controlling interest	33	49	54
Total comprehensive income		3,150	2,739

(1) Amounts relating to the net change in value of derivatives for the year ended December 31, 2017 have not been restated, in accordance with the transition requirements upon adoption of IFRS 9 – Financial Instruments on January 1, 2018. See Note 2, Significant accounting policies, for further details.

BCE Inc. 2018 Annual Report

CONSOLIDATED STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION

IN MILLIONS OF CANADIAN DOLLARS		NOTE	DECEMBER 31, 2018	DECEMBER 31, 2017	JANUARY 1, 2017
ASSETS					
Current assets					
Cash			425	442	603
Cash equivalents			–	183	250
Trade and other receivables		11	3,006	3,129	2,988
Inventory		12	432	380	403
Contract assets		13	987	832	738
Contract costs		14	370	350	343
Prepaid expenses			244	217	231
Other current assets			329	122	198
Total current assets			5,793	5,655	5,754
Non-current assets					
Contract assets		15	506	431	383
Contract costs		16	337	286	275
Property, plant and equipment		15	24,844	24,029	22,341
Intangible assets		16	13,205	13,258	11,998
Deferred tax assets		9	112	144	89
Investments in associates and joint ventures		17	798	814	852
Other non-current assets		18	847	757	897
Goodwill		19	10,658	10,428	8,958
Total non-current assets			51,307	50,147	45,793
Total assets			57,100	55,802	51,547
LIABILITIES					
Current liabilities					
Trade payables and other liabilities		20	3,941	3,875	3,671
Contract liabilities		13	703	693	645
Interest payable			196	168	156
Dividends payable			691	678	617
Current tax liabilities			253	140	122
Debt due within one year		21	4,645	5,178	4,887
Total current liabilities			10,429	10,732	10,098
Non-current liabilities					
Contract liabilities		13	196	201	203
Long-term debt		22	19,760	18,215	16,572
Deferred tax liabilities		9	3,163	2,870	2,585
Post-employment benefit obligations		24	1,866	2,108	2,105
Other non-current liabilities		25	997	1,051	1,068
Total non-current liabilities			25,982	24,445	22,533
Total liabilities			36,411	35,177	32,631
Commitments and contingencies		31			
EQUITY					
Equity attributable to BCE shareholders					
Preferred shares		27	4,004	4,004	4,004
Common shares		27	20,036	20,091	18,370
Contributed surplus		27	1,170	1,162	1,160
Accumulated other comprehensive income (loss)			90	(17)	46
Deficit			(4,937)	(4,938)	(4,978)
Total equity attributable to BCE shareholders			20,363	20,302	18,602
Non-controlling interest		33	326	323	314
Total equity			20,689	20,625	18,916
Total liabilities and equity			57,100	55,802	51,547

Consolidated financial statements

BCE Inc. 2018 Annual Report

CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2018 IN MILLIONS OF CANADIAN DOLLARS	NOTE	ATTRIBUTABLE TO BCE SHAREHOLDERS					NON- CONTROL- LING INTEREST	TOTAL EQUITY
		PREFERRED SHARES	COMMON SHARES	CONTRIBUTED SURPLUS	ACCUMULATED OTHER COMPREHENSIVE INCOME (LOSS)	DEFICIT		
Balance at December 31, 2017		4,004	20,091	1,162	(17)	(4,938)	323	20,625
Adoption of IFRS 9	2	-	-	-	-	(4)	-	(4)
Balance at January 1, 2018		4,004	20,091	1,162	(17)	(4,942)	323	20,621
Net earnings		-	-	-	-	2,929	44	2,973
Other comprehensive income		-	-	-	106	66	5	177
Total comprehensive income		-	-	-	106	2,995	49	3,150
Common shares issued under employee stock option plan	27	-	13	(1)	-	-	-	12
Other share-based compensation		-	-	12	-	(24)	-	(12)
Repurchase of common shares	27	-	(69)	(3)	-	(103)	-	(175)
Common shares issued for the acquisition of AlarmForce Industries Inc. (AlarmForce)	3, 27	-	1	-	-	-	-	1
Dividends declared on BCE common and preferred shares		-	-	-	-	(2,856)	-	(2,856)
Dividends declared by subsidiaries to non-controlling interest		-	-	-	-	-	(5)	(5)
Settlement of cash flow hedges transferred to the cost basis of hedged items		-	-	-	1	-	-	1
Return of capital to non-controlling interest		-	-	-	-	(7)	(44)	(51)
Other		-	-	-	-	-	3	3
Balance at December 31, 2018		4,004	20,036	1,170	90	(4,937)	326	20,689

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2017 IN MILLIONS OF CANADIAN DOLLARS	NOTE	ATTRIBUTABLE TO BCE SHAREHOLDERS					NON- CONTROL- LING INTEREST	TOTAL EQUITY
		PREFERRED SHARES	COMMON SHARES	CONTRIBUTED SURPLUS	ACCUMULATED OTHER COMPREHENSIVE INCOME (LOSS)	DEFICIT		
Balance at January 1, 2017		4,004	18,370	1,160	46	(4,978)	314	18,916
Net earnings		-	-	-	-	2,994	56	3,050
Other comprehensive loss		-	-	-	(63)	(246)	(2)	(311)
Total comprehensive (loss) income		-	-	-	(63)	2,748	54	2,739
Common shares issued under employee stock option plan	27	-	122	(6)	-	-	-	116
Common shares issued under employee savings plan	27	-	5	-	-	-	-	5
Other share-based compensation		-	-	8	-	(16)	-	(8)
Common shares issued for the acquisition of Manitoba Telecom Services Inc. (MTS)	3, 27	-	1,594	-	-	-	-	1,594
Dividends declared on BCE common and preferred shares		-	-	-	-	(2,692)	-	(2,692)
Dividends declared by subsidiaries to non-controlling interest		-	-	-	-	-	(45)	(45)
Balance at December 31, 2017		4,004	20,091	1,162	(17)	(4,938)	323	20,625

Consolidated financial statements

BCE Inc. 2018 Annual Report

CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31
(IN MILLIONS OF CANADIAN DOLLARS)

	NOTE	2018	2017
Cash flows from operating activities			
Net earnings		2,973	3,050
Adjustments to reconcile net earnings to cash flows from operating activities			
Severance, acquisition and other costs	6	136	190
Depreciation and amortization	15, 16	4,014	3,844
Post-employment benefit plans cost	24	335	314
Net interest expense		987	942
Losses on investments	8	34	5
Income taxes	9	995	1,069
Contributions to post-employment benefit plans	24	(539)	(413)
Payments under other post-employment benefit plans	24	(75)	(77)
Severance and other costs paid		(138)	(147)
Interest paid		(990)	(965)
Income taxes paid (net of refunds)		(650)	(675)
Acquisition and other costs paid		(79)	(155)
Net change in operating assets and liabilities		381	376
Cash flows from operating activities		7,384	7,358
Cash flows used in investing activities			
Capital expenditures	4	(3,971)	(4,034)
Business acquisitions	3	(395)	(1,649)
Disposition of intangibles and other assets	3	68	323
Acquisition of spectrum licenses		(56)	-
Other investing activities		(32)	(77)
Cash flows used in investing activities		(4,386)	(5,437)
Cash flows used in financing activities			
(Decrease) increase in notes payable		(123)	333
Issue of long-term debt	22	2,996	3,011
Repayment of long-term debt	22	(2,713)	(2,653)
Issue of common shares	27	11	117
Purchase of shares for settlement of share-based payments	28	(222)	(224)
Repurchase of common shares	27	(175)	-
Cash dividends paid on common shares		(2,679)	(2,512)
Cash dividends paid on preferred shares		(149)	(127)
Cash dividends paid by subsidiaries to non-controlling interest		(16)	(34)
Return of capital to non-controlling interest		(51)	-
Other financing activities		(77)	(60)
Cash flows used in financing activities		(3,190)	(2,149)
Net decrease in cash		(17)	(161)
Cash at beginning of year		442	603
Cash at end of year		425	442
Net decrease in cash equivalents		(183)	(67)
Cash equivalents at beginning of year		183	250
Cash equivalents at end of year		-	183

Consolidated Financial statements

Notes to consolidated financial statements

We, us, our, BCE and the company mean, as the context may require, either BCE Inc. or, collectively, BCE Inc., Bell Canada, their subsidiaries, joint arrangements and associates. MTS means, as the context may require, until March 17, 2017, either Manitoba Telecom Services Inc. or, collectively, Manitoba Telecom Services Inc. and its subsidiaries; and Bell MTS means, from March 17, 2017, the combined operations of MTS and Bell Canada in Manitoba.

Note 1 Corporate information

BCE is incorporated and domiciled in Canada. BCE's head office is located at 1, Carrefour Alexander-Graham-Bell, Verdun, Québec, Canada. BCE is a telecommunications and media company providing wireless, wireline, Internet and television (TV) services to residential, business and wholesale customers nationally across Canada. Our Bell Media

segment provides conventional TV, specialty TV, pay TV, streaming services, digital media services, radio broadcasting services and out-of-home (OOH) advertising services to customers nationally across Canada. The consolidated financial statements (financial statements) were approved by BCE's board of directors on March 7, 2019.

Note 2 Significant accounting policies

A) BASIS OF PRESENTATION

The financial statements were prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS), as issued by the International Accounting Standards Board (IASB). The financial statements have been prepared on a historical cost basis, except for certain financial instruments that are measured at fair value as described in our accounting policies.

Effective January 1, 2018, we applied IFRS 15 retrospectively to each prior period presented. The impacts of adopting IFRS 15 on our consolidated income statement and consolidated statement of cash

flows for the year ended December 31, 2017, along with our statements of financial position as at January 1, 2017 and December 31, 2017, are provided in this note in section T) *Adoption of new or amended accounting standards* and Note 34, *Adoption of IFRS 15*.

All amounts are in millions of Canadian dollars, except where noted.

FUNCTIONAL CURRENCY

The financial statements are presented in Canadian dollars, the company's functional currency.

B) BASIS OF CONSOLIDATION

We consolidate the financial statements of all of our subsidiaries. Subsidiaries are entities we control, where control is achieved when the company is exposed or has the right to variable returns from its involvement with the investee and has the current ability to direct the activities of the investee that significantly affect the investee's returns.

The results of subsidiaries acquired during the year are consolidated from the date of acquisition and the results of subsidiaries sold during the year are deconsolidated from the date of disposal. Where necessary,

adjustments are made to the financial statements of acquired subsidiaries to conform their accounting policies to ours. All intercompany transactions, balances, income and expenses are eliminated on consolidation.

Changes in BCE's ownership interest in a subsidiary that do not result in a change of control are accounted for as equity transactions, with no effect on net earnings or on Other comprehensive income (loss).

C) REVENUE FROM CONTRACTS WITH CUSTOMERS

Revenue is measured based on the value of the expected consideration in a contract with a customer and excludes sales taxes and other amounts we collect on behalf of third parties. We recognize revenue when control of a product or service is transferred to a customer. When our right to consideration from a customer corresponds directly with the value to the customer of the products and services transferred to date, we recognize revenue in the amount to which we have a right to invoice.

For bundled arrangements, we account for individual products and services when they are separately identifiable and the customer can benefit from the product or service on its own or with other readily available resources. The total arrangement consideration is allocated to each product or service included in the contract with the customer based on its stand-alone selling price. We generally determine stand-alone selling prices based on the observable prices at which we sell

products separately without a service contract and prices for non-bundled service offers with the same range of services, adjusted for market conditions and other factors, as appropriate. When similar products and services are not sold separately, we use the expected cost plus margin approach to determine stand-alone selling prices. Products and services purchased by a customer in excess of those included in the bundled arrangement are accounted for separately.

We may enter into arrangements with subcontractors and others who provide services to our customers. When we act as the principal in these arrangements, we recognize revenues based on the amounts billed to our customers. Otherwise, we recognize the net amount that we retain as revenues.

A contract asset is recognized in the consolidated statements of financial position (statements of financial position) when our right to consideration from the transfer of products or services to a customer is conditional on our obligation to transfer other products or services. Contract assets are transferred to trade receivables when our right to consideration becomes conditional only as to the passage of time. A contract liability is recognized in the statements of financial position when we receive consideration in advance of the transfer of products or services to the customer. Contract assets and liabilities relating to the same contract are presented on a net basis.

Incremental costs of obtaining a contract with a customer, principally comprised of sales commissions and prepaid contract fulfillment costs, are included in contract costs in the statements of financial position, except where the amortization period is one year or less, in which case costs of obtaining a contract are immediately expensed. Capitalized costs are amortized on a systematic basis that is consistent with the period and pattern of transfer to the customer of the related products or services.

WIRELESS SEGMENT REVENUES

Our Wireless segment principally generates revenue from providing integrated digital wireless voice and data communications products and services to residential and business customers.

We recognize product revenues from the sale of wireless handsets and devices when a customer takes possession of the product. We recognize wireless service revenues over time, as the services are provided. For bundled arrangements, stand-alone selling prices are determined using observable prices adjusted for market conditions and other factors, as appropriate.

For wireless products and services that are sold separately, customers usually pay in full at the point of sale for products and on a monthly basis for services. For wireless products and services sold in bundled arrangements, customers pay monthly over a contract term of up to 24 months for residential customers and up to 36 months for business customers.

WIRELINE SEGMENT REVENUES

Our Wireline segment principally generates revenue from providing data, including Internet access and Internet protocol television (IPTV), local telephone, long distance, satellite TV service and connectivity, as well as other communications services and products to residential and business customers. Our Wireline segment also includes revenues from our wholesale business, which buys and sells local telephone, long distance, data and other services from or to resellers and other carriers.

We recognize product revenues from the sale of wireline equipment when a customer takes possession of the product. We recognize service revenues over time, as the services are provided. Revenues on certain long-term contracts are recognized using output methods based on products delivered, performance completed to date, time elapsed or milestones met. For bundled arrangements, stand-alone selling prices are determined using observable prices adjusted for market conditions and other factors, as appropriate, or the expected cost plus margin approach for customized business arrangements.

For wireline customers, products are usually paid in full at the point of sale. Services are paid on a monthly basis except where a billing schedule has been established with certain business customers under long-term contracts that can generally extend up to seven years.

MEDIA SEGMENT REVENUES

Our Media segment principally generates revenue from conventional TV, specialty TV, digital media, radio broadcasting and OOH advertising and subscriber fees from specialty TV, pay TV and streaming services.

We recognize advertising revenue when advertisements are aired on the radio or TV, posted on our websites or appear on our advertising panels and street furniture. Revenues relating to subscriber fees are recorded on a monthly basis as the services are provided. Customer payments are due monthly as the services are provided.

D) SHARE-BASED PAYMENTS

Our share-based payment arrangements include stock options, restricted share units and performance share units (RSUs/PSUs), deferred share units (DSUs), an employee savings plan (ESP) and a deferred share plan (DSP).

STOCK OPTIONS

We use a fair value-based method to measure the cost of our employee stock options, based on the number of stock options that are expected to vest. We recognize compensation expense in Operating costs in the consolidated income statements (income statements). Compensation expense is adjusted for subsequent changes in management's estimate of the number of stock options that are expected to vest.

We credit contributed surplus for stock option expense recognized over the vesting period. When stock options are exercised, we credit share capital for the amount received and the amounts previously credited to contributed surplus.

RSUs/PSUs

For each RSU/PSU granted, we recognize compensation expense in Operating costs in the income statements, equal to the market value of a BCE common share at the date of grant and based on the number of RSUs/PSUs expected to vest, recognized over the term of the vesting period, with a corresponding credit to contributed surplus. Additional RSUs/PSUs are issued to reflect dividends declared on the common shares.

Compensation expense is adjusted for subsequent changes in management's estimate of the number of RSUs/PSUs that are expected to vest. The effect of these changes is recognized in the period of the change. Upon settlement of the RSUs/PSUs, any difference between the cost of shares purchased on the open market and the amount credited to contributed surplus is reflected in the deficit. Vested RSUs/PSUs are settled in BCE common shares, DSUs, or a combination thereof.

DSUs

If compensation is elected to be taken in DSUs, we issue DSUs equal to the fair value of the services received. Additional DSUs are issued to reflect dividends declared on the common shares. DSUs are settled in BCE common shares purchased on the open market following the cessation of employment or when a director leaves the board. We credit contributed surplus for the fair value of DSUs at the issue date. Upon settlement of the DSUs, any difference between the cost of shares purchased on the open market and the amount credited to contributed surplus is reflected in the deficit.

ESP

We recognize our ESP contributions as compensation expense in Operating costs in the income statements. We credit contributed surplus for the ESP expense recognized over the two-year vesting period, based on management's estimate of the accrued contributions that are expected to vest. Upon settlement of shares under the ESP, any difference between the cost of shares purchased on the open market and the amount credited to contributed surplus is reflected in the deficit.

DSP

For each deferred share granted under the DSP, we recognize compensation expense in Operating costs in the income statements equal to the market value of a BCE common share. Deferred shares are no longer granted except those issued to reflect dividends declared on common shares.

Compensation expense is adjusted for subsequent changes in the market value of BCE common shares. The cumulative effect of any change in value is recognized in the period of the change. Participants have the option to receive either BCE common shares or a cash equivalent for each vested deferred share upon qualifying for payout under the terms of the grant.

E) INCOME AND OTHER TAXES

Current and deferred income tax expense is recognized in the income statements, except to the extent that the expense relates to items recognized in Other comprehensive income (loss) or directly in equity.

A current or non-current tax asset (liability) is the estimated tax receivable (payable) on taxable earnings (loss) for the current or past periods.

We use the liability method to account for deferred tax assets and liabilities, which arise from:

- temporary differences between the carrying amount of assets and liabilities recognized in the statements of financial position and their corresponding tax bases
- the carryforward of unused tax losses and credits, to the extent they can be used in the future

Deferred tax assets and liabilities are calculated at the tax rates that are expected to apply when the asset or liability is recovered or settled. Both our current and deferred tax assets and liabilities are calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted at the reporting date.

Deferred taxes are provided on temporary differences arising from investments in subsidiaries, joint arrangements and associates, except where we control the timing of the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

Tax liabilities are, where permitted, offset against tax assets within the same taxable entity and tax jurisdiction.

INVESTMENT TAX CREDITS (ITCs), OTHER TAX CREDITS AND GOVERNMENT GRANTS

We recognize ITCs, other tax credits and government grants given on eligible expenditures when it is reasonably assured that they will be realized. They are presented as part of Trade and other receivables in the statements of financial position when they are expected to be utilized in the next year. We use the cost reduction method to account for ITCs and government grants, under which the credits are applied against the expense or asset to which the ITC or government grant relates.

F) CASH EQUIVALENTS

Cash equivalents are comprised of highly liquid investments with original maturities of three months or less from the date of purchase.

G) SECURITIZATION OF TRADE RECEIVABLES

Proceeds on the securitization of trade receivables are recognized as a collateralized borrowing as we do not transfer control and substantially all the risks and rewards of ownership to another entity.

H) INVENTORY

We measure inventory at the lower of cost and net realizable value. Inventory includes all costs to purchase, convert and bring the inventories to their present location and condition. We determine cost using specific identification for major equipment held for resale and the weighted

average cost formula for all other inventory. We maintain inventory valuation reserves for inventory that is slow-moving or potentially obsolete, calculated using an inventory aging analysis.

I) PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

We record property, plant and equipment at historical cost. Historical cost includes expenditures that are attributable directly to the acquisition or construction of the asset, including the purchase cost, and labour.

Borrowing costs are capitalized for qualifying assets, if the time to build or develop is in excess of one year, at a rate that is based on our weighted average interest rate on our outstanding long-term debt. Gains or losses on the sale or retirement of property, plant and equipment are recorded in *Other expense* in the income statements.

LEASES

Leases of property, plant and equipment are recognized as finance leases when we obtain substantially all the risks and rewards of ownership of the underlying assets. At the inception of the lease, we record an asset together with a corresponding long-term lease liability, at the lower of the fair value of the leased asset or the present value of the minimum future lease payments. If there is reasonable certainty that the lease transfers ownership of the asset to us by the end of the

lease term, the asset is amortized over its useful life. Otherwise, the asset is amortized over the shorter of its useful life and the lease term. The long-term lease liability is measured at amortized cost using the effective interest method.

All other leases are classified as operating leases. We recognize operating lease expense in *Operating costs* in the income statements on a straight-line basis over the term of the lease.

ASSET RETIREMENT OBLIGATIONS (AROs)

We initially measure and record AROs at management's best estimate using a present value methodology, adjusted subsequently for any changes in the timing or amount of cash flows and changes in discount rates. We capitalize asset retirement costs as part of the related assets and amortize them into earnings over time. We also increase the ARO and record a corresponding amount in interest expense to reflect the passage of time.

J) INTANGIBLE ASSETS

FINITE-LIFE INTANGIBLE ASSETS

Finite-life intangible assets are recorded at cost less accumulated amortization, and accumulated impairment losses, if any.

SOFTWARE

We record internal-use software at historical cost. Cost includes expenditures that are attributable directly to the acquisition or development of the software, including the purchase cost and labour.

Software development costs are capitalized when all the following conditions are met:

- technical feasibility can be demonstrated
- management has the intent and the ability to complete the asset for use or sale
- it is probable that economic benefits will be generated
- costs attributable to the asset can be measured reliably

CUSTOMER RELATIONSHIPS

Customer relationship assets are acquired through business combinations and are recorded at fair value at the date of acquisition.

PROGRAM AND FEATURE FILM RIGHTS

We account for program and feature film rights as intangible assets when these assets are acquired for the purpose of broadcasting. Program and feature film rights, which include producer advances and licence fees paid in advance of receipt of the program or film, are stated

at acquisition cost less accumulated amortization, and accumulated impairment losses, if any. Programs and feature films under licence agreements are recorded as assets for rights acquired and liabilities for obligations incurred when:

- we receive a broadcast master and the cost is known or reasonably determinable for new program and feature film licences, or
- the licence term commences for licence period extensions or syndicated programs

Related liabilities of programs and feature films are classified as current or non-current, based on the payment terms. Amortization of program and feature film rights is recorded in *Operating costs* in the income statements.

INDEFINITE-LIFE INTANGIBLE ASSETS

Brand assets, mainly comprised of the Bell, Bell Media and Bell MTS brands, and broadcast licences are acquired through business combinations and are recorded at fair value at the date of acquisition, less accumulated impairment losses, if any. Wireless spectrum licences are recorded at acquisition cost, including borrowing costs when the time to build or develop the related network is in excess of one year. Borrowing costs are calculated at a rate that is based on our weighted average interest rate on our outstanding long-term debt.

Currently there are no legal, regulatory, competitive or other factors that limit the useful lives of our brands or spectrum licences.

K) DEPRECIATION AND AMORTIZATION

We depreciate property, plant and equipment and amortize finite-life intangible assets on a straight-line basis over their estimated useful lives. We review our estimates of useful lives on an annual basis and adjust depreciation and amortization on a prospective basis, as required. Land and assets under construction or development are not depreciated.

	ESTIMATED USEFUL LIFE
Property, plant and equipment	
Network infrastructure and equipment	2 to 40 years
Buildings	5 to 50 years
Finite-life intangible assets	
Software	2 to 12 years
Customer relationships	3 to 26 years
Program and feature film rights	Up to 5 years

L) INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT ARRANGEMENTS

Our financial statements incorporate our share of the results of our associates and joint ventures using the equity method of accounting, except when the investment is classified as held for sale. Equity income from investments is recorded in *Other expense* in the income statements. Investments in associates and joint ventures are recognized initially at cost and adjusted thereafter to include the company's share of income or loss and comprehensive income or loss on an after-tax basis.

Investments are reviewed for impairment at each reporting period and we compare their recoverable amount to their carrying amount when there is an indication of impairment.

We recognize our share of the assets, liabilities, revenues and expenses of joint operations in accordance with the related contractual agreements.

M) BUSINESS COMBINATIONS AND GOODWILL

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is measured at fair value at the date of acquisition. Acquisition-related transaction costs are expensed as incurred and recorded in *Severance, acquisition and other costs* in the income statements.

Identifiable assets and liabilities, including intangible assets, of acquired businesses are recorded at their fair values at the date of acquisition. When we acquire control of a business, any previously-held equity interest is remeasured to fair value and any gain or loss on remeasurement is recognized in *Other expense* in the income statements. The excess of the purchase consideration and any previously-held

equity interest over the fair value of identifiable net assets acquired is recorded as *Goodwill* in the statements of financial position. If the fair value of identifiable net assets acquired exceeds the purchase consideration and any previously-held equity interest, the difference is recognized in *Other expense* in the income statements immediately as a bargain purchase gain.

Changes in our ownership interest in subsidiaries that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions. Any difference between the change in the carrying amount of non-controlling interest (NCI) and the consideration paid or received is attributed to owner's equity.

N) IMPAIRMENT OF NON-FINANCIAL ASSETS

Goodwill and indefinite-life intangible assets are tested for impairment annually or when there is an indication that the asset may be impaired. Property, plant and equipment and finite-life intangible assets are tested for impairment if events or changes in circumstances, assessed at each reporting period, indicate that their carrying amount may not be recoverable. For the purpose of impairment testing, assets other than goodwill are grouped at the lowest level for which there are separately identifiable cash inflows.

Impairment losses are recognized and measured as the excess of the carrying value of the assets over their recoverable amount. An asset's recoverable amount is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. Previously recognized impairment losses, other than those attributable to goodwill, are reviewed for possible reversal at each reporting date and, if the asset's recoverable amount has increased, all or a portion of the impairment is reversed.

GOODWILL IMPAIRMENT TESTING

We perform an annual test for goodwill impairment in the fourth quarter for each of our cash generating units (CGUs) or groups of CGUs to which goodwill is allocated, and whenever there is an indication that goodwill might be impaired.

A CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are independent of the cash inflows from other assets or groups of assets.

We identify any potential impairment by comparing the carrying value of a CGU or group of CGUs to its recoverable amount. The recoverable amount of a CGU or group of CGUs is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. Both fair value less costs of disposal and value in use are based on estimates of discounted future cash flows or other valuation methods. Cash flows are projected based on past experience, actual operating results and business plans. When the recoverable amount of a CGU or group of CGUs is less than its carrying value, the recoverable amount is determined for its identifiable assets and liabilities. The excess of the recoverable amount of the CGU or group of CGUs over the total of the amounts assigned to its assets and liabilities is the recoverable amount of goodwill.

An impairment charge is recognized in *Other expense* in the income statements for any excess of the carrying value of goodwill over its recoverable amount. For purposes of impairment testing of goodwill, our CGUs or groups of CGUs correspond to our reporting segments as disclosed in Note 4, *Segmented information*.

O) FINANCIAL INSTRUMENTS AND CONTRACT ASSETS

We measure trade and other receivables at amortized cost using the effective interest method, net of any allowance for doubtful accounts.

Our portfolio investments in equity securities are classified as fair value through other comprehensive income (FVOCI) and are presented in our statements of financial position as *Other non-current assets*. These securities are recorded at fair value on the date of acquisition, including related transaction costs, and are adjusted to fair value at each reporting date. The corresponding unrealized gains and losses are recorded in *Other comprehensive income (loss)* in the consolidated statements of

comprehensive income (statements of comprehensive income) and are reclassified from *Accumulated other comprehensive (loss) income* to *Deficit* in the statements of financial position when realized.

Other financial liabilities, which include trade payables and accruals, compensation payable, obligations imposed by the Canadian Radio-television and Telecommunications Commission (CRTC), interest payable and long-term debt, are recorded at amortized cost using the effective interest method.

We measure the allowance for doubtful accounts and impairment of contract assets based on an expected credit loss (ECL) model, which takes into account current economic conditions, historical information, and forward-looking information. We use the simplified approach for measuring losses based on the lifetime ECL for trade and other

receivables and contract assets. Amounts considered uncollectible are written off and recognized in Operating costs in the income statements.

The cost of issuing debt is included as part of long-term debt and is accounted for at amortized cost using the effective interest method. The cost of issuing equity is reflected in the consolidated statements of changes in equity as a charge to the deficit.

P) DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

We use derivative financial instruments to manage interest rate risk, foreign currency risk and cash flow exposures related to share-based payment plans, capital expenditures, long-term debt instruments and operating revenues and expenses. We do not use derivative financial instruments for speculative or trading purposes.

Derivatives that mature within one year are included in *Other current assets* or *Trade payables and other liabilities* in the statements of financial position, whereas derivatives that have a maturity of more than one year are included in *Other non-current assets* or *Other non-current liabilities*.

HEDGE ACCOUNTING

To qualify for hedge accounting, we document the relationship between the derivative and the related identified risk exposure, and our risk management objective and strategy. This includes associating each derivative to a specific asset or liability, commitment, or anticipated transaction.

We assess the effectiveness of a derivative in managing an identified risk exposure when hedge accounting is initially applied, and on an ongoing basis thereafter. If a hedging relationship ceases to meet the qualifying criteria, we discontinue hedge accounting prospectively.

CASH FLOW HEDGES

We enter into cash flow hedges to mitigate foreign currency risk on certain debt instruments and anticipated purchases and sales, as well as interest rate risk related to anticipated debt issuances.

We use foreign currency forward contracts to manage the foreign currency exposure relating to anticipated purchases and sales denominated in foreign currencies. Changes in the fair value of these foreign currency forward contracts are recognized in our statements of comprehensive income, except for any ineffective portion, which is recognized immediately in *Other expense* in the income statements. Realized gains and losses in *Accumulated other comprehensive (loss) income* are reclassified to the income statements or to the initial cost of the non-financial asset in the same periods as the corresponding hedged transactions are recognized.

We use cross currency basis swaps and foreign currency forward contracts to manage our U.S. dollar debt under our U.S. commercial paper program and our U.S. dollar long-term debt. Changes in the fair value of these derivatives and the related debt are recognized in *Other expense* in the income statements and offset, unless a portion of the hedging relationship is ineffective.

DERIVATIVES USED AS ECONOMIC HEDGES

We use derivatives to manage cash flow exposures related to equity-settled share-based payment plans and anticipated purchases, and equity price risk related to a cash-settled share-based payment plan. As these derivatives do not qualify for hedge accounting, the changes in their fair value are recorded in the income statements in *Operating costs* for derivatives used to hedge cash-settled share-based payments and in *Other expense* for other derivatives.

Q) POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLANS

DEFINED BENEFIT (DB) AND OTHER POST-EMPLOYMENT BENEFIT (OPEB) PLANS

We maintain DB pension plans that provide pension benefits for certain employees. Benefits are based on the employee's length of service and average rate of pay during the highest paid consecutive five years of service. Most employees are not required to contribute to the plans. Certain plans provide cost of living adjustments to help protect the income of retired employees against inflation.

We are responsible for adequately funding our DB pension plans. We make contributions to them based on various actuarial cost methods permitted by pension regulatory bodies. Contributions reflect actuarial assumptions about future investment returns, salary projections, future service and life expectancy.

We provide OPEBs to some of our employees, including:

- healthcare and life insurance benefits during retirement, which were phased out for new retirees since December 31, 2016. We do not fund most of these OPEB plans.
- other benefits, including workers' compensation and medical benefits to former or inactive employees, their beneficiaries and dependants, from the time their employment ends until their retirement starts, under certain circumstances

We accrue our obligations and related costs under post-employment benefit plans, net of the fair value of the benefit plan assets. Pension and OPEB costs are determined using:

- the projected unit credit method, prorated on years of service, which takes into account future pay levels
- a discount rate based on market interest rates of high-quality corporate fixed income investments with maturities that match the timing of benefits expected to be paid under the plans
- management's best estimate of pay increases, retirement ages of employees, expected healthcare costs and life expectancy

We value post-employment benefit plan assets at fair value using current market values.

Post-employment benefit plans current service cost is included in *Operating costs* in the income statements. Interest on our post-employment benefit assets and obligations is recognized in *Finance costs* in the income statements and represents the accretion of interest on the assets and obligations under our post-employment benefit plans. The interest rate is based on market conditions that existed at the

beginning of the year. Actuarial gains and losses for all post-employment benefit plans are recorded in *Other comprehensive income (loss)* in the statements of comprehensive income in the period in which they occur and are recognized immediately in the deficit.

December 31 is the measurement date for our significant post-employment benefit plans. Our actuaries perform a valuation based on management's assumptions at least every three years to determine the actuarial present value of the accrued DB pension plan and OPEB obligations. The most recent actuarial valuation of our significant pension plans was as at December 31, 2017.

DEFINED CONTRIBUTION (DC) PENSION PLANS

We maintain DC pension plans that provide certain employees with benefits. Under these plans, we are responsible for contributing a predetermined amount to an employee's retirement savings, based on a percentage of the employee's salary.

We recognize a post-employment benefit plans service cost for DC pension plans when the employee provides service to the company, essentially coinciding with our cash contributions.

Generally, new employees can participate only in the DC pension plans.

R) PROVISIONS

Provisions are recognized when all the following conditions are met:

- the company has a present legal or constructive obligation based on past events
- it is probable that an outflow of economic resources will be required to settle the obligation
- the amount can be reasonably estimated

Provisions are measured at the present value of the estimated expenditures expected to settle the obligation, if the effect of the time value of money is material. The present value is determined using current market assessments of the discount rate and risks specific to the obligation. The obligation increases as a result of the passage of time, resulting in interest expense which is recognized in Finance costs in the income statements.

S) ESTIMATES AND KEY JUDGMENTS

When preparing the financial statements, management makes estimates and judgments relating to:

- reported amounts of revenues and expenses
- reported amounts of assets and liabilities
- disclosure of contingent assets and liabilities

We base our estimates on a number of factors, including historical experience, current events and actions that the company may undertake in the future, and other assumptions that we believe are reasonable under the circumstances. By their nature, these estimates and judgments are subject to measurement uncertainty and actual results could differ. Our more significant estimates and judgments are described below.

ESTIMATES

USEFUL LIVES OF PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT AND FINITE-LIFE INTANGIBLE ASSETS

Property, plant and equipment represent a significant proportion of our total assets. Changes in technology or our intended use of these assets, as well as changes in business prospects or economic and industry factors, may cause the estimated useful lives of these assets to change.

POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLANS

The amounts reported in the financial statements relating to DB pension plans and OPEBs are determined using actuarial calculations that are based on several assumptions.

The actuarial valuation uses management's assumptions for, among other things, the discount rate, life expectancy, the rate of compensation increase, trends in healthcare costs and expected average remaining years of service of employees.

The most significant assumptions used to calculate the net post-employment benefit plans cost are the discount rate and life expectancy.

The discount rate is based on the yield on long-term, high-quality corporate fixed income investments, with maturities matching the

estimated cash flows of the post-employment benefit plans. Life expectancy is based on publicly available Canadian mortality tables and is adjusted for the company's specific experience.

REVENUE FROM CONTRACTS WITH CUSTOMERS

We are required to make estimates that affect the amount of revenue from contracts with customers, including estimating the stand-alone selling prices of products and services.

IMPAIRMENT OF NON-FINANCIAL ASSETS

We make a number of estimates when calculating recoverable amounts using discounted future cash flows or other valuation methods to test for impairment. These estimates include the assumed growth rates for future cash flows, the number of years used in the cash flow model and the discount rate.

DEFERRED TAXES

The amounts of deferred tax assets and liabilities are estimated with consideration given to the timing, sources and amounts of future taxable income.

FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

Certain financial instruments, such as investments in equity securities, derivative financial instruments and certain elements of borrowings, are carried in the statements of financial position at fair value, with changes in fair value reflected in the income statements and the statements of comprehensive income. Fair values are estimated by reference to published price quotations or by using other valuation techniques that may include inputs that are not based on observable market data, such as discounted cash flows and earnings multiples.

CONTINGENCIES

In the ordinary course of business, we become involved in various claims and legal proceedings seeking monetary damages and other relief. Pending claims and legal proceedings represent a potential cost to our business. We estimate the amount of a loss by analyzing potential outcomes and assuming various litigation and settlement strategies, based on information that is available at the time.

ONEROUS CONTRACTS

A provision for onerous contracts is recognized when the unavoidable costs of meeting our obligations under a contract exceed the expected benefits to be received under the contract. The provision is measured at the present value of the lower of the expected cost of terminating the contract and the expected net cost of completing the contract.

JUDGMENTS**POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLANS**

The determination of the discount rate used to value our post-employment benefit obligations requires judgment. The rate is set by reference to market yields of high-quality corporate fixed income investments at the beginning of each fiscal year. Significant judgment is required when setting the criteria for fixed income investments to be included in the population from which the yield curve is derived. The most significant criteria considered for the selection of investments include the size of the issue and credit quality, along with the identification of outliers, which are excluded.

INCOME TAXES

The calculation of income taxes requires judgment in interpreting tax rules and regulations. There are transactions and calculations for which

the ultimate tax determination is uncertain. Our tax filings are also subject to audits, the outcome of which could change the amount of current and deferred tax assets and liabilities.

Management judgment is used to determine the amounts of deferred tax assets and liabilities to be recognized. In particular, judgment is required when assessing the timing of the reversal of temporary differences to which future income tax rates are applied.

REVENUE FROM CONTRACTS WITH CUSTOMERS

The identification of performance obligations within a contract and the timing of satisfaction of performance obligations under long-term contracts requires judgment. Additionally, the determination of costs to obtain a contract, including the identification of incremental costs, also requires judgment.

CGUs

The determination of CGUs or groups of CGUs for the purpose of impairment testing requires judgment.

CONTINGENCIES

The determination of whether a loss is probable from claims and legal proceedings and whether an outflow of resources is likely requires judgment.

T) ADOPTION OF NEW OR AMENDED ACCOUNTING STANDARDS

As required, effective January 1, 2018, we adopted the following new or amended accounting standards.

STANDARD	DESCRIPTION	IMPACT
IFRS 15 – Revenue from Contracts with Customers	Establishes principles to record revenues from contracts for the sale of goods or services, unless the contracts are in the scope of IAS 17 – Leases or other IFRSs. Under IFRS 15, revenue is recognized at an amount that reflects the expected consideration receivable in exchange for transferring goods or services to a customer, applying the following five steps: 1. Identify the contract with a customer 2. Identify the performance obligations in the contract 3. Determine the transaction price 4. Allocate the transaction price to the performance obligations in the contract 5. Recognize revenue when (or as) the entity satisfies a performance obligation The new standard also provides guidance relating to principal versus agent relationships, licences of intellectual property, contract costs and the measurement and recognition of gains and losses on the sale of certain non-financial assets such as property and equipment. Additional disclosures are also required under the new standard.	We applied IFRS 15 retrospectively to each prior period presented. The impacts of adopting IFRS 15 on our income statement and statement of cash flows for the year ended December 31, 2017, along with our statements of financial position as at January 1, 2017 and December 31, 2017, are provided in Note 34, <i>Adoption of IFRS 15</i>. IFRS 15 principally affects the timing of revenue recognition and how we classify revenues between product and service in our Bell Wireless segment. IFRS 15 also affects how we account for costs to obtain a contract. • Under multiple-element arrangements, revenue allocated to a satisfied performance obligation is no longer limited to the amount that is not contingent upon the satisfaction of additional performance obligations. Although the total revenue recognized during the term of a contract is largely unaffected, revenue recognition may be accelerated and reflected ahead of the associated cash inflows. This results in the recognition of a contract asset on the balance sheet, corresponding to the amount of revenue recognized and not yet billed to a customer. The contract asset is realized over the term of the customer contract. • As revenues allocated to a satisfied performance obligation are no longer limited to the non-contingent amount, a greater proportion of the total revenue recognized during the term of certain customer contracts may be attributed to a delivered product, resulting in a corresponding decrease in service revenue. • Sales commissions and any other incremental costs of obtaining a contract with a customer are recognized on the statement of financial position and amortized on a systematic basis that is consistent with the period and pattern of transfer to the customer of the related products or services, except as noted below. Under IFRS 15, we applied the following practical expedients: • Completed contracts that begin and end within the same annual reporting period and those completed before January 1, 2017 are not restated. • Contracts modified prior to January 1, 2017 are not restated. The aggregate effect of these modifications is reflected when identifying the satisfied and unsatisfied performance obligations, determining the transaction price and allocating the transaction price to the satisfied and unsatisfied performance obligations. • When our right to consideration from a customer corresponds directly with the value to the customer of the products and services transferred to date, we recognize revenue in the amount to which we have a right to invoice. For such contracts and for performance obligations that are part of a contract that has an original expected duration of one year or less, the transaction price amount allocated to the remaining performance obligations and an explanation of when we expect to recognize that amount as revenue are not disclosed. • Costs of obtaining a contract that would be amortized within one year or less are immediately expensed.

BCE Inc. 2018 Annual Report

STANDARD	DESCRIPTION	IMPACT
IFRS 9 – Financial Instruments	Sets out the requirements for recognizing and measuring financial assets, financial liabilities and some contracts to buy and sell non-financial items. The new standard establishes a single classification and measurement approach for financial assets that reflects the business model in which they are managed and their cash flow characteristics. It also provides guidance on an entity's own credit risk relating to financial liabilities and modifies the hedge accounting model to better link the economics of risk management with its accounting treatment. Additional disclosures are also required under the new standard.	We applied IFRS 9 – Financial Instruments (as revised in July 2014) and the related consequential amendments to other IFRSs retrospectively, except for the changes to hedge accounting described below which are applied prospectively. In accordance with the transition requirements, comparative periods have not been restated. The adoption of IFRS 9 did not have a significant impact on the carrying amounts of our financial instruments as at January 1, 2018. As a result of the adoption of IFRS 9, our January 1, 2018 deficit increased by \$4 million. IFRS 9 replaces the classification and measurement models in IAS 39 – Financial Instruments: Recognition and Measurement, with a single model under which financial assets are classified and measured at amortized cost, FVOCI or fair value through profit or loss (FVTPL). This classification is based on the business model in which a financial asset is managed and its contractual cash flow characteristics and eliminates the IAS 39 categories of held-to-maturity, loans and receivables and available-for-sale. The adoption of IFRS 9 did not, however, change the measurement bases of our financial assets. • Cash and cash equivalents and trade and other receivables continue to be measured at amortized cost under IFRS 9. • Derivatives measured at FVTPL under IAS 39 continue to be measured as such under IFRS 9; derivatives that qualify for hedge accounting continue to be measured at fair value under IFRS 9, with changes in fair value recognized in Other comprehensive income (loss). • Portfolio investments in equity securities measured at FVOCI under IAS 39 continue to be measured as such under IFRS 9. The impairment of financial assets under IFRS 9 is based on an ECL model, as opposed to the incurred loss model in IAS 39. IFRS 9 applies to financial assets measured at amortized cost and contract assets and requires that we consider factors that include historical, current and forward-looking information when measuring the ECL. We use the simplified approach for measuring losses based on the lifetime ECL for trade receivables and contract assets. Amounts considered uncollectible are written off and recognized in Operating costs in the income statement. We have adopted the general hedge accounting model in IFRS 9 which requires that we ensure hedge accounting relationships are consistent with our risk management objectives and strategies. We also apply a more qualitative and forward-looking approach in assessing hedge effectiveness as a retrospective assessment is no longer required. • Under IFRS 9, amounts related to cash flow hedges of anticipated purchases of non-financial assets settled during the period are reclassified from Accumulated other comprehensive (loss) income to the initial cost of the non-financial asset when it is recognized. Under IAS 39, such amounts were reclassified from Other comprehensive income (loss). Amounts related to cash flow hedges of other anticipated purchases continue to be reclassified from Other comprehensive income (loss) to net earnings under IFRS 9.
Amendments to IFRS 2 – Share-based Payment	Clarifies the classification and measurement of cash-settled share-based payment transactions that include a performance condition, share-based payment transactions with a net settlement feature for withholding tax obligations, and modifications of a share-based payment transaction from cash-settled to equity-settled.	The amendments to IFRS 2 did not have a significant impact on our financial statements.

U) FUTURE CHANGES TO ACCOUNTING STANDARDS

The following new or amended standards and interpretation issued by the IASB have an effective date after December 31, 2018 and have not yet been adopted by BCE.

STANDARD	DESCRIPTION	IMPACT	EFFECTIVE DATE
IFRS 16 – Leases	Eliminates the distinction between operating and finance leases for lessees, requiring instead that leases be capitalized by recognizing the present value of the lease payments and showing them either as lease assets (right-of-use assets) or together with property, plant and equipment. If lease payments are made over time, an entity recognizes a financial liability representing its obligation to make future lease payments. A depreciation charge for the lease asset is recorded within operating costs and an interest expense on the lease liability is recorded within finance costs. IFRS 16 does not substantially change lease accounting for lessors.	We continue to make progress towards adoption of IFRS 16 according to our detailed implementation plan. Changes and enhancements to our existing information technology (IT) systems, business processes, and systems of internal control are being completed. We will adopt IFRS 16 on January 1, 2019, using a modified retrospective approach whereby the financial statements of prior periods presented are not restated. The cumulative effect of the initial adoption of IFRS 16 will be reflected as an adjustment to the deficit at January 1, 2019. We will recognize lease liabilities at January 1, 2019 for leases previously classified as operating leases, the present value of which will be measured using the discount rate at that date. Corresponding right-of-use assets will also be recognized at January 1, 2019. As permitted by IFRS 16, we have elected not to recognize lease liabilities and right-of-use assets for short-term leases and will apply certain practical expedients to facilitate the initial adoption and ongoing application of IFRS 16, most notably: • We will not separate non-lease components from lease components for certain classes of underlying assets. Each lease component and any associated non-lease components will be accounted for as a single lease component. While our testing and data validation process is ongoing, we expect the adoption of IFRS 16 to result in an increase in our right-of-use assets and a corresponding increase in our lease liabilities within the range of \$2.1 billion to \$2.3 billion and an increase to our net debt leverage ratio. For the definition of our net debt leverage ratio see Note 26, Financial and capital management.	Annual periods beginning on or after January 1, 2019, using a modified retrospective approach.
International Financial Reporting Interpretations Committee (IFRIC) 23 – Uncertainty over Income Tax Treatments	Clarifies the application of recognition and measurement requirements in IAS 12 – Income Taxes when there is uncertainty over income tax treatments. It specifically addresses whether an entity considers uncertain tax treatments separately or as a group, the assumptions an entity makes about the examination of tax treatments by taxation authorities, how an entity determines taxable profit (tax loss), tax bases, unused tax losses, unused tax credits and tax rates and how an entity considers changes in facts and circumstances.	IFRIC 23 will not have a significant impact on our financial statements.	Annual periods beginning on or after January 1, 2019, using a full retrospective approach.
Amendments to IFRS 3 – Business Combinations	These amendments to the implementation guidance of IFRS 3 clarify the definition of a business to assist entities to determine whether a transaction should be accounted for as a business combination or an asset acquisition.	The amendments to IFRS 3 – Business Combinations may affect whether future acquisitions are accounted for as business combinations or asset acquisitions, along with the resulting allocation of the purchase price between the net identifiable assets acquired and goodwill.	Prospectively for acquisitions occurring on or after January 1, 2020, with early adoption permitted.

BCE Inc. 2018 Annual Report

Note 3 Business acquisitions and dispositions

2018

ACQUISITION OF AXIA NETMEDIA CORPORATION (AXIA)

On August 31, 2018, BCE completed the acquisition of all of the issued and outstanding common shares of Axia for a total cash consideration of \$155 million.

Axia provides broadband network services to commercial and government accounts throughout the province of Alberta. The acquisition of Axia expands BCE's broadband operations in Alberta and will add approximately 10,000 kilometres of fibre capacity to our footprint.

Axia is included in our Bell Wireline segment in our consolidated financial statements.

The purchase price allocation includes provisional estimates, in particular for property, plant and equipment and finite-life intangible assets. The following table summarizes the fair value of the consideration paid and the fair value assigned to each major class of assets and liabilities.

	TOTAL
Cash consideration	155
Total cost to be allocated	155
Trade and other receivables	6
Other non-cash working capital	(9)
Property, plant and equipment	64
Finite-life intangible assets	19
Other non-current liabilities	(8)
	72
Cash and cash equivalents	3
Fair value of net assets acquired	75
Goodwill⁽¹⁾	80

(1) Goodwill arises principally from expected synergies and is not deductible for tax purposes. Goodwill arising from the transaction was allocated to our Bell Wireline group of CUs.

The transaction did not have a significant impact on our consolidated operating revenues and net earnings for the year ended December 31, 2018.

ACQUISITION OF ALARMFORCE

On January 5, 2018, BCE acquired all of the issued and outstanding shares of AlarmForce for a total consideration of \$182 million, of which \$181 million was paid in cash and the remaining \$1 million through the issuance of 22,531 BCE common shares.

Subsequent to the acquisition of AlarmForce, on January 5, 2018, BCE sold AlarmForce's approximate 39,000 customer accounts in British Columbia, Alberta and Saskatchewan to TELUS Communications Inc. (Telus) for total proceeds of approximately \$68 million.

AlarmForce provides security alarm monitoring, personal emergency response monitoring, video surveillance and related services to residential and commercial subscribers. The acquisition of AlarmForce supports our strategic expansion in the Smart Home marketplace.

AlarmForce is included in our Bell Wireline segment in our consolidated financial statements.

BCE Inc. 2018 Annual Report

The following table summarizes the fair value of the consideration paid and the fair value assigned to each major class of assets and liabilities.

	TOTAL
Cash consideration	181
Issuance of 22,531 BCE common shares ⁽¹⁾	1
Total cost to be allocated	182
Assets held for sale ⁽²⁾	68
Other non-cash working capital	(5)
Property, plant and equipment	8
Finite-life intangible assets ⁽³⁾	34
Indefinite-life intangible assets	1
Other non-current assets	1
Deferred tax liabilities	(7)
	100
Cash and cash equivalents	4
Fair value of net assets acquired	104
Goodwill⁽⁴⁾	78

(1) Recorded at fair value based on the market price of BCE common shares on the acquisition date.

(2) Consists mainly of customer relationships recorded at fair value less costs to sell.

(3) Consists mainly of customer relationships.

(4) Goodwill arises principally from expected synergies and future growth and is not deductible for tax purposes. Goodwill arising from the transaction was allocated to our Bell Wireline group of CGUs.

Operating revenues of \$43 million from AlarmForce are included in the consolidated income statements from the date of acquisition. The transaction did not have a significant impact on our consolidated net earnings for the year ended December 31, 2018. These amounts reflect the amortization of certain elements of the purchase price allocation and related tax adjustments.

TERMINATION OF AGREEMENT TO ACQUIRE SÉRIES+ AND HISTORIA SPECIALTY CHANNELS

On October 17, 2017, BCE entered into an agreement with Corus Entertainment Inc. (Corus) to acquire French-language specialty channels Séries+ and Historia. On May 28, 2018, the Competition Bureau announced that it did not approve the sale of the channels to BCE. As a result, BCE and Corus terminated their agreement.

2017

ACQUISITION OF MTS

On March 17, 2017, BCE acquired all of the issued and outstanding common shares of MTS for a total consideration of \$2,933 million, of which \$1,339 million was paid in cash and the remaining \$1,594 million through the issuance of approximately 27.6 million BCE common shares. BCE funded the cash component of the transaction through debt financing.

Bell MTS is an information and communications technology provider offering wireless, Internet, TV, phone services, security systems and information solutions including unified cloud and managed services to residential and business customers in Manitoba.

The acquisition of MTS allows us to reach more Canadians through the expansion of our wireless and wireline broadband networks while supporting our goal of being recognized by customers as Canada's leading communications company.

The results from the acquired MTS operations are included in our Bell Wireline and Bell Wireless segments from the date of acquisition.

Notes to consolidated financial statements

BCE Inc. 2018 Annual Report

The following table summarizes the fair value of the consideration paid and the fair value assigned to each major class of assets and liabilities.

	TOTAL
Cash consideration	1,339
Issuance of 27.6 million BCE common shares ⁽¹⁾	1,594
Total cost to be allocated	2,933
Trade and other receivables	91
Other non-cash working capital ⁽²⁾	(121)
Assets held for sale ⁽³⁾	302
Property, plant and equipment	978
Finite-life intangible assets ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	929
Indefinite-life intangible assets ⁽⁴⁾	280
Deferred tax assets	32
Other non-current assets ⁽⁶⁾	137
Debt due within one year	(251)
Long-term debt	(721)
Other non-current liabilities ⁽⁶⁾	(50)
	1,606
Cash and cash equivalents	(16)
Fair value of net assets acquired	1,590
Goodwill⁽⁵⁾	1,343

(1) Recorded at fair value based on the market price of BCE common shares on the acquisition date.

(2) Consists of finite-life and indefinite-life intangible assets recorded at fair value less costs to sell.

(3) Consists mainly of customer relationships.

(4) Indefinite-life intangible assets of \$228 million and \$52 million were allocated to our Bell Wireless and Bell Wireline groups of CGUs, respectively.

(5) Goodwill arises principally from the assembled workforce, expected synergies and future growth. Goodwill is not deductible for tax purposes. Goodwill arising from the transaction of \$677 million and \$666 million was allocated to our Bell Wireless and Bell Wireline groups of CGUs, respectively.

(6) Reflects the impact of the retrospective adoption of IFRS 15 on January 1, 2018. See Note 34, Adoption of IFRS 15, for additional details.

As a result of the acquisition of MTS, we acquired non-capital tax loss carryforwards of approximately \$1.5 billion and recognized a deferred tax asset of approximately \$300 million which was realized in 2017.

In 2017, operating revenues of \$730 million and net earnings of \$100 million from the acquired MTS operations are included in the consolidated income statements from the date of acquisition. BCE's consolidated operating revenues and net earnings for the year ended December 31, 2017 would have been \$22,950 million and \$3,061 million, respectively, had the acquisition of MTS occurred on January 1, 2017. These proforma amounts reflect the elimination of intercompany transactions, financing costs and the amortization of certain elements of the purchase price allocation and related tax adjustments.

During Q2 2017, BCE completed the previously announced divestiture of approximately one-quarter of postpaid wireless subscribers and 15 retail locations previously held by MTS, as well as certain Manitoba network assets, to Telus for total proceeds of \$323 million.

Subsequent to the acquisition of MTS, on March 17, 2017, BCE transferred to Xplornet Communications Inc. (Xplornet) a total of 40 Megahertz (MHz) of 700 MHz, advanced wireless services-1 and 2500 MHz wireless spectrum which was previously held by MTS. As previously agreed to, BCE transferred wireless customers to Xplornet in Q4 2018 as Xplornet launched its mobile wireless service.

ACQUISITION OF CIESLOK MEDIA LTD. (CIESLOK MEDIA)

On January 3, 2017, BCE acquired all of the issued and outstanding common shares of Cieslok Media for a total cash consideration of \$161 million.

Cieslok Media specializes in large-format outdoor advertising in key urban areas across Canada. This acquisition contributes to growing

and strengthening our digital presence in OOH advertising. Cieslok Media is included in our Bell Media segment in our consolidated financial statements.

The following table summarizes the fair value of the consideration paid and the fair value assigned to each major class of assets and liabilities.

	TOTAL
Cash consideration	161
Total cost to be allocated	161
Trade and other receivables	11
Other non-cash working capital	(4)
Property, plant and equipment	13
Finite-life intangible assets	6
Indefinite-life intangible assets	76
Deferred tax liabilities	(20)
Other non-current liabilities	(1)
	81
Cash and cash equivalents	1
Fair value of net assets acquired	82
Goodwill⁽¹⁾	79

(1) Goodwill arises principally from the assembled workforce, expected synergies and future growth. Goodwill is not deductible for tax purposes. The goodwill arising from the transaction was allocated to our Bell Media group of CGUs.

The transaction did not have a significant impact on our consolidated operating revenues and net earnings for the year ended December 31, 2017.

Note 4 Segmented information

The accounting policies used in our segment reporting are the same as those we describe in Note 2, Significant accounting policies. Our results are reported in three segments: Bell Wireless, Bell Wireline and Bell Media. Our segments reflect how we manage our business and how we classify our operations for planning and measuring performance. Accordingly, we operate and manage our segments as strategic business units organized by products and services. Segments negotiate sales with each other as if they were unrelated parties.

We measure the performance of each segment based on segment profit, which is equal to operating revenues less operating costs for the segment. Substantially all of our severance, acquisition and other costs, depreciation and amortization, finance costs and other expense are managed on a corporate basis and, accordingly, are not reflected in segment results.

Substantially all of our operations and assets are located in Canada.

On March 17, 2017, BCE acquired all of the issued and outstanding common shares of MTS. The results from the acquired MTS operations are included in our Bell Wireless and Bell Wireline segments from the date of acquisition.

Our Bell Wireless segment provides wireless voice and data communication products and services to our residential, small and medium-sized business and large enterprise customers across Canada.

Our Bell Wireline segment provides data, including Internet access and IPTV, local telephone, long distance, as well as other communications services and products to our residential, small and medium-sized business and large enterprise customers primarily in Ontario, Québec, the Atlantic provinces and Manitoba, while satellite TV service and connectivity to business customers are available nationally across Canada. In addition, this segment includes our wholesale business, which buys and sells local telephone, long distance, data and other services from or to resellers and other carriers.

Our Bell Media segment provides conventional TV, specialty TV, pay TV, streaming services, digital media services, radio broadcasting services and OOH advertising services to customers nationally across Canada.

BCE Inc. 2018 Annual Report

SEGMENTED INFORMATION

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2018	NOTE	BELL WIRELESS	BELL WIRELINE	BELL MEDIA	INTER-Segment Eliminations	BCE
Operating revenues						
External customers		8,372	12,419	2,677	-	23,468
Inter-segment		50	243	444	(737)	-
Total operating revenues		8,422	12,662	3,121	(737)	23,468
Operating costs	9	(4,856)	(7,386)	(2,428)	737	(13,933)
Segment profit⁽¹⁾		3,566	5,276	693	-	9,535
Severance, acquisition and other costs	6					(136)
Depreciation and amortization	15, 16					(4,014)
Finance costs						
Interest expense	7					(1,000)
Interest on post-employment benefit obligations	24					(69)
Other expense	8					(348)
Income taxes	9					(995)
Net earnings						2,973
Goodwill	19	3,048	4,679	2,931	-	10,658
Indefinite-life intangible assets	16	3,948	1,692	2,467	-	8,107
Capital expenditures		656	3,201	114	-	3,971

(1) The chief operating decision maker uses primarily one measure of profit to make decisions and assess performance, being operating revenues less operating costs.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2017	NOTE	BELL WIRELESS	BELL WIRELINE	BELL MEDIA	INTER-Segment Eliminations	BCE
Operating revenues						
External customers		7,881	12,200	2,676	-	22,757
Inter-segment		45	200	428	(673)	-
Total operating revenues		7,926	12,400	3,104	(673)	22,757
Operating costs	9	(4,550)	(7,210)	(2,388)	673	(13,475)
Segment profit⁽¹⁾		3,376	5,190	716	-	9,282
Severance, acquisition and other costs	6					(190)
Depreciation and amortization	15, 16					(3,844)
Finance costs						
Interest expense	7					(955)
Interest on post-employment benefit obligations	24					(72)
Other expense	8					(102)
Income taxes	9					(1,069)
Net earnings						3,050
Goodwill	19	3,032	4,497	2,899	-	10,428
Indefinite-life intangible assets	16	3,891	1,692	2,645	-	8,228
Capital expenditures		731	3,174	129	-	4,034

(1) The chief operating decision maker uses primarily one measure of profit to make decisions and assess performance, being operating revenues less operating costs.

BCE Inc. 2018 Annual Report

REVENUES BY SERVICES AND PRODUCTS

The following table presents our revenues disaggregated by type of services and products.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2018	2017
Services⁽¹⁾		
Wireless	6,258	6,048
Data	7,466	7,192
Voice	3,793	3,968
Media	2,677	2,676
Other services	247	211
Total services	20,441	20,095
Products⁽²⁾		
Wireless	2,114	1,833
Data	466	410
Equipment and other	447	419
Total products	3,027	2,662
Total operating revenues	23,468	22,757

(1) Our service revenues are generally recognized over time.

(2) Our product revenues are generally recognized at a point in time.

Note 5 Operating costs

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	NOTE	2018	2017
Labour costs			
Wages, salaries and related taxes and benefits		(4,274)	(4,156)
Post-employment benefit plans service cost (net of capitalized amounts)	28	(266)	(242)
Other labour costs ⁽¹⁾		(1,043)	(1,056)
Less:			
Capitalized labour		1,093	1,043
Total labour costs		(4,490)	(4,411)
Cost of revenues ⁽²⁾		(7,360)	(7,014)
Other operating costs ⁽³⁾		(2,083)	(2,050)
Total operating costs		(13,933)	(13,475)

(1) Other labour costs include contractor and outsourcing costs.

(2) Cost of revenues includes costs of wireless devices and other equipment sold, network and content costs, and payments to other carriers.

(3) Other operating costs include marketing, advertising and sales commission costs, bad debt expense, taxes other than income taxes, IT costs, professional service fees and rent.

Research and development expenses of \$106 million and \$119 million are included in operating costs for 2018 and 2017, respectively.

Note 6 Severance, acquisition and other costs

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2018	2017
Severance	(92)	(79)
Acquisition and other	(44)	(111)
Total severance, acquisition and other costs	(136)	(190)

SEVERANCE COSTS

Severance costs consist of charges related to workforce reduction initiatives and include a 4% reduction in management workforce across BCE in 2018.

Notes to consolidated financial statements

BCE Inc. 2018 Annual Report

ACQUISITION AND OTHER COSTS

Acquisition and other costs consist of transaction costs, such as legal and financial advisory fees, related to completed or potential acquisitions, employee severance costs related to the purchase of a business, the

costs to integrate acquired companies into our operations and litigation costs, when they are significant. Acquisition costs also include a loss on transfer of spectrum licences relating to the MTS acquisition in 2017.

Note 7 Interest expense

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31

	2018	2017
Interest expense on long-term debt	(918)	(898)
Interest expense on other debt	(133)	(101)
Capitalized interest	51	44
Total interest expense	(1,000)	(955)

Interest expense on long-term debt includes interest on finance leases of \$142 million and \$145 million for 2018 and 2017, respectively.

Capitalized interest was calculated using an average rate of 3.88% and 3.81% for 2018 and 2017, respectively, which represents the weighted average interest rate on our outstanding long-term debt.

Note 8 Other expense

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31

	NOTE	2018	2017
Impairment of assets	15, 16	(200)	(82)
Net mark-to-market (losses) gains on derivatives used to economically hedge equity settled share-based compensation plans ⁽¹⁾		(80)	76
Equity losses from investments in associates and joint ventures	17		
Loss on investment		(20)	(22)
Operations		(15)	(9)
Loss on investments		(34)	(5)
Early debt redemption costs	22	(20)	(20)
Gains (losses) on retirements and disposals of property, plant and equipment and intangible assets		11	(47)
Other ⁽¹⁾		10	7
Total other expense		(348)	(102)

(1) We have reclassified amounts from the previous period to make them consistent with the presentation for the current period.

IMPAIRMENT OF ASSETS

2018

Impairment charges in 2018 included \$145 million allocated to indefinite-life intangible assets, and \$14 million allocated to finite-life intangible assets. These impairment charges primarily relate to our French TV channels within our Bell Media segment. These impairments were the result of revenue and profitability declines from lower audience levels and subscriber erosion. The charges were determined by comparing the carrying value of the CGUs to their fair value less costs of disposal. We estimated the fair value of the CGUs using both discounted cash flows and market-based valuation models, which include five-year cash flow projections derived from business plans reviewed by senior management for the period of January 1, 2019 to December 31, 2023, using a discount rate of 8.0% to 8.5% and a perpetuity growth rate of nil, as well as market multiple data from public companies and market transactions. The carrying value of these CGUs was \$515 million at December 31, 2018. In the previous year's impairment analysis, the company's French Pay and French Specialty TV channels

were tested for recoverability separately. In 2018, the CGUs were grouped to form one French CGU which reflects the evolution of the cash flows from our content strategies as well as the CRTC beginning to regulate Canadian broadcasters under a group licence approach based on language.

Additionally, in 2018, we recorded an indefinite-life intangible asset impairment charge of \$31 million within our Bell Media segment as a result of a strategic decision to retire a brand.

2017

In 2017, we recorded impairment charges of \$82 million, of which \$70 million was allocated to indefinite-life intangible assets, and \$12 million to finite-life intangible assets. The impairment charges relate to our music TV channels and two small market radio station CGUs within our Bell Media segment. These impairments were the result of revenue and profitability declines from lower audience levels. The charges were determined by comparing the carrying value of the CGUs

to their fair value less costs of disposal. We estimated the fair value of the CGUs using both discounted cash flows and market-based valuation models, which include five-year cash flow projections derived from business plans reviewed by senior management for the period of

January 1, 2018 to December 31, 2022, using a discount rate of 8.5% and a perpetuity growth rate of nil, as well as market multiple data from public companies and market transactions. The carrying value of these CGUs was \$67 million at December 31, 2017.

EQUITY LOSSES FROM INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

We recorded a loss on investment of \$20 million in 2018 and 2017, related to equity losses on our share of an obligation to repurchase at fair value the minority interest in one of BCE's joint ventures. The

obligation is marked to market each reporting period and the gain or loss on investment is recorded as equity gains or losses from investments in associates and joint ventures.

LOSSES ON INVESTMENTS

In 2018, we recorded losses on investments of \$34 million which included a loss on an obligation to repurchase at fair value the minority interest in one of our subsidiaries.

Note 9 Income taxes

The following table shows the significant components of income taxes deducted from net earnings.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2018	2017
Current taxes		
Current taxes	(775)	(758)
Uncertain tax positions	8	(9)
Change in estimate relating to prior periods	12	40
Deferred taxes		
Deferred taxes relating to the origination and reversal of temporary differences	(352)	(71)
Change in estimate relating to prior periods	8	11
Recognition and utilization of loss carryforwards	44	(304)
Effect of change in provincial corporate tax rate	—	(3)
Resolution of uncertain tax positions	60	25
Total income taxes	(995)	(1,069)

The following table reconciles the amount of reported income taxes in the income statements with income taxes calculated at a statutory income tax rate of 27.0% and 27.1% for 2018 and 2017, respectively.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2018	2017
Net earnings	2,973	3,050
Add back income taxes	995	1,069
Earnings before income taxes	3,968	4,119
Applicable statutory tax rate	27.0%	27.1%
Income taxes computed at applicable statutory rates	(1,071)	(1,116)
Non-taxable portion of losses on investments	(9)	(1)
Uncertain tax positions	68	16
Effect of change in provincial corporate tax rate	—	(3)
Change in estimate relating to prior periods	20	51
Non-taxable portion of equity losses	(10)	(10)
Other	7	(6)
Total income taxes	(995)	(1,069)
Average effective tax rate	25.1%	25.9%

Notes to consolidated financial statements

BCE Inc. 2018 Annual Report

The following table shows aggregate current and deferred taxes relating to items recognized outside the income statements.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2018		2017	
	OTHER COMPREHENSIVE INCOME	DEFICIT	OTHER COMPREHENSIVE LOSS	DEFICIT
Current taxes	41	5	10	9
Deferred taxes	(104)	(11)	103	2
Total income taxes (expense) recovery	(63)	(6)	113	11

The following table shows deferred taxes resulting from temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities recognized in the statements of financial position and their corresponding tax basis, as well as tax loss carryforwards.

NET DEFERRED TAX LIABILITY	NOTE	NON-CAPITAL LOSS CARRY-FORWARDS	POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLANS	DEFERRED-TAXE INTANGIBLE ASSETS	PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT AND FINITE-LIFE INTANGIBLE ASSETS	INVESTMENT TAX CREDITS	CRIC TANGIBLE BENEFITS	OTHER	TOTAL
January 1, 2017		21	454	(1,680)	(1,198)	(5)	44	(128)	(2,496)
Income statement		(304)	(31)	(8)	10	7	(14)	(2)	(342)
Business acquisitions	1	300	(11)	(73)	(209)	(5)	-	10	12
Other comprehensive income		-	82	-	-	-	-	21	103
Deficit		-	-	-	-	-	-	2	2
Other		-	-	-	(3)	-	-	(2)	(5)
December 31, 2017		17	494	(1,761)	(1,400)	(7)	30	(99)	(2,726)
Income statement		109	(14)	(2)	(248)	3	(14)	(74)	(240)
Business acquisitions		3	-	-	(16)	-	-	1	(12)
Other comprehensive income		-	(65)	-	-	-	-	(39)	(104)
Deficit		-	-	-	-	-	-	(11)	(11)
Other		-	-	-	15	-	-	27	42
December 31, 2018		129	415	(1,763)	(1,649)	(4)	16	(195)	(3,051)

At December 31, 2018, BCE had \$645 million of non-capital loss carryforwards. We:

- recognized a deferred tax asset of \$129 million for \$478 million of the non-capital loss carryforwards. These non-capital loss carryforwards expire in varying annual amounts from 2024 to 2038.
- did not recognize a deferred tax asset for \$167 million of non-capital loss carryforwards. This balance expires in varying annual amounts from 2023 to 2038.

At December 31, 2018, BCE had \$806 million of unrecognized capital loss carryforwards which can be carried forward indefinitely.

At December 31, 2017, BCE had \$208 million of non-capital loss carryforwards. We:

- recognized a deferred tax asset of \$17 million for \$64 million of the non-capital loss carryforwards. These non-capital loss carryforwards expire in varying annual amounts from 2029 to 2037.
- did not recognize a deferred tax asset for \$144 million of non-capital loss carryforwards. This balance expires in varying annual amounts from 2023 to 2037.

At December 31, 2017, BCE had \$827 million of unrecognized capital loss carryforwards which can be carried forward indefinitely.

Note 10 Earnings per share

The following table shows the components used in the calculation of basic and diluted earnings per common share for earnings attributable to common shareholders.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2018	2017
Net earnings attributable to common shareholders – basic	2,785	2,866
Dividends declared per common share (in dollars)	3.02	2.87
Weighted average number of common shares outstanding (in millions)		
Weighted average number of common shares outstanding – basic	898.6	894.3
Assumed exercise of stock options ⁽¹⁾	0.3	0.6
Weighted average number of common shares outstanding – diluted (in millions)	898.9	894.9

(1) The calculation of the assumed exercise of stock options includes the effect of the average unrecognized future compensation cost of dilutive options. It excludes options for which the exercise price is higher than the average market value of a BCE common share. The number of excluded options was 42,252,994 in 2018 and 3,031,423 in 2017.

Note 11 Trade and other receivables

AS AT	NOTE	DECEMBER 31, 2018	DECEMBER 31, 2017	JANUARY 1, 2017
Trade receivables ⁽¹⁾		3,026	3,135	2,973
Allowance for doubtful accounts	26	(51)	(54)	(60)
Allowance for revenue adjustments		(106)	(84)	(83)
Current tax receivable		14	31	35
Other accounts receivable		123	101	123
Total trade and other receivables		3,006	3,129	2,988

(1) The details of securitized trade receivables are set out in Note 21. Debt due within one year.

Note 12 Inventory

AS AT	DECEMBER 31, 2018	DECEMBER 31, 2017	JANUARY 1, 2017
Wireless devices and accessories	202	179	179
Merchandise and other	230	201	224
Total inventory	432	380	403

The total amount of inventory subsequently recognized as an expense in cost of revenues was \$2,980 million and \$2,689 million for 2018 and 2017, respectively.

Note 13 Contract assets and liabilities

The table below provides a reconciliation of the significant changes in the contract assets and the contract liabilities balances.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	CONTRACT ASSETS ⁽¹⁾		CONTRACT LIABILITIES	
	2018	2017	2018	2017
Opening balance, January 1	1,263	1,121	894	848
Revenue recognized included in contract liabilities at the beginning of the year	-	-	(625)	(634)
Revenue recognized from contract liabilities included in contract assets at the beginning of the year	154	139	-	-
Increase in contract liabilities during the year	-	-	628	658
Increase in contract liabilities included in contract assets during the year	(168)	(144)	-	-
Increase in contract assets from revenue recognized during the year	1,770	1,483	-	-
Contract assets transferred to trade receivables	(1,321)	(1,172)	-	-
Acquisitions	-	50	13	29
Contract terminations transferred to trade receivables	(219)	(207)	(4)	(2)
Other	14	(7)	(7)	(5)
Ending balance, December 31	1,493	1,263	899	894

(1) Net of allowance for doubtful accounts of \$91 million, \$96 million and \$92 million at December 31, 2018, December 31, 2017 and January 1, 2017, respectively. See Note 26, Financial and capital management, for additional details.

Note 14 Contract costs

The table below provides a reconciliation of the contract costs balance.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2018	2017
Opening balance, January 1	636	618
Incremental costs of obtaining a contract and contract fulfillment costs	567	526
Amortization included in operating costs	(477)	(508)
Impairment charges included in operating costs	(19)	-
Ending balance, December 31	707	636

Contract costs are amortized over a period ranging from 12 to 84 months.

BCE Inc. 2018 Annual Report

Note 15 Property, plant and equipment

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2018	NOTE	NETWORK INFRASTRUCTURE AND EQUIPMENT	LAND AND BUILDINGS	ASSETS UNDER CONSTRUCTION	TOTAL ⁽¹⁾
COST					
January 1, 2018		61,484	5,961	1,774	69,219
Additions		2,699	72	1,437	4,208
Acquisition through business combinations		144	49	–	193
Transfers		898	43	(1,447)	(506)
Retirements and disposals		(969)	(54)	–	(1,023)
Impairment losses recognized in earnings	8	(8)	–	–	(8)
December 31, 2018		64,248	6,071	1,764	72,083
ACCUMULATED DEPRECIATION					
January 1, 2018		41,949	3,241	–	45,190
Depreciation		2,923	222	–	3,145
Retirements and disposals		(931)	(52)	–	(983)
Other		(107)	(6)	–	(113)
December 31, 2018		43,834	3,405	–	47,239
NET CARRYING AMOUNT					
January 1, 2018		19,535	2,720	1,774	24,029
December 31, 2018		20,414	2,666	1,764	24,844

(1) Includes assets under finance leases.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2017	NOTE	NETWORK INFRASTRUCTURE AND EQUIPMENT	LAND AND BUILDINGS	ASSETS UNDER CONSTRUCTION	TOTAL ⁽¹⁾
COST					
January 1, 2017		58,670	5,572	1,374	65,616
Additions		2,491	70	1,587	4,148
Acquisition through business combinations		653	264	76	993
Transfers		775	77	(1,263)	(411)
Retirements and disposals		(1,105)	(22)	–	(1,127)
December 31, 2017		61,484	5,961	1,774	69,219
ACCUMULATED DEPRECIATION					
January 1, 2017		40,228	3,047	–	43,275
Depreciation		2,813	221	–	3,034
Retirements and disposals		(1,054)	(19)	–	(1,073)
Other		(38)	(8)	–	(46)
December 31, 2017		41,949	3,241	–	45,190
NET CARRYING AMOUNT					
January 1, 2017		18,442	2,525	1,374	22,341
December 31, 2017		19,535	2,720	1,774	24,029

(1) Includes assets under finance leases.

FINANCE LEASES

BCE's significant finance leases are for satellites and office premises. The office leases have an average lease term of 22 years. The leases for satellites, used to provide programming to our Bell TV customers, have a term of 15 years. These satellite leases are non-cancellable.

The following table shows additions to and the net carrying amount of assets under finance leases.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	ADDITIONS		NET CARRYING AMOUNT	
	2018	2017	2018	2017
Network infrastructure and equipment	405	334	1,467	1,435
Land and buildings	1	2	460	467
Total	406	336	1,947	1,902

The following table provides a reconciliation of our minimum future lease payments to the present value of our finance lease obligations.

AT DECEMBER 31, 2018	NOTE	2019	2020	2021	2022	2023	THEREAFTER	TOTAL
Minimum future lease payments	26	586	513	344	276	238	667	2,624
Less:								
Future finance costs		(120)	(101)	(63)	(66)	(49)	(108)	(527)
Present value of future lease obligations		466	412	261	210	189	559	2,097

Note 16 Intangible assets

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2018	NOTE	FINITE-LIFE					INDEFINITE-LIFE				TOTAL INTANGIBLE ASSETS
		SOFTWARE	CUSTOMER RELATIONSHIP - FILM RIGHTS	PROGRAM AND FEATURE RIGHTS	OTHER	TOTAL	BRANDS	SPECTRUM AND OTHER LICENCES	BROADCAST LICENCES	TOTAL	
COST											
January 1, 2018		8,689	1,950	741	393	11,773	2,443	3,534	2,251	8,228	20,001
Additions		362	13	967	106	1,448	-	56	-	56	1,504
Acquired through business combinations		9	51	-	1	61	1	-	5	6	67
Transfers		506	-	-	4	510	(4)	-	-	(4)	506
Retirements and disposals		(41)	-	-	(4)	(45)	-	(1)	-	(1)	(46)
Impairment losses recognized in earnings	8	-	-	(14)	-	(14)	(31)	(2)	(145)	(178)	(192)
Amortization included in operating costs		-	-	(990)	-	(990)	-	-	-	-	(990)
December 31, 2018		9,525	2,014	704	500	12,743	2,409	3,587	2,111	8,107	20,850
ACCUMULATED AMORTIZATION											
January 1, 2018		5,976	612	-	155	6,743	-	-	-	-	6,743
Amortization		707	115	-	47	869	-	-	-	-	869
Retirements and disposals		(39)	-	-	(4)	(43)	-	-	-	-	(43)
Other		76	-	-	-	76	-	-	-	-	76
December 31, 2018		6,720	727	-	198	7,645	-	-	-	-	7,645
NET CARRYING AMOUNT											
January 1, 2018		2,713	1,338	741	238	5,030	2,443	3,534	2,251	8,228	13,258
December 31, 2018		2,805	1,287	704	302	5,098	2,409	3,587	2,111	8,107	13,205

Notes to consolidated financial statements

BCE Inc. 2018 Annual Report

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2017	NOTE	FINITE-LIFE				INDEFINITE-LIFE				TOTAL INTANGIBLE ASSETS	
		SOFTWARE	CUSTOMER RELATION- SHIPS	PROGRAM AND FEATURE FILM RIGHTS	OTHER	TOTAL	BRANDS	SPECTRUM AND OTHER LICENCES	BROADCAST LICENCES		TOTAL
COST											
January 1, 2017		7,861	1,159	682	350	10,052	2,333	3,288	2,322	7,943	17,995
Additions		344	31	1,009	7	1,391	-	-	-	-	1,391
Acquired through business combinations		98	780	-	103	981	110	246	-	356	1,337
Transfers		407	-	-	-	407	-	-	(1)	(1)	406
Retirements and disposals		(21)	(20)	-	(55)	(96)	-	-	-	-	(96)
Impairment losses recognized in earnings	#	-	-	-	(12)	(12)	-	-	(70)	(70)	(82)
Amortization included in operating costs		-	-	(950)	-	(950)	-	-	-	-	(950)
December 31, 2017		8,689	1,950	741	393	11,773	2,443	3,534	2,251	8,228	20,001
ACCUMULATED AMORTIZATION											
January 1, 2017		5,316	513	-	168	5,997	-	-	-	-	5,997
Amortization		672	99	-	39	810	-	-	-	-	810
Retirements and disposals		(21)	-	-	(52)	(73)	-	-	-	-	(73)
Other		9	-	-	-	9	-	-	-	-	9
December 31, 2017		5,976	612	-	155	6,743	-	-	-	-	6,743
NET CARRYING AMOUNT											
January 1, 2017		2,545	646	682	182	4,055	2,333	3,288	2,322	7,943	11,998
December 31, 2017		2,713	1,338	741	238	5,030	2,443	3,534	2,251	8,228	13,253

Note 17 Investments in associates and joint ventures

The following tables provide summarized financial information with respect to BCE's associates and joint ventures. For more details on our associates and joint ventures see Note 32, Related party transactions.

STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION

AS AT	DECEMBER 31, 2018	DECEMBER 31, 2017	JANUARY 1, 2017
Assets	3,819	3,796	3,856
Liabilities	(2,253)	(2,155)	(2,119)
Total net assets	1,566	1,641	1,737
BCE's share of net assets	798	814	852

INCOME STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	NOTE	2018	2017
Revenues		2,128	1,863
Expenses		(2,191)	(1,924)
Total net losses		(63)	(61)
BCE's share of net losses	#	(35)	(31)

Note 18 Other non-current assets

AS AT	NOTE	DECEMBER 31, 2018	DECEMBER 31, 2017	JANUARY 1, 2017
Net assets of post-employment benefit plans	24	331	262	403
Investments ⁽¹⁾		114	106	88
Publicly-traded and privately-held investments	26	110	103	103
Long-term notes and other receivables		89	101	64
Derivative assets	26	68	51	126
Other		135	134	113
Total other non-current assets		847	757	897

(1) These amounts have been pledged as security related to obligations for certain employee benefits and are not available for general use.

Note 19 Goodwill

The following table provides details about the changes in the carrying amounts of goodwill for the years ended December 31, 2018 and 2017. BCE's groups of CGUs correspond to our reporting segments.

	BELL WIRELESS	BELL WIRELINE	BELL MEDIA	BCE
Balance at January 1, 2017	2,304	3,831	2,823	8,958
Acquisitions and other	728	666	76	1,470
Balance at December 31, 2017	3,032	4,497	2,899	10,428
Acquisitions and other	16	182	32	230
Balance at December 31, 2018	3,048	4,679	2,931	10,658

IMPAIRMENT TESTING

As described in Note 2, Significant accounting policies, goodwill is tested annually for impairment by comparing the carrying value of a CGU or group of CGUs to the recoverable amount, where the recoverable amount is the higher of fair value less costs of disposal or value in use.

VALUE IN USE

The value in use for a CGU or group of CGUs is determined by discounting five-year cash flow projections derived from business plans reviewed by senior management. The projections reflect management's expectations of revenue, segment profit, capital expenditures, working capital and operating cash flows, based on past experience and future expectations of operating performance.

Cash flows beyond the five-year period are extrapolated using perpetuity growth rates. None of the perpetuity growth rates exceed the long-term historical growth rates for the markets in which we operate.

The discount rates are applied to the cash flow projections and are derived from the weighted average cost of capital for each CGU or group of CGUs.

The following table shows the key assumptions used to estimate the recoverable amounts of the groups of CGUs.

GROUPS OF CGUs	ASSUMPTIONS USED	
	PERPETUITY GROWTH RATE	DISCOUNT RATE
Bell Wireless	0.8%	9.1%
Bell Wireline	1.0%	6.0%
Bell Media	1.0%	8.5%

The recoverable amounts determined in a prior year for the Bell Wireless and Bell Wireline groups of CGUs exceed their corresponding current carrying values by a substantial margin and have been carried forward and used in the impairment test for the current year. We believe that any reasonable possible change in the key assumptions on which the estimate of recoverable amounts of the Bell Wireless or Bell Wireline groups of CGUs is based would not cause their carrying amounts to exceed their recoverable amounts.

For the Bell Media group of CGUs, a decrease of (0.6%) in the perpetuity growth rate or an increase of 0.4% in the discount rate would have resulted in its recoverable amount being equal to its carrying value.

BCE Inc. 2018 Annual Report

Note 20 Trade payables and other liabilities

AS AT	NOTE	DECEMBER 31, 2018	DECEMBER 31, 2017	JANUARY 1, 2017
Trade payables and accruals		2,535	2,448	2,319
Compensation payable		589	560	531
Taxes payable		129	150	137
Maple Leaf Sports and Entertainment Ltd. (MLSE) financial liability ⁽¹⁾	28	135	135	135
Derivative liabilities	29	27	96	18
CRTC tangible benefits obligation	28	38	38	51
Provisions	28	66	55	39
Severance and other costs payable		63	29	30
CRTC deferral account obligation	29	16	28	32
Other current liabilities		343	336	379
Total trade payables and other liabilities		3,941	3,875	3,671

(1) Represents BCE's obligation to repurchase the BCE Master Trust Fund's (Master Trust Fund) 9% interest in MLSE at a price not less than an agreed minimum price should the Master Trust Fund exercise its put option. The obligation to repurchase is marked to market each reporting period and the gain or loss is recorded in Other expense in the income statements.

Note 21 Debt due within one year

	NOTE	WEIGHTED AVERAGE INTEREST RATE AT DECEMBER 31, 2018	DECEMBER 31, 2018	DECEMBER 31, 2017	JANUARY 1, 2017
Notes payable ⁽¹⁾	26	2.82%	3,201	3,151	2,649
Loans secured by trade receivables	28	2.83%	919	921	931
Long-term debt due within one year ⁽²⁾		5.16%	525	1,106	835
Unsecured committed term credit facility ⁽³⁾			–	–	479
Net unamortized discount			–	–	(1)
Unamortized debt issuance costs			–	–	(6)
Total long-term debt due within one year	22		525	1,106	1,307
Total debt due within one year			4,645	5,178	4,887

(1) Includes commercial paper of \$2,394 million in U.S. dollars (\$3,056 million in Canadian dollars), \$2,494 million in U.S. dollars (\$3,078 million in Canadian dollars) and \$1,942 million in U.S. dollars (\$2,617 million in Canadian dollars) as at December 31, 2018, December 31, 2017 and January 1, 2017, respectively, which were issued under our U.S. commercial paper program and have been hedged for foreign currency fluctuations through forward currency contracts. See Note 26, Financial and capital management, for additional details.

(2) Included in long-term debt due within one year is the current portion of finance leases of \$486 million, \$445 million and \$435 million as at December 31, 2018, December 31, 2017 and January 1, 2017, respectively.

(3) In 2017, Bell Canada repaid \$157 million in U.S. dollars (approximately \$480 million in Canadian dollars) representing all of the borrowings outstanding under its unsecured committed term credit facility. Accordingly, this credit facility was closed and the cross currency basis swap which was used to hedge the U.S. currency exposure under such credit facility was settled. See Note 26, Financial and capital management, for additional details.

SECURITIZED TRADE RECEIVABLES

Our securitized trade receivables programs are recorded as floating rate revolving loans secured by certain trade receivables and expire on December 31, 2019 and November 1, 2020.

The following table provides further details on our securitized trade receivables programs.

	DECEMBER 31, 2018	DECEMBER 31, 2017	JANUARY 1, 2017
Average interest rate throughout the year	2.41%	1.74%	1.51%
Securitized trade receivables	1,998	1,867	1,904

We continue to service these trade receivables. The buyers' interest in the collection of these trade receivables ranks ahead of our interests, which means that we are exposed to certain risks of default on the amounts securitized.

We have provided various credit enhancements in the form of overcollateralization and subordination of our retained interests.

The buyers will reinvest the amounts collected by buying additional interests in our trade receivables until the securitized trade receivables agreements expire or are terminated. The buyers and their investors have no further claim on our other assets if customers do not pay the amounts owed.

CREDIT FACILITIES

Bell Canada may issue notes under its Canadian and U.S. commercial paper programs up to the maximum aggregate principal amount of \$3 billion in either Canadian or U.S. currency provided that at no time shall such maximum amount of notes exceed \$4 billion in Canadian currency which equals the aggregate amount available under Bell Canada's committed supporting revolving and expansion credit facilities

as at December 31, 2018. The maximum amounts of the commercial paper programs and the committed credit facilities both reflect an increase of \$500 million effective on December 6, 2018 and October 17, 2018, respectively, as compared to December 31, 2017. The total amount of the net committed available revolving and expansion credit facilities may be drawn at any time.

The table below is a summary of our total bank credit facilities at December 31, 2018.

	TOTAL AVAILABLE	DRAWN	LETTERS OF CREDIT	COMMERCIAL PAPER OUTSTANDING	NET AVAILABLE
Committed credit facilities					
Unsecured revolving credit and expansion facilities ^{(1) (2)}	4,000	—	—	3,156	844
Other	134	—	107	—	27
Total committed credit facilities	4,134	—	107	3,156	871
Total non-committed credit facilities	3,014	—	1,964	—	1,050
Total committed and non-committed credit facilities	7,148	—	2,071	3,156	1,921

(1) Bell Canada's \$2.5 billion and additional \$500 million revolving credit facilities expire in November 2023 and November 2019, respectively, and its \$1 billion committed expansion credit facility expires in November 2021. Bell Canada has the option, subject to certain conditions, to convert advances outstanding under the additional \$500 million revolving credit facility into a term loan with a maximum one-year term.

(2) As of December 31, 2018, Bell Canada's outstanding commercial paper included \$2,394 million in U.S. dollars (\$3,156 million in Canadian dollars). All of Bell Canada's commercial paper outstanding is included in debt due within one year.

RESTRICTIONS

Some of our credit agreements:

- require us to meet specific financial ratios
- require us to offer to repay and cancel the credit agreement upon a change of control of BCE or Bell Canada

We are in compliance with all conditions and restrictions under such credit agreements.

BCE Inc. 2018 Annual Report

Note 22 Long-term debt

	NOTES	WEIGHTED AVERAGE INTEREST RATE, BY DECEMBER 31, 2018	MATURITY	DECEMBER 31, 2018	DECEMBER 31, 2017	JANUARY 1, 2017
Debt securities						
1997 trust indenture		3.85%	2020-2047	14,750	14,950	13,600
1976 trust indenture		9.54%	2021-2054	1,100	1,100	1,100
2011 trust indenture ⁽¹⁾		4.00%	2024	225	425	-
2001 trust indenture ⁽¹⁾				-	200	-
2016 U.S. trust indenture ⁽²⁾		4.46%	2048	1,569	-	-
1996 trust indenture (subordinated)		8.21%	2026-2031	275	275	275
Finance leases	ns	6.67%	2019-2047	2,097	2,172	2,260
Unsecured committed term credit facility ⁽³⁾				-	-	479
Other				308	195	188
Total debt				20,324	19,317	17,902
Net unamortized premium				21	50	18
Unamortized debt issuance costs				(60)	(46)	(41)
Less:						
Amount due within one year	21			(525)	(1,106)	(1,307)
Total long-term debt				19,760	18,215	16,572

(1) As part of the acquisition of MTS, on March 17, 2017, Bell Canada assumed all of MTS' debt issued under its 2001 and 2011 trust indentures. The 2001 trust indenture was closed following the redemption in October 2018 of the remaining outstanding notes under such trust indenture.

(2) In 2018, Bell Canada issued notes under the 2016 U.S. trust indenture for an aggregate amount of \$1,550 million in U.S. dollars (\$1,493 million in Canadian dollars), which have been hedged for foreign currency fluctuations through cross currency basis swaps. See Note 26, Financial and capital management, for additional details.

(3) In 2017, Bell Canada repaid \$357 million in U.S. dollars (\$480 million in Canadian dollars) representing all of the borrowings outstanding under its unsecured committed term credit facility. Accordingly, this credit facility was closed and the cross currency basis swap which was used to hedge the U.S. currency exposure under such credit facility was settled. See Note 26, Financial and capital management, for additional details.

Bell Canada's debt securities have been issued in Canadian dollars with the exception of debt securities issued under the 2016 U.S. trust indenture, which have been issued in U.S. dollars. All debt securities bear a fixed interest rate.

RESTRICTIONS

Some of our debt agreements:

- impose covenants and new issue tests
- require us to make an offer to repurchase certain series of debt securities upon the occurrence of a change of control event as defined in the relevant debt agreements

We are in compliance with all conditions and restrictions under such debt agreements.

All outstanding debt securities have been issued under trust indentures and are unsecured. All debt securities have been issued in series and certain series are redeemable at Bell Canada's option prior to maturity at the prices, times and conditions specified for each series.

2018

On October 15, 2018, Bell Canada redeemed, prior to maturity, its 5.625% Series 8 notes, having an outstanding principal amount of \$200 million, which were due on December 16, 2019.

On September 21, 2018, Bell Canada redeemed, prior to maturity, its 3.35% Series M-25 medium term notes (MTN) debentures, having an outstanding principal amount of \$1 billion, which were due on June 18, 2019.

On September 14, 2018, and March 29, 2018, Bell Canada issued 4.464% Series US-1 Notes under its 2016 U.S. trust indenture, with a principal amount of US \$400 million (C\$526 million) and US \$750 million (C\$967 million), respectively, which mature on April 1, 2048.

On August 21, 2018, Bell Canada issued 3.80% Series M-48 MTN debentures under its 1997 trust indenture, with a principal amount of \$1 billion, which mature on August 21, 2028.

On May 4, 2018, Bell Canada redeemed, prior to maturity, its 3.50% Series M-28 MTN debentures, having an outstanding principal amount of \$400 million, which were due on September 10, 2018.

On April 16, 2018, Bell Canada redeemed, prior to maturity, its 4.59% Series 9 notes, having an outstanding principal amount of \$200 million, which were due on October 1, 2018. In addition, on the same date, Bell Canada redeemed, prior to maturity, its 5.52% Series M-33 debentures, having an outstanding principal amount of \$300 million, which were due on February 26, 2019.

2017

On October 30, 2017, Bell Canada redeemed, prior to maturity, its 4.40% Series M-22 MTN debentures, having an outstanding principal amount of \$1 billion, which were due on March 16, 2018.

On October 9, 2017, Bell Canada redeemed, prior to maturity, its 4.88% Series M-36 debentures, having an outstanding principal amount of \$300 million, which were due on April 26, 2018.

On September 29, 2017, Bell Canada issued 3.00% Series M-40 MTN debentures under its 1997 trust indenture, with a principal amount of \$700 million, which mature on October 3, 2022. The Series M-40 MTN debentures were issued as part of an existing series of MTN debentures. In addition, on the same date, Bell Canada issued 3.60% Series M-46 MTN debentures under its 1997 trust indenture, with a principal amount of \$800 million, which mature on September 29, 2027.

On March 12, 2018, Bell Canada issued 3.35% Series M-47 MTN debentures under its 1997 trust indenture, with a principal amount of \$500 million, which mature on March 12, 2025.

For the year ended December 31, 2018, we incurred early debt redemption charges of \$20 million, which were recorded in Other expense in the income statement.

On May 12, 2017, Bell Canada redeemed, prior to maturity, its 4.37% Series M-35 debentures, having an outstanding principal amount of \$350 million, which were due on September 13, 2017.

On February 27, 2017, Bell Canada issued 2.70% Series M-44 MTN debentures under its 1997 trust indenture, with a principal amount of \$1 billion, which mature on February 27, 2024. In addition, on the same date, Bell Canada issued 4.45% Series M-45 MTN debentures under its 1997 trust indenture, with a principal amount of \$500 million, which mature on February 27, 2047.

For the year ended December 31, 2017, we incurred early debt redemption charges of \$20 million, which were recorded in Other expense in the income statement.

Note 23 Provisions

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	NOTE	ARO ⁽¹⁾	OTHER ⁽¹⁾	TOTAL
January 1, 2018		170	158	328
Additions		38	47	85
Usage		(4)	(29)	(33)
Reversals		(5)	(8)	(13)
Acquired through business combinations		-	4	4
December 31, 2018		199	172	371
Current	20	16	50	66
Non-current	25	183	122	305
December 31, 2017		199	172	371

(1) Other includes environmental, legal, regulatory and vacant space provisions.

AROs reflect management's best estimates of expected future costs to restore current leased premises to their original condition prior to lease inception. Cash outflows associated with our ARO liabilities are generally expected to occur at the restoration dates of the assets to which they relate, which are long-term in nature. The timing and extent of restoration work that will be ultimately required for these sites is uncertain.

Notes to consolidated financial statements

BCE Inc. 2018 Annual Report

Note 24 Post-employment benefit plans

POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLANS COST

We provide pension and other benefits for most of our employees. These include DB pension plans, DC pension plans and OPEBs.

We operate our DB and DC pension plans under applicable Canadian and provincial pension legislation, which prescribes minimum and maximum DB funding requirements. Plan assets are held in trust, and the oversight of governance of the plans, including investment decisions, contributions to DB plans and the selection of the DC plans investment

options offered to plan participants, lies with the Pension Fund Committee, a committee of our board of directors.

The interest rate risk is managed using a liability matching approach, which reduces the exposure of the DB plans to a mismatch between investment growth and obligation growth.

The longevity risk is managed using a longevity swap, which reduces the exposure of the DB plans to an increase in life expectancy.

COMPONENTS OF POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLANS SERVICE COST

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2018	2017
DB pension	(213)	(208)
DC pension	(106)	(102)
OPEBs	(3)	(6)
Plan amendment gain on OPEBs and DB pension	-	16
Less:		
Capitalized benefit plans cost	56	58
Total post-employment benefit plans service cost included in operating costs	(266)	(242)
Other costs recognized in severance, acquisition and other costs	(4)	(10)
Total post-employment benefit plans service cost	(270)	(252)

COMPONENTS OF POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLANS FINANCING COST

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2018	2017
DB pension	(23)	(18)
OPEBs	(46)	(54)
Total interest on post-employment benefit obligations	(69)	(72)

The statements of comprehensive income include the following amounts before income taxes.

	2018	2017
Cumulative losses recognized directly in equity, January 1	(2,984)	(2,646)
Actuarial gains (losses) in other comprehensive income ⁽¹⁾	79	(313)
Decrease (increase) in the effect of the asset limit ⁽²⁾	13	(25)
Cumulative losses recognized directly in equity, December 31	(2,892)	(2,984)

(1) The cumulative actuarial losses recognized in the statements of comprehensive income are \$3,138 million in 2018.

(2) The cumulative decrease in the effect of the asset limit recognized in the statements of comprehensive income is \$246 million in 2018.

COMPONENTS OF POST-EMPLOYMENT BENEFIT (OBLIGATIONS) ASSETS

The following table shows the change in post-employment benefit obligations and the fair value of plan assets.

	DB PENSION PLANS		OPES PLANS		TOTAL	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017
Post-employment benefit obligations, January 1	(24,404)	(20,653)	(1,653)	(1,684)	(26,057)	(22,537)
Current service cost	(213)	(208)	(3)	(6)	(216)	(214)
Interest on obligations	(864)	(896)	(56)	(65)	(920)	(961)
Actuarial gains (losses) ⁽¹⁾	750	(1,193)	163	(28)	913	(1,221)
Net curtailment (losses) gains	(4)	(4)	-	16	(4)	12
Loss on plan transfer	-	(6)	-	-	-	(6)
Benefit payments	1,342	1,320	80	81	1,422	1,401
Employee contributions	(11)	(10)	-	-	(11)	(10)
Acquisition of MTS	-	(2,677)	-	(5)	-	(2,682)
Plan transfer	-	122	-	-	-	122
Other	-	1	-	38	-	39
Post-employment benefit obligations, December 31	(23,404)	(24,404)	(1,469)	(1,653)	(24,873)	(26,057)
Fair value of plan assets, January 1	23,945	20,563	299	280	24,244	20,843
Expected return on plan assets ⁽²⁾	841	878	10	11	851	889
Actuarial (losses) gains ⁽¹⁾	(817)	896	(17)	12	(834)	908
Benefit payments	(1,342)	(1,320)	(80)	(81)	(1,422)	(1,401)
Employer contributions	433	305	75	77	508	382
Employee contributions	11	10	-	-	11	10
Acquisition of MTS	-	2,735	-	-	-	2,735
Plan transfer	-	(122)	-	-	-	(122)
Fair value of plan assets, December 31	23,071	23,945	287	299	23,358	24,244
Plan deficit	(333)	(459)	(1,182)	(1,354)	(1,515)	(1,813)
Effect of asset limit	(20)	(33)	-	-	(20)	(33)
Post-employment benefit liability, December 31	(353)	(492)	(1,182)	(1,354)	(1,535)	(1,846)
Post-employment benefit assets included in other non-current assets	331	262	-	-	331	262
Post-employment benefit obligations	(684)	(754)	(1,182)	(1,354)	(1,866)	(2,108)

(1) Actuarial gains (losses) include experience (losses) gains of (\$673) million in 2018 and \$911 million in 2017.

(2) The actual return on plan assets was \$17 million or 0.2% in 2018 and \$1,797 million or 8.2% in 2017.

On January 15, 2016, MTS completed the sale of its wholly-owned subsidiaries Allstream Inc., Allstream Fibre U.S., and Delphi Solutions Corp. (collectively, Allstream), to Zayo Group Holdings Inc. As part of the sale agreement, MTS retained Allstream's two existing DB pension plans including the benefit obligations for retirees and other former employees. On October 31, 2017, we completed the transfer of assets and liabilities related to pre-closing service obligations for Allstream's active employees from the existing Allstream DB pension plans to two new Zayo Canada Inc. pension plans.

FUNDED STATUS OF POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLANS COST

The following table shows the funded status of our post-employment benefit obligations.

	FUNDED			PARTIALLY FUNDED ⁽¹⁾			UNFUNDED ⁽¹⁾			TOTAL		
	DEC. 31, 2018	DEC. 31, 2017	JAN. 1, 2017	DEC. 31, 2018	DEC. 31, 2017	JAN. 1, 2017	DEC. 31, 2018	DEC. 31, 2017	JAN. 1, 2017	DEC. 31, 2018	DEC. 31, 2017	JAN. 1, 2017
Present value of post-employment benefit obligations	(22,765)	(23,746)	(20,249)	(1,816)	(1,976)	(1,995)	(292)	(335)	(293)	(24,873)	(26,057)	(22,537)
Fair value of plan assets	23,018	23,894	20,520	340	350	323	-	-	-	23,358	24,244	20,843
Plan surplus (deficit)	253	148	271	(1,476)	(1,626)	(1,672)	(292)	(335)	(293)	(1,515)	(1,813)	(1,694)

(1) The partially funded plans consist of supplementary executive retirement plans (SERPs) for eligible employees and OPEBs. The company partially funds the SERPs through letters of credit and a retirement compensation arrangement account with Canada Revenue Agency. Certain paid-up life insurance benefits are funded through life insurance contracts.

(2) Our unfunded plans consist of OPEBs, which are pay-as-you-go.

Notes to consolidated financial statements

SIGNIFICANT ASSUMPTIONS

We used the following key assumptions to measure the post-employment benefit obligations and the net benefit plans cost for the DB pension plans and OPEB plans. These assumptions are long-term, which is consistent with the nature of post-employment benefit plans.

AS AT	DB PENSION PLANS AND OPEB PLANS		
	DECEMBER 31, 2018	DECEMBER 31, 2017	JANUARY 1, 2017
Post-employment benefit obligations			
Discount rate	3.6%	3.6%	4.0%
Rate of compensation increase	2.25%	2.25%	2.25%
Cost of living indexation rate ⁽¹⁾	1.6%	1.6%	1.6%
Life expectancy at age 65 (years)	23.1	23.2	23.1

(1) Cost of living indexation rate is only applicable to DB pension plans.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	DB PENSION PLANS AND OPEB PLANS	
	2018	2017
Net post-employment benefit plans cost		
Discount rate	3.7%	4.2%
Rate of compensation increase	2.25%	2.25%
Cost of living indexation rate ⁽¹⁾	1.6%	1.6%
Life expectancy at age 65 (years)	23.2	23.1

(1) Cost of living indexation rate is only applicable to DB pension plans.

The weighted average duration of the post-employment benefit obligation is 14 years.

We assumed the following trend rates in healthcare costs:

- an annual increase in the cost of medication of 7% for 2018 decreasing to 4.5% over 20 years
- an annual increase in the cost of covered dental benefits of 4%
- an annual increase in the cost of covered hospital benefits of 3.3%
- an annual increase in the cost of other covered healthcare benefits of 3%

Assumed trend rates in healthcare costs have a significant effect on the amounts reported for the healthcare plans.

The following table shows the effect of a 1% change in the assumed trend rates in healthcare costs.

EFFECT ON POST-EMPLOYMENT BENEFITS - INCREASE/DECREASE	1% INCREASE	1% DECREASE
Total service and interest cost	5	(3)
Post-employment benefit obligations	111	(90)

SENSITIVITY ANALYSIS

The following table shows a sensitivity analysis of key assumptions used to measure the net post-employment benefit obligations and the net post-employment benefit plans cost for our DB pension plans and OPEB plans.

	CHANGE IN ASSUMPTION	IMPACT ON NET POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLANS COST FOR 2018 - INCREASE/DECREASE		IMPACT ON POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS AT DECEMBER 31, 2018 - INCREASE/DECREASE	
		INCREASE IN ASSUMPTION	DECREASE IN ASSUMPTION	INCREASE IN ASSUMPTION	DECREASE IN ASSUMPTION
Discount rate	0.5%	(77)	65	(1,605)	1,716
Life expectancy at age 65	1 year	35	(34)	796	(771)

POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLAN ASSETS

The investment strategy for the post-employment benefit plan assets is to maintain a diversified portfolio of assets invested in a prudent manner to maintain the security of funds.

The following table shows the target allocations for 2018 and the allocation of our post-employment benefit plan assets at December 31, 2018 and 2017, and at January 1, 2017.

	WEIGHTED AVERAGE TARGET ALLOCATION	TOTAL PLAN ASSETS FAIR VALUE		
ASSET CATEGORY	2018	DECEMBER 31, 2018	DECEMBER 31, 2017	JANUARY 1, 2017
Equity securities	20%-40%	20%	22%	22%
Debt securities	60%-100%	64%	65%	65%
Alternative investments	0%-40%	16%	13%	10%
Total		100%	100%	100%

The following table shows the fair value of the DB pension plan assets for each category.

AS AT	DECEMBER 31, 2018	DECEMBER 31, 2017	JANUARY 1, 2017
Observable markets data			
Equity securities			
Canadian	844	1,045	901
Foreign	3,770	4,349	3,682
Debt securities			
Canadian	12,457	13,126	12,469
Foreign	2,004	1,890	1,068
Money market	327	491	387
Non-observable markets inputs			
Alternative investments			
Private equities	1,804	1,484	1,164
Hedge funds	1,014	965	726
Real estate	758	484	55
Other	93	111	111
Total	23,071	23,945	20,563

Equity securities included approximately \$8 million of BCE common shares, or 0.03% of total plan assets, at December 31, 2018, approximately \$13 million of BCE common shares, or 0.05% of total plan assets, at December 31, 2017 and approximately \$17 million of BCE common shares, or 0.08% of total plan assets, at January 1, 2017.

Debt securities included approximately \$68 million of Bell Canada debentures, or 0.30% of total plan assets, at December 31, 2018, approximately \$11 million of Bell Canada debentures, or 0.05% of total plan assets, at December 31, 2017 and approximately \$15 million of Bell Canada debentures, or 0.07% of total plan assets, at January 1, 2017.

Alternative investments included the pension plan's investment in MLSE of \$135 million, or 0.59% of total plan assets, at December 31, 2018, \$135 million, or 0.56% of total plan assets, at December 31, 2017, and \$135 million, or 0.66% of total plan assets, at January 1, 2017.

The Bell Canada pension plan has an investment arrangement which hedges part of its exposure to potential increases in longevity, which covers approximately \$5 billion of post-employment benefit obligations. The fair value of the arrangement is included within other alternative investments. As a hedging arrangement of the pension plan, the transaction requires no cash contributions from BCE.

CASH FLOWS

We are responsible for adequately funding our DB pension plans. We make contributions to them based on various actuarial cost methods that are permitted by pension regulatory bodies. Contributions reflect actuarial assumptions about future investment returns, salary projections and future service benefits. Changes in these factors could cause actual future contributions to differ from our current estimates and could require us to increase contributions to our post-employment benefit plans in the future, which could have a negative effect on our liquidity and financial performance.

We contribute to the DC pension plans as employees provide service.

The following table shows the amounts we contributed to the DB and DC pension plans and the payments made to beneficiaries under OPEB plans.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	DB PLANS ⁽¹⁾		DC PLANS		OPEB PLANS	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017
Contributions	(433)	(305)	(106)	(108)	(75)	(77)

(1) Includes voluntary contributions of \$240 million in 2018 and \$100 million in 2017.

We expect to contribute approximately \$180 million to our DB pension plans in 2019, subject to actuarial valuations being completed. We expect to pay approximately \$80 million to beneficiaries under OPEB plans and to contribute approximately \$115 million to the DC pension plans in 2019.

Notes to consolidated financial statements

BCE Inc. 2018 Annual Report

Note 25 Other non-current liabilities

AS AT	NOTE	DECEMBER 31, 2018	DECEMBER 31, 2017	JANUARY 1, 2017
Long-term disability benefits obligation		288	322	302
Provisions	23	305	273	273
CRTC deferral account obligation	24	92	96	104
CRTC tangible benefits obligation	24	23	73	115
Other ⁽¹⁾		289	287	274
Total other non-current liabilities		997	1,051	1,068

(1) We have reclassified amounts from the previous period to make them consistent with the presentation for the current period.

Note 26 Financial and capital management

FINANCIAL MANAGEMENT

Management's objectives are to protect BCE and its subsidiaries on a consolidated basis against material economic exposures and variability of results from various financial risks that include credit risk, liquidity risk, foreign currency risk, interest rate risk and equity price risk.

DERIVATIVES

We use derivative instruments to manage our exposure to foreign currency risk, interest rate risk and changes in the price of BCE common shares under our share-based payment plans.

The following derivative instruments were outstanding during 2018 and/or 2017:

- foreign currency forward contracts and options that manage the foreign currency risk of certain anticipated purchases and sales
- cross currency basis swaps that hedge foreign currency risk on a portion of our debt due within one year and long-term debt
- forward contracts on BCE common shares that mitigate the cash flow exposure related to share-based payment plans.

FAIR VALUE

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

Certain fair value estimates are affected by assumptions we make about the amount and timing of future cash flows and discount rates, all of which reflect varying degrees of risk. Income taxes and other expenses that would be incurred on disposition of financial instruments are not reflected in the fair values. As a result, the fair values are not the net amounts that would be realized if these instruments were settled.

The carrying values of our cash and cash equivalents, trade and other receivables, dividends payable, trade payables and accruals, compensation payable, severance and other costs payable, interest payable, notes payable and loans secured by trade receivables approximate fair value as they are short-term.

The following table provides the fair value details of financial instruments measured at amortized cost in the statements of financial position.

CLASSIFICATION	FAIR VALUE METHODOLOGY	NOTE	DECEMBER 31, 2018		DECEMBER 31, 2017		JANUARY 1, 2017	
			CARRYING VALUE	FAIR VALUE	CARRYING VALUE	FAIR VALUE	CARRYING VALUE	FAIR VALUE
CRTC tangible benefits obligation	Trade payables and other liabilities and non-current liabilities	20, 25	51	61	111	110	165	169
CRTC deferral account obligation	Trade payables and other liabilities and non-current liabilities	20, 25	108	112	124	128	135	145
Debt securities, finance leases and other debt	Debt due within one year and long-term debt	21, 22	20,285	21,482	19,321	21,298	17,679	20,093

Notes to consolidated financial statements

BCE Inc. 2018 Annual Report

The following table provides the fair value details of financial instruments measured at fair value in the statements of financial position.

			FAIR VALUE			
	CLASSIFICATION	NOTE	CARRYING VALUE (BY ASSET/LIABILITY)	QUOTED PRICES IN ACTIVE MARKETS FOR IDENTICAL ASSETS (LEVEL 1)	OBSERVABLE MARKET DATA (LEVEL 2) ⁽¹⁾	NON-OBSERVABLE MARKET INPUTS (LEVEL 3) ⁽²⁾
December 31, 2018						
Publicly-traded and privately-held investments	Other non-current assets	18	110	1	—	109
Derivative financial instruments	Other current assets, trade payables and other liabilities, other non-current assets and liabilities		181	—	181	—
MLSE financial liability ⁽³⁾	Trade payables and other liabilities	20	(135)	—	—	(135)
Other	Other non-current assets and liabilities		43	—	114	(71)
December 31, 2017						
Publicly-traded and privately-held investments	Other non-current assets	18	103	1	—	102
Derivative financial instruments	Other current assets, trade payables and other liabilities, other non-current assets and liabilities		(48)	—	(48)	—
MLSE financial liability ⁽³⁾	Trade payables and other liabilities	20	(135)	—	—	(135)
Other	Other non-current assets and liabilities		60	—	106	(46)
January 1, 2017						
Publicly-traded and privately-held investments	Other non-current assets	18	103	1	—	102
Derivative financial instruments	Other current assets, trade payables and other liabilities, other non-current assets and liabilities		166	—	166	—
MLSE financial liability ⁽³⁾	Trade payables and other liabilities	20	(135)	—	—	(135)
Other	Other non-current assets and liabilities		35	—	88	(53)

(1) Observable market data such as equity prices, interest rates, swap rate curves and foreign currency exchange rates.

(2) Non-observable market inputs such as discounted cash flows and earnings multiples. A reasonable change in our assumptions would not result in a significant increase (decrease) to our level 3 financial instruments.

(3) Represents BCE's obligation to repurchase the Master Trust Funds' 9% interest in MLSE at a price not less than an agreed minimum price should the Master Trust Fund exercise its put option. The obligation to repurchase is marked to market each reporting period and the gain or loss is recorded in Other expense in the income statements. The option has been exercisable since 2017.

CREDIT RISK

We are exposed to credit risk from operating activities and certain financing activities, the maximum exposure of which is represented by the carrying amounts reported in the statements of financial position.

We are exposed to credit risk if counterparties to our trade receivables and derivative instruments are unable to meet their obligations. The concentration of credit risk from our customers is minimized because we have a large and diverse customer base. There was minimal credit risk relating to derivative instruments at December 31, 2018 and 2017. We deal with institutions that have investment-grade credit ratings, and as such we expect that they will be able to meet their obligations. We regularly monitor our credit risk and credit exposure.

The following table provides the change in allowance for doubtful accounts for trade receivables.

	NOTE	2018	2017
Balance, January 1		(54)	(60)
Adoption of IFRS 9 ⁽¹⁾		(4)	—
Additions		(84)	(99)
Usage		91	105
Balance, December 31	11	(51)	(54)

(1) We adopted IFRS 9, Financial Instruments, effective January 1, 2018. See Note 2, Significant accounting policies, for additional details.

In many instances, trade receivables are written off directly to bad debt expense if the account has not been collected after a predetermined period of time.

Notes to consolidated financial statements

BCE Inc. 2018 Annual Report

The following table provides further details on trade receivables not impaired.

AS AT	DECEMBER 31, 2018	DECEMBER 31, 2017	JANUARY 1, 2017
Trade receivables not past due	2,091	2,255	2,192
Trade receivables past due and not impaired			
Under 60 days	508	491	286
60 to 120 days	304	279	360
Over 120 days	72	56	75
Trade receivables, net of allowance for doubtful accounts	2,975	3,081	2,913

The following table provides the change in allowance for doubtful accounts for contract assets.

	NOTE	2018	2017
Balance, January 1		(96)	(92)
Additions		(50)	(39)
Usage		55	35
Balance, December 31		(91)	(96)
Current		(44)	(47)
Non-current		(47)	(49)
Balance, December 31	15	(91)	(96)

LIQUIDITY RISK

Our cash and cash equivalents, cash flows from operations and possible capital markets financing are expected to be sufficient to fund our operations and fulfill our obligations as they become due. Should our cash requirements exceed the above sources of cash, we would expect to cover such a shortfall by drawing on existing committed bank facilities and new ones, to the extent available.

The following table is a maturity analysis for recognized financial liabilities at December 31, 2018 for each of the next five years and thereafter.

AT DECEMBER 31, 2018	NOTE	2018	2019	2020	2021	2022	2023	THREE - AFTER	TOTAL
Long-term debt	21	59	1,453	2,275	1,739	1,622	11,079		18,227
Notes payable	21	3,201	-	-	-	-	-		3,201
Minimum future lease payments under finance leases	15	586	513	344	276	238	667		2,624
Loan secured by trade receivables	21	919	-	-	-	-	-		919
Interest payable on long-term debt, notes payable and loan secured by trade receivables		866	751	709	648	581	6,671		10,226
Net interest receipts on cross currency basis swaps		(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(134)		(164)
MLSE financial liability	20	135	-	-	-	-	-		135
Total		5,760	2,711	3,322	2,657	2,435	18,283		35,168

We are also exposed to liquidity risk for financial liabilities due within one year as shown in the statements of financial position.

MARKET RISK

CURRENCY EXPOSURES

We use forward contracts, options and cross currency basis swaps to manage foreign currency risk related to anticipated purchases and sales and certain foreign currency debt.

In 2018, we entered into cross currency basis swaps with a notional amount of \$1150 million in U.S. dollars (\$1,493 million in Canadian dollars). These cross currency basis swaps are used to hedge the U.S. currency exposure of our Series US-1 Notes maturing in 2048. See Note 22, Long-term debt, for additional details.

In 2017, we settled a cross currency basis swap with a notional amount of \$357 million in U.S. dollars (\$480 million in Canadian dollars) used to hedge borrowings under a credit facility that was repaid in 2017. See Note 22, Long-term debt, for additional details.

A 10% depreciation (appreciation) in the value of the Canadian dollar relative to the U.S. dollar would result in a loss (gain) of \$2 million (nil) recognized in net earnings at December 31, 2018 and a gain (loss) of \$140 million (\$132 million) recognized in Other comprehensive income (loss) at December 31, 2018, with all other variables held constant.

The following table provides further details on our outstanding foreign currency forward contracts as at December 31, 2018.

TYPE OF HEDGE	BUY CURRENCY	AMOUNT TO RECEIVE	SELL CURRENCY	AMOUNT TO PAY	MATURITY	HEDGED ITEM
Cash flow	USD	2,329	CAD	3,077	2019	Commercial paper
Cash flow	USD	779	CAD	973	2019	Anticipated transactions
Cash flow	CAD	15	USD	12	2019	Anticipated transactions
Cash flow	USD	256	CAD	324	2020-2021	Anticipated transactions
Economic	USD	120	CAD	153	2019	Anticipated transactions
Economic – call options	USD	48	CAD	60	2020	Anticipated transactions
Economic – put options	USD	60	CAD	74	2019-2020	Anticipated transactions

INTEREST RATE EXPOSURES

A 1% increase (decrease) in interest rates would result in a decrease (increase) of \$31 million in net earnings at December 31, 2018.

EQUITY PRICE EXPOSURES

We use equity forward contracts on BCE's common shares to economically hedge the cash flow exposure related to the settlement of equity settled share-based compensation plans and the equity price risk related to a cash-settled share-based payment plan. See Note 28.

Share-based payments, for details on our share-based payment arrangements. The fair value of our equity forward contracts at December 31, 2018 was a liability of \$73 million (December 31, 2017 – \$45 million, and January 1, 2017 – \$111 million).

A 5% increase (decrease) in the market price of BCE's common shares at December 31, 2018 would result in a gain (loss) of \$34 million recognized in net earnings for 2018, with all other variables held constant.

CAPITAL MANAGEMENT

We have various capital policies, procedures and processes which are utilized to achieve our objectives for capital management. These include optimizing our cost of capital and maximizing shareholder return while balancing the interests of our stakeholders.

Our definition of capital includes equity attributable to BCE shareholders, debt, and cash and cash equivalents.

The key ratios that we use to monitor and manage our capital structure are a net debt leverage ratio⁽¹⁾ and an adjusted EBITDA to net interest expense ratio⁽²⁾. In 2018 and 2017, our net debt leverage ratio target range was 1.75 to 2.25 times adjusted EBITDA and our adjusted EBITDA to net interest expense ratio target was greater than 7.5 times. We monitor our capital structure and make adjustments, including to our dividend policy, as required. At December 31, 2018, we had exceeded the limit of our internal net debt leverage ratio target range by 0.47.

These ratios do not have any standardized meaning under IFRS. Therefore, they are unlikely to be comparable to similar measures presented by other issuers. We use, and believe that certain investors and analysts use, our net debt leverage ratio and adjusted EBITDA to net interest expense ratio as measures of financial leverage and health of the company.

The following table provides a summary of our key ratios.

AT DECEMBER 31	2018	2017
Net debt leverage ratio	2.72	2.67
Adjusted EBITDA to net interest expense ratio	9.00	9.23

In Q1 2018, BCE completed a normal course issuer bid program (NCIB). See Note 27, Share capital, for additional details.

On February 6, 2019, the board of directors of BCE approved an increase of 5.0% in the annual dividend on BCE's common shares, from \$3.02 to \$3.17 per common share. In addition, the board of directors of BCE declared a quarterly dividend of 0.7925 per common share, payable on April 15, 2019 to shareholders of record at March 15, 2019.

On February 7, 2018, the board of directors of BCE approved an increase of 5.2% in the annual dividend on BCE's common shares, from \$2.87 to \$3.02 per common share.

(1) Our net debt leverage ratio represents net debt divided by adjusted EBITDA. We define net debt as debt due within one year plus long-term debt and 50% of preferred shares less cash and cash equivalents as shown in our statements of financial position. Adjusted EBITDA is defined as operating revenues less operating costs as shown in our income statements.

(2) Our adjusted EBITDA to net interest expense ratio represents adjusted EBITDA divided by net interest expense. Adjusted EBITDA is defined as operating revenues less operating costs as shown in our income statements. Net interest expense is net interest expense as shown in our statements of cash flows and 50% of declared preferred share dividends as shown in our income statements.

BCE Inc. 2018 Annual Report

Note 27 Share capital

PREFERRED SHARES

BCE's articles of amalgamation, as amended, provide for an unlimited number of First Preferred Shares and Second Preferred Shares, all without par value. The terms set out in the articles authorize BCE's directors to issue the shares in one or more series and to set the number of shares and the conditions for each series.

The following table provides a summary of the principal terms of BCE's First Preferred Shares as at December 31, 2018. There were no Second Preferred Shares issued and outstanding at December 31, 2018. BCE's articles of amalgamation, as amended, describe the terms and conditions of these shares in detail.

SERIES	ANNUAL DIVIDEND RATE	CONVERTIBLE INTO	CONVERSION RATE	REDEMPTION DATE	REDEMPTION PRICE	NUMBER OF SHARES		STATED CAPITAL		
						AUTHORIZED	ISSUED AND OUTSTANDING	DECEMBER 31, 2008	DECEMBER 31, 2017	JANUARY 1, 2017
Q	Floating	Series R	December 1, 2025		\$25.50	8,000,000	—	—	—	—
R ⁽¹⁾	4.13%	Series Q	December 1, 2020	December 1, 2020	\$25.00	8,000,000	8,000,000	200	200	200
S	Floating	Series T	November 1, 2021	At any time	\$25.50	8,000,000	3,513,448	88	88	88
T ⁽¹⁾	3.019%	Series S	November 1, 2021	November 1, 2021	\$25.00	8,000,000	4,486,552	112	112	112
Y	Floating	Series Z	December 1, 2022	At any time	\$25.50	10,000,000	8,081,491	202	202	219
Z ⁽¹⁾	3.904%	Series Y	December 1, 2022	December 1, 2022	\$25.00	10,000,000	1,918,509	48	48	31
AA ⁽¹⁾	3.61%	Series AB	September 1, 2022	September 1, 2022	\$25.00	20,000,000	11,398,396	291	291	259
AB	Floating	Series AA	September 1, 2022	At any time	\$25.50	20,000,000	6,601,604	219	219	251
AC ⁽¹⁾	4.38%	Series AD	March 1, 2023	March 1, 2023	\$25.00	20,000,000	10,029,691	256	129	129
AD	Floating	Series AC	March 1, 2023	At any time	\$25.50	20,000,000	9,970,309	254	381	381
AE	Floating	Series AF	February 1, 2020	At any time	\$25.50	24,000,000	9,292,133	232	232	232
AF ⁽¹⁾	3.11%	Series AE	February 1, 2020	February 1, 2020	\$25.00	24,000,000	6,707,867	168	168	168
AG ⁽¹⁾	2.80%	Series AH	May 1, 2021	May 1, 2021	\$25.00	22,000,000	4,985,351	125	125	125
AH	Floating	Series AG	May 1, 2021	At any time	\$25.50	22,000,000	9,014,649	225	225	225
AI ⁽¹⁾	2.75%	Series AJ	August 1, 2021	August 1, 2021	\$25.00	22,000,000	5,949,884	149	149	149
AJ	Floating	Series AI	August 1, 2021	At any time	\$25.50	22,000,000	8,050,116	201	201	201
AK ⁽¹⁾	2.954%	Series AL	December 31, 2021	December 31, 2021	\$25.00	25,000,000	22,745,921	569	569	569
AL ⁽²⁾	Floating	Series AK	December 31, 2021	At any time		25,000,000	2,254,079	56	56	56
AM ⁽¹⁾	2.764%	Series AN	March 31, 2021	March 31, 2021	\$25.00	30,000,000	9,546,615	218	218	218
AN ⁽¹⁾	Floating	Series AM	March 31, 2021	At any time		30,000,000	1,953,385	45	45	45
AO ⁽¹⁾	4.26%	Series AP	March 31, 2022	March 31, 2022	\$25.00	30,000,000	4,600,000	118	118	118
AP ⁽¹⁾	Floating	Series AO	March 31, 2022			30,000,000	—	—	—	—
AQ ⁽¹⁾	4.812%	Series AR	September 30, 2023	September 30, 2023	\$25.00	30,000,000	9,200,000	228	228	228
AR ⁽¹⁾	Floating	Series AQ	September 30, 2028			30,000,000	—	—	—	—
								4,004	4,004	4,004

(1) BCE may redeem each of these series of First Preferred Shares on the applicable redemption date and every five years after that date.

(2) BCE may redeem Series AL and AN First Preferred Shares at \$25.00 per share on December 31, 2021 and March 31, 2021, respectively, and every five years thereafter (each, a Series conversion date). Alternatively, BCE may redeem Series AL or AN First Preferred Shares at \$25.50 per share on any date which is not a Series conversion date for the applicable series of First Preferred Shares.

(3) If Series AP or AR First Preferred Shares are issued on March 31, 2022 and September 30, 2023 respectively, BCE may redeem such shares at \$25.00 per share on March 31, 2022 and September 30, 2028, respectively, and every five years thereafter (each, a Series conversion date). Alternatively, BCE may redeem Series AP or AR First Preferred Shares at \$25.50 per share on any date which is not a Series conversion date for the applicable series of First Preferred Shares.

VOTING RIGHTS

All of the issued and outstanding First Preferred Shares at December 31, 2018 are non-voting, except under special circumstances, when the holders are entitled to one vote per share.

PRIORITY AND ENTITLEMENT TO DIVIDENDS

The First Preferred Shares of all series rank at parity with each other and in priority to all other shares of BCE with respect to payment of dividends and with respect to distribution of assets in the event of liquidation, dissolution or winding up of BCE.

Holders of Series R, T, Z, AA, AC, AF, AG, AI, AK, AM, AO and AQ First Preferred Shares are entitled to fixed cumulative quarterly dividends. The dividend rate on these shares is reset every five years, as set out in BCE's articles of amalgamation, as amended.

Holders of Series S, Y, AB, AD, AE, AH and AJ First Preferred Shares are entitled to Floating adjustable cumulative monthly dividends. The floating dividend rate on these shares is calculated every month, as set out in BCE's articles of amalgamation, as amended.

Holders of Series AL and AN First Preferred Shares are entitled to floating cumulative quarterly dividends. The floating dividend rate on these shares is calculated every quarter, as set out in BCE's articles of amalgamation, as amended.

Dividends on all series of First Preferred Shares are paid as and when declared by the board of directors of BCE.

CONVERSION FEATURES

All of the issued and outstanding First Preferred Shares at December 31, 2018 are convertible at the holder's option into another associated series of First Preferred Shares on a one-for-one basis according to the terms set out in BCE's articles of amalgamation, as amended.

CONVERSION AND DIVIDEND RATE RESET OF FIRST PREFERRED SHARES

The annual fixed dividend rate on BCE's Cumulative Redeemable First Preferred Shares, Series AQ, was reset for the next five years, effective September 30, 2018, at 4.812% from 4.25%.

On March 1, 2018, 397,181 of BCE's 5,069,935 fixed-rate Cumulative Redeemable First Preferred Shares, Series AC (Series AC Preferred Shares) were converted, on a one-for-one basis, into floating rate Cumulative Redeemable First Preferred Shares, Series AD (Series AD Preferred Shares). In addition, on March 1, 2018, 5,356,937 of BCE's 14,930,065 Series AD Preferred Shares were converted, on a one-for-one basis, into Series AC Preferred Shares.

The annual fixed dividend rate on BCE's Series AC Preferred Shares was reset for the next five years, effective March 1, 2018, at 4.38% from 3.55%. The Series AD Preferred Shares continue to pay a monthly floating cash dividend.

COMMON SHARES AND CLASS B SHARES

BCE's articles of amalgamation provide for an unlimited number of voting common shares and non-voting Class B shares, all without par value. The common shares and the Class B shares rank equally in the payment of dividends and in the distribution of assets if BCE is liquidated, dissolved or wound up, after payments due to the holders of preferred shares. No Class B shares were outstanding at December 31, 2018 and 2017 and January 1, 2017.

The following table provides details about the outstanding common shares of BCE.

	NOTE	2018		2017	
		NUMBER OF SHARES	STATED CAPITAL	NUMBER OF SHARES	STATED CAPITAL
Outstanding, January 1		900,996,640	20,091	870,706,332	18,370
Shares issued for the acquisition of AltiomForce	3	22,531	1	—	—
Shares issued for the acquisition of MTS	3	—	—	27,642,714	1,594
Shares issued under employee stock option plan	28	266,941	13	2,555,863	122
Repurchase of common shares		(3,085,697)	(69)	—	—
Shares issued under ESP		—	—	91,731	5
Outstanding, December 31		898,200,415	20,036	900,996,640	20,091

In Q1 2018, BCE repurchased and canceled 3,085,697 common shares for a total cost of \$175 million through a NCIB. Of the total cost, \$69 million represents stated capital and \$3 million represents the reduction of the contributed surplus attributable to these common shares. The remaining \$103 million was charged to the deficit.

CONTRIBUTED SURPLUS

Contributed surplus in 2018 and 2017 includes premiums in excess of par value upon the issuance of BCE common shares and share-based compensation expense net of settlements.

Note 28 Share-based payments

The following share-based payment amounts are included in the income statements as operating costs.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2018	2017
ESP	(29)	(28)
RSUs/PSUs	(50)	(44)
Other ⁽¹⁾	(10)	(9)
Total share-based payments	(89)	(81)

(1) Includes DSP, DSUs and stock options

BCE Inc. 2018 Annual Report

DESCRIPTION OF THE PLANS

ESP

The ESP is designed to encourage employees of BCE and its participating subsidiaries to own shares of BCE. Each year, employees can choose to have a certain percentage of their eligible annual earnings withheld through regular payroll deductions for the purchase of BCE common shares. In some cases, the employer also will contribute a percentage of the employee's eligible annual earnings to the plan, up to a specified maximum. Dividends are credited to the participant's account on each dividend payment date and are equivalent in value to the dividends paid on BCE common shares.

The ESP allows employees to contribute up to 12% of their annual earnings with a maximum employer contribution of 2%.

Employer contributions to the ESP and related dividends are subject to employees holding their shares for a two-year vesting period.

The trustee of the ESP buys BCE common shares for the participants on the open market, by private purchase or from treasury. BCE determines the method the trustee uses to buy the shares.

At December 31, 2018, 5,591,566 common shares were authorized for issuance from treasury under the ESP.

The following table summarizes the status of unvested employer contributions at December 31, 2018 and 2017.

NUMBER OF ESP SHARES	2018	2017
Unvested contributions, January 1	1,039,030	1,073,212
Contributions ⁽¹⁾	671,911	610,657
Dividends credited	56,926	49,299
Vested	(501,089)	(553,837)
Forfeited	(146,352)	(140,301)
Unvested contributions, December 31	1,120,426	1,039,030

(1) The weighted average fair value of the shares contributed was \$55 in 2018 and \$60 in 2017.

RSUs/PSUs

RSUs/PSUs are granted to executives and other eligible employees. The value of an RSU/PSU at the grant date is equal to the value of one BCE common share. Dividends in the form of additional RSUs/PSUs are credited to the participant's account on each dividend payment date and are equivalent in value to the dividend paid on BCE common shares.

Executives and other eligible employees are granted a specific number of RSUs/PSUs for a given performance period based on their position and level of contribution. RSUs/PSUs vest fully after three years of continuous employment from the date of grant and, in certain cases, if performance objectives are met, as determined by the board of directors.

The following table summarizes outstanding RSUs/PSUs at December 31, 2018 and 2017.

NUMBER OF RSUs/PSUs	2018	2017
Outstanding, January 1	2,740,392	2,928,696
Granted ⁽¹⁾	1,006,586	879,626
Dividends credited	149,258	132,402
Settled	(1,027,321)	(1,096,403)
Forfeited	(56,218)	(103,931)
Outstanding, December 31	2,812,697	2,740,392
Vested, December 31 ⁽²⁾	880,903	985,382

(1) The weighted average fair value of the RSUs/PSUs granted was \$57 in 2018 and \$56 in 2017.

(2) The RSUs/PSUs vested on December 31, 2018 were fully settled in February 2019 with BCE common shares and/or DSUs.

DSP

The value of a deferred share is equal to the value of one BCE common share. Dividends in the form of additional deferred shares are credited to the participant's account on each dividend payment date and are equivalent in value to the dividend paid on BCE common shares. The liability related to the DSP is recorded in *Trade payables and other liabilities* in the statements of financial position and was \$26 million and \$30 million at December 31, 2018 and 2017, respectively, and \$37 million at January 1, 2017.

DSUs

Eligible bonuses and RSUs/PSUs may be paid in the form of DSUs when executives or other eligible employees elect to or are required to participate in the plan. The value of a DSU at the issuance date is equal to the value of one BCE common share. For non-management directors, compensation is paid in DSUs until the minimum share ownership requirement is met; thereafter, at least 50% of their compensation is paid in DSUs. There are no vesting requirements relating to DSUs. Dividends in the form of additional DSUs are credited to the participant's account on each dividend payment date and are equivalent in value to the dividends paid on BCE common shares. DSUs are settled when the holder leaves the company.

BCE Inc. 2018 Annual Report

The following table summarizes the status of outstanding DSUs at December 31, 2018 and 2017.

NUMBER OF DSUs	2018	2017
Outstanding, January 1	4,309,528	4,131,229
Issued ⁽¹⁾	94,580	69,742
Settlement of RSUs/PSUs	112,675	101,066
Dividends credited	240,879	203,442
Settled	(365,665)	(195,951)
Outstanding, December 31	4,391,997	4,309,528

(1) The weighted average fair value of the DSUs issued was \$55 in 2018 and \$59 in 2017.

STOCK OPTIONS

Under BCE's long-term incentive plans, BCE may grant options to executives to buy BCE common shares. The subscription price of a grant is based on the higher of:

- the volume-weighted average of the trading price on the trading day immediately prior to the effective date of the grant
- the volume-weighted average of the trading price for the last five consecutive trading days ending on the trading day immediately prior to the effective date of the grant

At December 31, 2018, 10,737,659 common shares were authorized for issuance under these plans. Options vest fully after three years of continuous employment from the date of grant. All options become exercisable when they vest and can be exercised for a period of seven years from the date of grant.

The following table summarizes BCE's outstanding stock options at December 31, 2018 and 2017.

NOTE	2018		2017	
	NUMBER OF OPTIONS	WEIGHTED AVERAGE EXERCISE PRICE (\$)	NUMBER OF OPTIONS	WEIGHTED AVERAGE EXERCISE PRICE (\$)
Outstanding, January 1	10,490,249	55	10,242,162	52
Granted	3,888,693	56	3,043,448	59
Exercised ⁽¹⁾	(266,941)	42	(2,555,863)	45
Forfeited	(39,669)	58	(239,498)	58
Outstanding, December 31	14,072,332	56	10,490,249	55
Exercisable, December 31	4,399,588	52	2,013,983	45

(1) The weighted average share price for options exercised was \$55 in 2018 and \$60 in 2017.

The following table provides additional information about BCE's stock option plans at December 31, 2018.

RANGE OF EXERCISE PRICES	STOCK OPTIONS OUTSTANDING		
	NUMBER	WEIGHTED AVERAGE REMAINING LIFE (YEARS)	WEIGHTED AVERAGE EXERCISE PRICE (\$)
\$40-\$49	1,747,042	2	46
\$50-\$59	12,232,011	5	57
\$60 & above	93,279	5	61
	14,072,332	4	56

ASSUMPTIONS USED IN STOCK OPTION PRICING MODEL

The fair value of options granted was determined using a variation of a binomial option pricing model that takes into account factors specific to the share incentive plans, such as the vesting period. The following table shows the principal assumptions used in the valuation.

	2018
Weighted average fair value per option granted	\$2.13
Weighted average share price	\$57
Weighted average exercise price	\$56
Dividend yield	5%
Expected volatility	12%
Risk-free interest rate	2%
Expected life (years)	4

Expected volatilities are based on the historical volatility of BCE's share price. The risk-free rate used is equal to the yield available on Government of Canada bonds at the date of grant with a term equal to the expected life of the options.

Notes to consolidated financial statements

BCE Inc. 2018 Annual Report

Note 29 Additional cash flow information

The following table provides a reconciliation of changes in liabilities arising from financing activities.

	NOTE	DEBT DUE WITHIN ONE YEAR AND LONG-TERM DEBT	DERIVATIVE TO HEDGE FOREIGN CURRENCY ON DEBT ⁽¹⁾	DIVIDENDS PAYABLE	OTHER LIABILITIES	TOTAL
January 1, 2018		23,393	54	678	—	24,125
Cash flows from (used in) financing activities						
Decrease in notes payable		(241)	118	—	—	(123)
Issue of long-term debt		2,996	—	—	—	2,996
Repayments of long-term debt		(2,713)	—	—	—	(2,713)
Cash dividends paid on common and preferred shares		—	—	(2,828)	—	(2,828)
Cash dividends paid by subsidiaries to non-controlling interests	33	—	—	(16)	—	(16)
Other financing activities		(42)	—	—	(35)	(77)
Total cash flows from (used in) financing activities excluding equity		—	118	(2,844)	(35)	(2,761)
Non-cash changes arising from						
Finance lease additions		414	—	—	—	414
Dividends declared on common and preferred shares		—	—	2,856	—	2,856
Dividends declared by subsidiaries to non-controlling interests		—	—	5	—	5
Effect of changes in foreign exchange rates		341	(341)	—	—	—
Business acquisitions		96	—	—	—	96
Other		161	—	(4)	35	192
Total non-cash changes		1,012	(341)	2,857	35	3,563
December 31, 2018		24,405	(169)	691	—	24,927

(1) Included in Other current assets and Other non-current assets in the statements of financial position.

	NOTE	DEBT DUE WITHIN ONE YEAR AND LONG-TERM DEBT	DERIVATIVE TO HEDGE FOREIGN CURRENCY ON DEBT ⁽¹⁾	DIVIDENDS PAYABLE	OTHER LIABILITIES	TOTAL
January 1, 2017		21,459	(31)	617	—	22,045
Cash flows from (used in) financing activities						
Increase in notes payable		452	(119)	—	—	333
Issue of long-term debt		3,011	—	—	—	3,011
Repayments of long-term debt		(2,653)	—	—	—	(2,653)
Cash dividends paid on common and preferred shares		—	—	(2,639)	—	(2,639)
Cash dividends paid by subsidiaries to non-controlling interests	33	—	—	(34)	—	(34)
Other financing activities		(44)	6	—	(22)	(60)
Total cash flows from (used in) financing activities excluding equity		766	(113)	(2,673)	(22)	(2,042)
Non-cash changes arising from						
Finance lease additions		339	—	—	—	339
Dividends declared on common and preferred shares		—	—	2,692	—	2,692
Dividends declared by subsidiaries to non-controlling interests		—	—	45	—	45
Effect of changes in foreign exchange rates		(198)	198	—	—	—
Business acquisitions	3	972	—	—	—	972
Other		55	—	(3)	22	74
Total non-cash changes		1,168	198	2,734	22	4,122
December 31, 2017		23,393	54	678	—	24,125

(1) Included in Other current assets and Trade payables and other liabilities in the statements of financial position.

Note 30 Remaining performance obligations

The following table includes revenues expected to be recognized in the future related to performance obligations that are unsatisfied (or partially unsatisfied) as at December 31, 2018.

	2019	2020	2021	2022	2023	There- after	Total
Wireline	1,261	821	512	261	81	80	3,016
Wireless	1,737	781	93	44	33	57	2,745
Total	2,998	1,602	605	305	114	137	5,761

When estimating minimum transaction prices allocated to the remaining unfulfilled, or partially unfulfilled, performance obligations, BCE applied the practical expedient to not disclose information about remaining performance obligations that have an original expected duration of one year or less and for those contracts where we bill the same value as that which is transferred to the customer.

Note 31 Commitments and contingencies

COMMITMENTS

The following table is a summary of our contractual obligations at December 31, 2018 that are due in each of the next five years and thereafter.

	2019	2020	2021	2022	2023	There- after	Total
Operating leases	317	286	244	187	142	436	1,612
Commitments for property, plant and equipment and intangible assets	1,029	784	623	484	385	698	4,003
Purchase obligations	618	525	484	434	271	519	2,851
Total	1,964	1,595	1,351	1,105	798	1,653	8,466

BCE's significant operating leases are for office premises, cellular tower sites, retail outlets and OOH advertising spaces with lease terms ranging from 1 to 40 years. These leases are non-cancellable. Rental expense relating to operating leases was \$352 million in 2018 and \$399 million in 2017.

Our commitments for property, plant and equipment and intangible assets include program and feature film rights and investments to expand and update our networks to meet customer demand.

Purchase obligations consist of contractual obligations under service and product contracts for operating expenditures and other purchase obligations.

CONTINGENCIES

In the ordinary course of business, we become involved in various claims and legal proceedings seeking monetary damages and other relief. In particular, because of the nature of our consumer-facing business, we are exposed to class actions pursuant to which substantial monetary damages may be claimed. Due to the inherent risks and uncertainties of the litigation process, we cannot predict the final outcome or timing of claims and legal proceedings. Subject to the

foregoing, and based on information currently available and management's assessment of the merits of the claims and legal proceedings pending at March 7, 2019, management believes that the ultimate resolution of these claims and legal proceedings is unlikely to have a material and negative effect on our financial statements. We believe that we have strong defences and we intend to vigorously defend our positions.

BCE Inc. 2018 Annual Report

Note 32 Related party transactions

SUBSIDIARIES

The following table shows BCE's significant subsidiaries at December 31, 2018. BCE has other subsidiaries which have not been included in the table as each represents less than 10% individually and less than 20% in aggregate of total consolidated revenues.

All of these significant subsidiaries are incorporated in Canada and provide services to each other in the normal course of operations. The value of these transactions is eliminated on consolidation.

SUBSIDIARY	OWNERSHIP PERCENTAGE	
	2018	2017
Bell Canada	100%	100%
Bell Mobility	100%	100%
Bell Media	100%	100%

TRANSACTIONS WITH JOINT ARRANGEMENTS AND ASSOCIATES

During 2018 and 2017, BCE provided communication services and received programming content and other services in the normal course of business on an arm's length basis to and from its joint arrangements and associates. Our joint arrangements and associates include MLSE, Glentel Inc. and Dome Productions Partnership. From time to time, BCE may be required to make capital contributions in its investments.

In 2018, BCE recognized revenues and incurred expenses with our joint arrangements and associates of \$17 million (2017 - \$11 million) and \$187 million (2017 - \$177 million), respectively.

BCE MASTER TRUST FUND

Bimcor Inc. (Bimcor), a wholly-owned subsidiary of Bell Canada, is the administrator of the Master Trust Fund. Bimcor recognized management fees of \$11 million from the Master Trust Fund for 2018 and \$10 million for 2017. The details of BCE's post-employment benefit plans are set out in Note 24, *Post-employment benefit plans*.

COMPENSATION OF KEY MANAGEMENT PERSONNEL AND BOARD OF DIRECTORS

The following table includes compensation of key management personnel and the board of directors for the years ended December 31, 2018 and 2017 included in our income statements. Key management personnel include the company's Chief Executive Officer (CEO), Chief Operating Officer (COO), Group President and the executives who report directly to them.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2018	2017
Wages, salaries, fees and related taxes and benefits	(27)	(23)
Post-employment benefit plans and OPEBs cost	(4)	(3)
Share-based compensation	(23)	(23)
Key management personnel and board of directors compensation expense	(54)	(49)

Note 33 Significant partly-owned subsidiaries

The following tables show summarized financial information for our subsidiary with significant non-controlling interest (NCI).

SUMMARIZED STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION

	CTV SPECIALTY ⁽¹⁾⁽²⁾		
	DECEMBER 31, 2018	DECEMBER 31, 2017	JANUARY 1, 2017
Current assets	337	328	293
Non-current assets	993	1,013	1,013
Total assets	1,330	1,341	1,306
Current liabilities	142	153	130
Non-current liabilities	201	184	195
Total liabilities	343	337	325
Total equity attributable to BCE shareholders	685	700	687
NCI	302	304	294

(1) At December 31, 2018 and 2017 and January 1, 2017, the ownership interest held by NCI in CTV Specialty Television Inc. (CTV Specialty) was 29.9%. CTV Specialty was incorporated and operated in Canada as at such dates.

(2) CTV Specialty's net assets at December 31, 2018 and 2017 and January 1, 2017, include \$10 million, \$6 million and \$7 million, respectively, directly attributable to NCI.

SELECTED INCOME AND CASH FLOW INFORMATION

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	CTV SPECIALTY ⁽¹⁾	
	2018	2017
Operating revenues	857	832
Net earnings	131	179
Net earnings attributable to NCI	42	56
Total comprehensive income	149	172
Total comprehensive income attributable to NCI	47	54
Cash dividends paid to NCI	16	34

(1) CTV Specialty's net earnings and total comprehensive income include \$4 million directly attributable to NCI for 2018 and \$3 million for 2017.

BCE Inc. 2018 Annual Report

Note 34 Adoption of IFRS 15

As a result of adopting IFRS 15, we have changed the comparative figures for the year ended December 31, 2017 and the opening statement of financial position as at January 1, 2017. The impacts of adopting IFRS 15 on our previously reported 2017 results are provided below.

CONSOLIDATED INCOME STATEMENTS

The table below shows the impacts of adopting IFRS 15 on our previously reported 2017 consolidated income statements.

IN MILLIONS OF CANADIAN DOLLARS, EXCEPT SHARE AMOUNTS	YEAR ENDED DECEMBER 31, 2017		
	2017 AS PREVIOUSLY REPORTED	IFRS 15 IMPACTS	2017 UPON ADOPTION OF IFRS 15
Operating revenues	22,719	38	22,757
Operating costs	(13,541)	66	(13,475)
Severance, acquisition and other costs	(190)	-	(190)
Depreciation	(3,037)	3	(3,034)
Amortization	(813)	3	(810)
Finance costs			
Interest expense	(955)	-	(955)
Interest on post-employment benefit obligations	(72)	-	(72)
Other expense	(102)	-	(102)
Income taxes	(1,039)	(30)	(1,069)
Net earnings	2,970	80	3,050
Net earnings attributable to:			
Common shareholders	2,786	80	2,866
Preferred shareholders	128	-	128
Non-controlling interest	56	-	56
Net earnings	2,970	80	3,050
Net earnings per common share – basic	3.12	0.08	3.20
Net earnings per common share – diluted	3.11	0.09	3.20
Average number of common shares outstanding – basic (millions)	894.3	-	894.3

BCE Inc. 2018 Annual Report

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

The table below shows the impacts of adopting IFRS 15 on our previously reported 2017 consolidated statement of financial position.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2017 AS PREVIOUSLY REPORTED	IFRS 15 IMPACTS	RECLASSIFICATIONS ⁽¹⁾	2017 UPON ADOPTION OF IFRS 15
Cash	442	—	—	442
Cash equivalents	183	—	—	183
Trade and other receivables	3,135	9	(15)	3,129
Inventory	380	—	—	380
Contract assets	—	923	(91)	832
Contract costs	—	206	144	350
Prepaid expenses	375	—	(158)	217
Other current assets	124	—	(2)	122
Total current assets	4,639	1,138	(122)	5,655
Contract assets	—	400	31	431
Contract costs	—	162	124	286
Property, plant and equipment	24,033	(4)	—	24,029
Intangible assets	13,305	—	(47)	13,258
Deferred tax assets	144	—	—	144
Investments in associates and joint ventures	814	—	—	814
Other non-current assets	900	—	(143)	757
Goodwill	10,428	—	—	10,428
Total non-current assets	49,624	558	(35)	50,147
Total assets	54,263	1,696	(157)	55,802
Trade payables and other liabilities	4,623	—	(748)	3,875
Contract liabilities	—	97	596	693
Interest payable	168	—	—	168
Dividends payable	678	—	—	678
Current tax liabilities	140	—	—	140
Debt due within one year	5,178	—	—	5,178
Total current liabilities	10,787	97	(152)	10,732
Contract liabilities	—	34	167	201
Long-term debt	18,215	—	—	18,215
Deferred tax liabilities	2,447	423	—	2,870
Post-employment benefit obligations	2,108	—	—	2,108
Other non-current liabilities	1,223	—	(172)	1,051
Total non-current liabilities	23,993	457	(5)	24,445
Total liabilities	34,780	554	(157)	35,177
Preferred shares	4,004	—	—	4,004
Common shares	20,091	—	—	20,091
Contributed surplus	1,162	—	—	1,162
Accumulated other comprehensive loss	(17)	—	—	(17)
Deficit	(6,080)	1,142	—	(4,938)
Total equity attributable to BCE shareholders	19,160	1,142	—	20,302
Non-controlling interest	323	—	—	323
Total equity	19,483	1,142	—	20,625
Total liabilities and equity	54,263	1,696	(157)	55,802

(1) We have reclassified some of the amounts for previous periods to conform with IFRS 15 presentation requirements.

Notes to consolidated financial statements

BCE Inc. 2018 Annual Report

The table below shows the impacts of adopting IFRS 15 on our January 1, 2017 consolidated statement of financial position.

AS AT	JANUARY 1, 2017	IFRS 15 IMPACTS	RECLASSIFICATIONS ⁽¹⁾	JANUARY 1, 2017 UPON ADOPTION OF IFRS 15
Cash	603	-	-	603
Cash equivalents	250	-	-	250
Trade and other receivables	2,979	11	(2)	2,988
Inventory	403	-	-	403
Contract assets	-	851	(113)	738
Contract costs	-	195	148	343
Prepaid expenses	420	-	(189)	231
Other current assets	200	-	(2)	198
Total current assets	4,855	1,057	(158)	5,754
Contract assets	-	357	26	383
Contract costs	-	151	124	275
Property, plant and equipment	22,346	(5)	-	22,341
Intangible assets	11,998	-	-	11,998
Deferred tax assets	89	-	-	89
Investments in associates and joint ventures	852	-	-	852
Other non-current assets	1,010	-	(113)	897
Goodwill	8,958	-	-	8,958
Total non-current assets	45,253	503	37	45,793
Total assets	50,108	1,560	(121)	51,547
Trade payables and other liabilities	4,326	-	(655)	3,671
Contract liabilities	-	71	574	645
Interest payable	156	-	-	156
Dividends payable	617	-	-	617
Current tax liabilities	122	-	-	122
Debt due within one year	4,887	-	-	4,887
Total current liabilities	10,108	71	(81)	10,098
Contract liabilities	-	34	169	203
Long-term debt	16,572	-	-	16,572
Deferred tax liabilities	2,192	393	-	2,585
Post-employment benefit obligations	2,105	-	-	2,105
Other non-current liabilities	1,277	-	(209)	1,068
Total non-current liabilities	22,146	427	(40)	22,533
Total liabilities	32,254	498	(121)	32,631
Preferred shares	4,004	-	-	4,004
Common shares	18,370	-	-	18,370
Contributed surplus	1,160	-	-	1,160
Accumulated other comprehensive income	46	-	-	46
Deficit	(6,040)	1,062	-	(4,978)
Total equity attributable to BCE shareholders	17,540	1,062	-	18,602
Non-controlling interest	314	-	-	314
Total equity	17,854	1,062	-	18,916
Total liabilities and equity	50,108	1,560	(121)	51,547

(1) We have reclassified some of the amounts for previous periods to conform with IFRS 15 presentation requirements.

BCE Inc. 2018 Annual Report

The table below provides a reconciliation of our deficit at January 1, 2017 and December 31, 2017 from amounts previously reported in 2017 to the amounts reported under IFRS 15. All amounts are after tax.

	AT DECEMBER 31, 2017	AT JANUARY 1, 2017
Total deficit as previously reported	(6,060)	(6,040)
Timing of revenue recognition	873	809
Cost to obtain a contract	269	253
Total deficit upon adoption of IFRS 15	(4,938)	(4,978)

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

The table below shows the impacts of adopting IFRS 15 on select line items of our previously reported 2017 statement of cash flows.

	YEAR ENDED DECEMBER 31, 2017		
	2017 AS PREVIOUSLY REPORTED	IFRS 15 IMPACTS	2017 UPON ADOPTION OF IFRS 15
Cash flows from operating activities			
Net earnings	2,970	80	3,050
Depreciation and amortization	3,850	(6)	3,844
Income taxes	1,039	30	1,069
Net change in operating assets and liabilities	480	(104)	376
Cash flows from operating activities	7,358	—	7,358

REVENUES BY SERVICES AND PRODUCTS

The following table shows the impacts of adopting IFRS 15 on our revenues disaggregated by type.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2017 AS PREVIOUSLY REPORTED	IFRS 15 IMPACTS	OTHER ⁽³⁾	2017 UPON ADOPTION OF IFRS 15
Services⁽¹⁾				
Wireless	7,308	(1,260)	—	6,048
Data	7,146	(5)	51	7,192
Voice	3,800	3	165	3,968
Media	2,676	—	—	2,676
Other services	213	(2)	—	211
Total services	21,143	(1,264)	216	20,095
Products⁽²⁾				
Wireless	530	1,303	—	1,833
Data	519	1	(110)	410
Equipment and other	527	(2)	(106)	419
Total products	1,576	1,302	(216)	2,662
Total operating revenues	22,719	38	—	22,757

(1) Our service revenues are generally recognized over time.

(2) Our product revenues are generally recognized at a point in time.

(3) We have reclassified some of the amounts for previous periods to make them consistent with the presentation for the current period.

Notes to consolidated financial statements

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

本書記載の連結財務書類に対する注記を参照。

3 【その他】

(1) 後発事象

該当なし。

(2) 訴訟

「第3 事業の状況 2 事業等のリスク」を参照のこと。

4 【日本基準とIFRSとの会計原則および会計慣行の相違】

本書記載の連結財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成されている。ピーシーイー・インクにおけるIFRSへの移行日は、2010年1月1日である。当社の会計方針に関連する、IFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本基準」という。)との会計原則との重要な相違の概説は、下記のとおりである。

(1) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、収益は顧客との契約の予想対価の価値に基づき測定され、売上税および当社が第三者のために回収するその他の金額は除外される。当社は、製品またはサービスの支配が顧客に移転する時に収益を認識する。顧客から対価を受ける当社の権利が現在までに移転した製品およびサービスの顧客にとっての価値に直接対応している場合には、当社は請求する権利を有している金額で収益を認識する。

束ねられた契約において、個々の製品およびサービスが区分して識別可能であり、かつ、顧客がその製品またはサービスからの便益を、それ単独で得ることができる場合に、当社は個々の製品およびサービスを会計処理する。契約対価の合計額は、独立販売価格に基づき、顧客との契約に含まれる各製品またはサービスに配分される。当社は通常、当社がサービス契約を伴わずに別個に製品を販売する観察可能な価格、および束ねられていないサービスが同じ範囲のサービスを含む、束ねられていないサービスについて提示する価格(市況および他の要素で適宜調整後)に基づき、独立販売価格を決定する。類似の製品およびサービスを別個に販売しない場合、当社は予想コストにマージンを加算するアプローチを使用して独立販売価格を決定する。顧客が購入した製品およびサービスのうち、束ねられた契約に含まれる製品およびサービスを超過する部分は、区分して会計処理する。

顧客への製品またはサービスの移転から受ける対価に対する当社の権利が、他の製品またはサービスを移転する当社の義務を条件とする場合に、契約資産が認識される。対価に対する当社の権利が時間の経過のみを条件とすることになった時点で、契約資産を売掛金に振り替える。顧客に製品またはサービスを移転する前に対価を受け取る場合、契約負債を認識する。同一の契約に関連する契約資産および負債は、純額で表示する。

当社は、当社の外注先および当社の顧客にサービスを提供するその他の者と契約を締結することがある。当該契約において当社が本人として行動する場合、当社は当社の顧客への請求額に基づき収益を認識する。それ以外の場合、当社は当社が保持する純額を収益として認識する。

顧客との契約の獲得の増分コスト(主に販売手数料および前払契約履行コストから成る。)は、財政状態計算書に認識される。資産化したコストは、関連する製品またはサービスが顧客に移転する期間およびパターンと整合した規則的な基準で償却する。償却期間が1年以内である場合、契約の獲得コストは直ちに費用計上する。

日本基準では、2018年3月30日に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」およびその適用指針である企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」（併せて「本会計基準等」という。）が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている。本会計基準等は、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することを基本的な方針として開発が行われている。

本会計基準等が公表されるまでは、収益認識に関する包括的な会計基準は存在せず、企業会計原則の実現主義の原則に基づき収益が認識されている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。また、割賦販売については販売基準以外に回収基準・回収期限到来基準も容認されている。

(2) リース

IFRSでは、有形固定資産のリースは、当社が原資産の所有に伴うリスクおよび経済価値をほぼすべて得る場合には、ファイナンス・リースに分類される。リース開始時に、当社は、リース資産の公正価値または最低リース料総額の現在価値とのいずれか低い金額で、資産および対応する長期負債を計上する。事後に、当該資産は、その耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間で償却され、当該負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

その他のリースはすべて、オペレーティング・リースに分類される。リース料は、リース期間にわたり定額法によって費用計上される。

日本基準では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産化し、対応するリース債務を負債に計上する。ただし、少額(リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース)または短期(1年以内)のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リースに準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(3) 退職後給付および雇用後給付

IFRSでは、当社の従業員給付制度に関連する費用は、営業原価、当社の従業員給付債務に係る利息および年金制度資産期待収益に表示される。年金に係る当期勤務費用は、営業原価に含まれ、従業員の予想勤務期間にわたり規則的に配分される。積立型給付制度に係る年間財務費用には、資金調達費用および制度資産期待収益に代わって、確定給付(DB)年金資産または負債の純額に割引率を適用して算出した、利息費用または利息収益の純額が含まれる。

確定給付型退職後給付制度に関する数理計算上の差異は、発生した期間にその他の包括利益に計上され、欠損金に直ちに認識される。

日本基準では、確定給付型退職給付制度について、数理計算上の差異および過去勤務費用の遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

なお日本基準では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、IFRSの給付算定式基準（制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法）と、期間定額基準（退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法）とのいずれかを選択適用することとされている。

また、IFRSでは、年金以外の雇用後給付および退職後給付の発生費用は、従業員の勤務期間にわたり、年金費用と同様の方法で計上される。

日本では、通常、年金以外の退職後給付は、従業員に提供されない。

(4) 企業結合

IFRSでは、企業結合は、取得法を用いて会計処理することが要求されている。

日本基準でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

企業結合に関連して、IFRSと日本基準の間にはのれんの処理方法に差異があるが、これについては次の(5)「のれんおよび無形資産」で説明している。

(5) のれんおよび無形資産

IFRSでは、取得した事業の識別可能な資産（無形資産を含む。）および負債は、取得日現在の公正価値で計上される。また、当社が事業の支配を獲得したときに、以前に保有していた資本持分は公正価値に再測定される。取得対価および以前に保有していた資本持分が取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額が、のれんとなる。取得した識別可能な純資産の公正価値が取得対価および以前に保有していた資本持分を超過する場合には、当該差額は、割安購入益として損益に直接認識される。のれんの毎年の減損テストは、第4四半期に、およびのれんが減損している可能性を示す事象または状況の変化がある都度、各資金生成単位(CGU)に対して行われる。耐用年数を確定できる無形資産および耐用年数を確定できない無形資産は、毎年または当該資産が減損している可能性を示す兆候がある場合に、減損テストが実施される。

日本基準では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却されており、必要に応じて減損処理の対象となる。無形資産については、当該資産の有効期間にわたり一定の減価償却の方法によって取得原価を各事業年度に配分することとされているが、無形資産一般において、耐用年数を確定できない場合の会計基準はない。のれんおよび無形資産は、定期的に減損テストを実施することを要求されていない。

(6) 借入コスト

IFRSでは、当社は、建設または開発期間が1年を超える適格資産の借入コストを、借入コストの加重平均を用いて資産化している。

日本基準では、支払利息の取得原価算入は限定的な場合のみ認められるが、要求はされていない。原則として支払利息は発生した期の費用として処理される。

(7) 株式に基づく報酬取引

IFRSでは、株式に基づく報酬制度は、持分決済型の株式に基づく報酬制度、現金決済型の株式に基づく報酬制度、または現金選択権付の株式に基づく報酬制度のいずれかとして会計処理される。

- a) 持分決済型の株式に基づく報酬制度：受け取ったサービスおよびそれに対応する資本の増加を公正価値で測定する。これは付与された資本性金融商品の付与日の公正価値に基づく。
- b) 現金決済型の株式に基づく報酬制度：受け取ったサービスおよびそれに対応する負債を当該負債の公正価値で測定し、公正価値のその後の変動について、決済日まで当該負債を再測定する。
- c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬制度：当社は、株式に基づく報酬制度を、現金で決済する負債が当社に発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬制度として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬制度として会計処理している。

また、持分決済型の株式に基づく報酬制度に関して、付与した資本性金融商品の公正価値および権利確定が見込まれる株式の数に基づいて過去に認識した費用は、権利確定した資本性金融商品が権利確定日後に失効した場合でも費用の戻入は行わない。

日本基準では、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(8) 金融商品の分類および測定

IFRS第9号「金融商品」に従い、当社は、金融資産を保有する事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性に基づいて、金融資産を以下のように事後測定している。

- (a) 償却原価： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。当社は売掛金およびその他の債権を償却原価で測定している。
- (b) その他の包括利益を通じた公正価値： 契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。当社は、持分証券に対するポートフォリオ投資およびキャッシュ・フロー・ヘッジ会計に適格な特定のデリバティブ商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定している。
- (c) 純損益を通じた公正価値： 上記以外の場合。当社は、現金および現金同等物ならびにデリバティブ商品を純損益を通じて公正価値で測定している。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本基準では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる（即ち、取得原価または償却原価で測定される）。
 - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。但し、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(9) ヘッジ会計

IFRS第9号「金融商品」に従い、当社は一般ヘッジ会計モデルを採用した。同モデルは、当社がヘッジ関係を当社のリスク管理の目的および戦略と確実に整合させることを要求している。当社はまた、ヘッジ有効性の評価により定性的かつ将来予測的なアプローチを適用している。

IFRS第9号に基づき、当期中に決済される非金融資産の予定購入のキャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金額は、当該非金融資産の認識時にその他の包括利益累計額から取得原価に振り替えられる。

日本基準では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ会計の方法は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性のある資産または負債で、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる。）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」および関連する実務指針において、IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(10) 包括利益

IFRSでは、包括利益とは、所有者の立場としての所有者との取引による資本の変動以外の取引または事象による一期間における資本の変動である。その他の包括利益に係る表示科目については、これらが以後に純損益に振り替えられるかどうかに基づきグループ分けされなければならない。

日本基準では、包括利益とは、ある企業の特定期間の財務諸表において認識された純資産の変動額のうち、当該企業の純資産に対する持分所有者との直接的な取引によらない部分と定義されている。その他の包括利益に係る表示科目について、これらが以後に純損益に振り替えられるかどうかに基づきグループ分けを行う規定はない。

(11) 連結の範囲および持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社(子会社)に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

日本基準では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社(関連会社)については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

(12) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、金融資産の減損は予想信用損失(以下「ECL」という。)モデルに基づく。IFRS第9号は、償却原価で測定する金融資産および契約資産に適用され、ECLを測定する際、当社が、過去、現在および将来予測的な情報を含む要素を考慮することを要求している。当社は、売掛金および契約資産について全期間のECLに基づいて損失を測定する単純化したアプローチを使用している。回収不能と考えられる金額は直接償却され、損益計算書の営業原価に認識される。

日本基準では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ(一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等)(金融機関では5つ)に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本基準では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

第 7 【外国為替相場の推移】

本項目の記述は、最近 5 事業年間の日本円とカナダドルの為替レートが日本において時事に関する事項を掲載する 2 紙以上の日刊紙に記載されているため省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

ビーシーイー・インク普通株式の取得者(以下「実質株主」という。)は、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間に外国証券取引口座約款を締結する必要がある。当該約款により実質株主の名で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管および本株式に係わるその他の取引に関する事項は全てこの取引口座により処理される。

以下において、外国証券取引口座約款に定める株式取扱手続の内容を概説する。

(1) 株券の保管

ビーシーイー・インク普通株式は、窓口証券会社を代理するカナダにおける保管機関(以下「現地保管機関」という。)またはその名義人の名義でビーシーイー・インクの株主名簿に登録され、当該株券は現地保管機関に保管される。実質株主には窓口証券会社の預り証が交付されるが、この預り証は譲渡することができない。

(2) 株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社の発行した預り証を提示した上でその持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。

実質株主と窓口証券会社との間の決済は原則として円貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知

ビーシーイー・インクがその株主に対して行なう通知および通信は普通株式の登録所持人たる現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社は実質株主から実費を徴収してこれをさらに各実質株主に個別に送付する義務がある。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信が性格上重要性の乏しい場合は、個別に送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

(4) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行なう指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行なう。実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

(5) 現金配当の交付手続

配当金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主明細表(後記第8 2(1)および(2)参照。)に記載された実質株主に交付される。

(6) 株式配当等の交付手続

配当により割り当てられる株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、カナダで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、各取引口座を通じて実質株主に交付される。分配により発行される株式は、窓口証券会社を代理する現地保管機関またはその名義人の名義で一般に登録され、当該株券は現地保管機関が保管する。その場合、実質株主には窓口証券会社発行の預り証が交付される。

(7) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は原則としてカナダで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、各取引口座を通じて実質株主に交付される。

2 実質株主の権利行使の手続等

(1) 名義書換代理人ならびに名義書換取扱場所および実質株主明細表の作成

本邦には当社の株主名簿代理人または名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つ全実質株主の明細表(以下「実質株主明細表」という。)を作成する。実質株主明細表には各実質株主の氏名および持株数が記載される。

(2) 実質株主明細表の基準日および権利行使

ビーシーイー・インクの株主総会で議決権を行使し、またはビーシーイー・インクから配当金を受領する権利を有する株主は、ビーシーイー・インクの取締役会が定めた基準日現在の当社の株主名簿に登録されている株主である。

実質株主明細表の作成のための基準日は、通常ビーシーイー・インクの当該基準日と同一暦日である。

実質株主の権利の取扱いについては、前記第8-1に記載されている。

(3) その他の事項

(a) 事業年度の終了

12月末日

(b) 公告

日本においては公告は行わない。

(c) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社取引口座について、1年間の口座管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(d) 株式の譲渡制限および株主の特権

なし

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

(a) 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額(カナダにおける当該配当の支払の際にカナダまたはその地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額)につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日から2037年12月31日まで	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日以降	所得税15%	所得税15%、住民税5%

(注記)

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乗せされて課されるため、税率は上記の通りとなる。

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2016年1月1日以降は、上場株式等の株式売買損に加えて、一定の公社債の譲渡損等も控除の対象となり得る。なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。カナダにおいて課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(b) 売買損益

- 1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた売買損益の日本の税法上の取扱いは、原則として株式売買益は所得税の対象となり、株式売買損は、株式売買益の範囲内で控除の対象となる。また、2016年分以後における上場株式等の株式売買損については、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額ならびに一定の公社債の利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）および譲渡益等の金額からも控除し得る。
- 2) 当社株式の内国法人株主については、かかる株式の売買損益は、課税所得の計算上益金・損金に算入される。

(c) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、カナダで発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし(当社は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号に該当しないため)

2 【その他の参考情報】

当社は平成30年1月1日から本書提出日までの間において、以下の書類を提出した。

有価証券報告書およびその添付書類 平成30年6月29日に関東財務局長に提出

半期報告書 平成30年9月27日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし

独立登録会計事務所の報告書

ビーシーイー・インクの株主各位および取締役会御中

財務書類に対する監査意見

私たちは、ここに添付されたビーシーイー・インクおよび子会社(以下「会社」という。)の2018年12月31日、2017年12月31日および2017年1月1日現在の連結財政状態計算書、2018年12月31日をもって終了した2年間における各年度の関連する連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに関連注記(以下、総称して「財務書類」という。)について監査を行った。私たちの意見では、財務書類は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠して、会社の2018年12月31日、2017年12月31日および2017年1月1日現在の財政状態、ならびに2018年12月31日をもって終了した2年間における各年度の財務業績およびキャッシュ・フローをすべての重要な点において適正に表示している。

私たちはまた、公開企業会計監視委員会(米国)(以下「PCAOB」という。)の基準に準拠して、トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制—統合的フレームワーク(2013年)」に規定されている基準に基づき、2018年12月31日現在の財務報告に係る会社の内部統制について監査を行い、2019年3月7日付の私たちの報告書(訳者注：本書には含まれていない。)において、財務報告に係る会社の内部統制について、無限定適正意見を表明した。

会計原則の変更

財務書類に対する注記2に記載されている通り、会社はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用により、2017年度および2018年度の収益に関する会計処理方法を変更した。

監査意見の基礎

これらの財務書類に対する責任は、会社の経営者にある。私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、会社の財務書類に対する意見を表明することにある。私たちは、PCAOBに登録された公認会計事務所であり、米国連邦証券法ならびに適用される証券取引委員会およびPCAOBの規則および規制に準拠して会社から独立していることを求められている。

私たちは、PCAOBの基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、私たちに財務書類に誤謬または不正による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために監査を計画し実施することを求めている。私たちの監査には、誤謬または不正による財務書類の重要な虚偽表示のリスクを評価するための手続の実施、およびこれらのリスクに対応する手続の実施が含まれる。この手続には、財務書類における金額および開示に関する証拠の試査による検証が含まれる。また、私たちの監査には、経営者が採用した会計原則および経営者が行った重要な見積りを評価し、全体としての財務書類の表示を評価することが含まれる。私たちは、私たちの監査が監査意見表明の基礎となっていると判断している。

(署名)

デロイトLLP⁽¹⁾

勅許会計士

モントリオール、カナダ

2019年3月7日

私たちは、1880年から会社の監査人を務めている。

⁽¹⁾ 公認会計士監査人、カナダ、公認会計士登録番号A124391

[次へ](#)

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

To the Shareholders and the Board of Directors of BCE Inc.

OPINION ON THE FINANCIAL STATEMENTS

We have audited the accompanying consolidated statements of financial position of BCE Inc. and subsidiaries (the “Company”) as at December 31, 2018, December 31, 2017 and January 1, 2017, the related consolidated income statements, consolidated statements of comprehensive income, consolidated statements of changes in equity, and consolidated statements of cash flows, for each of the two years in the period ended December 31, 2018, and the related notes (collectively referred to as the “financial statements”). In our opinion, the financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as at December 31, 2018, December 31, 2017 and January 1, 2017, and its financial performance and its cash flows for each of the two years in the period ended December 31, 2018, in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board.

We have also audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB), the Company's internal control over financial reporting as of December 31, 2018, based on criteria established in Internal Control – Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission and our report dated March 7, 2019, expressed an unqualified opinion on the Company's internal control over financial reporting.

CHANGE IN ACCOUNTING PRINCIPLE

As discussed in Note 2 to the financial statements, the Company has changed its method of accounting for revenue in 2017 and 2018 due to adoption of IFRS 15 – Revenue from Contracts with Customers.

BASIS FOR OPINION

These financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on the Company's financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the PCAOB and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud. Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

/s/ Deloitte LLP 1
Chartered Professional Accountants

Montréal, Canada
March 7, 2019

We have served as the Company's auditor since 1880.

1 CPA auditor, CA, public accountancy permit No. A124391